

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	42	高森町	82	山形村	122
松本市	4	南牧村	44	阿南町	84	朝日村	124
上田市	6	南相木村	46	阿智村	86	筑北村	126
岡谷市	8	北相木村	48	平谷村	88	池田町	128
飯田市	10	佐久穂町	50	根羽村	90	松川村	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	下條村	92	白馬村	132
須坂市	14	御代田町	54	売木村	94	小谷村	134
小諸市	16	立科町	56	天龍村	96	坂城町	136
伊那市	18	青木村	58	泰阜村	98	小布施町	138
駒ヶ根市	20	長和町	60	喬木村	100	高山村	140
中野市	22	下諏訪町	62	豊丘村	102	山ノ内町	142
大町市	24	富士見町	64	大鹿村	104	木島平村	144
飯山市	26	原村	66	上松町	106	野沢温泉村	146
茅野市	28	辰野町	68	南木曾町	108	信濃町	148
塩尻市	30	箕輪町	70	木祖村	110	小川村	150
佐久市	32	飯島町	72	王滝村	112	飯綱町	152
千曲市	34	南箕輪村	74	大桑村	114	栄村	154
東御市	36	中川村	76	木曾町	116		
安曇野市	38	宮田村	78	麻績村	118		
小海町	40	松川町	80	生坂村	120		

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長野市  
 団体コード 202011

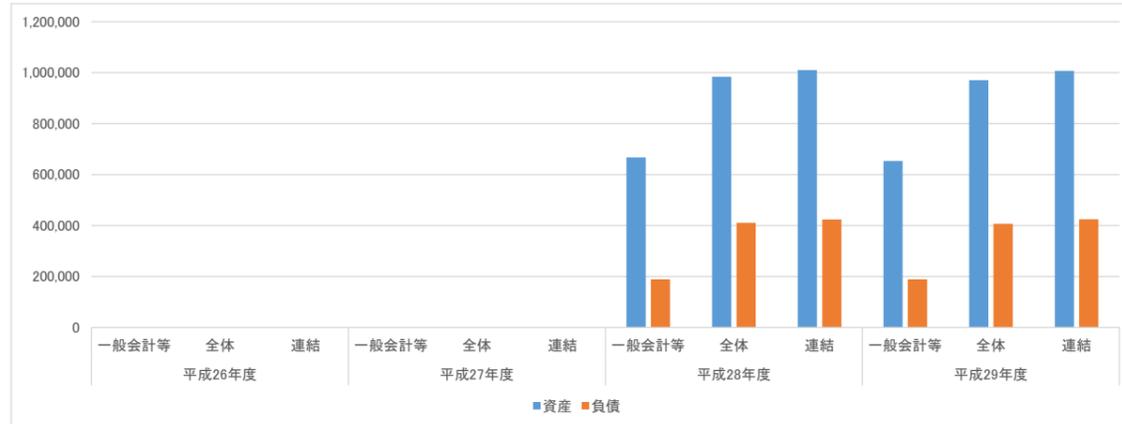
人口	380,459 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,535 人
面積	834.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	87,296,803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	46.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			667,184	653,232
	負債			188,744	189,480
全体	資産			983,576	970,398
	負債			410,658	406,980
連結	資産			1,010,473	1,007,522
	負債			424,083	424,495



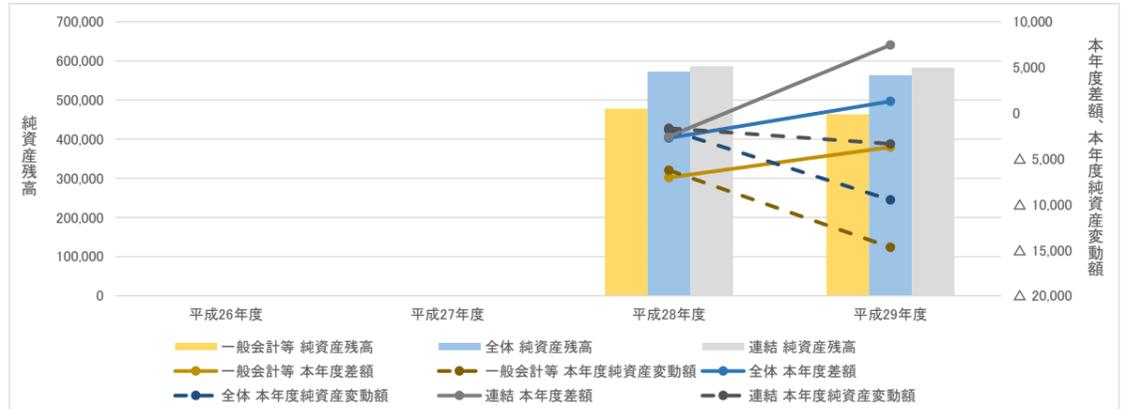
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,952百万円(2.1%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは事業用建物であるがこれは、開始時(H28年度)の価格入力誤りを訂正(10,660百万円減)したものであり、実際は事業用建物は4,105百万円(1.1%)程度増加している。  
 ・負債総額は、736百万円(0.4%)増加したが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債等の増加(1,352百万円)である。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度から13,178百万円(1.3%)減少し、負債総額は、3,678百万円(0.9%)減少した。  
 ・また、全体では資産のうち約90%が「有形固定資産」であり、有形固定資産のうち約55%を占めるのが、「インフラ作物」である。道水路・上下水道などのインフラ資産は、市民生活と密接に関係する公共施設であり、総量縮減や新規整備の抑制が難しい施設である。  
 ・長野広域連合、長野市土地開発公社等を加えた連結会計においては、総資産額は、2,951百万円(0.3%)減少し、負債総額は、412百万円(0.1%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,049	△ 3,725
	本年度純資産変動額			△ 6,257	△ 14,688
	純資産残高			478,440	463,752
全体	本年度差額			△ 2,724	1,291
	本年度純資産変動額			△ 1,840	△ 9,500
	純資産残高			572,918	563,418
連結	本年度差額			△ 2,544	7,456
	本年度純資産変動額			△ 1,653	△ 3,363
	純資産残高			586,390	583,027



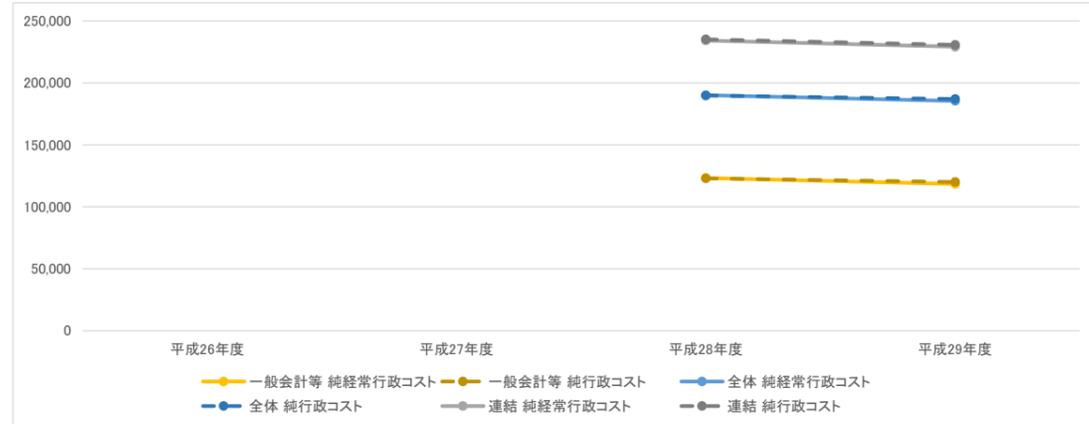
分析:

・一般会計等においては、税金等の財源(116,364百万円)が純行政コスト(120,090百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,725百万円となった。本年度差額は、純行政コストが減少(2,879百万円)したため前年比で3,324百万円圧縮したが、無償所管換等(開始時入力誤りの訂正分含む)により10,975百万円減少したため 純資産残高は14,688百万円(3.1%)の減少となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が含まれるため財源が一般会計等より71,958百万円多い188,322百万円であり、本年度差額は1,291百万円となったが、純資産残高は9,500百万円(1.7%)の減少となった。  
 ・連結会計では、一般会計等比べて財源が121,836百万円多い238,200百万円となった。本年度差額は7,456百万円となり、純資産残高は1,710百万円(0.6%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			123,265	118,497
	純行政コスト			122,969	120,090
全体	純経常行政コスト			190,124	185,459
	純行政コスト			189,826	187,031
連結	純経常行政コスト			234,230	229,242
	純行政コスト			235,186	230,744



分析:

・一般会計等においては、経常費用は126,121百万円となり、前年度比4,505百万円(3.4%)の減少となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは、純行政コストの32.4%を占めている物件費等(38,432百万円、前年度比6,447百万円)であり前年度より減少している。  
 ・全体会計では、経常費用は207,730百万円となり、前年比4,573百万円(2.2%)の減少となり、純行政コストは2,795百万円(1.5%)減少した。  
 ・本市が保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴い発生する減価償却費が類似団体平均より約17%多くなっている。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を僅かに下回っている。  
 ・連結会計では、経常収益が39,637百万円、経常費用が268,879百万円で、純行政コストが229,242百万円となり、前年より4,988百万円(2.1%)の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,059	9,799
	投資活動収支			△ 13,425	△ 10,429
	財務活動収支			1,252	227
全体	業務活動収支			22,002	22,256
	投資活動収支			△ 17,723	△ 16,060
	財務活動収支			△ 4,114	△ 3,403
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は9,799百万円となり、投資活動収支では、公共施設等整備費支出を抑え、基金の取崩しを行ったため前年比2,996百万円(22.3%)減の▲104,29百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が償還をわずかに上回り227百万円となり、本年度末資金残高は前年度から403百万円(11.9%)減少の2,973百万円となった。

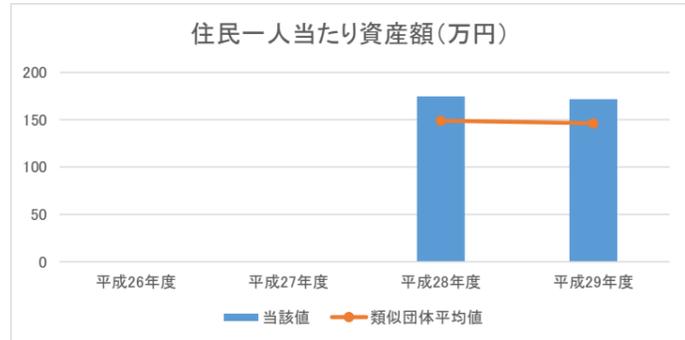
・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,457百万円多い22,256百万円となっている。投資活動収支は、前年比1,663百万円増の▲16,060百万円となっている。財務活動収支は▲3,403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,794百万円増加し、25,420百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

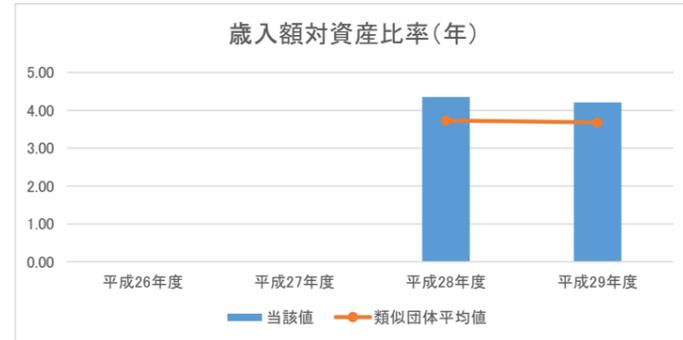
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			66,718,415	65,323,228
人口			382,001	380,459
当該値			174.7	171.7
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

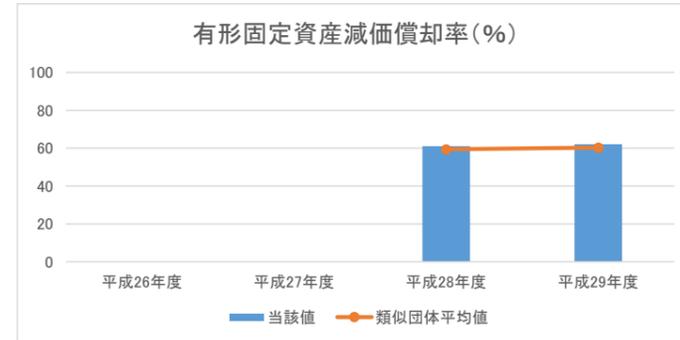
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			667,184	653,232
歳入総額			153,259	155,205
当該値			4.35	4.21
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			544,300	550,008
有形固定資産 ※1			891,708	885,839
当該値			61.0	62.1
類似団体平均値			59.4	60.3

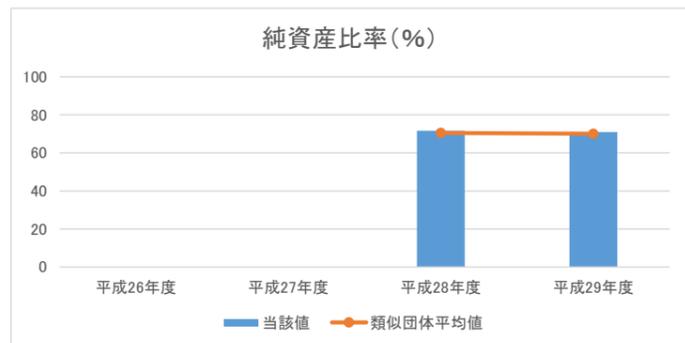
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

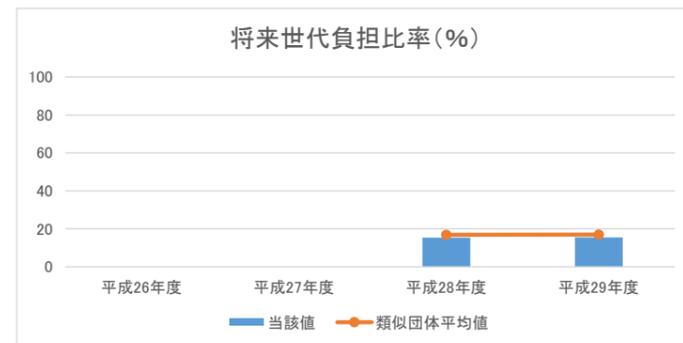
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			478,440	463,752
資産合計			667,184	653,232
当該値			71.7	71.0
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			93,399	92,103
有形・無形固定資産合計			607,774	595,841
当該値			15.4	15.5
類似団体平均値			16.9	17.0

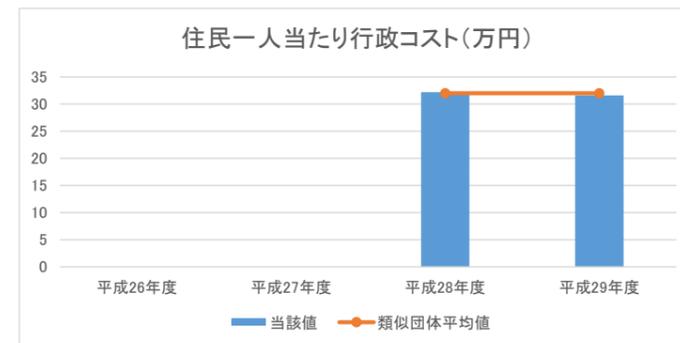
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

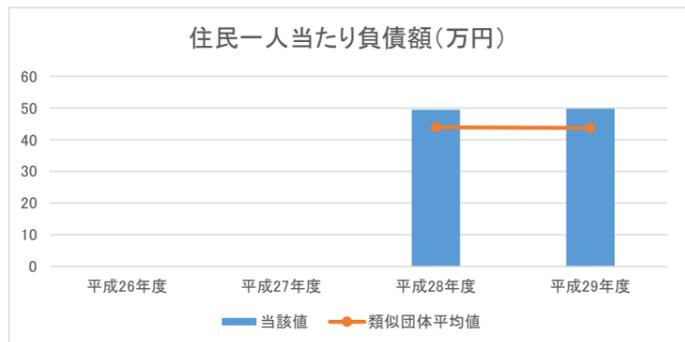
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,296,897	12,008,962
人口			382,001	380,459
当該値			32.2	31.6
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

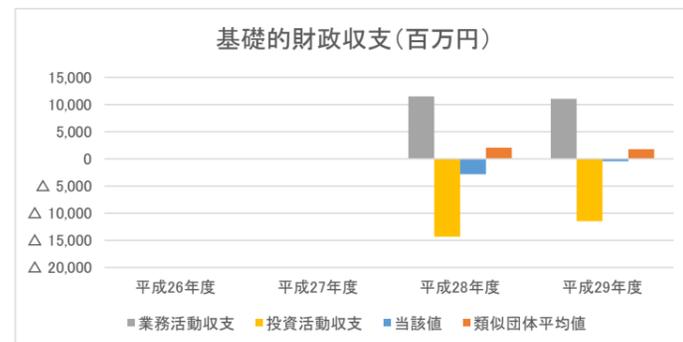
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			18,874,433	18,948,032
人口			382,001	380,459
当該値			49.4	49.8
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11,476	11,044
投資活動収支 ※2			△ 14,325	△ 11,491
当該値			△ 2,849	△ 447
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

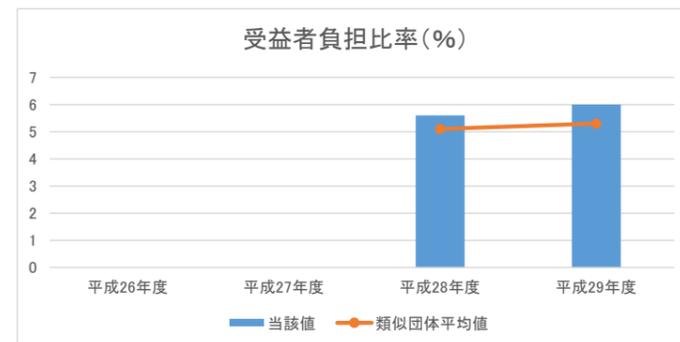
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,361	7,623
経常費用			130,626	126,121
当該値			5.6	6.0
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

「市町村施設類型別ストック情報分析表」によると、オリンピック施設を含む【体育館・プール】のほか、合併や市域の広さにより【道路】、支所等の【庁舎】、【公民館】など多くの分類で、平均値を上回る施設保有量となっている。  
このため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。  
有形固定資産減価償却率も平均を上回っているため、公共施設の量と質の最適化を図る必要がある。  
平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設全体の床面積を20年で20%縮減することや計画的な点検・改修による長寿命化等に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。前年度から純資産、純資産比率ともに減少しているが、このほとんどは開始時入力誤りの訂正分であるため、実質は約4,028百万円、0.9%程度の減少である。  
将来世代負担比率は、わずかが平均より低くなっているが、資産を多く保有していることを考慮しながら、資産の量と質の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

資産保有量が他団体より多いことから、これにより発生する減価償却費や維持補修費が他団体より多くなっている。  
また、本市の市道の総延長は、類似団体内トップクラスであるが、道路台帳整備が法定化される前から存在した市道については取得年月日が不明である。このため、本市の統計上最も市道延長が伸びた昭和52年(1977年)を一律設定した。従って2027年度以降償却済みとなり、年間70億円程度のコスト減少となる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲447百万円となったが、前年度より2,402百万円赤字が減少した。  
類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して総合レクリエーションセンター建設事業等の必要な整備を行ったためである。  
負債総額のうち85%程度を占める地方債残高は、162,223百万円であるが、このうち7割程度は将来において交付税措置されるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をわずかに上回っている。  
「行政サービスの利用者の負担に関する基準」(平成20年7月)に基づき適正な利用者負担に努めている。  
なお、経常費用の減少分の大半は、減価償却費の開始時入力誤り訂正(約5,000百万円)の影響でH28年度の費用が過大となっているものであり、実際は経常費用、受益者負担比率ともにH29年度とほぼ同程度となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松本市  
 団体コード 202029

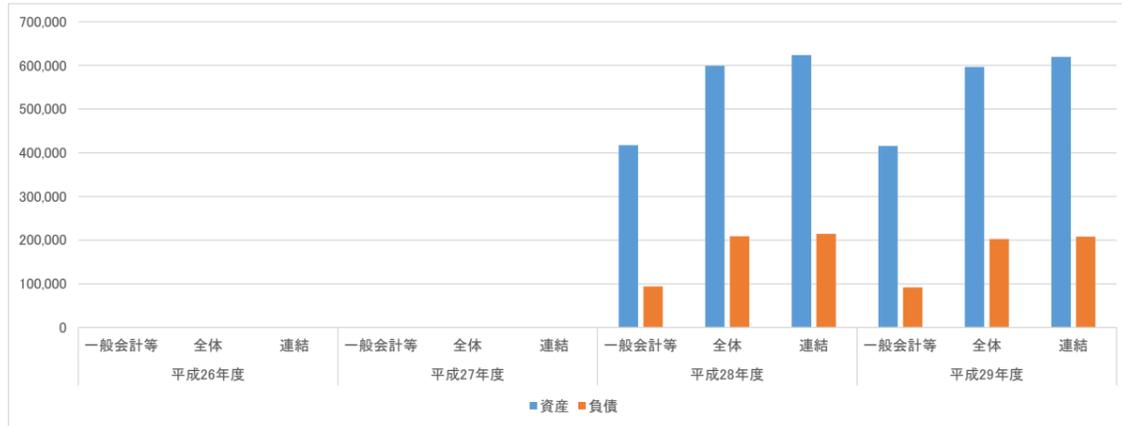
人口	240,342 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,511 人
面積	978.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,417,143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			417,448	415,671
	負債			93,891	91,580
全体	資産			599,387	596,599
	負債			208,891	202,363
連結	資産			623,691	619,682
	負債			214,551	208,176

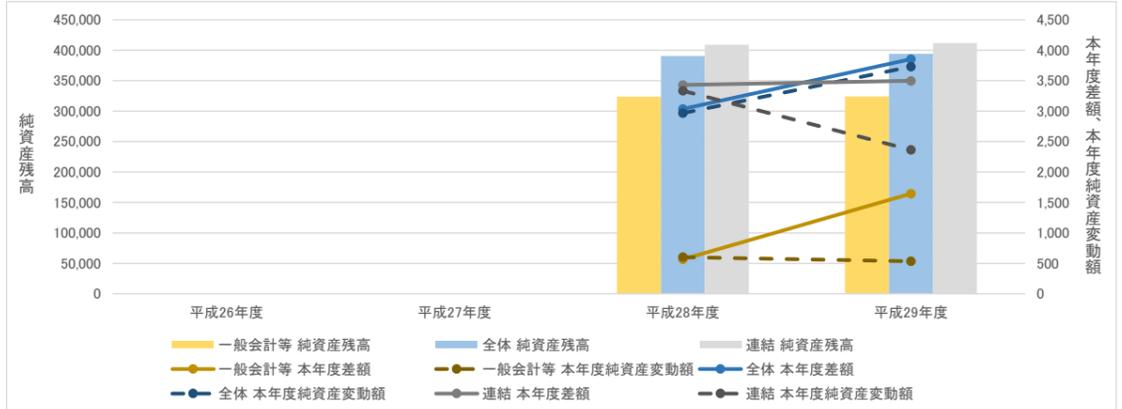


**分析:**  
 一般会計等において、資産合計は415,671百万円となり、前年度末比1,777百万円の減(△0.42%)となった。これは減価償却の進行等による有形固定資産の減少(△2,781百万円)が、基金の増加等による資産の増加を上回ったことによる。一方、固定負債において、地方債が2,301百万円減少するなど、負債全体で2,311百万円の減少となった。資産の減少より、負債の減少が進み、差引きである純資産は、534百万円増加している。このことは、世代の負担が大きくなり、市債の借入を抑制する取組みの結果が反映されている。  
 全体会計における資産合計は596,599百万円で、前年度末比2,788百万円の減(△0.46%)、負債総額は202,363百万円で、前年度末比6,528百万円の減(△3.12%)となっている。一般会計等との比較では、資産、負債それぞれ、1.44倍、2.21倍となっている。特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等が22.0%に対し、全体会計では33.9%になっているのが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが要因と考えられる。  
 連結会計における資産合計は619,682百万円(△4,009百万円)で、一般会計等の1.49倍、負債総額は208,176百万円(△6,375百万円)で一般会計等の2.27倍となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			566	1,645
	本年度純資産変動額			601	534
	純資産残高			323,557	324,091
全体	本年度差額			3,036	3,854
	本年度純資産変動額			2,967	3,730
	純資産残高			390,496	394,227
連結	本年度差額			3,430	3,498
	本年度純資産変動額			3,334	2,363
	純資産残高			409,140	411,504

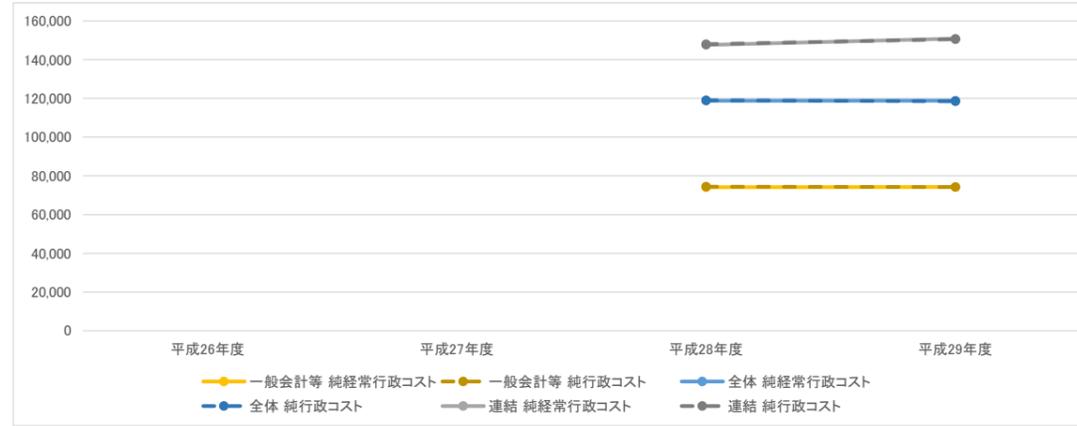


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト74,220百万円に対する財源が75,865百万円で、差引1,645百万円上回っている。財源の過半を占める税収等のうち市税が36,623百万円(前年度比+2.4%)となり、差額が前年度比1,079百万円の増となった要因となっている。なお、無償所管換等を差し引きした結果、純資産変動額は534百万円(前年度比△67百万円)の増となっている。  
 全体会計における純資産残高は394,227百万円で、期首に比べて3,730百万円の増となっている。差額が前年度比で818百万円の増となっているのは、一般会計等と同様、税収等の伸びによるものである。  
 また、連結会計における純資産残高は411,504百万円で、期首に比べて2,363百万円の増となっている。純資産変動額の増加額が前年度比971百万円の減となったのは、比例連結割合の変更に伴う差額を△1,175百万円計上しているため、主なもの松塩筑木曾老人福祉施設組合分である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			74,153	74,261
	純行政コスト			74,423	74,220
全体	純経常行政コスト			118,789	118,818
	純行政コスト			119,049	118,522
連結	純経常行政コスト			147,618	150,902
	純行政コスト			148,030	150,596

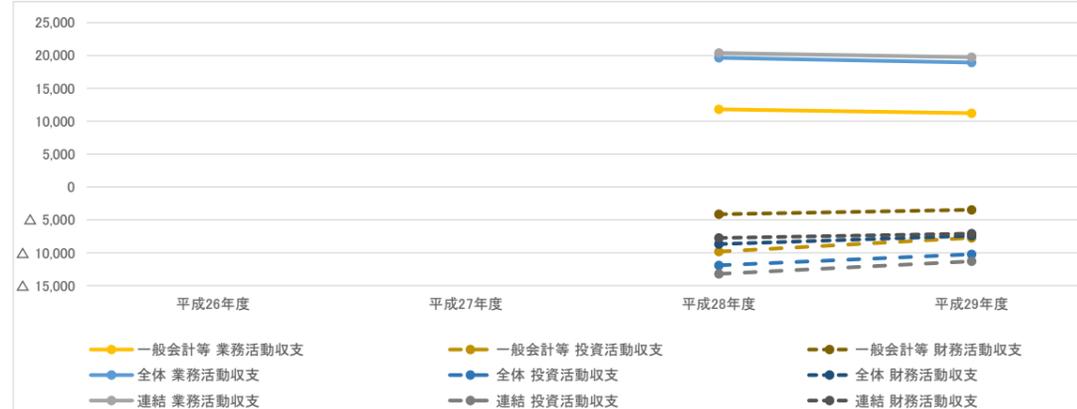


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は77,576百万円となり、前年度比113百万円の増加(+0.14%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は41,471百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は36,104百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用で最も大きいのは、減価償却費を含む物件費等24,786百万円であり、施設の老朽化に伴う減価償却が大きな要因の一つとなっている。平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の整理・再配置を進め、公共施設の適切な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体会計における経常費用は137,473百万円で一般会計等の1.77倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は18,654百万円となっている。この結果、純経常行政コストは118,818百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは118,522百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等の44.8%で、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出が主な要因である。また、使用料及び手数料の額が一般会計等に比べ大きいのは、水道事業等の使用料によるものである。  
 連結会計における経常費用は171,711百万円で、一般会計等の2.21倍となっている。純経常行政コストは150,902百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは150,596百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			11,811	11,224
	投資活動収支			△ 9,840	△ 7,743
	財務活動収支			△ 4,158	△ 3,477
全体	業務活動収支			19,650	18,935
	投資活動収支			△ 11,926	△ 10,247
	財務活動収支			△ 8,696	△ 7,434
連結	業務活動収支			20,380	19,740
	投資活動収支			△ 13,228	△ 11,315
	財務活動収支			△ 7,763	△ 7,098



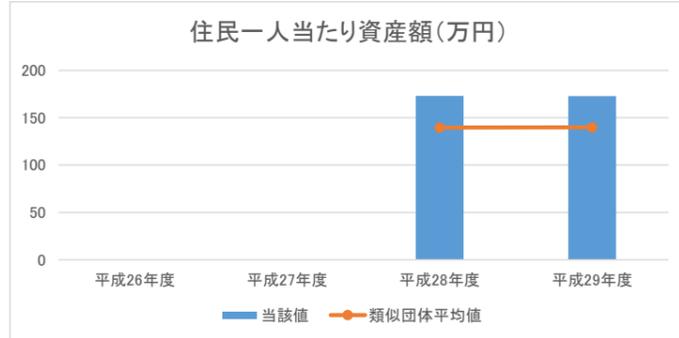
**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は11,224百万円だった一方、投資活動収支は△7,743百万円、財務活動収支は△3,477百万円となっている。特に、財務活動収支については、地方債の償還額以内での発行に努めていることから、マイナスとなっており、本市の市債残高を減少させる取組みが、色濃く反映されている。  
 全体会計における業務活動収支は18,935百万円であり、投資活動収支は△10,247百万円、財務活動収支は、△7,434百万円となった。財務活動収支の状況は、一般会計等と同様、市債償還が進んでいることを示している。  
 連結会計においても傾向は同じで、業務活動収支は19,740百万円、投資活動収支は△11,315百万円、財務活動収支△7,098百万円となっている。  
 いずれも、経常的な業務に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

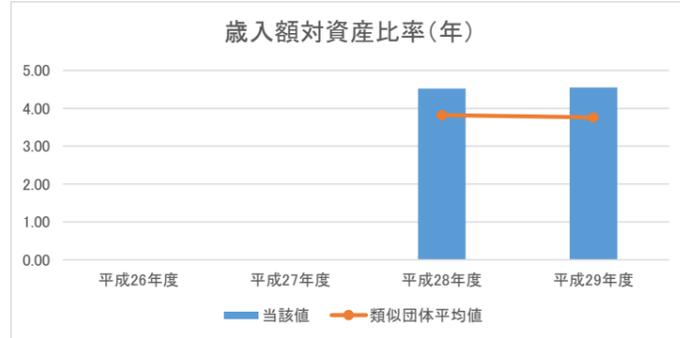
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,744,798	41,567,067
人口			241,272	240,342
当該値			173.0	172.9
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

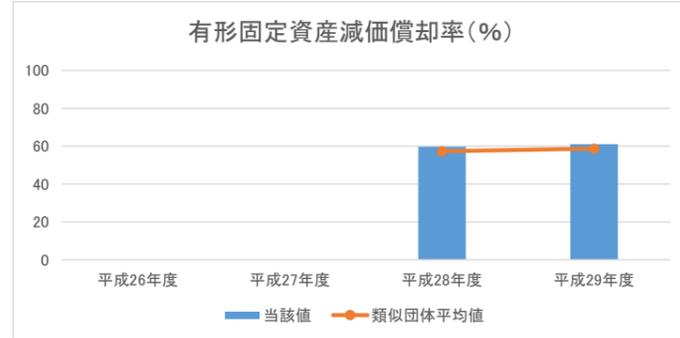
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			417,448	415,671
歳入総額			92,289	91,410
当該値			4.52	4.55
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			283,860	292,928
有形固定資産 ※1			475,368	480,043
当該値			59.7	61.0
類似団体平均値			57.3	58.7

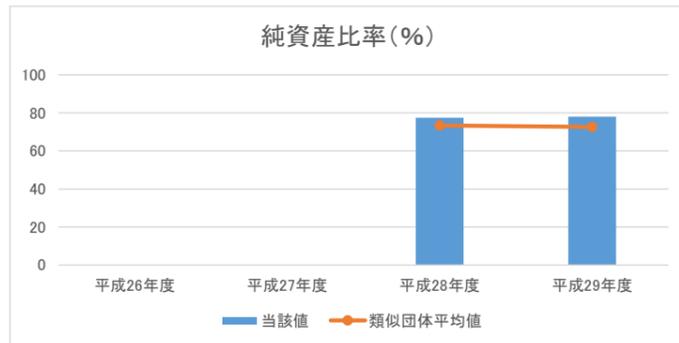
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

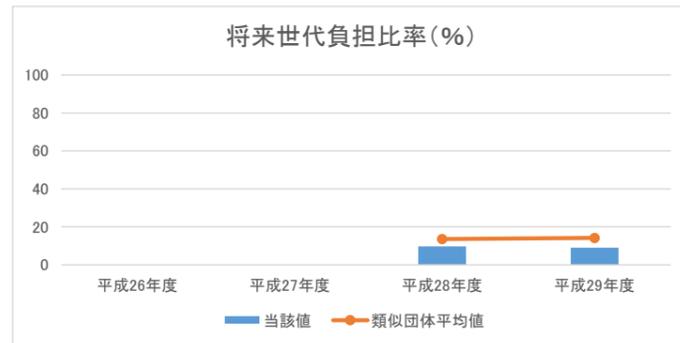
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			323,557	324,091
資産合計			417,448	415,671
当該値			77.5	78.0
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			36,135	33,625
有形・無形固定資産合計			373,568	370,715
当該値			9.7	9.1
類似団体平均値			13.6	14.2

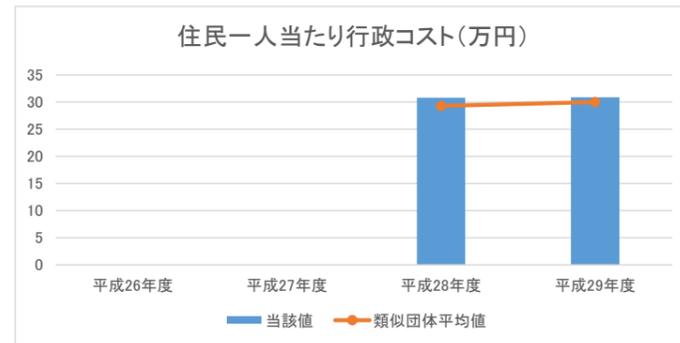
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

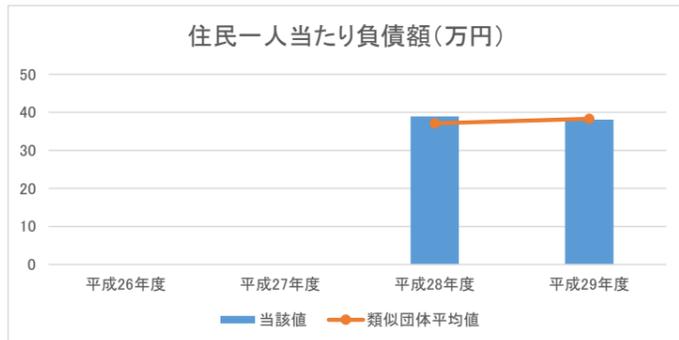
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,442,279	7,422,006
人口			241,272	240,342
当該値			30.8	30.9
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

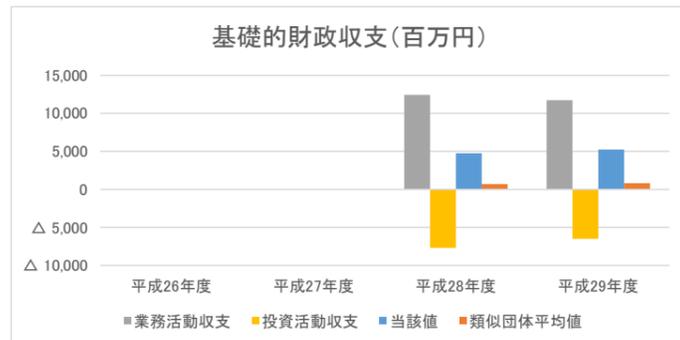
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,389,136	9,157,975
人口			241,272	240,342
当該値			38.9	38.1
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			12,422	11,735
投資活動収支 ※2			△ 7,668	△ 6,491
当該値			4,754	5,244
類似団体平均値			710.1	805.8

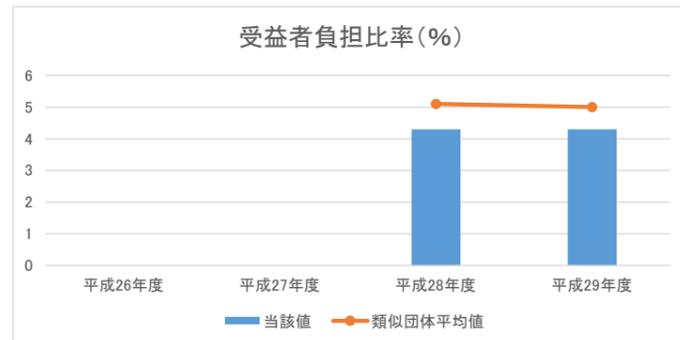
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,310	3,314
経常費用			77,463	77,576
当該値			4.3	4.3
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率についても類似団体を上回っている状況である。資産をより多く所有しているということになるが、合併による資産の増加による影響が考えられる。反面、老朽化した施設が多く、資産額自体は前年度末と比べ177,731万円減少していることや、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合を進めながら適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況から、将来世代に過度の負担を残さず資産形成ができています。経年比較でみた指標自体も、改善していることから、引き続き健全な財政状況を維持した資産形成に努める。

3. 行政コストの状況

市民一人当たりの純行政コストは、類似都市平均を若干上回っているが、その差は縮小している。また、純行政コスト自体も前年度に比べ20,273万円減少している。これは、私立大学の学部増設や私立保育園の建設に係る補助金といった臨時的な経費が減った影響による。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、今年度、類似団体平均を下回ることとなった。負債合計が231,161万円減少しており、これは、平成18年度からの市債の発行額を償還元金の範囲内に収める取組みにより、市債残高を減少させている成果が表れたものである。基礎的財政収支については、類似団体平均を大幅に上回る黒字となっている。特に業務活動収支の黒字が大きく、投資活動収支の赤字分を補っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民の負担割合は低くなっている。他団体と比較して、住民は低い負担割合で行政サービスを利用できる環境となっているものの、反面、経常費用が前年度比で113百万円増額となっていることから、適正な負担割合を踏まえつつ、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上田市  
 団体コード 202037

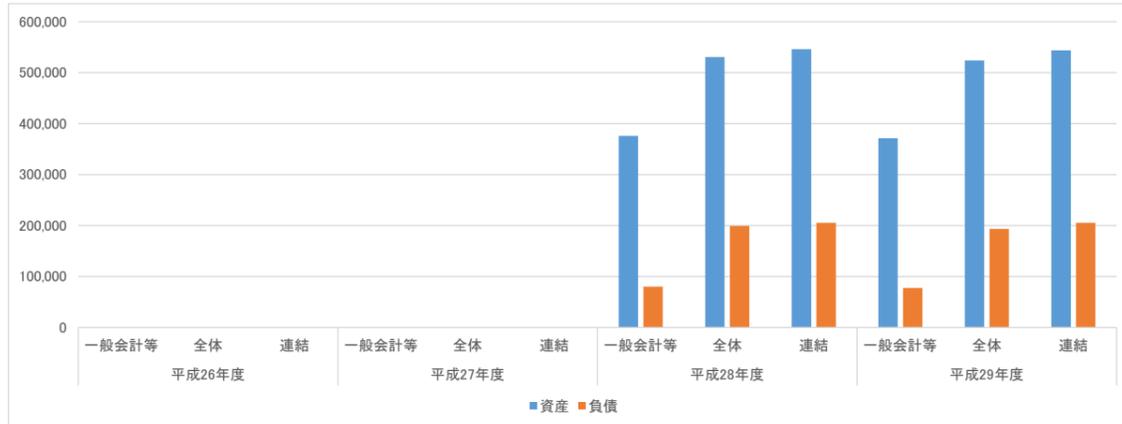
人口	158,537 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,078 人
面積	552.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,785,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	35.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			375,840	371,183
	負債			80,227	77,413
全体	資産			530,703	524,145
	負債			199,253	193,453
連結	資産			546,313	543,910
	負債			205,613	205,403

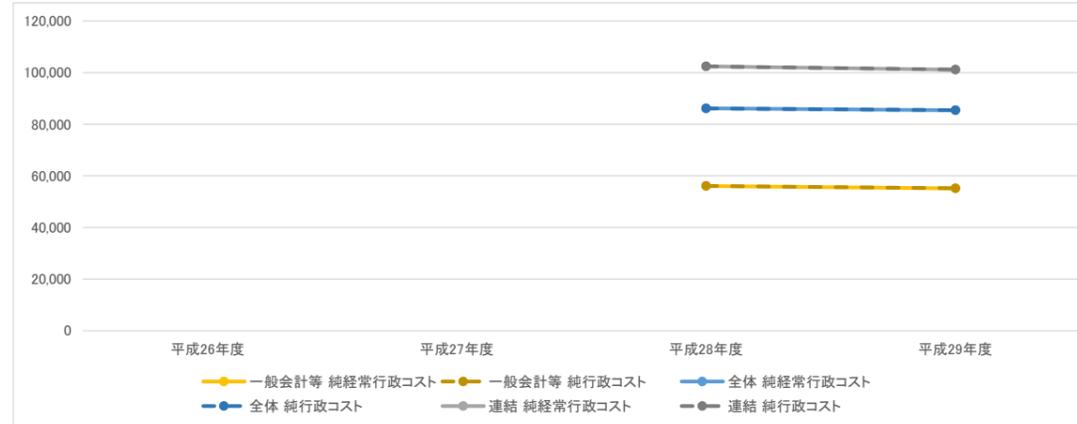


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,657百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額(1,334百万円)を上回ったこと等から4,100百万円減少した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて152,962百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、116,040百万円多くなっている。  
 上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも172,727百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、127,990百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,079	55,137
	純行政コスト			56,103	55,205
全体	純経常行政コスト			86,175	85,404
	純行政コスト			86,106	85,454
連結	純経常行政コスト			102,441	101,123
	純行政コスト			102,400	101,173

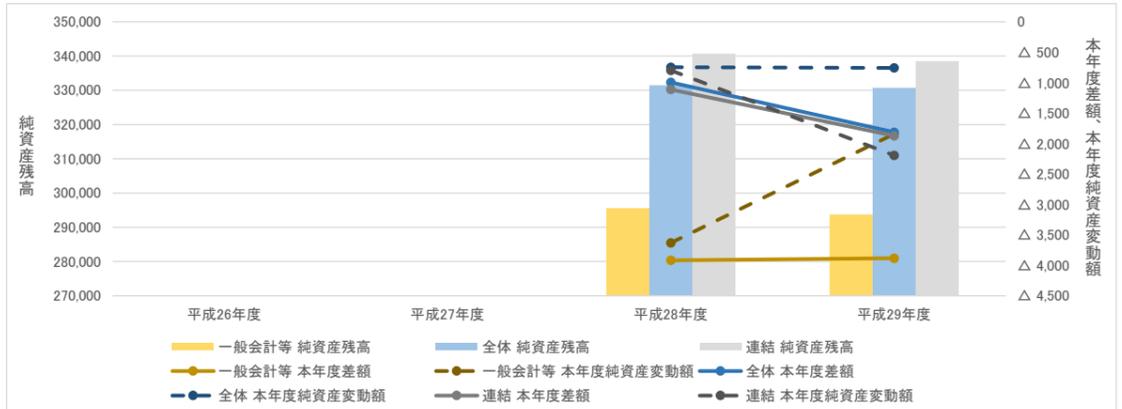


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は57,772百万円となり、前年度末と比べて1,579百万円の減少(-2.6%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20,107百万円)であり、純行政コストの36.4%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,156百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が25,950百万円多くなり、純行政コストは30,249百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,659百万円多くなっている一方、移転費用が38,017百万円多くなっているなど、経常費用が55,645百万円多くなり、純行政コストは45,968百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,918	△ 3,883
	本年度純資産変動額			△ 3,631	△ 1,842
	純資産残高			295,612	293,770
全体	本年度差額			△ 995	△ 1,813
	本年度純資産変動額			△ 746	△ 758
	純資産残高			331,450	330,693
連結	本年度差額			△ 1,112	△ 1,872
	本年度純資産変動額			△ 798	△ 2,194
	純資産残高			340,702	338,507



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(51,322百万円)が純行政コスト(55,205百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,883百万円となり、純資産残高は1,842百万円の減少となった。税金等の増加及び特定財源の確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が20,701百万円多くなっており、本年度差額は▲1,813百万円となり、純資産残高は758百万円の減少となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,979百万円多くなっており、本年度差額は▲1,872百万円となり、純資産残高は2,194百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,599	5,563
	投資活動収支			△ 4,189	△ 2,790
	財務活動収支			△ 1,098	△ 2,653
全体	業務活動収支			10,571	11,721
	投資活動収支			△ 5,364	△ 4,558
	財務活動収支			△ 5,404	△ 6,337
連結	業務活動収支				12,686
	投資活動収支				△ 5,800
	財務活動収支				△ 2,507



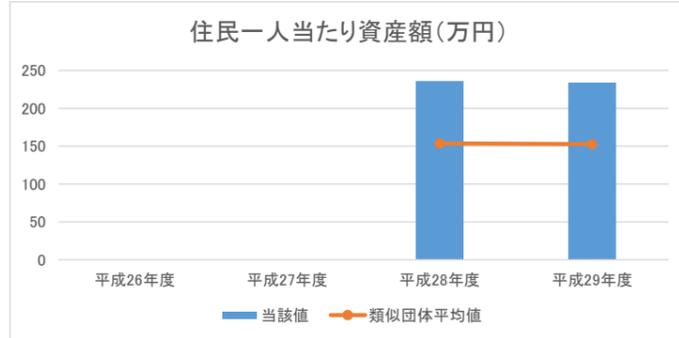
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は5,563百万円であったが、管平振興施設整備事業等を行ったことから、投資活動収支については▲2,790百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,653百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、2,084百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,158百万円多い11,721百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、▲4,558百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から826百万円増加し、13,248百万円となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,123百万円多い12,686百万円となっている。投資活動収支では長野大学の有価証券取得等により▲5,800百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,507百万円となり、本年度末資金残高は期首から4,379百万円増加し、18,491百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

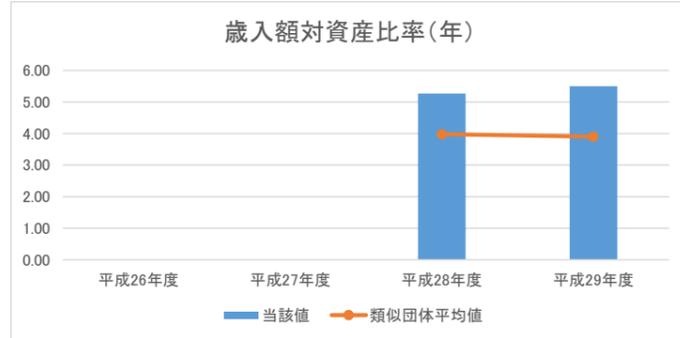
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,583,955	37,118,319
人口			159,271	158,537
当該値			236.0	234.1
類似団体平均値			153.6	152.7



②歳入額対資産比率(年)

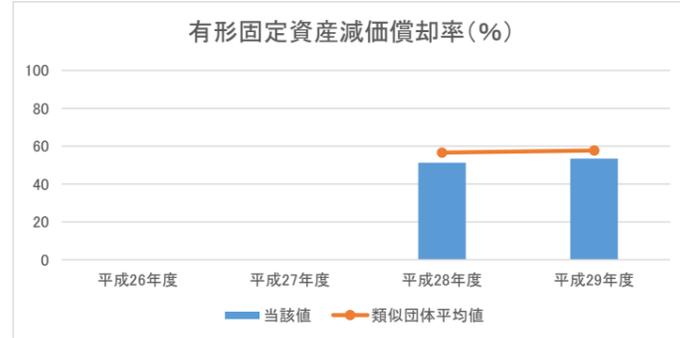
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			375,840	371,183
歳入総額			71,323	67,501
当該値			5.27	5.50
類似団体平均値			3.98	3.90



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			212,885	222,162
有形固定資産 ※1			414,677	416,420
当該値			51.3	53.4
類似団体平均値			56.6	57.7

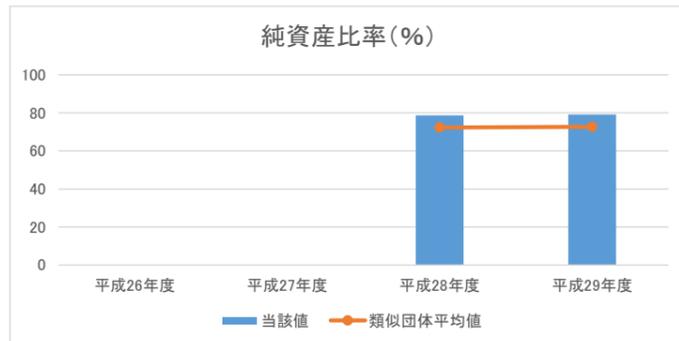
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

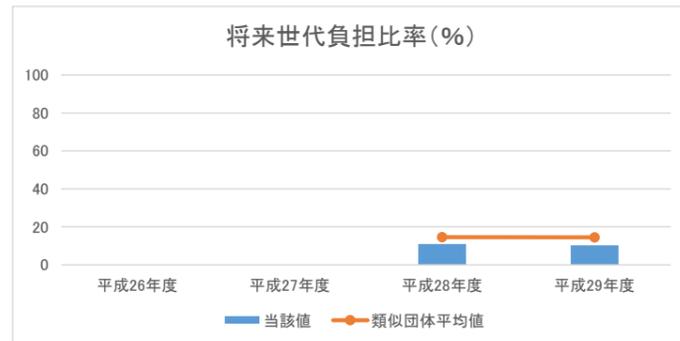
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			295,612	293,770
資産合計			375,840	371,183
当該値			78.7	79.1
類似団体平均値			72.3	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			38,312	35,179
有形・無形固定資産合計			348,292	341,480
当該値			11.0	10.3
類似団体平均値			14.6	14.5

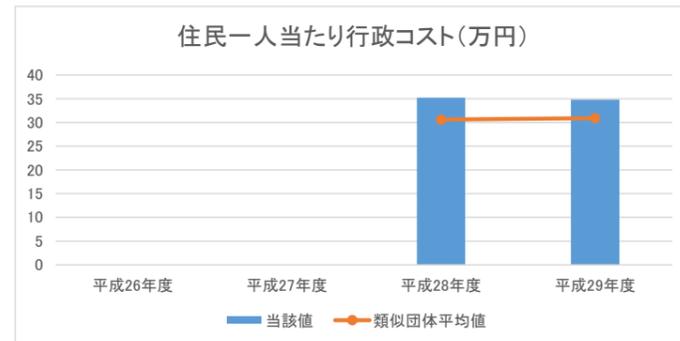
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

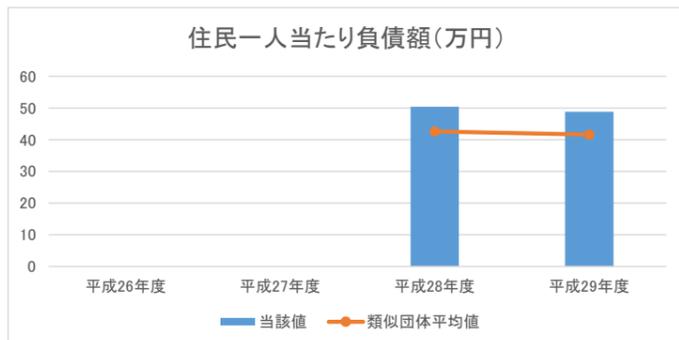
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,610,343	5,520,511
人口			159,271	158,537
当該値			35.2	34.8
類似団体平均値			30.6	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

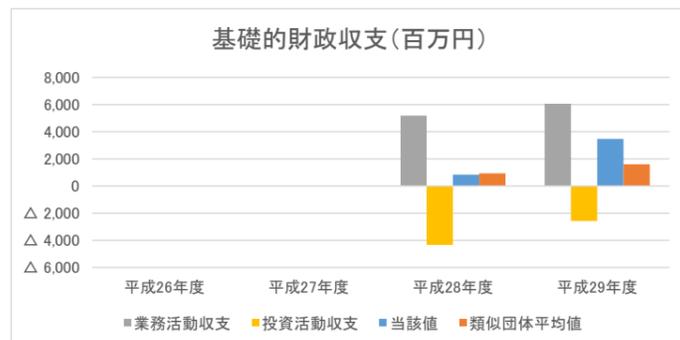
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,022,720	7,741,287
人口			159,271	158,537
当該値			50.4	48.8
類似団体平均値			42.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,176	6,049
投資活動収支 ※2			△ 4,340	△ 2,575
当該値			836	3,474
類似団体平均値			938.9	1,593.6

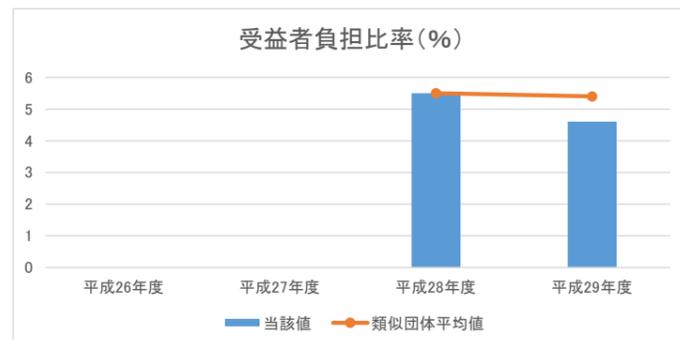
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,272	2,635
経常費用			59,351	57,772
当該値			5.5	4.6
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることなどから、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.9百万円減少している。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、29,902百万円である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べて減少している。純行政コストのうち、補助金等が24.5%を占めており、補助金の見直し等の取り組みを通じて、コストを抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが前年度から1.6百万円減少している。引き続き地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、3,474百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して菅平振興施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、また昨年度より減少している。経常費用が1,579百万円減少している一方、経常収益も637百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県岡谷市

団体コード 202045

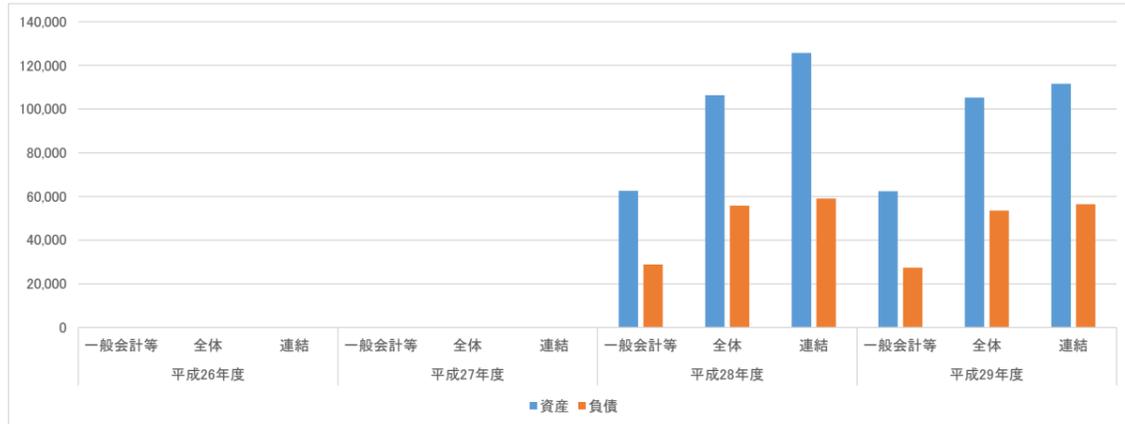
人口	50,412 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	85.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,767.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	117.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			62,585	62,438
	負債			28,833	27,383
全体	資産			106,415	105,268
	負債			55,796	53,579
連結	資産			125,768	111,653
	負債			59,022	56,465

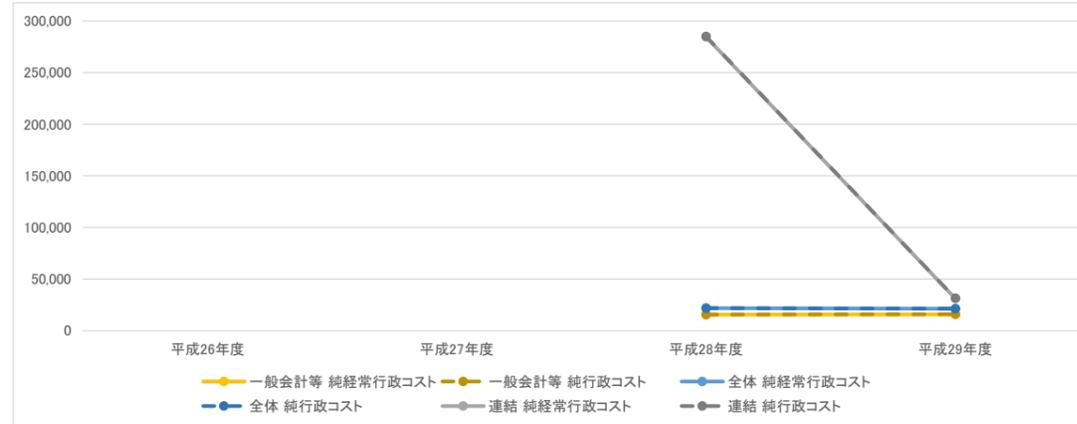


**分析:**  
**【一般会計等】**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△147百万円の減少(△0.2%)となった。主な要因としては、減価償却累計額が、資産の取得等による増加額を上回っていることによるものである。有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めていく。  
 また、負債総額については前年度末から△1,450百万円の減少(△5.0%)となった。要因としてもっとも大きいのは地方債であり、キャップ制の徹底により、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものである。  
**【全体及び連結】**  
 資産総額については一般会計等と同様の傾向が見られる。公営企業会計のインフラ資産(上水道管、下水道管及び病院施設に係る資産等)を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べ多くっており、また、負債総額も地方債を充当していること等から多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,608	15,877
	純行政コスト			15,670	15,961
全体	純経常行政コスト			21,925	21,349
	純行政コスト			21,987	21,434
連結	純経常行政コスト			284,562	31,363
	純行政コスト			284,954	31,446

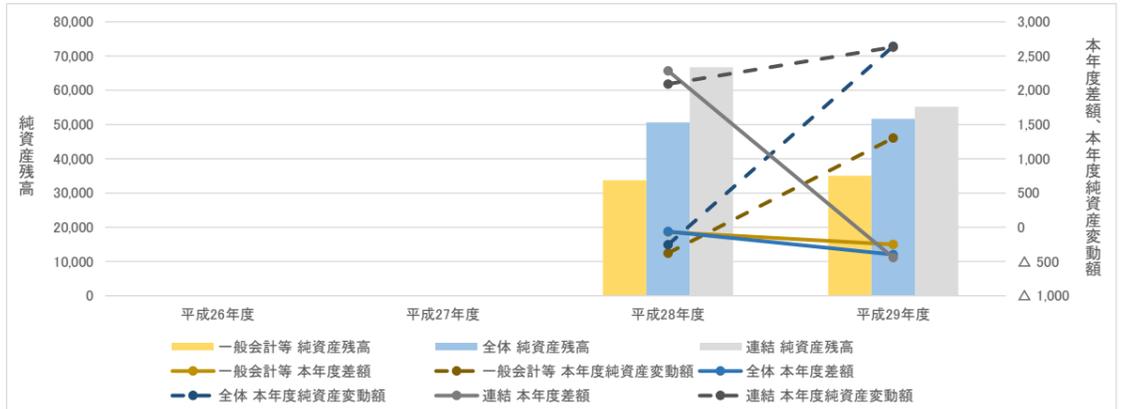


**分析:**  
**【一般会計等】**  
 一般会計等において、経常費用は16,978百万円となり、前年度と同額程度であった。ただし、人口減少等により市税収入の確保も難しいなか、行政サービスの縮小も避けられない現状を踏まえると、コスト削減に向けた取組みが必要である。また、直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コスト削減に努める。  
**【全体及び連結】**  
 全体及び連結については、前年度と比較し大きな増減はないものの、一般会計等と同様、コスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等のコスト削減によりサービス低下に繋がることも考えられるため、慎重に見直しを行う。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 70	△ 251
	本年度純資産変動額			△ 377	1,303
	純資産残高			33,752	35,055
全体	本年度差額			△ 62	△ 398
	本年度純資産変動額			△ 255	2,642
	純資産残高			50,620	51,689
連結	本年度差額			2,285	△ 442
	本年度純資産変動額			2,092	2,631
	純資産残高			66,746	55,187



**分析:**  
**【一般会計等】**  
 一般会計等においては、税収等の財源(12,920百万円)が純行政コスト(15,961百万円)を下回っているものの、無償所管換等(1,554百万円)により、純資産残高は1,303百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
**【全体及び連結】**  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,392百万円多くなっている。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,294百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,760	1,918
	投資活動収支			△ 1,700	△ 829
	財務活動収支			△ 106	△ 1,042
全体	業務活動収支			2,781	3,244
	投資活動収支			△ 1,749	△ 1,139
	財務活動収支			△ 1,073	△ 1,943
連結	業務活動収支			5,275	3,506
	投資活動収支			△ 2,534	△ 1,251
	財務活動収支			△ 501	△ 2,035



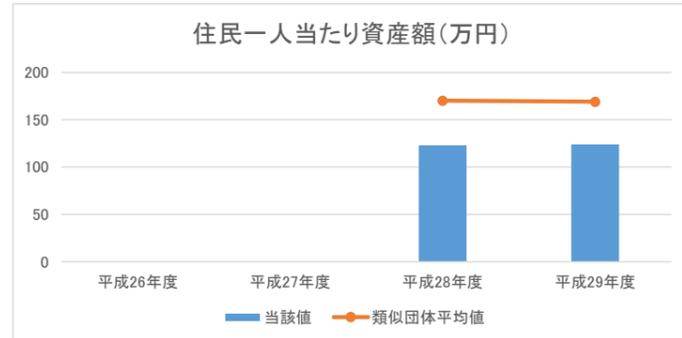
**分析:**  
**【一般会計等】**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,918百万円であったが、投資活動収支については、民間保育所整備費補助等を行ったことから、△829百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△1,042百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、753百万円となった。  
**【全体及び連結】**  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,326百万円多い3,244百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

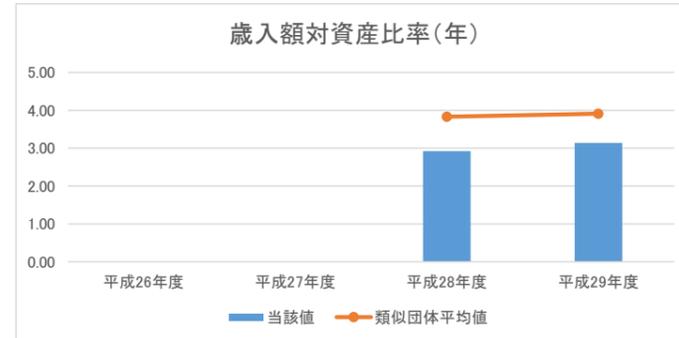
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,258,504	6,243,795
人口			50,853	50,412
当該値			123.1	123.9
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

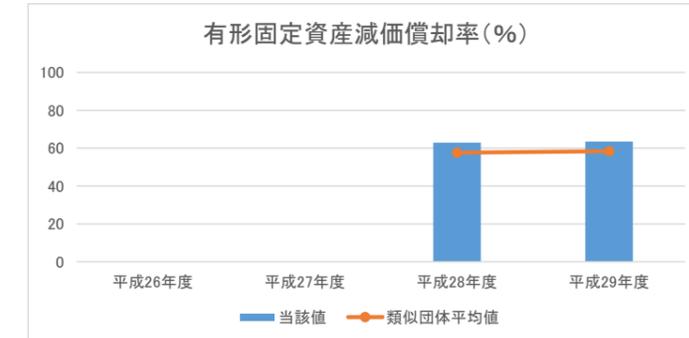
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,585	62,438
歳入総額			21,430	19,886
当該値			2.92	3.14
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,040	55,925
有形固定資産 ※1			87,529	88,222
当該値			62.9	63.4
類似団体平均値			57.6	58.4

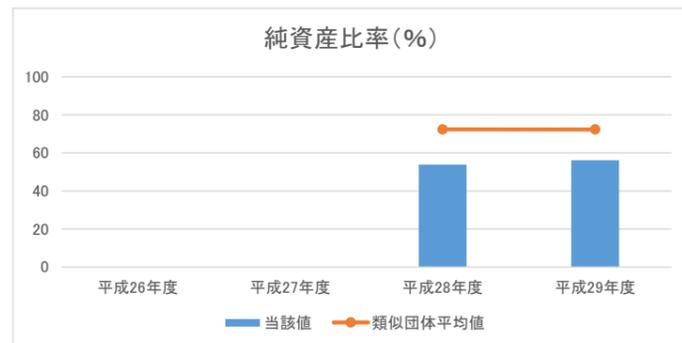
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

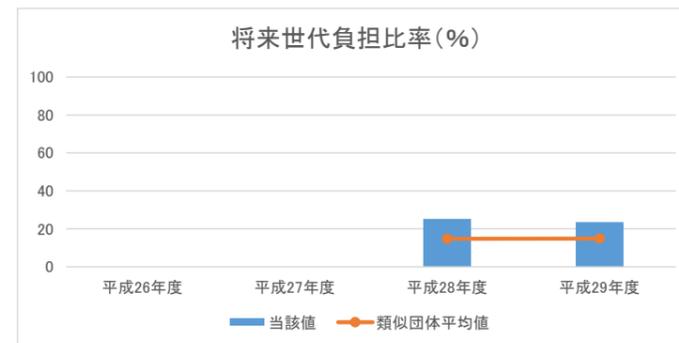
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,752	35,055
資産合計			62,585	62,438
当該値			53.9	56.1
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,747	13,618
有形・無形固定資産合計			58,283	57,590
当該値			25.3	23.6
類似団体平均値			14.8	14.9

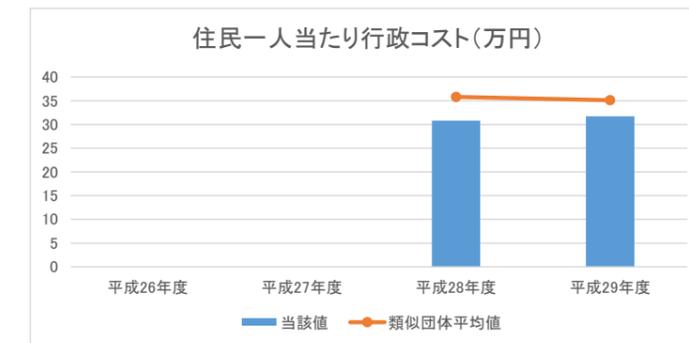
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

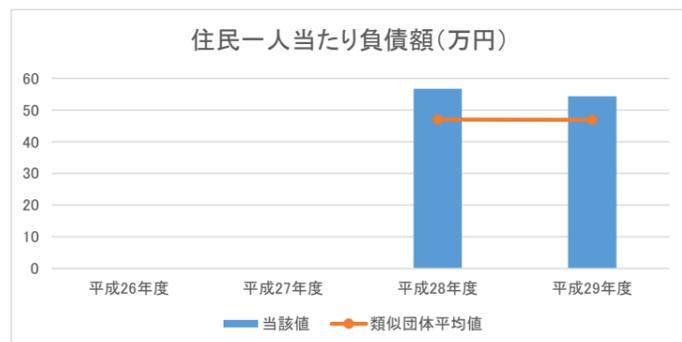
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,567,049	1,596,120
人口			50,853	50,412
当該値			30.8	31.7
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

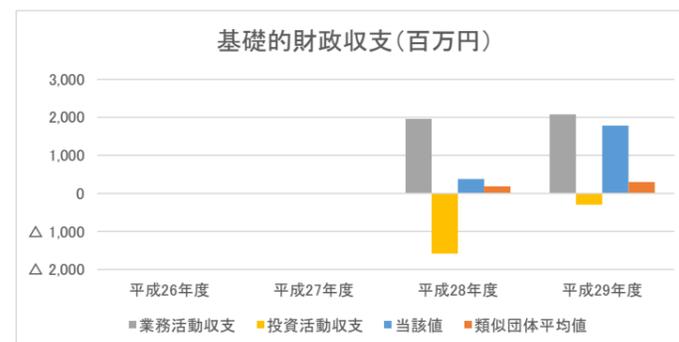
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,883,270	2,738,277
人口			50,853	50,412
当該値			56.7	54.3
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,958	2,081
投資活動収支 ※2			△1,579	△296
当該値			379	1,785
類似団体平均値			189.3	301.6

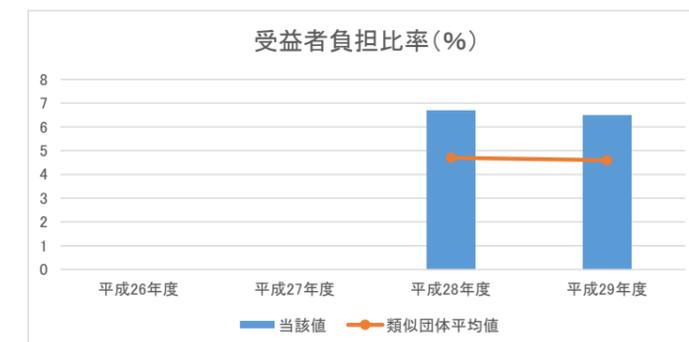
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,114	1,101
経常費用			16,722	16,978
当該値			6.7	6.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備から年数が経過した古い建物が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較するとその差は縮小している。今後も人口減少が続く中で、社会保障費等の増加が予想されることから、引き続き事務事業の見直しや、行財政改革に取り組み、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度比では減少(△2.4万円)している。新規に発行する地方債の抑制を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、引き続き公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性と適正化の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯田市  
 団体コード 202053

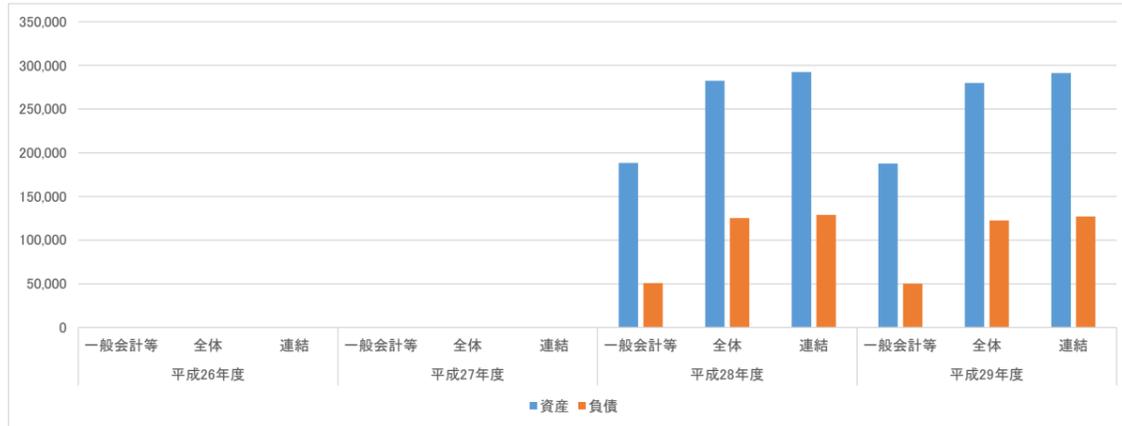
人口	102,628 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	717 人
面積	658.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,972.816 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			188,330	187,715
	負債			50,913	50,249
全体	資産			282,388	279,908
	負債			125,245	122,498
連結	資産			292,285	291,255
	負債			128,828	127,022

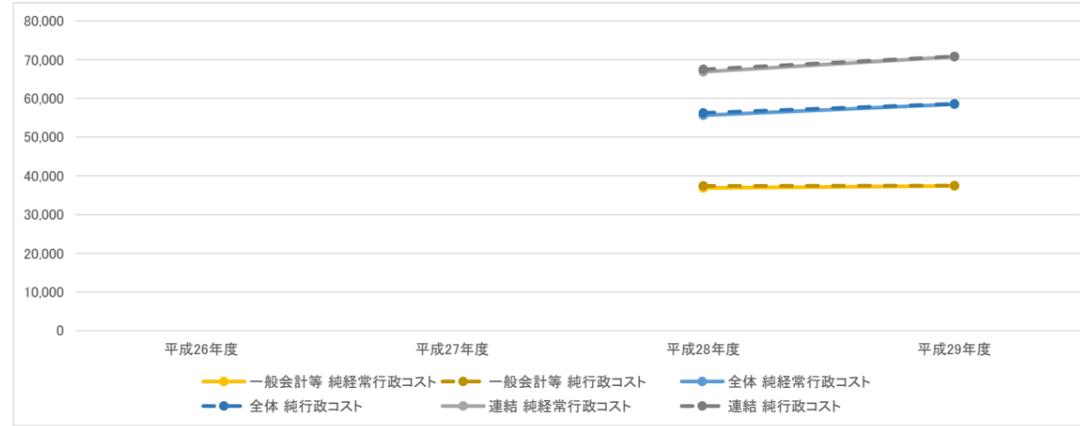


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産合計は187,715百万円で、前年度と比べ615百万円の減となりました。事業用資産は減価償却に加え、公民館等の公共施設の解体により減となり、投資及び出資金については病院事業と水道事業への出資金等により増となりました。また、流動資産のうち財政調整基金について、決算状況から財源調整のための繰入を行ったため399百万円の減となりました。今後は財源を基金取崩等に頼らない財政運営を目指して、より一層行財政改革を推進していく必要があります。負債合計については50,249百万円で、地方債の償還が進み前年度と比べ664百万円の減となりました。  
 ・特別会計等を加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により一般会計等と比べ92,193百万円多く、負債合計も各事業の地方債等が加わり一般会計等と比べ72,249百万円多くなっています。前年度比は資産合計が2,480百万円の減、負債合計は2,747百万円の減と、資産の減価償却と地方債の償還が進み、いずれも減となりました。  
 ・南信州広域連合等を加えた連結では、資産合計は一般会計等と比べて103,540百万円多く、負債合計も地方債等が加わり一般会計等と比べて76,773百万円多くなっています。前年度比は資産合計が1,030百万円の減、負債合計は1,806百万円の減となり、広域連合で行った施設整備と地方債借入により全体に比べ減少額が少なくなりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,873	37,405
	純行政コスト			37,410	37,491
全体	純経常行政コスト			55,632	58,498
	純行政コスト			56,261	58,612
連結	純経常行政コスト			66,868	70,751
	純行政コスト			67,501	70,859

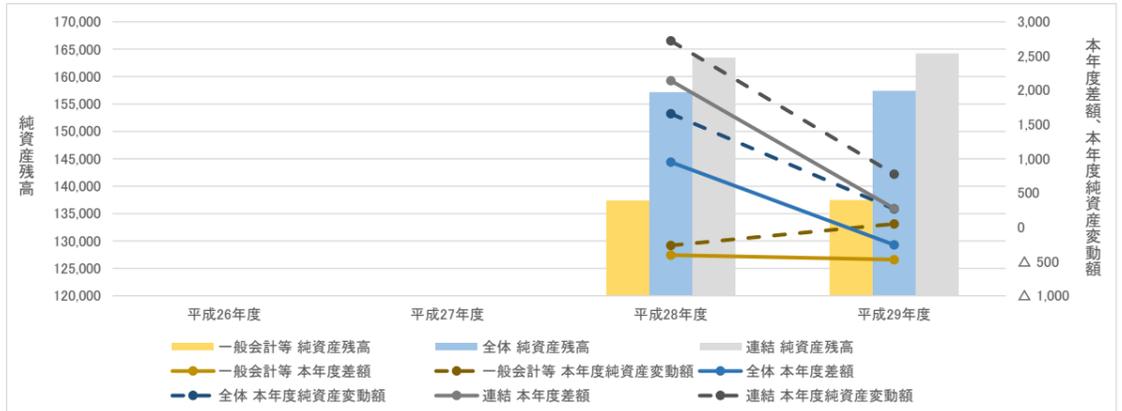


**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は39,759百万円で、広域連合の行う施設整備の受託などに伴い前年度に比べ619百万円の増となりました。経常費用のうち人件費等の業務費用は19,467百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,291百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。補助金や社会保障給付等は、上昇が続いており、今後も状況を注視しつつ財政運営を行っていく必要があります。一方、経常収益は2,353百万円で前年度に比べ85百万円の増となり、純経常行政コストは前年度に比べ532百万円増の37,405百万円となりました。なお純行政コストは、前年度に計上した保育園等施設の除却による臨時損失約500百万円の減少により、前年度に比べ81百万円増の37,491百万円となりました。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,189百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,688百万円多くなるなど、経常費用が36,280百万円多くなり、純行政コストは21,121百万円多くなっています。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,023百万円多い一方、移転費用が26,254百万円多くなっているなど、経常費用が49,368百万円多くなり、純行政コストは33,368百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 406	△ 472
	本年度純資産変動額			△ 265	49
全体	本年度差額			951	△ 256
	本年度純資産変動額			1,658	267
連結	本年度差額			2,141	274
	本年度純資産変動額			2,722	776
純資産残高				137,416	137,466
純資産残高				157,143	157,410
純資産残高				163,457	164,233

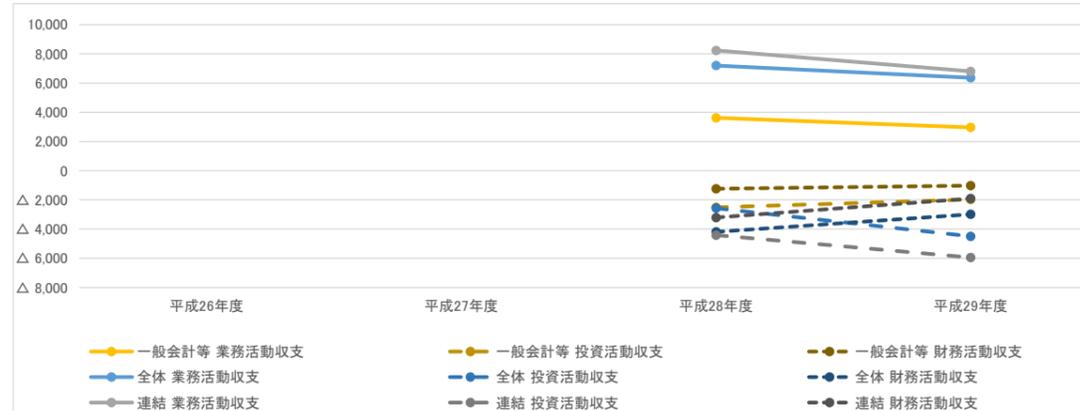


**分析:**  
 ・一般会計等については、税収等の財源(37,020百万円)が純行政コスト(37,491百万円)を下回っており、本年度差額は▲472百万円となりました。今後も人口減少に伴う税収減と、一方では少子高齢化に伴う社会給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、引き続き地方税の税収等の確保に努めていくとともに、国・県の補助金の活用などを積極的に進めていく必要があります。純資産残高は前年度に比べ50百万円増の137,466百万円となりました。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が14,302百万円多くなっています。本年度差額は▲256百万円で、純資産残高は前年度に比べ267百万円増の157,410百万円となりました。  
 ・連結では、長野後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が20,334百万円多くなり、本年度差額は274百万円で、純資産残高は前年度に比べ776百万円増の164,233百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,623	2,963
	投資活動収支			△ 2,510	△ 1,973
	財務活動収支			△ 1,236	△ 1,022
全体	業務活動収支			7,196	6,364
	投資活動収支			△ 2,569	△ 4,493
	財務活動収支			△ 4,190	△ 2,986
連結	業務活動収支			8,236	6,801
	投資活動収支			△ 4,412	△ 5,944
	財務活動収支			△ 3,207	△ 1,905



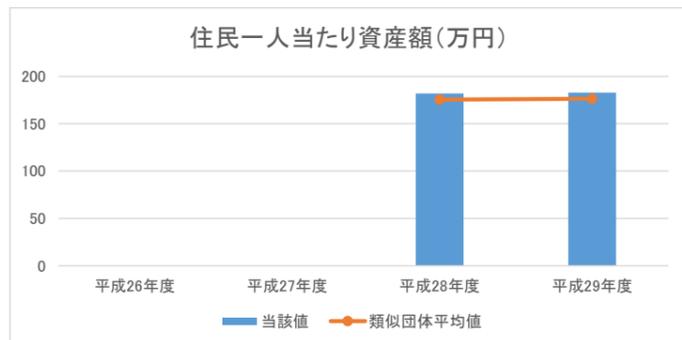
**分析:**  
 ・一般会計等については、業務活動収支では、税収や国県等補助金等の収入が38,024百万円だったのに対して、広域連合の行う施設整備の受託費用や企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が35,061百万円あり、収支は2,963百万円となりました。投資活動収支では、中小企業向け資金預託金回収や国県補助金収入、基金取崩等により収入が3,304百万円あったのに対して、同預託金や公営企業への出資金、道路や温泉交流施設等の公共施設の整備費等の支出が5,277百万円あり、収支は▲1,973百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、▲1,022百万円となりました。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,401百万円多い、6,364百万円となりました。投資活動収支は、▲4,493百万円で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,986百万円となりました。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より3,838百万円多い6,801百万円となっており、投資活動収支は▲5,944百万円、財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,905百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

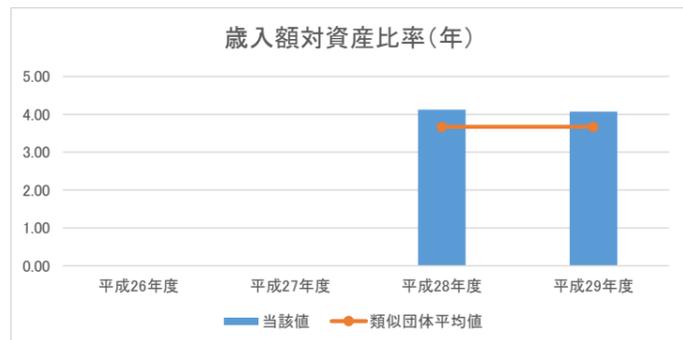
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,832,954	18,771,482
人口			103,507	102,628
当該値			181.9	182.9
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

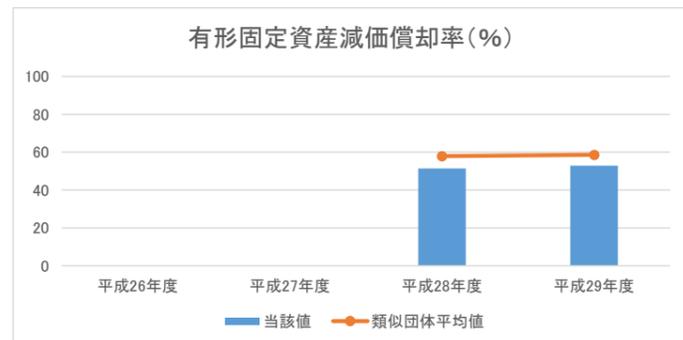
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			188,330	187,715
歳入総額			45,755	46,116
当該値			4.12	4.07
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			106,389	110,394
有形固定資産 ※1			206,818	208,590
当該値			51.4	52.9
類似団体平均値			57.9	58.6

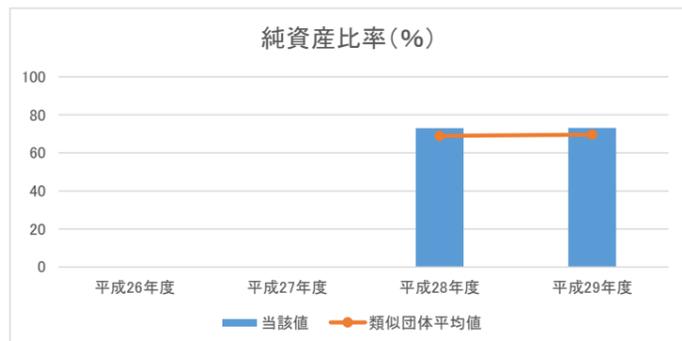
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

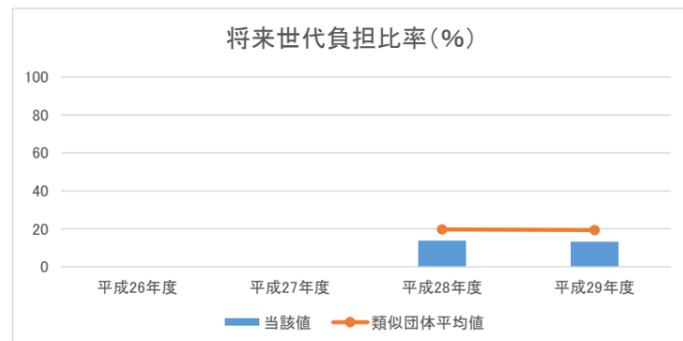
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			137,416	137,466
資産合計			188,330	187,715
当該値			73.0	73.2
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,735	21,638
有形・無形固定資産合計			165,211	163,486
当該値			13.8	13.2
類似団体平均値			19.7	19.4

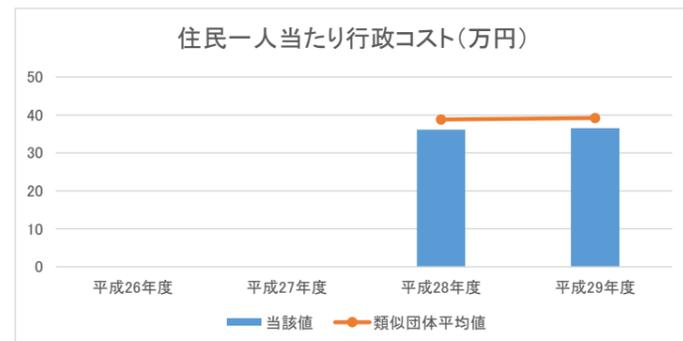
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

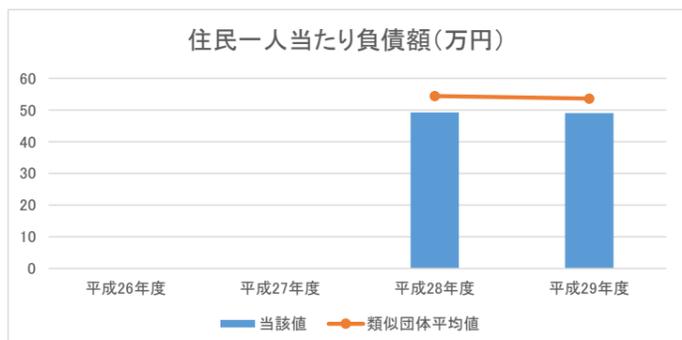
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,741,029	3,749,144
人口			103,507	102,628
当該値			36.1	36.5
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

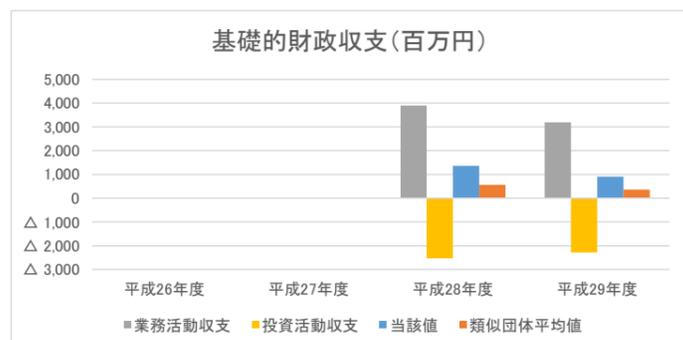
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,091,336	5,024,920
人口			103,507	102,628
当該値			49.2	49.0
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,895	3,191
投資活動収支 ※2			△2,533	△2,282
当該値			1,362	909
類似団体平均値			561.2	360.1

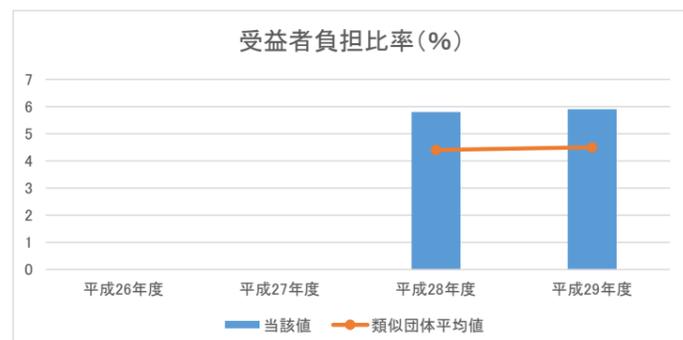
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,268	2,353
経常費用			39,140	39,759
当該値			5.8	5.9
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は182.9万円で、前年度に比べ1万円の増となりました。減価償却等により資産合計は減少しましたが、それ以上に人口減少の影響が大きく、数値が増加する結果となりました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、これは、道路用地等のインフラ資産が多いことが要因と考えられます。  
 ・歳入額対資産比率については4.07年で、前年度に比べマイナス0.05年となりました。減価償却等により資産合計が減少し、歳入総額が増加したため、数値は減少しましたが、類似団体との比較では平均値よりも高く、引き続き歳入とのバランスに留意しながら公共資産の整備を進める必要があります。  
 ・有形固定資産減価償却率は52.9%で、前年度に比べプラス1.5%となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっていますが、特に建物施設などについては合併後も旧町村の施設を残してきたため数が多く、老朽化が進んでおり、長寿命化や統合・複合化を含め、今後の施設のあり方について検討を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は73.2%で、前年度に比べプラス0.2%となりました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、保有する資産に対する借金が少ないといえます。また、世代間の負担割合という観点から見た場合には、数値が50%を超えていることから、現在の世代の負担が大きく、将来世代の負担は少ない状態です。今後も起債の活用など、世代間の負担の均衡を図りながら公共資産の整備を進める必要があります。  
 ・将来世代負担比率は13.2%で、前年度に比べマイナス0.6%となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、将来世代への負担が少ないことがわかります。しかしながら、世代間の公平性という観点から考えると、将来世代にも受益が及び施設等の整備については、今後も起債等を有効に活用し、将来世代と現世代の負担のバランスを取る必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは36.5万円で、前年度に比べ0.4万円の増となりました。計算上の分子となる純行政コストの増加に加え、分母となる人口が減少したため、数値が増加する結果となりました。、類似団体との比較では平均値を下回っており、より行政サービスの効率が良いという結果になっていますが、今後も一層経常的な業務経費の見直しと構造的な改革を進め、コストを意識した行政活動に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は49.0万円で、前年度に比べ0.2万円の減となりました。計算上の分子となる負債合計が地方債の償還により減となったことが主な原因です。類似団体との比較では平均値よりも低く、地方債残高を含む負債残高は比較的健全な状況にあるといえます。地方債については財政運営目標で、2020年度末時点の地方債残高(臨時財政対策債を除く)について「550億円以下に抑制する」としており、今後も目標達成に向けて着実な償還と、借入の抑制に努めていきます。  
 ・基礎的財政収支は909百万の黒字となりました。しかし前年度との比較では453百万円、黒字幅が減少しています。類似団体との比較では平均値を大きく上回っており、財源を地方債等の借入に依存しない健全な状況に見えますが、地方債の償還を含めると資金収支は赤字であり、収入には国県補助金など外部の財源を含むことから、今後も税收等の自主財源の比率を高め、健全な財政運営を維持していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は5.9%で、前年度に比べプラス0.1%の増となりました。類似団体との比較では平均値よりも高い割合となっています。今後、人口減少に伴う税收減と、一方では公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について検討していく必要があります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県諏訪市

団体コード 202061

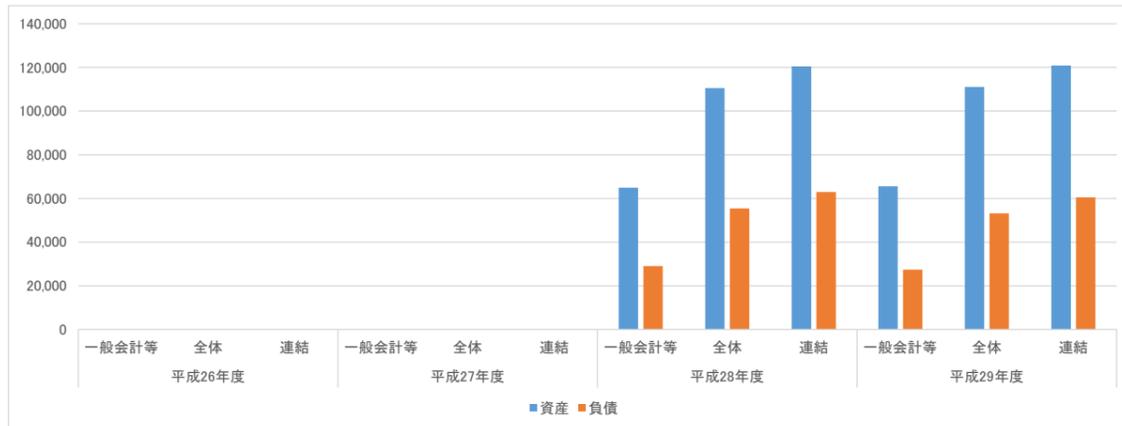
人口	50,164 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	109.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,484.844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	98.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			64,910	65,535
	負債			29,006	27,420
全体	資産			110,554	111,100
	負債			55,441	53,146
連結	資産			120,457	120,853
	負債			62,974	60,470

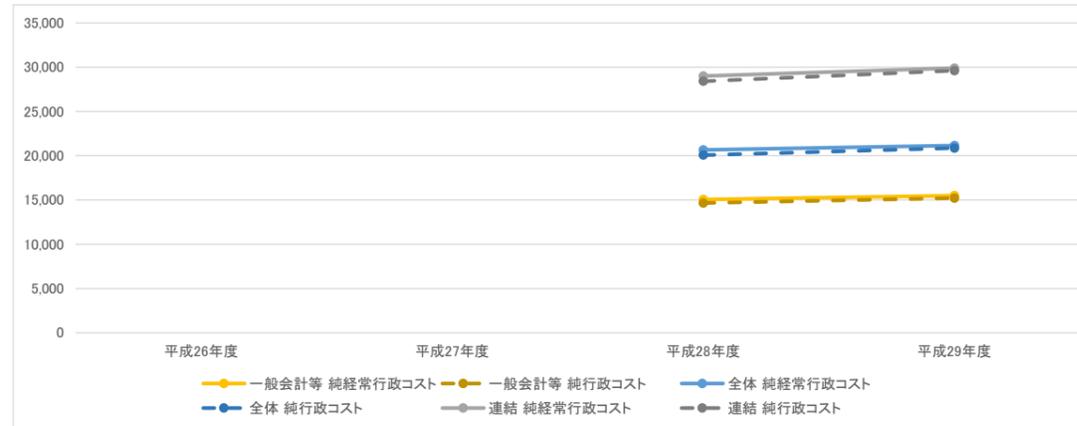


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度末から625百万円(+1.0%)増の65,535百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が59,258百万円であり、資産総額の90.4%となっている。今後、公共施設等の老朽化により、維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。  
 負債総額は前年度末から△1,586百万円(△5.5%)減の27,420百万円となった。主要な要因としては諏訪赤十字病院移転新築事業補助金について、債務負担行為による確定債務として負債(長期未払金及び未払金)に計上していたが、補助金の内容精査により負債計上を行わないこととしたため、前年度末から△2,355百万円の減となった。また、負債総額のうち最も大きいものは地方債(固定負債、流動負債 計19,771百万円)であり、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で4,131百万円である。  
 今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,056	15,495
	純行政コスト			14,662	15,212
全体	純経常行政コスト			20,661	21,155
	純行政コスト			20,068	20,867
連結	純経常行政コスト			29,008	29,905
	純行政コスト			28,415	29,618

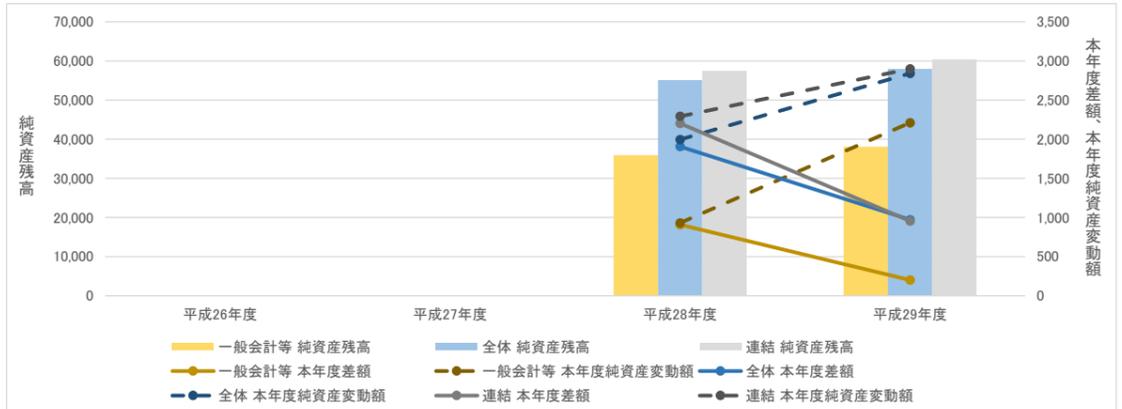


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は前年度末から285百万円(+1.8%)増の16,189百万円となった。特に大きいものは、移転費用の補助金等3,699百万円であり、一部事務組合への負担金、下水道事業会計への補助金が主なものである。人件費に関しては4,344百万円のうち職員給与費が2,704百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食業務の委託化など、人件費の抑制等を図っていく必要がある。  
 また、経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			908	201
	本年度純資産変動額			931	2,211
	純資産残高			35,904	38,115
全体	本年度差額			1,906	972
	本年度純資産変動額			1,996	2,841
	純資産残高			55,113	57,954
連結	本年度差額			2,202	955
	本年度純資産変動額			2,292	2,899
	純資産残高			57,484	60,382



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(15,413百万円)が純行政コスト(15,212百万円)を上回ったこと、また、負債に計上していた諏訪赤十字病院移転新築事業補助金の負債残額(2,343百万円)を純資産へ振り替えたことにより、本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より1,280百万円(+137.5%)増の2,211百万円となった。  
 税収等については、市税の現年課税分の徴収強化等により引き続き市税徴収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,416	1,316
	投資活動収支			△1,316	△1,883
	財務活動収支			△445	629
全体	業務活動収支			3,234	3,193
	投資活動収支			△2,137	△2,168
	財務活動収支			△1,377	△161
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



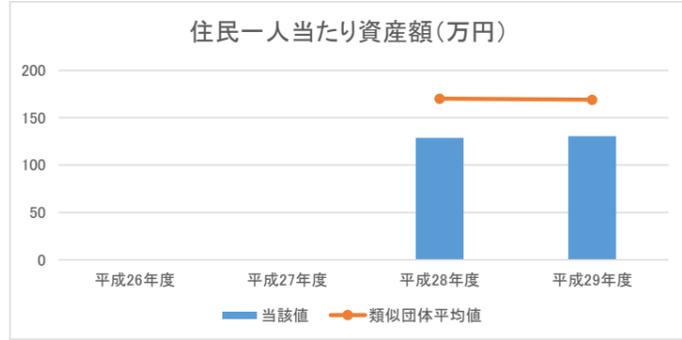
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は下水道事業会計補助金など補助金等の減(△373百万円)により、前年度末から△100百万円(△7.1%)減の1,316百万円であり、投資活動収支については、沖田線道路整備事業や橋梁長寿命化事業等の大型建設事業に伴う公共施設等整備費支出の影響で、△567百万円(△43.1%)減の△1,883百万円となった。財務活動収支については、防災行政無線デジタル化事業等の借入に伴い、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、629百万円となった。  
 結果、本年度資金収支額は62百万円となり、本年度末資金残高は817百万円となった。  
 今後も大型建設事業を控えている状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高にも注意をしていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

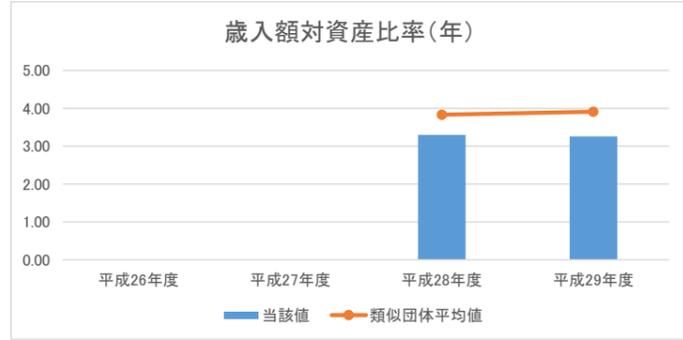
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,491,000	6,553,500
人口			50,428	50,164
当該値			128.7	130.6
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

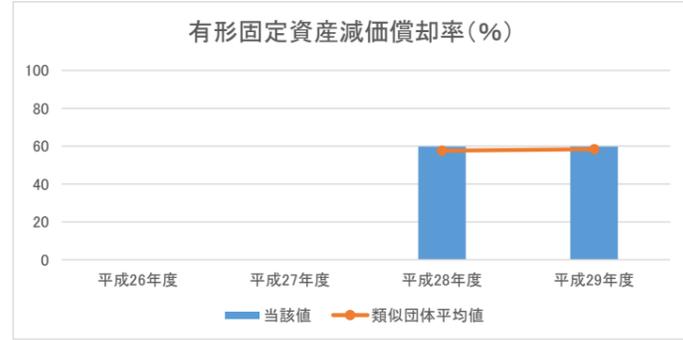
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			64,910	65,535
歳入総額			19,686	20,129
当該値			3.30	3.26
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,521	45,640
有形固定資産 ※1			74,436	76,259
当該値			59.8	59.8
類似団体平均値			57.6	58.4

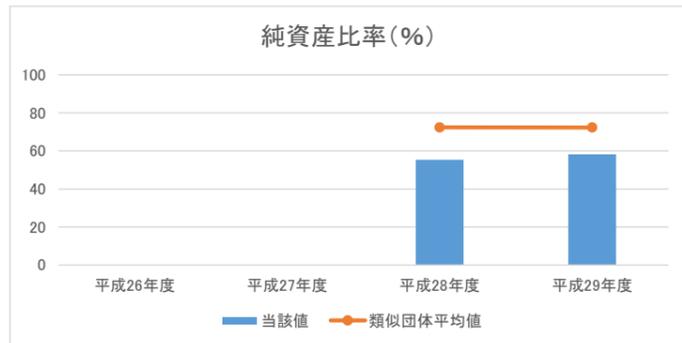
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

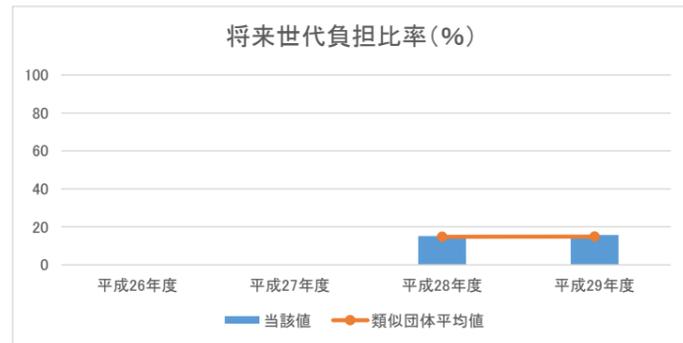
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,904	38,115
資産合計			64,910	65,535
当該値			55.3	58.2
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,901	9,309
有形・無形固定資産合計			58,688	59,325
当該値			15.2	15.7
類似団体平均値			14.8	14.9

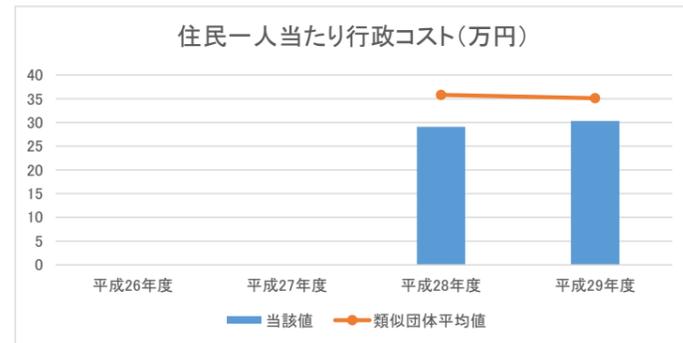
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

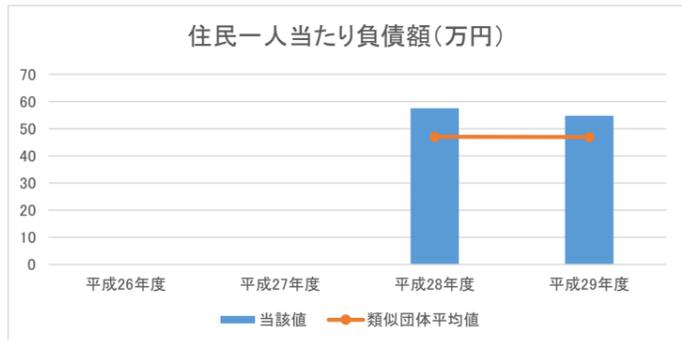
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,466,200	1,521,200
人口			50,428	50,164
当該値			29.1	30.3
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

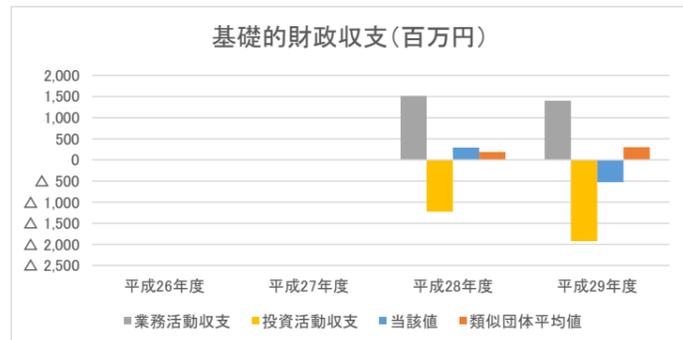
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,900,600	2,742,000
人口			50,428	50,164
当該値			57.5	54.7
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,515	1,399
投資活動収支 ※2			△1,224	△1,926
当該値			291	△527
類似団体平均値			189.3	301.6

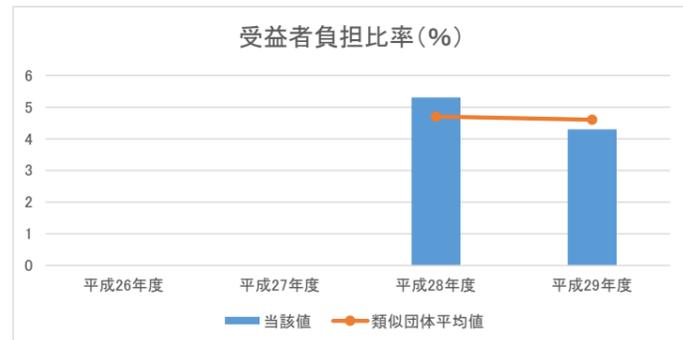
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			848	694
経常費用			15,904	16,189
当該値			5.3	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型建設事業の影響などもあり前年度末から1.9万円増の130.6万円であるが、類似団体平均を下回っている。  
有形固定資産減価償却率は59.8%となっており、公共施設等が更新時期を迎えていることもあり、類似団体平均を上回っている。

資産額のうち90.4%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等においては市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が進んでいる状況である。

今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は58.2%であり、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は15.7%で、類似団体平均を上回っている。

負債について、地方債に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。

今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度末1.2万円増の30.3万円であり、類似団体平均を下回っている。

今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき、広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は54.7万円で、類似団体平均を上回っている。

負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△527百万円となっている。

今後も大型建設事業を控えていることから、投資活動収支については補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで、赤字額の縮減に取り組むとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%で、類似団体平均を下回っている。特に経常収益について前年度より△154百万円(△18.2%)となっており、今後公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。

また、公共施設の老朽化に伴い維持管理に係る経常費用の増加が見込まれることから、施設の集約化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県須坂市  
 団体コード 202070

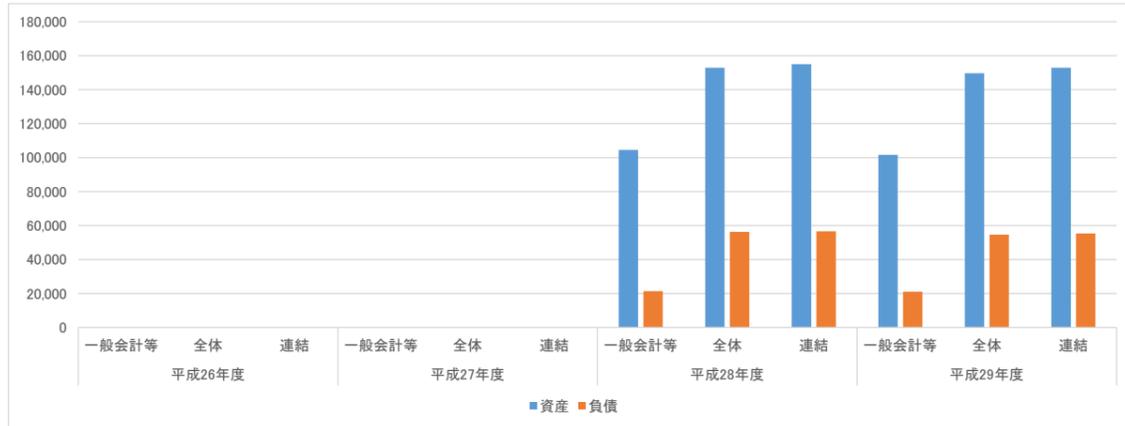
人口	51,132 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	149.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,937.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	33.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			104,598	101,667
	負債			21,362	21,067
全体	資産			152,932	149,691
	負債			56,329	54,596
連結	資産			155,053	152,907
	負債			56,606	55,336

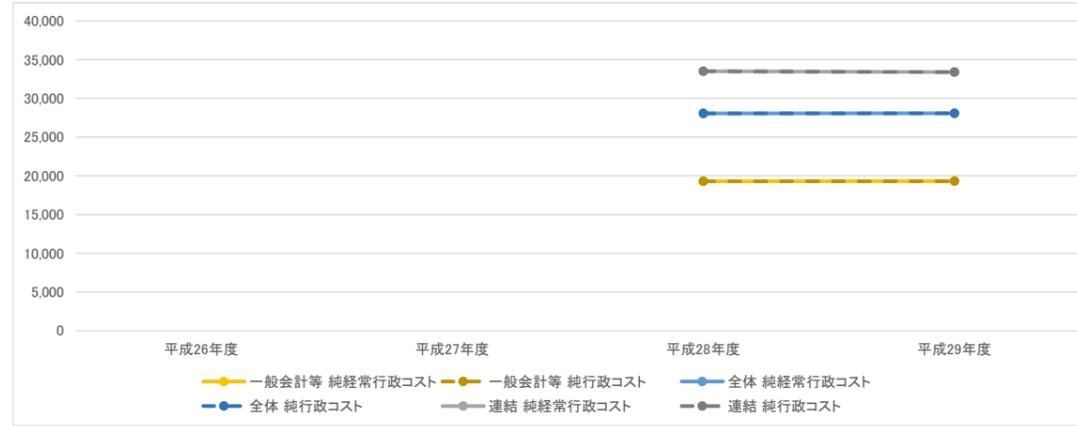


**分析:**  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から295百万円減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年に実施した緊急防災・減災事業に係る償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、249百万円減少した。  
 ・特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産・負債ともに減少した。負債総額は水道事業会計及び下水道事業会計において上・下水道管の布設が一段落し、地方債償還額が発行額を上回っている状態が続いていることなどから、1,733百万円減少した。  
 ・一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産・負債ともに前年度よりも減少しているが、比例連結している長野広域連合において広域ごみ処理施設を建設しているため、資産・負債ともに増加していることから、全体と比べると資産・負債の減少額は少ない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,303	19,319
	純行政コスト			19,303	19,313
全体	純経常行政コスト			28,059	28,082
	純行政コスト			28,060	28,075
連結	純経常行政コスト			33,507	33,398
	純行政コスト			33,508	33,391

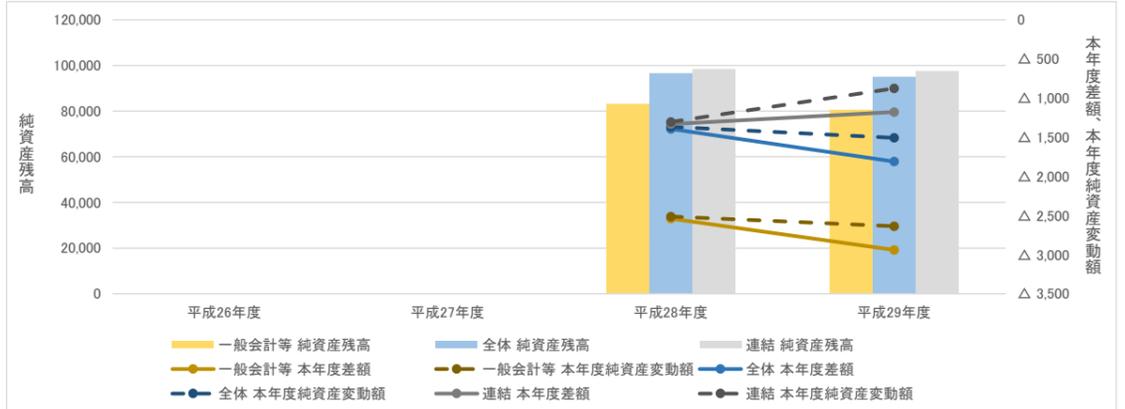


**分析:**  
 ・一般会計等においては経常経費は20,513百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,736百万円、前年度比+65百万円)であり、純行政コストの45.2%を占めている。極力、新たな施設を作らず公共施設等の適正管理に努め、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。  
 ・全体の純行政コストは前年度とほぼ横ばいであったが、連結においては、長野広域連合や(一財)須坂市文化振興事業団において純行政コストが減少したことから、117百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,540	△ 2,940
	本年度純資産変動額			△ 2,513	△ 2,637
	純資産残高			83,237	80,600
全体	本年度差額			△ 1,394	△ 1,811
	本年度純資産変動額			△ 1,367	△ 1,508
	純資産残高			96,603	95,095
連結	本年度差額			△ 1,332	△ 1,178
	本年度純資産変動額			△ 1,305	△ 876
	純資産残高			98,447	97,571

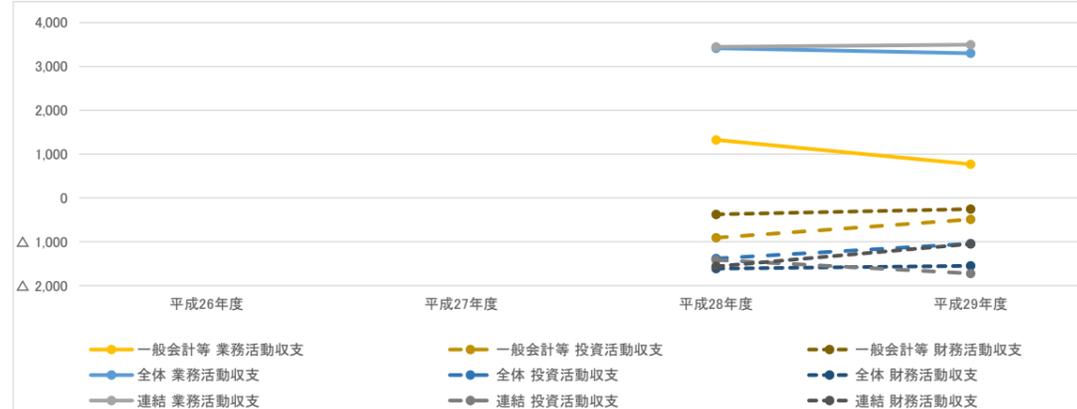


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(16,373百万円)が純行政コスト(19,313百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,940百万円(前年度比△400百万円)となり、純資産残高は2,637百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や企業立地の促進強化等により税収等の増加に努める。  
 ・全体においては、純資産残高は1,508百万円の減額となったが、水道事業会計で242百万円、下水道事業会計で370百万円それぞれ純資産残高が増となったことから、一般会計等よりも純資産残高の減少額は縮小した。  
 ・連結においても、純資産残高は876百万円の減額となったが、長野広域連合で649百万円純資産が増となったことなどから、全体よりも純資産残高の減少額は縮小した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,324	769
	投資活動収支			△ 910	△ 491
	財務活動収支			△ 375	△ 256
全体	業務活動収支			3,416	3,301
	投資活動収支			△ 1,383	△ 1,044
	財務活動収支			△ 1,614	△ 1,551
連結	業務活動収支			3,447	3,497
	投資活動収支			△ 1,415	△ 1,724
	財務活動収支			△ 1,564	△ 1,051



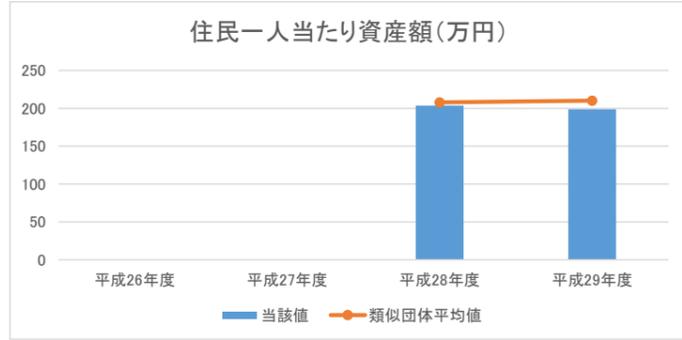
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は769百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化整備等を行ったことから、△491百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△256百万円となり、本年度末資金残高は22百万円増加した。  
 ・全体においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,532百万円多い3,301百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△1,551百万円となり、本年度末資金残高は前年度より705百万円増の4,847百万円となった。  
 ・連結においては、本年度末資金残高は前年度より717百万円増の5,369百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

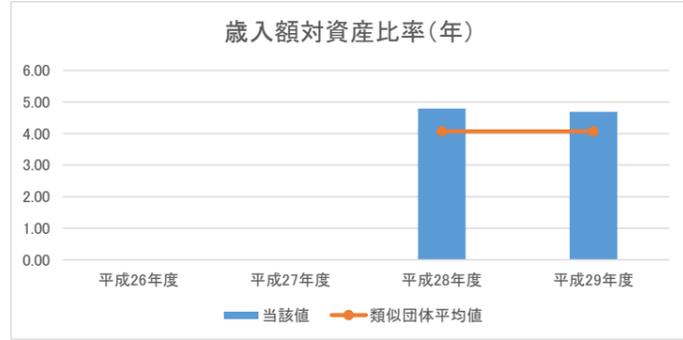
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,459,810	10,166,740
人口			51,368	51,132
当該値			203.6	198.8
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

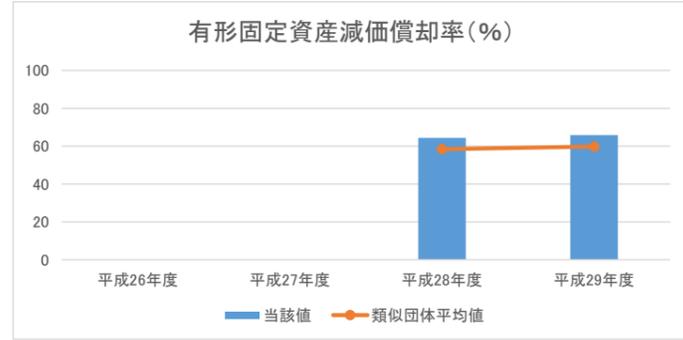
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			104,598	101,667
歳入総額			21,814	21,660
当該値			4.79	4.69
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			135,992	140,146
有形固定資産 ※1			211,500	212,831
当該値			64.3	65.8
類似団体平均値			58.4	59.8

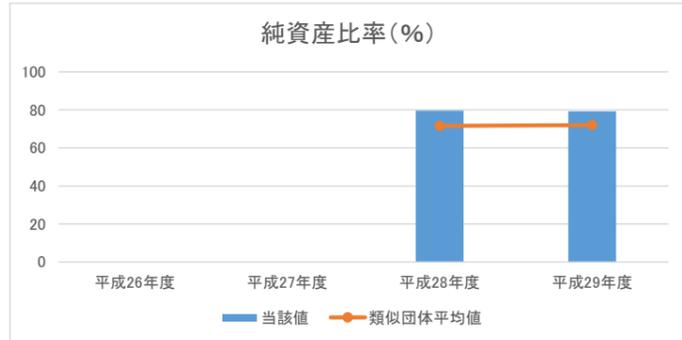
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

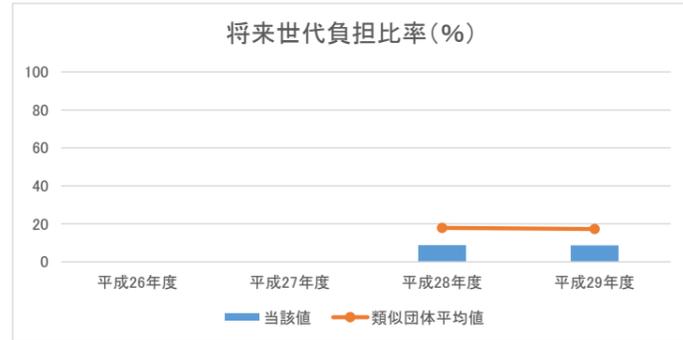
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			83,237	80,600
資産合計			104,598	101,667
当該値			79.6	79.3
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,542	8,224
有形・無形固定資産合計			96,748	94,202
当該値			8.8	8.7
類似団体平均値			17.9	17.3

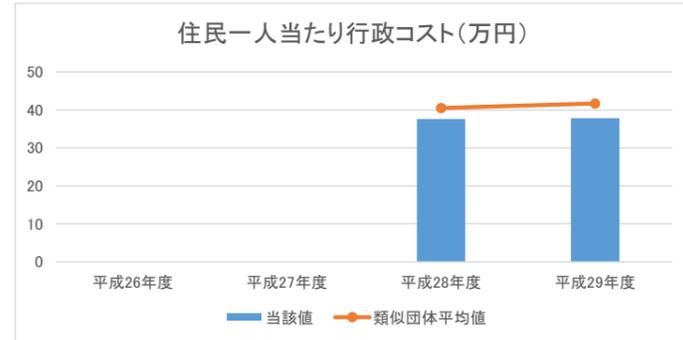
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

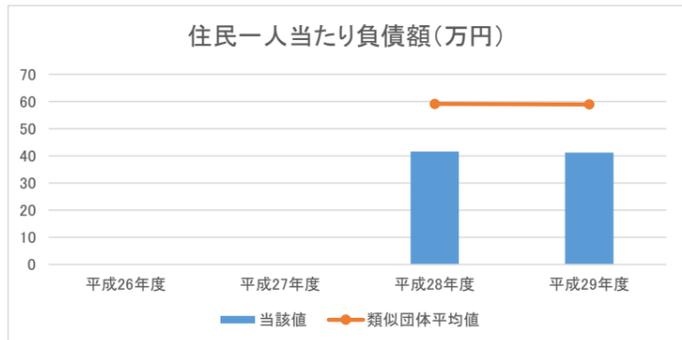
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,930,328	1,931,250
人口			51,368	51,132
当該値			37.6	37.8
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

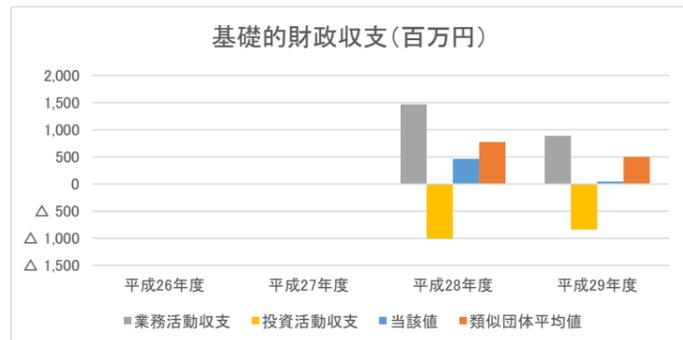
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,136,156	2,106,748
人口			51,368	51,132
当該値			41.6	41.2
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,468	887
投資活動収支 ※2			△ 1,005	△ 840
当該値			463	47
類似団体平均値			773.2	497.5

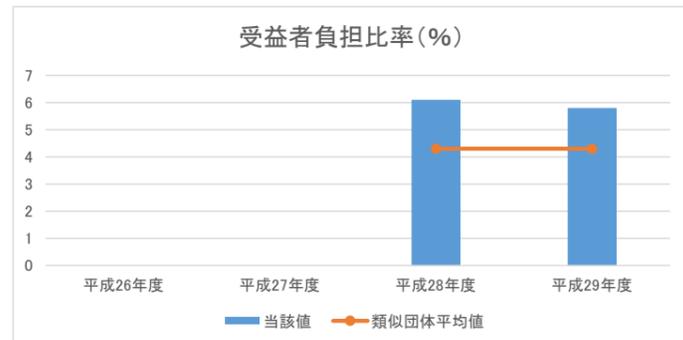
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,251	1,194
経常費用			20,554	20,514
当該値			6.1	5.8
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たな施設を作らず今ある施設を有効利用しているため、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていて、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を計画的に進めている。

2. 資産と負債の比率

・これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っている。今後は大型公共施設の長寿命化に伴う大規模改修を予定していることから、資産・負債ともに増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少ないが、前年度よりも0.2万円増加している。高齢化等による社会保障給付が年々上昇しているため、行財政改革の取組みを進め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも少ない。今後は起債を活用し、大型公共施設の長寿命化に伴う大規模改修を予定していることから、住民一人当たり負債は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度からは0.3%減少している。今後も公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小諸市

団体コード 202088

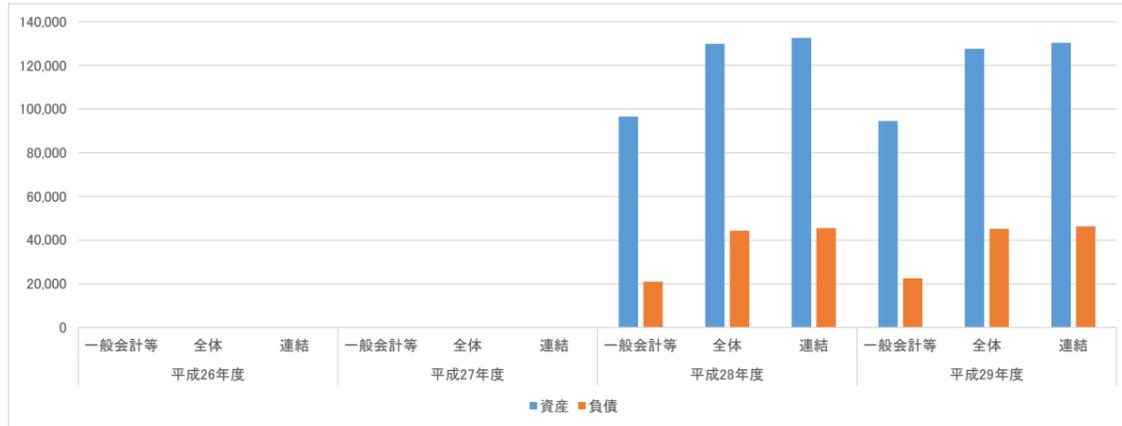
人口	42,648 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	98.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,860.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	38.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			96,570	94,486
	負債			20,958	22,514
全体	資産			129,886	127,624
	負債			44,302	45,262
連結	資産			132,566	130,329
	負債			45,456	46,310



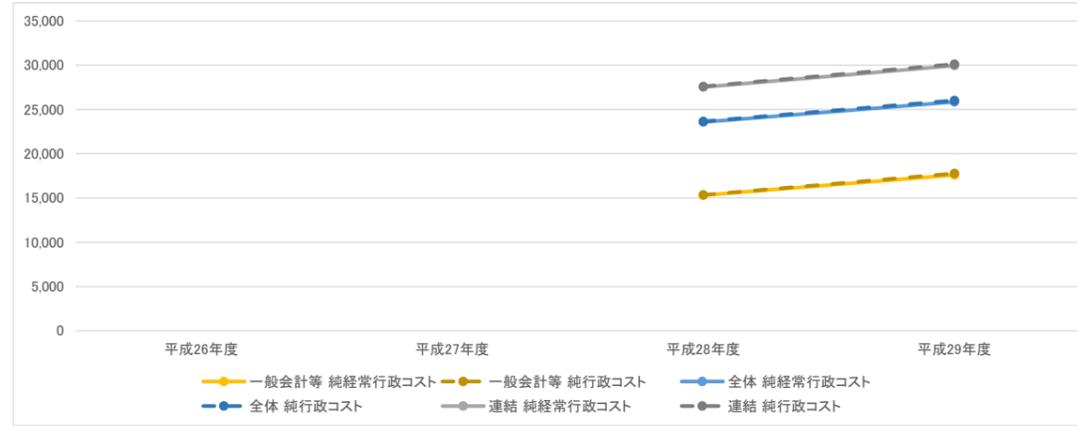
分析:

一般会計等においては、資産総額が、前年度末時点から2,084百万円の減少(▲2.1%)となった。負債総額と関連するが、金額変動の要因として、基金の取崩しと起債の借入・償還がある。前者では、不足する財源を基金の取崩しにより補ったため、基金は、555百万円減少した。後者では、借入は17,519百万円となり、償還額は1,465百万円となった。地方債の償還以上の借入を行い、負債総額は1,556百万円増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末時点から1,146百万円増加(+36.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,316百万円多くなるが、負債総額も上水道管の建設改良費等の財源に企業債(固定負債)を充当したこと等から、22,748百万円多くなっている。  
小諸市土地開発公社、佐久広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から2,237百万円の減少(▲1.6%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等を計上していること等により、一般会計等に比べて、35,843百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金、一部事務組合の地方債等があることなどから23,796百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,314	17,603
	純行政コスト			15,346	17,774
全体	純経常行政コスト			23,578	25,855
	純行政コスト			23,654	26,024
連結	純経常行政コスト			27,533	29,954
	純行政コスト			27,608	30,125



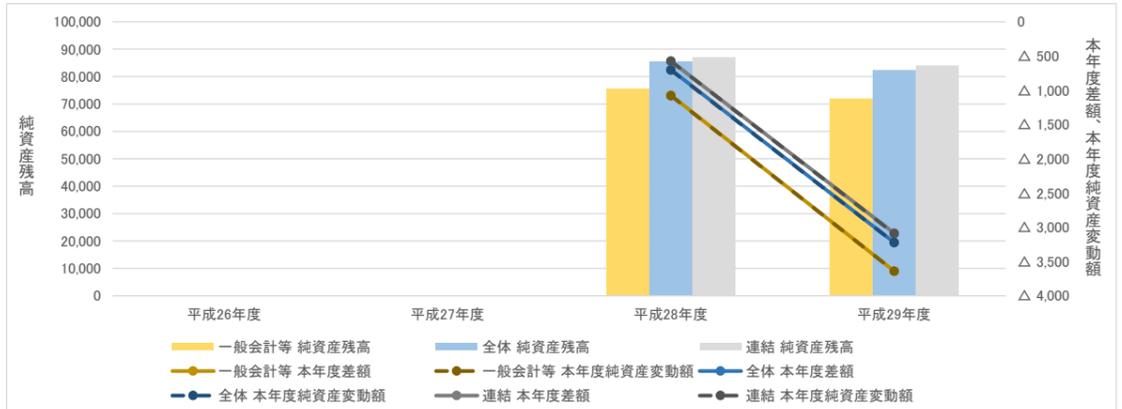
分析:

一般会計等においては、経常費用は18,137百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は、8,653百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、9,484百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(5,523百万円)であり、純行政コストの31%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,461百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,366百万円多くなり、純行政コストは8,250百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が1,855百万円多くなっている一方、人件費は812百万円多くなっているなど、経常費用が14,205百万円多くなり、純行政コストは12,351百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,072	△ 3,639
	本年度純資産変動額			△ 1,078	△ 3,639
	純資産残高			75,612	71,972
全体	本年度差額			△ 698	△ 3,221
	本年度純資産変動額			△ 704	△ 3,222
	純資産残高			85,584	82,362
連結	本年度差額			△ 573	△ 3,085
	本年度純資産変動額			△ 575	△ 3,092
	純資産残高			87,111	84,019



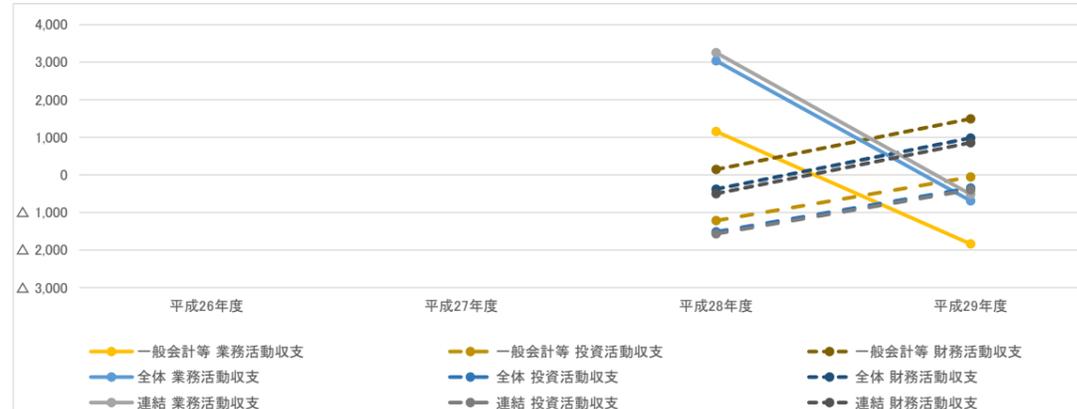
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(10,506百万円)が純行政コスト(17,774百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,639百万円となり、純資産残高は3,639百万円の減少となった。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却や「こもろ医療センター」移転新築補助などの直接市の資本形成にあたらぬ支出が多額になったこと等による。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,903百万円多くなっているが、上記要因により、本年度差額は、▲3,221百万円となり、純資産残高は、3,222百万円の減少となった。  
連結では、上記要因により、税収等が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲3,085百万円となり、純資産残高は、3,092百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,157	△ 1,840
	投資活動収支			△ 1,219	△ 57
	財務活動収支			143	1,494
全体	業務活動収支			3,040	△ 690
	投資活動収支			△ 1,516	△ 349
	財務活動収支			△ 379	982
連結	業務活動収支			3,256	△ 518
	投資活動収支			△ 1,570	△ 398
	財務活動収支			△ 500	857



分析:

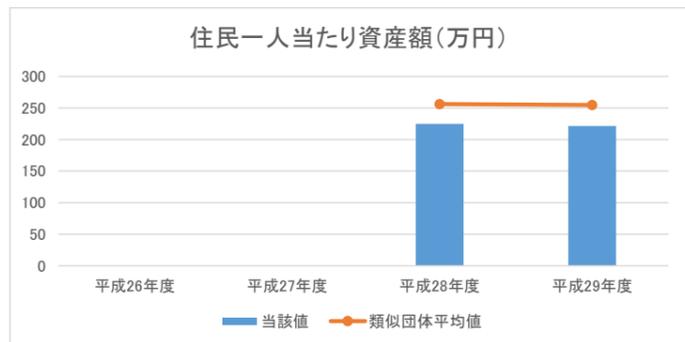
一般会計等においては、業務活動収支は▲1,840百万円であったが、投資活動収支については、前年度と比較して減少していることから、▲57百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還を上回ったことから、1,494百万円となっており、本年度末資金残高は、644百万円となった。来年度以降も、複合型中心拠点誘導施設、消防庁舎等の整備事業を行うことから、財務活動収支は現状の傾向を維持すると考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,150百万円多い▲690百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の建設改良等を実施したため、▲349百万円となっている。  
連結では、小諸市土地開発公社における事業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,322百万円多い▲518百万円となっている。投資活動収支では、小諸市土地開発公社において土地造成事業による支出等があり、▲857百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

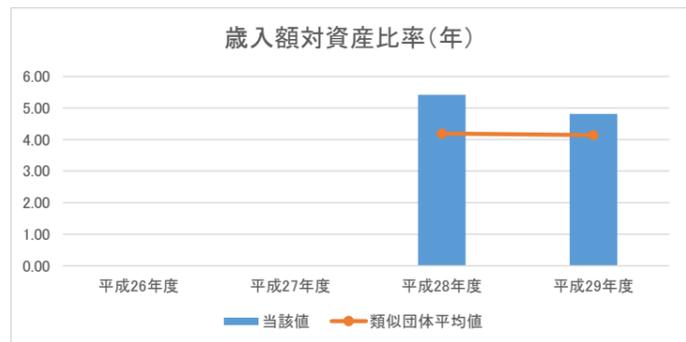
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,656,970	9,448,629
人口			42,954	42,648
当該値			224.8	221.5
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

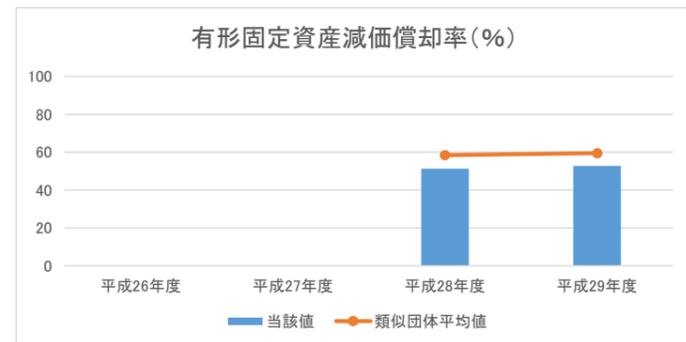
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			96,570	94,486
歳入総額			17,805	19,661
当該値			5.42	4.81
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			63,445	65,851
有形固定資産 ※1			123,555	124,688
当該値			51.3	52.8
類似団体平均値			58.4	59.5

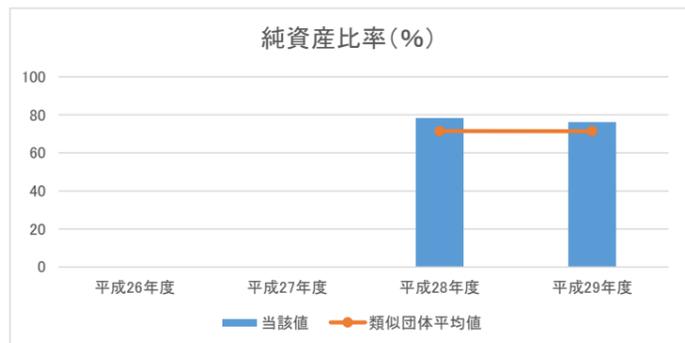
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

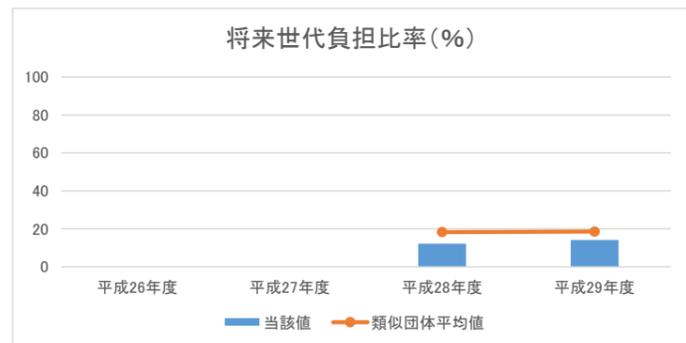
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			75,612	71,972
資産合計			96,570	94,486
当該値			78.3	76.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,449	11,906
有形・無形固定資産合計			85,510	84,251
当該値			12.2	14.1
類似団体平均値			18.3	18.6

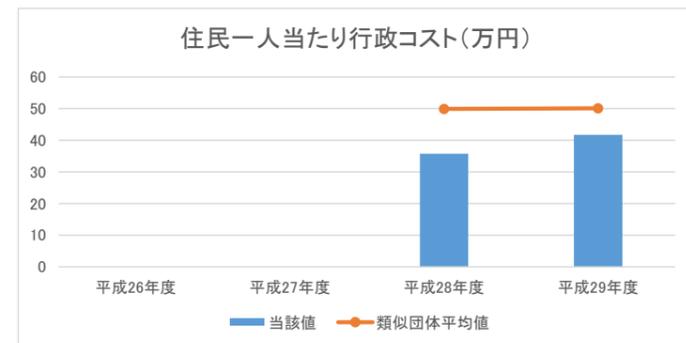
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

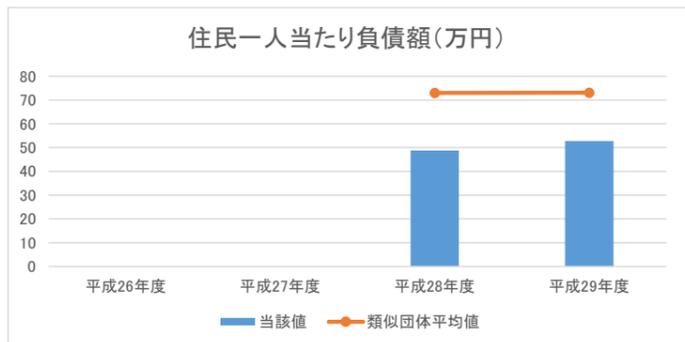
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,534,583	1,777,357
人口			42,954	42,648
当該値			35.7	41.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

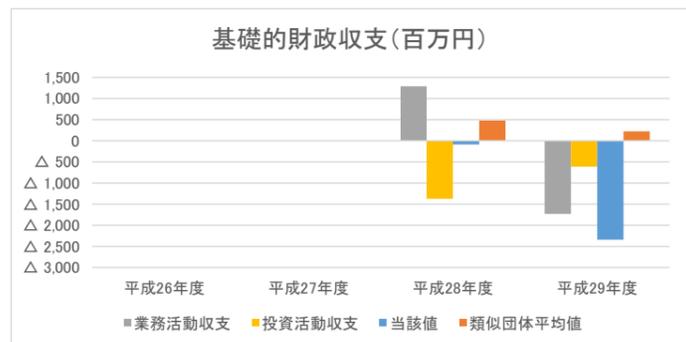
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,095,792	2,251,385
人口			42,954	42,648
当該値			48.8	52.8
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,287	△1,729
投資活動収支 ※2			△1,376	△612
当該値			△89	△2,341
類似団体平均値			476.6	223.8

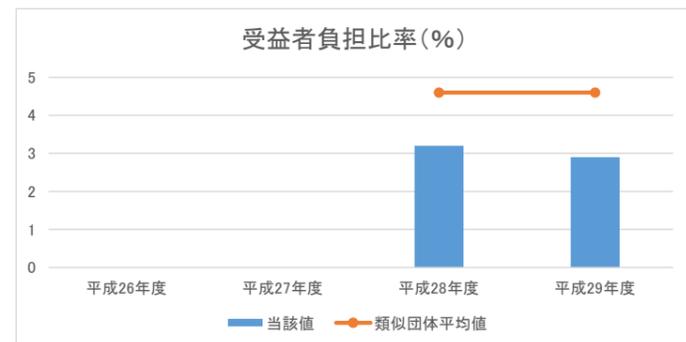
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			509	533
経常費用			15,823	18,137
当該値			3.2	2.9
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、歳入額対資産比率については上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの大型施設の減価償却が平成28年度から開始となったため、未償却の資産が多くなっている。前年度比較では、ほぼ横ばいで推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。対前年度比較においても減少傾向である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き、新規発行する地方債の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、自己の資産とならない多額の補助金が計上されたことから一時的に急増した。引き続き、必要な事業の見直しなど、行財政改革への取組を通じて人件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度比較では増加傾向である。基礎的財政収支は、自己の資産とならない多額の補助金が計上され、一時的に急増したことから大幅な赤字となり、▲2,341百万円となっている。また、投資活動収支は、前年度と比較し、公共施設等の整備が少なかったため、赤字額の減少がみられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。この傾向は、前年度と比べ、より進んでいる。適正な受益者負担となるよう、定期的に見直しを行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県伊那市  
 団体コード 202096

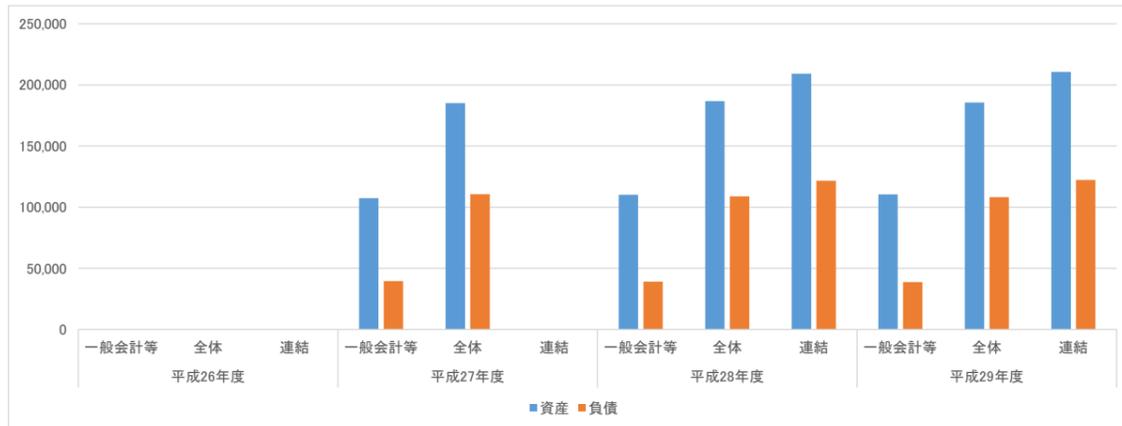
人口	68,652 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	667.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,425.690 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		107,423	110,153	110,537
	負債		39,539	39,056	38,819
全体	資産		185,136	186,771	185,584
	負債		110,673	108,802	108,152
連結	資産			209,196	210,694
	負債			121,664	122,251

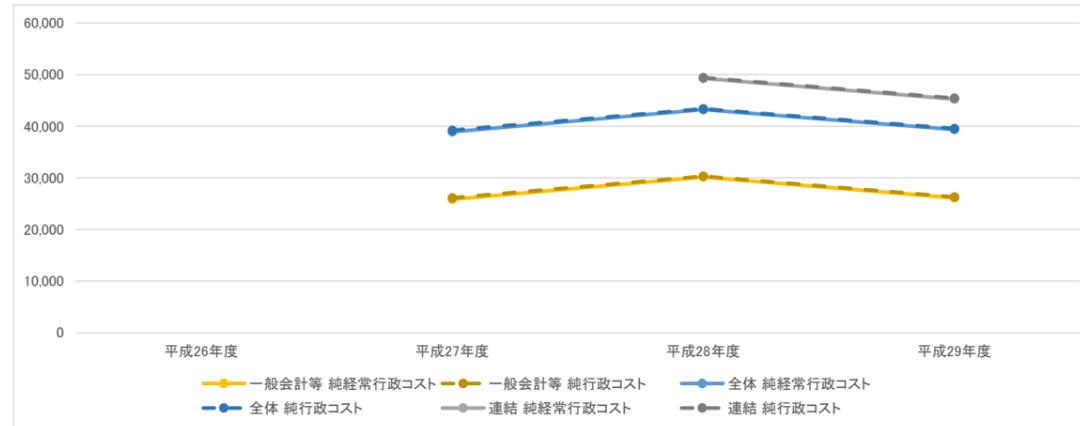


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から384百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産(615百万円増:+3.7%)と有形固定資産(381百万円減:△0.4%)である。投資その他の資産は、基金の積立てによる増加(公共施設等管理基金の新設:1,000百万円増)と投資及び出資金の増加(下水道事業会計:200百万円増)など、有形固定資産は、体育施設や給食施設の整備等により事業用資産が増加したが、減価償却もあり前年度末から381百万円の減。負債総額は、前年度末から237百万円(△0.6%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(155百万円減:△0.5%)及び退職手当引当金(151百万円減:△2.3%)である。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少してきている。退職手当引当金は職員数の減に伴う減少。  
 水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が75,047百万円多くなり、負債総額が69,333百万円多くなった。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産により増加。負債総額は、資産形成等に伴う地方債により増加した。  
 上伊那広域連合や伊那中央行政組合を加えた連結では、全体と比較して資産総額が25,110百万円多くなり、負債総額が14,099百万円多くなった。資産総額は、上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等により増加。負債総額は、地方債により増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,842	30,153	26,113
	純行政コスト		26,131	30,320	26,299
全体	純経常行政コスト		38,903	43,227	39,372
	純行政コスト		39,216	43,379	39,555
連結	純経常行政コスト			49,273	45,250
	純行政コスト			49,430	45,433

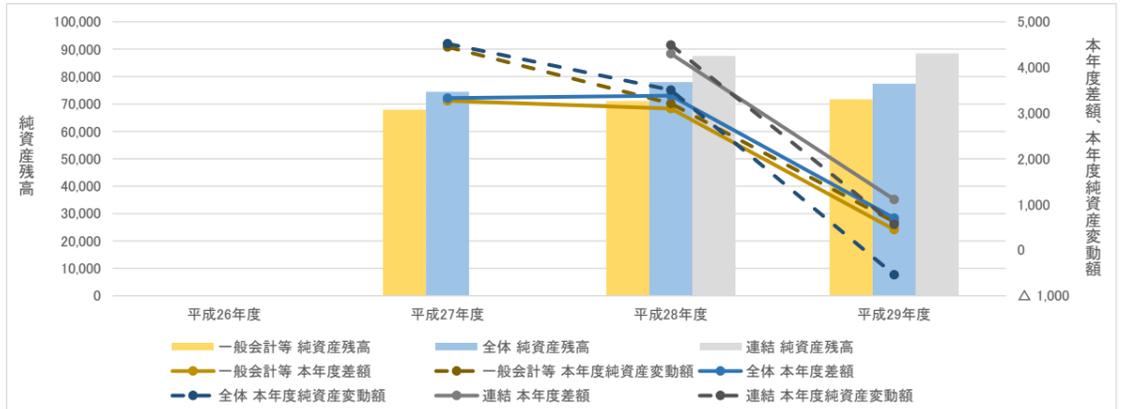


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は27,042百万円となり、前年度比4,138百万円の減少(△13.3%)となった。金額の変動が大きいものは、物件費等(32.7%)と人件費(18.0%)である。物件費等は、ふるさと納税者に対する返礼品費用の減少により、前年度比3,294百万円の大幅な減少(△27.1%)となった。  
 全体では、一般会計等と比較して経常費用が16,107百万円多くなっているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,848百万円多くなっている。以上から、純行政コストは、13,256百万円多くなった。  
 連結では、全体と比較して、人件費が多くなったことなどにより経常費用が14,758百万円多くなった。また、病院事業の収益等により経常収益が8,879百万円多くなり、純行政コストは、5,878百万円多くなった。  
 前年度と比較して、一般会計等、全体及び連結ともに全体的に減少となったのは、一般会計等のふるさと納税返礼品費用の減少が影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		3,271	3,101	451
	本年度純資産変動額		4,449	3,213	621
	純資産残高		67,883	71,097	71,718
全体	本年度差額		3,330	3,383	702
	本年度純資産変動額		4,521	3,506	△537
	純資産残高		74,463	77,968	77,432
連結	本年度差額		4,301	1,110	
	本年度純資産変動額		4,494	563	
	純資産残高			87,531	88,442

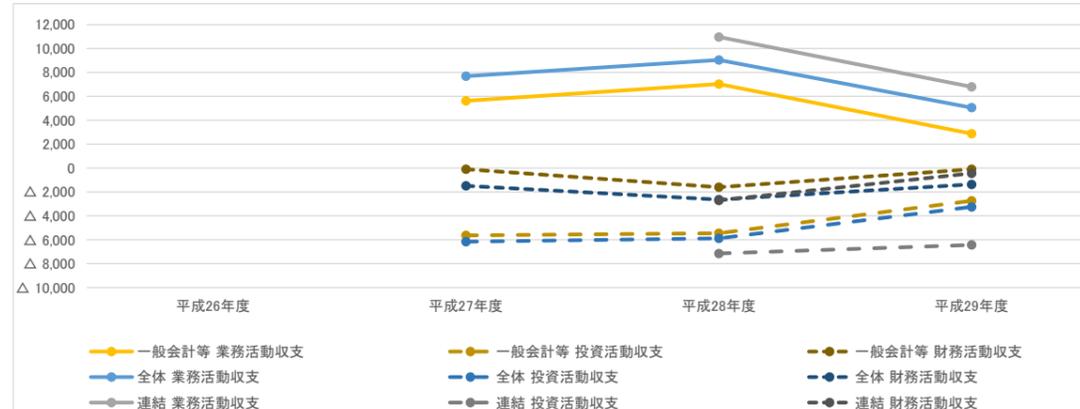


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(26,750百万円)が純行政コスト(26,299百万円)を上回ったことから、本年度差額は451百万円(前年度比△2,650百万円)となり、純資産残高は621百万円の増加となった。前年度はふるさと納税(寄附)の増により純資産残高が増加したが、前年度に比べてふるさと納税(寄附)が減少したため、財源及び純行政コストの規模も小さくなっているとともに、前年度に比べると増加額も微増となっている。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,749百万円多くなっているが、前年度比では△6,546百万円となり、純資産残高は前年度と比較して537百万円の減少となった。  
 連結では、長野県後期高齢者広域連合への国県等補助金により、全体と比較して国県等補助金が4,179百万円多くなっており、本年度差額は1,110百万円となり、純資産残高は全体と比較して11,010百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		5,625	7,029	2,879
	投資活動収支		△5,637	△4,546	△2,740
	財務活動収支		△105	△1,603	△103
全体	業務活動収支		7,695	9,045	5,055
	投資活動収支		△6,162	△5,890	△3,251
	財務活動収支		△1,486	△2,642	△1,365
連結	業務活動収支			10,970	6,795
	投資活動収支			△7,150	△6,435
	財務活動収支			△2,707	△445



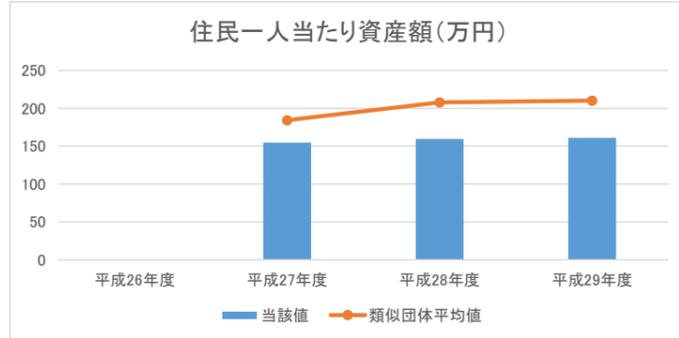
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,879百万円であったが、投資活動収支は、体育施設整備、学校給食施設改築、スマートインターチェンジ整備、基金への積立て等により△2,740百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△103百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から36百万円増加し、1,135百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が税金等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より2,176百万円多い5,055百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より1,262百万円少ない△1,365百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より440百万円多くなり、3,974百万円となった。  
 連結では、伊那中央病院の外来・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,740百万円多い6,795百万円となっている。投資活動収支は、伊那中央病院の機器・施設整備等により全体より3,184百万円少ない△6,435百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より102百万円少ない6,578百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

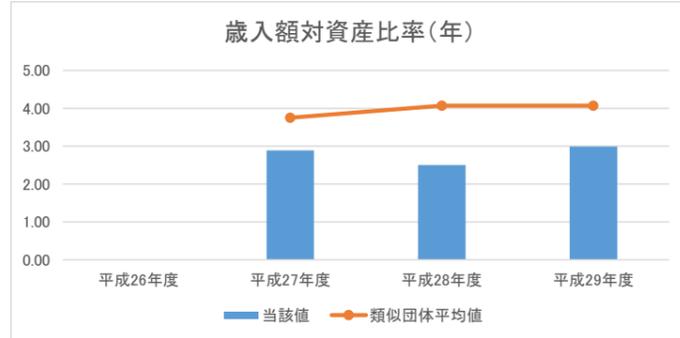
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		10,742,278	11,015,277	11,053,705
人口		69,479	69,059	68,652
当該値		154.6	159.5	161.0
類似団体平均値		184.3	207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

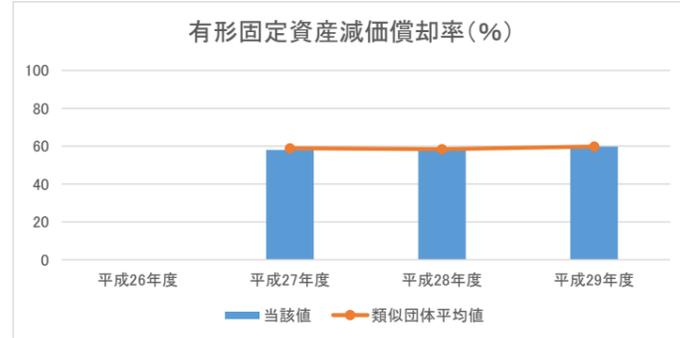
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		107,423	110,153	110,537
歳入総額		37,177	43,988	37,000
当該値		2.89	2.50	2.99
類似団体平均値		3.75	4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		85,499	87,616	90,216
有形固定資産 ※1		147,363	148,476	150,963
当該値		58.0	59.0	59.8
類似団体平均値		58.9	58.4	59.8

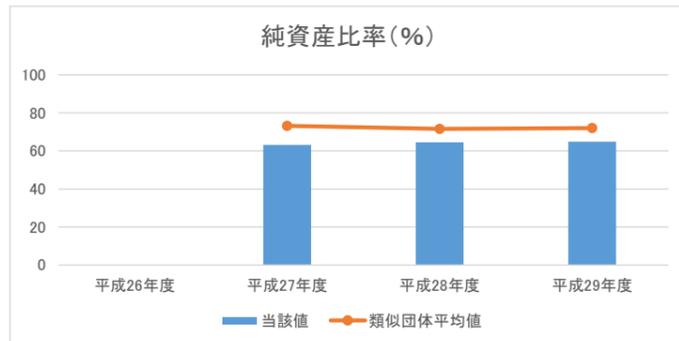
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

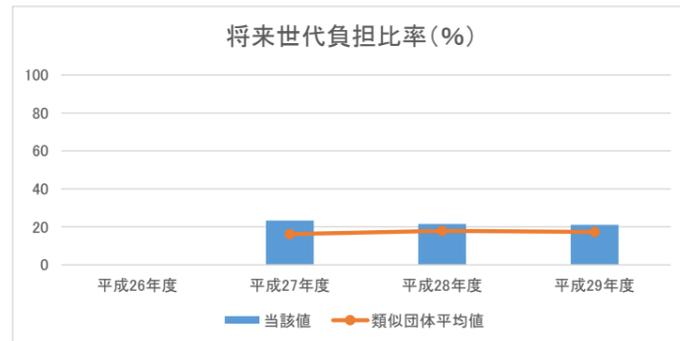
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		67,883	71,097	71,718
資産合計		107,423	110,153	110,537
当該値		63.2	64.5	64.9
類似団体平均値		73.2	71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		20,775	18,844	18,442
有形・無形固定資産合計		88,810	87,786	87,374
当該値		23.4	21.5	21.1
類似団体平均値		16.2	17.9	17.3

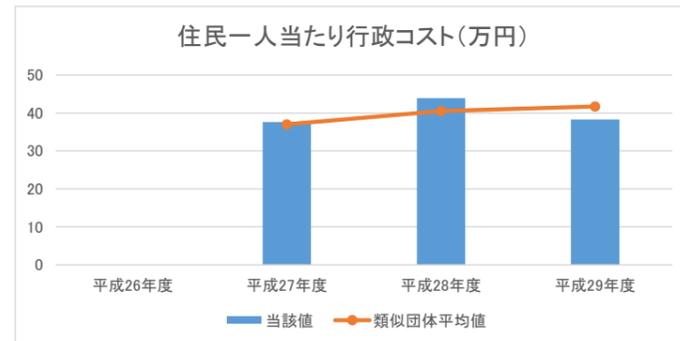
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

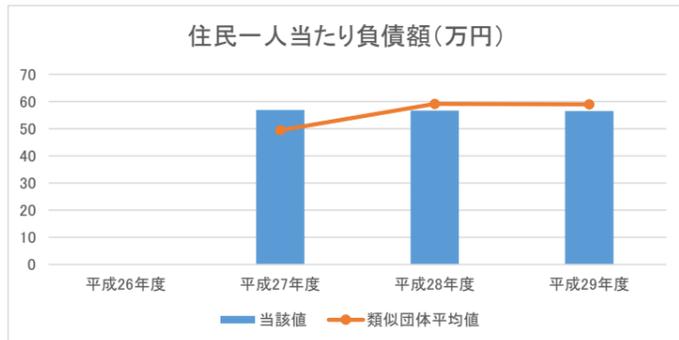
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,613,098	3,031,957	2,629,889
人口		69,479	69,059	68,652
当該値		37.6	43.9	38.3
類似団体平均値		37.0	40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

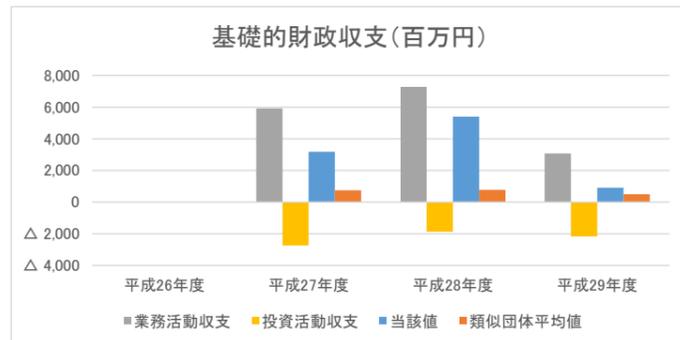
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,953,934	3,905,606	3,881,949
人口		69,479	69,059	68,652
当該値		56.9	56.6	56.5
類似団体平均値		49.4	59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		5,916	7,273	3,075
投資活動収支 ※2		△ 2,734	△ 1,871	△ 2,161
当該値		3,182	5,402	914
類似団体平均値		741.0	773.2	497.5

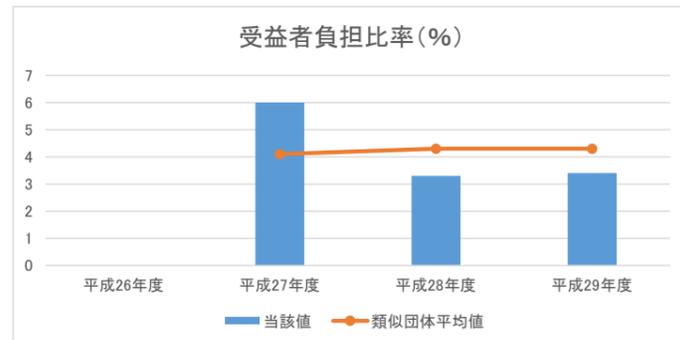
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,652	1,027	929
経常費用		27,493	31,180	27,042
当該値		6.0	3.3	3.4
類似団体平均値		4.1	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同一であるが、前年度と比較して、0.8%増加した。小中学校等の老朽化が進んでいることが要因の一つである。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の総量15%減と長寿命化による更新費用の25%縮減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出人口の違いによる  
※本市作成の財務4表に掲載されている有形固定資産減価償却率との差額は、物品を非償却資産として計算していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これらは資産が類似団体平均を下回っており、かつ、有形・無形固定資産に対して地方債残高が多いことが要因と考えられる。  
このことについては、「返すより多く借りない」方針の徹底により、年々地方債残高は減少してきており、指標も前年度よりも改善されている。  
「返すより多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、年々厳しくなってきたが、繰上償還等を行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べて5.6万円減少し、類似団体平均を下回っている。これは、ふるさと納税返礼品の見直しにより返礼品費用が減少したことから、純行政コストが前年度に比べて2,762万円減少したことが主な要因である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出人口の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の「返すより多く借りない」の徹底により、更なる地方債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支については、前年度はふるさと納税(寄附)の増加により類似団体平均を大きく上回っていたが、今年度は前年度に比べてふるさと納税が減少したことから、前年度に比べて、4,488百万円減少した。しかし、類似団体平均は依然上回っている。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出人口の違いによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。経常収益、経常費用ともに減少したため、比率については前年度と大きな変化はない。それぞれが減少した理由は、ふるさと納税(寄附)に係る返礼品を経常費用に計上しているが、ふるさと納税(寄附)が減少したたことによるものだと考えられる。  
引き続き、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県駒ヶ根市

団体コード 202100

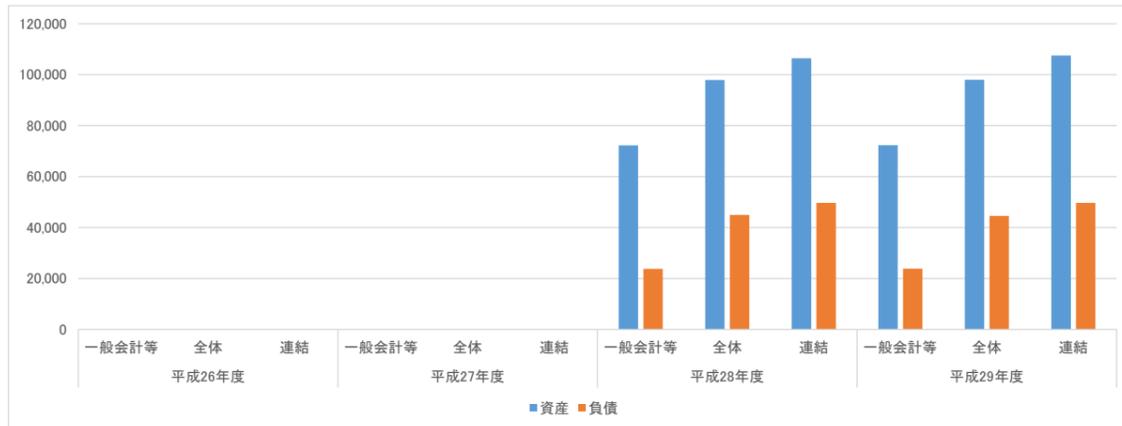
人口	33,080 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	165.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,900.698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	197.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,237	72,343
	負債			23,819	23,895
全体	資産			97,961	97,997
	負債			44,934	44,581
連結	資産			106,432	107,574
	負債			49,684	49,724

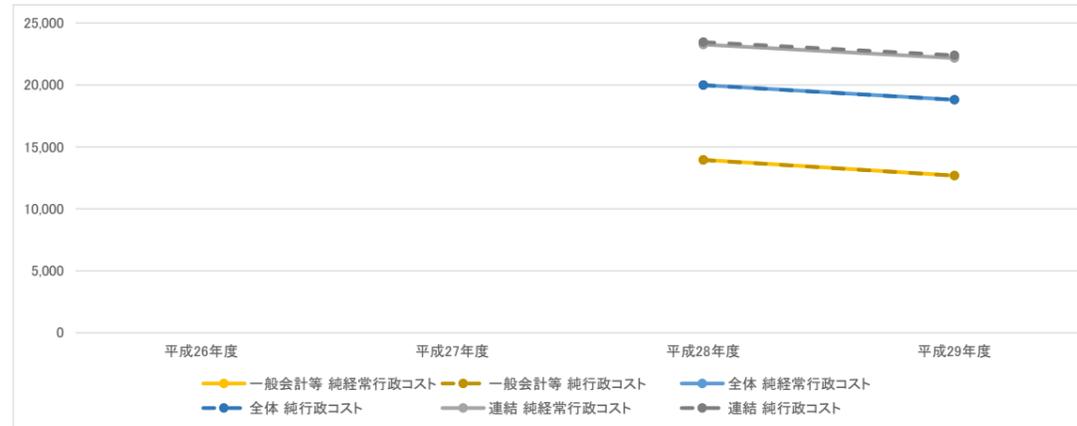


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から106百万円(+0.1%)の増加となった。平成28年度から平成29年度へ繰り越した国の補正予算関連事業等のうち道路用地等のインフラ資産土地が前年度から377百万円(+3.7%)増加したことが主な要因である。また、負債総額は前年度から76百万円(+0.3%)の増加となった。平成28年度から平成29年度へ繰り越した国の補正予算関連事業等の借り入れにより、地方債が177百万円(+3.7%)増加したことが主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.9%となっており、これらの資産は将来の更新等を伴う支出が見込まれることから、公共施設等の在り方等について、公共施設等総合管理計画に位置付け、適正管理していかなければならない。  
 水道事業、公共下水道事業を加えた全体会計では、前年度と比較して、資産総額が36百万円の増加し、負債総額では、水道事業、公共下水道事業等の企業債の減少により、353百万円減少した。  
 一部事務組合、第三セクター等を加えた連結会計においては、前年度と比較して、上伊那広域連合新ごみ処理施設建設等により、資産総額が1,142百万円の増加し、負債総額では、40百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,958	12,687
	純行政コスト			13,938	12,677
全体	純経常行政コスト			19,990	18,803
	純行政コスト			19,979	18,797
連結	純経常行政コスト			23,259	22,167
	純行政コスト			23,456	22,393

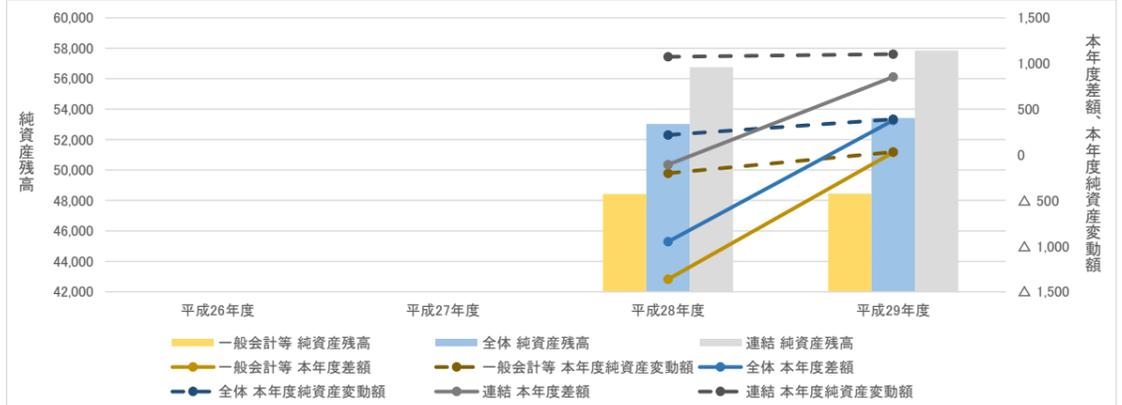


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常コストが、前年度と比べて1,271百万円減少となった。主な要因は、経常費用のうち、移転費用で、平成28年度に実施した第三セクターの抜本的改革に伴う代位弁済に係る費用等が減少したことである。前年度に比べて大幅に減少したものの、高齢化等の進展などにより社会保障給付関係費用が増加することが見込まれることから、更なる事業見直しや、優先順位付けにより、歳出の抑制に努めていく必要がある。  
 全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,144百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が、5,426百万円多くなり、純行政コストは6,120百万円多くなっている。  
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,787百万円多くなっている一方、人件費が3,560百万円多くなっているなど、経常費用が15,267百万円多くなり、純行政コストは9,716百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,363	26
	本年度純資産変動額			△ 202	30
	純資産残高			48,418	48,448
全体	本年度差額			△ 952	377
	本年度純資産変動額			217	389
	純資産残高			53,027	53,416
連結	本年度差額			△ 108	853
	本年度純資産変動額			1,073	1,102
	純資産残高			56,748	57,850

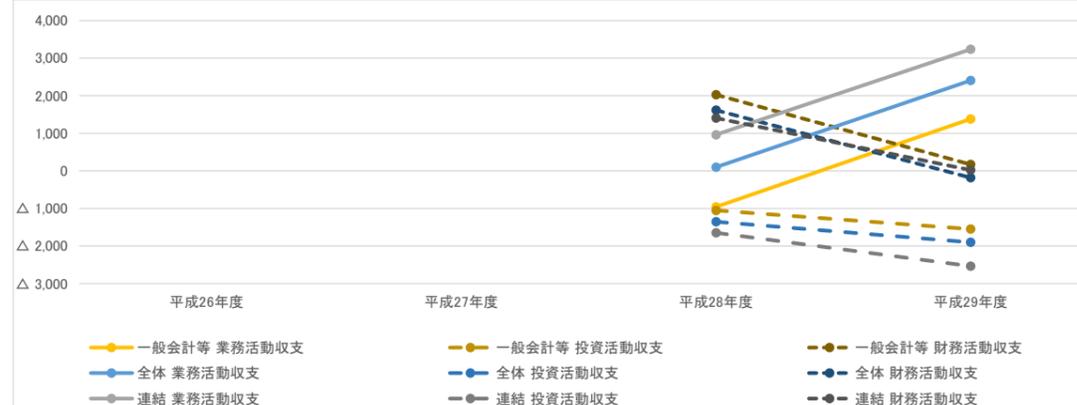


**分析:**  
 一般会計等においては、本年度差額が、前年度と比較して1,389百万円増加した。主な要因は、平成28年度に実施した第三セクターの抜本的改革に伴う代位弁済(1,217百万円)の減少である。また、前年度に無償所管換等に仕訳されてる第三セクターの抜本的改革に伴う土地等の代物弁済(1,161百万円)の減少により、本年度純資産変動額は30百万円となった。  
 全体会計においては、国民健康保険、介護保険等の保険税(料)が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が6,272百万円多くなっており、本年度差額は377百万円となり、純資産残高は389百万円の増加となった。  
 連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税込等に含まれることから、一般会計と比べて税込等が8,132百万円多くなっており、本年度差額は853百万円となり、純資産残高は1,102百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 960	1,383
	投資活動収支			△ 1,052	△ 1,550
	財務活動収支			2,028	170
全体	業務活動収支			98	2,407
	投資活動収支			△ 1,355	△ 1,902
	財務活動収支			1,616	△ 182
連結	業務活動収支			963	3,237
	投資活動収支			△ 1,649	△ 2,537
	財務活動収支			1,407	22



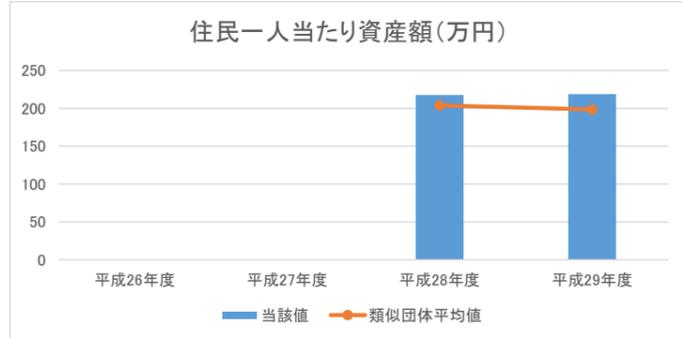
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が、前年度と比較して、2,343百万円増加した。主な要因は平成28年度に実施した第三セクターの抜本的改革に伴う代位弁済(2,256百万円)減少である。また、財務活動収支においても同様に、平成28年度に実施した第三セクターの抜本的改革に伴い、借り入れを行った、第三セクター改革推進債(2,254百万円)が減少したため、1,858百万円の減少となっている。  
 全体会計では、国民健康保険、介護保険等の保険税(料)が税込等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,024百万円多い2,407百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から323百万円増加し、1,851百万円となった。  
 連結会計では、伊南行政組合(病院事業)等における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,854百万円多い3,237百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から762百万円増加し、4,384百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

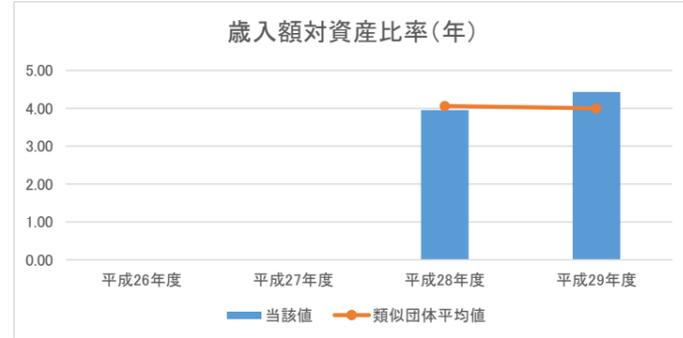
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,223,694	7,234,273
人口			33,207	33,080
当該値			217.5	218.7
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

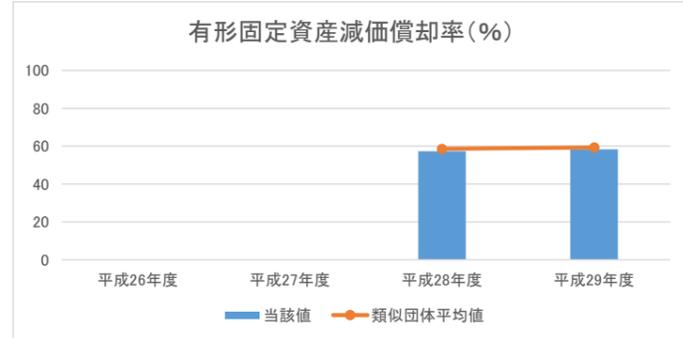
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,237	72,343
歳入総額			18,286	16,324
当該値			3.95	4.43
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,603	68,080
有形固定資産 ※1			114,510	116,716
当該値			57.3	58.3
類似団体平均値			58.6	59.3

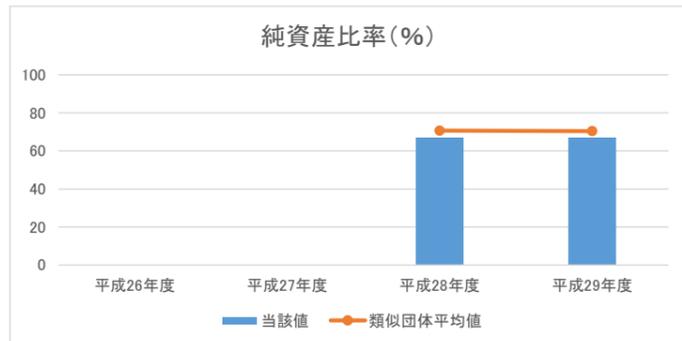
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

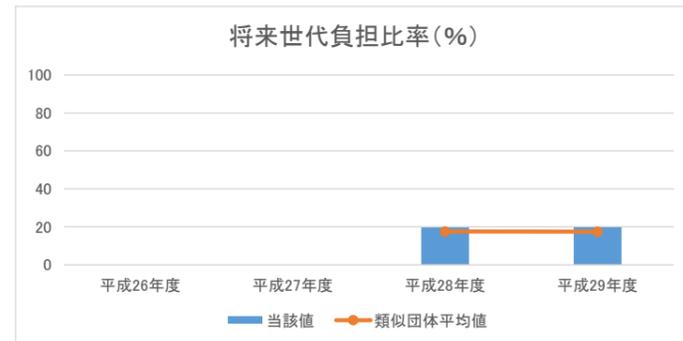
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,418	48,448
資産合計			72,237	72,343
当該値			67.0	67.0
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,543	13,623
有形・無形固定資産合計			68,744	68,675
当該値			19.7	19.8
類似団体平均値			17.6	17.5

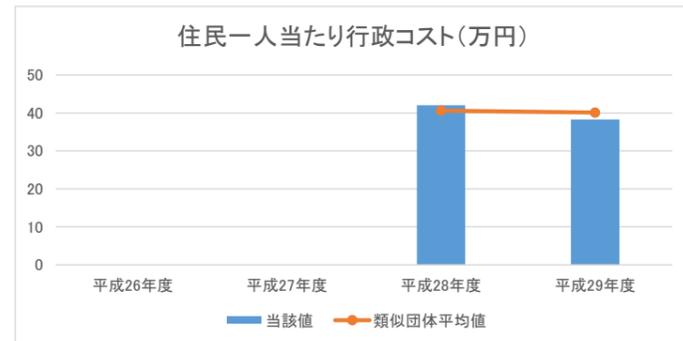
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

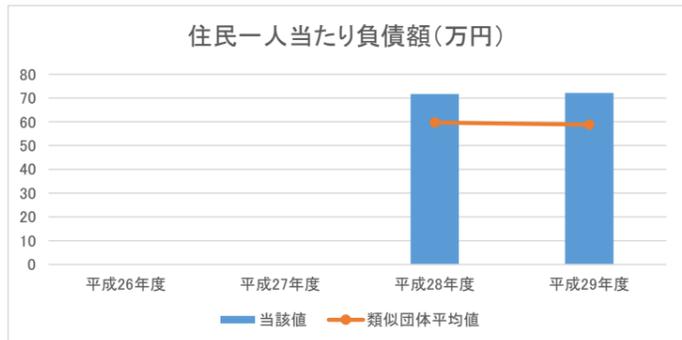
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,393,803	1,267,668
人口			33,207	33,080
当該値			42.0	38.3
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

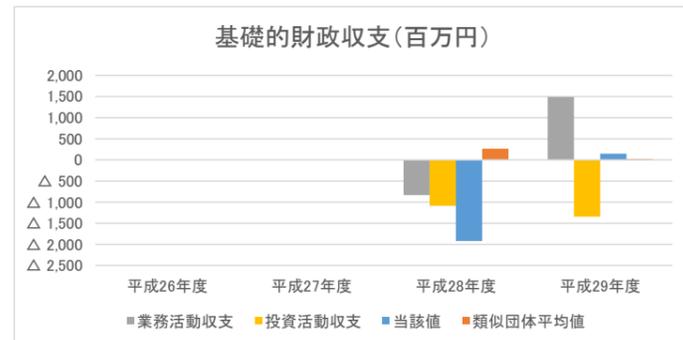
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,381,898	2,389,517
人口			33,207	33,080
当該値			71.7	72.2
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 833	1,489
投資活動収支 ※2			△ 1,086	△ 1,345
当該値			△ 1,919	144
類似団体平均値			263.8	16.8

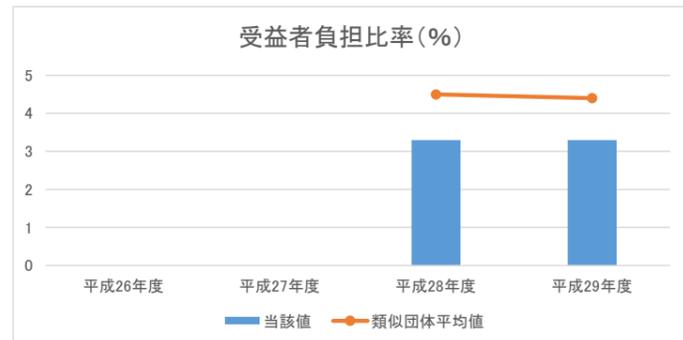
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			481	431
経常費用			14,439	13,118
当該値			3.3	3.3
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、快適で住みやすい都市基盤づくりのために、大型建設事業(伊南バイパス関連整備、南田市場区画整理等)や学校施設の耐震化など、インフラ整備や防災事業を積極的に進めてきたことによるものである。  
歳入対資産比率は4.4年で、類似団体平均値を少し上回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率については、新しい資産が多いことなどから、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率では、類似団体平均を上回っている。これは、大型建設事業等を短期間で積極的に進めるうえで、新規の地方債を発行してきたことによるものである。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少を図っていかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して3.7百万円減少した。これは、平成28年度に実施した、第三セクターの抜本的改革による代位弁済(121,687万円)の減少によるものである、この要因を除けば、前年度においても38.3万円であり、類似団体平均値を下回る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、第三セクター改革推進債の発行、また、大型建設事業等を短期間で積極的に進めるうえで、新規の地方債を発行してきたことなどによるものである。今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていく。

基礎的財政収支では、144百万円となり、前年度と比較して2,063百万円の増加となった。これは、平成28年度に実施した、第三セクターの抜本的改革による代位弁済(225,564万円)の減少によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後は、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担の考え方を明らかにするとともに、受益者負担の公平性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中野市  
 団体コード 202118

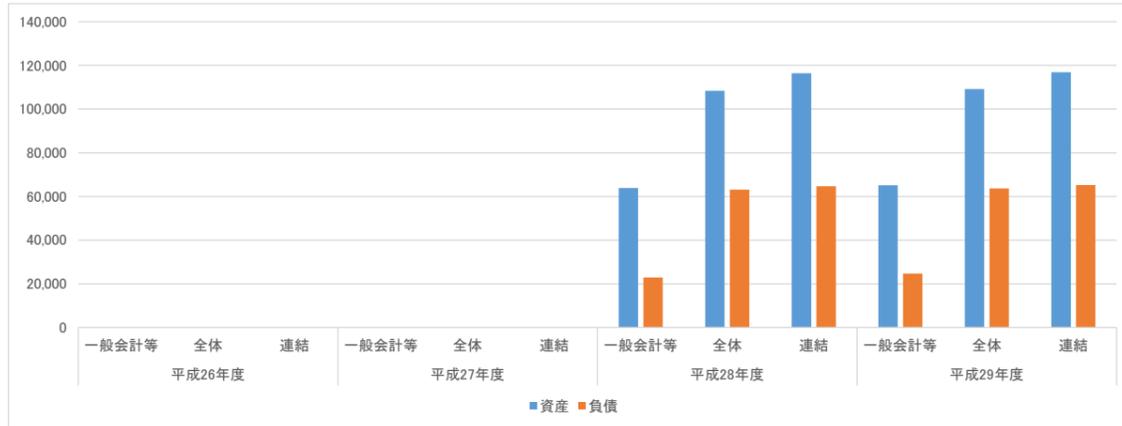
人口	44,984 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382 人
面積	112.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,448.881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			63,857	65,123
	負債			22,840	24,657
全体	資産			108,382	109,153
	負債			63,146	63,679
連結	資産			116,392	116,828
	負債			64,686	65,172



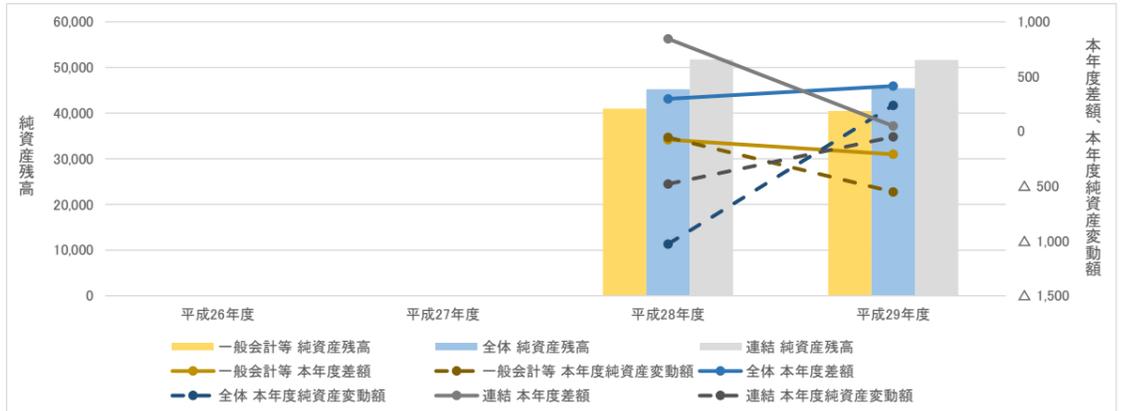
分析:

・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産割合が約80%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等)を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、固定負債が多くを占めており、その中でも地方債が大半である。29年度においては、新庁舎建設のための公共施設等適正管理推進事業債の借入れなどにより、前年度比で約1,183百万円増加した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を加えた全体会計では、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等より44,030百万円多くなっている。負債総額も配水施設改良事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、39,022百万円多くなっている。  
 ・岳南広域消防組合、北信保健衛生施設組合、北信広域連合、中野市土地開発公社、第三セクター等を加えた連結会計では、特別養護老人ホーム、ごみ処理施設、畜場等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が51,705百万円多くなっている。負債総額も一般廃棄物処理事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,515百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 76	△ 209
	本年度純資産変動額			△ 55	△ 552
純資産残高				41,018	40,466
全体	本年度差額			297	414
	本年度純資産変動額			△ 1,028	237
純資産残高				45,236	45,474
連結	本年度差額			845	49
	本年度純資産変動額			△ 480	△ 50
純資産残高				51,707	51,656



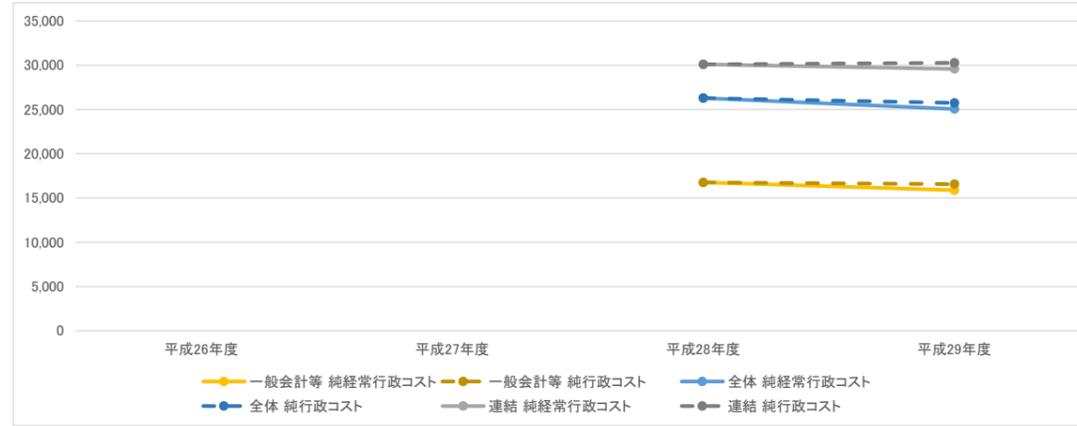
分析:

・一般会計等においては、収税等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△209百万円となり、純資産残高は40,466百万円となっている。行政コストの削減や、地方税の徴収業務の強化等により、収税等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が多くなっており、本年度差額は414百万円となり、純資産残高は5,008百万円の増加となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、本年度差額は49百万円となり、純資産残高は11,190百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,773	15,879
	純行政コスト			16,759	16,567
全体	純経常行政コスト			26,293	25,054
	純行政コスト			26,287	25,745
連結	純経常行政コスト			30,100	29,579
	純行政コスト			30,100	30,270



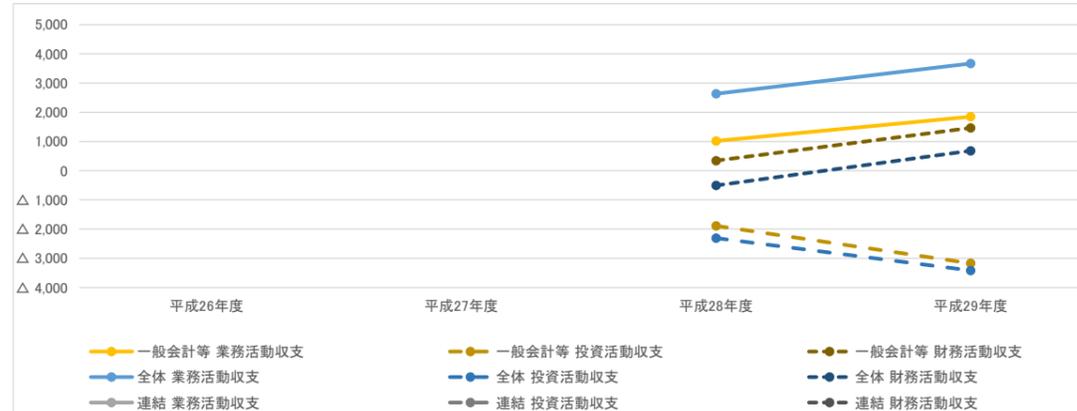
分析:

・一般会計等においては、経常費用は16,729百万円となった。多くを占めるのは、主に臨時職員賃金、ふるさと寄附金返礼品のための消耗品購入のほか指定管理委託料などの物件費支出である。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,640百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は7,567百万円、純行政コストは9,178百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が3,120百万円多くなっている一方、人件費が2,098百万円、物件費が3,700百万円多くなっているなど、経常費用が16,821百万円多くなり、純行政コストは13,703百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,019	1,849
	投資活動収支			△ 1,888	△ 3,171
	財務活動収支			344	1,464
全体	業務活動収支			2,634	3,669
	投資活動収支			△ 2,308	△ 3,416
	財務活動収支			△ 506	683
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



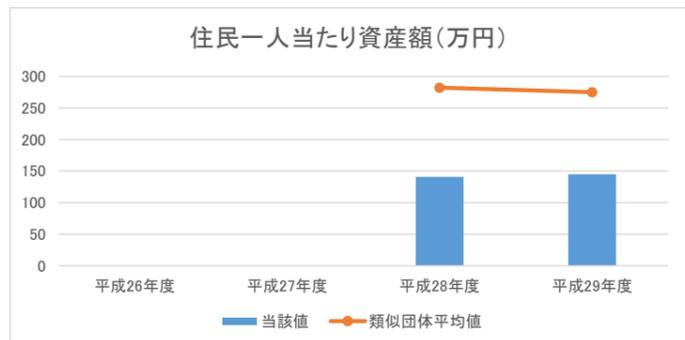
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,849百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等(新庁舎、防災行政無線デジタル化)を行ったことから、△3,171百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,464百万円となった。この増額は主に、新庁舎関連の地方債発行額の増額によるものである。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,820百万円多い、3,669百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費が多かったため、△3,416百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、683百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

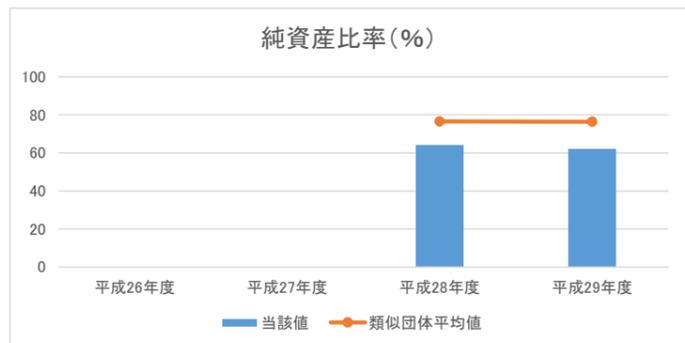
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,385,742	6,512,317
人口			45,361	44,984
当該値			140.8	144.8
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

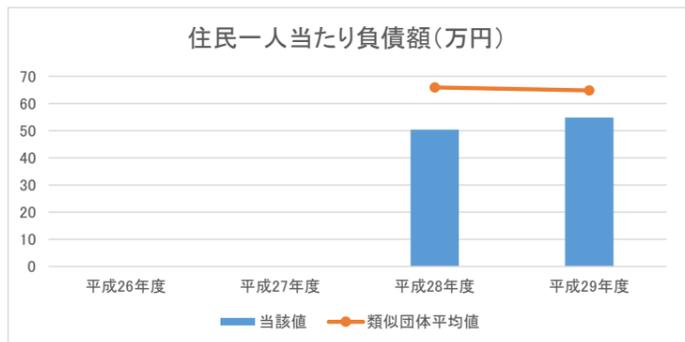
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,018	40,466
資産合計			63,857	65,123
当該値			64.2	62.1
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

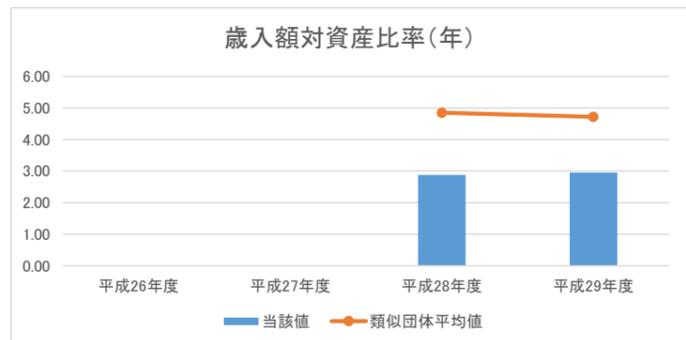
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,283,991	2,465,749
人口			45,361	44,984
当該値			50.4	54.8
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

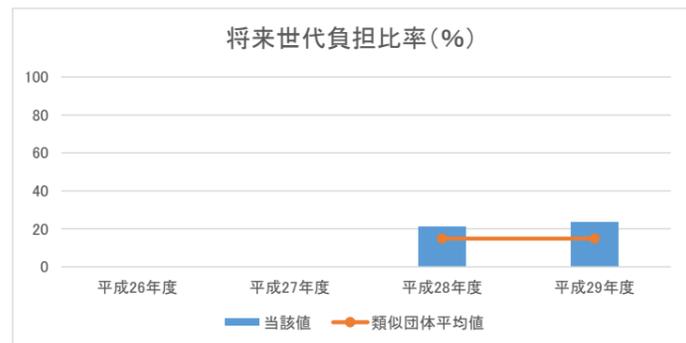
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			63,857	65,123
歳入総額			22,170	22,071
当該値			2.88	2.95
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,812	12,206
有形・無形固定資産合計			50,777	51,543
当該値			21.3	23.7
類似団体平均値			14.9	14.9

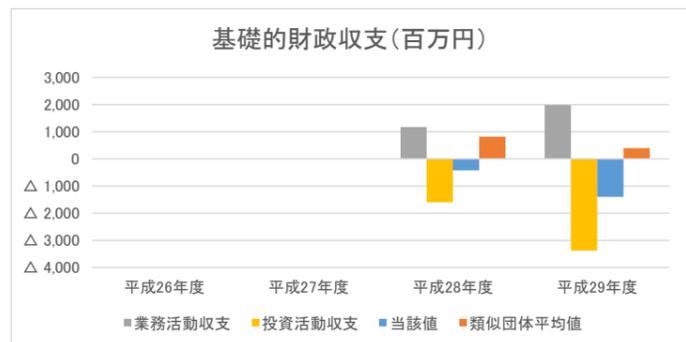
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,171	1,979
投資活動収支 ※2			△ 1,598	△ 3,378
当該値			△ 427	△ 1,399
類似団体平均値			813.6	390.7

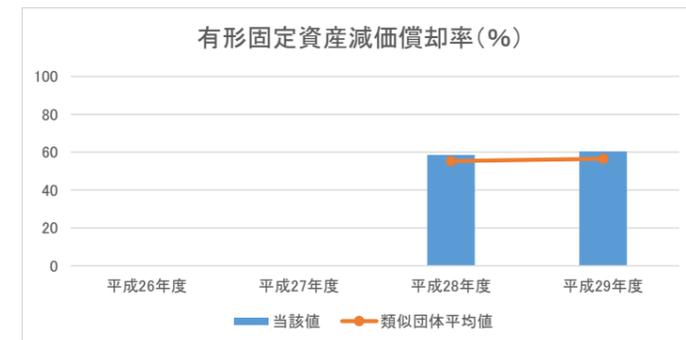
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,723	42,040
有形固定資産 ※1			69,616	69,622
当該値			58.5	60.4
類似団体平均値			55.3	56.5

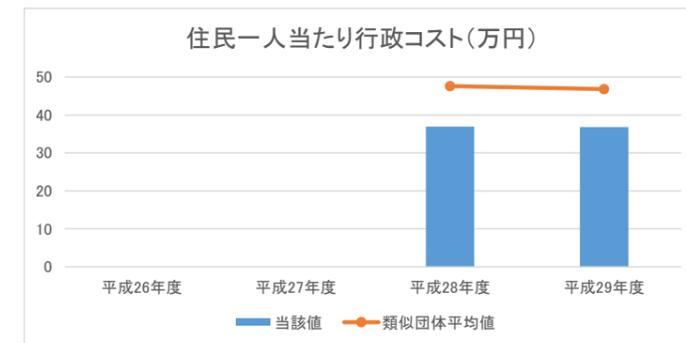
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

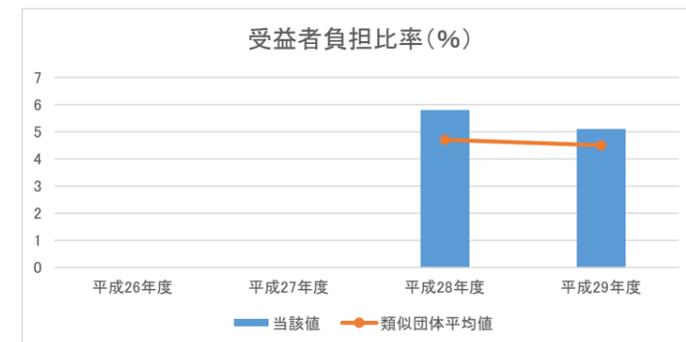
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,675,885	1,656,678
人口			45,361	44,984
当該値			36.9	36.8
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,028	851
経常費用			17,801	16,729
当該値			5.8	5.1
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、備忘価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができる指標であり、来年度も大きな変化はなく同水準が見込まれる。  
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過している事になるので、資産も古くなり、資産が古くなると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少する。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。  
 ・公共施設の維持管理に係る経費等の削減などにより純行政コストを今年度より抑える事が可能なため、来年度も同水準以下となる見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、新庁舎整備にかかる公共施設等適正管理推進事業債の発行により前年度比で負債額は増加した。翌年度以降については、新平岡保育園の建設のほか、小学校の統合事業等の大型建設事業に係る市債の借入れ等により、増加が見込まれている。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が営業活動収支の黒字分を上回ったため、△1,399万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常収益、経常費用ともに減少しているが、公共施設等総合管理計画に基づく施設の廃止等を行い、引き続き経常費用の削減に努める。  
 ・なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の適正化に関する指針」(平成31年2月制定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

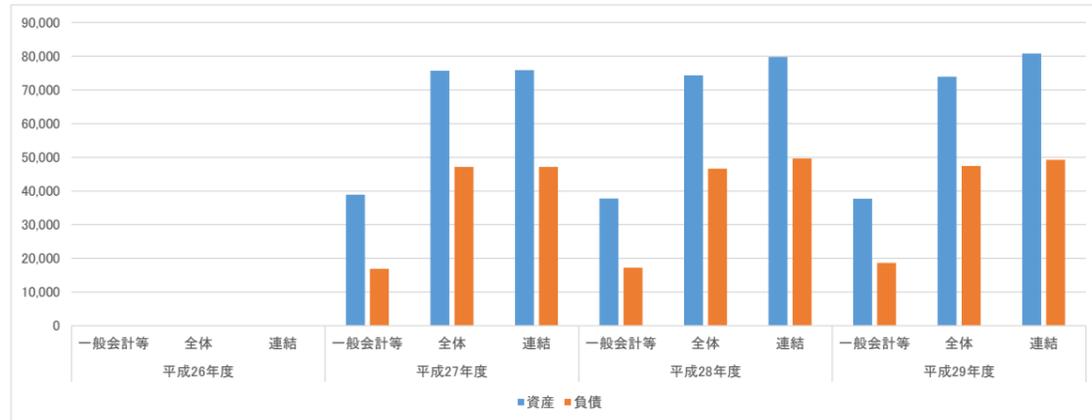
団体名 長野県大町市  
 団体コード 202126

人口	28,047 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	565.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,264.873 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	56.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

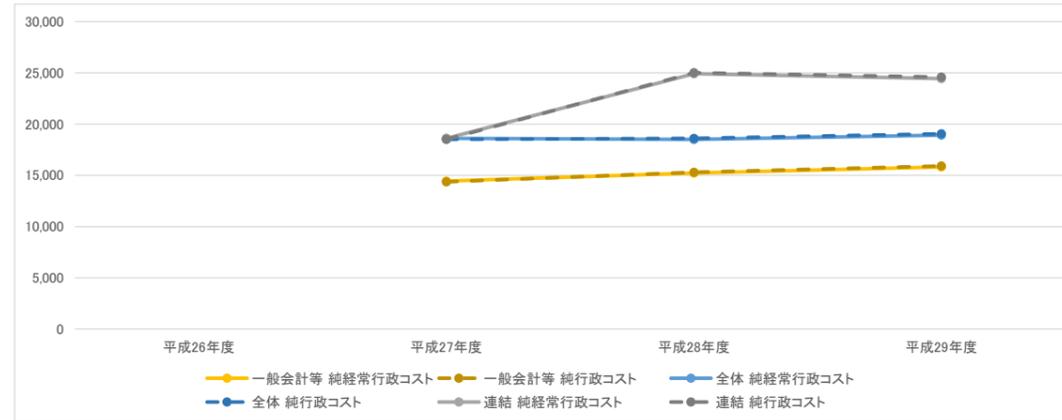
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	38,921	37,760	37,684
	負債	16,892	17,238	18,649
全体	資産	75,656	74,308	73,932
	負債	47,119	46,612	47,400
連結	資産	75,821	79,755	80,803
	負債	47,119	49,611	49,241



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末より1,411百万円の増加となった。中でも、地方債(固定負債)については、平成28年度から本格着工となった広域ごみ処理施設建設事業に係る借入が発生し、平成29年度は、1,640百万円と当市の財政規模では大型の借入を実行したことにより、負債総額が増加となっている。  
 水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、水道管や病院施設をインフラ資産として計上していることや施設改修に伴う地方債(固定負債)の充当があったことから、規模が大きくなっている。  
 連結については、北アルプス広域連合でのごみ処理施設建設事業に係る建物仮勘定が増加したことで、連結団体全体での資産の増加に繋がっている。

2. 行政コストの状況

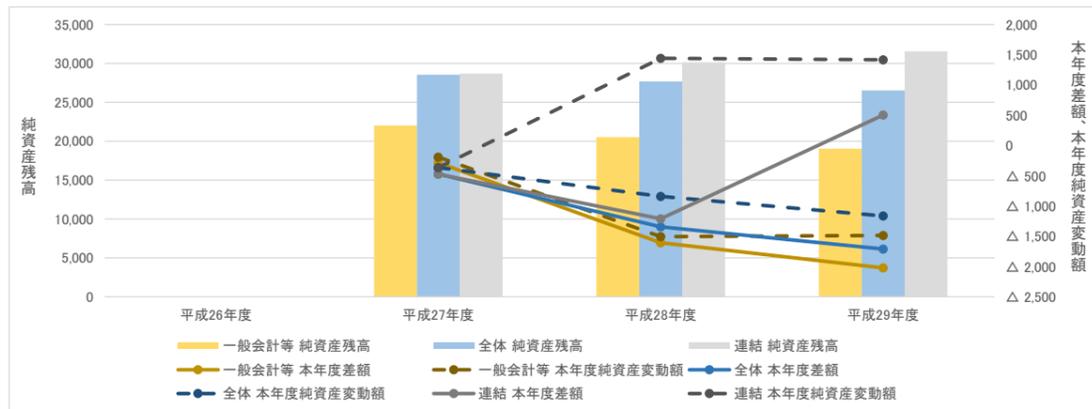
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,440	15,226	15,816
	純行政コスト	14,364	15,293	15,912
全体	純経常行政コスト	18,607	18,506	18,920
	純行政コスト	18,510	18,601	19,053
連結	純経常行政コスト	18,608	24,918	24,451
	純行政コスト	18,511	25,013	24,584



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は15,816千円となり、前年度と比較すると590万円の増加となった。この要因としては、人件費や物件費を含む業務費用については、減少しているものの、移転費用について広域ごみ処理施設建設事業に伴う北アルプス広域連合への負担金が大きく増加したことが挙げられる。次年度以降は平常ベースになる見込みであるが、公共施設等の適正管理や補助金交付基準の見直し、他会計への繰出金の精査などに取り組みコスト削減を実施していきたい。  
 全体においては、前年度末とほぼ横ばいとなっているが、病院事業会計における人件費分の高さが懸念材料となっている。  
 連結では、北アルプス広域連合の純行政コストが増加しているが、他の団体で減少に転じているため、全体的には減少となっている。

3. 純資産変動の状況

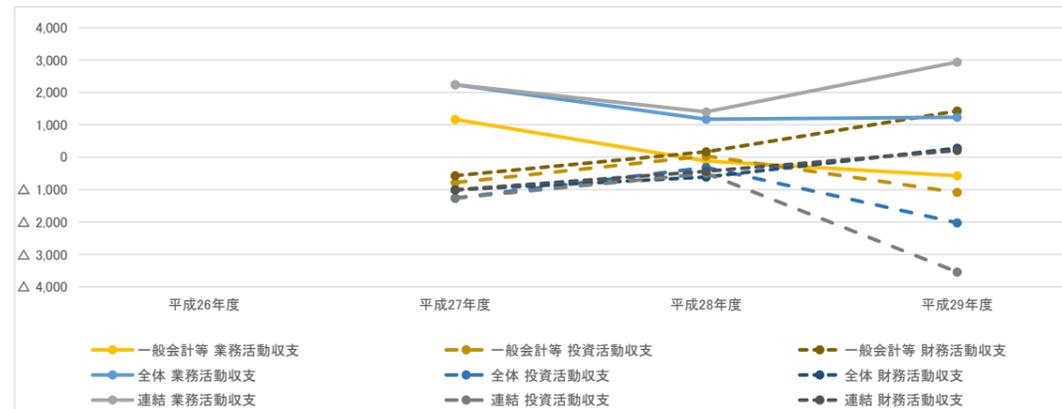
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 285	△ 1,608	△ 2,023
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 1,506	△ 1,488
	純資産残高	22,029	20,523	19,035
全体	本年度差額	△ 471	△ 1,344	△ 1,711
	本年度純資産変動額	△ 364	△ 841	△ 1,164
	純資産残高	28,537	27,696	26,532
連結	本年度差額	△ 472	△ 1,211	504
	本年度純資産変動額	△ 365	1,442	1,418
	純資産残高	28,702	30,144	31,561



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを依然下回っており、本年度差額は△2,023百万円となり、純資産残高も△1,488百万円と減少している。純行政コストの削減と税収等の増加が両輪で行っていく必要があることを認識し、課題解決に努める。  
 全体については、水道事業会計で94百万円の純資産増となっていることなどから一般会計等に比べ、純資産残高の減少幅が小さくなっている。  
 連結については、北アルプス広域連合において、広域ごみ処理施設建設事業に係る構成市町村からの負担金や国庫支出金が増加したことによる財源の増加が生じたことから、変動額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一般会計等	業務活動収支	1,166	△ 116	△ 573	
	投資活動収支	△ 783	38	△ 1,087	
	財務活動収支	△ 571	166	1,427	
	全体	業務活動収支	2,238	1,172	1,235
全体	投資活動収支	△ 1,261	△ 316	△ 2,025	
	財務活動収支	△ 1,007	△ 613	281	
	連結	業務活動収支	2,237	1,400	2,938
	連結	投資活動収支	△ 1,261	△ 501	△ 3,544
財務活動収支		△ 1,007	△ 437	208	



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支については、△573百万円となっており、物件費等支出・補助金等支出・他会計への繰出支出の増加が課題となっているため、抜本的な見直しが行われている。投資活動収支は△1,087百万円となっているが、基金積立金支出について、ふるさと納税の大幅増に伴い、大幅に積立を行っている。財務活動収支では、大型事業の借入に伴い、地方債の償還額が地方債の発行額を下回ったことから、1,427百万円となっている。  
 全体においては、業務活動収支では、病院事業会計で△366百万円を計上しているものの、水道事業会計や公共下水道事業会計などで補完しており、全体で1,235百万円となっている。  
 連結においては、北アルプス広域連合での広域ごみ処理施設建設事業を実施したことによる業務収入の増加が財務書類に大きな影響を及ぼしている。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯山市  
 団体コード 202134

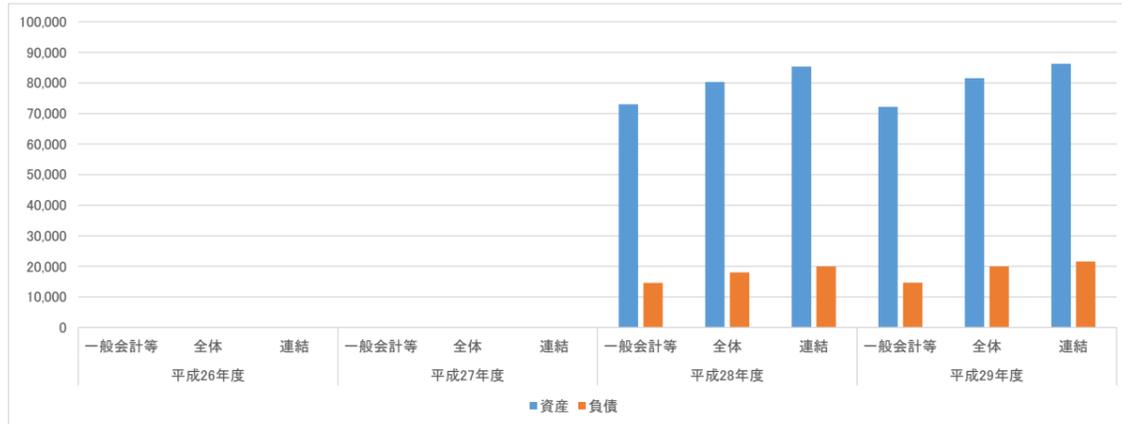
人口	21,484 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	202.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,684.695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			73,010	72,174
	負債			14,567	14,656
全体	資産			80,323	81,546
	負債			18,047	19,939
連結	資産			85,331	86,254
	負債			19,962	21,553

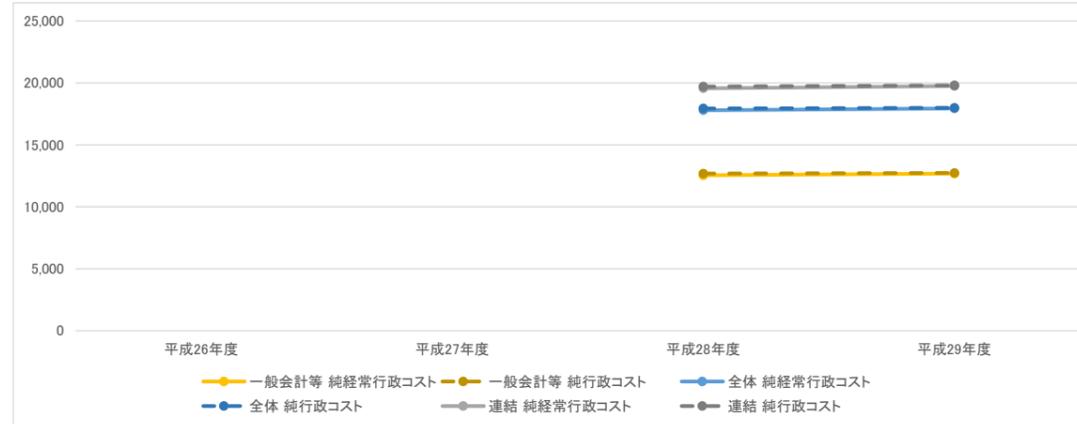


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から835百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、道路関係の減価償却による資産の減少が主な要因となっている。負債総額については89百万円の増加(+0.6%)しているが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎債を活用した各種事業の実施による借入による影響が主な要因となっている。  
 ・全体では、法適化までの猶予期間として、前年は含めていなかった簡易水道会計が一部を残し、法適化され水道会計に統合された関係から、負債総額が1,892百万円の増加(10.5%)となっている。  
 ・岳北広域行政組合、北信広域連合等を加えた連結では、資産総額は北信広域連合が保有している基金や岳北広域行政組合の各種施設等に係る資産を計上していること等により全体会計と比較して4,708百万円多くなるが、負債総額も岳北広域行政組合の地方債(固定負債)等により1,614百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,547	12,685
	純行政コスト			12,690	12,736
全体	純経常行政コスト			17,794	17,942
	純行政コスト			17,936	17,994
連結	純経常行政コスト			19,562	19,750
	純行政コスト			19,710	19,801

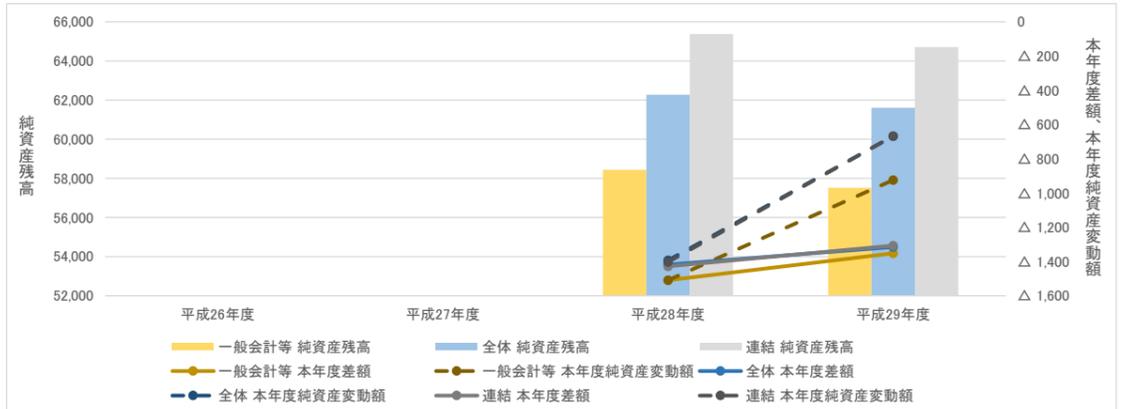


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は13,279百万円となり、そのうち物件費等の業務費用は8,621百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,658百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用が多い主な要因としては、物件費(3,790百万円)及び減価償却費(2,677百万円)であり、純行政コストの50.8%を占めている。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。減価償却については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が533百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,931百万円多くなり、純行政コストは5,257百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,125百万円多くなっている一方、人件費が842百万円多くなっているなど、経常費用が8,190百万円多くなり、純行政コストは7,065百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,509	△ 1,352
	本年度純資産変動額			△ 1,509	△ 924
	純資産残高			58,442	57,518
全体	本年度差額			△ 1,418	△ 1,315
	本年度純資産変動額			△ 1,393	△ 668
	純資産残高			62,276	61,608
連結	本年度差額			△ 1,428	△ 1,307
	本年度純資産変動額			△ 1,403	△ 667
	純資産残高			65,368	64,701

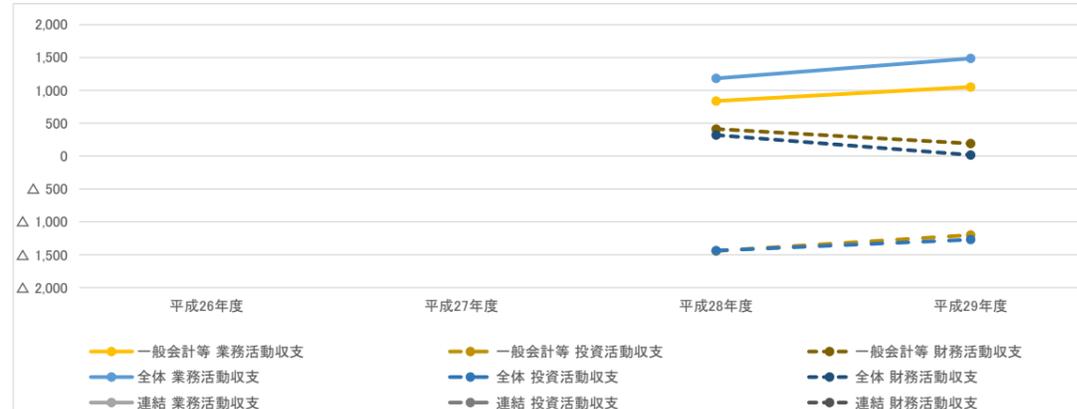


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(9,870百万円)が純行政コスト(12,736百万円)を下回ったことから、純資産残高は924百万円の減少となった。未収金の徴収業務の強化や国県等補助金の活用等により、財源の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等は3,308百万円多くなっているが、純行政コストも5,258百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は668百万円の減少となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の税金等が多く、その影響により一般会計等と比べて4,681百万円多くなっているが、純行政コストも7,065百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は667百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			838	1,052
	投資活動収支			△ 1,443	△ 1,201
	財務活動収支			412	191
全体	業務活動収支			1,182	1,486
	投資活動収支			△ 1,438	△ 1,271
	財務活動収支			320	17
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,052百万円であったが、投資活動収支については、移住定住住宅の整備や、子育てに関する複合施設「子ども館」建設事業等の実施により、△1,201百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、191百万円となっており、本年度資金残高は前年度から42百万円増加し、850百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より434百万円多い1,486百万円となっている。投資活動収支では基金取崩収入の影響等により、△1,271百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、17百万円となっており、本年度資金残高は当該年度の期首時点から233百万円多くなり、1,840百万円となった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県茅野市

団体コード 202142

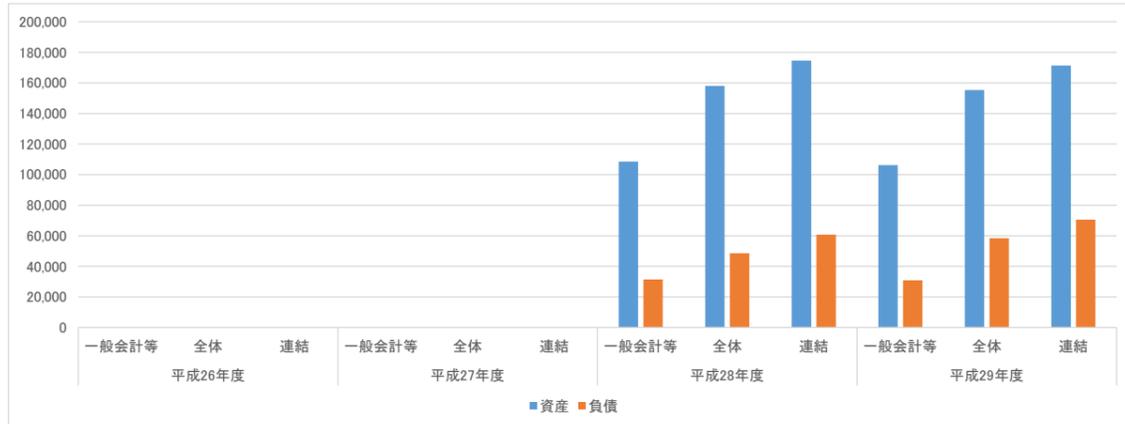
人口	56,107 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	470 人
面積	266.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,412.451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	87.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			108,513	106,169
	負債			31,336	30,814
全体	資産			158,011	155,298
	負債			48,616	58,451
連結	資産			174,591	171,294
	負債			60,685	70,501

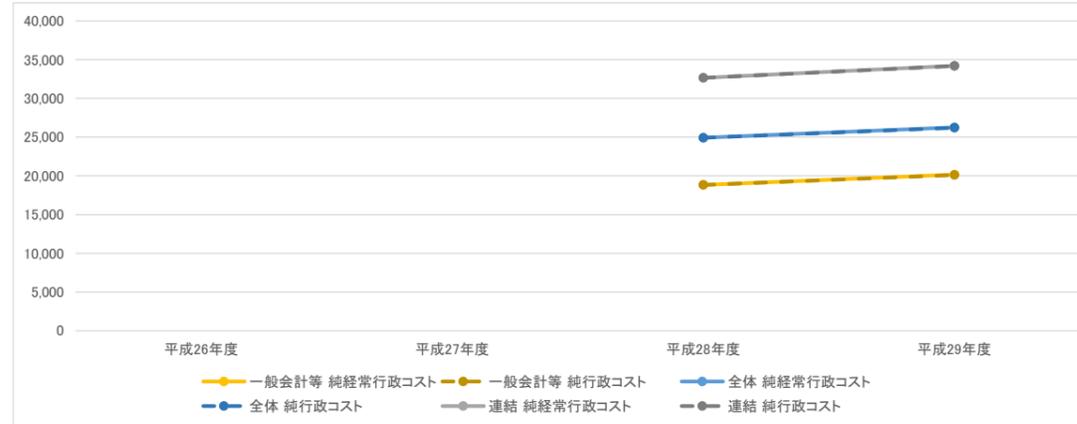


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度比で2,344百万円の減となったが、これは建物及び工作物における減価償却費の増加によるものである。なお、資産総額に対する有形固定資産の割合は93.3%を占めるが、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた維持管理、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体においては、主に水道事業会計(16,204百万円)、下水道事業会計(31,960百万円)の資産が計上されたことにより、49,129百万円の増、負債の部は主に下水道事業会計の地方債(13,556百万円)が計上されたことにより27,637百万円の増となった。  
 連結においては、主に諏訪中央病院組合の資産(12,904百万円)が計上されたことにより15,996百万円の増、負債の部は諏訪中央病院の地方債(7,100百万円)等が計上されたことにより12,050百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,834	20,164
	純行政コスト			18,830	20,109
全体	純経常行政コスト			24,926	26,261
	純行政コスト			24,922	26,205
連結	純経常行政コスト			32,657	34,219
	純行政コスト			32,661	34,185

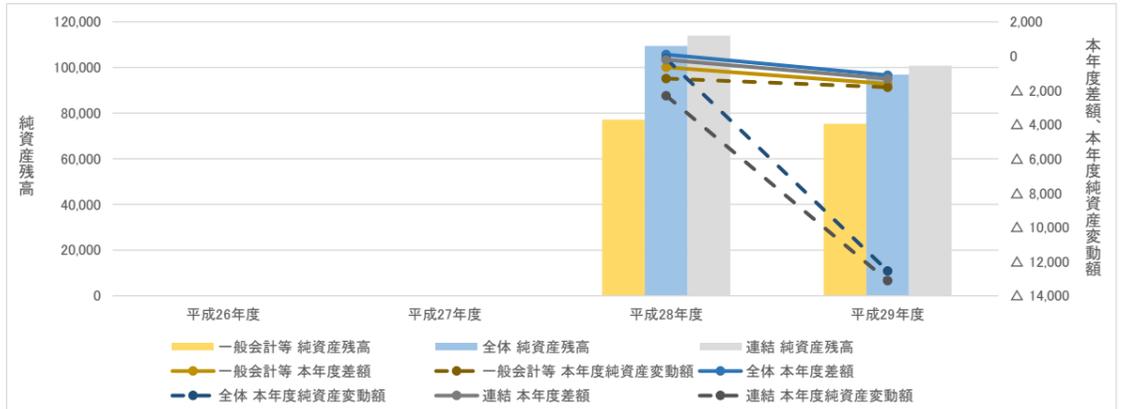


**分析:**  
 一般会計等、全体、連結いずれにおいても前年度と比較すると微増となっている。これは、退職者の増加による退職手当引当金繰入額の増加や、賃金上昇にともなう人件費の増加が主たる要因であり、その他の経費としては前年度とほぼ同額となっている。  
 なお、一般会計等においては、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,563百万円)が純経常行政コストの42.5%を占めているため、施設の集約化・複合化も踏まえ、公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。  
 また、全体及び連結においては、人件費をはじめとした経常経費が増加する一方で、公営企業の料金収入や諏訪中央病院組合の収益等の経常収益も増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 656	△ 1,625
	本年度純資産変動額			△ 1,315	△ 1,822
	純資産残高			77,177	75,355
全体	本年度差額			88	△ 1,119
	本年度純資産変動額			△ 158	△ 12,548
	純資産残高			109,395	96,847
連結	本年度差額			△ 217	△ 1,323
	本年度純資産変動額			△ 2,314	△ 13,113
	純資産残高			113,906	100,793

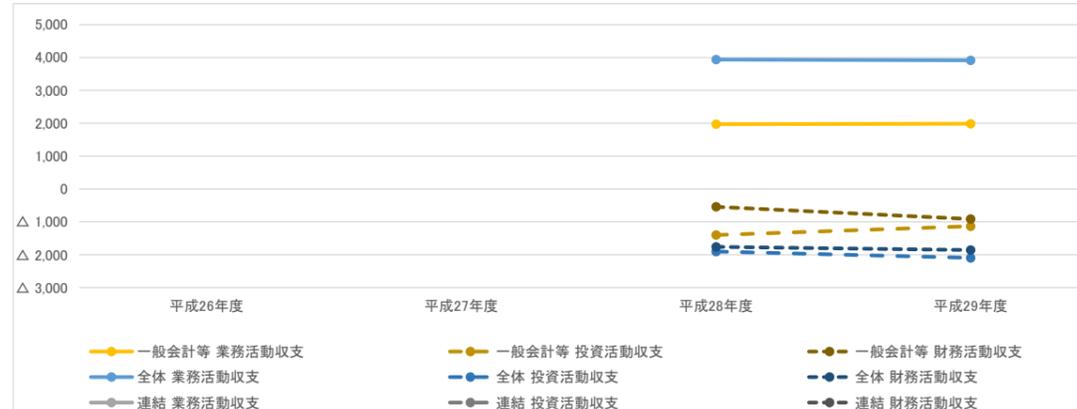


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コストが前年度比で1,279百万円増加した影響から本年度差額が969百万円の減となっている。  
 全体においては、公営企業会計において、一般会計からの補助金はあるものの、黒字経営を続けていることにより本年度差額の減少幅は一般会計と比べ小さくなっている。一方で、水道事業会計において長期前受金(△11,397百万円)を計上したことにより、本年度純資産変動額が12,390百万円の大幅な減となっている。  
 連結においては、本年度差額については純行政コストの増加による影響、本年度純資産変動額については全体の減による影響から純資産残高は大幅な減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,971	1,986
	投資活動収支			△ 1,402	△ 1,134
	財務活動収支			△ 544	△ 915
全体	業務活動収支			3,937	3,915
	投資活動収支			△ 1,904	△ 2,097
	財務活動収支			△ 1,762	△ 1,859
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



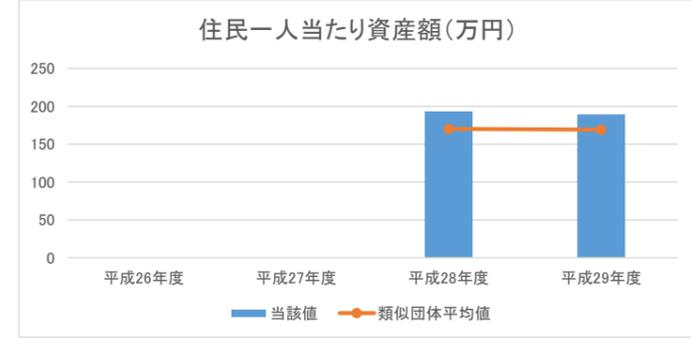
**分析:**  
 一般会計等においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、財政活動収支について△915百万円となっており、地方債の償還は進んでいる。投資活動収支については、投資活動支出の公共施設等整備支出の減(378百万円)、投資活動収入の基金取崩収入の減(291百万円)等により△1,134百万円となっている。本年度資金収支額は△63百万円となっているが、これは基金の取崩しや地方債発行を抑えたことによるもので、年度末資金残高としては998百万円となっている。  
 全体においては、公営企業が黒字経営を続けていることにより、業務活動収支は一般会計等と比較して、1929百万円の増加となっている。財政活動収支は一般会計等と同様に償還額が発行収入を上回っており、地方債の償還が進んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

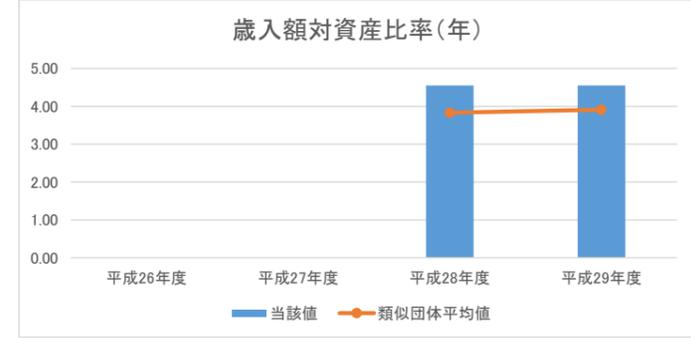
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,851,284	10,616,927
人口			56,101	56,107
当該値			193.4	189.2
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

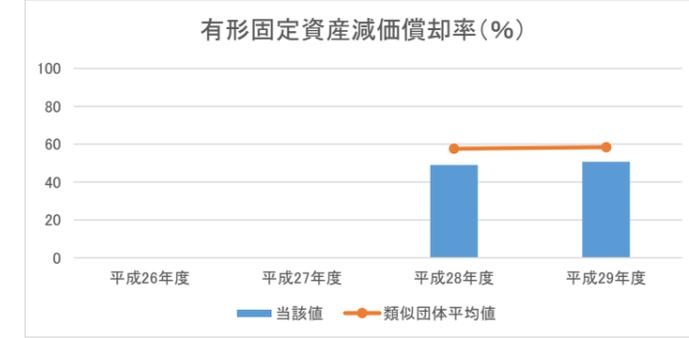
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			108,513	106,169
歳入総額			23,865	23,334
当該値			4.55	4.55
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			79,944	83,519
有形固定資産 ※1			163,172	164,622
当該値			49.0	50.7
類似団体平均値			57.6	58.4

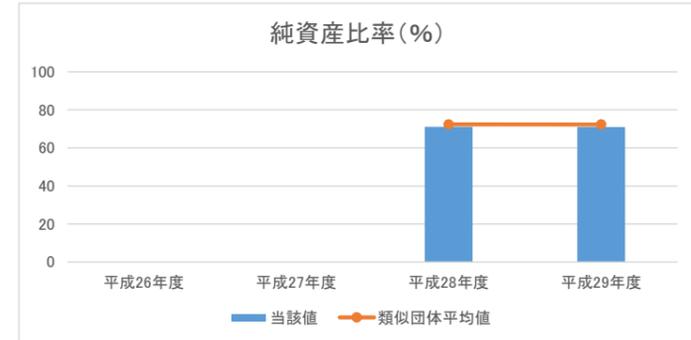
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

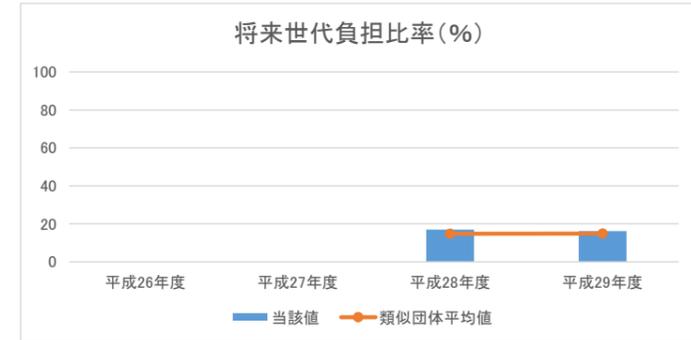
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			77,177	75,355
資産合計			108,513	106,169
当該値			71.1	71.0
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,275	16,123
有形・無形固定資産合計			101,572	99,248
当該値			17.0	16.2
類似団体平均値			14.8	14.9

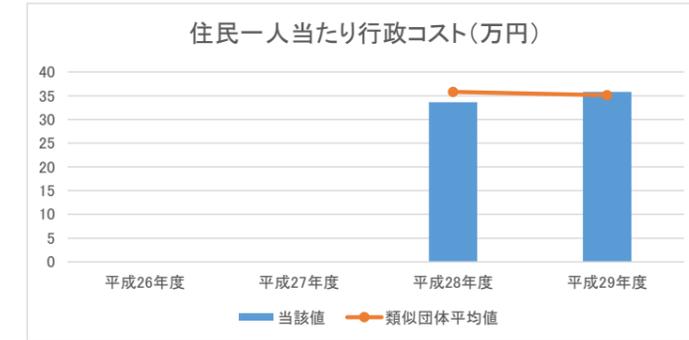
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

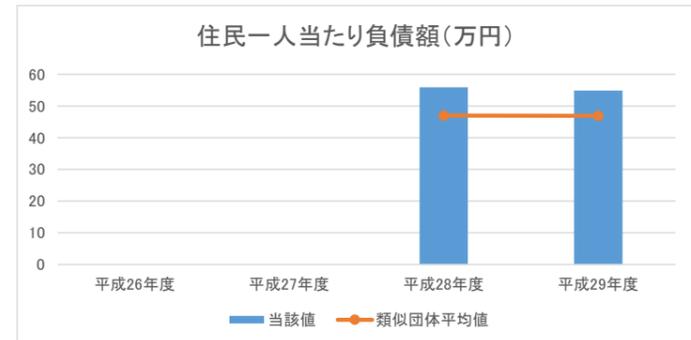
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,883,035	2,010,913
人口			56,101	56,107
当該値			33.6	35.8
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

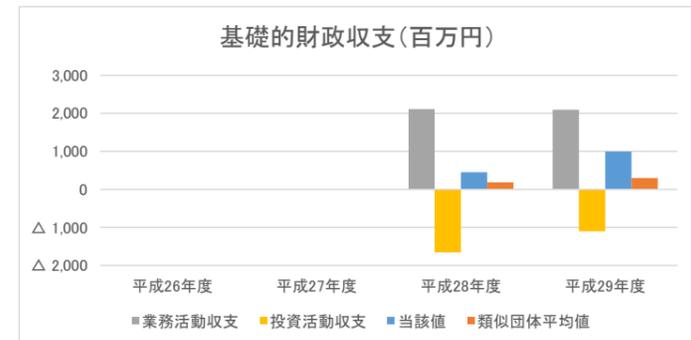
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,133,608	3,081,420
人口			56,101	56,107
当該値			55.9	54.9
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,111	2,095
投資活動収支 ※2			△ 1,657	△ 1,097
当該値			454	998
類似団体平均値			189.3	301.6

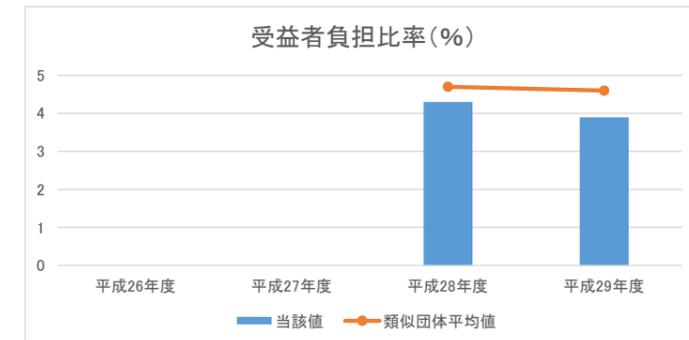
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			852	819
経常費用			19,686	20,983
当該値			4.3	3.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。各地区ごとにコミュニティセンターを設置するなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多く、高い水準となっている。これらの資産は今後維持補修費の増加が見込まれるため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化や集約化・複合化に努める。

なお、資産合計の前年度からの減少(△234,357万円)の主たる要因は、建物や工作物の減価償却が進んだことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度となっている。

純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度から約2.4%の減少となっている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を現在までの世代が消費して便益を受けたことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度比で2.2ポイントの増となり、類似団体平均を上回っている。

これは、退職者の増加による退職手当引当金繰入額の増による影響が大きく、この影響を除くと類似団体平均並みとなる。

行政コストは、今後も高齢化の進展などにより、補助金等や社会保障給付は増加が続くことが見込まれるため、現在の水準を維持していけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債償還支出は地方債発行収入を上回っており、地方債の残高は減少している。今後は保育園の大規模改修、小中学校の建替え等で負債額の増加が見込まれるため、計画的な償還に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、累計団体平均と比べ0.7ポイント低く、負担比率が他市と比べ低い傾向が見られる。

そのため、次期の施設使用料改定時には受益者負担を考慮した適正な見直しを実施する。

また、施設は老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、長寿命化や集約化・複合化を踏まえた経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県塩尻市

団体コード 202151

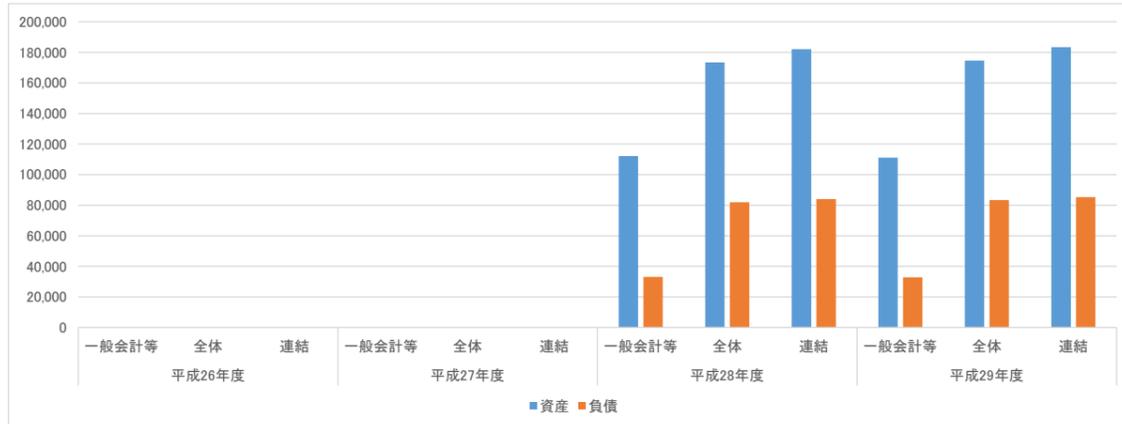
人口	67,459 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	289.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,740.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			112,210	111,121
	負債			33,092	32,827
全体	資産			173,435	174,617
	負債			81,927	83,304
連結	資産			182,113	183,362
	負債			83,932	85,257

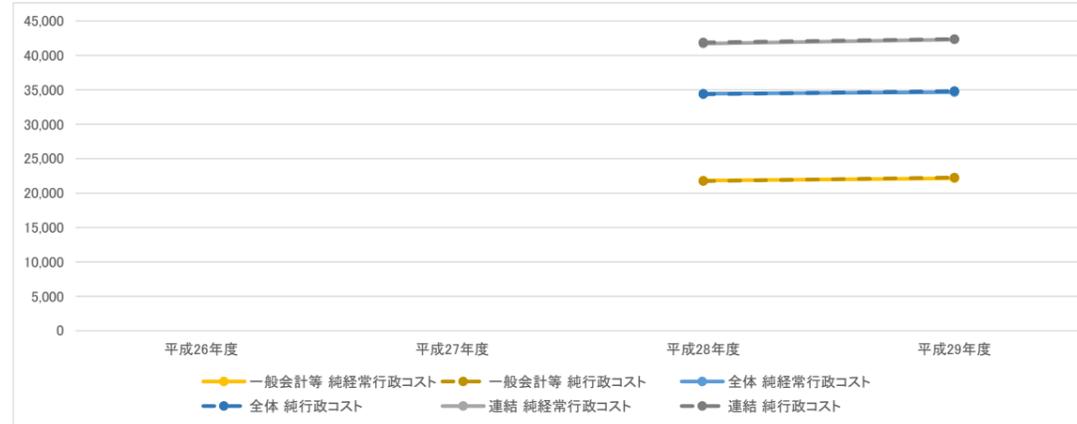


**分析:**  
 ・一般会計等の資産については、北部地域拠点施設用地や新体育館用地の取得等で24億円(+2.1%)増加したが、減価償却費等により35億円(△3.1%)減少したため総額で11億円(△1.0%)減少し、1,111億円となった。負債については、地方債残高が6.3億円(△2.6%)減少したため総額で2.7億円(△0.8%)減少し、328億円となった。  
 ・全体会計の資産については、水道管などインフラ資産の更新や水道料金等の未収金の増加額が減価償却による減少額を上回ったため、11.8億円(+0.7%)。うち一般会計等以外22.7億円増加し、1,746億円となった。負債については、公営企業債の残高は9.8億円(△2.0%)。うち一般会計等以外3.5億円減少したが、長期前受金や未払金の増額が上回ったため、13.8億円(△1.7%)。うち一般会計等以外16.5億円増加し、833億円となった。  
 ・連結会計の資産については、12.5億円(+0.7%)増加し、1,833億円となった。連結対象団体に限ると、振興公社や森林公社での建物新築等により0.7億円増加した。負債については、13.3億円(+1.6%)増加し、853億円となった。連結対象団体に限ると、損失補償等引当金等の減少により0.52億円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,824	22,140
	純行政コスト			21,737	22,268
全体	純経常行政コスト			34,439	34,662
	純行政コスト			34,355	34,813
連結	純経常行政コスト			41,713	42,304
	純行政コスト			41,883	42,371

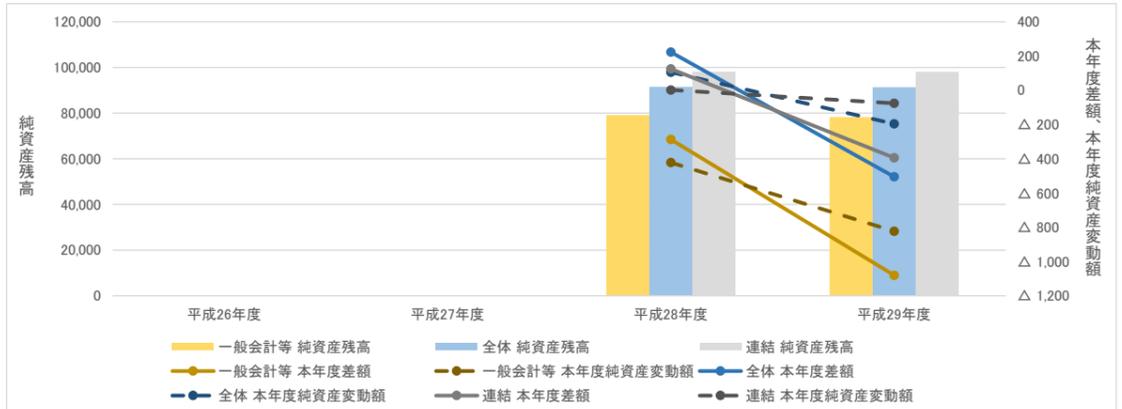


**分析:**  
 ・一般会計等の純経常行政コストは、経常費用236.4億円から経常収益15億円を差し引いた221.4億円で、人件費や社会保障費の増加により3.2億円の増加となった。経常費用のうち、業務費用は142.4億円(構成比60%)、移転費用は94億円(同40%)で、業務費用の内訳を見ると、人件費が53.2億円(業務費用中構成比38%)、物件費が46.3億円(同34%)、減価償却費が31.1億円(同22%)などとなった。  
 ・全体会計の純経常行政コストは、経常費用391.4億円から経常収益44.8億円を差し引いた346.6億円となった。経常費用の内訳を見ると、業務費用が189.7億円(構成比48%)、移転費用が201.7億円(同52%)となった。全体会計において移転費用の占める割合が大きくなるのは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などが対象に加わるためである。  
 ・連結会計の純経常行政コストは、経常費用483億円から経常収益60億円を差し引いた423億円となった。経常費用の内訳を見ると、業務費用が228.8億円(構成比47%)、移転費用が254.2億円(同53%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 287	△ 1,080
	本年度純資産変動額			△ 422	△ 823
	純資産残高			79,118	78,294
全体	本年度差額			223	△ 505
	本年度純資産変動額			106	△ 196
	純資産残高			91,508	91,313
連結	本年度差額			125	△ 394
	本年度純資産変動額			2	△ 76
	純資産残高			98,181	98,105

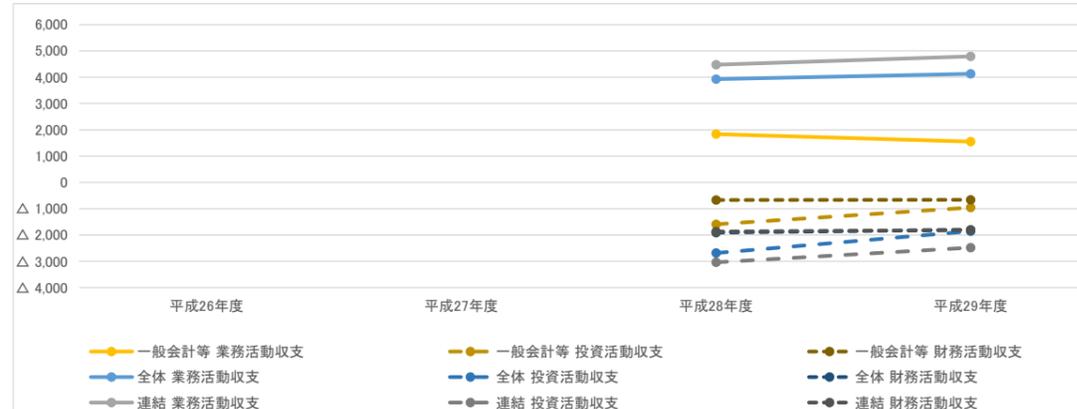


**分析:**  
 ・一般会計等の本年度差額については、純行政コストに対して収税等の財源が不足したことから、△10.8億円となった。純資産残高については、両小野国保病院組合の土地や県営宮下団地を無償取得したことにより無償所管換等が2.6億円あったが、本年度差額のマイナスを上回ったため8.2億円(△1.0%)減少し、783億円となった。  
 ・全体会計の本年度差額については、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が93.2億円多くなっており、△5.1億円となった。純資産残高は、2.0億円(△0.2%)減少し、913億円となった。  
 ・連結会計の本年度差額は△3.9億円となったが、連結対象団体に限ると、森林公社設立等に伴い純資産が増えたため、1.1億円の増加であった。純資産残高については、0.76億円(+0.08%)減少し、981億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,836	1,551
	投資活動収支			△ 1,594	△ 959
	財務活動収支			△ 672	△ 663
全体	業務活動収支			3,928	4,129
	投資活動収支			△ 2,688	△ 1,858
	財務活動収支			△ 1,911	△ 1,805
連結	業務活動収支			4,476	4,792
	投資活動収支			△ 3,041	△ 2,483
	財務活動収支			△ 1,872	△ 1,811



**分析:**  
 ・一般会計等の業務活動収支は15.5億円であったが、投資活動収支については、北部地域拠点施設整備事業や新体育館建設事業などを行ったことから、△9.6億円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額(支出額)が地方債発行額(収入額)を上回ったことから、△6.6億円となり、地方債残高を縮小させることができた。本年度末資金残高は、0.7億円減少し4.5億円となったが、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体会計の業務活動収支は41.3億円であったが、投資活動収支については、水道企業会計で吉田地区配水施設整備事業などのインフラ整備を行ったことから、△18.6億円となった。また、財務活動収支については、公営企業債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△18億円となり、地方債残高を縮小させることができた。  
 ・連結会計の業務活動収支及び投資活動収支、財務活動収支は、一般会計等及び全体会計と同じ状況であった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久市

団体コード 202177

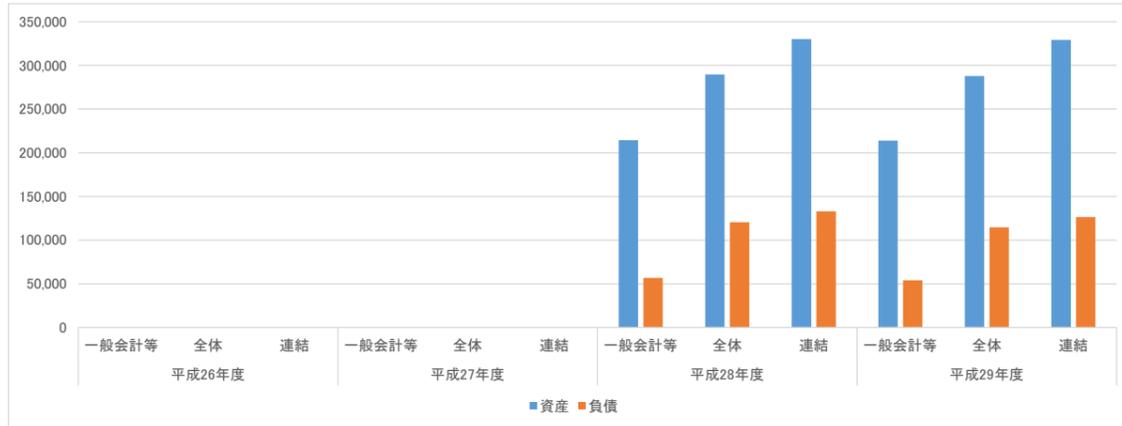
人口	99,341 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	727 人
面積	423.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,776,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			214,438	214,007
	負債			56,642	54,094
全体	資産			289,772	287,968
	負債			120,448	114,530
連結	資産			330,209	329,191
	負債			132,900	126,504

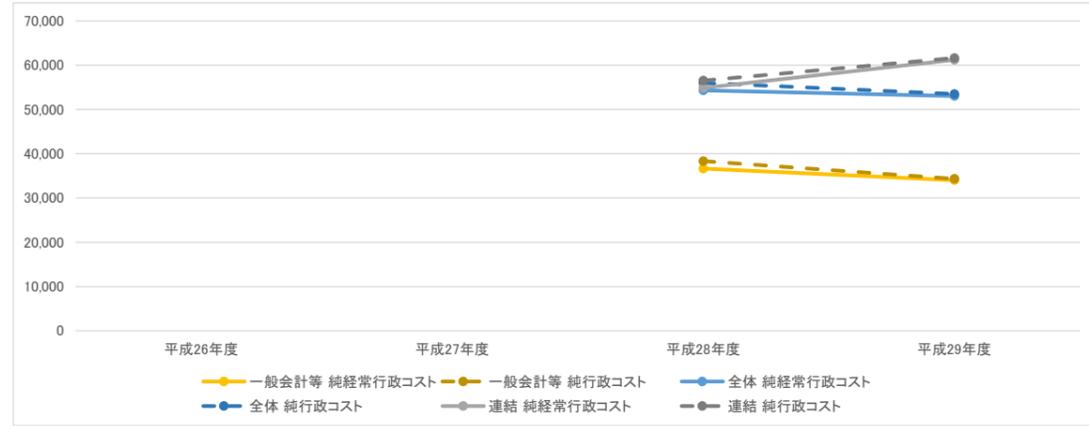


**分析:**  
一般会計等の平成29年度末時点で資産合計は2,140億7百万円、負債合計は540億94百万円、純資産合計は、1,599億14百万円となっております。そのうち純資産である1,599億14百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である540億94百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。  
佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産です。  
平成29年度中の有形固定資産は、「岩村田小学校改築工事」、「浅間会館建設工事」などの固定資産計上により増(+56億46百万円)となる一方で、減価償却等の減額(△65億7百万円)の影響により約8億61百万円(資産増加分等56億46百万円 - 減価償却減少額等65億7百万円=△8億61百万円)の減となりました。  
また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の4分の1程度と小さめです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,647	34,019
	純行政コスト			38,339	34,332
全体	純経常行政コスト			54,321	53,039
	純行政コスト			56,009	53,509
連結	純経常行政コスト			54,867	61,217
	純行政コスト			56,528	61,635

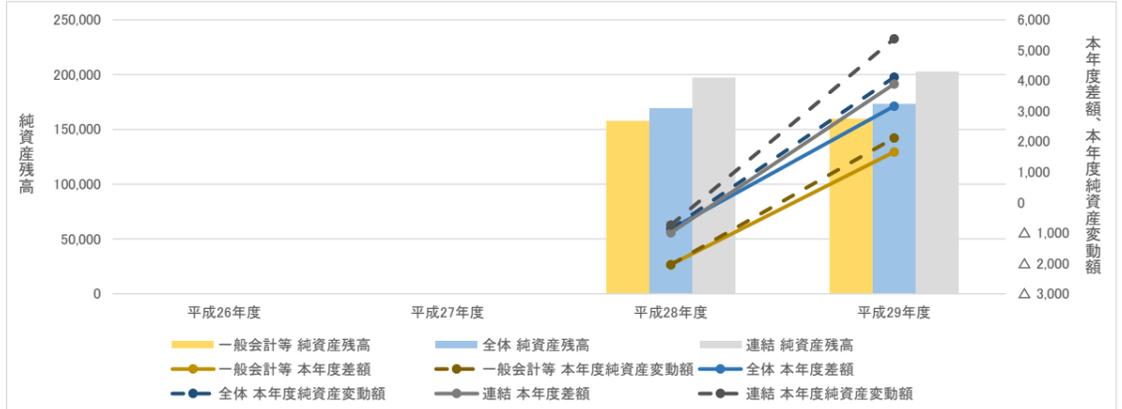


**分析:**  
一般会計等の平成29年度の経常費用は354億36百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は14億17百万円となり、経常収益から経常費用、臨時損失を引いた純行政コストは△343億32百万円となり、不足が生じています。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。  
佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト(物件費・維持補修費・減価償却費等)と移転支的コスト(社会保障給付費・補助金・繰出金等)が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、物件費で経常費用合計の21.5%を占めています。  
今後の行政改革にあたっての大きな課題は、少子高齢化(社会保障給付費の増大)と、公共施設等の老朽化(減価償却費・維持補修費の増大)であることをみてとることができます。  
これらの項目の支出に対する精査を行っていくことで、より充実した行政サービスの実施とコストの減少への道筋を検討していくことになります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,041	1,659
	本年度純資産変動額			△ 2,045	2,117
	純資産残高			157,796	159,911
全体	本年度差額			△ 875	3,164
	本年度純資産変動額			△ 872	4,114
	純資産残高			169,323	173,438
連結	本年度差額			△ 994	3,890
	本年度純資産変動額			△ 745	5,377
	純資産残高			197,309	202,687

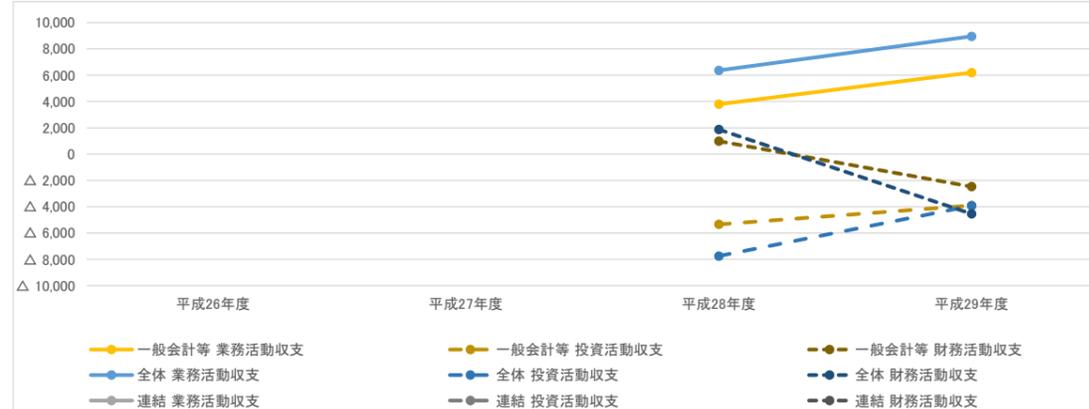


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト343億32百万円に対して、地方税などの一般財源が359億91百万円で本年度差額は16億59百万円のプラスとなっております。  
この16億59百万円やその他の純資産増減4億58百万円により、平成29年度の純資産は、21億17百万円増加し、純資産残高は1,599億14百万円となりました。(この残高は、貸借対照表純資産合計と一致します。)  
平成29年度の本年度差額はプラスとなっており、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が同年度の財源(税収、地方交付税等)で賄えたことをあらわしています。  
純資産の減少は将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産純資産の増加は現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,791	6,207
	投資活動収支			△ 5,349	△ 3,913
	財務活動収支			983	△ 2,477
全体	業務活動収支			6,365	8,957
	投資活動収支			△ 7,755	△ 3,934
	財務活動収支			1,873	△ 4,546
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は62億7百万円のプラス、投資活動収支は39億13百万円のマイナス、財務活動収支は24億77百万円のマイナスとなっております。  
結果として、平成29年度末資金残高は9億50百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると12億9百万円となりました。  
また、平成29年度収支としては1億83百万円のマイナスとなりました。これは、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスが要因です。  
基礎的財政収支は、公債費の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であると言えます。  
基礎的財政収支は、プラス25億57百万円となりました。  
そのため、平成29年度時点の状況では持続可能な財政運営ができていと考えられますが、前期である平成28年度の基礎的財政収支がマイナスであった点を鑑み、来年度以降の動向にも注意する必要があると考えます。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県千曲市  
 団体コード 202185

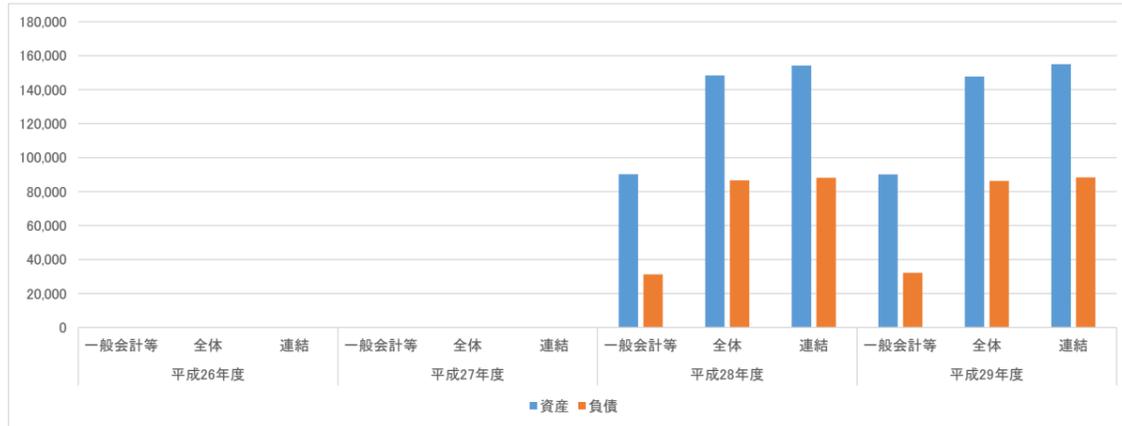
人口	61,026 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	438 人
面積	119.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,123,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	25.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			90,299	90,084
	負債			31,248	32,155
全体	資産			148,382	147,747
	負債			86,610	86,333
連結	資産			154,189	155,075
	負債			88,179	88,424

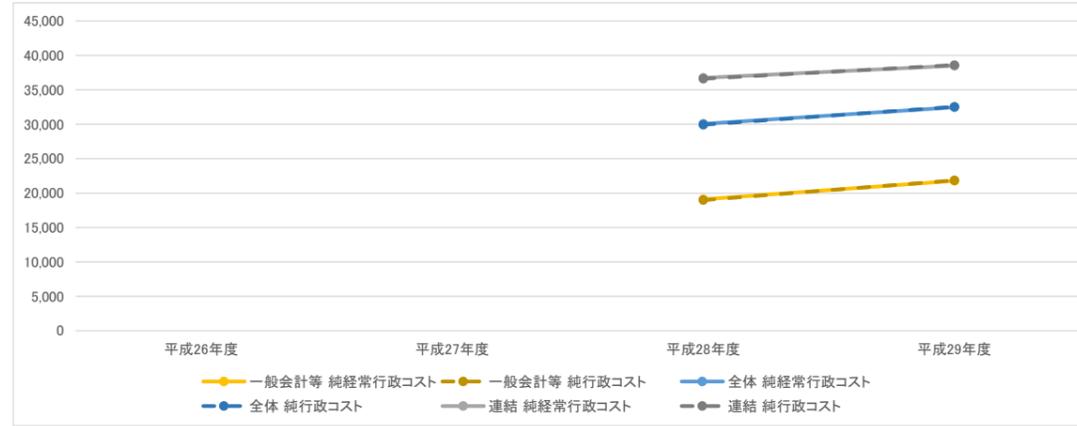


**分析:**  
 ・一般会計等区分:資産の総額は90,084百万円となり、前年度比215百万円の減少となった。このうち庁舎や市民利用施設、学校などその用地を含む事業用資産が45,726百万円(50.8%)、道路などのインフラ資産が28,295百万円(31.4%)となり、資産の大半を占めている。負債については地方債が25,604百万円、1年以内償還予定地方債が2,782百万円となり負債の大半を占めている。  
 ・全体区分:資産の総額は147,747百万円となり、前年度比1,235百万円の減少となった。このうちインフラ資産が76,106百万円(51.7%)となった。負債については地方債が52,943百万円、1年以内償還予定地方債が4,459百万円となり、一般会計等区分同様負債の大半を占めている。  
 ・連結区分:資産の総額は155,075百万円であり、「事業用資産」が50,692百万円(32.7%)、「インフラ資産」が76,219百万円(49.1%)を占めた。負債については、借入金である「地方債」54,365百万円(35.1%)と「1年以内償還予定地方債」4,555百万円(2.9%)になった。また、資産から負債を差し引いた「純資産」は66,671百万円(43.0%)となった。今後は大型ハード事業が終了する令和元年度以降地方債の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,097	21,780
	純行政コスト			18,978	21,853
全体	純経常行政コスト			30,055	32,462
	純行政コスト			29,927	32,535
連結	純経常行政コスト			36,736	38,505
	純行政コスト			36,607	38,597

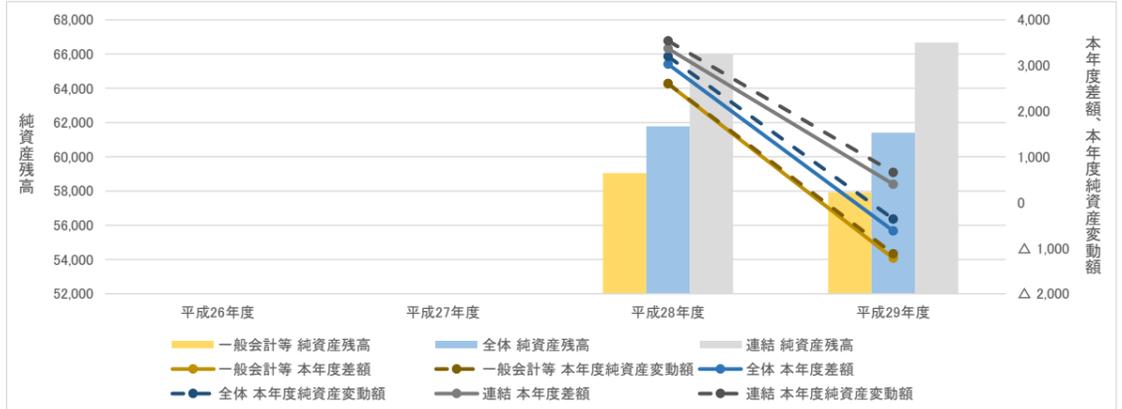


**分析:**  
 ・一般会計等区分:経常費用22,688百万円となり、業務費用13,206百万円、移転費用9,482百万円となっている。業務費用の大半は人件費3,859百万円(29.2%)、物件費7,329百万円(55.5%)である。また移転費用の大半は補助金等3,260百万円(34.3%)、社会保障給付3,400百万円(35.9%)となっている。  
 ・全体区分:経常費用が34,633百万円となり、昨年度同様一般会計等区分に比べ、特別会計等の補助金に加わることで移転費用の補助金等の割合が増した結果となっている。  
 ・連結区分:経常費用は41,222百万円となったが、その内訳は福祉サービスに係る給付や補助金などの「移転費用」が23,295百万円(56.5%)を占めた。内容は補助金が最も多く今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,599	△ 1,220
	本年度純資産変動額			2,604	△ 1,123
	純資産残高			59,051	57,928
全体	本年度差額			3,029	△ 621
	本年度純資産変動額			3,198	△ 362
	純資産残高			61,776	61,414
連結	本年度差額			3,370	401
	本年度純資産変動額			3,540	660
	純資産残高			66,011	66,671



**分析:**  
 一般会計等においては純行政コスト21,853百万円に対し財源等は20,633百万円となり、純資産残高は1,220百万円の減少となった。全体においては純行政コスト32,535百万円に対し財源等は31,914百万円となり、純資産残高は621百万円の減少となった。連結においては純行政コスト38,597百万円に対し財源等は38,998百万円となり、純資産残高は401百万円の増加となった。現在補助事業として戸倉上山田中学校改築事業、新庁舎等建設事業を行っており、今後純資産残高が増加する見込みだが、それに対する行政コストは減価償却により後年徐々に減らされていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,384	14
	投資活動収支			△ 3,002	△ 1,493
	財務活動収支			△ 420	1,088
全体	業務活動収支			5,077	1,869
	投資活動収支			△ 3,621	△ 1,808
	財務活動収支			△ 1,404	△ 78
連結	業務活動収支			5,371	2,385
	投資活動収支			△ 3,943	△ 2,918
	財務活動収支			△ 1,274	536



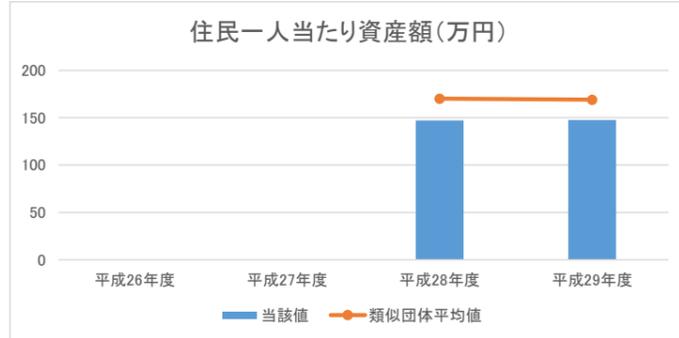
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は14百万円、投資活動収支は△1,493百万円、財務活動収支は1,088百万円となった。全体においては、業務活動収支は1,869百万円、投資活動収支は△1,808百万円、財務活動収支は△78百万円となった。連結においては、業務活動収支は2,385百万円、投資活動収支は△2,918百万円、財務活動収支は536百万円となった。新庁舎等建設事業、戸倉上山田中学校改築事業を実施中のため、投資活動収支についてはマイナス数値であり、今後も大型ハード事業のため地方債の償還額が増加する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

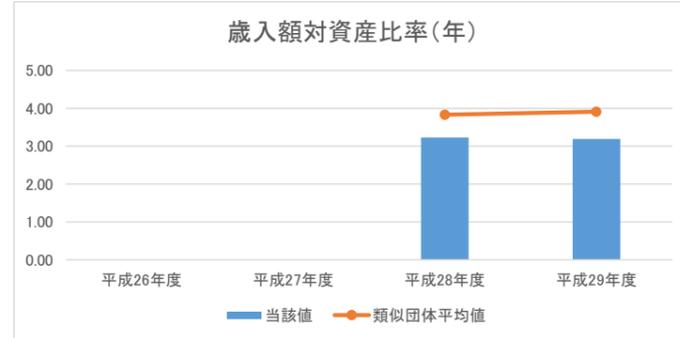
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,029,934	9,008,360
人口			61,356	61,026
当該値			147.2	147.6
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

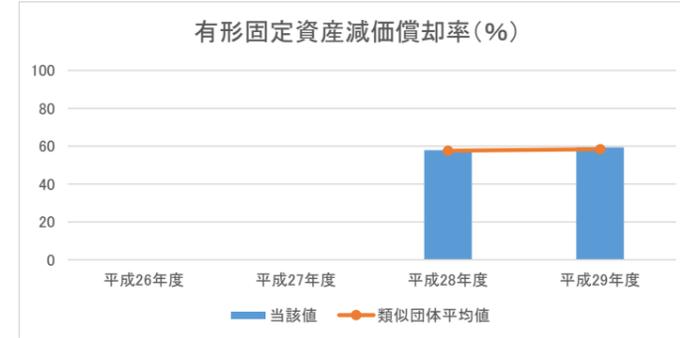
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			90,299	90,084
歳入総額			27,921	28,241
当該値			3.23	3.19
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,675	60,430
有形固定資産 ※1			101,291	101,657
当該値			57.9	59.4
類似団体平均値			57.6	58.4

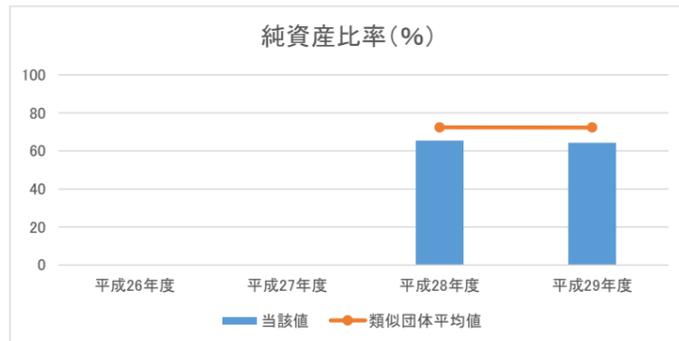
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

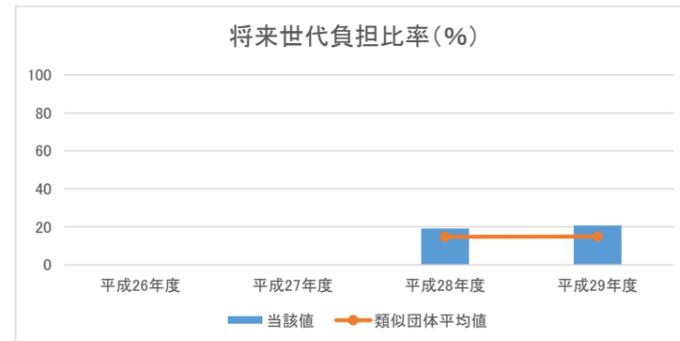
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			59,051	57,928
資産合計			90,299	90,084
当該値			65.4	64.3
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,405	15,439
有形・無形固定資産合計			75,056	74,616
当該値			19.2	20.7
類似団体平均値			14.8	14.9

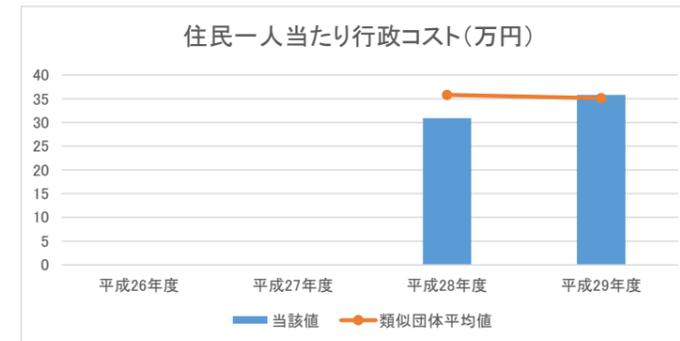
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

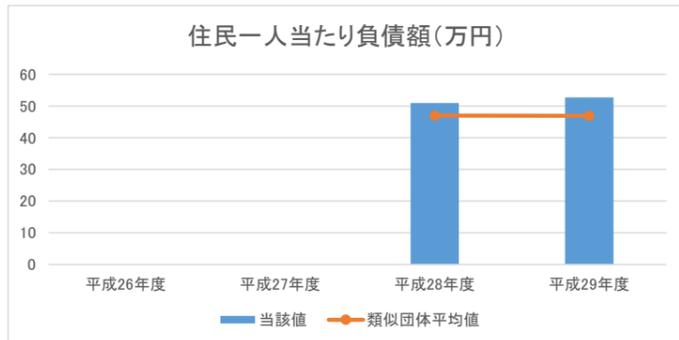
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,897,806	2,185,270
人口			61,356	61,026
当該値			30.9	35.8
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

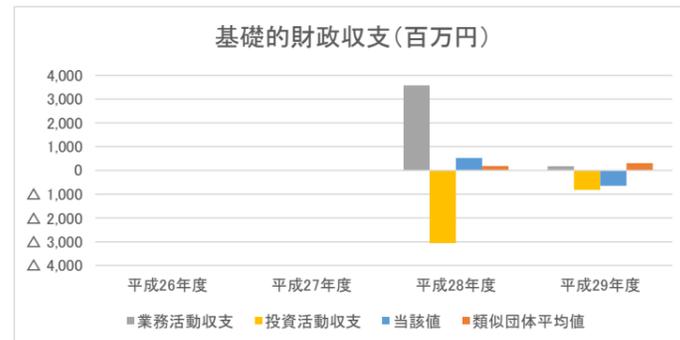
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,124,826	3,215,511
人口			61,356	61,026
当該値			50.9	52.7
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,577	179
投資活動収支 ※2			△ 3,056	△ 823
当該値			521	△ 644
類似団体平均値			189.3	301.6

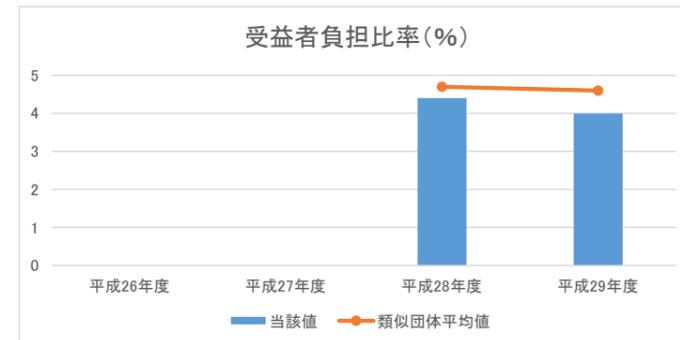
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			886	909
経常費用			19,983	22,688
当該値			4.4	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

昨年度と状況は同じく歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回っているが現在大型ハード事業実施中のため完了すれば平均値に近づく見込みである。  
有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同じ数値を示しており、今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。  
将来世代負担比率についてはほぼ類似団体を上回っている。  
公共資産は将来世代にも引き継がれて利用するものであるため適正な負担割合となるよう検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも低い数値を示しているが、経常費用の多くが福祉サービスに係る給付や補助金等の移転費用が占めており、社会保障給付の増加傾向に歯止めがかかるよう検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値をやや上回っており、大型ハード事業実施による起債の発行等によるものである。  
基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回っているが、収入には国や県からの補助金など依存財源も多いため、今後は自己資本の比率を高めることによりさらなる財政の安定化を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、今後は税収の低下が見込まれている中、長期にわたって持続的なサービスを提供していくため料金の改定を行うなど適正な受益者負担の割合を検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県東御市

団体コード 202193

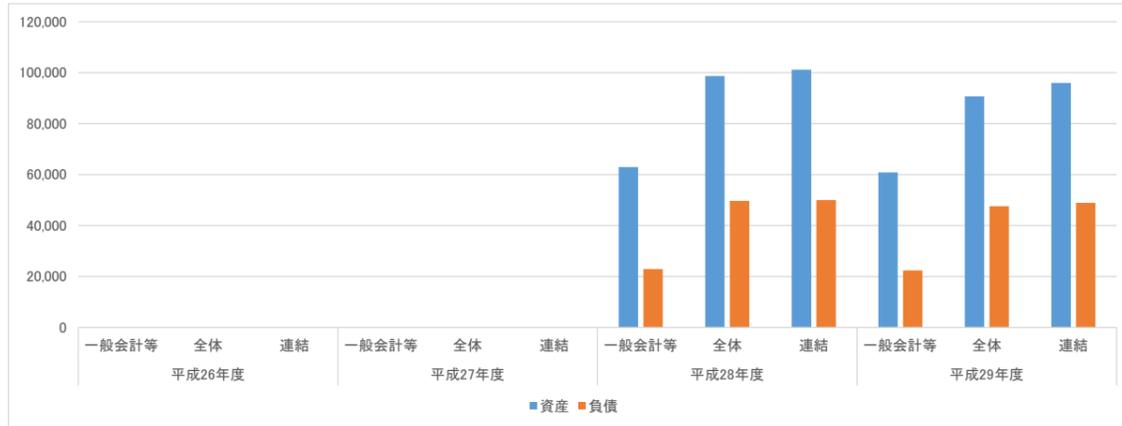
人口	30,415 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	112.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,987,778 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	65.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					62,932
全体	資産 負債			98,675	90,735
				49,658	47,570
連結	資産 負債			101,164	95,961
				49,983	48,922

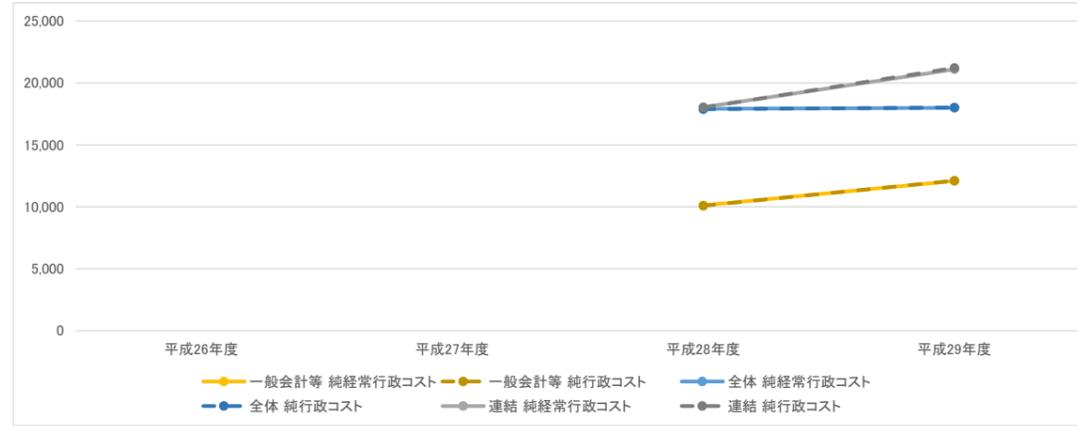


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,077百万円の減少(△3.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%となっており、有形固定資産の割合が一般会計等より増加している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,879百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、25,207百万円多くなっている。上田地域広域連合、(株)信州東御市振興公社等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等に比べて35,105百万円多くなるが、負債総額も25,559百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					10,122
全体	純経常行政コスト 純行政コスト			17,912	17,992
				17,886	18,013
連結	純経常行政コスト 純行政コスト			18,043	21,095
				18,017	21,212

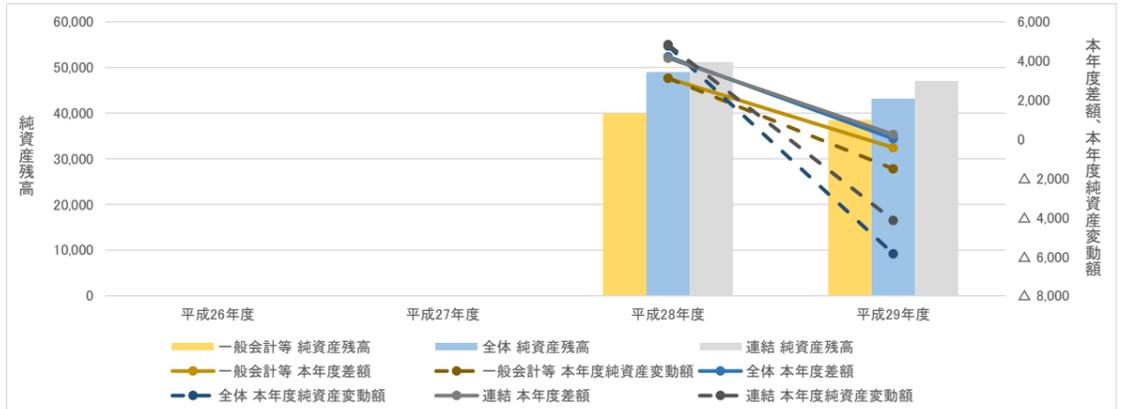


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は12,888百万円となり、前年度から1,897百万円の増加となった。内訳としては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,228百万円)であり、経常費用の32.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることが課題であると考えられる。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,511百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,539百万円多くなり、純行政コストは5,901百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					3,111
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			4,219	30
				4,765	△ 5,852
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			4,145	247
				4,832	△ 4,143
				51,181	47,039

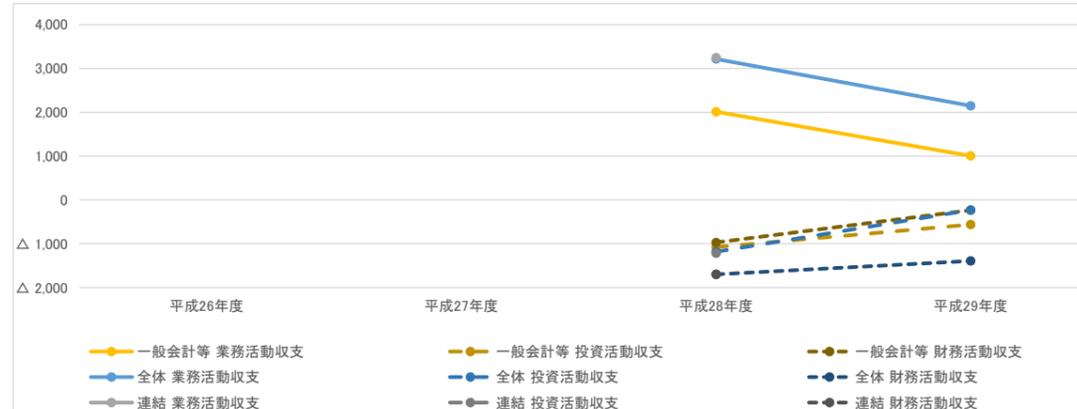


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(11,684百万円)が純行政コスト(12,112百万円)を下回ったことから、本年度差額は△428百万円となった。また、本年度は財務書類の過年度修正を実施したことから、純資産残高は1,513百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,359百万円多くなり、本年度差額は30百万円となった。一方で、過年度修正を実施したことから、純資産残高は5,852百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,774百万円多くなり、本年度差額は247百万円となった。一方で、過年度修正を実施したことから、純資産残高は4,143百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					2,013
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			△ 1,077	△ 563
				△ 971	△ 234
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			3,216	2,148
				△ 1,185	△ 233
				△ 1,700	△ 1,393
				3,247	
				△ 1,216	
				△ 1,700	



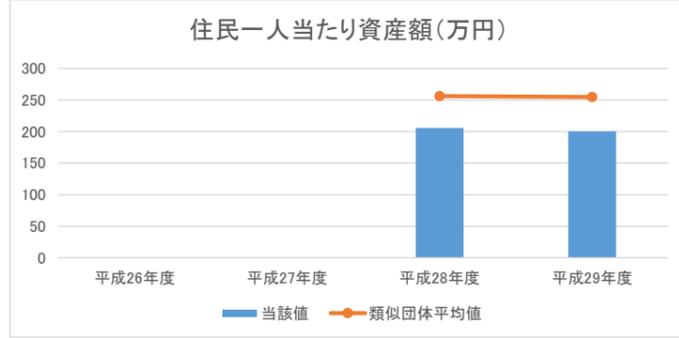
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,005百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出1,951百万円を計上したことから、△563百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△234百万円となった。本年度末資金残高は前年度から207百万円減少し、708百万円となった。このように、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,143百万円多い2,148百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備支出2,410百万円を計上したことから、△233百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,393百万円となり、本年度末資金残高は前年度から522百万円増加し2,691百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より1,143百万円多い2,148百万円となっている。投資活動収支は、△233百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,393百万円となり、本年度末資金残高は前年度から522百万円増加し、2,691百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

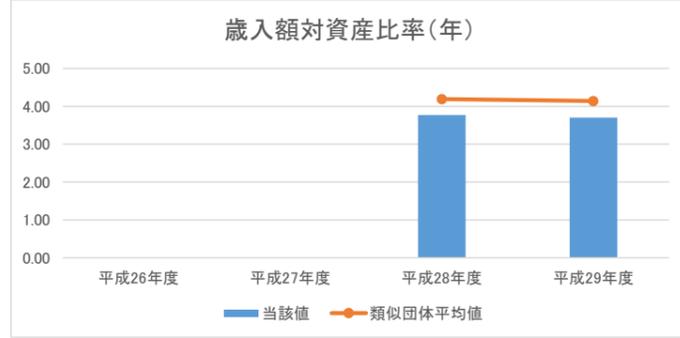
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,293,226	6,085,539
人口			30,586	30,415
当該値			205.8	200.1
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

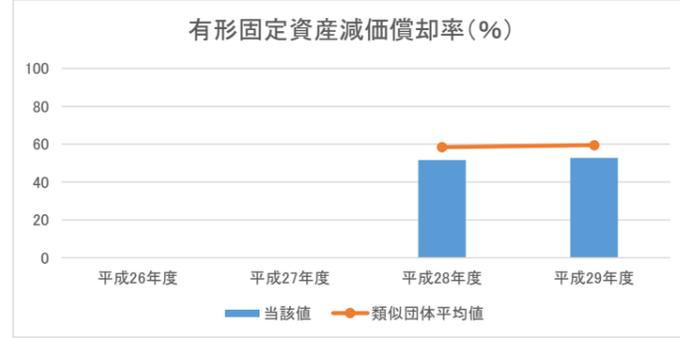
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,932	60,855
歳入総額			16,680	16,464
当該値			3.77	3.70
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,055	40,552
有形固定資産 ※1			75,628	76,745
当該値			51.6	52.8
類似団体平均値			58.4	59.5

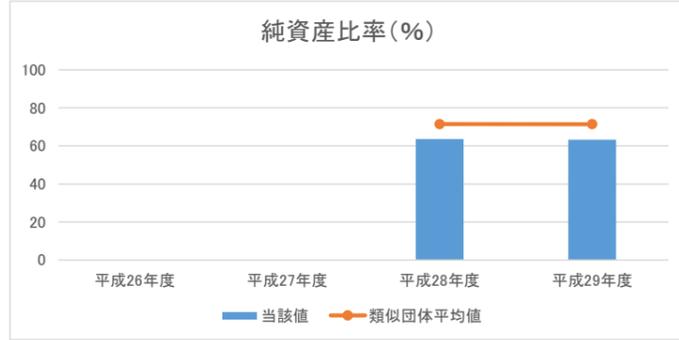
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

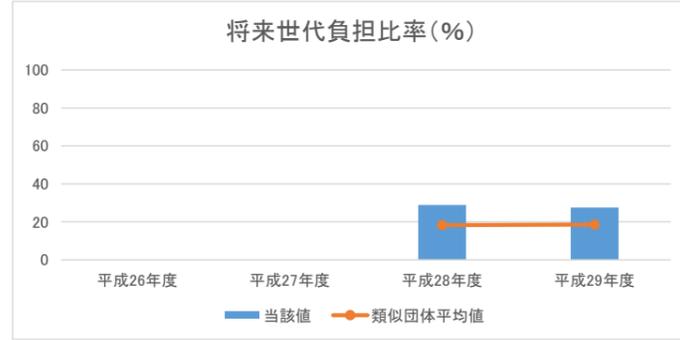
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,005	38,492
資産合計			62,932	60,855
当該値			63.6	63.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,289	13,394
有形・無形固定資産合計			49,447	48,739
当該値			28.9	27.5
類似団体平均値			18.3	18.6

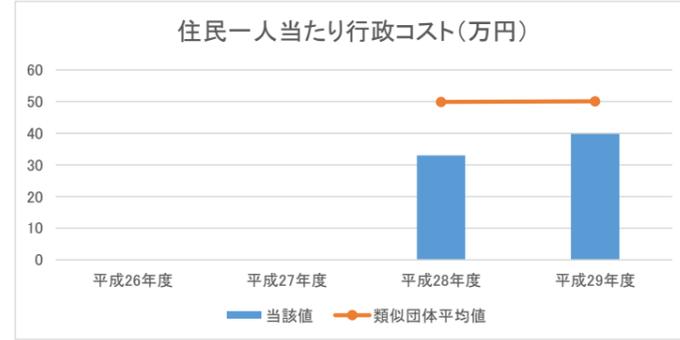
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

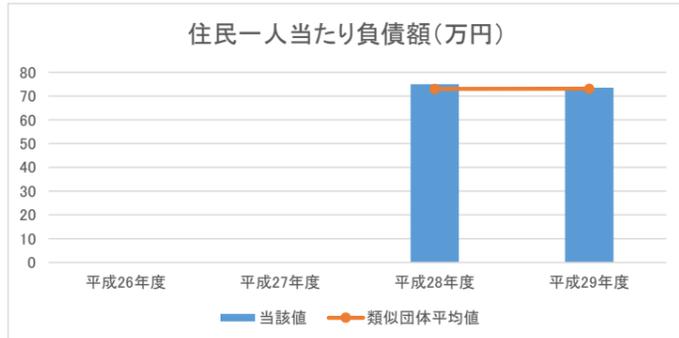
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,009,235	1,211,187
人口			30,586	30,415
当該値			33.0	39.8
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

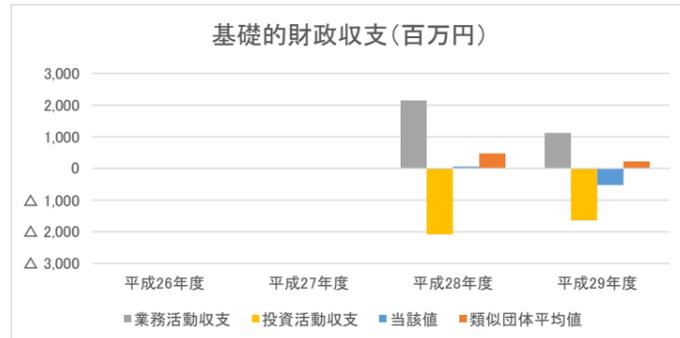
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,292,600	2,236,319
人口			30,586	30,415
当該値			75.0	73.5
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,144	1,117
投資活動収支 ※2			△ 2,083	△ 1,642
当該値			61	△ 525
類似団体平均値			476.6	223.8

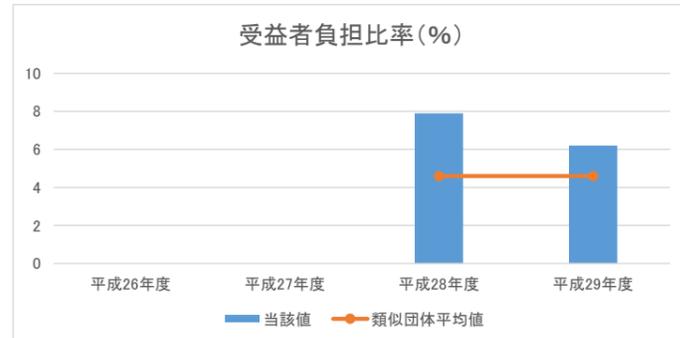
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			868	796
経常費用			10,991	12,888
当該値			7.9	6.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、市町村合併後に合併特例債等を利用して庁舎等の施設の増改築を行ったことが要因である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要があると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは定員適正化計画が順調に達成されているためであると考えられる。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人ひとりの資質向上が不可欠である。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めることが今後の課題であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。  
適正な受益者負担を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め必要があると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県安曇野市

団体コード 202207

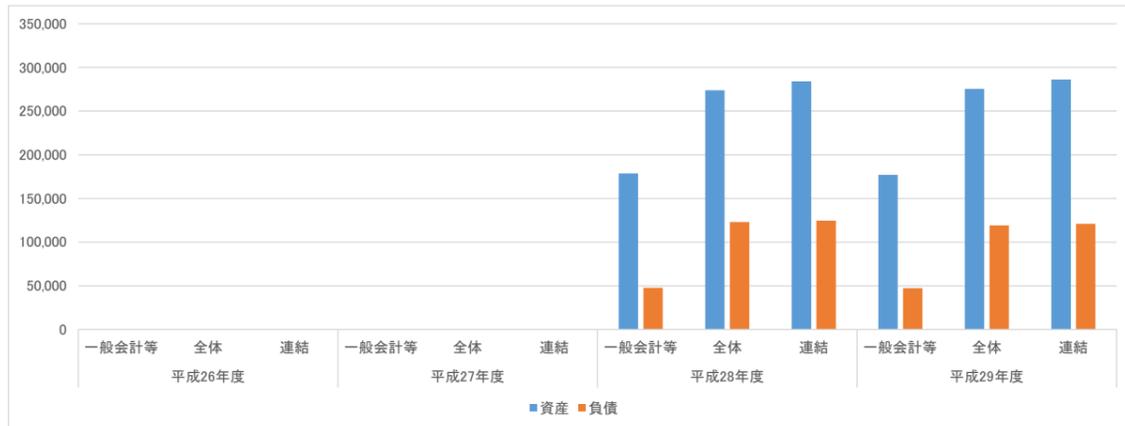
人口	98,056 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	665 人
面積	331.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,639,818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市II-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			178,725	177,089
	負債			47,775	47,150
全体	資産			273,798	275,371
	負債			123,002	119,225
連結	資産			283,950	286,155
	負債			124,672	121,002

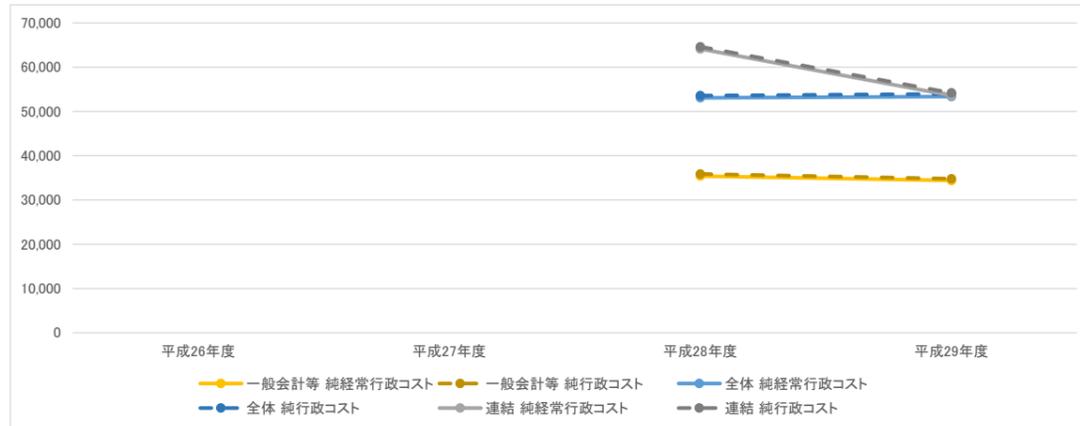


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16億3,600万円の減少(△0.9%)となった。資産額のうち、大半を占める有形固定資産額は約1,586億7,000万円であり、その多くが道路等のインフラ資産-工作物で、有形固定資産額の61.3%を占めている。また、新規資産形成分の主なものとして、平成29年度では温泉施設である「しゃくなげの湯」周辺整備事業(事業用資産-工作物 取得価額 約7,600万円)、三郷北部認定こども園建設事業(事業用資産-工作物 取得価額 約7,300万円)、たつみ認定こども園建設事業(事業用資産-建設仮勘定 約3億300万円)が挙げられる。また、負債については、地方債が大半を占め、その額は、固定負債で約362億9,500万円、流動負債で約50億8,800万円となっている。全体においては、資産総額が前年度末から15億7,300万円の増加(+0.6%)となった。水道事業会計、下水道事業会計が大半を占めており、資産では有形固定資産が水道事業会計で約228億9,100万円、下水道事業会計で約596億5,100万円となっている。負債についてはその大半を地方債が占めており、その額は、水道事業会計で固定負債が約64億8,200万円、流動負債が約5億7,300万円、下水道事業会計で固定負債が約304億8,500万円、流動負債が約22億4,600万円となっている。連結においては、資産総額が前年度末から22億500万円の増加(+0.8%)となった。一部事務組合(11組合)、第三セクター等(6団体)が対象となっており、資産、負債共に全体額に占める割合は僅かである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,401	34,417
	純行政コスト			35,882	34,814
全体	純経常行政コスト			53,084	53,376
	純行政コスト			53,581	53,972
連結	純経常行政コスト			64,141	53,611
	純行政コスト			64,634	54,212

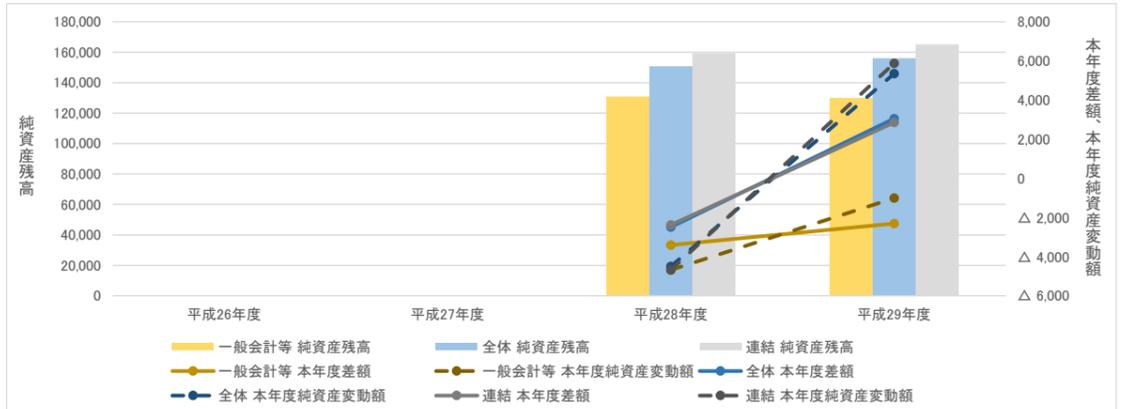


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが348億1,400万円の前年度より10億6,800万円少なくなっている。経常費用は約353億800万円となり、前年度比約11億9,400万円の減少(△3.3%)となった。業務費用では物件費等が37.8%、人件費が18.4%を占めており、移転費用では各団体への補助金等が15.8%、扶助費等の社会保障給付が14.3%となっている。また、経常収益は約8億9,100万円となり、前年度比約2億1,000万円の減少(△19.1%)となった。経常収益/経常費用×100で計算される受益者負担割合は2.5%となり、類似団体平均4.3%に比べ、低い数値となっている。全体においては、大半を国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が占めており、純行政コストで国民健康保険特別会計は約114億2,200万円の前年度より約2億5,400万円少なくなっている。介護保険特別会計は約87億5,400万円の前年度より約2億7,800万円多くなっている。なお、その他の純行政コストは下水道会計が約21億7,800万円の前年度より約9億5,400万円多くなっている。水道会計が約1,600万円の前年度より約3億6,000万円多くなっている。連結においては、一部組合(11組合)、第三セクター等(6団体)が対象となっているが、純行政コストが542億1,200万円の前年度より104億2,200万円少なくなっている。本市では、データ蓄積を進めるなか、公共施設の利用料等、適正なコストバランスを検証する方向である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,407	△ 2,308
	本年度純資産変動額			△ 4,679	△ 1,011
	純資産残高			130,950	129,939
全体	本年度差額			△ 2,490	3,054
	本年度純資産変動額			△ 4,503	5,351
	純資産残高			150,795	156,146
連結	本年度差額			△ 2,383	2,857
	本年度純資産変動額			△ 4,683	5,877
	純資産残高			159,277	165,154



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが約△348億1,400万円のところ、税金、国県補助金等の財源が約325億600万円となり、本年度差額が△23億800万円となった。本年度の純資産変動額は△10億1,100万円となり、本年度末純資産残高は1,299億3,900万円(△0.8%)となった。全体においては、純資産変動額が水道事業会計、下水道事業会計で特に大きく、水道事業会計は約3億6,100万円、下水道事業会計は約6億8,600万円となり、本年度末純資産残高は1,561億4,600万円(+3.7%)となった。なお、連結は、全体に占める割合が僅かであるが、本年度末純資産残高は1,651億5,400万円(+3.7%)となった。純資産は、過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくても良い財産であるため、純行政コストを抑える等、将来世代への負担を抑えるべく、資産形成を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,368	4,423
	投資活動収支			△ 3,128	△ 4,046
	財務活動収支			△ 324	△ 374
全体	業務活動収支			6,133	11,848
	投資活動収支			△ 2,986	△ 8,630
	財務活動収支			△ 3,016	810
連結	業務活動収支			6,753	12,112
	投資活動収支			△ 3,295	△ 8,846
	財務活動収支			△ 3,166	706



**分析:**  
一般会計等においては、本年度資金収支額が約300万円となり、前年度末資産残高の約7億500万円から本年度末資産残高が約7億800万円となった。業務活動収支では業務収入(約328億6,900万円)の大半を占める市税、交付税等収入が約267億5,800万円となり、業務支出(業務費用支出 約133億6,300万円、移転費用支出 約150億7,100万円)を約44億3,500万円上回り、臨時支出約1,200万円を差し引くと業務活動収支は44億2,300万円となった。また、投資活動収支は投資活動支出が約69億400万円、投資活動収入が約28億5,800万円となり、投資活動収支は△40億4,600万円となった。なお、投資活動収入の大半を占める財政調整基金等の取崩収入は約12億9,200万円となっている。また、財務活動収支では、起債の元金償還分となる地方債等償還支出が約50億7,700万円、財務活動収入では、地方債発行収入が約47億300万円となり、財務活動収支が△3億7,400万円となった。全体、連結については、本年度末現金預金残高が水道事業会計(約31億9,000万円)、下水道事業会計(約7億3,800万円)で比較的高い割合を示している。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小海町

団体コード 203033

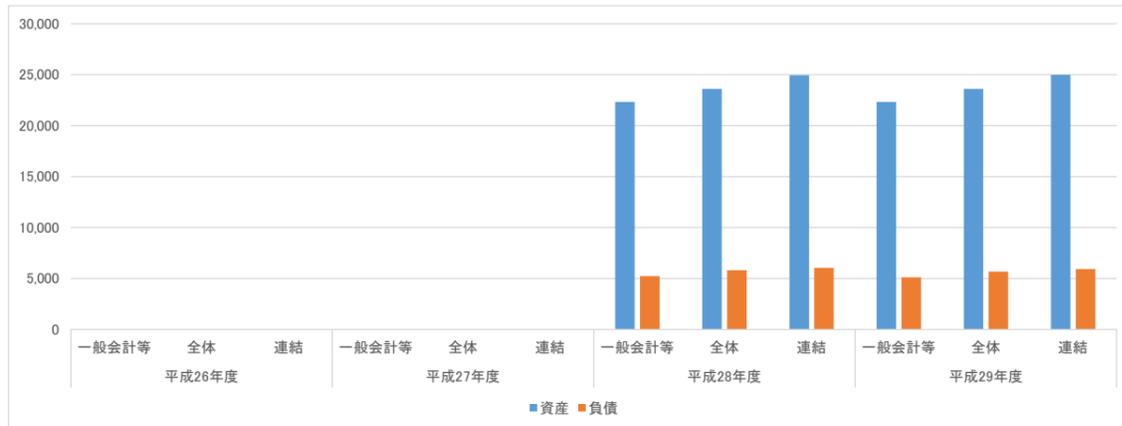
人口	4,716 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	114.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,384,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,325	22,326
	負債			5,225	5,122
全体	資産			23,609	23,613
	負債			5,811	5,668
連結	資産			24,942	24,981
	負債			6,051	5,920

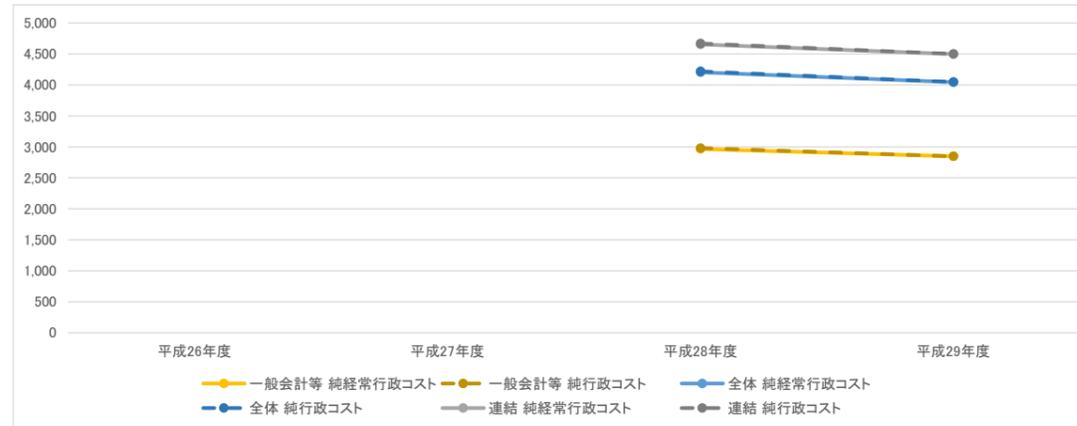


**分析:**  
一般会計においては、有形固定資産は資産の取得価額が減価償却による資産の減少を下回ったことにより約58百万円減少しているが、基金の積立により基金残高が136百万円増加し、資産総額は前年度末とほぼ同額となった。負債総額が前年度末から104百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、93百万円減少した。全体会計では、特別会計の中で影響が大きいのは資産額1,173百万円の水道事業である。全体会計においても一般会計等と同様の傾向であり、固定資産は資産の取得価額が減価償却による資産の減少を下回ったことにより約96百万円減少しているが、基金の積立により基金残高が129百万円増加し、資産総額は前年度末とほぼ同額となった。負債総額が前年度末から144百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、106百万円減少した。連結会計では、比較的影響が大きい連結団体は、資産額520百万円の小海町北相木村南相木村中学校組合、資産額272百万円の小海町開発公社である。全体会計においても一般会計等と同様の傾向で、資産総額は前年並みで有形固定資産が減少し基金が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,966	2,848
	純行政コスト			2,981	2,848
全体	純経常行政コスト			4,204	4,045
	純行政コスト			4,219	4,047
連結	純経常行政コスト			4,654	4,498
	純行政コスト			4,669	4,500

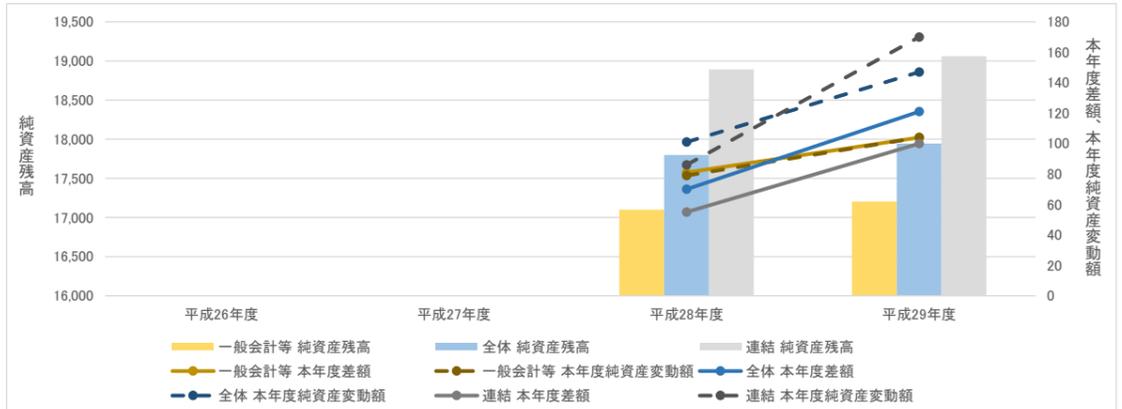


**分析:**  
一般会計においては、純行政コストは減少している。物件費の維持補修費が減少(前年対比△131百万円)の影響が大きい。全体会計も一般会計と同様の傾向である。全体会計で行政コストが大きい特別会計は国保事業会計643百万円、介護事業会計646百万円である。全体会計の経常費用の内訳は、人件費等の業務費用は2,297百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,218百万円である。社会保障給付1,418百万円、補助金等788百万円、減価償却費663百万円となっており、これらの硬直的なコストが、経常費用の64%を占めている。連結会計も前年対比では減少している。連結団体で行政コストが大きい団体は、長野県後期高齢者医療広域連合670百万円である。連結会計においては、社会保障給付の金額が2,110百万円となり、それだけで経常費用の39%を占めることになる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			81	104
	本年度純資産変動額			79	104
	純資産残高			17,100	17,204
全体	本年度差額			70	121
	本年度純資産変動額			101	147
	純資産残高			17,798	17,945
連結	本年度差額			55	100
	本年度純資産変動額			86	170
	純資産残高			18,891	19,061

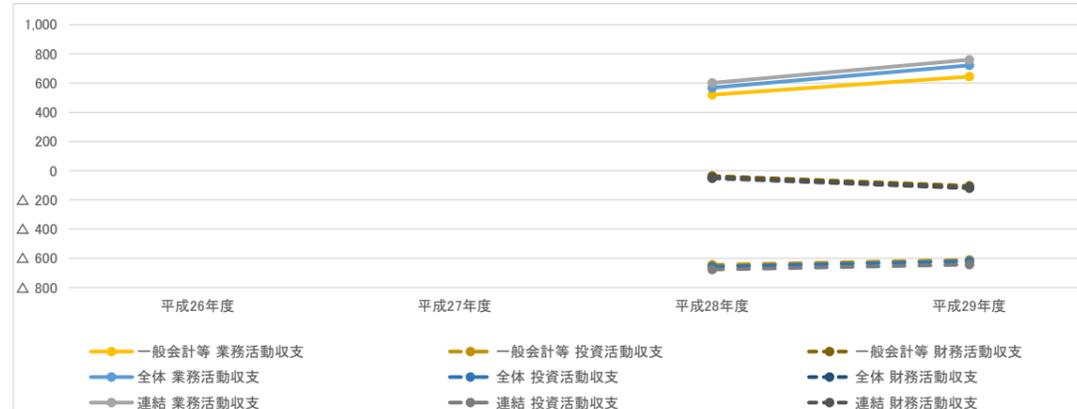


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源2,952百万円に対して純行政コスト2,848百万円)となっており、本年度差額は約100百万円となり、純資産残高は同額増加し17,204百万円となった。全体会計では、特別会計の中で純資産変動額が大きいのは、水道事業27百万円、国保事業会計28百万円、介護事業は△11百万円である。全体会計の純資産変動額は147百万円となり、純資産残高も同額増加し17,945百万円となった。連結会計では、連結団体の中で純資産変動額が大きいのは、小海町北相木村南相木村中学校組合で33百万円である。連結会計の純資産変動額は170百万円となり、純資産残高も同額増加し、19,061百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			520	644
	投資活動収支			△ 645	△ 611
	財務活動収支			△ 36	△ 104
全体	業務活動収支			568	721
	投資活動収支			△ 658	△ 620
	財務活動収支			△ 49	△ 117
連結	業務活動収支			601	760
	投資活動収支			△ 677	△ 643
	財務活動収支			△ 52	△ 120



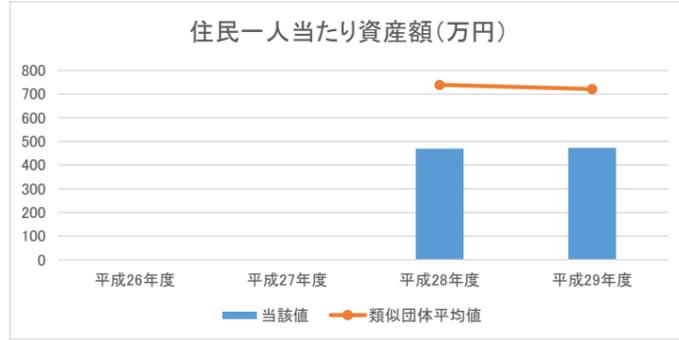
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は644百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備のための支出が540百万円があり、△611百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことから、△104百万円となっており、本年度の資金収支額は△71百万円となった。歳計外現金も含めた資金残高は前年度から68百万円減少し、268百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い721百万円となっている。投資活動収支は、特別会計で大きな収支はなく一般会計等とほぼ同水準の△620百万円となっている。財務活動収支も、特別会計で大きな動きはないため一般会計等とほぼ同水準の△117百万円となった。本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、405百万円となった。連結会計では、業務活動収支は全体会計より39百万円多い760百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支では連結団体で大きな動きはなく、全体会計とほぼ同水準で、それぞれ△643百万円、△120百万円となっている。本年度末資金残高は前年度とほぼ同額の554百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

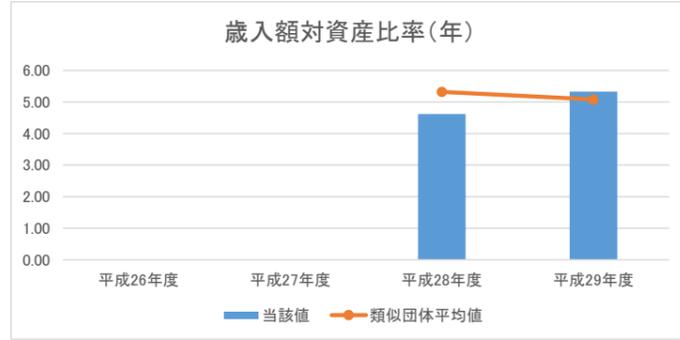
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,232,497	2,232,559
人口			4,759	4,716
当該値			469.1	473.4
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

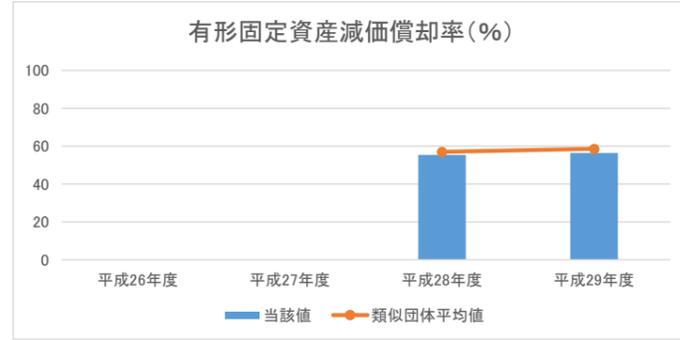
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,325	22,326
歳入総額			4,829	4,185
当該値			4.62	5.33
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,576	15,081
有形固定資産 ※1			26,317	26,739
当該値			55.4	56.4
類似団体平均値			57.0	58.6

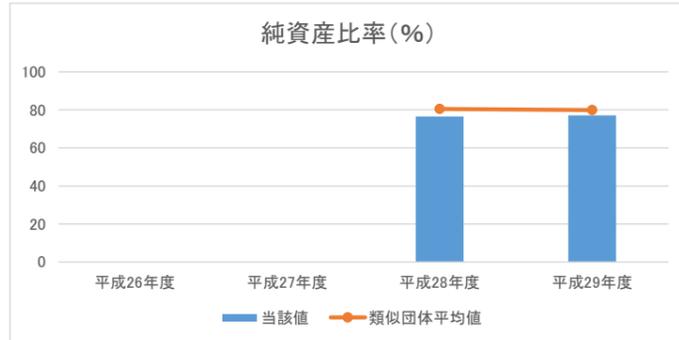
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

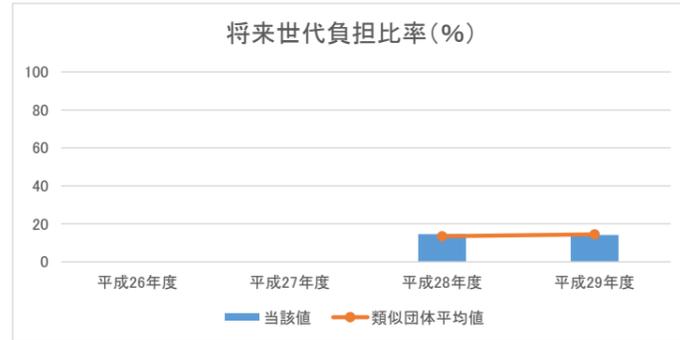
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,100	17,204
資産合計			22,325	22,326
当該値			76.6	77.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,701	2,630
有形・無形固定資産合計			18,546	18,486
当該値			14.6	14.2
類似団体平均値			13.5	14.5

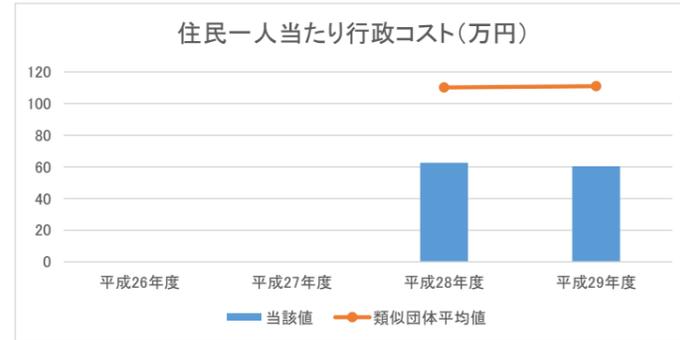
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

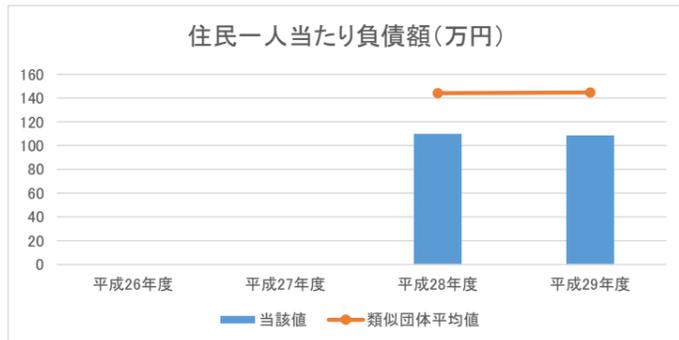
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			298,087	284,812
人口			4,759	4,716
当該値			62.6	60.4
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

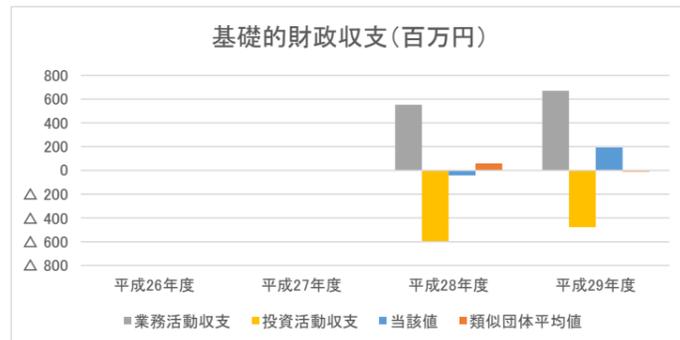
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			522,515	512,178
人口			4,759	4,716
当該値			109.8	108.6
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			553	670
投資活動収支 ※2			△ 595	△ 477
当該値			△ 42	193
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

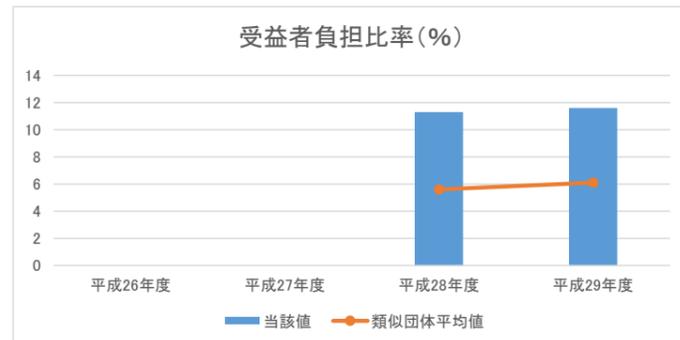
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			377	374
経常費用			3,343	3,222
当該値			11.3	11.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均値を下回り、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準となっている。町の資産額は少ないが、収益額対資産比率が上昇しているため、今後も上昇が続くようであれば、施設の使用料などの負担水準の検討が必要になる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、老朽化度合いも平均的である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値とほぼ同水準である。また、増減もほとんどなくほぼ前年並みである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を下回っており、6割弱の水準で推移している。その要因としては、行政コストからマイナスされる経常収益が多いことが挙げられる。食堂収入や公営住宅使用料や入浴料の収入が行政コストの低減に貢献している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支もプラスであり良好な状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、食堂収入、公営住宅使用料、入浴料などの収入が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県川上村  
 団体コード 203041

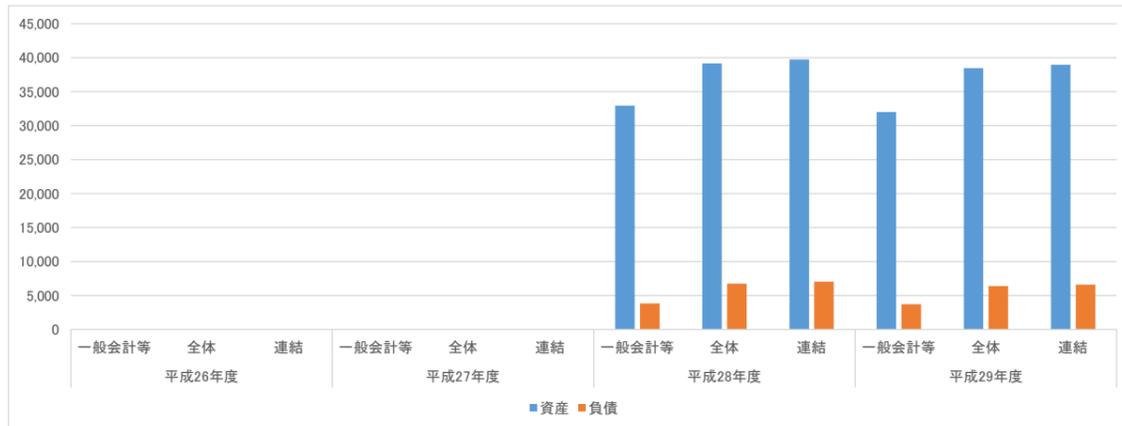
人口	4,000 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	209.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,870.699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,943	32,010
	負債			3,842	3,718
全体	資産			39,164	38,471
	負債			6,753	6,390
連結	資産			39,753	38,967
	負債			7,040	6,586

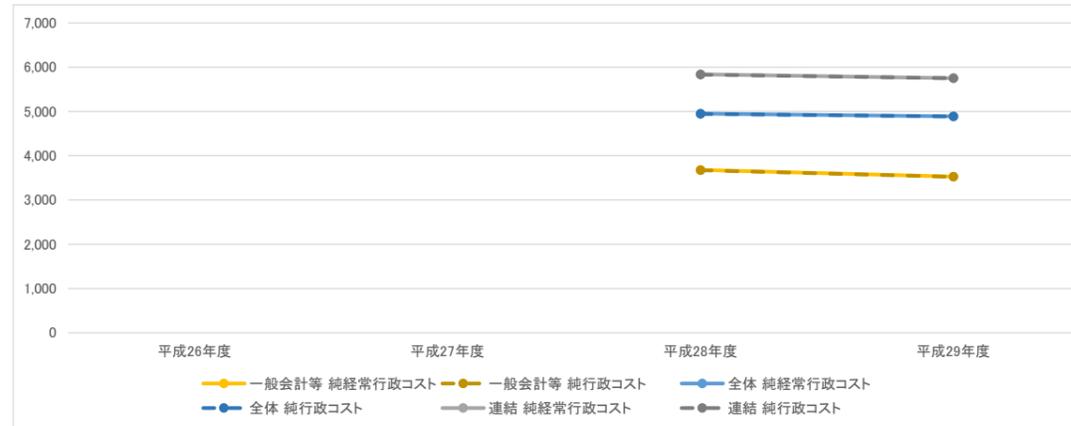


**分析:**  
 経年による変化はほぼ無い。平成29年度を見ると、一般会計等は、負債は資産の1/9程度である。全体では一般会計等から、資産が6,461百万円増えているのに対し、負債はその1/2程度の2,672万円増えており、負債の主たる理由は水道・下水道特別会計を含めた地方債2,424万円による。連結は全体より、資産が496百万円増えているのに対し、負債はその1/2程度の196百万円増えており、負債の主たる理由は退職手当引当金224百万円による。一般的に、負債より資産が大幅に上回っており、引き続き、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,680	3,528
	純行政コスト			3,673	3,523
全体	純経常行政コスト			4,952	4,890
	純行政コスト			4,945	4,887
連結	純経常行政コスト			5,840	5,752
	純行政コスト			5,833	5,752

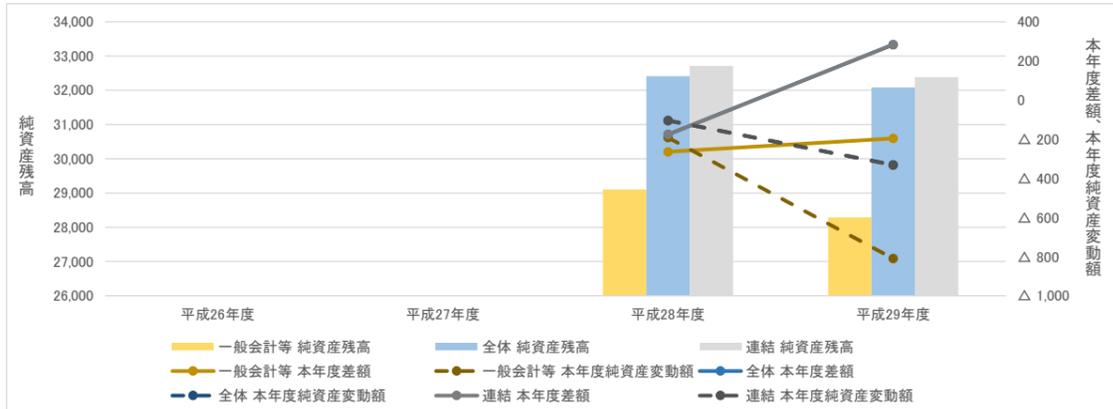


**分析:**  
 経年による変化はほぼ無い。平成29年度を見ると、一般会計等の純行政コストは3,523百万円で、業務費用が2,518百万円、移転費用が1,134百万円となっている。業務費用の主な内訳は物件費1,859百万円、人件費640百万円となっており、人件費等の抑制を図り、現在の数値を維持してきている。全体の純行政コストは4,887百万円で、業務費用が3,176百万円、移転費用が2,095百万円となっている。移転費用が業務費用と比べ増加割合が高いのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の社会保障の費用が計上されたため、移転費用が961百万円増となっている。連結の純行政コストは5,752百万円で、業務費用が3,997百万円、移転費用が2,567百万円となっている。移転費用が業務費用と比べ増加割合が高いのは、主に社会保障給付が707百万円増によるものである。一般会計等は引き続き、人件費等の抑制を継続し、全体と連結は社会保障費の抑制を図り、今後も効率の良い財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 264	△ 196
	本年度純資産変動額			△ 192	△ 810
	純資産残高			29,101	28,291
全体	本年度差額			△ 176	284
	本年度純資産変動額			△ 105	△ 331
	純資産残高			32,412	32,081
連結	本年度差額			△ 176	283
	本年度純資産変動額			△ 104	△ 332
	純資産残高			32,713	32,382

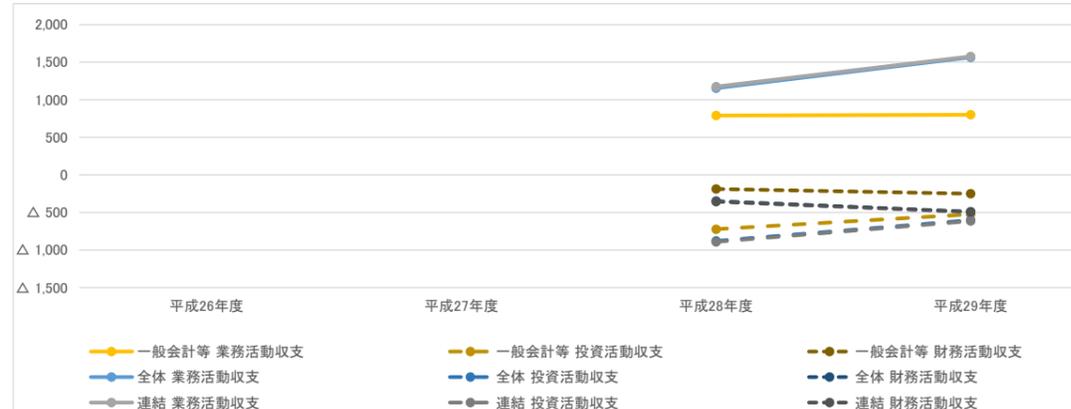


**分析:**  
 純資産残高は一般会計等において微減であり、全体・連結はほぼ変化はない。本年度差額は一般会計等・全体・連結ともに増加しており、一般会計等のみがマイナスとなっており、本年度純資産変動額は、一般会計等・全体・連結ともにマイナスだが、一般会計等の減によるものが大きく、一般会計等の財源確保が課題である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			790	800
	投資活動収支			△ 723	△ 525
	財務活動収支			△ 188	△ 251
全体	業務活動収支			1,154	1,565
	投資活動収支			△ 880	△ 603
	財務活動収支			△ 349	△ 491
連結	業務活動収支			1,175	1,577
	投資活動収支			△ 892	△ 615
	財務活動収支			△ 356	△ 493



**分析:**  
 業務活動収支は一般会計等・全体・連結ともにプラスかつ増加している。特に全体が411百万円増となっており、これは国民健康保険等の収入増により、業務収入が498百万円増になったためである。投資活動収支は一般会計・全体・連結ともにマイナスであるがともにH28から改善しており、これは一般会計等の基金積立金が△297百万円となり、投資活動支出が減額になったことによる。財務活動収支一般会計等・全体・連結ともに減額となっているが、これは一般会計等の地方債償還が108百万円増となったことが影響している。一般会計等において、3つの収支の合計収支である本年度資金収支は24百万円であり、引き続き健全な財政運営に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南牧村

団体コード 203050

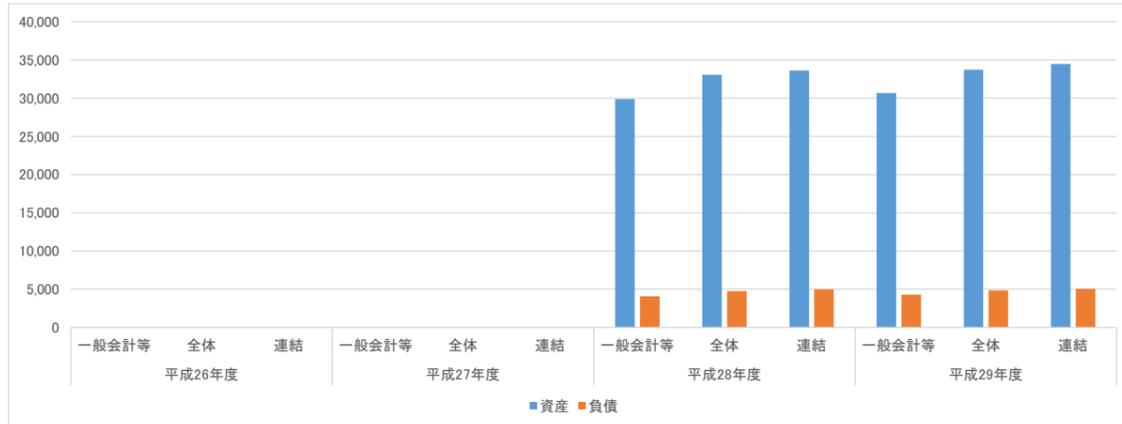
人口	3,172 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	133.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,389,716 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,872	30,689
	負債			4,083	4,297
全体	資産			33,044	33,733
	負債			4,763	4,849
連結	資産			33,623	34,486
	負債			4,978	5,064

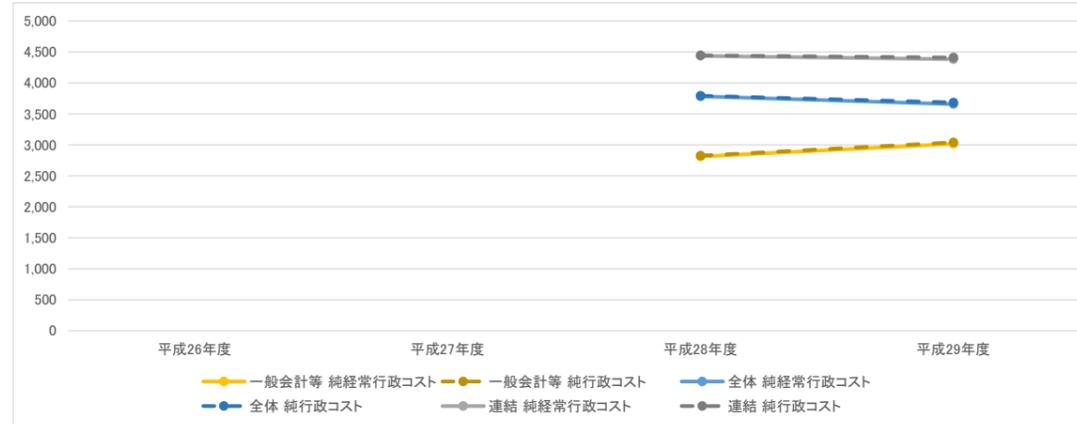


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から817百万円増加(+2.7%)した。金額の変動が大きいのはインフラ資産であり、中でも工物物において資産の取得額(1,313百万円)が、減価償却による資産の減少額(760百万円)を上回ったことが要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が74.4%を占め、さらに有形固定資産のうち基金を含む投資その他の資産が28.6%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が214百万円増加(+5.2%)した。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、償還額(565百万円)を地方債発行額(769百万円)が上回ってしまったためである。  
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から689百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から86百万円増加(+1.8%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて3,044百万円多くなるが、負債総額も下水道(農業集落排水)の施設長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、552百万円多くなっている。  
 南牧村振興公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等比べて資産総額は3,797百万円多くなり、負債総額も767百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,812	3,017
	純行政コスト			2,826	3,041
全体	純経常行政コスト			3,784	3,658
	純行政コスト			3,793	3,685
連結	純経常行政コスト			4,436	4,383
	純行政コスト			4,445	4,410

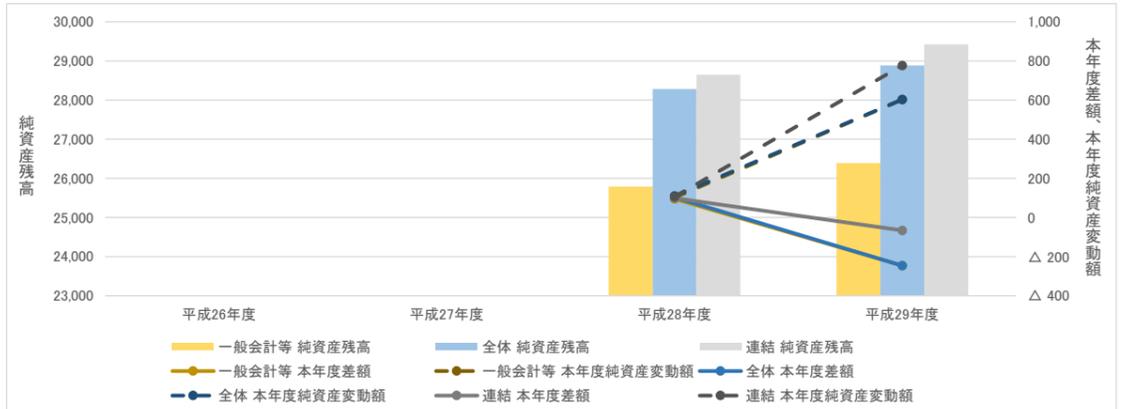


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,195百万円となっている。物件費等が経常費用の62.2%(1,986百万円)を占めており、人件費等の割合に比べて高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費(1,098百万円)であるが、次いで物件費(719百万円)の割合が高い。これは、中学生海外研修事業に係る費用や各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託については委託先の選定を今まで以上に厳しく行い、コスト削減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が388百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が807百万円多くなり、純行政コストは644百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、社会保障給付費が708百万円多くなっていること等により、経常費用が1,992百万円多くなり、純行政コストは1,369百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			95	△ 246
	本年度純資産変動額			102	603
	純資産残高			25,789	26,392
全体	本年度差額			103	△ 246
	本年度純資産変動額			110	603
	純資産残高			28,281	28,883
連結	本年度差額			99	△ 66
	本年度純資産変動額			106	777
	純資産残高			28,645	29,422



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(2,796百万円)が純行政コスト(3,041百万円)を下回ったことから、本年度差額は△246百万円となったが、償還管換874百万円の影響により、最終的に純資産残高は26,392百万円となった。当村の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいことから、今後地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により、財源確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が299百万円多くなっているが、行政コストも多くなるため本年度差額は一般会計等と同様に△246百万円となり、純資産残高は28,883百万円となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が878百万円多くなり、本年度差額は△66百万円となり、純資産残高は29,422百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			822	687
	投資活動収支			△ 833	△ 783
	財務活動収支			143	191
全体	業務活動収支			948	808
	投資活動収支			△ 833	△ 792
	財務活動収支			67	63
連結	業務活動収支			953	1,007
	投資活動収支			△ 844	△ 798
	財務活動収支			69	61



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は687百万円であったが、投資活動収支については道路改良事業や公営住宅建設事業等の公共事業を多く実施したことから△783百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、191百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、647百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことを鑑み、今後これまで以上に適正な起債発行に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い808百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、704百万円となった。  
 連結においても、業務活動収支(1,007百万円)が投資活動収支(△798百万円)を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から280百万円増加し、971百万円となった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南相木村

団体コード 203068

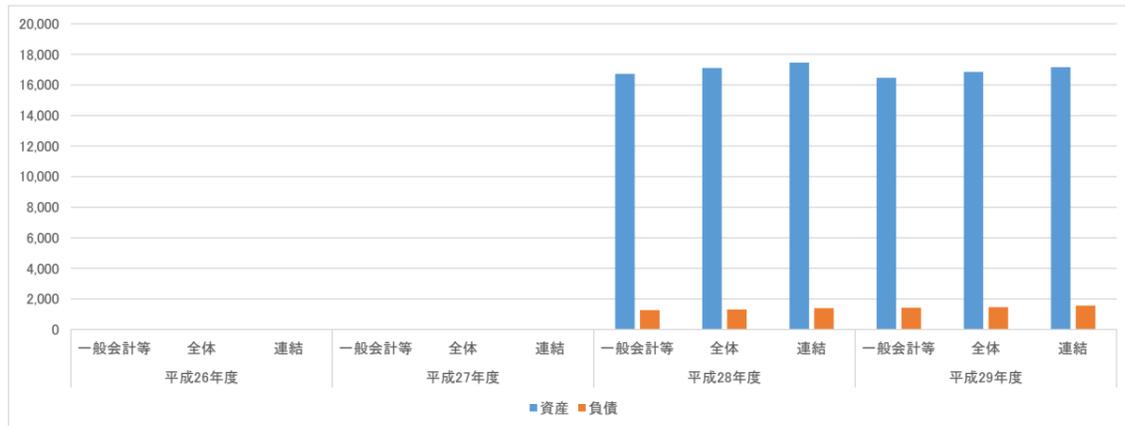
人口	1,038 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	66.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,107,470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,723	16,460
	負債			1,262	1,426
全体	資産			17,113	16,845
	負債			1,302	1,465
連結	資産			17,462	17,164
	負債			1,396	1,566

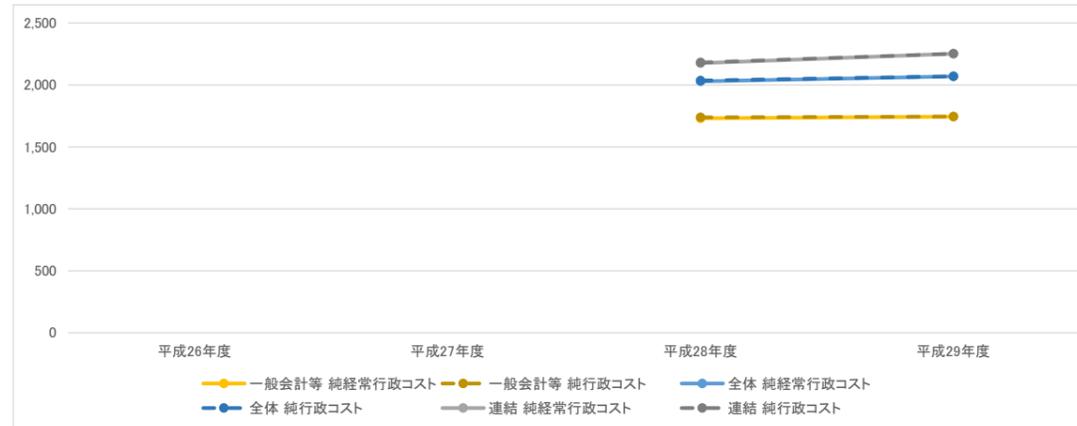


**分析:**  
一般会計等では、資産は減少し、負債は増加している。資産の減少の主な内容は、有形固定資産の減価償却額が投資額を上回ったことと、流動資産の基金の取崩によるものである。負債の増加の主な内容は、地方債の増加によるものである。全体会計では、資産は増加し、負債も増加している。全体会計に占める一般会計等の割合は資産では98%程度で、負債では97%程度あり、全体会計の資産負債のほとんどを一般会計等が締めており、主な増減理由は一般会計等と同じである。連結会計でも一般会計等の占める割合は資産で96%程度、負債で91%程度であり、資産負債の主な増減理由は一般会計等と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,731	1,744
	純行政コスト			1,738	1,745
全体	純経常行政コスト			2,029	2,069
	純行政コスト			2,035	2,070
連結	純経常行政コスト			2,176	2,252
	純行政コスト			2,181	2,252

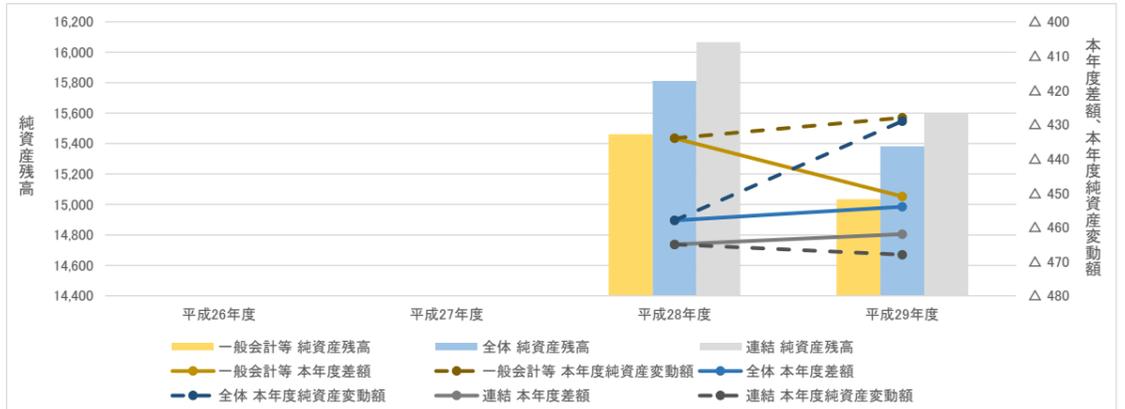


**分析:**  
一般会計等では、総額はほぼ横ばいであるが、人件費が減少し、物件費と移転費用が増加している。人件費の減少は退職手当等引当金の減少によるものであり、物件費の増加は減価償却費の増加によるものである。移転費用の増加は補助金等の増加による。補助金の増加の主な内容は、H29年度にはJA施設更新等事業補助他の農業関連の補助金があったためである。全体会計では、総額はほぼ横ばいである。項目ごとの増減は一般会計等と同様である。行政コストに占める一般会計等の割合は84%程度であり、特別会計の行政コストで多くを占めるのは社会保障給付費である。全体会計の経常費用は2,192百万円であり、そのうち社会保障給付費374百万円、補助金375百万円、減価償却費568百万円となっており、これらの比較的削減の難しい項目の金額が全体の60%を占めている。連結会計においても、全体会計と同様の傾向である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 434	△ 451
	本年度純資産変動額			△ 434	△ 428
	純資産残高			15,461	15,034
全体	本年度差額			△ 458	△ 454
	本年度純資産変動額			△ 458	△ 429
	純資産残高			15,811	15,382
連結	本年度差額			△ 465	△ 462
	本年度純資産変動額			△ 465	△ 468
	純資産残高			16,066	15,598

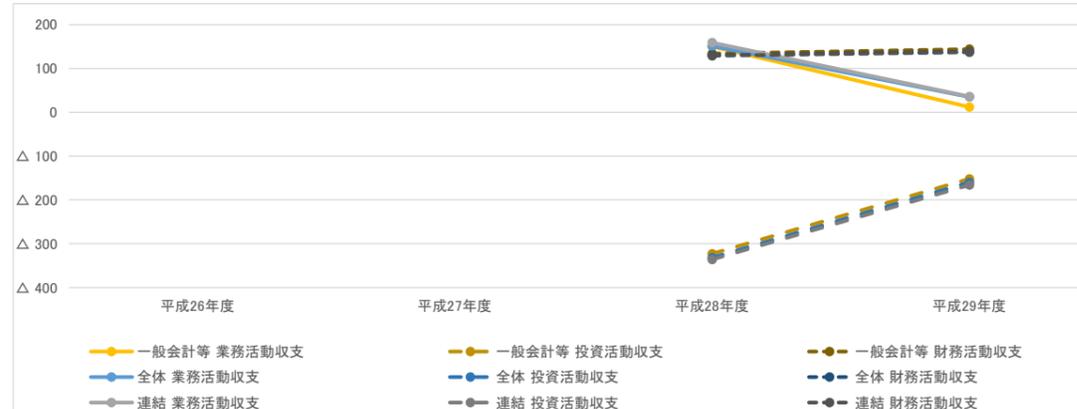


**分析:**  
一般会計等、全体会計、連結会計ともにマイナスが連続しており、純資産残高は減少している。一般会計等においては、行政コスト1,745百万円に対して財源1,294百万円となっており、本年度純資産変動額は△428百万円となっている。純資産残高は同額減少し15,034百万円となっている。行政コストに対して財源が不足している状況が2期連続しており、改善が必要な状況である。全体会計、連結会計でも同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			150	12
	投資活動収支			△ 323	△ 152
	財務活動収支			134	144
全体	業務活動収支			151	35
	投資活動収支			△ 332	△ 160
	財務活動収支			130	138
連結	業務活動収支			159	36
	投資活動収支			△ 336	△ 166
	財務活動収支			129	137

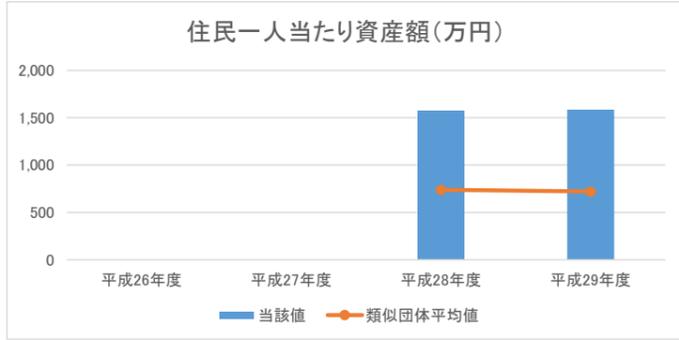


**分析:**  
一般会計等、全体会計、連結会計ともに同じ傾向である。業務活動収支では投資活動収支のマイナスを賄えないため、不足額を財務活動収支で補っている状況が連続している。業務活動収支が減少している主な内容は、H28年度まで業務活動収入としていた国県等補助金の一部をH29年度から投資活動収支に計上することに変更したことによる影響60百万円の他には、単独で特筆すべき増減項目はないが、収入が減少し支出が増加している。投資活動収支のマイナスの減少は、上記の国県等補助金の処理区分を投資活動収入に変更したこと及び基金の取崩収入138百万円があったことによる。公共施設等整備支出の大きな変動はない。

1. 資産の状況

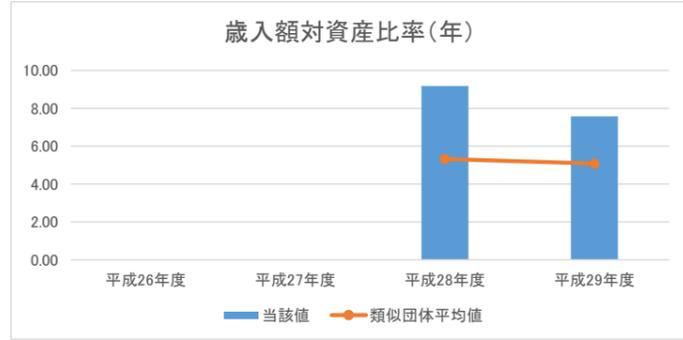
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,672,323	1,646,013
人口			1,061	1,038
当該値			1,576.2	1,585.8
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

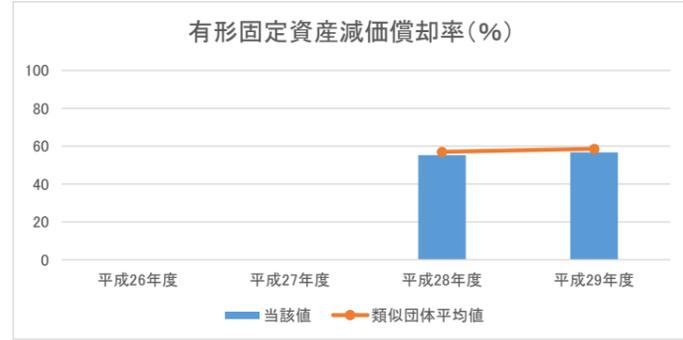
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,723	16,460
歳入総額			1,822	2,173
当該値			9.18	7.57
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,187	12,658
有形固定資産 ※1			22,082	22,329
当該値			55.2	56.7
類似団体平均値			57.0	58.6

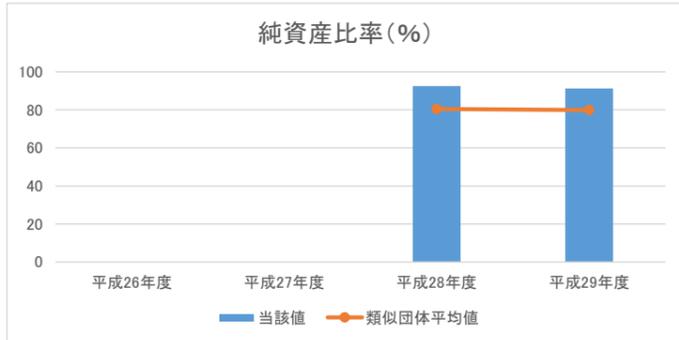
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

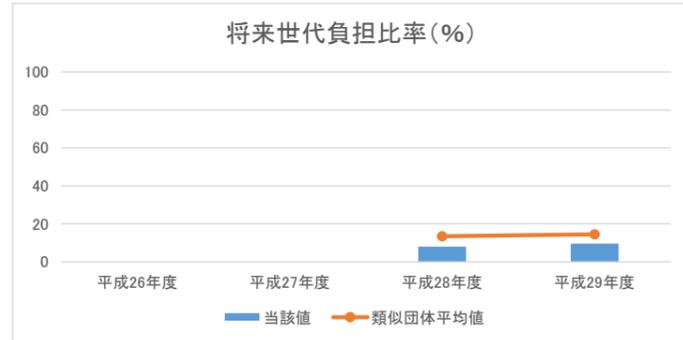
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,461	15,034
資産合計			16,723	16,460
当該値			92.5	91.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			946	1,126
有形・無形固定資産合計			11,856	11,688
当該値			8.0	9.6
類似団体平均値			13.5	14.5

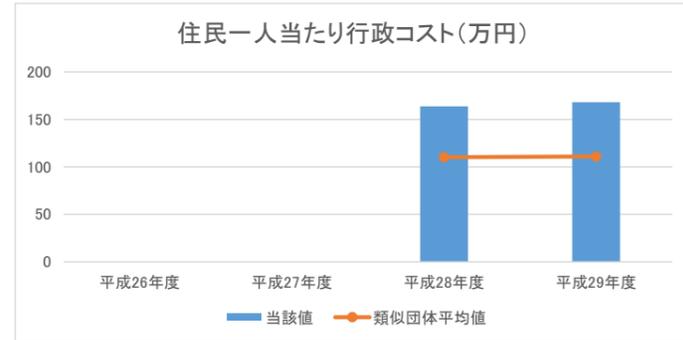
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

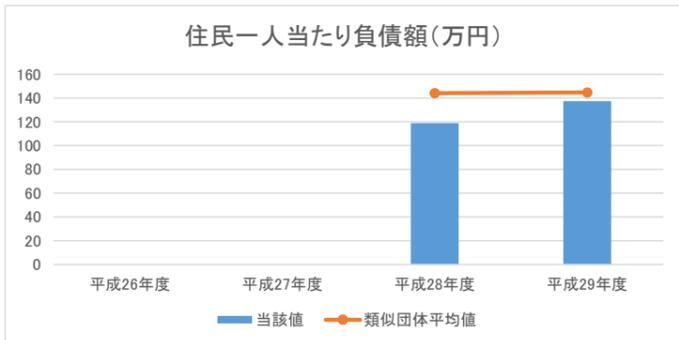
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			173,757	174,523
人口			1,061	1,038
当該値			163.8	168.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

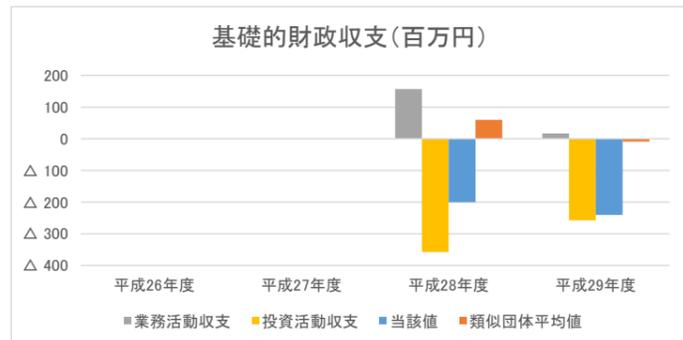
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			126,193	142,648
人口			1,061	1,038
当該値			118.9	137.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			157	17
投資活動収支 ※2			△ 357	△ 257
当該値			△ 200	△ 240
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

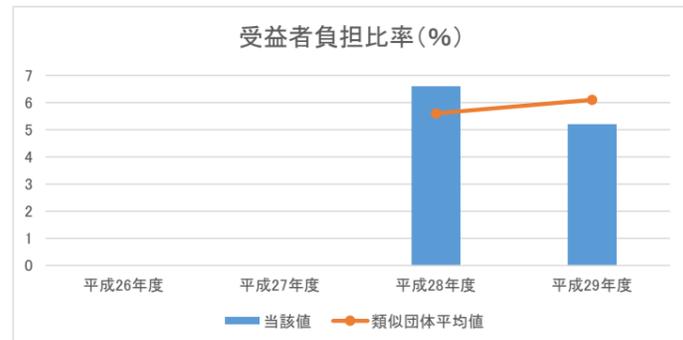
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			123	96
経常費用			1,853	1,840
当該値			6.6	5.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値より大きくなっている。資産の3割程度は基金であるものの、仮に基金を除いて計算しても類似団体平均値より高い値になる。類似団体と比べると南相木村が保有する資産は多いといえる。  
有形固定資産減価償却率は、他団体と同程度であり、特に老朽化が進んでいるわけではない。有形固定資産の土地等の非償却資産を除く取得価額は23,226百万円である。取得価額は過去の投資額であると同時に将来の更新負担の目安でもあるため、中長期的には財政規模とのバランスを意識した水準の取得価額を目指すことが求められる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっており、いずれの指標も類似団体平均に比べると良い状況にある。財政状態は比較的良好な状態にあるといえるが、わずかなら両指標ともH28年度にくらべH29年度で悪化している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ1.5倍程度になっている。主要因としては、有形固定資産残高が大きいためにより減価償却費の負担が大きくなっていることが考えられる。

4. 負債の状況

類似団体平均値と比べ、住民一人当たりの負債額は少ないものの、H28年度から比べるとH29年度は増加している。基礎的財政収支はマイナスが連続しており、地方債によって補填している状況が続いていることにより負債額が増加している。基礎的財政収支の改善が求められる。

5. 受益者負担の状況

H28、H29年度で増減はあるものの、概ね類似団体平均値と同程度となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県北相木村

団体コード 203076

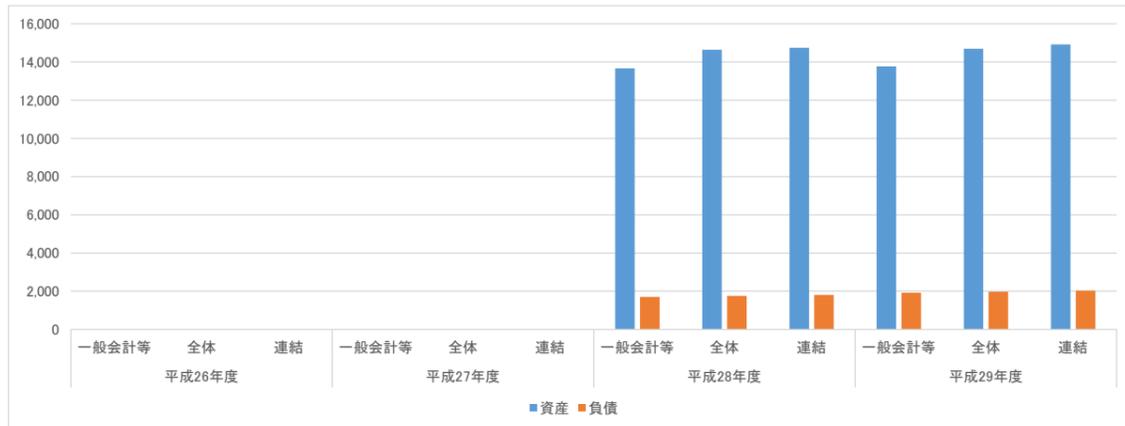
人口	768 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27 人
面積	56.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	856,129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,671	13,773
	負債			1,702	1,921
全体	資産			14,634	14,694
	負債			1,753	1,970
連結	資産			14,746	14,913
	負債			1,812	2,036

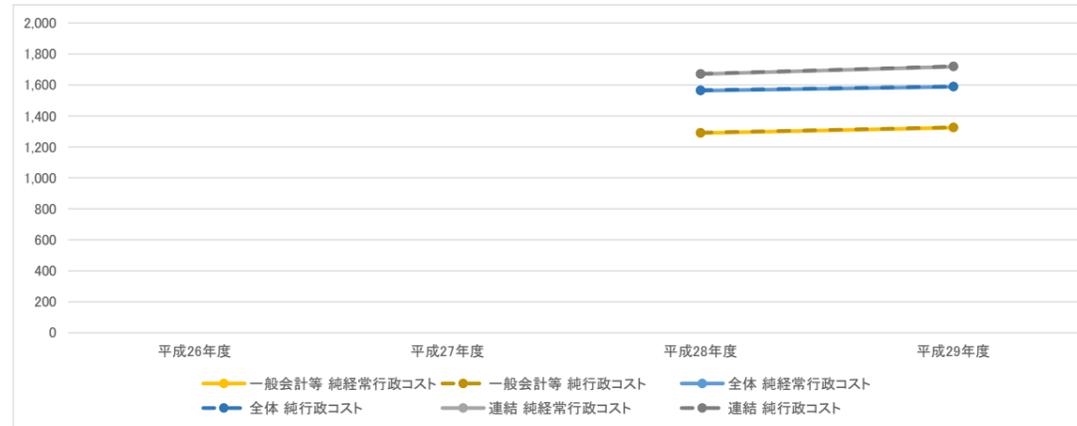


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から102百万円増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び上水道管など、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて921百万円多くなっている。  
 ・連結では、南佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも増えているが人口が少ないこともあり増加額は僅かである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,289	1,324
	純行政コスト			1,292	1,326
全体	純経常行政コスト			1,563	1,588
	純行政コスト			1,566	1,590
連結	純経常行政コスト			1,670	1,718
	純行政コスト			1,672	1,720

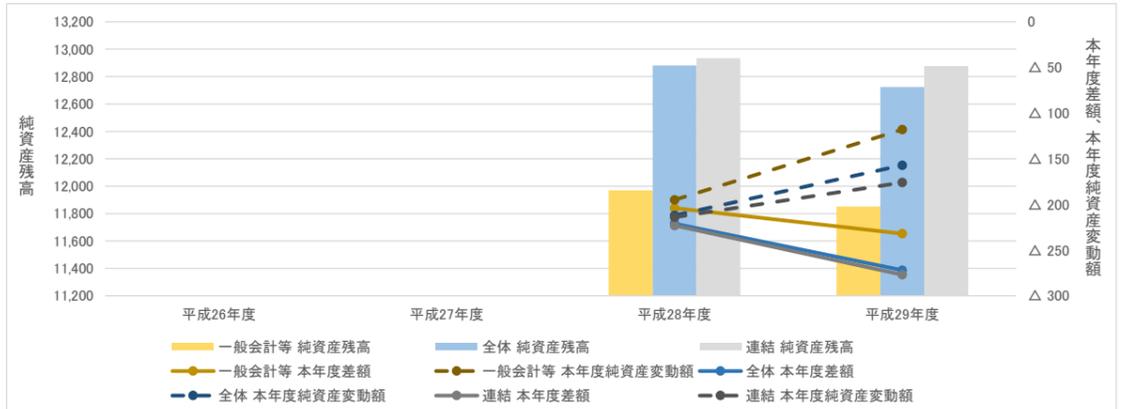


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,412百万円となり、前年度より15百万円増加した。このうち人件費等の業務費用は1,088百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は324百万円で経常費用の77.1%が業務費用である。業務費用で約70%を占めるのが減価償却費を含む物件費等で761百万円で、その中でも52.8%が減価償却費であり施設の集約化、複合化を検討し公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が38百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が163百万円多くなり、純行政コストは264百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が53百万円多くなっている一方、人件費が123百万円多くなっているなど、経常費用が448百万円多くなり、純行政コストは394百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 204	△ 232
	本年度純資産変動額			△ 195	△ 118
	純資産残高			11,969	11,851
全体	本年度差額			△ 221	△ 272
	本年度純資産変動額			△ 212	△ 157
	純資産残高			12,881	12,724
連結	本年度差額			△ 223	△ 277
	本年度純資産変動額			△ 214	△ 176
	純資産残高			12,934	12,877

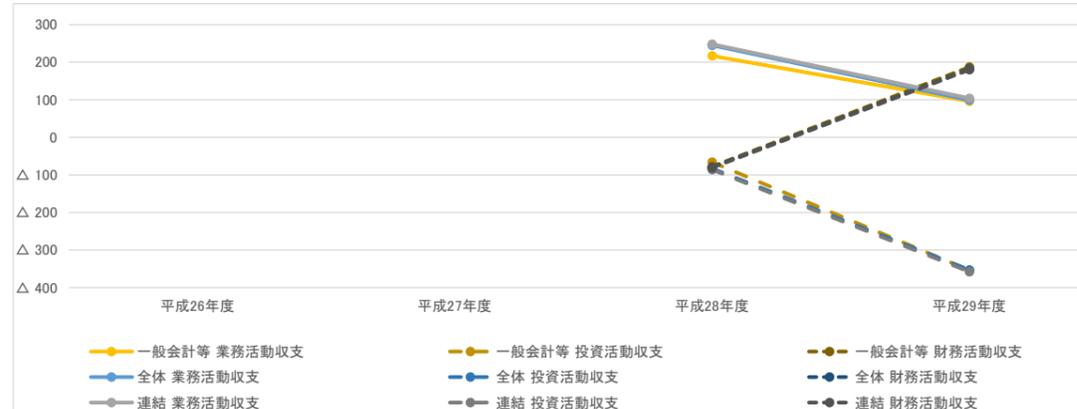


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,093百万円)が純行政コスト(1,326百万円)を下回っており、本年度差額は▲233百万円となり、純資産残高は118百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行政コストの縮減に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が118百万円多くなっておりますが行政コストも増加のため、本年度差額は▲272百万円となり、純資産残高は157百万円の減少となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が350百万円多くなっておりますが、本年度差額は▲277百万円となり、純資産残高は176百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			217	96
	投資活動収支			△ 66	△ 354
	財務活動収支			△ 78	187
全体	業務活動収支			245	99
	投資活動収支			△ 83	△ 353
	財務活動収支			△ 80	181
連結	業務活動収支			248	104
	投資活動収支			△ 86	△ 358
	財務活動収支			△ 81	180



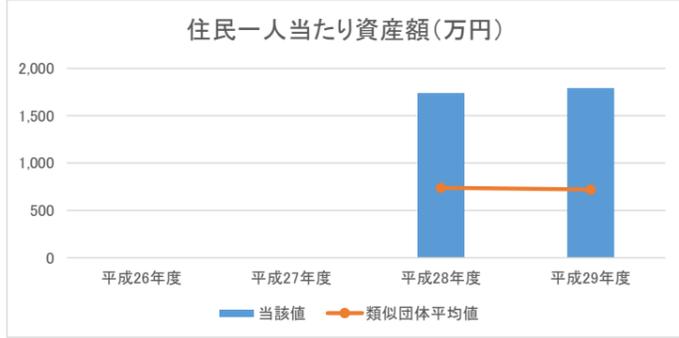
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は96百万円であったが、投資活動収支については、坂上住宅建設事業を行ったことから、▲354百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、66百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3百万円多い99百万円となっている。投資活動収支では、国保支払準備基金へ積立を実施したため、▲353百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、181百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、78百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より8百万円多い104百万円となっている。投資活動収支では、▲4百万円となっている。財務活動収支は、180百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、88百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

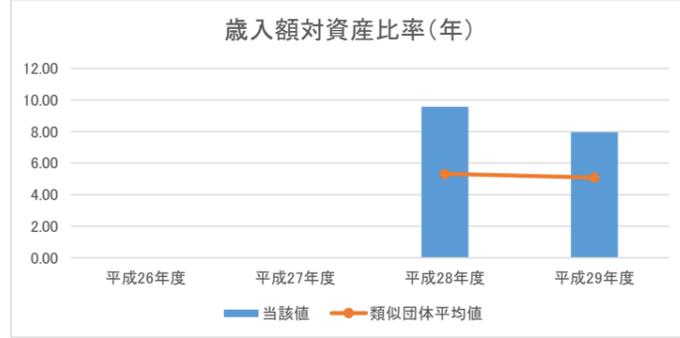
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,367,141	1,377,253
人口			786	768
当該値			1,739.4	1,793.3
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

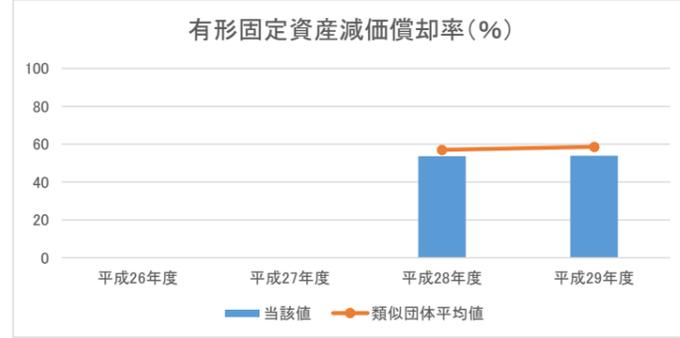
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,671	13,773
歳入総額			1,429	1,731
当該値			9.57	7.96
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,011	10,333
有形固定資産 ※1			18,681	19,182
当該値			53.6	53.9
類似団体平均値			57.0	58.6

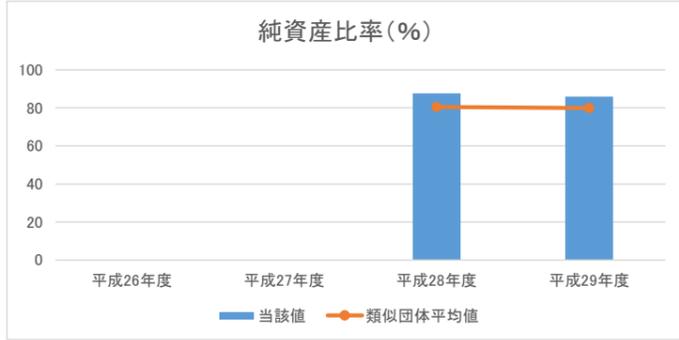
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

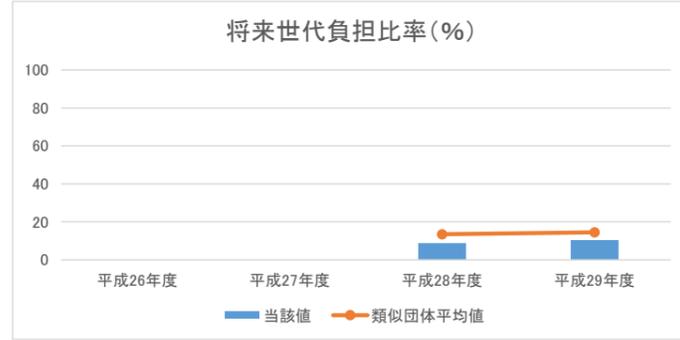
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,969	11,851
資産合計			13,671	13,773
当該値			87.6	86.0
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			945	1,145
有形・無形固定資産合計			10,759	10,989
当該値			8.8	10.4
類似団体平均値			13.5	14.5

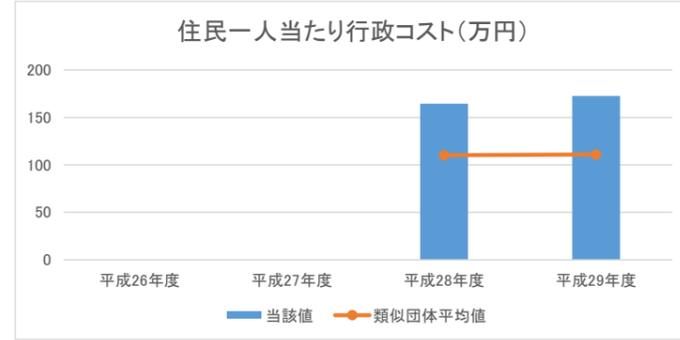
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

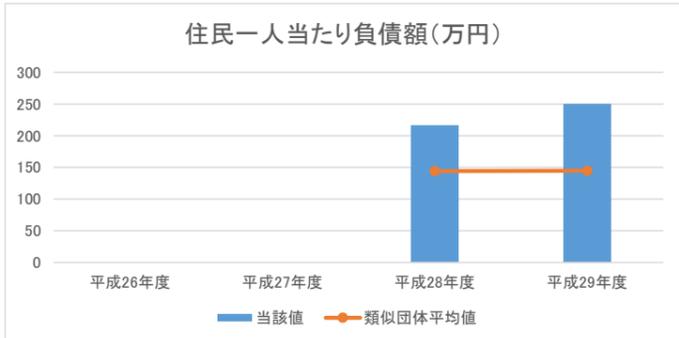
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			129,188	132,556
人口			786	768
当該値			164.4	172.6
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

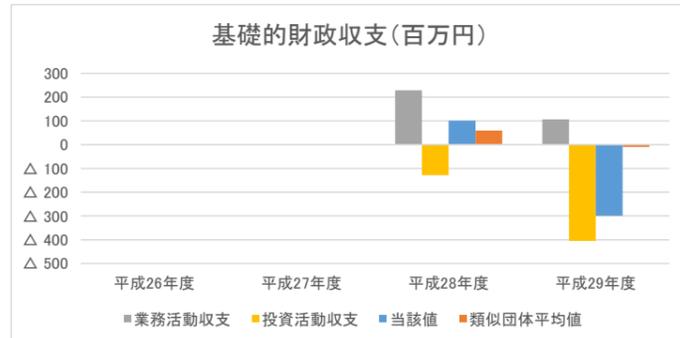
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			170,216	192,124
人口			786	768
当該値			216.6	250.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			229	106
投資活動収支 ※2			△128	△405
当該値			101	△299
類似団体平均値			59.7	△9.4

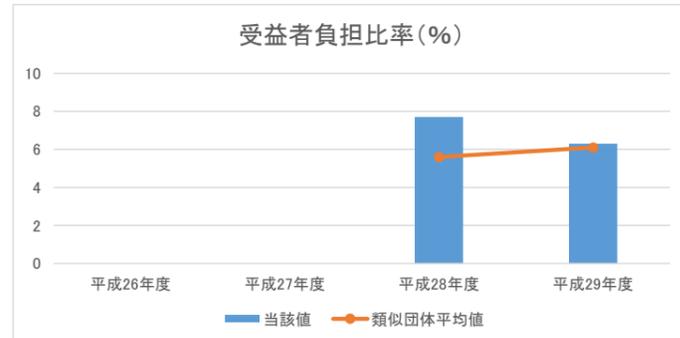
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			107	89
経常費用			1,397	1,412
当該値			7.7	6.3
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を上回っているが、農道、林道を中心としたインフラ資産が多いが人口が少ないことによると思われる。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を上回っており、過疎対策として社会資本整備を積極的に行ってきたことが要因と考える。  
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準にある。今後公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から若干減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口が少ないことで一人あたりのコストは高くなってしまふ。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、29年度の公営住宅の建設で過疎債の借入が一時的に多かったが、来年度からは起債の発行額も抑制されることから地方債残高は減少していく見込みである。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字であったため、▲299百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、住宅整備事業など公共施設等の整備を行ったためであり地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同一であり、平均的な値は2%~8%の間と言われており、妥当だと思われる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久穂町

団体コード 203092

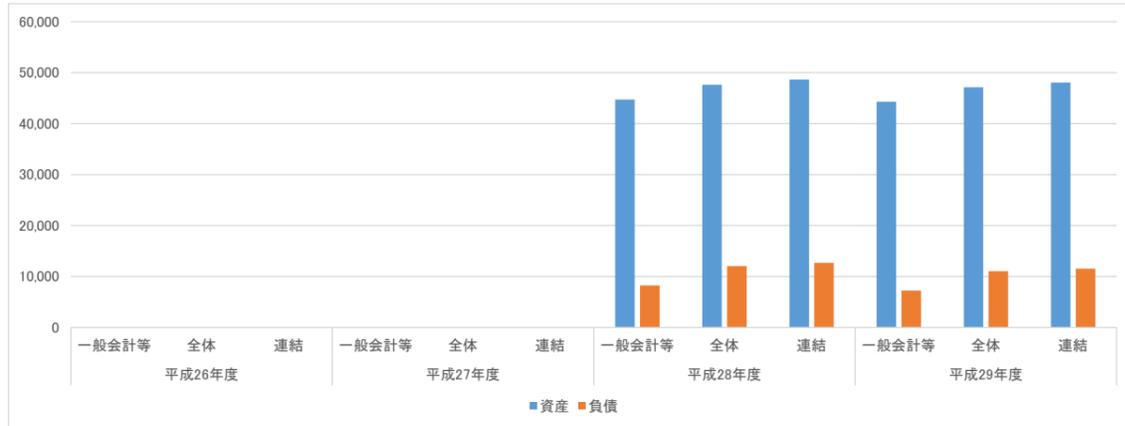
人口	11,388 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	188.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,514.645 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,719	44,291
	負債			8,271	7,253
全体	資産			47,652	47,136
	負債			12,044	11,044
連結	資産			48,663	48,068
	負債			12,681	11,529

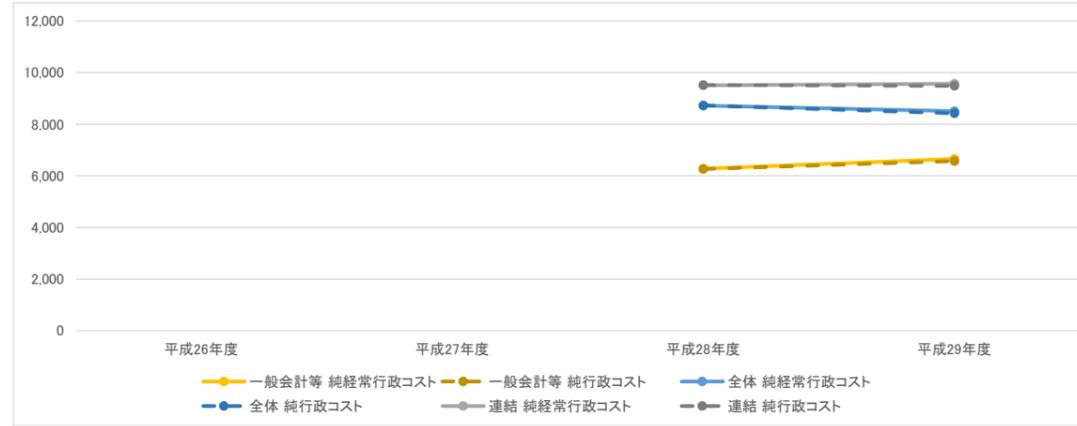


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,019百万円の減少(-12.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、916百万円減少した。  
全体では、資産総額は前年度末から516百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から1,000百万円減少(-8.3%)した。  
連結では一般会計等と比べて3,777百万円多くなるが、負債総額も4,276百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,279	6,657
	純行政コスト			6,265	6,573
全体	純経常行政コスト			8,721	8,507
	純行政コスト			8,730	8,422
連結	純経常行政コスト			9,507	9,570
	純行政コスト			9,517	9,486

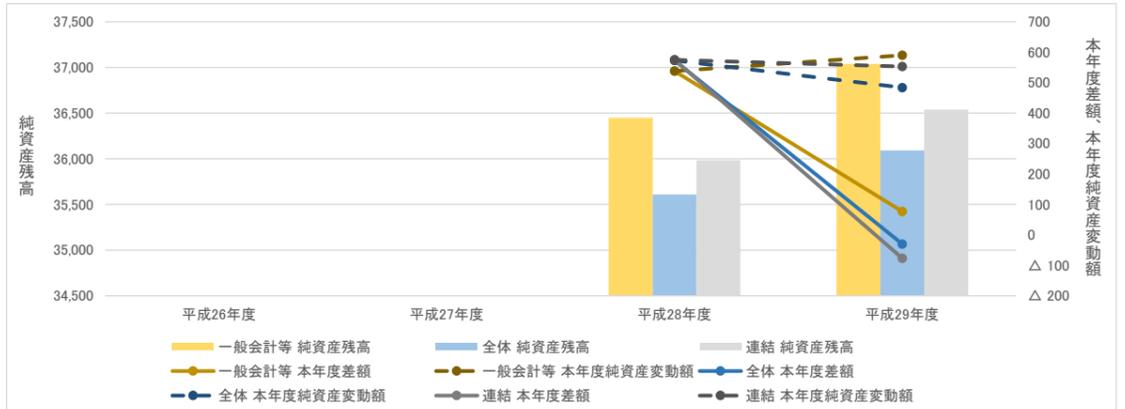


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,897百万円となり、前年度比348百万円の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,766百万円)であり、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が383百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用1,615百万円多くなり、純行政コストは1,849百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、経常収益が1,885百万円多くなっている。また、経常費用は人件費が2,707百万円多くなっているなどで4,797百万円多くなり、純行政コストは2,913百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			538	77
	本年度純資産変動額			538	590
	純資産残高			36,448	37,038
全体	本年度差額			573	△ 30
	本年度純資産変動額			573	484
	純資産残高			35,608	36,092
連結	本年度差額			575	△ 77
	本年度純資産変動額			575	553
	純資産残高			35,986	36,539

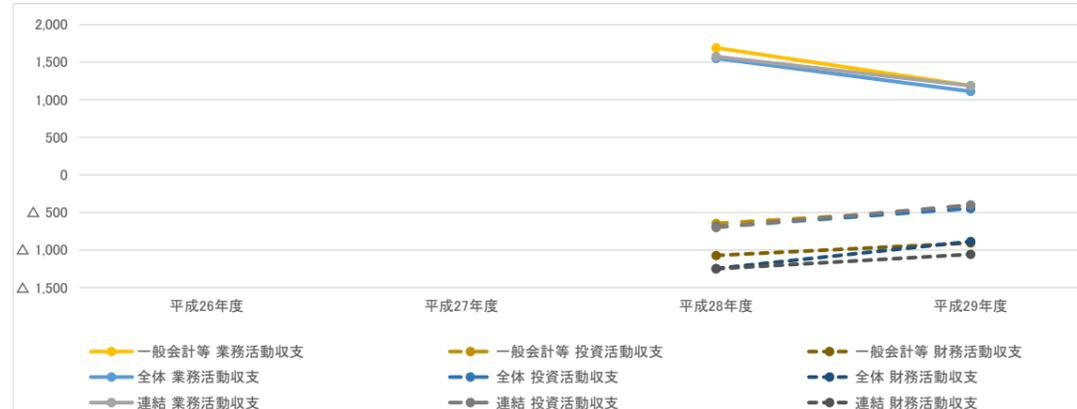


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(6,649百万円)が純行政コスト(6,573百万円)を上回ったことから、純資産残高は590百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,743百万円多くなり、純資産残高は484百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,761百万円多くなり、純資産残高は、553百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,691	1,188
	投資活動収支			△ 647	△ 446
	財務活動収支			△ 1,073	△ 907
全体	業務活動収支			1,552	1,111
	投資活動収支			△ 693	△ 447
	財務活動収支			△ 1,247	△ 887
連結	業務活動収支			1,575	1,187
	投資活動収支			△ 701	△ 400
	財務活動収支			△ 1,251	△ 1,058



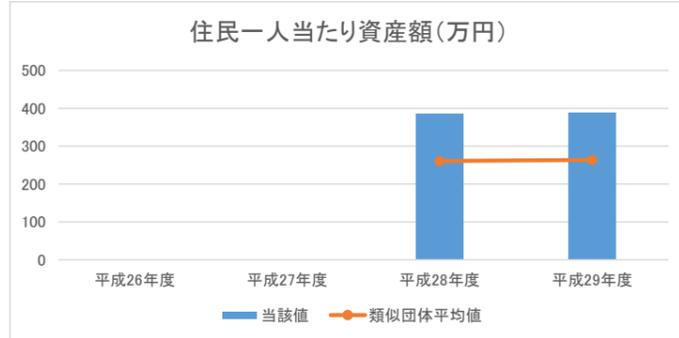
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,188百万円であったが、投資活動収支については、▲446百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲907百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円減少し、389百万円となった。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より77百万円少ない1,111百万円となっている。投資活動収支では、▲447百万円となっている。財務活動収支は、▲887百万円となり、本年度末資金残高は前年度から223百万円減少し、323百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より1百万円少ない1,187百万円となっている。投資活動収支では、▲400百万円となっている。財務活動収支は、▲1,058百万円となり、本年度末資金残高は前年度から269百万円減少し、323百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

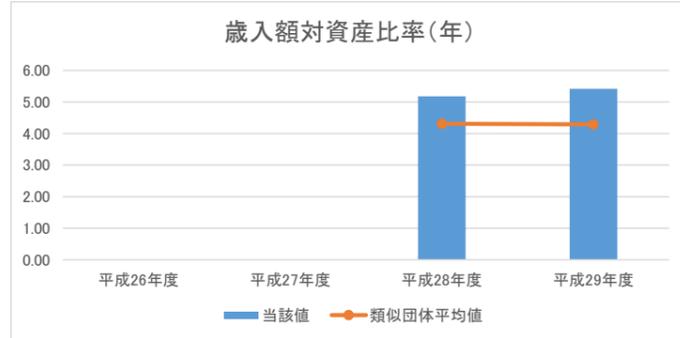
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,471,885	4,429,095
人口			11,591	11,388
当該値			385.8	388.9
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

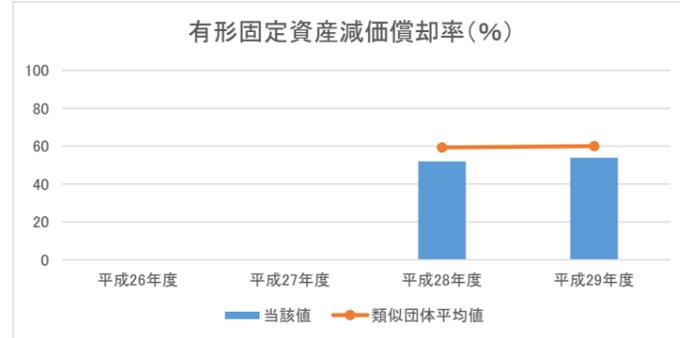
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,719	44,291
歳入総額			8,641	8,175
当該値			5.18	5.42
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,083	32,316
有形固定資産 ※1			59,745	59,966
当該値			52.0	53.9
類似団体平均値			59.3	60.0

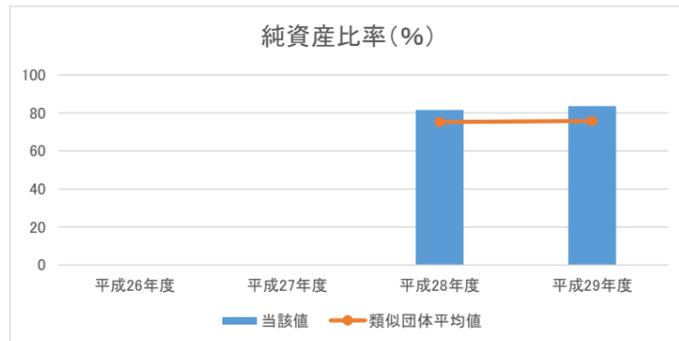
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

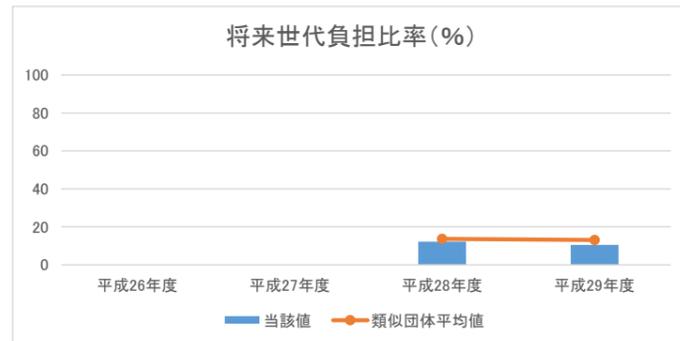
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,448	37,038
資産合計			44,719	44,291
当該値			81.5	83.6
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,342	3,606
有形・無形固定資産合計			35,470	34,498
当該値			12.2	10.5
類似団体平均値			13.7	13.1

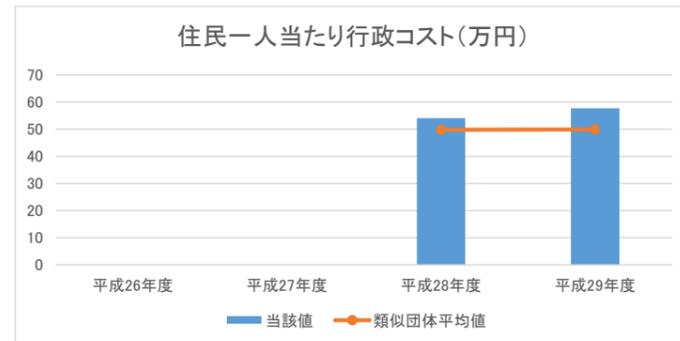
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

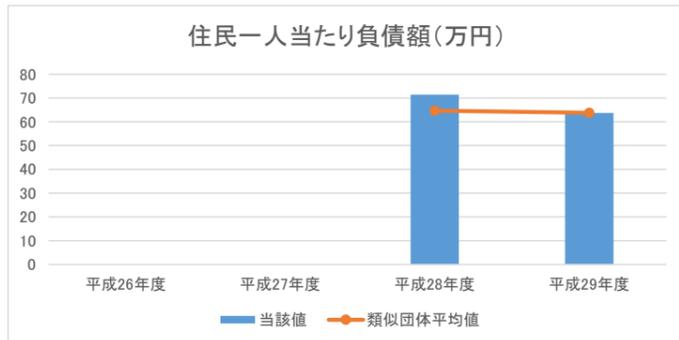
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			626,524	657,284
人口			11,591	11,388
当該値			54.1	57.7
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

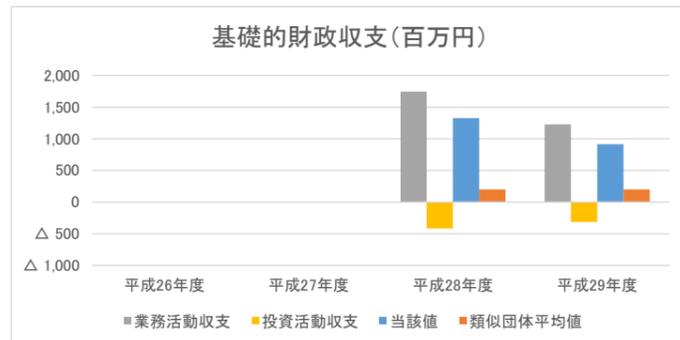
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			827,134	725,267
人口			11,591	11,388
当該値			71.4	63.7
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,743	1,227
投資活動収支 ※2			△ 417	△ 313
当該値			1,326	914
類似団体平均値			200.0	199.5

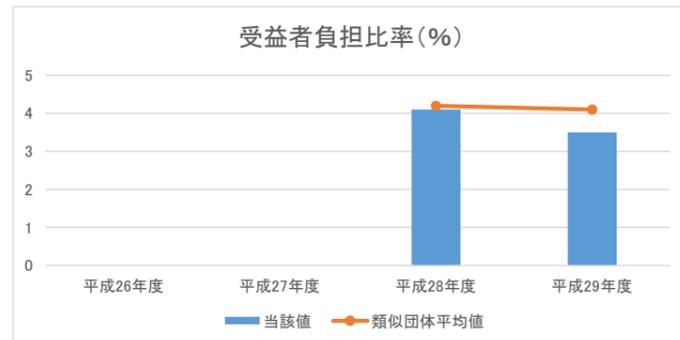
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			270	239
経常費用			6,549	6,897
当該値			4.1	3.5
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っております。行財政改革を進めながら財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、純行政コストのうち1.78割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度あるが、平成23年から平成26年にかけて発行した学校建設債については、償還のピークが過ぎており、前年度からの地方債が916百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県軽井沢町

団体コード 203211

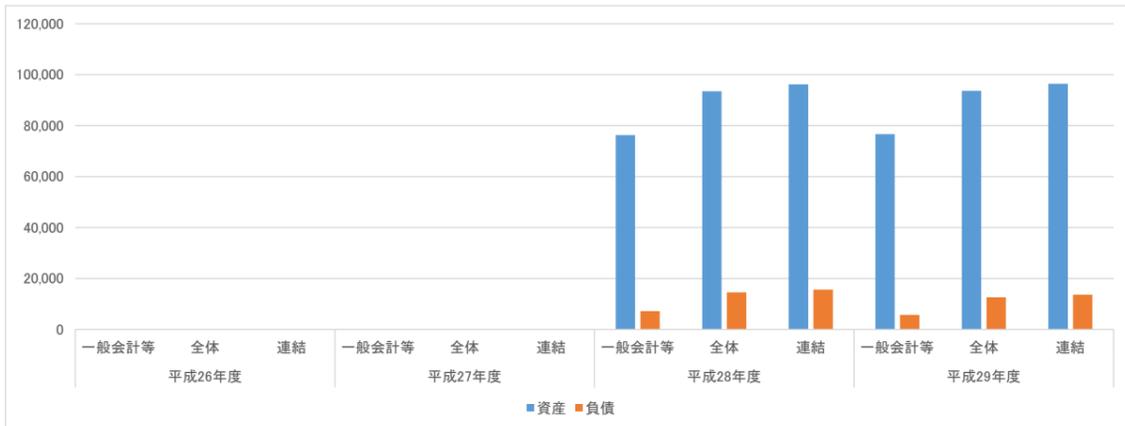
人口	20,283 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	156.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,822,986 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,277	76,640
	負債			7,190	5,720
全体	資産			93,505	93,668
	負債			14,565	12,591
連結	資産			96,223	96,453
	負債			15,632	13,660

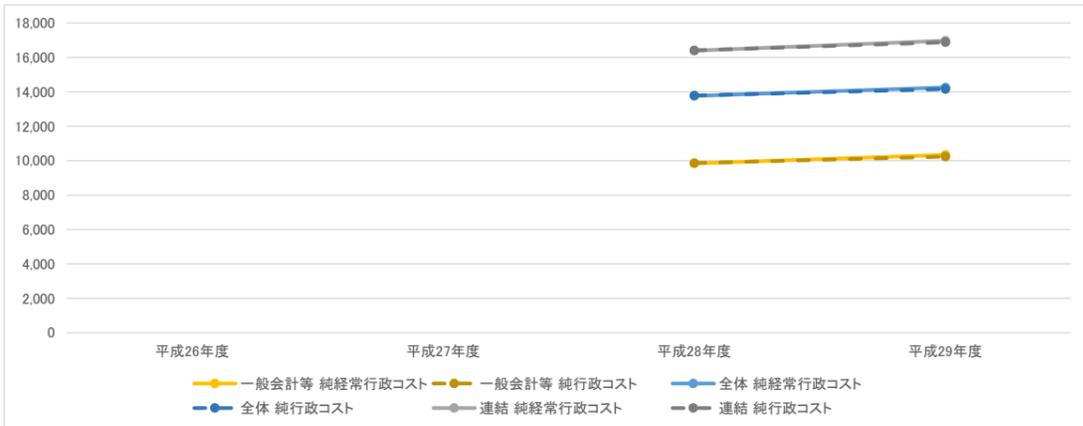


**分析:**  
一般会計においては、資産総額が前年度末から、3億6,292万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産で15億2,897万円増加し、流動資産においては、8億6,505万円の減少となっている内、その他において7億2,175万円の減少となった。  
特別会計、水道企業会計、病院企業会計を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院の事業資産を計上していることにより、一般会計に比べ、170億2,780万円多くなっている。  
佐久広域連合、佐久市・北佐久郡清掃施設組合等の一部組合を加えた連結では、ごみ処理施設等を計上していることにより、資産総額が一般会計に比べ、198億1,277万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,840	10,335
	純行政コスト			9,858	10,235
全体	純経常行政コスト			13,764	14,254
	純行政コスト			13,784	14,156
連結	純経常行政コスト			16,391	16,972
	純行政コスト			16,411	16,876

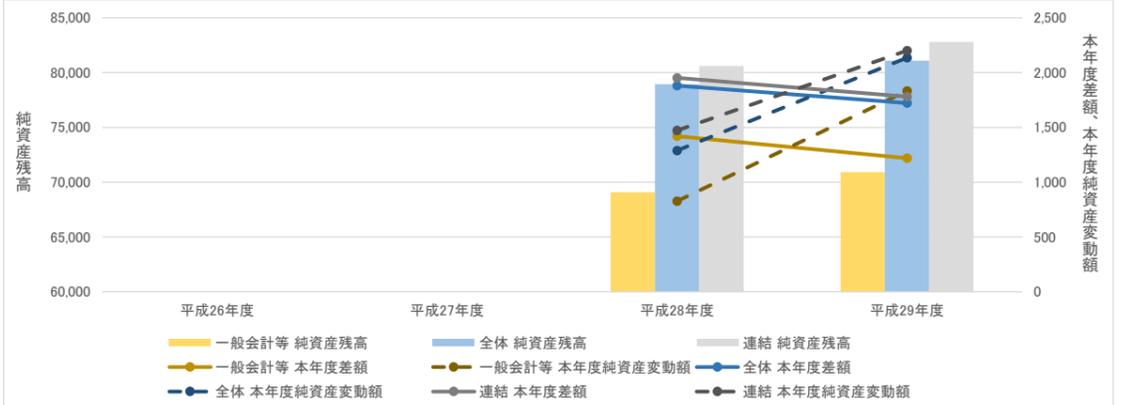


**分析:**  
一般会計等においては、経常経費は107億5,213万円で、そのうち、物件費等に係る費用は、44億6,001万円となっている。今年度は大型事業が減少し、維持補修費が対前年比3億686万円増加した。既存施設の維持管理は、公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画、公共施設長寿命化計画に基づき、事後保全ではなく予防保全をすることで、計画的に管理し、増加が見込まれる財政負担の平準化をしていく。また、補助金や社会保障給付費等の移転費用は41億6,992万円であり、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれる。以上のことから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金・下水道負担金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計より、26億8,423万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29億4,832万円多くなり、純行政コストは39億1,902万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が30億5,167万円多くなっている一方、人件費が21億6,603万円多くなっているなど、経常費用が96億8,864万円多くなり、純行政コストは66億3,697万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,420	1,219
	本年度純資産変動額			827	1,833
	純資産残高			69,087	70,920
全体	本年度差額			1,881	1,722
	本年度純資産変動額			1,289	2,136
	純資産残高			78,941	81,076
連結	本年度差額			1,952	1,780
	本年度純資産変動額			1,472	2,201
	純資産残高			80,592	82,794

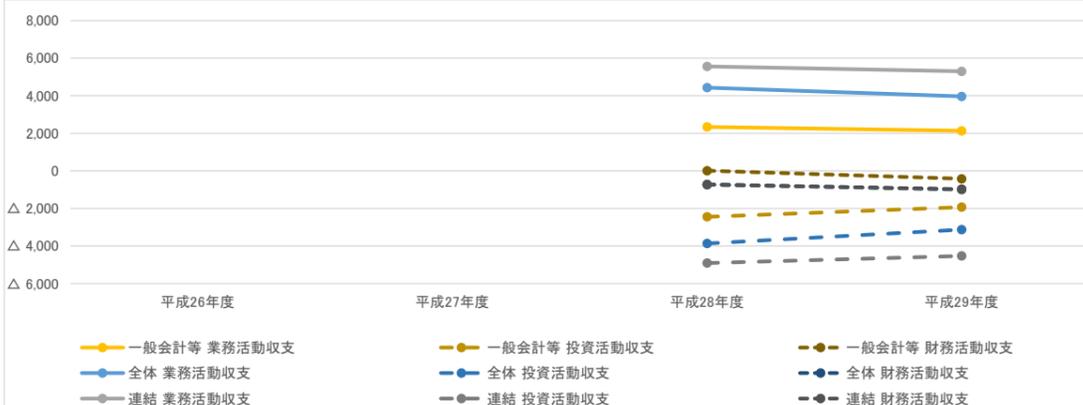


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(114億5,401万円)が純行政コスト(102億3,496万円)を上回ったことから、本年度差額は12億1,904万円(前年度比-2億67万円)となり、純資産残高は18億3,269万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が44億2,466万円多くなっており、本年度差額は17億2,234万円となり、純資産残高は21億3,570万円の増加となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が72億212万円多くなっており、本年度差額は17億8,036万円となり、純資産残高は21億8,139万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,339	2,136
	投資活動収支			△ 2,448	△ 1,934
	財務活動収支			11	△ 420
全体	業務活動収支			4,433	3,967
	投資活動収支			△ 3,867	△ 3,129
	財務活動収支			△ 719	△ 994
連結	業務活動収支			5,562	5,303
	投資活動収支			△ 4,910	△ 4,532
	財務活動収支			△ 736	△ 974



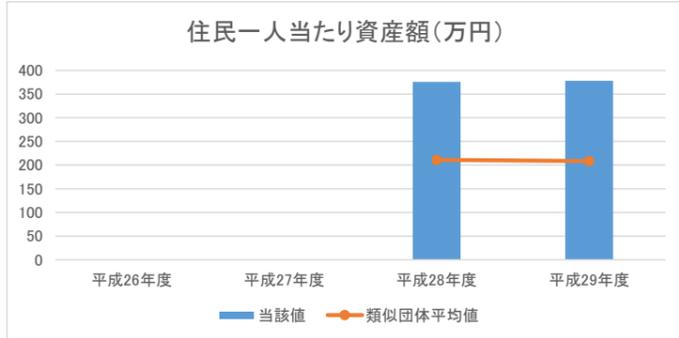
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は21億3,606万円であったが、投資活動収支については、中学校建設事業等を行ったことから、▲19億3,424万円となっている。  
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲4億1,994万円となった。  
今年度は大型事業の減少に伴い、起債の借入を行わないことから財務活動収支は今後もマイナスに転じることが考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より18億3,102万円多い39億6,709万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の長寿命化事業を実施しているため、▲31億2,870万円となっている。  
連結の投資活動収支では、佐久広域連合にて養護老人ホームの改修を行う用地購入等を行ったこともあり、▲45億3,217万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

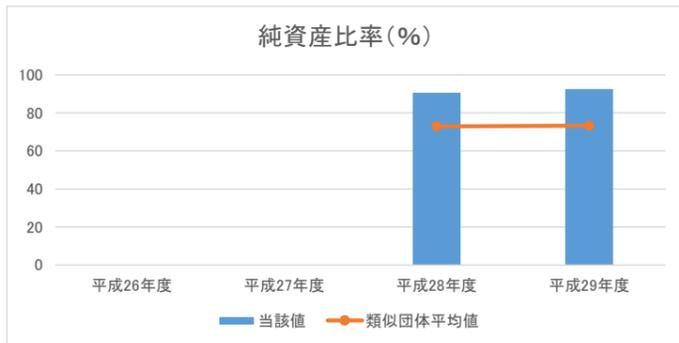
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,627,720	7,664,000
人口			20,295	20,283
当該値			375.8	377.9
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

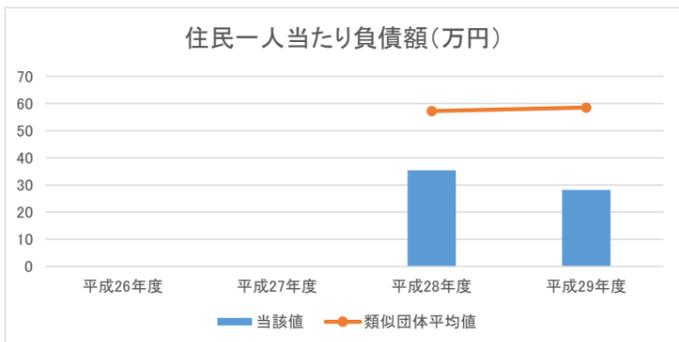
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			69,087	70,920
資産合計			76,277	76,640
当該値			90.6	92.5
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

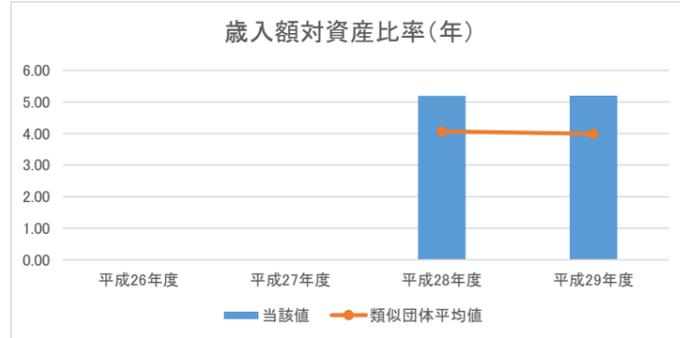
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			719,011	572,000
人口			20,295	20,283
当該値			35.4	28.2
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

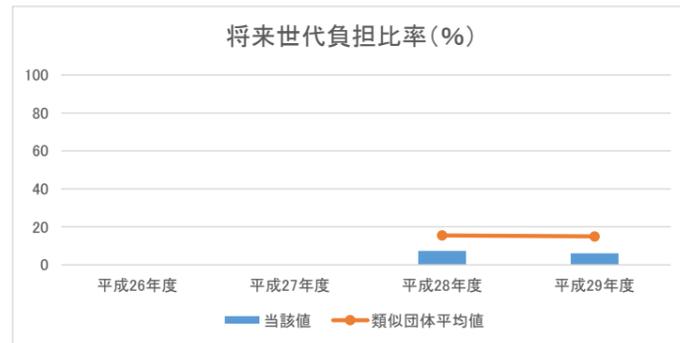
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,277	76,640
歳入総額			14,707	14,726
当該値			5.19	5.20
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,848	4,053
有形・無形固定資産合計			66,249	65,947
当該値			7.3	6.1
類似団体平均値			15.5	15.0

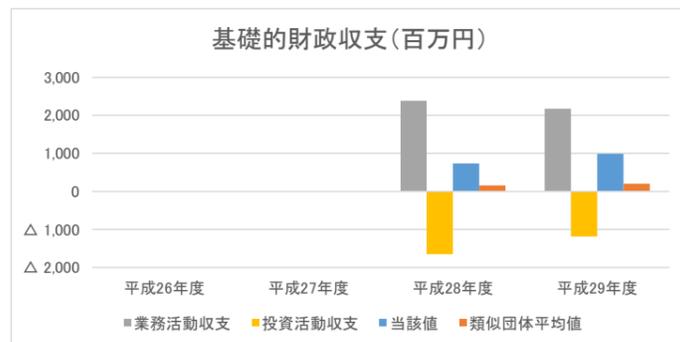
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,384	2,178
投資活動収支 ※2			△1,650	△1,187
当該値			734	991
類似団体平均値			160.7	206.0

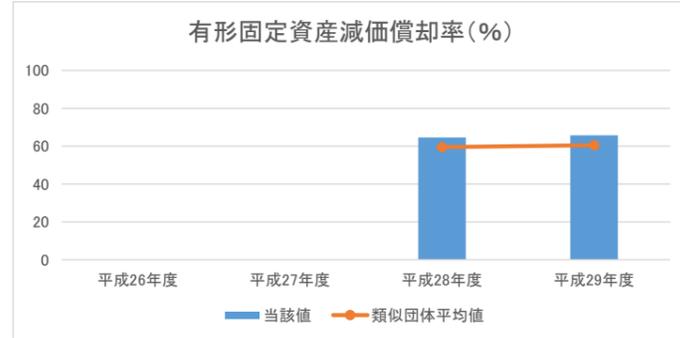
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,437	52,005
有形固定資産 ※1			78,104	79,114
当該値			64.6	65.7
類似団体平均値			59.5	60.5

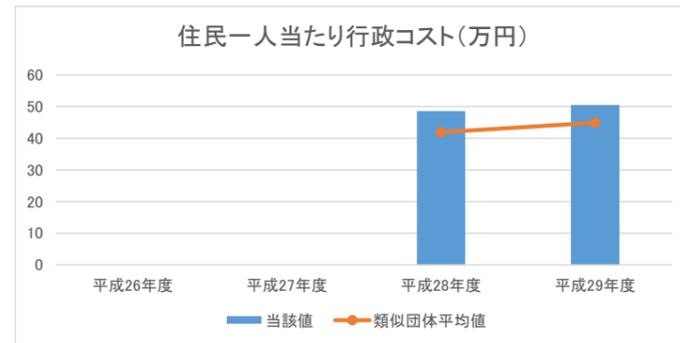
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

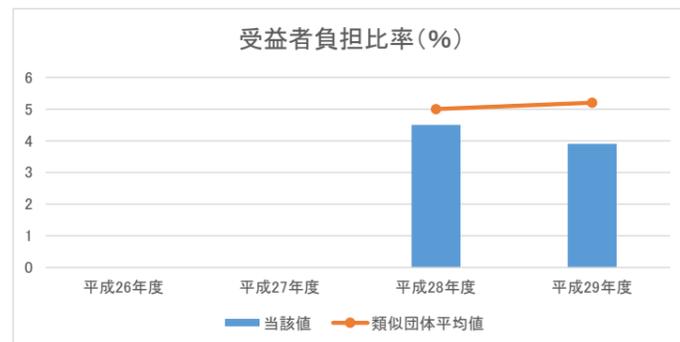
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			985,759	1,023,500
人口			20,295	20,283
当該値			48.6	50.5
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			463	417
経常費用			10,303	10,752
当該値			4.5	3.9
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当町が保健休養地として、別荘が約16,000戸あり、常住ではない別荘所有者に対しても行政対応が必要になっている状況の中、インフラ施設への投資額が対人口での算出しているため、類似団体平均を大きく上回っていると考えられる。

また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っているが、主な税収が固定資産税によることから常住ではない別荘所有者からの税収を含んだ収入を常住者での人口で算出している結果によるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

当町において、近年継続してきた旧まちづくり交付金事業や中学校建設事業、直売所建設事業などの大型事業の財源不足を補うために借入れた地方債の償還も始まり、財政負担が増加した。しかし、令和6年度に庁舎周辺整備事業を予定していることから、現在は、起債発行を抑制した財政運営を行っており、将来負担比率は、類似団体平均より下回っている。

3. 行政コストの状況

当町は保健休養地として、別荘が約16,000戸あり、常住ではない別荘住人に合わせた政策を行っていることや、社会保障費が年々増加していることにより、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。そのため、資格審査等の適正化や各種手当への見直しを進め、社会保障費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、当町が保健休養地として、別荘が約16,000戸あり、常住ではない別荘所有者に対しても行政対応が必要であり、インフラ施設への投資額は、常住者以外へも投資していることとなる中、限られた財源をもとに健全な財政運営をしているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均であるが、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の見直しを行っているところではあるが、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県御代田町  
 団体コード 203238

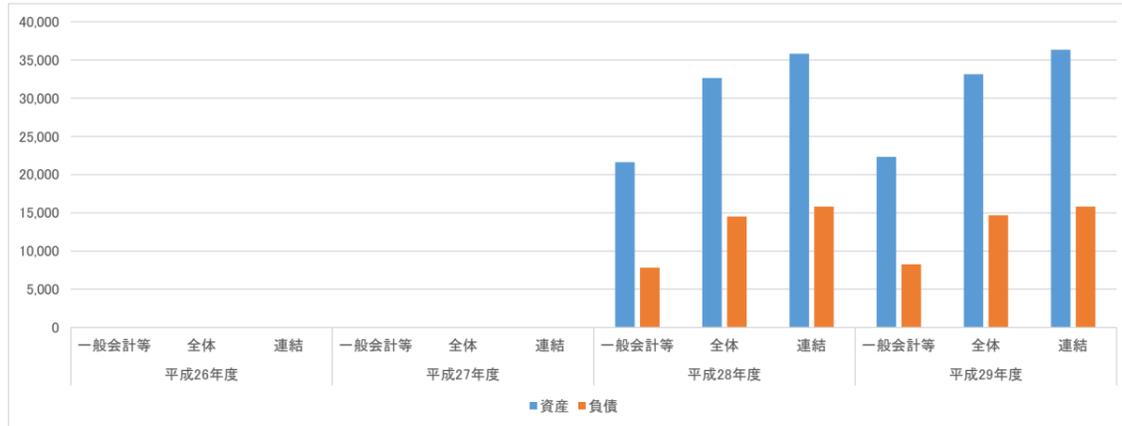
人口	15,542 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	58.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,986,660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,629	22,341
	負債			7,839	8,280
全体	資産			32,648	33,133
	負債			14,522	14,667
連結	資産			35,825	36,349
	負債			15,804	15,817

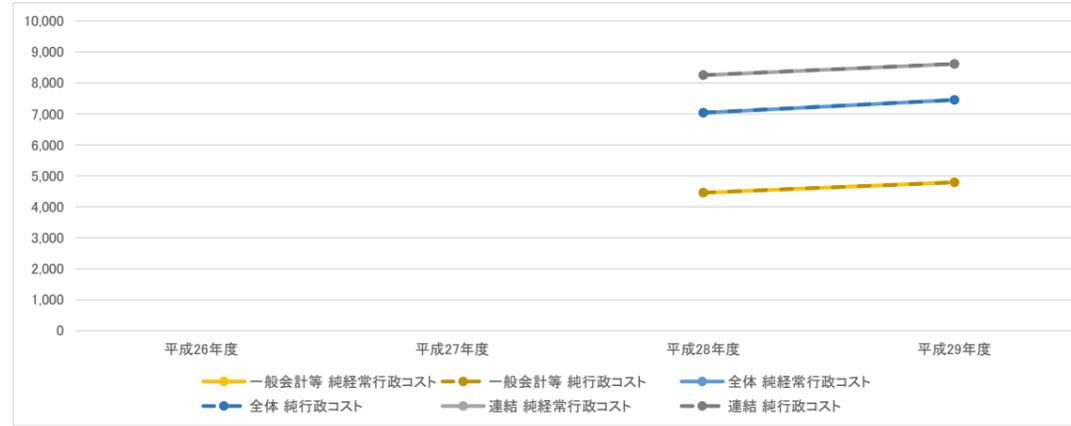


**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が前年度末から712百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.6%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
 全体においては資産総額が前年度末から485百万円増加、そのうち有形固定資産の割合が79.4%となっており一般会計等と比較すると約3%多くなっている。  
 連結においても資産総額が前年度末から13百万円増加し同割合は78.8%で一般会計等と比較すると多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,455	4,792
	純行政コスト			4,460	4,792
全体	純経常行政コスト			7,035	7,451
	純行政コスト			7,040	7,451
連結	純経常行政コスト			8,248	8,614
	純行政コスト			8,253	8,614

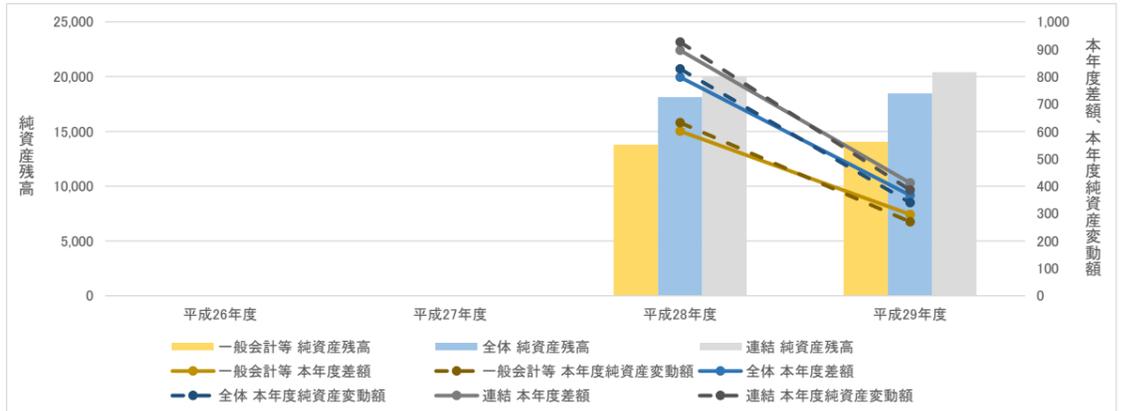


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,106百万円となり、前年度比336百万円の増加(7.0%)となった。そのうち人件費等の業務費用は3,234百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,872百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。金額が大きいのは人件費(958百万円)となっている。職員の適切な人員配置により経費抑制に努める必要がある。  
 全体においては経常経費は8,250百万円となっており、人件費等の業務費用は4,013百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,237百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。連結においても経常経費は9,630百万円となっており、人件費等の業務費用は4,278百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5,251百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。  
 一般会計等では移転費用のうち補助金等が41.8%社会保障給付費が30.1%を占めているが、全体については補助金等が86.0%、連結では補助金等が61.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			601	297
	本年度純資産変動額			632	270
	純資産残高			13,790	14,061
全体	本年度差額			798	367
	本年度純資産変動額			828	340
	純資産残高			18,126	18,466
連結	本年度差額			896	412
	本年度純資産変動額			926	386
	純資産残高			20,021	20,407

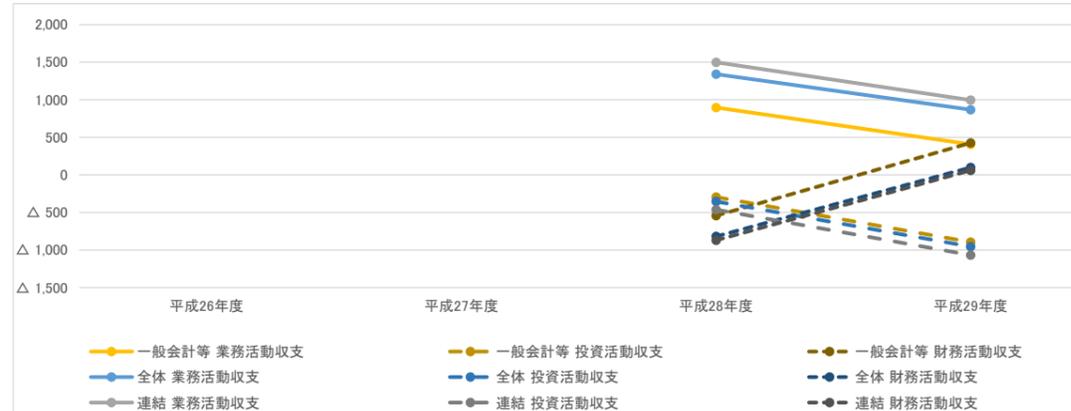


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,068百万円)が純行政コスト(4,791百万円)を下回ったことから、本年度差額は296百万円(前年度比▲306百万円)となり、純資産残高は270百万円の増加となった。  
 全体では税収等の財源(5,550百万円)が純行政コスト(7,451百万円)を下回ったことから本年度差額367百万円となり純資産残高は340百万円となった。連結では税収等の財源(6,125百万円)が純行政コスト(8,614百万円)を下回ったことから本年度差額412百万円となり純資産残高は385百万円となった。  
 一般会計等では財源における国県等補助金の割合は約20%であるが、全体・連結についてはそれぞれ約29%、約32%となっている。一般会計等と比較すると全体・連結ともに約10%多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			897	407
	投資活動収支			△295	△895
	財務活動収支			△544	426
全体	業務活動収支			1,341	868
	投資活動収支			△354	△955
	財務活動収支			△820	99
連結	業務活動収支			1,499	995
	投資活動収支			△463	△1,068
	財務活動収支			△871	60

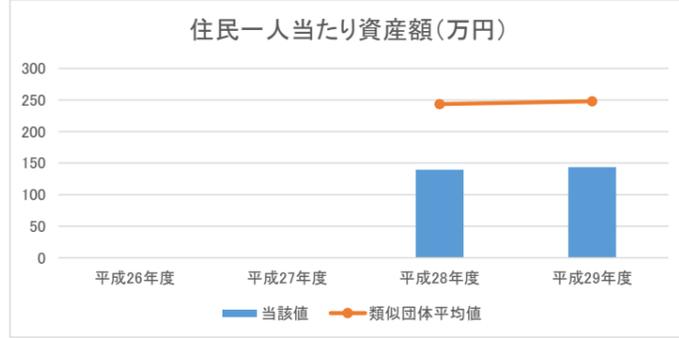


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は407百万円であったが、投資活動収支については、▲894百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、426百万円となっており、本年度末資金残高は398百万円となった。  
 全体では業務活動収支は868百万円であったが、投資活動収支については、▲954百万円となった。財務活動収支については、98百万円となっており、本年度末資金残高は1,641百万円となった。連結では業務活動収支は995百万円であったが、投資活動収支については、▲1,068百万円となった。財務活動収支については、59百万円となっており、本年度末資金残高は2,214百万円となった。  
 一般会計等では業務支出の移転費用支出のうち補助金等支出が41.8%社会保障給付費支出が30.1%を占めているが、全体については補助金等支出が86.0%、連結では補助金等支出が61.3%を占めている。

1. 資産の状況

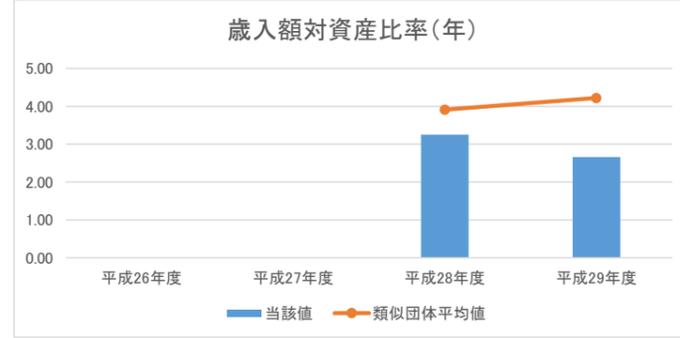
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,162,920	2,234,057
人口			15,505	15,542
当該値			139.5	143.7
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

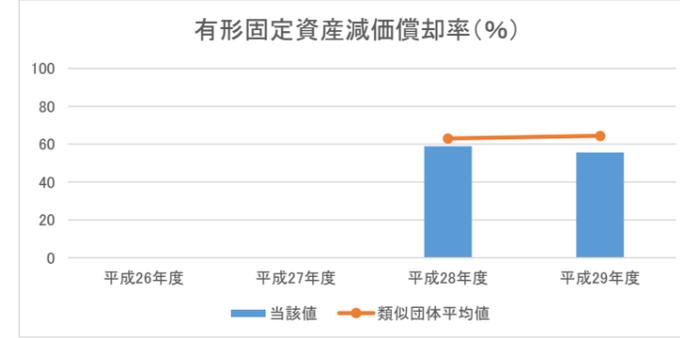
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,629	22,341
歳入総額			6,664	8,385
当該値			3.25	2.66
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,444	13,843
有形固定資産 ※1			22,832	24,890
当該値			58.9	55.6
類似団体平均値			63.0	64.4

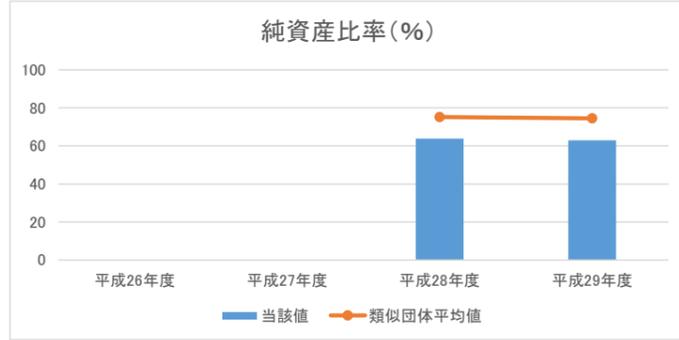
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

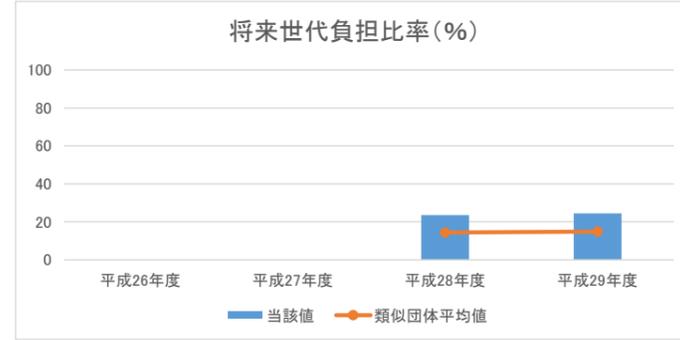
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,790	14,061
資産合計			21,629	22,341
当該値			63.8	62.9
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,698	4,194
有形・無形固定資産合計			15,684	17,120
当該値			23.6	24.5
類似団体平均値			14.4	14.9

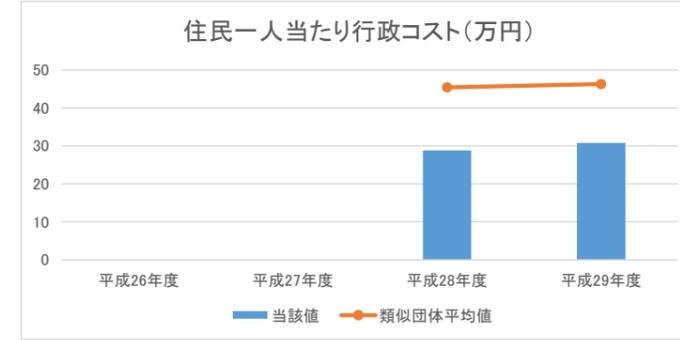
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

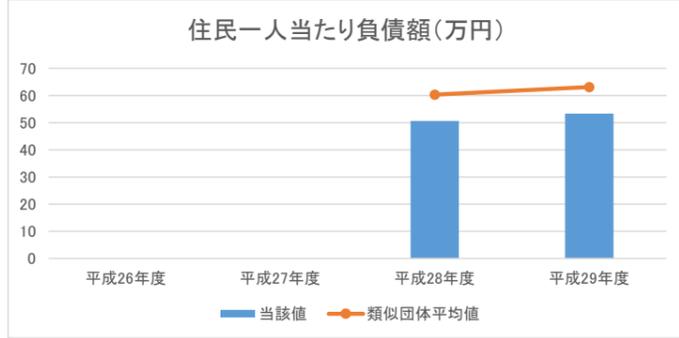
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			446,042	479,163
人口			15,505	15,542
当該値			28.8	30.8
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

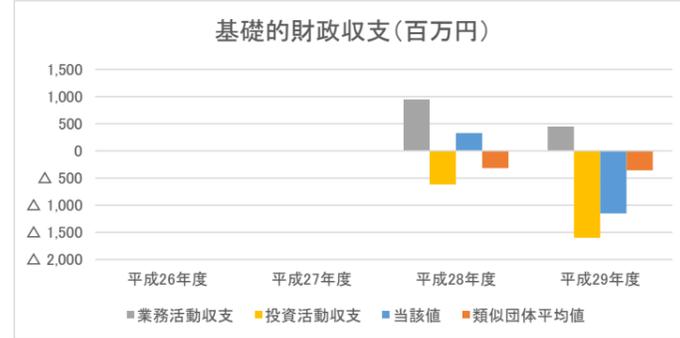
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			783,875	827,993
人口			15,505	15,542
当該値			50.6	53.3
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			947	446
投資活動収支 ※2			△ 619	△ 1,599
当該値			328	△ 1,153
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

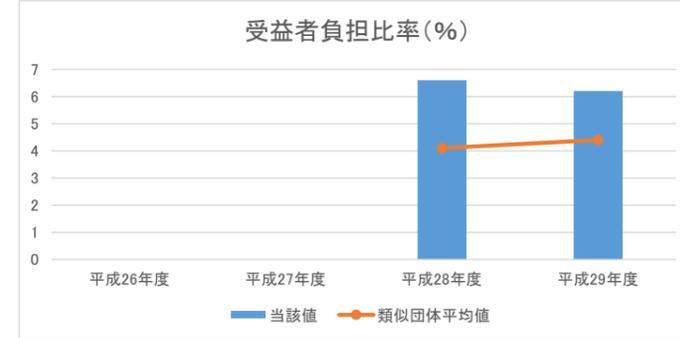
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			314	315
経常費用			4,770	5,106
当該値			6.6	6.2
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。内訳として一人当たり、有形固定資産が110万円、投資その他資産が8.4万円、流動資産が25.3万円となっている。また有形固定資産減価償却率は55.6%で類似団体平均を下回っており、建物についてみると50%以下であるが、インフラ工物が耐用年数の折り返しを過ぎており、今後計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると類似団体平均値を下回っている。これは御代田町の保有する資産が類似団体と比べ少ないことや施設について過剰に整備をしてこなかったことが要因と考えられる。また純資産比率が類似団体平均値よりも約10%高い状態にあるのは、世代間の負担の公平を図るため「受給者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から、社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

本町の資産について類似団体平均値と比べると大幅に少ない状況であり、それに伴い減価償却費も少ないことから住民一人当たりの行政コストについても大きく下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っている。負債合計の中で地方債等が全体の64.4%となっており1年以内償還予定地方債等は全体の11.3%となっている。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため

▲1, 153百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比べても本町における受益者負担比率約2%上回っており、標準的な範囲内である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県立科町  
 団体コード 203246

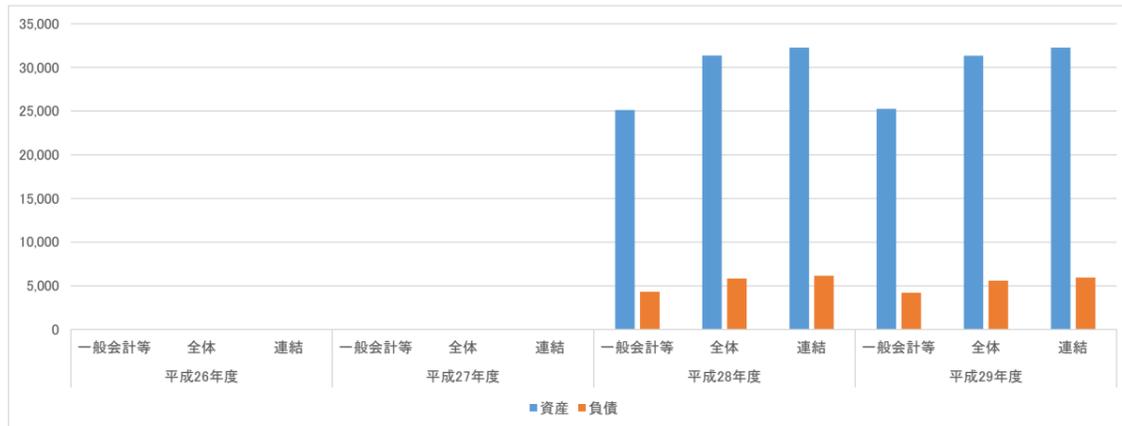
人口	7,441 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	66.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,757,815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,122	25,254
	負債			4,324	4,199
全体	資産			31,364	31,336
	負債			5,837	5,590
連結	資産			32,265	32,277
	負債			6,156	5,950

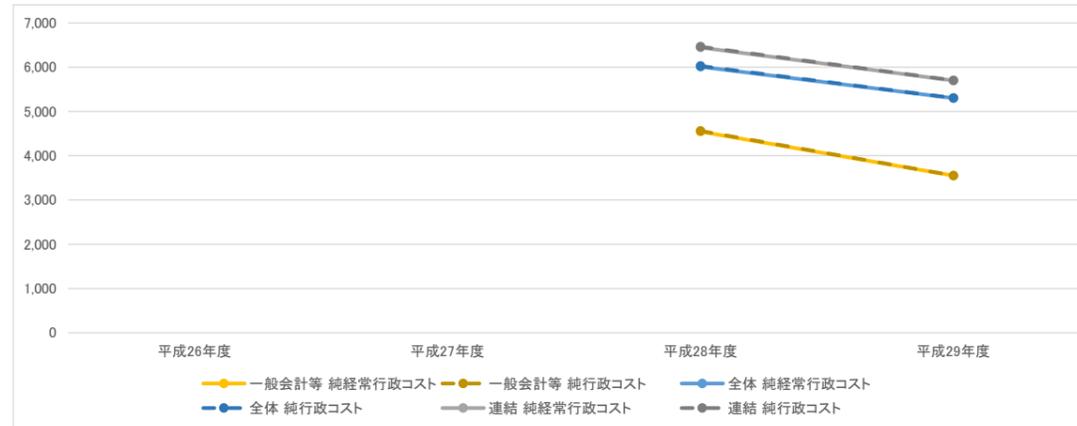


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億3,200万円の増となった。金額の変動が大きいものは基金であり、教育施設等の整備のための積立(積増)をしたことによる。  
 負債では、地方債が28億5,000万円と負債全体の7割ほどを占めているが、地方債の借入を抑制しており、年々減少している。  
 ・全体では、水道事業、索道事業(スキー場等)が加わることから、一般会計等と比べ、事業用資産が14億6,000万円、インフラ資産が28億9,600万円の増となる。一方で、負債についても、地方債や流動負債等により、負債合計が13億9,000万円の増となる。施設の老朽化が進んでいることから、今後に備え、健全な経営に努める。  
 ・連結では、現時点で、対象となる会計で、資産、負債ともに少ないことから、全体と大きく変わらない状況である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,545	3,551
	純行政コスト			4,561	3,553
全体	純経常行政コスト			6,011	5,302
	純行政コスト			6,028	5,305
連結	純経常行政コスト			6,446	5,699
	純行政コスト			6,464	5,704

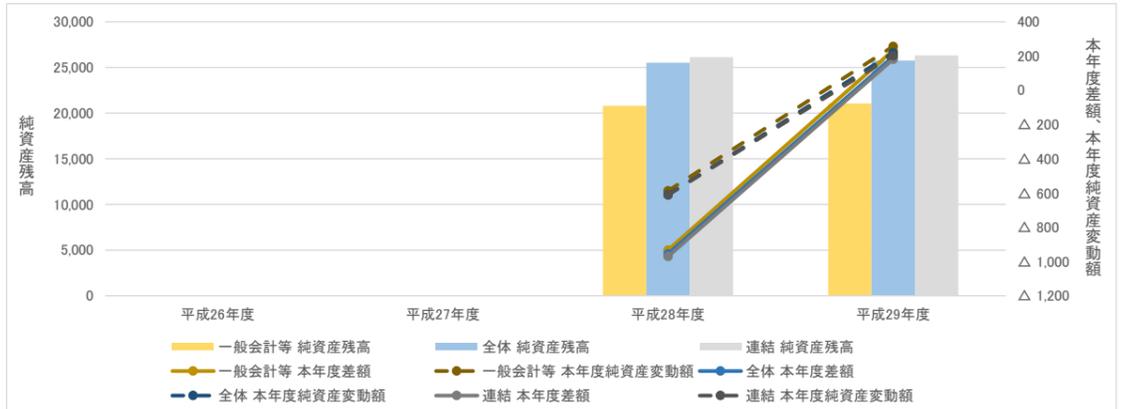


**分析:**  
 ・一般会計等では、業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費(4億7,500万円)、物件費(8億9,500万円)等の金額が多くなっており、経常費用の60%を占めている。経費節減には既に取り組んでいるところであるが、今後も維持補修費等が増加する見込みから、公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の節減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べ、移転費用(補助金等)が16億7,000万円の増となっている。これは、国民健康保険、介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためであり、今後も増加が見込まれる。  
 ・連結では、一般会計等に比べ、人件費が3億3,000万円増となるなど、業務費用が主に増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 933	234
	本年度純資産変動額			△ 587	257
	純資産残高			20,798	21,054
全体	本年度差額			△ 955	196
	本年度純資産変動額			△ 610	219
	純資産残高			25,527	25,746
連結	本年度差額			△ 970	182
	本年度純資産変動額			△ 611	203
	純資産残高			26,123	26,326



**分析:**  
 ・一般会計等では、税金等の財源(33億4,000万円)が、純行政コスト(35億5,000万円)を下回っており、本年度差額は、△2億1,500万円となった。今後も更なる町税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税、介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べ、税金等が11億4,600万円増となるが、こちらも純行政コストを下回っており、本年度差額が、△8億2,000万円であった。全体についても、保険料等の見直しも含め、税金等の増加に努める。  
 ・連結についても、本年度差額が△4億9,900万円となっており、財源の確保、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			158	488
	投資活動収支			△ 160	△ 502
	財務活動収支			△ 20	△ 97
全体	業務活動収支			402	460
	投資活動収支			△ 332	△ 825
	財務活動収支			△ 86	△ 97
連結	業務活動収支			434	487
	投資活動収支			△ 361	△ 873
	財務活動収支			△ 64	△ 65



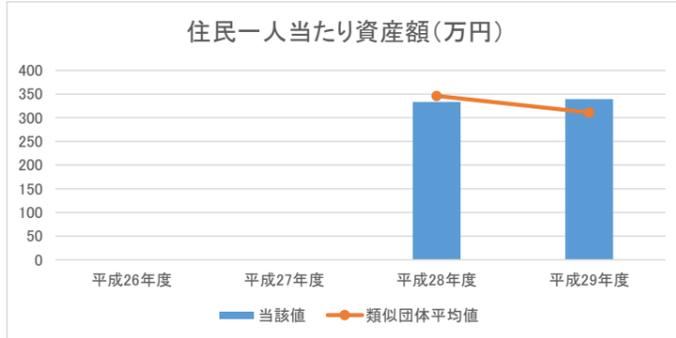
**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支が4億8,800万円、投資活動収支が△5億200万円、財務活動収支が△9,700万円であり、本年度資金収支額は、△1億1,000万円であった。投資活動支出では、公共施設等の整備で2億8,700万円、基金の積立金が3億2,000万円と投資活動収入を上回った。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△9,700万円となったが、地方債の償還は進んでいる。  
 ・全体では、業務活動収支で4億6,000万円、投資活動収支で△8億2,500万円、財務活動収支で△9,700万円となった。全体では、水道事業、索道事業(スキー場等)が加わるため、一般会計等と比べ、公共施設等の整備費が増え、投資活動の収支額のマイナスが大きくなっている。財務活動については、一般会計等と同様に、収支額はマイナスとなっているが、地方債の償還は進んでいる状況である。  
 ・連結では、業務活動収支が4億8,700万円、投資活動収支が△8億7,300万円、財務活動収支が△6,500万円と全体と比べ大きな変動はない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

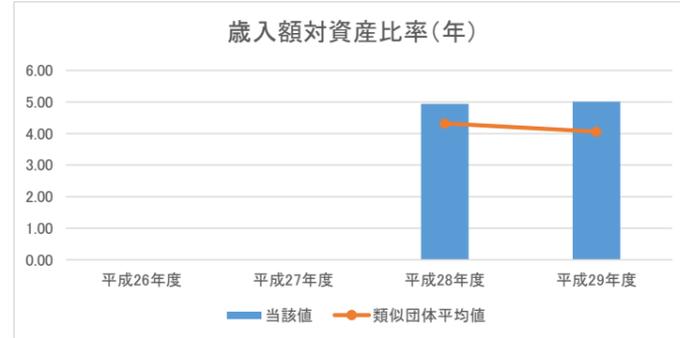
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,512,186	2,525,400
人口			7,538	7,441
当該値			333.3	339.4
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

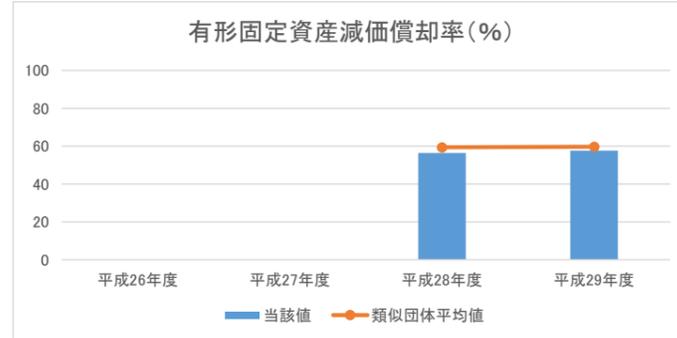
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,122	25,254
歳入総額			5,084	5,041
当該値			4.94	5.01
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,368	12,813
有形固定資産 ※1			21,911	22,259
当該値			56.4	57.6
類似団体平均値			59.4	59.7

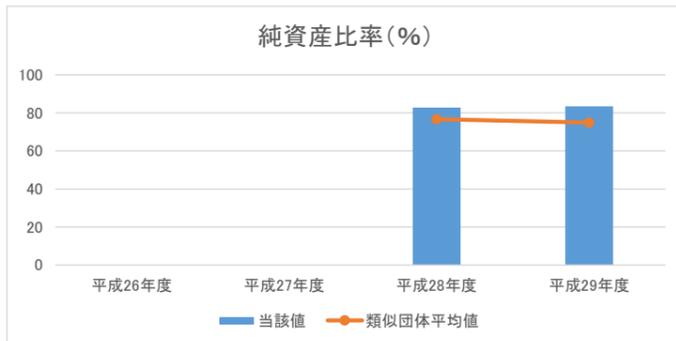
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

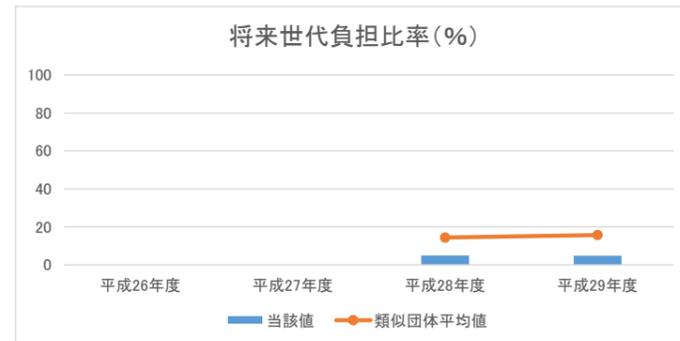
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,798	21,054
資産合計			25,122	25,254
当該値			82.8	83.4
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			998	950
有形・無形固定資産合計			19,874	19,787
当該値			5.0	4.8
類似団体平均値			14.4	15.7

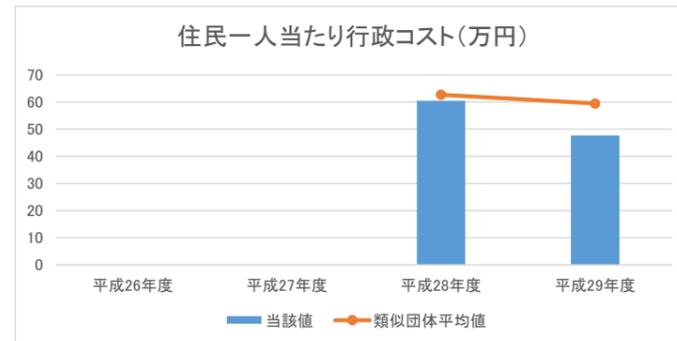
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

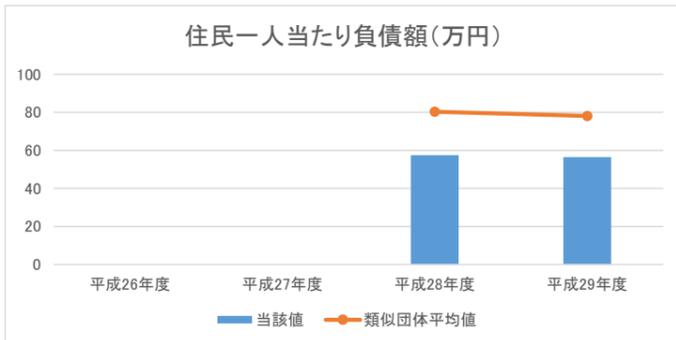
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			456,068	355,300
人口			7,538	7,441
当該値			60.5	47.7
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

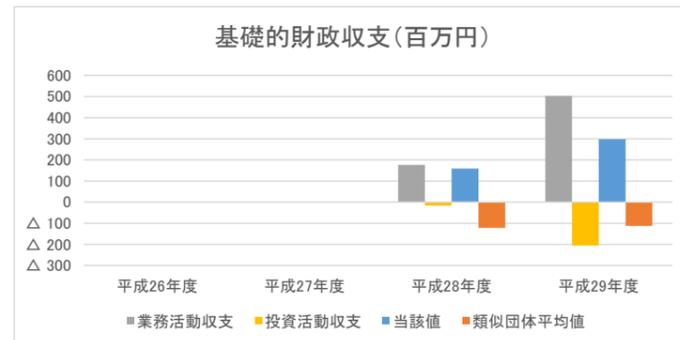
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			432,434	419,900
人口			7,538	7,441
当該値			57.4	56.4
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			176	503
投資活動収支 ※2			△17	△205
当該値			159	298
類似団体平均値			△121.8	△112.9

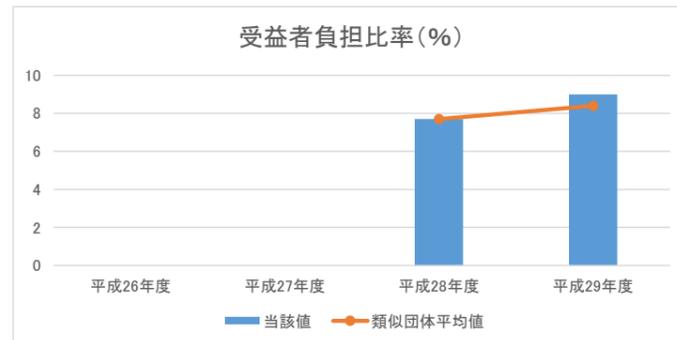
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			381	353
経常費用			4,927	3,903
当該値			7.7	9.0
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度と比べるとやや増となっており、健全な財政運営により、計画的な基金の積立等を行っている結果である。  
 今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新(集約化、複合化等)を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を若干上回っており、前年度よりわずかであるが純資産が増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も経費の節減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりも低い状況であるが、しかしながら、物件費(委託料)、維持補修費、移転費用(社会保障給付)が年々増加している状況である。現在も経費節減、人件費の抑制等に努めているところであるが、今後も更なる行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の借入の抑制、繰上償還の実施などの結果であるが、今後は、施設等の老朽化対策のために多額の地方債の借入を行うことも予想されるため、公共施設等整備基金等に、計画的に積立(積増)を行うことにより、地方債の借入の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。全体的に施設の老朽化が進んでおり、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県青木村  
 団体コード 203491

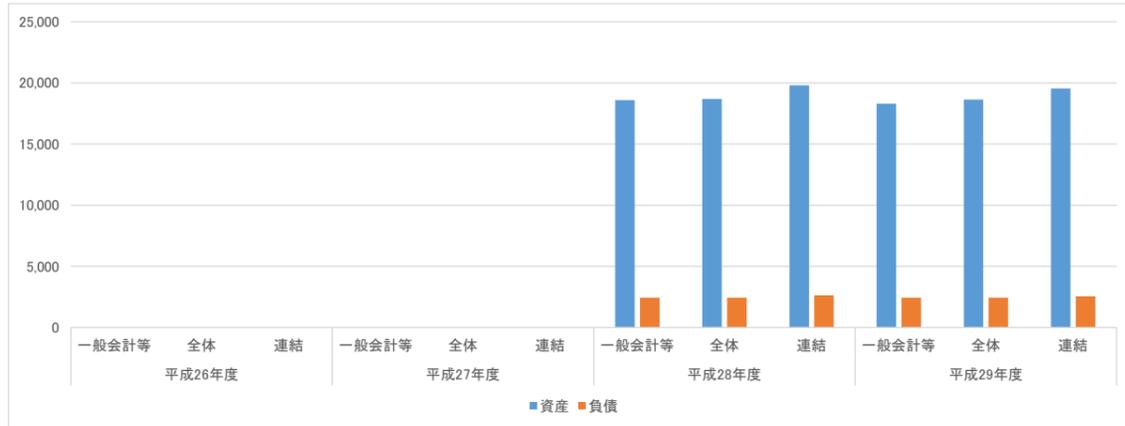
人口	4,441 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	57.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,939,393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,599	18,295
	負債			2,435	2,434
全体	資産			18,686	18,633
	負債			2,435	2,434
連結	資産			19,810	19,548
	負債			2,624	2,554



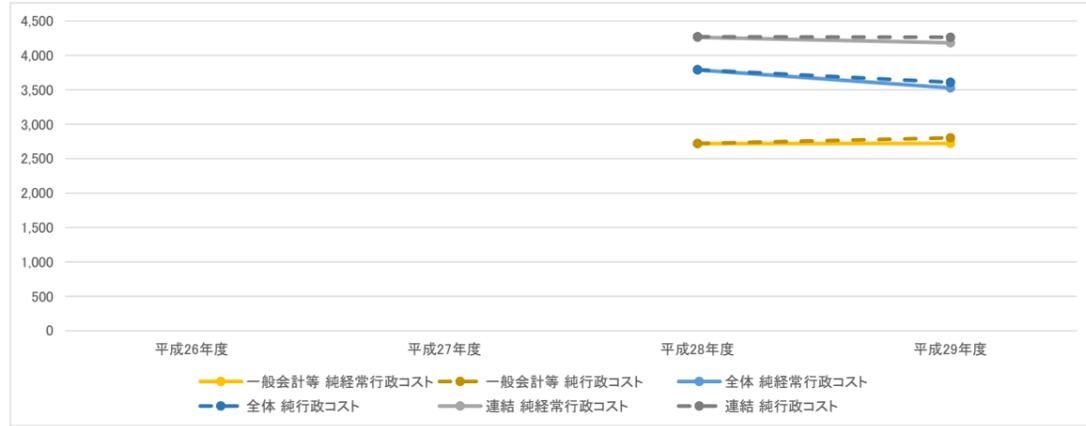
分析:

一般会計等において、資産総額が当該年度期首時点から304百万円の減少(△1.6%)となった。道の駅あおきの高機能拠点施設整備事業等大型事業に公共施設整備基金等取崩したためである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計については、公営企業法適用の移行期間中のため含めていません。2020年度移行後は、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、また負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことにより、一般会計等に比べて多くなると見込まれる。青木村土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,253百万円多くなるが、負債総額も120百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,718	2,721
	純行政コスト			2,720	2,802
全体	純経常行政コスト			3,789	3,528
	純行政コスト			3,791	3,609
連結	純経常行政コスト			4,263	4,183
	純行政コスト			4,271	4,264



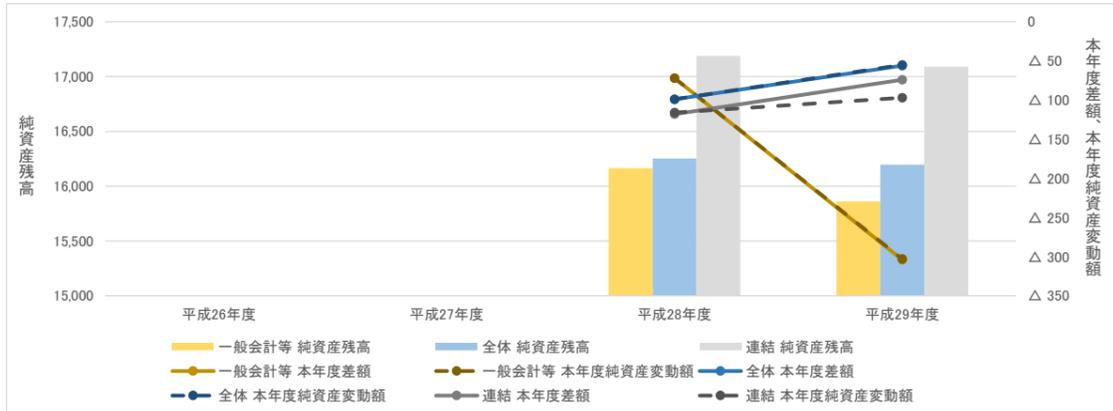
分析:

一般会計等においては、経常費用は2,867百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が経常費用の65.1%を占め1,865百万円となっているが、人件費の割合(30.0%)より物件費等(68.3%)が占め、591百万円と大きくなっている。これは、人件費の抑制に努め民間事業への委託や指定管理者制度を導入していることによる。全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,014百万円多くなり、純行政コストは1,050百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が109百万円多くなっている一方、人件費が111百万円多くなっているなど、経常費用が1,815百万円多くなり、純行政コストは1,705百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 72	△ 304
	本年度純資産変動額			△ 72	△ 303
	純資産残高			16,164	15,861
全体	本年度差額			△ 99	△ 56
	本年度純資産変動額			△ 99	△ 55
	純資産残高			16,252	16,197
連結	本年度差額			△ 118	△ 74
	本年度純資産変動額			△ 116	△ 97
	純資産残高			17,187	17,090



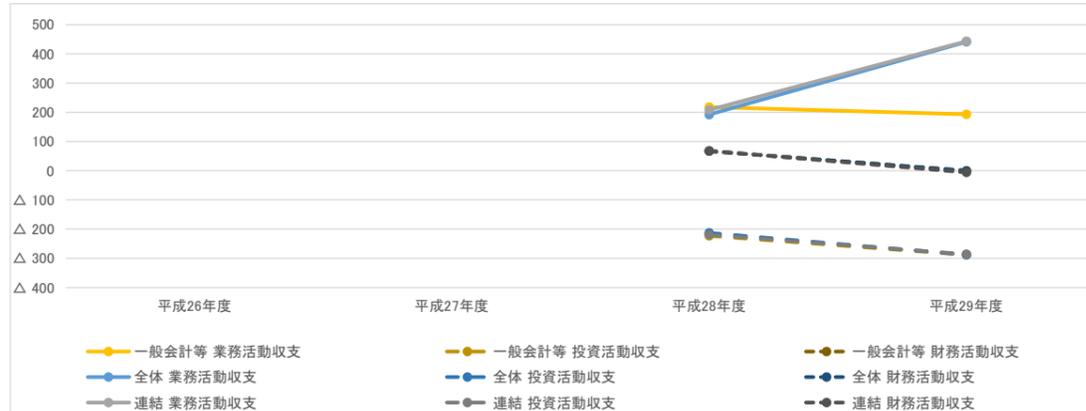
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(2,071百万円)が純行政コスト(2,802百万円)を下回っており、本年度差額は▲304百万円となり、純資産残高は△303百万円の減少となった。地方税等の増加が見込めないが徴収業務の強化や純行政コストの経費削減に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が692百万円多くなっているが、本年度差額は△298百万円となり、純資産残高は15,953百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,692百万円多くなり、本年度差額は317百万円となり、純資産残高は16,782百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			218	193
	投資活動収支			△ 223	△ 288
	財務活動収支			67	0
全体	業務活動収支			192	441
	投資活動収支			△ 213	△ 288
	財務活動収支			67	0
連結	業務活動収支			208	443
	投資活動収支			△ 219	△ 286
	財務活動収支			68	△ 6



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は193百万円であったが、投資活動収支については、道の駅あおき高機能拠点施設整備事業により▲288百万円となった。財務活動収支については、前年同額で本年度末資金残高は、1,968百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3百万円多い196百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険基金を取崩したため▲30百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同額であった。連結では、青木村土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5百万円多い198百万円となっている。投資活動収支では、286百万円となっている。財務活動収支は、△6百万円減となり、本年度末資金残高は前年度から△93百万円減少し、476百万円となった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長和町  
 団体コード 203505

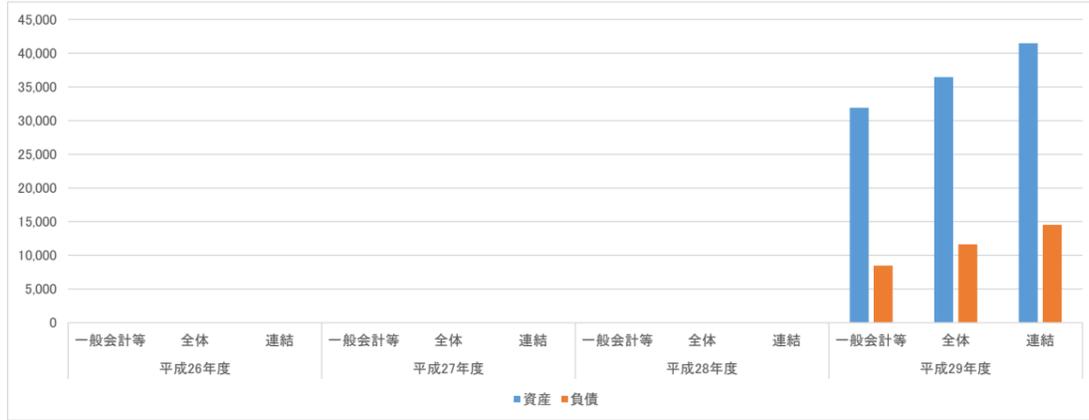
人口	6,223 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	183.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,626,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	27.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				31,888
	負債				8,485
全体	資産				36,431
	負債				11,638
連結	資産				41,472
	負債				14,538

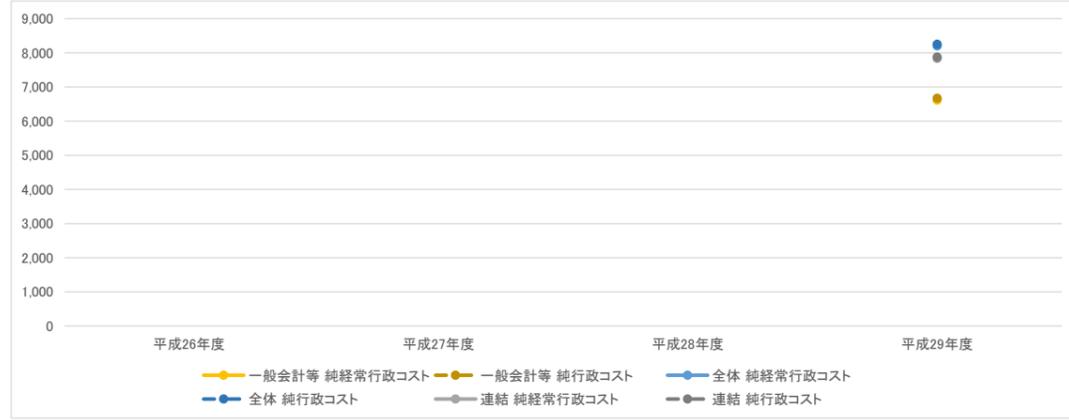


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から432百万円減額(-1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は当該年度期首時点から4,314百万円増加(10.3%)し、負債総額は当該年度期首時点から4,665百万円増加(66.9%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,871百万円多くなるが、負債総額も3,153百万円多くなっている。  
 土地開発公社、依田窪医療福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額は当該年度期首時点から8,420百万円増加(25.5%)し、負債総額は当該年度期首時点から7,563百万円増加(108.5%)した。資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,549百万円多くなるが、負債総額も、依田窪医療福祉事務組合の借入金等があること等から、6,053百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,617
	純行政コスト				6,672
全体	純経常行政コスト				8,201
	純行政コスト				8,253
連結	純経常行政コスト				7,840
	純行政コスト				7,878

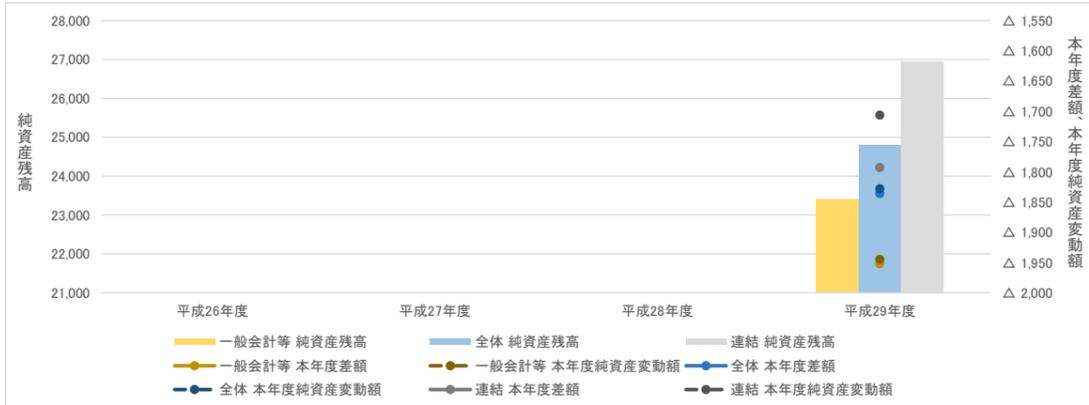


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,992百万円となり、人件費等の業務費用は4,651百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,341百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。今後も少子高齢化の進展などにより、事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が354百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,467百万円多くなり、純行政コストは1,583百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,247百万円多くなっている一方、人件費が1,429百万円多くなっているなど、経常費用が4,471百万円多くなり、純行政コストは1,241百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,952
	本年度純資産変動額				△ 1,945
	純資産残高				23,402
全体	本年度差額				△ 1,836
	本年度純資産変動額				△ 1,828
	純資産残高				24,794
連結	本年度差額				△ 1,793
	本年度純資産変動額				△ 1,706
	純資産残高				26,934



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,719百万円)が純行政コスト(6,672百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,952百万円となり、純資産残高は1,945百万円の減少となった。税収等の増加は見込めない状況から行政コストの削減に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,699百万円多くなり、本年度差額は1,837百万円となり、純資産残高は1,829百万円の減少となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,366百万円多くなり、本年度差額は1,828百万円となり、純資産残高は1,741百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				396
	投資活動収支				△ 542
	財務活動収支				△ 16
全体	業務活動収支				446
	投資活動収支				△ 551
	財務活動収支				△ 22
連結	業務活動収支				613
	投資活動収支				△ 470
	財務活動収支				△ 184



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,387百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設建設事業等を行ったことから、▲542百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から162百万円減少し、88百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より50百万円多い446百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲22百万円となり、本年度末資金残高は前年度から127百万円減少し、234百万円となった。  
 連結では、依田窪医療福祉事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より217百万円多い613百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の整備等を行ったため、▲470百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、716百万円となっ







平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県富士見町

団体コード 203629

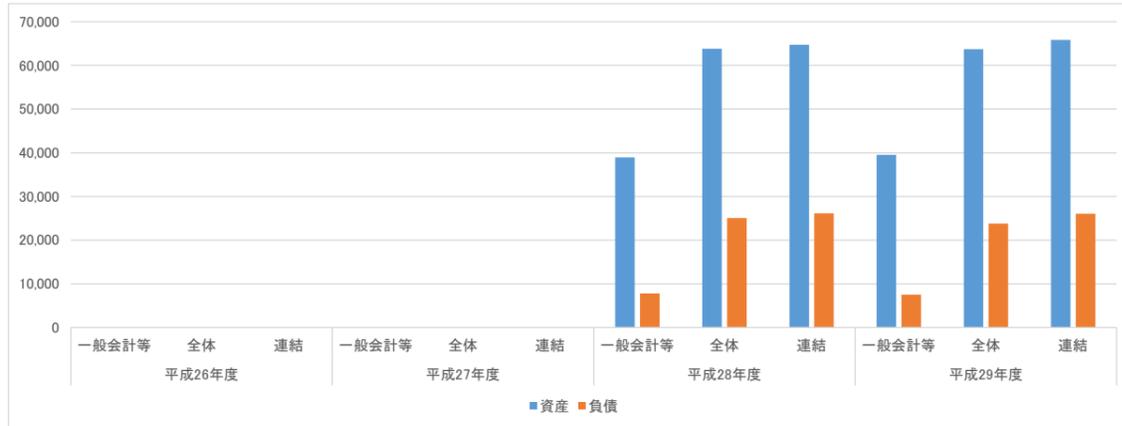
人口	14,787 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	144.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,002.022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,957	39,508
	負債			7,785	7,502
全体	資産			63,812	63,733
	負債			25,064	23,765
連結	資産			64,724	65,853
	負債			26,155	26,034

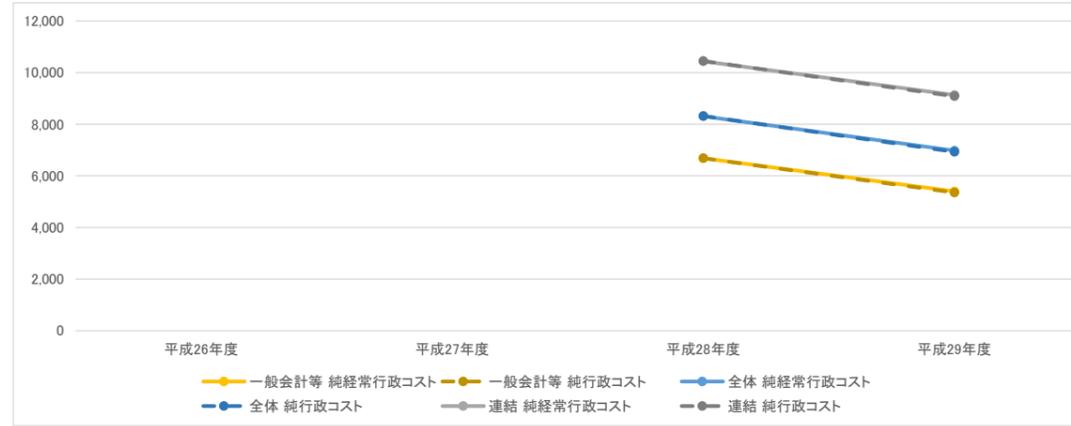


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度から551百万円の増加(1.4%)となった。事業用資産では建物が241百万円増加し、インフラ資産では工作物が90百万円増加した。基金は、財政調整基金への積立を計画的に行っているため、207百万円の増加となった。負債総額は283百万円の減少(-3.6%)となった。地方債の償還が着実に進んでおり、188百万円減少(固定負債)した。  
全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が25,696百万円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,459百万円のため、資産総額は63,733百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計で16,695百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,911百万円となっている。  
第三セクターの富士見町開発公社や富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は65,853百万円、総負債額は26,034百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,684	5,400
	純行政コスト			6,684	5,353
全体	純経常行政コスト			8,310	6,979
	純行政コスト			8,321	6,929
連結	純経常行政コスト			10,438	9,134
	純行政コスト			10,449	9,084

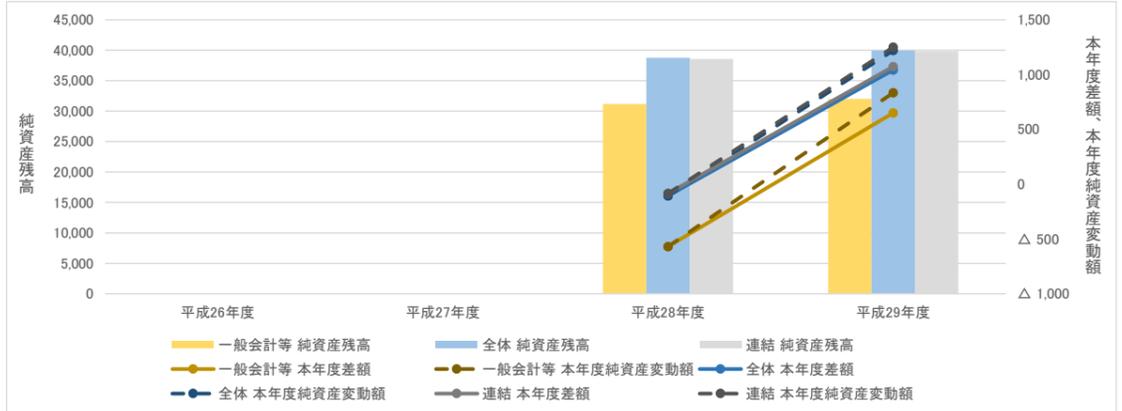


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は5,715百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は2,853百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,862百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの31.1%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。  
全体では、一般会計等に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,166百万円多くになっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,090百万円多くなり、純行政コストは1,576百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が3,734百万円多くになっている一方、人件費が686百万円多くなっているなど、経常費用が7,144百万円多くなり、純行政コストは3,731百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 569	650
	本年度純資産変動額			△ 569	834
	純資産残高			31,173	32,007
全体	本年度差額			△ 106	1,042
	本年度純資産変動額			△ 106	1,220
	純資産残高			38,748	39,968
連結	本年度差額			△ 85	1,073
	本年度純資産変動額			△ 85	1,250
	純資産残高			38,570	39,819

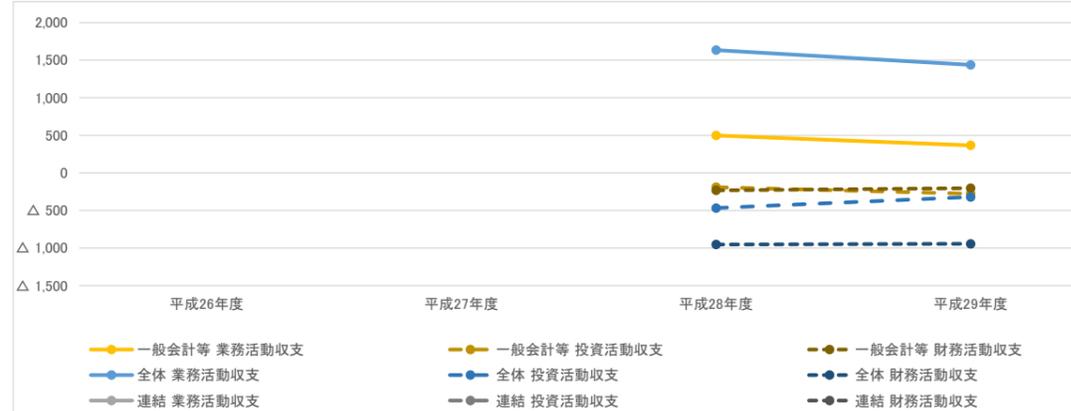


**分析:**  
一般会計等において、税金等の財源(6,003百万円)が純行政コスト(5,353百万円)を上回っており、本年度差額は650百万円となり、純資産残高は834百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ税金等が1,968百万円多くっており、本年度差額は1,042百万円となり、純資産残高は1,220百万円の増額となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,154百万円多くっており、本年度差額は1,073百万円となり、純資産残高は1,249百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			498	366
	投資活動収支			△ 191	△ 278
	財務活動収支			△ 233	△ 204
全体	業務活動収支			1,634	1,438
	投資活動収支			△ 468	△ 321
	財務活動収支			△ 954	△ 944
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



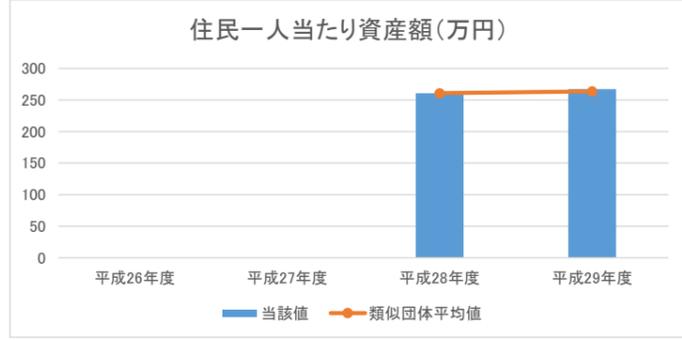
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△278百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、360百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,072百万円多い1,438百万円となっている。投資活動収支は△321百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△944百万円となり、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、3,208百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

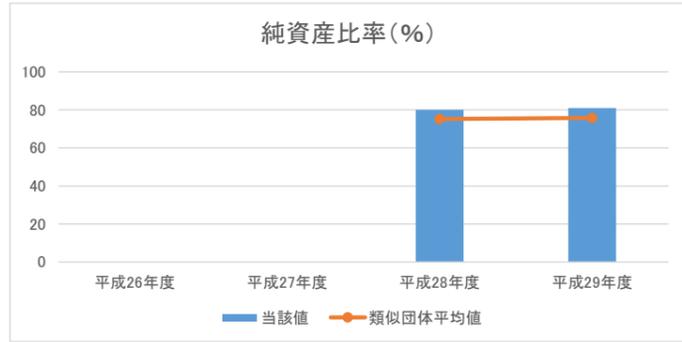
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,895,718	3,950,849
人口			14,956	14,787
当該値			260.5	267.2
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

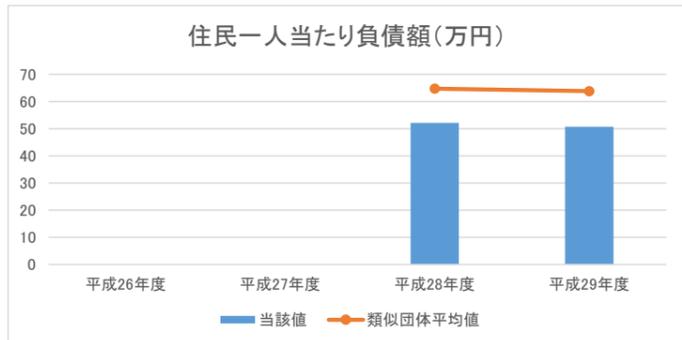
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,173	32,007
資産合計			38,957	39,508
当該値			80.0	81.0
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

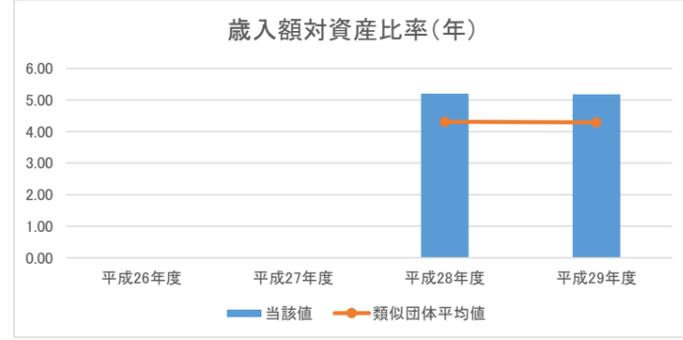
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			778,461	750,195
人口			14,956	14,787
当該値			52.1	50.7
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

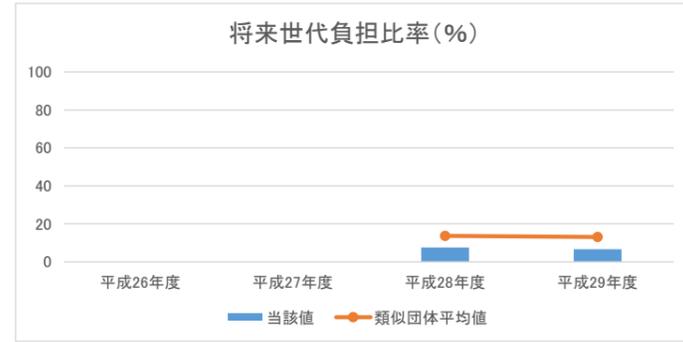
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,957	39,508
歳入総額			7,494	7,628
当該値			5.20	5.18
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,321	2,072
有形・無形固定資産合計			30,396	30,786
当該値			7.6	6.7
類似団体平均値			13.7	13.1

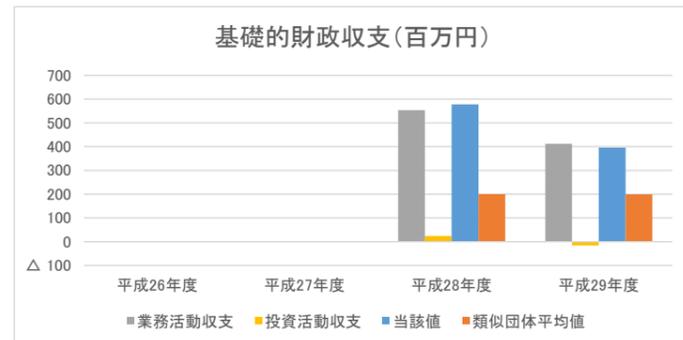
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			554	412
投資活動収支 ※2			24	△16
当該値			578	396
類似団体平均値			200.0	199.5

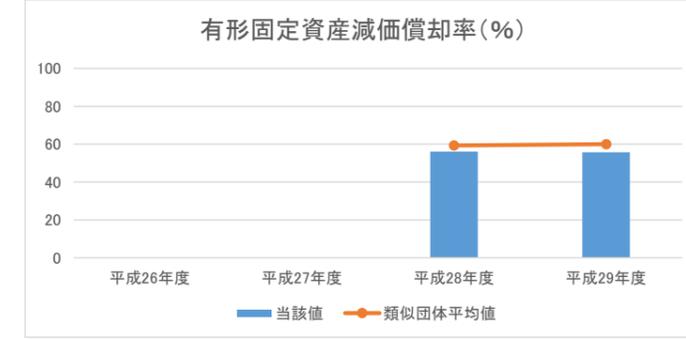
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,185	35,156
有形固定資産 ※1			62,797	63,146
当該値			56.0	55.7
類似団体平均値			59.3	60.0

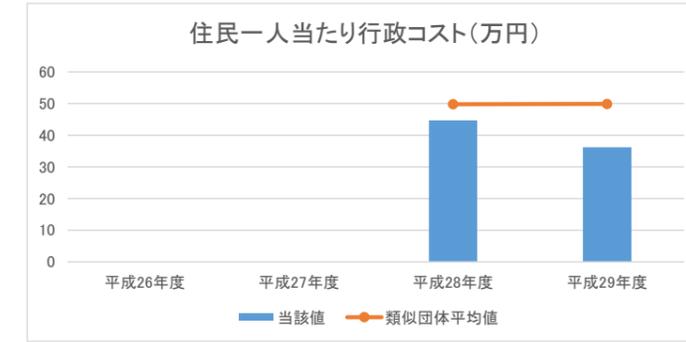
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

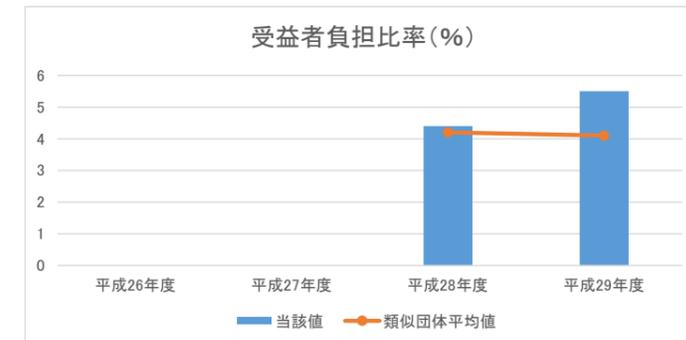
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			668,358	535,302
人口			14,956	14,787
当該値			44.7	36.2
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			307	315
経常費用			6,990	5,715
当該値			4.4	5.5
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を3.6万円上回っている。歳入額対資産比率も0.89%上回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を4.3%下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.2%上回った。純行政コストが税収等の財源が下回ったことから純資産が増加し、前年度から2.7%増加している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後、職員の大規模定年退職を控えることから、人員の適正管理により人件費等の行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は6.4%下回っており、また、前年度と比べて0.9%減少している。償還は進んでいるものの、新規に行う地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を3.7万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の改修や地方創生に係る取り組みを推進しており、今後は増加していく要素があるため、事業の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を13.1%下回っており、前年度から1.4万円減少している。地方債の発行額が償還額を下回っているため減少しているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債は発行し続けており、残高が3,643百万円(地方債残高の60.0%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、274百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるものの、投資活動収支は赤字であり、396百万円となっており、類似団体平均を196.5百万円上回っている。経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

前年度から経常費用が減少したため受益者負担比率が増加し、類似団体平均を上回った。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県原村

団体コード 203637

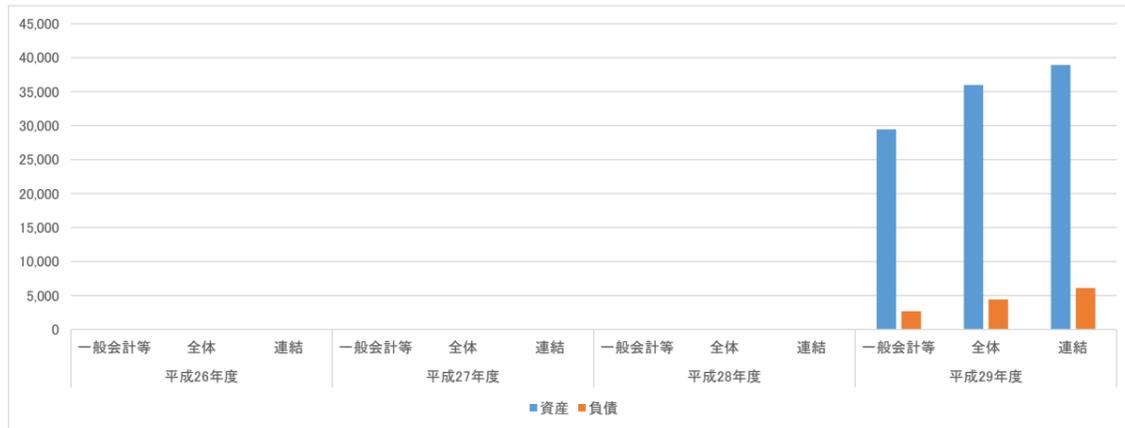
人口	7,960 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	43.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,684.701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				29,461
	負債				2,658
全体	資産				36,002
	負債				4,413
連結	資産				38,941
	負債				6,103



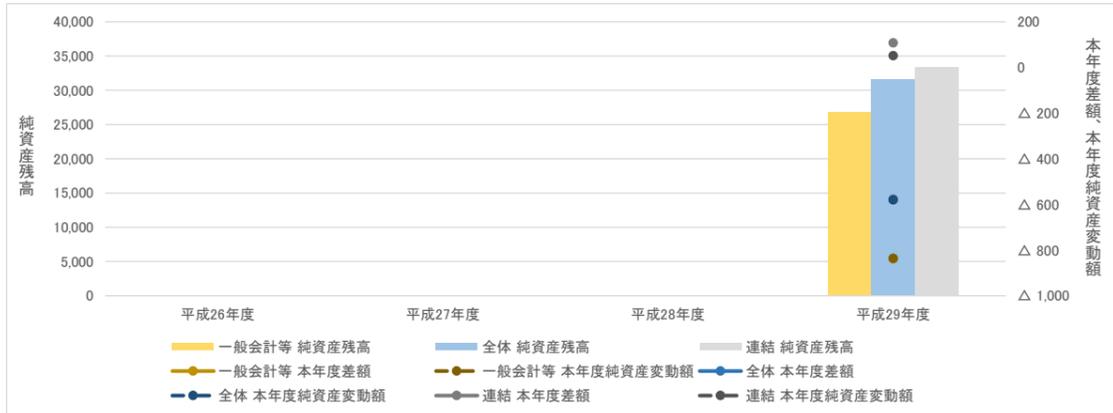
分析:

一般会計等については、期首時点での本年度末資産総額は302億8891万円で、期末時点での本年度末資産の総額は294億6,114万円となり8億2777万円(2.7%)減少しました。このうち、庁舎や学校などやその用地を含む「事業用資産」が1743万円(0.02%)減、道路や公園など「インフラ資産」が59250万円(0.05%)減しました。固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度(開始貸借対照表)よりも6億円1,288万円(2.3%)の減少となっています。資産調達(の財源として、将来返済する地方債などの負債)が26億5,784万円、これまでの世代が負担した純資産が268億330万円となっています。全体財務書類については、財務書類作成初年度および開始貸借対照表未作成により経年比較できないが、負債合計(将来負担)が44億1294万円、純資産(現世代負担)が315億8899万円で、連結財務書類についても同様に、負債合計が61億345万円、純資産328億37669万円になります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 838
	本年度純資産変動額				△ 836
全体	本年度差額				△ 577
	本年度純資産変動額				△ 580
連結	本年度差額				108
	本年度純資産変動額				52
	純資産残高				33,339



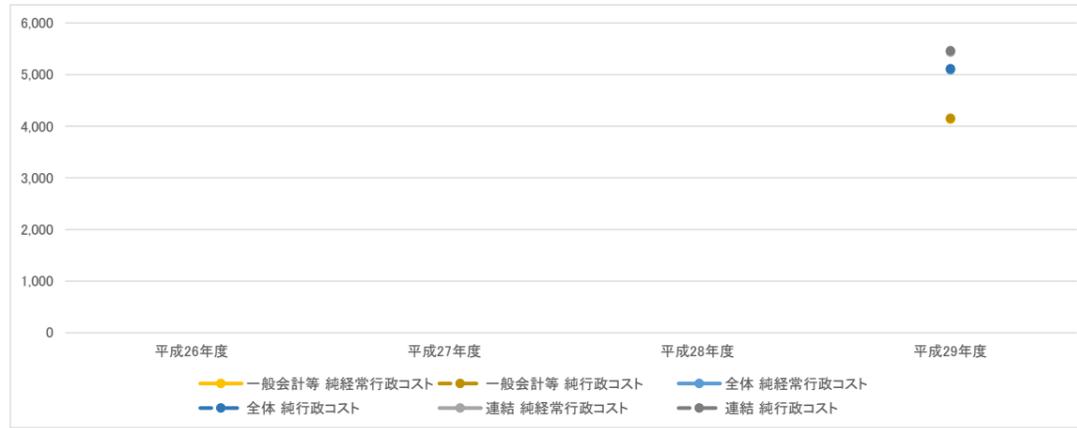
分析:

一般会計等では、純行政コスト41億5,534万円に対して税収や国県補助金などの財源が33億1,703万円であるため、本年度差額は8億3,831万円のマイナスとなっています。これに無償管換等のその他の変動219万円を加味するとマイナス8億3,612万円となり、純資産残高は268億330万円となりました。全体では、特別会計の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収が9億2781万円増え、本年度差額マイナス5億7663万円になり、純資産残高は315億5890万円になった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が22億5295万円増え、本年度差額が1億808万円になり、純資産額は5245万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,134
	純行政コスト				4,155
全体	純経常行政コスト				5,091
	純行政コスト				5,112
連結	純経常行政コスト				5,437
	純行政コスト				5,462



分析:

一般会計等について1年間の行政サービスを提供するためにかけた費用は42億4,641万円で、使用料や手数料など利用者負担を差し引いた純経常行政コストは41億3,420万円となっています。移転支出的なコストでは、「補助金等支出(11億776万円)」が最も多く、下水道事業会計への負担金および補助金(2億3,600万円)、諏訪広域連合負担金(2億5746万円)などです。行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全部門(11億2,992万円)や福祉部門(10億8,777万円)に多くのコストがかかっています。全体財務書類については、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため2億4199万円増である一方、特別会計からの負担金支出を補助金等に計上しているため移転費用が9億730万増えており、純行政コストは9億5,692万円多くなった。連結では、一般会計等に比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、計上収益が12億6,508万円増えた一方、人件費が9億9,444万円増など、経常収益が34億5,226万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				220
	投資活動収支				△ 260
	財務活動収支				△ 50
全体	業務活動収支				572
	投資活動収支				△ 361
	財務活動収支				△ 266
連結	業務活動収支				851
	投資活動収支				△ 367
	財務活動収支				△ 279



分析:

一般会計等では、業務活動収支は2億2010万円であったが、投資活動支出6億1357万円のうち約7割にあたる4億3482万円の公共施設等整備支出などにより、投資活動収支はマイナス2億6054万円、財務活動収支では地方債の発行収入を償還額が上回ったことにより、マイナス5019万円となり平成29年度の資金収支は、前年度末に比べて9,063万円の減となっています。全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等に比べて3億5,226万円多くなっている。投資活動収支では配水管の布設替え工事を6工区実施したことなどによりマイナス3億6,090万円となった。財務活動収支は一般会計等と同様な理由でマイナス2億6,643万円となり、本年度資金収支額はマイナス5497万円となっています。連結では、原村土地開発公社の公有地取得事業や長野県後期高齢者医療広域連合の事業収入が税収等収入などに含まれることから業務活動収支が一般会計等に比べて6億3,105万円多い。その影響で本年度資金収支が2億514万円プラスになっている。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県辰野町

団体コード 203823

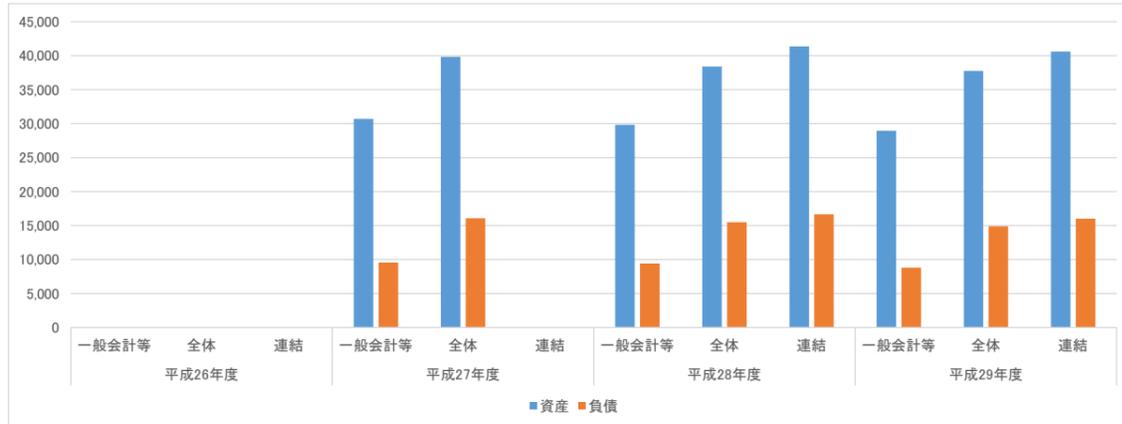
人口	19,894 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	169.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,702,413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	15.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		30,704	29,831	28,948
	負債		9,576	9,426	8,809
全体	資産		39,846	38,422	37,766
	負債		16,070	15,494	14,876
連結	資産			41,368	40,630
	負債			16,657	16,004

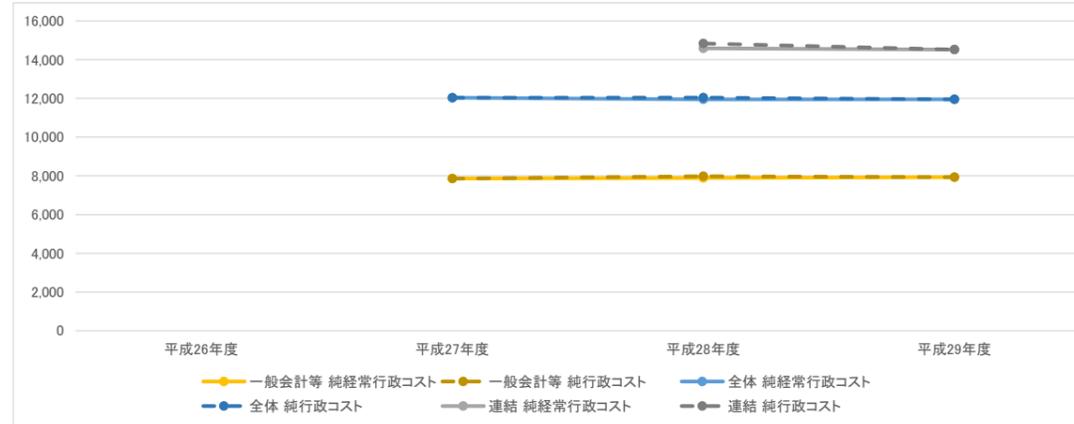


**分析:**  
 一般会計等の資産は対前年比で883百万円の減、負債は617百万円の減であり、全体の資産は対前年比で656百万円の減、負債は618百万円の減となっている。資産における減少要因としては一般会計等における学校施設等を中心とした建物や道路・水路におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なものである。負債における減少要因としては地方債の借入れの抑制によるものが主なものである。  
 今後は、現状でも取り組んでいるが、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,861	7,889	7,934
	純行政コスト		7,858	7,981	7,930
全体	純経常行政コスト		12,038	11,950	11,954
	純行政コスト		12,036	12,042	11,950
連結	純経常行政コスト			14,587	14,522
	純行政コスト			14,836	14,522

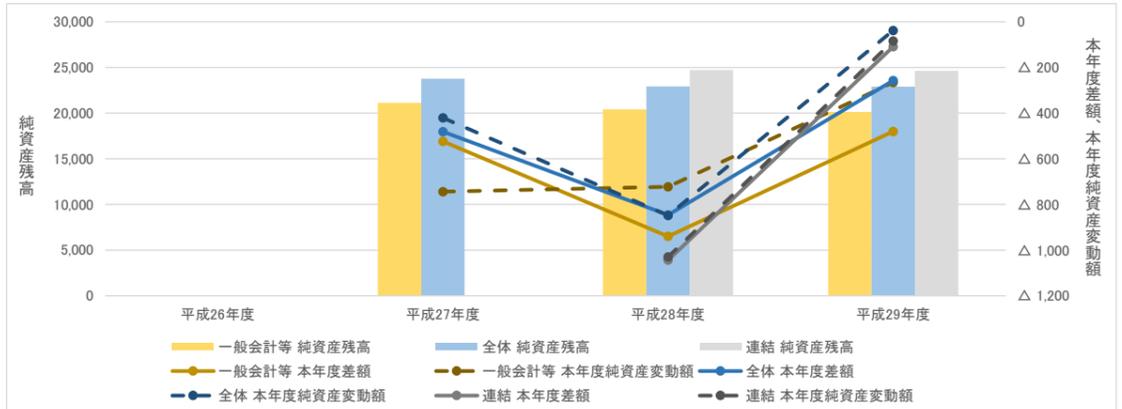


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは対前年比で45百万円の増、純行政コストで51百万円の減となっており、全体では4百万円の増、92百万円の減となっている。一般会計等における純経常行政コストの数値はほぼ横ばいであるが広域連合等への負担金の増加や新規補助金の交付により移転費用が増加となった。純行政コストにおいては前年度の数値の内訳に売却した比較的大規模な施設の臨時損失における資産売却売却損が算入されていたが当年度は無くなったことで減少している。  
 今後は、今以上にコストを意識した業務に取組み、経常費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 524	△ 940	△ 480
	本年度純資産変動額		△ 744	△ 723	△ 266
	純資産残高	21,128	20,405	20,139	20,139
全体	本年度差額		△ 481	△ 846	△ 257
	本年度純資産変動額		△ 421	△ 848	△ 38
	純資産残高	23,776	22,928	22,890	22,890
連結	本年度差額		△ 1,044	△ 1,049	△ 109
	本年度純資産変動額			△ 1,030	△ 84
	純資産残高			24,711	24,627

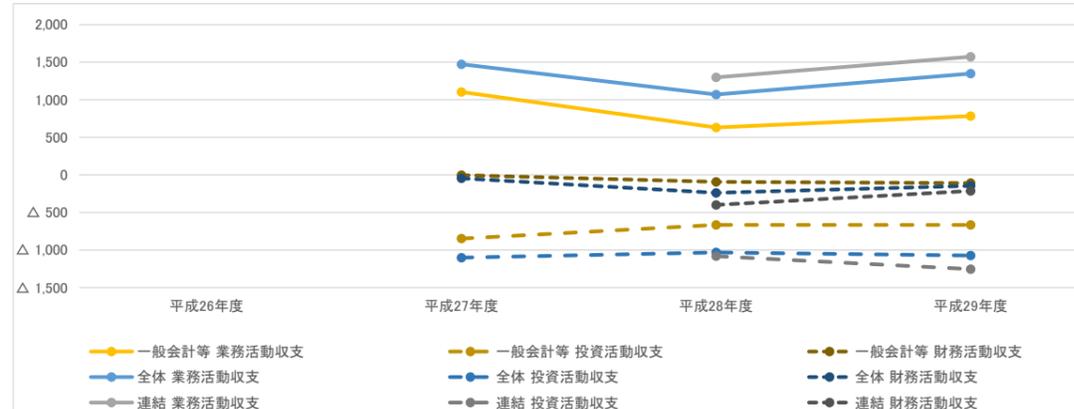


**分析:**  
 一般会計等の差額は対前年比で460百万円の増、純資産変動額において457百万円の増、純資産残高において266百万円の減となっている。全体においては差額で589百万円の増、純資産変動額において810百万円の増、純資産残高において38百万円の減となっている。  
 一般会計等における差額及び純資産残高の増加要因は歳入の基幹的な収入である税収や国県等補助金の増加である。純資産残高の減少要因は学校教育施設を始めとする公共施設の老朽化による固定資産残高の減少によるものが主である。  
 今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識しながら計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,104	631	782
	投資活動収支		△ 849	△ 666	△ 667
	財務活動収支		△ 4	△ 94	△ 110
全体	業務活動収支		1,473	1,070	1,347
	投資活動収支		△ 1,102	△ 1,033	△ 1,073
	財務活動収支		△ 46	△ 239	△ 146
連結	業務活動収支			1,298	1,573
	投資活動収支			△ 1,083	△ 1,255
	財務活動収支			△ 400	△ 214



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は対前年比で151百万円の増、投資活動収支において1百万円の減、財務活動収支において16百万円の減となっている。全体においては業務活動収支で277百万円の増、投資活動収支において40百万円の減、財務活動収支において93百万円の増となっている。  
 業務活動収支の増加要因は歳入の基幹的な収入である税収や国県補助金の増加が主なものである。投資活動収支は前年度とほぼ横ばいで推移している。財務活動収支においては、前年度とほぼ横ばいで推移しているが、前年度と比較して200百万円程度の地方債の借入を抑制した。  
 今後は各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県箕輪町  
 団体コード 203831

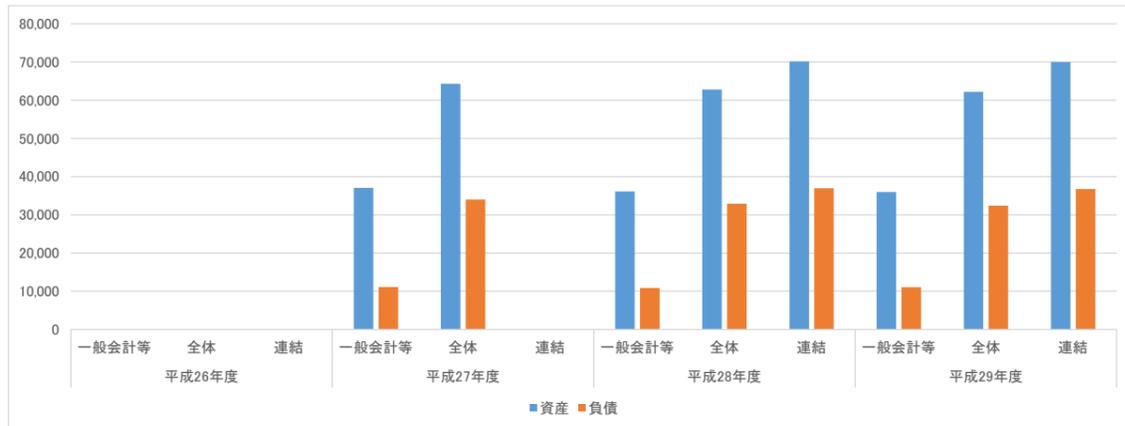
人口	25,000 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	85.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,358,997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	60.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		37,076	36,131	35,994
	負債		11,132	10,855	11,076
全体	資産		64,281	62,795	62,205
	負債		34,029	32,912	32,403
連結	資産			70,120	69,980
	負債			36,932	36,755

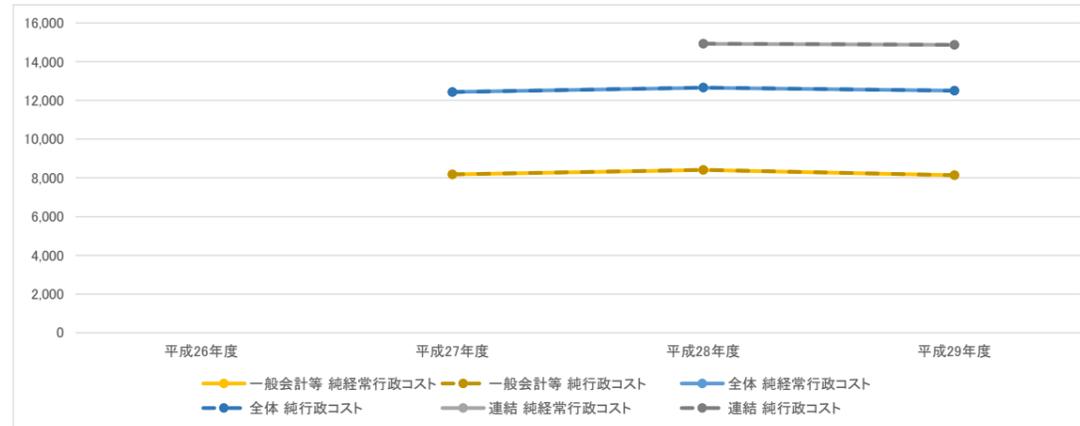


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円の減少(△0.4%)となった。  
 金額の変動が大きいものは事業用建物の減価償却により310百万円、インフラ資産工作物の減価償却により813百万円、資産が減少した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から590百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から509百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,211百万円多くなるが、負債総額も平準化債等の地方債(固定負債)を計上していること等から、21,327百万円多くなっている。  
 ・伊那中央行政組合、長野県上伊那広域水道用水企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等に比べて33,986百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、25,679百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,177	8,407	8,135
	純行政コスト		8,175	8,416	8,135
全体	純経常行政コスト		12,436	12,654	12,509
	純行政コスト		12,434	12,664	12,507
連結	純経常行政コスト			14,923	14,870
	純行政コスト			14,935	14,873

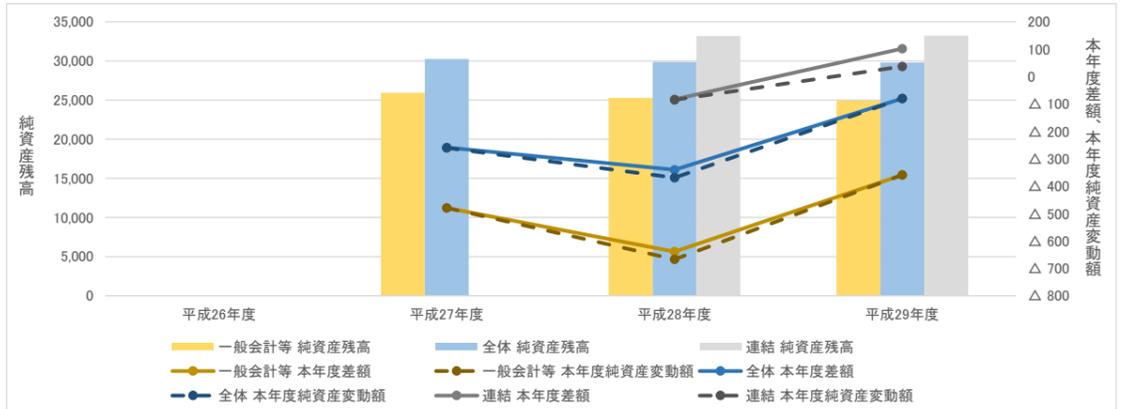


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は8,519百万円となり、前年度比△128百万円の減少(△1.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,909百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,610百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,698百万円、前年度比△52百万円)、次いで人件費(2,099百万円、前年度比+44百万円)であり、業務費用は、純行政コストの60.3%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が822百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,568百万円多くなり、純行政コストは4,372百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,475百万円多くなっている一方、人件費が1,843百万円多くなっているなど、経常費用が10,210百万円多くなり、純行政コストは6,738百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 479	△ 639	△ 359
	本年度純資産変動額		△ 479	△ 667	△ 359
	純資産残高		25,945	25,277	24,917
全体	本年度差額		△ 259	△ 340	△ 80
	本年度純資産変動額		△ 260	△ 369	△ 80
	純資産残高		30,251	29,883	29,802
連結	本年度差額		△ 83	△ 83	102
	本年度純資産変動額			△ 85	37
	純資産残高			33,188	33,225

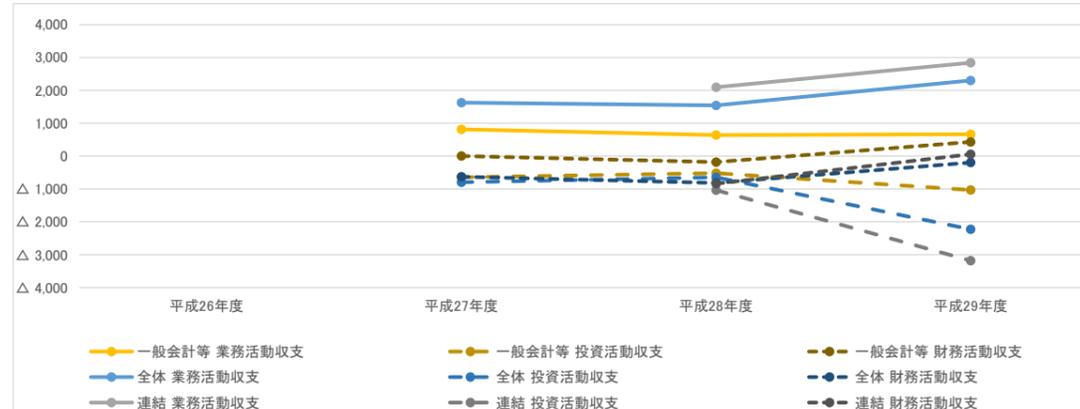


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,469百万円)が純行政コスト(8,135百万円)を下回っており、本年度差額は△359百万円となり、純資産残高は359百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,174百万円多くなっており、本年度差額は△80百万円となり、純資産残高は△80百万円の減少となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,321百万円多くなっており、本年度差額は102百万円となり、純資産残高は37百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		815	640	662
	投資活動収支		△ 647	△ 519	△ 1,032
	財務活動収支		1	△ 183	431
全体	業務活動収支		1,625	1,543	2,302
	投資活動収支		△ 797	△ 645	△ 2,227
	財務活動収支		△ 627	△ 817	△ 197
連結	業務活動収支			2,095	2,842
	投資活動収支			△ 1,035	△ 3,181
	財務活動収支			△ 840	57



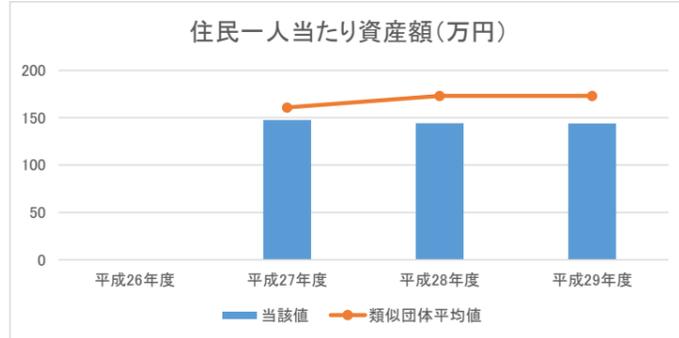
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は662百万円であったが、投資活動収支については、沢保育園建設事業等を行ったことから、△1,032百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、431百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、599百万円となった。来年度以降は、庁舎空調整備を始めその他地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より1,640百万円多い2,302百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△197百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△122百万円減少し、1,609百万円となった。  
 ・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,180百万円多い2,842百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから57百万円となり、本年度末資金残高は前年度から284百万円減少し、2,495百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

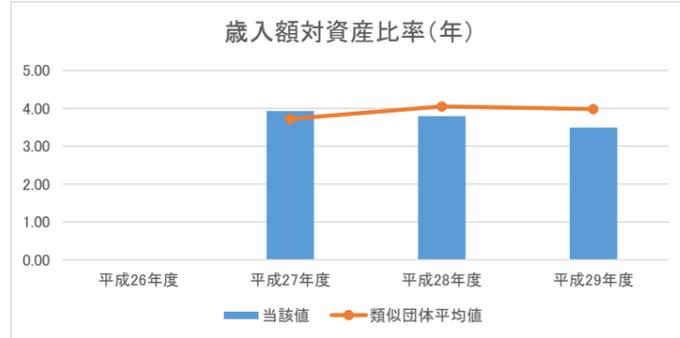
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,707,557	3,613,115	3,599,366
人口		25,115	25,081	25,000
当該値		147.6	144.1	144.0
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

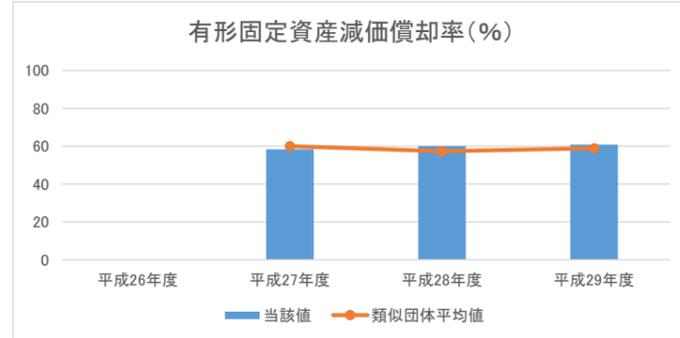
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		37,076	36,131	35,994
歳入総額		9,427	9,537	10,309
当該値		3.93	3.79	3.49
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		36,253	37,516	38,688
有形固定資産 ※1		62,139	62,477	63,626
当該値		58.3	60.0	60.8
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9

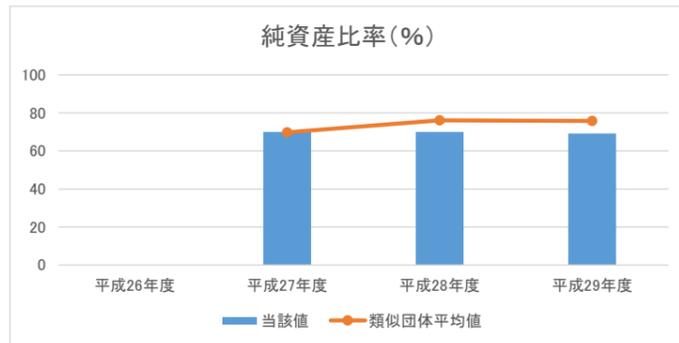
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

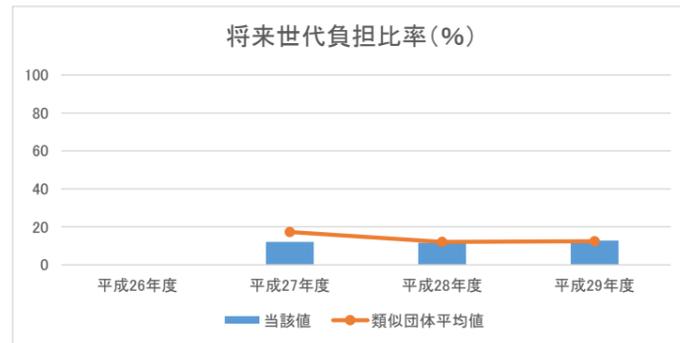
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		25,945	25,277	24,917
資産合計		37,076	36,131	35,994
当該値		70.0	70.0	69.2
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,034	3,761	4,119
有形・無形固定資産合計		33,221	32,276	32,242
当該値		12.1	11.7	12.8
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4

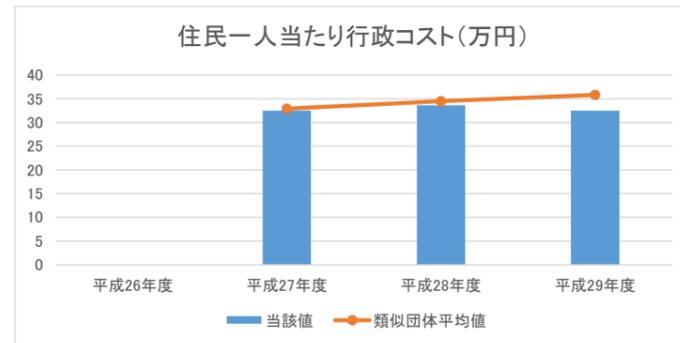
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

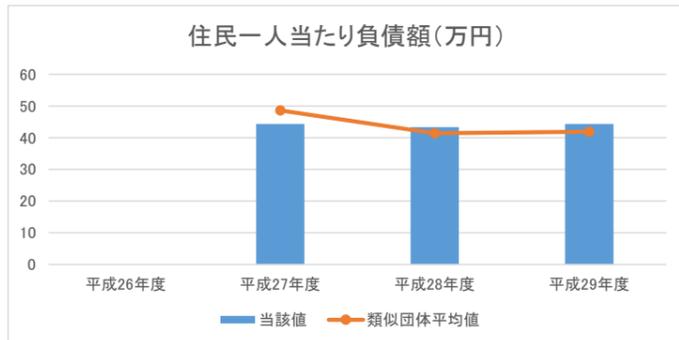
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		817,485	841,590	813,491
人口		25,115	25,081	25,000
当該値		32.5	33.6	32.5
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

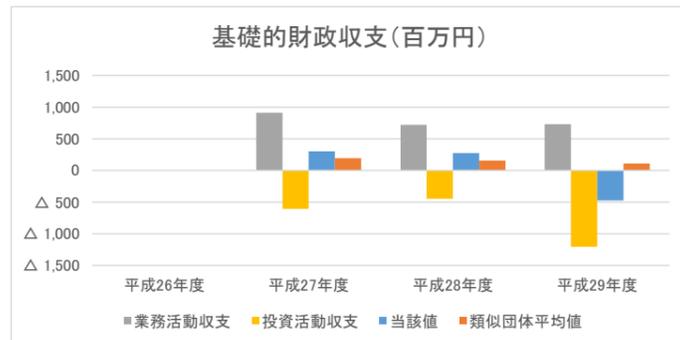
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,113,164	1,085,464	1,107,630
人口		25,115	25,081	25,000
当該値		44.3	43.3	44.3
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		909	721	729
投資活動収支 ※2		△606	△448	△1,204
当該値		303	273	△475
類似団体平均値		191.9	155.8	108.0

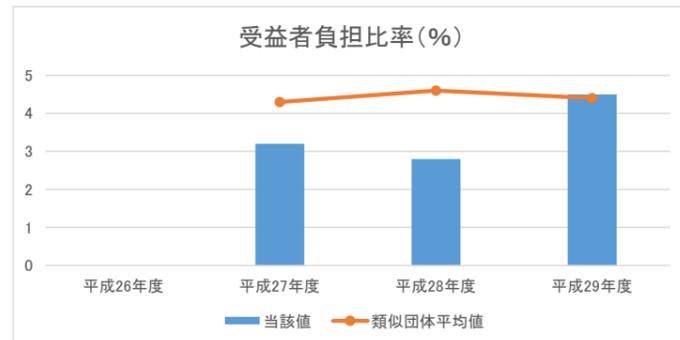
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		268	239	384
経常費用		8,445	8,647	8,519
当該値		3.2	2.8	4.5
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度に沢保育園建設工事等を実施したが、減価償却費用の方が多いため、開始時点からは108,191万円減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の12.8%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少(△28,099万円)している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることなどから、今後とも資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、引き続き社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から22,166万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を420.4百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から128百万円減少しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であったものが、見直し等を行ったことにより経常費用の削減につながった。引き続き、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯島町

団体コード 203840

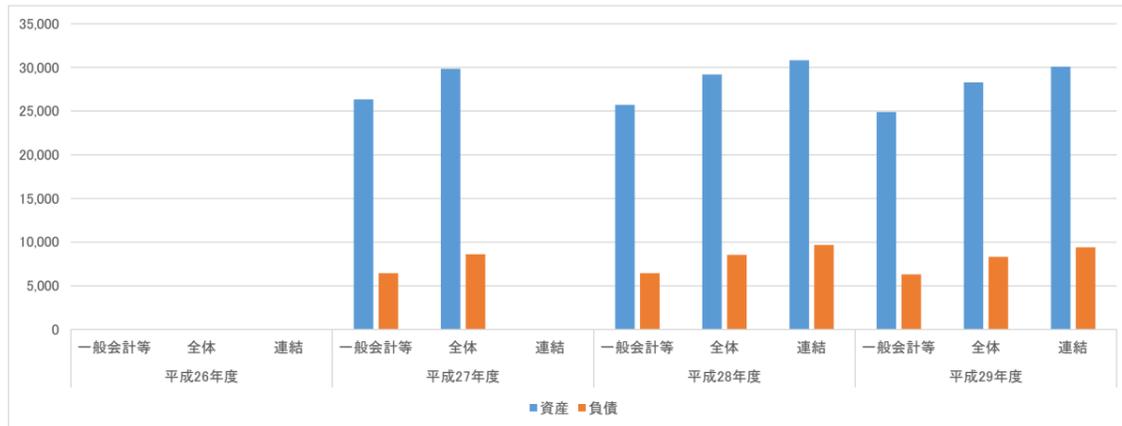
人口	9,650 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	86.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,271.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	59.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		26,354	25,701	24,904
	負債		6,446	6,449	6,296
全体	資産		29,853	29,195	28,300
	負債		8,618	8,546	8,310
連結	資産			30,822	30,087
	負債			9,674	9,403

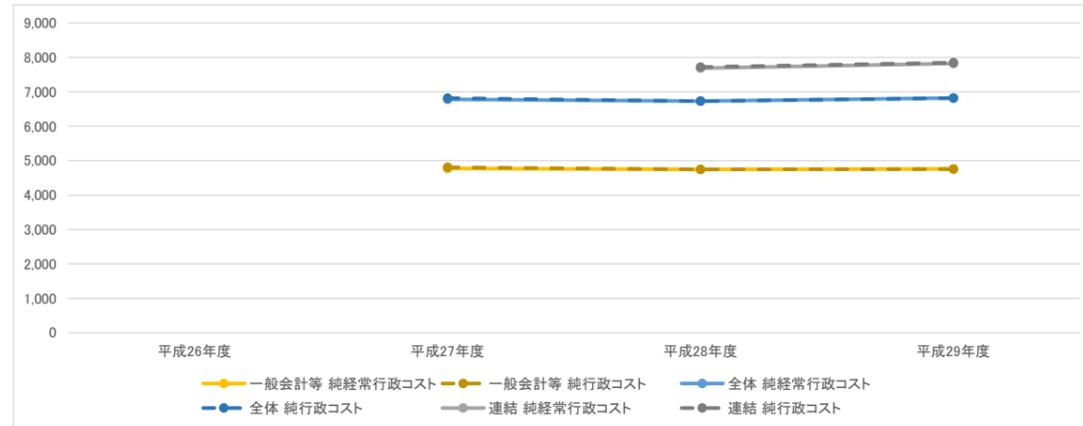


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から797百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主に工作物(道路、水路等)において減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから727百万円の減少となった。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に点検、修繕を実施していくことで長寿命化を図り、更新サイクルを伸ばすことにより、維持管理のトータルコスト削減に努める。負債総額は、前年度末から153百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債等(固定負債)であり、繰上償還等により減少となった。今後も新規事業に対する地方債の発行の抑制を行うとともに計画的な繰上償還に努める。  
 全体においては、資産総額は水道事業会計において、上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比較して3,396百万円、負債総額も地方債等により2,014百万円多くなっているが、前年度末からは資産総額895百万円(△3.1%)、負債総額236百万円の減少となった。  
 連結においても、資産総額は一般会計等と比較して5,133百万円、負債総額も3,107百万円多くなっているが、前年度末からは資産総額735百万円(△2.3%)、負債総額271百万円(△2.8%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,773	4,747	4,763
	純行政コスト		4,806	4,746	4,756
全体	純経常行政コスト		6,783	6,730	6,821
	純行政コスト		6,816	6,728	6,814
連結	純経常行政コスト			7,686	7,822
	純行政コスト			7,718	7,848

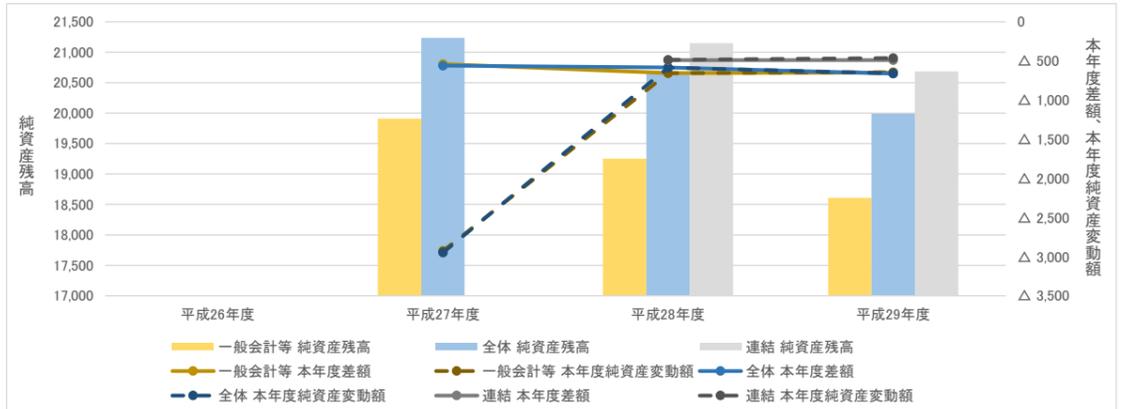


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,909百万円となり、前年度とほぼ同額であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も多いのは物件費等(2,189百万円)であるが、維持補修費が前年度から40百万円の減少(△57.1%)となったこと等により、物件費等は前年度から13百万円の減少(△0.6%)となった。一方で、人件費が前年度から15百万円(1.8%)、社会保障給付が障がい福祉サービス給付費等により前年度から18百万円(4.2%)の増加となり、今後も増加が見込まれる。人件費については、今後も町の第5次総合計画及び行財政改革プランに沿った適正な定員管理に努める。  
 全体では、一般会計等(比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,180百万円多くなり、純行政コストも2,058百万円多くなっている。また前年度からも、移転費用17百万円(0.6%)、純行政コスト86百万円(1.3%)増加となった。  
 連結では、一般会計等(比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が921百万円多くなっている一方、人件費や社会保障給付などの経常費用も3,980百万円多くなり、純行政コストは3,092百万円多くなっている。また、純行政コストは前年度から130百万円の増加(1.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 540	△ 655	△ 648
	本年度純資産変動額		△ 2,929	△ 657	△ 644
	純資産残高		19,908	19,252	18,608
全体	本年度差額		△ 560	△ 584	△ 662
	本年度純資産変動額		△ 2,949	△ 586	△ 659
	純資産残高		21,235	20,649	19,990
連結	本年度差額		△ 490	△ 486	△ 489
	本年度純資産変動額			△ 486	△ 463
	純資産残高			21,148	20,684

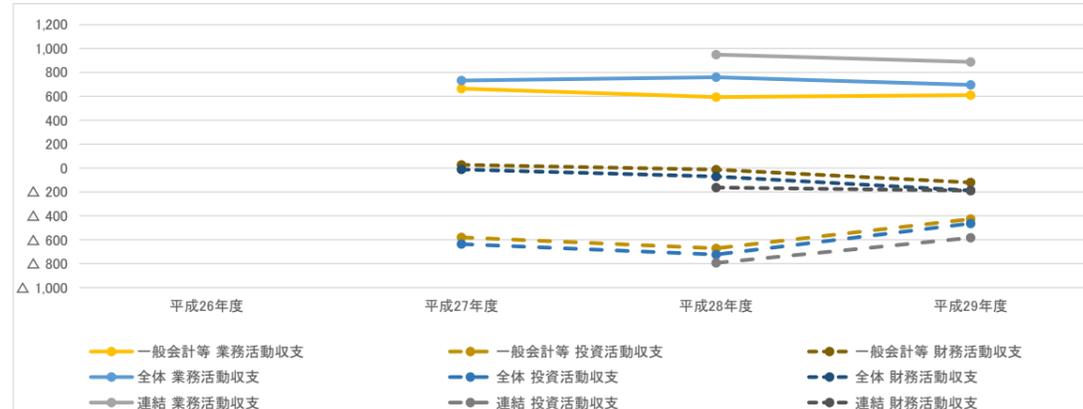


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,108百万円)が純行政コスト(4,756百万円)を下回っており、本年度差額は△648百万円となり、純資産残高は前年度より644百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,347百万円多くなり、本年度差額は△662百万円となり、純資産残高は1,382百万円の増加となったが、前年度からは△659百万円の減少となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が3,251百万円多くなり、本年度差額は△463百万円となり、純資産残高は2,076百万円の増加となったが、前年度からは△463百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		665	594	610
	投資活動収支		△ 580	△ 672	△ 427
	財務活動収支		27	△ 13	△ 121
全体	業務活動収支		732	760	696
	投資活動収支		△ 636	△ 724	△ 464
	財務活動収支		△ 12	△ 71	△ 188
連結	業務活動収支			949	888
	投資活動収支			△ 794	△ 584
	財務活動収支			△ 163	△ 189



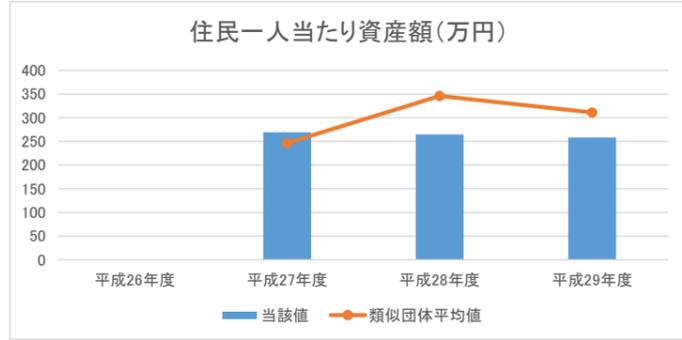
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は610百万円であったが、投資活動収支については、小中学校及び社会体育施設体育館天井等耐震補強工事を行ったことから、△427百万円となった。前年度からは公共施設等整備費支出が△179百万円減少し、基金取崩収入がふるさといいま応援基金等の繰入金により70百万円増加したことから、投資活動収支は245百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△121百万円となり、本年度末資金残高は前年度より62百万円増加し、346百万円となった。今後も地方債の償還額は増加していく見込みであり、新規事業に対する地方債の発行の抑制を行うとともに計画的な繰上償還に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より86百万円多い696百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計において配水管布設替え等を実施したため、△464百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△188百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、807百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計より278百万円多い888百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△189百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、1,200百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

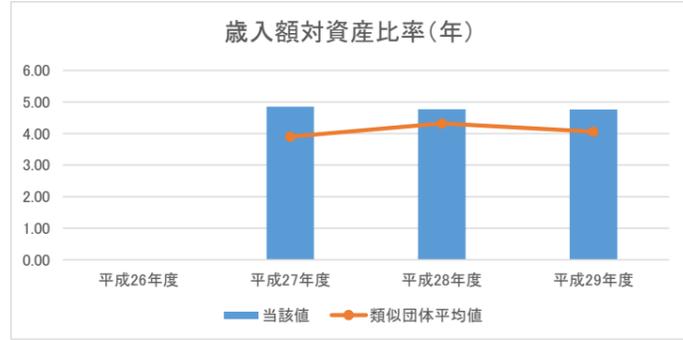
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,635,447	2,570,096	2,490,363
人口		9,795	9,708	9,650
当該値		269.1	264.7	258.1
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

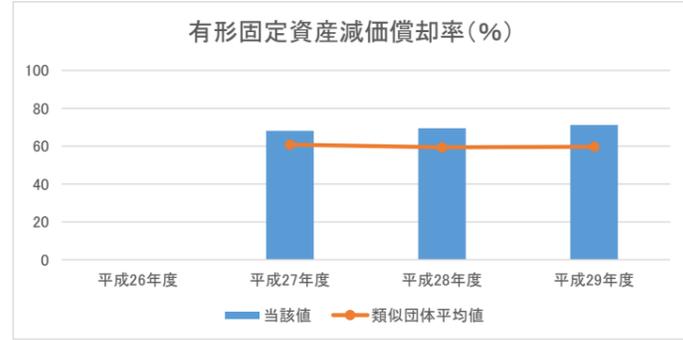
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		26,354	25,701	24,904
歳入総額		5,436	5,391	5,237
当該値		4.85	4.77	4.76
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		40,769	42,055	43,362
有形固定資産 ※1		59,862	60,473	60,867
当該値		68.1	69.5	71.2
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

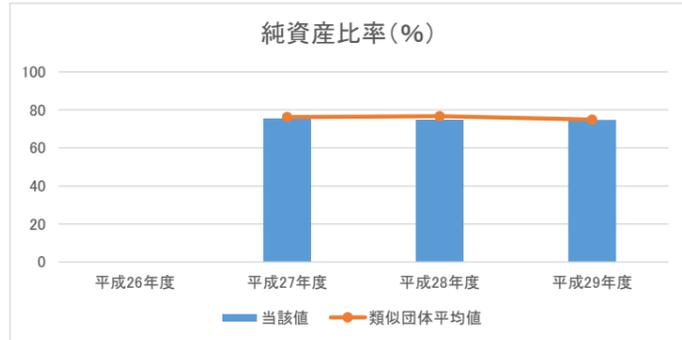
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

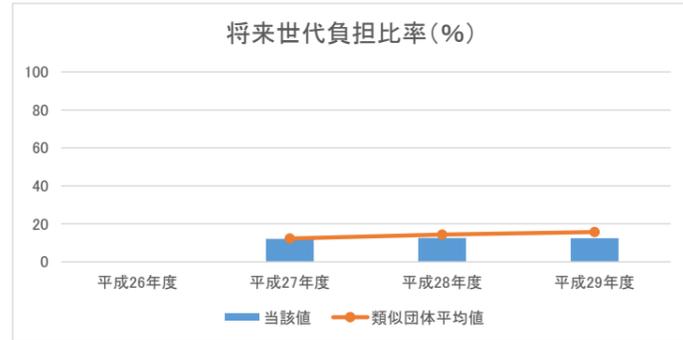
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		19,908	19,252	18,608
資産合計		26,354	25,701	24,904
当該値		75.5	74.9	74.7
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,848	2,858	2,709
有形・無形固定資産合計		23,446	22,746	21,822
当該値		12.1	12.6	12.4
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

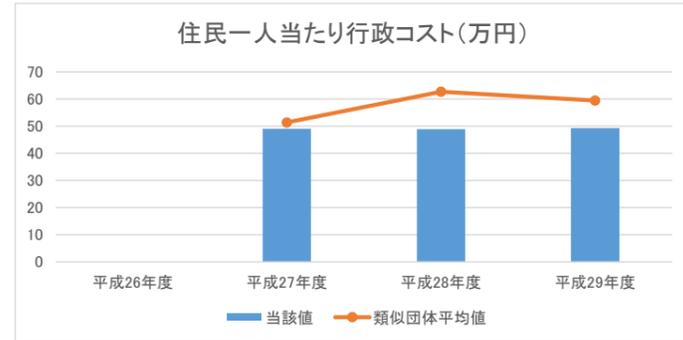
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

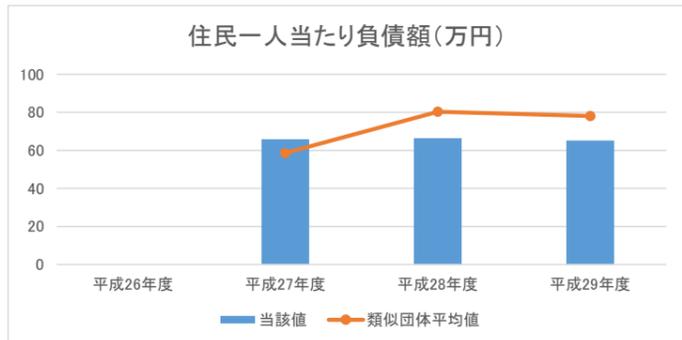
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		480,609	474,581	475,609
人口		9,795	9,708	9,650
当該値		49.1	48.9	49.3
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

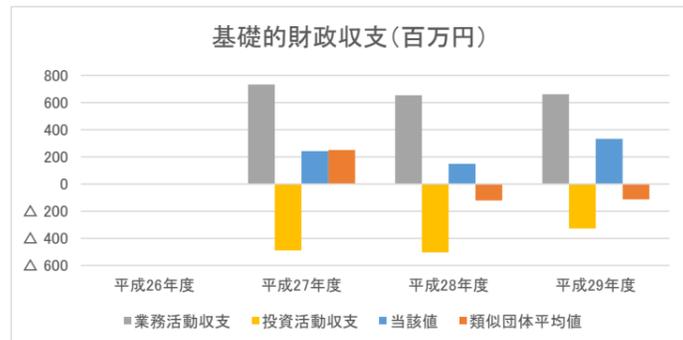
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		644,568	644,927	629,603
人口		9,795	9,708	9,650
当該値		65.8	66.4	65.2
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		732	653	661
投資活動収支 ※2		△ 489	△ 504	△ 328
当該値		243	149	333
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 112.9

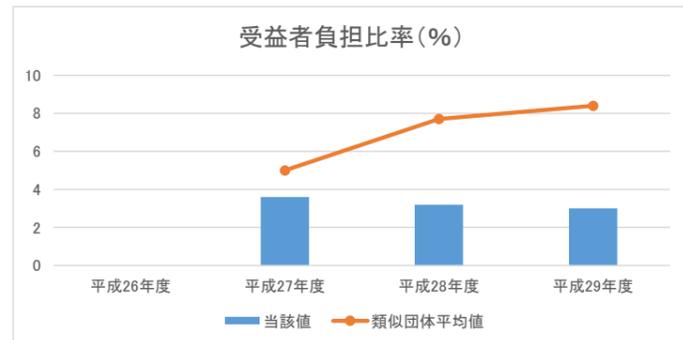
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		177	157	146
経常費用		4,950	4,904	4,909
当該値		3.6	3.2	3.0
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。前年度との比較では、資産合計は減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことにより減少し、また歳入総額も大型事業として実施していた飯島町キッズ防災拠点施設整備事業が平成28年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減などにより減少しているため、前年度と同程度であった。  
また、有形固定資産減価償却率については、道路や学校施設、体育館等について老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化も視野に入れ、計画的な施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.4%減少している。今後も引き続き適正な定員管理や、町税等の徴収に努めるとともに、事務事業の見直し等により、健全な財政運営に努める。  
将来世代負担率は、類似団体平均を下回っている。今後も、将来への負担が大きくなるよう計画的な地方債の発行の抑制と公共施設の整備に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストは、類似団体を下回っているが、前年度に比べると増加している。主に、人件費や障がい福祉サービス給付費等により社会保障給付が増加したことによるもので、今後も増加が見込まれる。人件費については、今後も町の第5次総合計画及び行財政改革プランに沿った適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、類似団体を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校及び社会体育施設体育館天井等耐震補強工事など公共施設の必要な整備を行ったことによる。今後も新規事業に対する地方債の発行の抑制を行うとともに繰上償還を計画的に実施するなど地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から11百万円減少している。今後も、経常費用の削減と税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南箕輪村  
 団体コード 203858

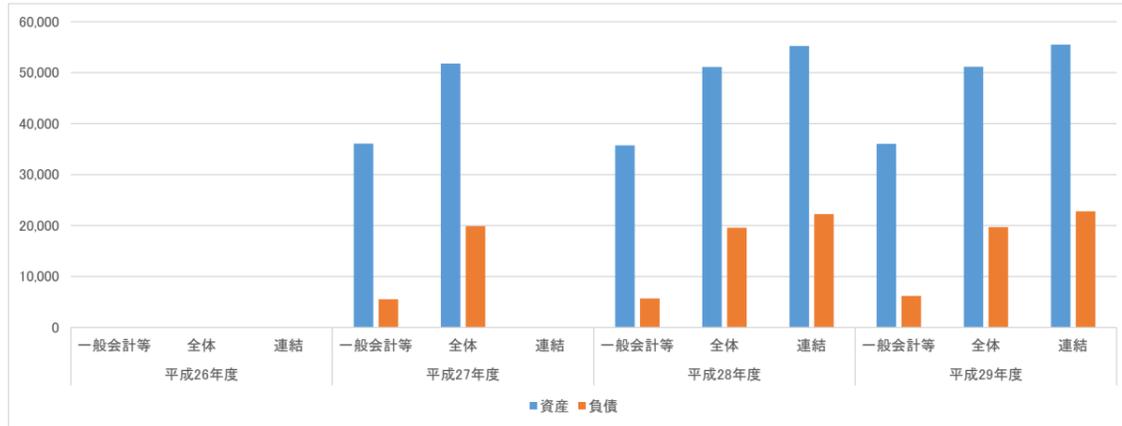
人口	15,391 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	40.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,099,665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	17.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		36,084	35,723	36,065
	負債		5,524	5,698	6,200
全体	資産		51,786	51,139	51,188
	負債		19,898	19,580	19,697
連結	資産			55,223	55,496
	負債			22,248	22,775

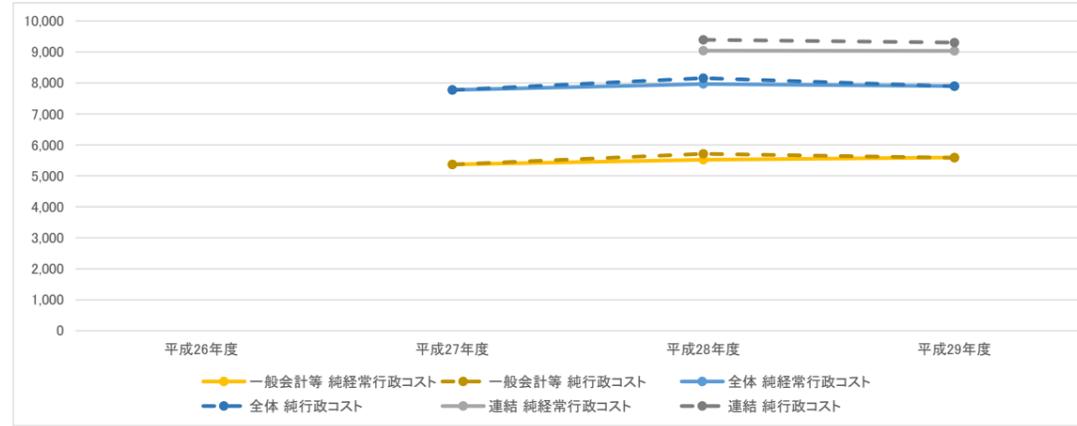


**分析:**  
 一般会計等では、負債総額が前年度から502百万円増加(+9%)しているが、負債の増加額の大半を占めるものが、人口増による子育て関連施設等整備のための地方債である。  
 水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額・負債総額ともに前年度から増加(資産49百万円・負債117百万円)、一部事務組合・広域連合・開発公社等を加えた連結では、資産総額・負債総額ともに前年度から増加(資産273百万円・負債527百万円)している。総資産額は、一般会計等での新規資産の所得により、減価償却に伴うインフラ資産の減少分を上回る形となり、平成29年度は増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,369	5,522	5,594
	純行政コスト		5,367	5,712	5,584
全体	純経常行政コスト		7,774	7,965	7,900
	純行政コスト		7,772	8,155	7,890
連結	純経常行政コスト			9,041	9,034
	純行政コスト			9,393	9,304

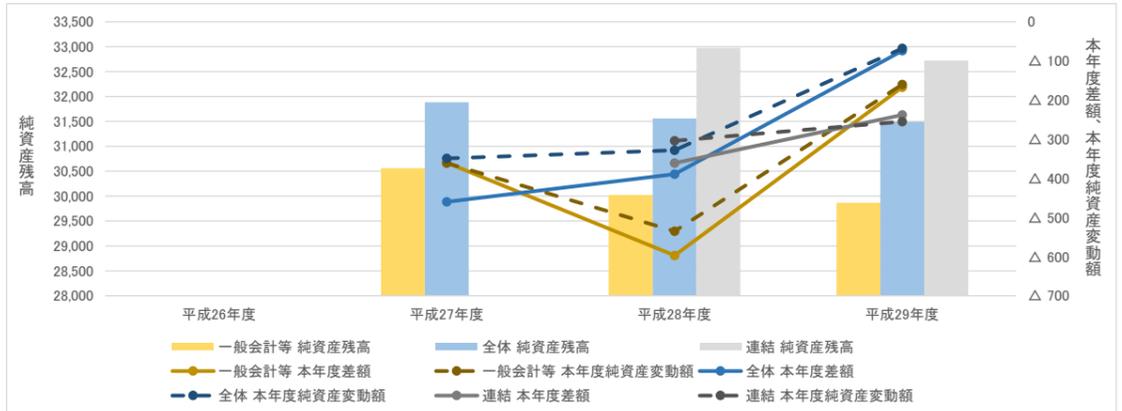


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,027百万円となり、前年度比169百万円の増加(+3%)となった。そのうち、業務費用は263百万円増、移転費用は94万円減である。なかでも業務費用の物件費は、村が標榜している「子育てにやさしい村」の施策に伴う子育て・教育関係の臨時職員賃金・社会保険料等の増加に伴うもので、164百万円増となる。引続き人口の増加が予想される中で、職員の適正配置・事務の効率化による経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が487百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,902百万円多くなり、純行政コストは2,306百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が1,947百万円多くなっている一方、移転費用が2,582百万円多くなっているなど、経常費用が5,387百万円多くなり、純行政コストは3,719百万円多い9,304百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 360	△ 597	△ 167
	本年度純資産変動額		△ 361	△ 535	△ 160
	純資産残高		30,560	30,025	29,865
全体	本年度差額		△ 460	△ 389	△ 74
	本年度純資産変動額		△ 349	△ 328	△ 68
	純資産残高		31,887	31,559	31,491
連結	本年度差額		△ 361	△ 238	△ 238
	本年度純資産変動額		△ 304	△ 255	△ 255
	純資産残高			32,976	32,721

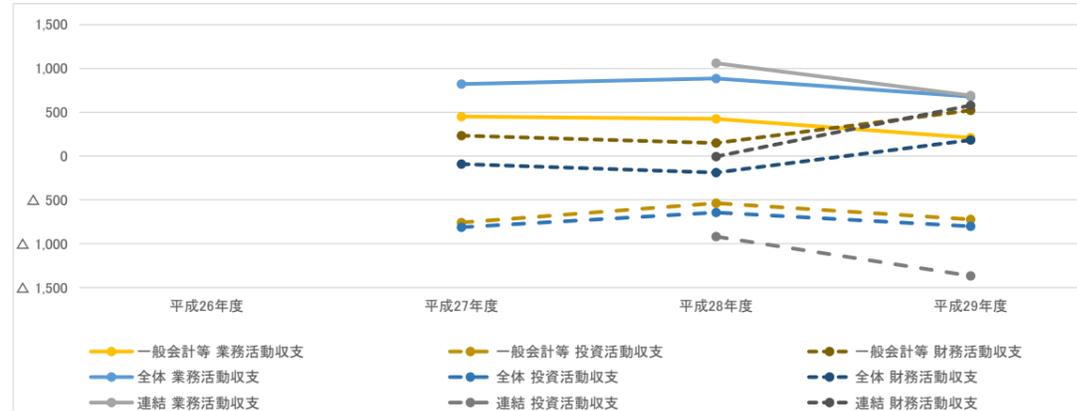


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,417百万円)が純行政コスト(5,584百万円)を下回っており(本年度差額▲167百万円)、純資産残高は160百万円の減少となったが、財源である税収等(前年度比280百万円増)は堅調な伸びを示しており、本年度差額及び本年度純資産変動額の減少額が縮小した。今後も国県等補助金制度を有効に活用、純行政コストの抑制(主に物件費:前年度比263百万円増)で、さらなる財政健全化に努める。  
 全体では、純資産残高は前年度末との比較で▲68百万円であり、連結では、▲255百万円である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		451	424	210
	投資活動収支		△ 758	△ 537	△ 722
	財務活動収支		234	149	522
全体	業務活動収支		823	886	679
	投資活動収支		△ 812	△ 644	△ 801
	財務活動収支		△ 90	△ 188	183
連結	業務活動収支			1,060	691
	投資活動収支			△ 919	△ 1,367
	財務活動収支			△ 5	579

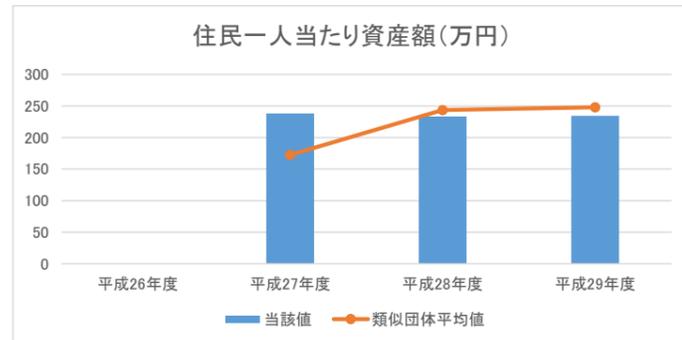


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は210百万円であったが、投資活動収支については、就園・就学児童、生徒の増加に伴う子育て支援総合施設・保育園・小中学校の増設を継続して行っていることから、▲722百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、522百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、432百万円となっている。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、また水道料金・下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より468百万円多い679百万円となり、投資活動収支は▲801百万円(内一般会計等▲722百万円)である。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より480百万円多い691百万円となり、投資活動収支は▲1,367百万円(内一般会計等▲722百万円、全体▲801百万円)である。

## 1. 資産の状況

### ①住民一人当たり資産額(万円)

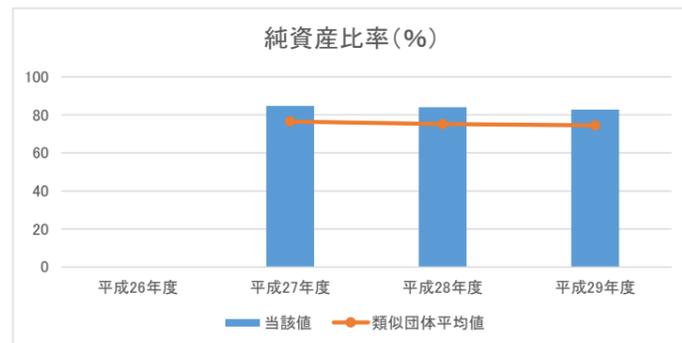
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,608,353	3,572,315	3,606,470
人口		15,155	15,314	15,391
当該値		238.1	233.3	234.3
類似団体平均値		172.5	243.5	247.9



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

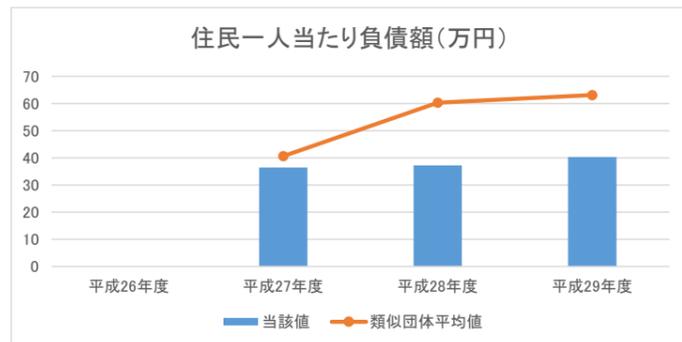
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		30,560	30,025	29,865
資産合計		36,084	35,723	36,065
当該値		84.7	84.0	82.8
類似団体平均値		76.5	75.2	74.5



## 4. 負債の状況

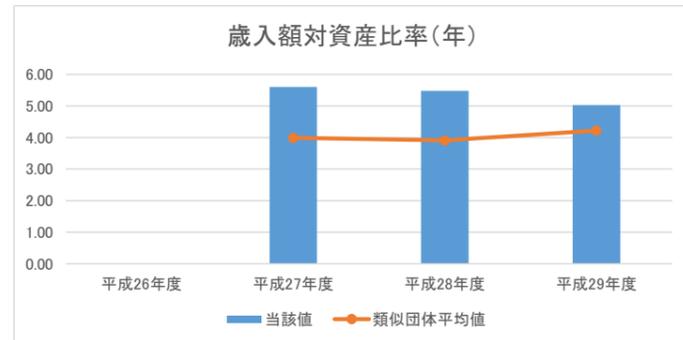
### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		552,355	569,847	619,950
人口		15,155	15,314	15,391
当該値		36.4	37.2	40.3
類似団体平均値		40.6	60.3	63.1



### ②歳入額対資産比率(年)

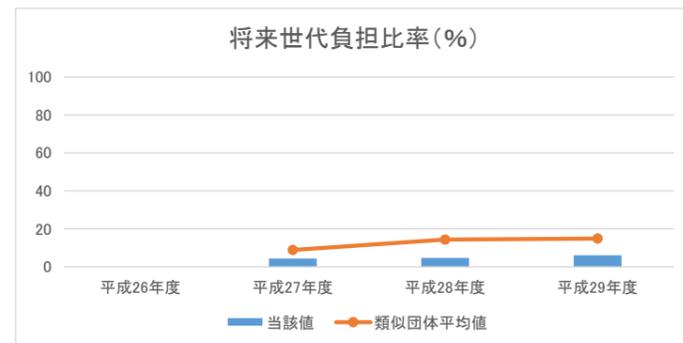
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		36,084	35,723	36,065
歳入総額		6,439	6,518	7,167
当該値		5.60	5.48	5.03
類似団体平均値		3.99	3.91	4.22



### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,395	1,493	1,962
有形・無形固定資産合計		31,610	31,583	31,936
当該値		4.4	4.7	6.1
類似団体平均値		8.9	14.4	14.9

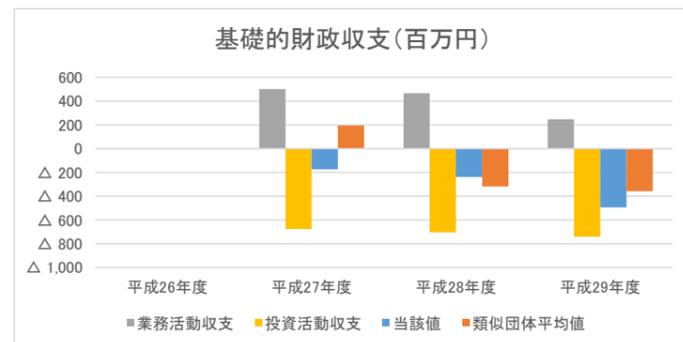
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		501	466	247
投資活動収支 ※2		△ 675	△ 704	△ 741
当該値		△ 174	△ 238	△ 494
類似団体平均値		194.3	△ 318.8	△ 357.8

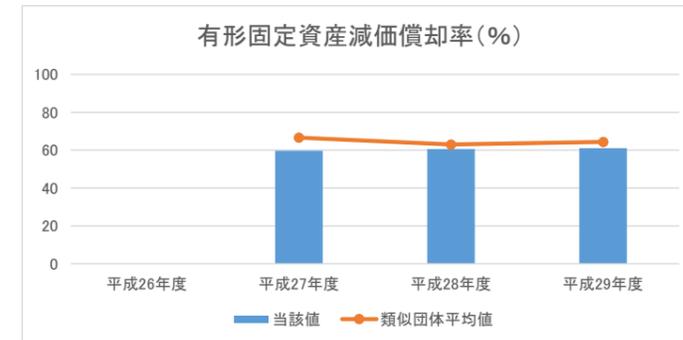
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		24,110	25,021	25,965
有形固定資産 ※1		40,355	41,278	42,510
当該値		59.7	60.6	61.1
類似団体平均値		66.6	63.0	64.4

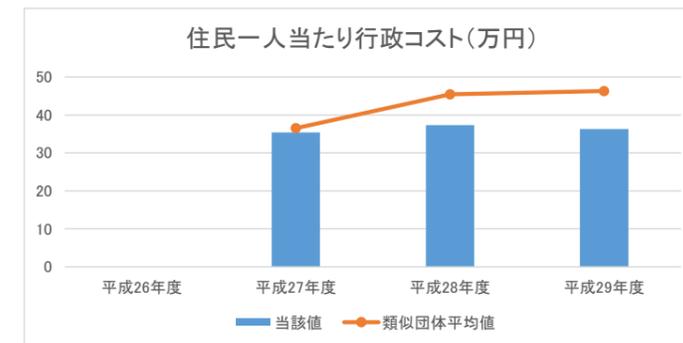
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

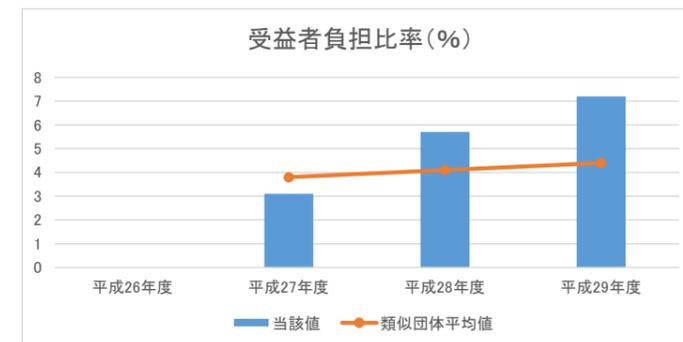
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		536,700	571,179	558,434
人口		15,155	15,314	15,391
当該値		35.4	37.3	36.3
類似団体平均値		36.5	45.4	46.3



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		170	336	433
経常費用		5,539	5,858	6,027
当該値		3.1	5.7	7.2
類似団体平均値		3.8	4.1	4.4



### 分析欄:

#### 1. 資産の状況

住民1人当たり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率の3指標から、本村は平成27年度・平成28年度との比較において、平成29年度においては、子育て関連事業に係る起債により歳入総額が増加し、歳入対資産比率が減少しているが、類似団体平均値を上回っている。計画的に社会資本を整備しており、結果として類似団体平均値を下回る有形固定資産減価償却率となっている。

#### 2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、子育て関連施設等整備に係る地方債残高の増加に伴い前年度4.7%から6.1%へ増加しているが、住民1人当たり純資産比率・将来負担比率はともに類似団体平均値との比較において良好な数値で推移している。長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も行財政改革への取組を通じて経費削減、効率的な行財政運営を行う。

#### 3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、平成27年度から比較して大きな変動は見られない。子育て・教育関係の臨時職員賃金、それに伴う社会保険料等の増加が顕著であるが、子育て環境整備に重きを置く村施策の現れであり、特色ある村づくりを目指す中で人員の適正配置及び事務効率化に努める。

#### 4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和2年度以降も子どもの増加に対応するための施設整備事業(保育園及び学校施設の増改築)に係る地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、長期的視点に立った計画に基づくものであり、財政状況と事業のバランスを見極め、また国県等補助金を活用し、引き続き財政健全化に努める。

#### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度において類似団体平均を上回っている状況にある。今後、運用コスト及び利用状況を考慮した上で、使用料等随時見直しを図る。(令和2年度から社会教育施設(文化施設・スポーツ施設等)の使用料を改定)

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中川村  
 団体コード 203866

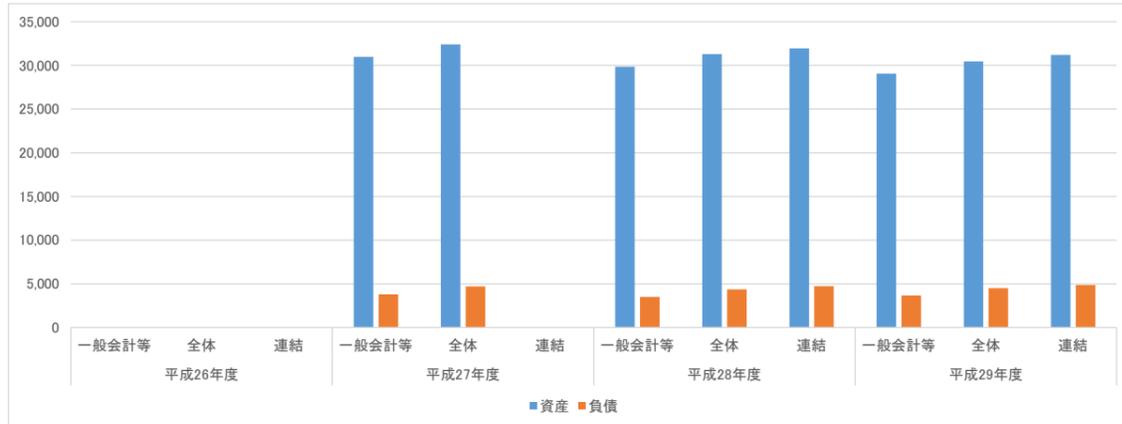
人口	4,952 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	77.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,372.612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		30,990	29,853	29,053
	負債		3,793	3,513	3,670
全体	資産		32,414	31,302	30,469
	負債		4,691	4,371	4,496
連結	資産			31,947	31,214
	負債			4,713	4,858

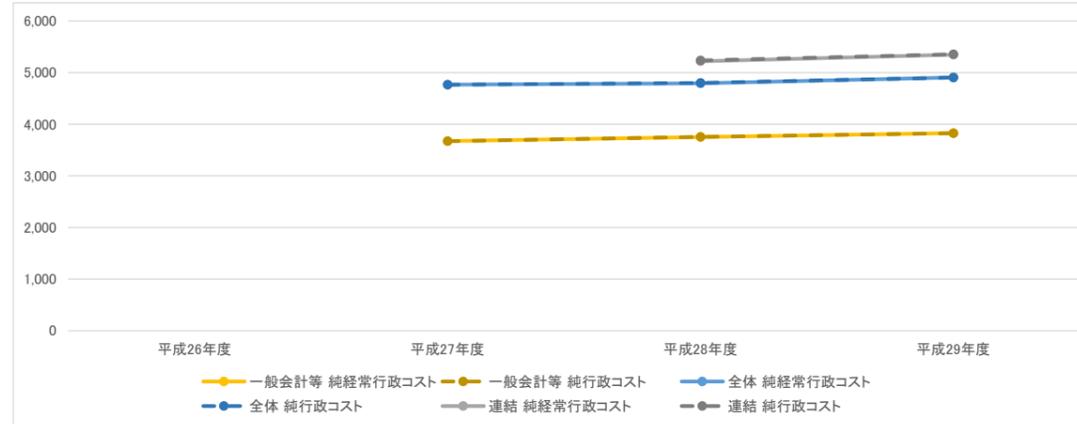


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から8億円の減少(-2.7%)となった。主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額の12億2千2百万円の増加(4.9%)である。当村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズの変化等に対応しながら、施設の集約化・複合化も含め公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1億5千7百万円増加(+4.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、交付税措置の有利な過疎対策事業債の増加(1億7千5百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,674	3,752	3,828
	純行政コスト		3,671	3,757	3,826
全体	純経常行政コスト		4,767	4,794	4,906
	純行政コスト		4,765	4,799	4,904
連結	純経常行政コスト			5,219	5,348
	純行政コスト			5,236	5,355

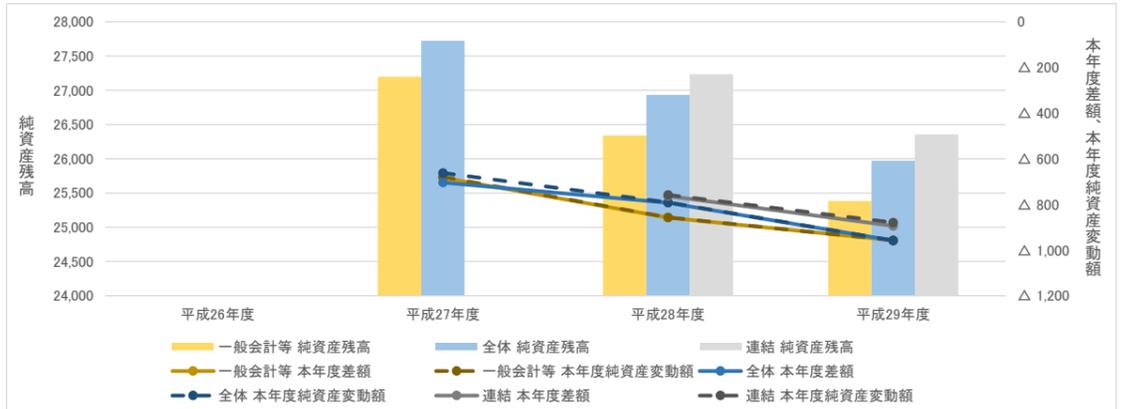


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は39億6千3百万円となり、前年度比9千6百万円の増加(+2.5%)となった。これは、主に本年度実施したCATV伝送路高度化事業への補助金(1億4千4百万円)の支出があり増加したものであるため、次年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 683	△ 858	△ 957
	本年度純資産変動額		△ 679	△ 857	△ 957
全体	本年度差額		△ 704	△ 793	△ 958
	本年度純資産変動額		△ 662	△ 791	△ 958
連結	本年度差額		△ 763	△ 894	△ 894
	本年度純資産変動額			△ 758	△ 879
	純資産残高		27,197	26,340	25,383
	純資産残高		27,722	26,931	25,973
	純資産残高			27,235	26,356

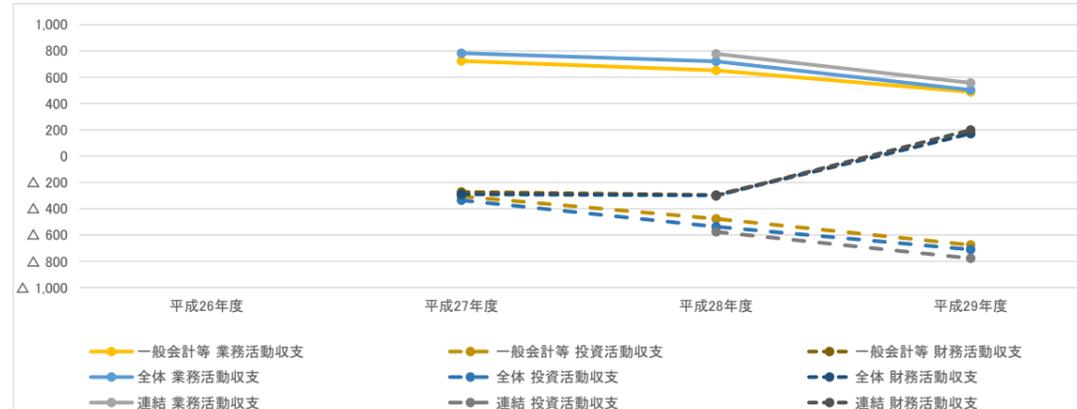


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(28億6千8百万円)が純行政コスト(38億2千6百万円)を下回っており、本年度差額は▲9億5千7百万円となり、純資産残高は9億5千7百万円の減少となった。現年分と滞納繰越分を合わせた徴収率は97.9%となっているが、滞納繰越分の徴収業務の強化等により、引き続き税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		724	651	488
	投資活動収支		△ 306	△ 477	△ 676
	財務活動収支		△ 272	△ 296	174
全体	業務活動収支		783	721	503
	投資活動収支		△ 336	△ 537	△ 711
	財務活動収支		△ 290	△ 299	171
連結	業務活動収支			778	557
	投資活動収支			△ 576	△ 778
	財務活動収支			△ 302	199



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4億8千8百万円であったが、投資活動収支については、CATV伝送路高度化事業等があったことから、▲6億7千6百万円となっている。財務活動収支については、前年度は地方債の繰上償還を行っておりマイナスとなったが、本年度は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1億7千4百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1千4百万円減少し、2億2千7百万円となった。来年度以降は、平成26年度借入分の過疎対策事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県宮田村  
 団体コード 203882

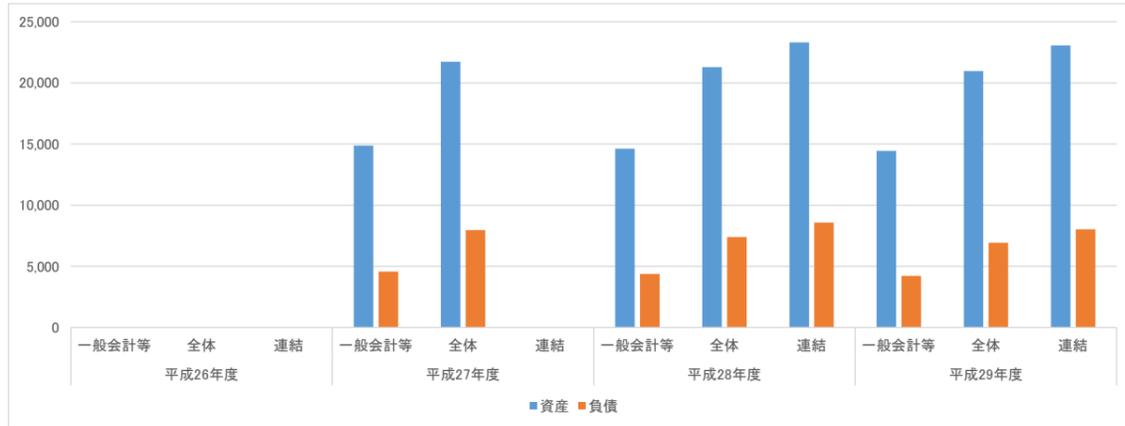
人口	9,073 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	54.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,671.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	14,870	14,625	14,625	14,445
	負債		4,577	4,382	4,213
全体	資産	21,723	21,292	21,292	20,958
	負債	7,955	7,395	7,395	6,920
連結	資産		23,304	23,304	23,059
	負債		8,583	8,583	8,031

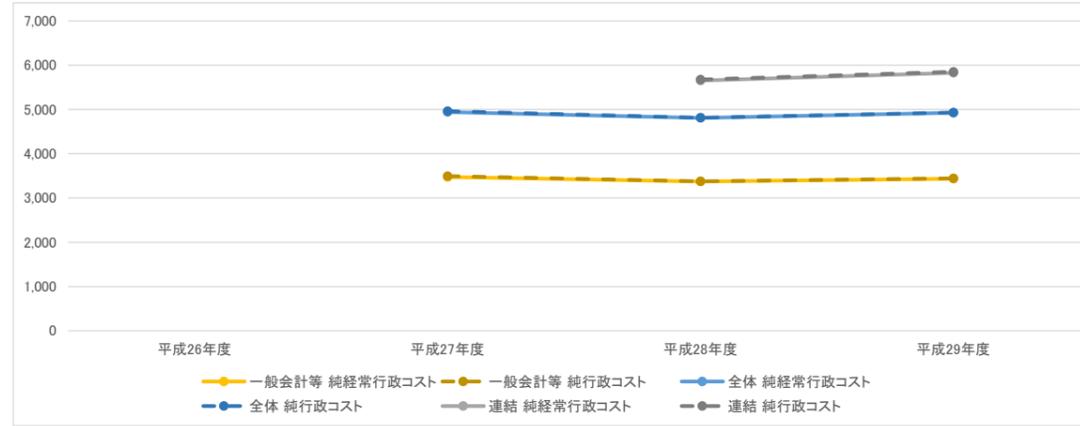


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度180百万円の減額となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は建物(176百万円)が減少となった。インフラ資産は工作物(175百万円)が減少となっている。負債総額が前年度末から169百万円の減少となった。金額が最も大きいものは地方債(固定負債)である。水道事業会計は、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,716百万円減少し、負債総額は前年度末から3,181百万円減少した。資産総額は上下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,513百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)などから2,707百万円多くなっている。広域連合等を加えた連結では一般会計等に比べて、資産総額が8,614百万円の増加、負債総額が3,818百万円の増加をしている。資産は主に工作物と現金預金が多くなっている。負債は主に地方債が多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,475	3,373	3,436
	純行政コスト		3,495	3,377	3,444
全体	純経常行政コスト		4,942	4,809	4,924
	純行政コスト		4,962	4,813	4,932
連結	純経常行政コスト			5,654	5,828
	純行政コスト			5,677	5,852

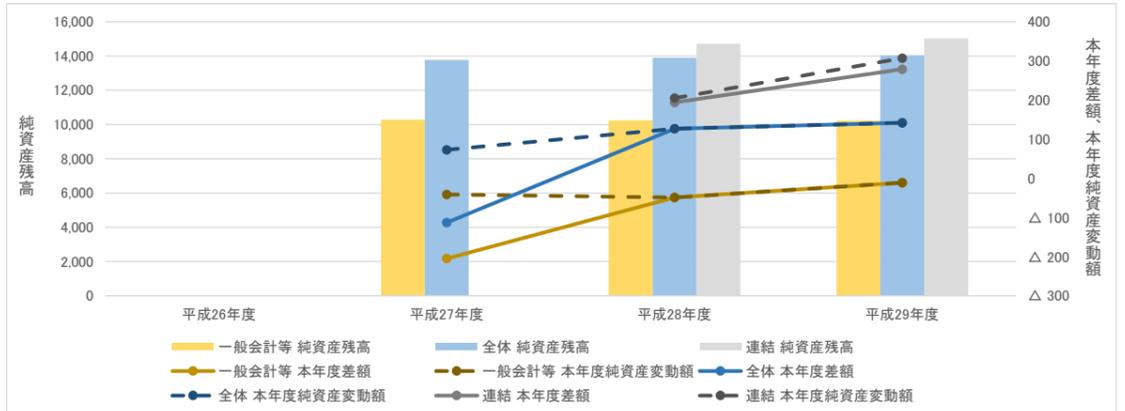


**分析:**  
 一般会計等においては経常費用は3,557百万円となり、前年度比40百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,115百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,441百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(746百万円、前年度比▲6百万円)、次いで職員給与(661百万円)であり、純資産コストの4割近くを占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が▲315百万円減少している。国民健康保険や介護保健の負担金を助成金に計上しているため、移転費用が31百万円多と多くなっているが、純行政コストは▲49百万円と少なくなっている。連結は、純経常行政コストが5,828百万円、純行政コストが5,851百万円である。一般会計と比較して、純経常行政コストは人件費の職員給与費や物件費が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 205	△ 49	△ 11
	本年度純資産変動額		△ 41	△ 49	△ 11
	純資産残高	10,292	10,243	10,243	10,232
全体	本年度差額		△ 113	127	142
	本年度純資産変動額		73	127	142
	純資産残高	13,769	13,896	13,896	14,039
連結	本年度差額		194	279	279
	本年度純資産変動額		205	307	307
	純資産残高		14,721	15,028	15,028

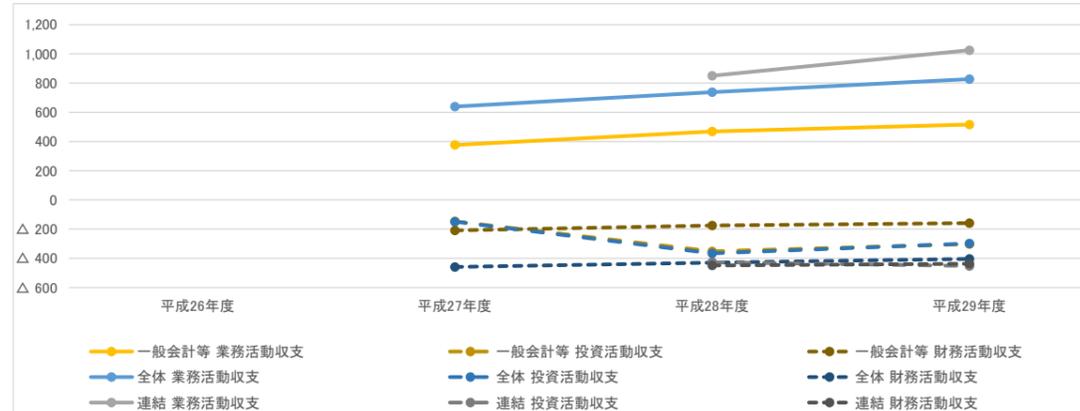


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,433百万円)が純行政コスト(3,444百万円)を下回っており、本年度差額は▲11百万円となり、純資産残高は11百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が4,070百万円、純資産残高14,039百万円であった。一般会計と比較して、本年度差額は税額等や国県等補助金が純行政コストを上回ったため、一般会計と同じ傾向ではない。連結に関しても全体と同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		376	468	516
	投資活動収支		△ 147	△ 352	△ 303
	財務活動収支		△ 209	△ 175	△ 159
全体	業務活動収支		639	738	827
	投資活動収支		△ 149	△ 366	△ 299
	財務活動収支		△ 459	△ 430	△ 404
連結	業務活動収支			850	1,025
	投資活動収支			△ 427	△ 452
	財務活動収支			△ 449	△ 437

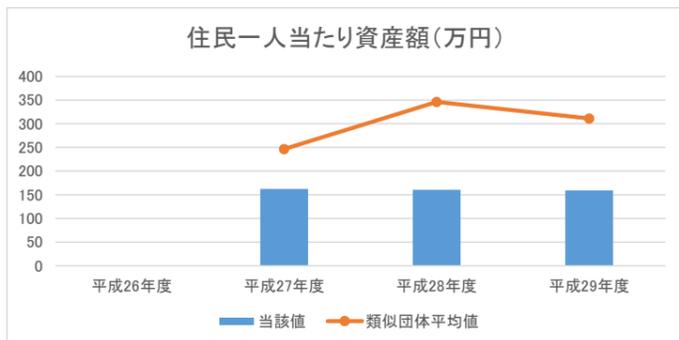


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は516百万円であったが、投資活動収支については、▲303百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲159百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、142百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄える状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い827百万円となっている。投資活動収支は▲299百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲404百万円となり、本年度末資金残高から290百万円減少し、281百万円となった。連結は業務活動収支1,025百万円、投資活動収支▲452百万円、財務活動収支▲437百万円であった。一般会計と比較して、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支が同様の数値の動きとなっている。業務活動収支には連結で国県等補助金収入等が19百万円計上される。

1. 資産の状況

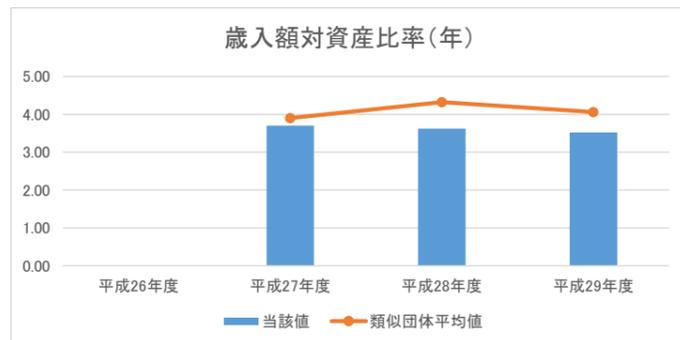
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,487,031	1,462,463	1,444,493
人口		9,175	9,113	9,073
当該値		162.1	160.5	159.2
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

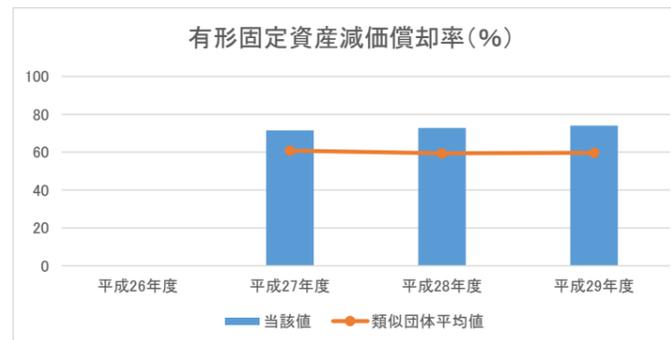
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		14,870	14,625	14,445
歳入総額		4,015	4,044	4,103
当該値		3.70	3.62	3.52
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		22,570	23,094	23,613
有形固定資産 ※1		31,579	31,714	31,889
当該値		71.5	72.8	74.0
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

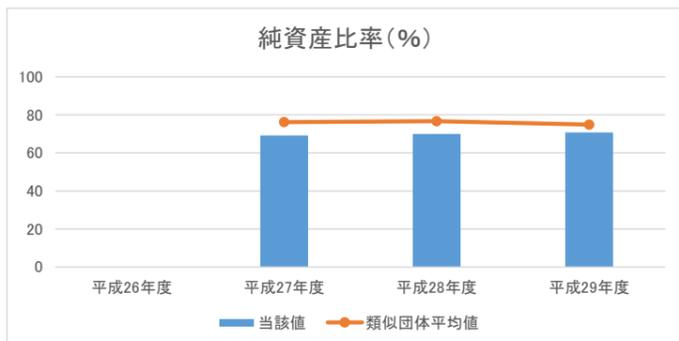
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

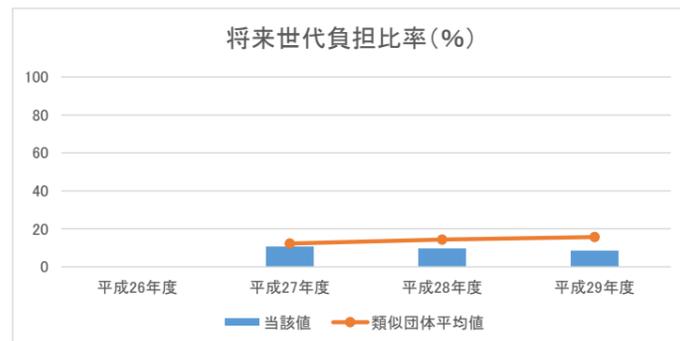
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		10,292	10,243	10,232
資産合計		14,870	14,625	14,445
当該値		69.2	70.0	70.8
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,401	1,227	1,071
有形・無形固定資産合計		13,086	12,710	12,411
当該値		10.7	9.7	8.6
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

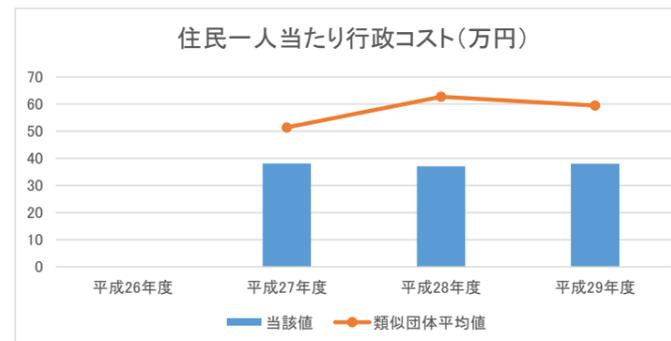
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

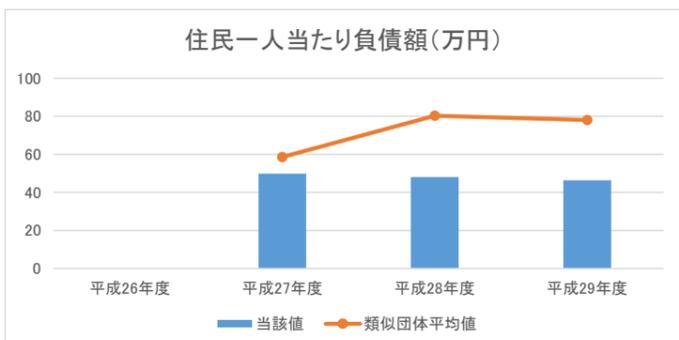
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		349,494	337,675	344,406
人口		9,175	9,113	9,073
当該値		38.1	37.1	38.0
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

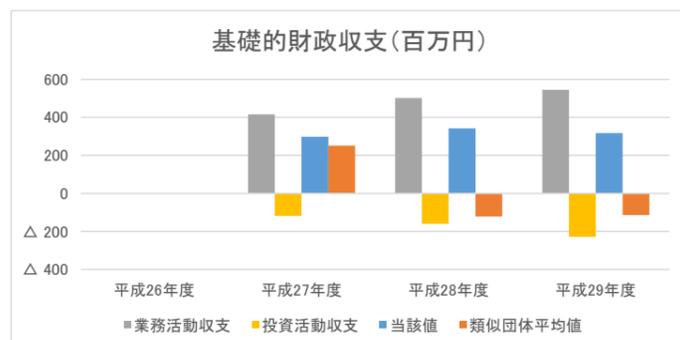
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		457,702	438,181	421,314
人口		9,175	9,113	9,073
当該値		49.9	48.1	46.4
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		416	502	545
投資活動収支 ※2		△ 118	△ 160	△ 228
当該値		298	342	317
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 112.9

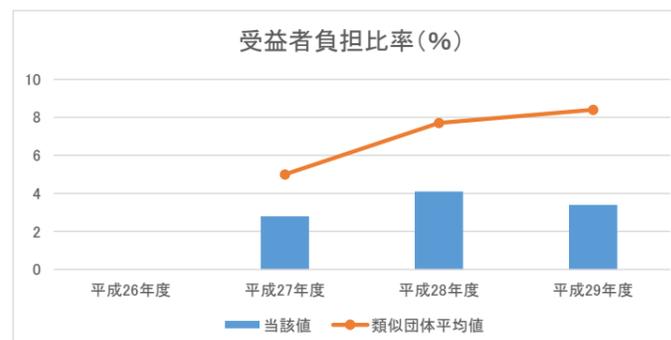
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		101	144	120
経常費用		3,576	3,517	3,557
当該値		2.8	4.1	3.4
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。当団体では、道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは比較的新しい施設が多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均が増加するなか、8.6%と減少傾向である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。純行政コストのうち2割を占める人件費は類似団体と同等程度である。引き続き人件費の抑制を図るため、新規採用や退職者補充、行財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。前年度から1.7万円減少し、徐々に負担額は減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については数年前より発行し続けており、今後も毎年借入れをする見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字分は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた分は赤字であった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各事業や公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度より減少はしたが引き続き、公共施設等の利用率の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川町  
 団体コード 204021

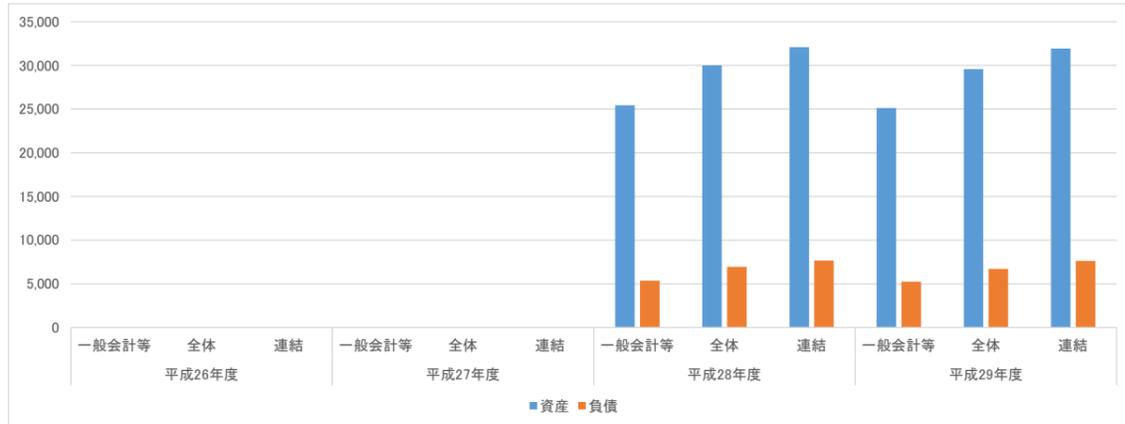
人口	13,399 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	72.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,096,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,440	25,129
	負債			5,365	5,255
全体	資産			30,003	29,585
	負債			6,937	6,709
連結	資産			32,099	31,938
	負債			7,673	7,624

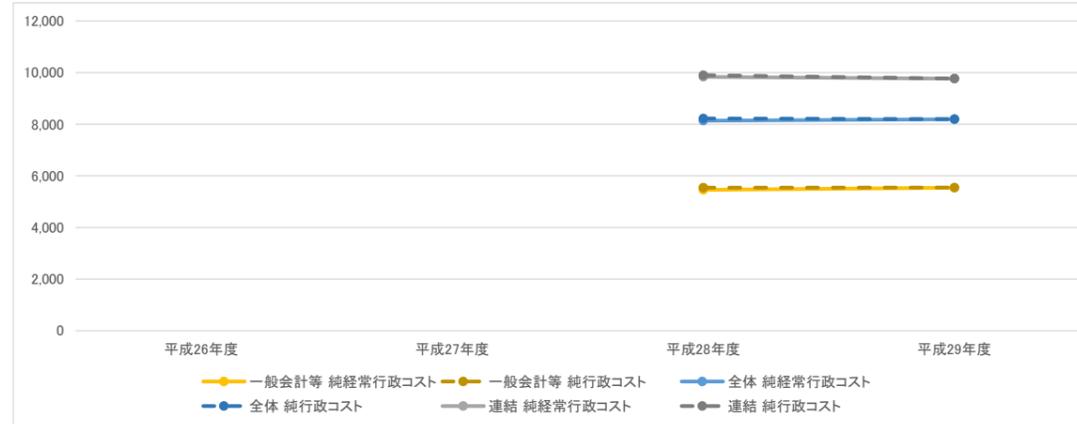


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から311百万円の減少(△1.2%)となった。主要因として、固定資産のうち、基金(その他)が減少しており、流動資産のうち、現金預金、財政調整基金が減少している。松川中学校の給食棟他改築事業が完了したことなどから、有形固定資産は微増している(+119百万円、+0.5%)が、改築事業の財源として公共施設等整備基金を250百万円、財政調整基金を65百万円取り崩したことなどにより、基金(その他)及び財政調整基金が減少した。また、資産合計額のうち、有形固定資産の割合が87.8%となっている。有形固定資産の減価償却率は51.2%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴ってくと考えられることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債について、負債総額のうち79.4%を占める地方債について、元利償還金額以上の地方債新規発行を行わないように努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。  
 ・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、一般会計等と同様のことが言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,458	5,542
	純行政コスト			5,544	5,547
全体	純経常行政コスト			8,138	8,193
	純行政コスト			8,224	8,198
連結	純経常行政コスト			9,834	9,765
	純行政コスト			9,900	9,770

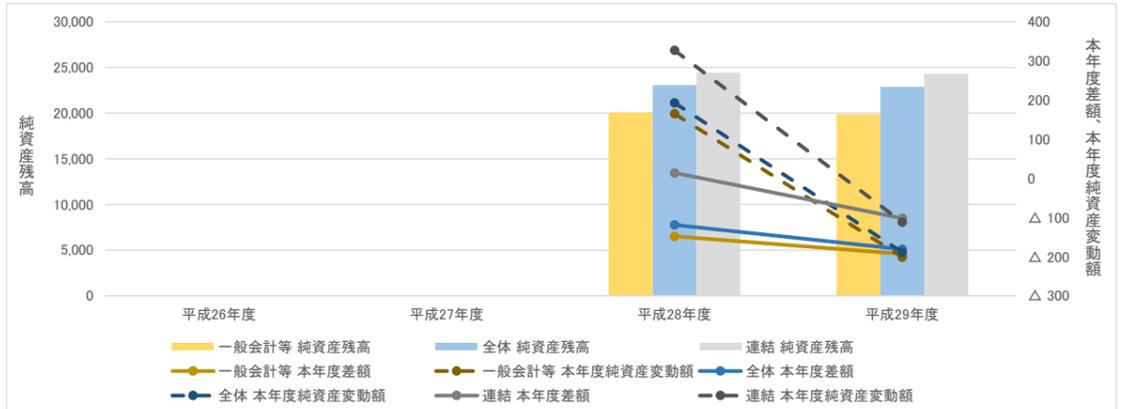


**分析:**  
 ・一般会計等における経常費用は5,693百万円となっており、そのうち業務費用が3,100百万円と、移転費用の2,592百万円を上回っている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等(2,299百万円)について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にあり、業務のスリム化(効率化)や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。また、移転費用のうち、社会保障給付(649百万円)は、高齢化の進展などにより、上昇していくと考えられる。  
 ・全体会計になると、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療にかかる特別会計が含まれ、保険給付等の支出が増えるため、社会保障給付の額が一般会計等に比べて2,590百万円増加し、3,239百万円となっていることなどがあり、純行政コストは8,198百万円となっている。  
 ・一部事務組合等を含めた連結会計においては、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が993百万円増の1,144百万円となっており、人件費等の業務費用が1,640百万円増の4,740百万円となっており、純行政コストは9,770百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 148	△ 193
	本年度純資産変動額			165	△ 201
	純資産残高			20,074	19,873
全体	本年度差額			△ 119	△ 181
	本年度純資産変動額			193	△ 189
	純資産残高			23,066	22,877
連結	本年度差額			14	△ 102
	本年度純資産変動額			327	△ 112
	純資産残高			24,426	24,314



**分析:**  
 ・一般会計等については、純行政コスト(5,547百万円)が税収等や国県等補助金の財源(5,354百万円)を上回っており、本年度差額は△193百万円となっており、さらに無償所管替等の資産が8百万円減少し、純資産額は201百万円減少している。  
 ・全体会計についても一般会計等と同様の傾向にあり、純行政コスト(8,198百万円)が財源(8,017百万円)を上回り、本年度差額は△181百万円となっており、無償所管替等の資産が8百万円減少し、純資産額は189百万円減少している。  
 ・連結会計については、純行政コスト(9,770百万円)が財源(9,668百万円)を上回っている状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			756	416
	投資活動収支			△ 830	△ 457
	財務活動収支			△ 50	△ 103
全体	業務活動収支			949	611
	投資活動収支			△ 967	△ 498
	財務活動収支			△ 117	△ 230
連結	業務活動収支			1,214	695
	投資活動収支			△ 1,429	△ 726
	財務活動収支			76	△ 47

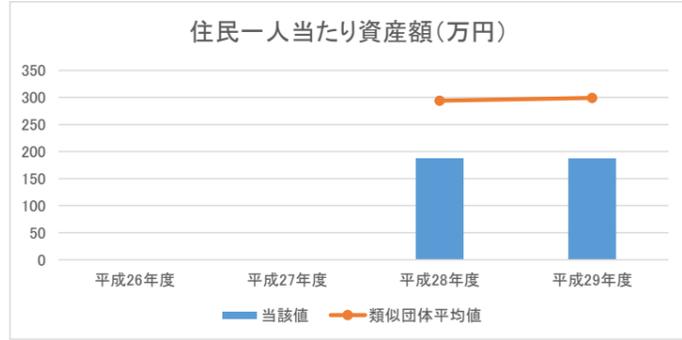


**分析:**  
 ・一般会計等については、業務活動収支を見ると、業務支出(4,830百万円)に対して業務収入(5,246百万円)が上回っている状況であるものの、投資活動収支は、△457百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行が、元利償還金を下回ったため、△103百万円となった。本年度末資金残高は318百万円であり、前年度末に比べて144百万円の減少となった。  
 ・全体会計、連結会計についても、本年度資金収支がそれぞれ△117百万円、△78百万円となっており、前年度末資金残高から減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

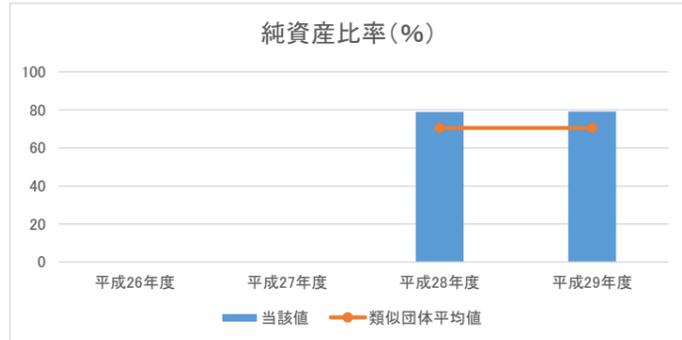
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,543,968	2,512,867
人口			13,549	13,399
当該値			187.8	187.5
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

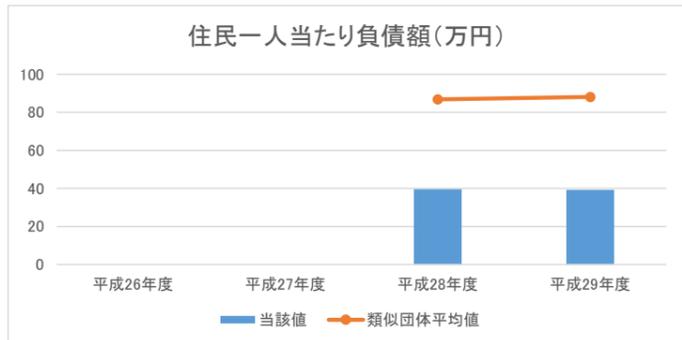
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,074	19,873
資産合計			25,440	25,129
当該値			78.9	79.1
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

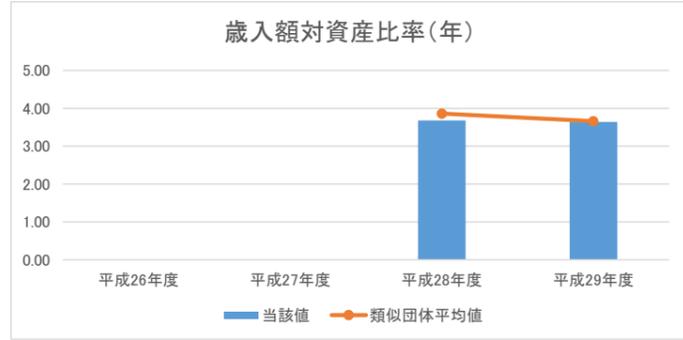
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			536,520	525,543
人口			13,549	13,399
当該値			39.6	39.2
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

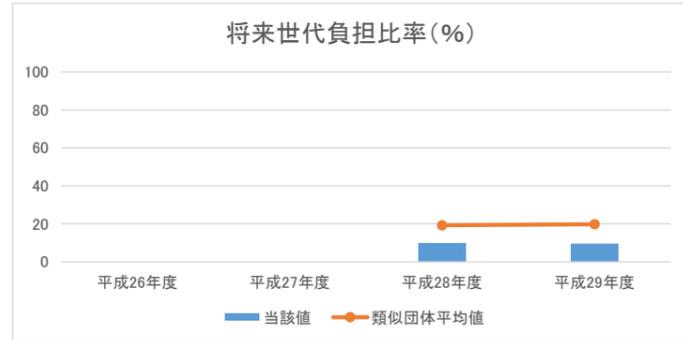
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,440	25,129
歳入総額			6,914	6,909
当該値			3.68	3.64
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,191	2,125
有形・無形固定資産合計			21,957	22,080
当該値			10.0	9.6
類似団体平均値			19.3	19.8

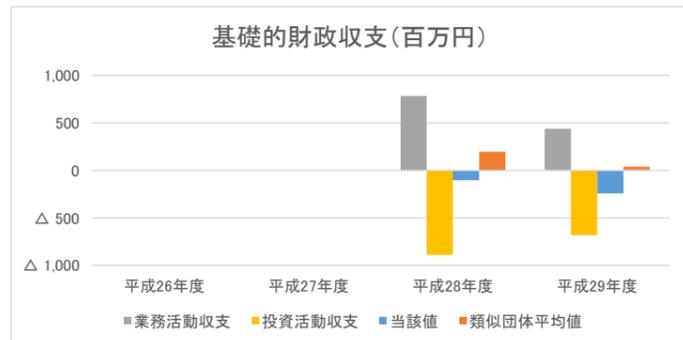
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			784	439
投資活動収支 ※2			△887	△680
当該値			△103	△241
類似団体平均値			195.5	39.7

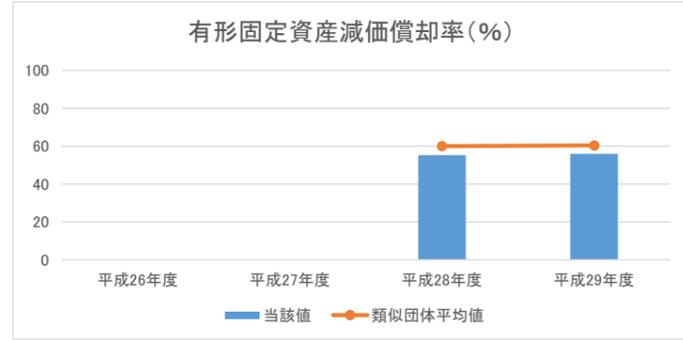
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			21,562	22,234
有形固定資産 ※1			39,059	39,793
当該値			55.2	55.9
類似団体平均値			60.0	60.4

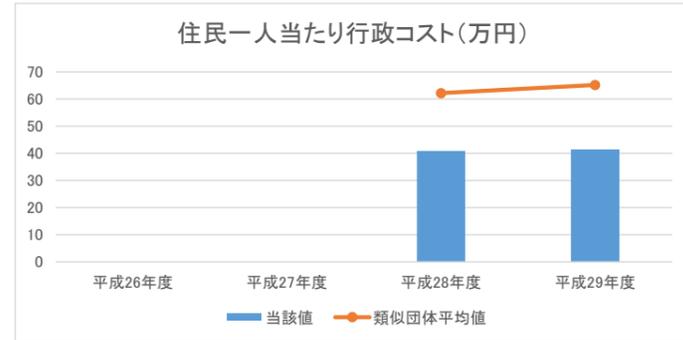
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

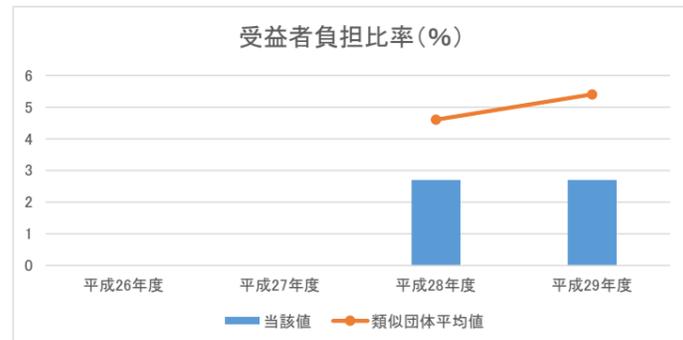
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			554,380	554,658
人口			13,549	13,399
当該値			40.9	41.4
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			151	151
経常費用			5,609	5,693
当該値			2.7	2.7
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているのに対して、歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度となっている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ5%程度下回っており、これまでも改修・改築等を行ってきた施設等があることから、類似団体に比べ有形固定資産が比較的新しいということが言える。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約複合化などを含めた検討を行う必要があるとあり、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産管理に努めていくことが求められている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきている経過があるためである。

・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ大きく下回っている。

・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないように個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、物件費は対前年度で大きく上昇している。近年増加傾向にある各種システム関連経費や臨時職員の増員などが要因であると分析する。各種システムについては、「ICT最適化計画」を基に、過剰な経費がかからないように努める。

・社会保障給付などは高齢化などの影響で今後は伸びていくことが予想できるため、伴って行政コスト全体も上昇していくことが予測できる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。今後も、償還額以上の新規地方債の発行を可能な限り抑制するなど、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回ったため、△241百万円となっている。類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、中学校給食棟他改築事業などの大型公共施設整備を行ったためである。投資活動収支については、新規事業については優先度の高い事業に限定すること、できるだけ税などの自主財源の範囲のなかで投資活動を実施するなどして、基礎的財政収支の赤字分縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する住民の直接負担は低くなっている。同時に、経常費用に対しての税率等の財源充当率が高いということも言える。経常経費の削減とともに、受益者負担の適正化が求められている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高森町  
 団体コード 204030

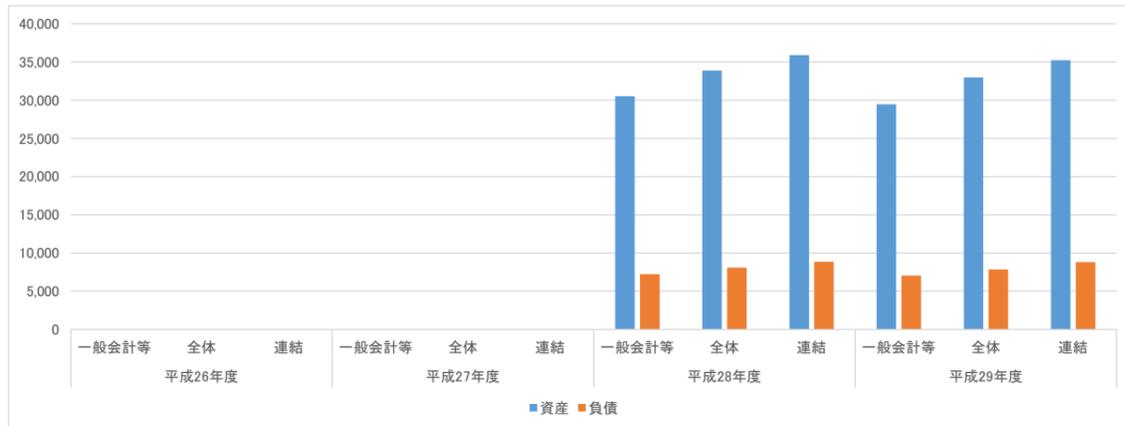
人口	13,199 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	45.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,926.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	102.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,533	29,458
	負債			7,231	7,062
全体	資産			33,877	32,967
	負債			8,083	7,862
連結	資産			35,899	35,237
	負債			8,856	8,809

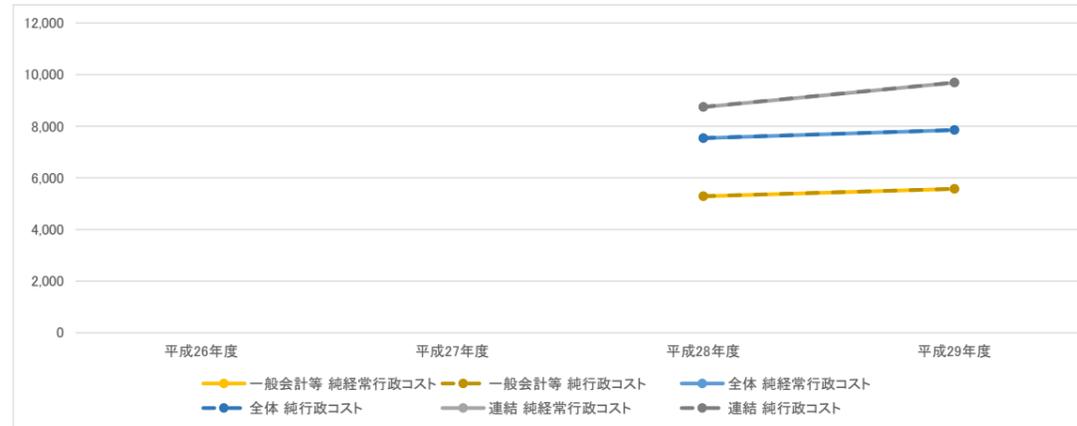


**分析:**  
 ・一般会計においては、総資産額が29,458百万円となっており、前年度比で1,075百万円の減少(-3.5%)となっているが、試算の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったものである。負債は7,062百万円となっており、前年度比で169百万円の減、2.3%の微減である。現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が93%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり反映されていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,286	5,574
	純行政コスト			5,292	5,575
全体	純経常行政コスト			7,537	7,852
	純行政コスト			7,543	7,854
連結	純経常行政コスト			8,740	9,689
	純行政コスト			8,749	9,691

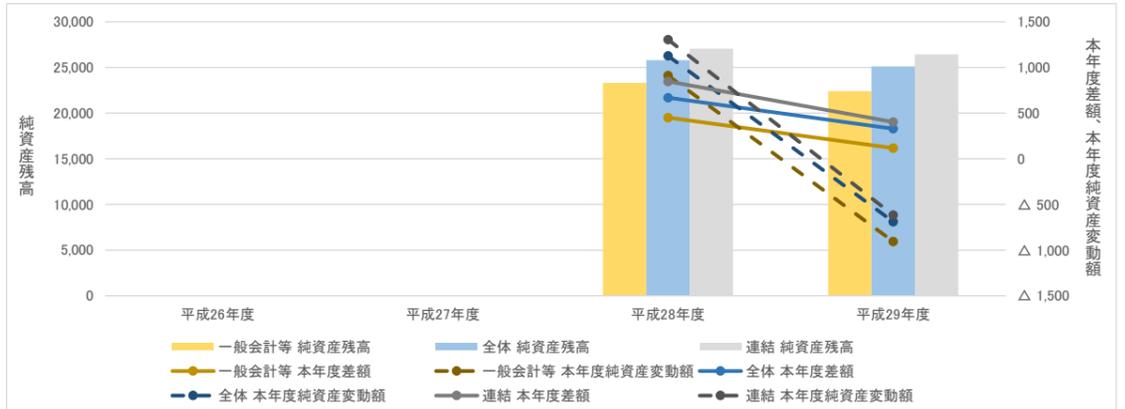


**分析:**  
 ・一般会計においては、純経常行政コストは5,574百万円となっているおり、そのうち人件費等の業務費用は3,321百万円、減価償却を含む物件費等が2,538百万円、ついで、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,433百万円となっている。高齢化の進展などにより、今後はさらに社会保障給付費の全体を占める割合が高い傾向となるが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。  
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり反映されていない。  
 ・広域連合や一部事務組合、まちづくり振興公社等を加えた連結では、純経常行政コストが10.9%の増であり、一般会計や全体に比べ高くなっている。連結の経常費用8,283百万円のうち、移転費用(4,675百万円)が人件費等の業務費用(3,607百万円)を上回っており、一般会計以上に社会保障給付費の全体を占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			451	117
	本年度純資産変動額			911	△ 906
	純資産残高			23,302	22,396
全体	本年度差額			669	329
	本年度純資産変動額			1,127	△ 689
	純資産残高			25,794	25,105
連結	本年度差額			847	403
	本年度純資産変動額			1,305	△ 616
	純資産残高			27,043	26,427



**分析:**  
 ・一般会計においては、純資産残高が22,396百万円となっている。純行政コスト(5,575百万円)が税収等の財源(5,693百万円)を下回っている。本年度は、社会資本整備や地方創生拠点整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり、反映されていない。  
 ・広域連合や一部事務組合、まちづくり振興公社等を加えた連結においても、一般会計と同じく純行政コスト(7,854百万円)が税収等の財源(8,183百万円)を下回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,240	830
	投資活動収支			△ 1,447	△ 474
	財務活動収支			189	△ 258
全体	業務活動収支			1,466	1,090
	投資活動収支			△ 1,503	△ 664
	財務活動収支			184	△ 263
連結	業務活動収支			1,579	1,133
	投資活動収支			△ 1,792	△ 879
	財務活動収支			359	△ 74



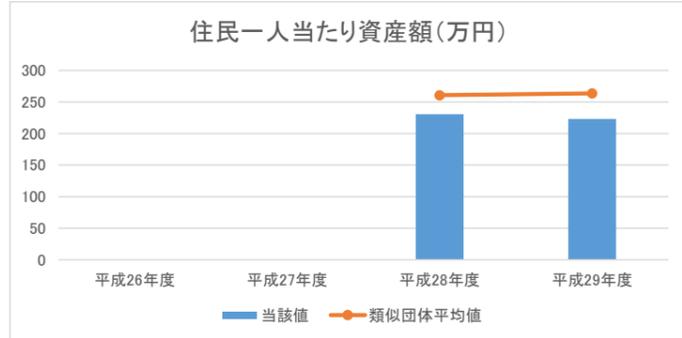
**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支が830百万円、投資活動収支がマイナス474百万円、財務活動収支がマイナス258百万円となっている。近年は地方債の償還額が地方債発行額を上回らない(返す以上に借りない)方針の下、財務活動を行っている。地方債の償還は進んでおり、基金の繰入は行いつつ、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。  
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、現在下水道会計が公営企業会計へ移行中であり、反映されていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

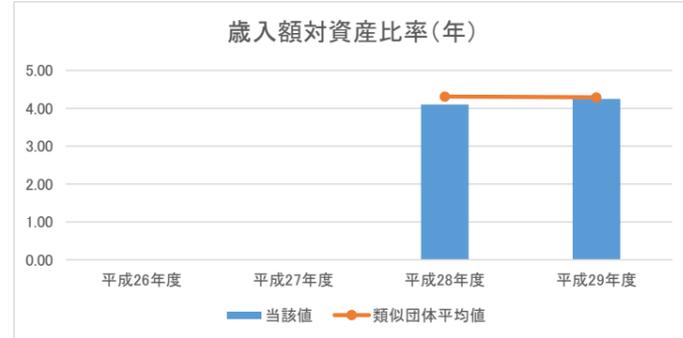
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,053,276	2,945,793
人口			13,245	13,199
当該値			230.5	223.2
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

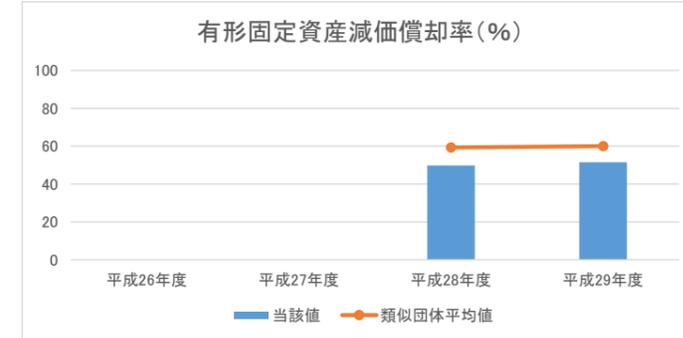
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,533	29,458
歳入総額			7,439	6,935
当該値			4.10	4.25
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,830	21,751
有形固定資産 ※1			41,856	42,211
当該値			49.8	51.5
類似団体平均値			59.3	60.0

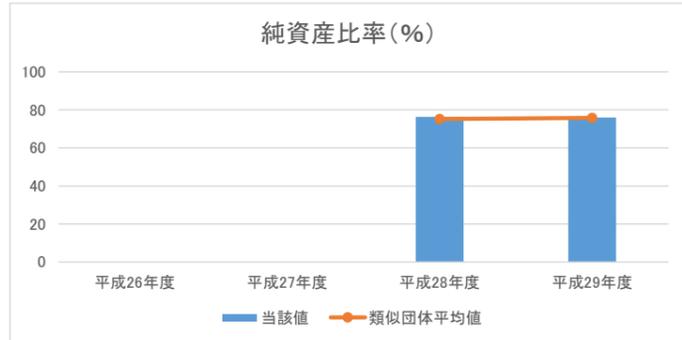
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

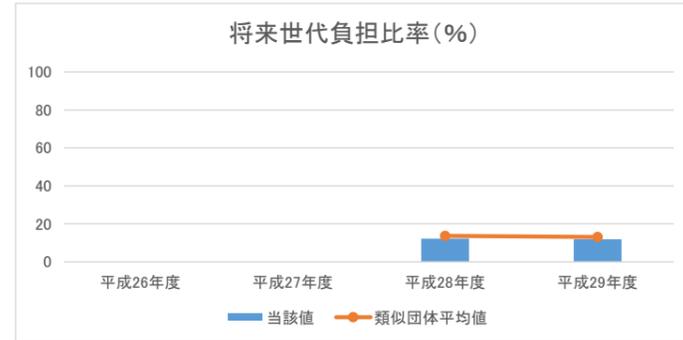
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,302	22,396
資産合計			30,533	29,458
当該値			76.3	76.0
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,489	3,252
有形・無形固定資産合計			28,679	27,221
当該値			12.2	11.9
類似団体平均値			13.7	13.1

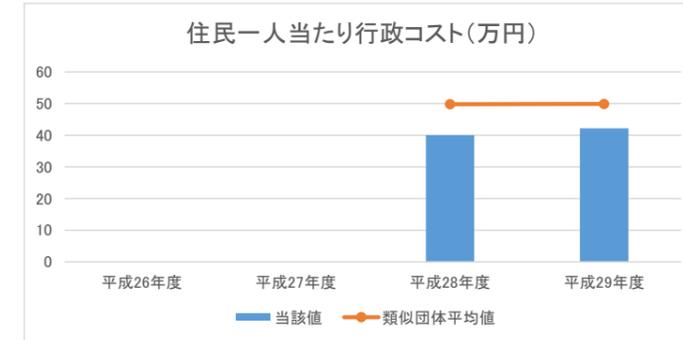
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

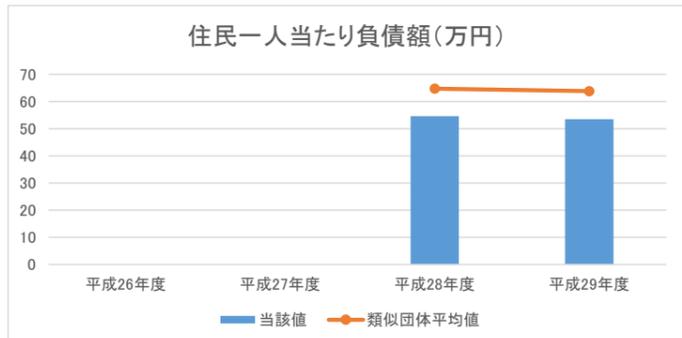
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			529,209	557,545
人口			13,245	13,199
当該値			40.0	42.2
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

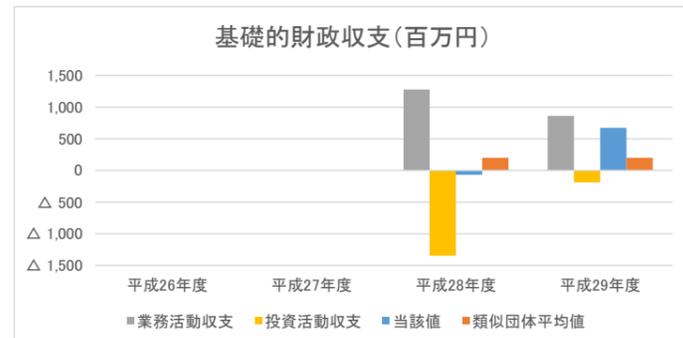
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			723,092	706,198
人口			13,245	13,199
当該値			54.6	53.5
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,277	859
投資活動収支 ※2			△1,345	△187
当該値			△68	672
類似団体平均値			200.0	199.5

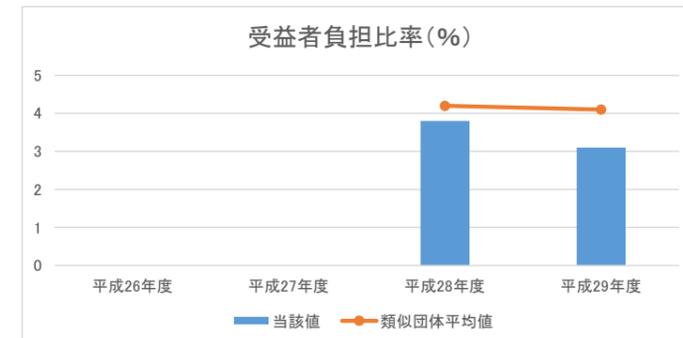
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			206	181
経常費用			5,492	5,755
当該値			3.8	3.1
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は223.2万円、歳入額対資産比率は4.25年、有形固定資産減価償却率は51.5%となっており、いずれも前年並みである。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の原価償却率は類似団体と比較して低い傾向にある。現在策定中の町内施設を対象とした個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は76.0%、将来世代の負担比率は11.9%となっている。現在策定中の町内施設を対象とした個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。今後将来世代負担比率の増加を抑えるため、発行額が償還額を上回ることのないようにするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは42.2万円と、前年に引き続き類似団体と比較しても低い傾向にあり、純行政コストを占める人件費の割合も13%と低いが、直営で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討や、行財政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人あたりの負債額が53.5万円と昨年に引き続き類似団体よりは低い傾向にあり、起債の償還は進んでいるものの、実質公債費比率は長野県内で最も高い状況が続いている。個別施設計画を加味した中長期の財政シミュレーションを早期に作成するとともに、来年度以降も「発行額が償還額を上回らない」方針の下、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担率は3.1%と、前年比マイナス0.7%となっており、類似団体と比較しても低い傾向にあるが、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や現在策定中の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿南町  
 団体コード 204048

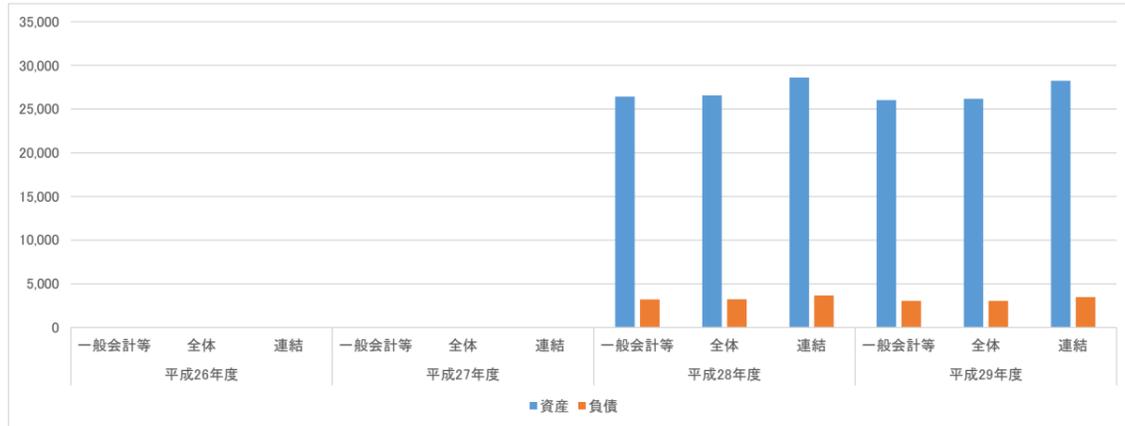
人口	4,724 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	123.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,566,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,440	26,020
	負債			3,217	3,048
全体	資産			26,570	26,183
	負債			3,228	3,049
連結	資産			28,616	28,247
	負債			3,650	3,485

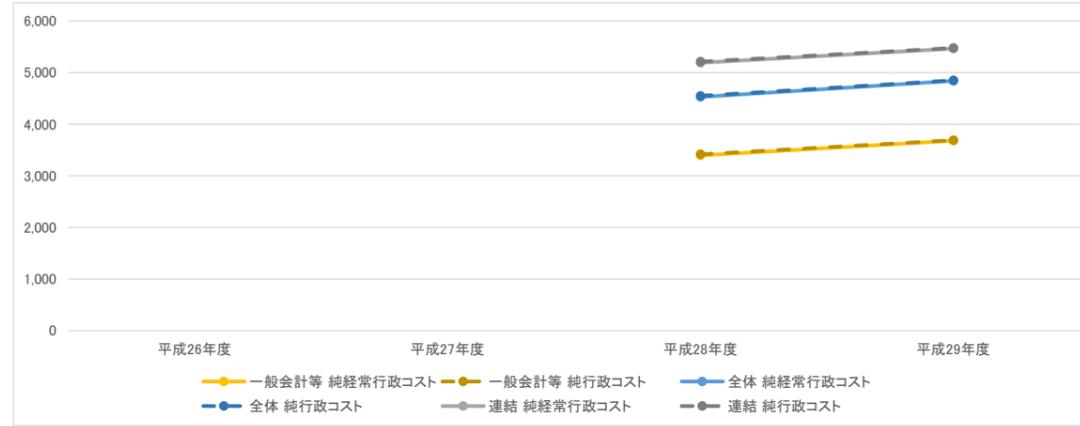


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が26,020百万円となった。金額が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産が9,698百万円、インフラ資産が12,140百万円の合計21,838百万円である。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されているものの合計3,567百万円が計上されている。これらを合わせると25,405百万円となり、総資産に占める割合は、97.6%となる。  
 全体会計においては、水道及び下水道事業が法適化移行中である。これらの特別会計の資産が合算されていないこともあり、総資産は微増の26,183百万円となっている。特別会計の基金が合算されていることが増加要因である。  
 連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は28,247百万円であり、負債総額は3,485百万円、差引の純資産は24,762百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,396	3,681
	純行政コスト			3,417	3,692
全体	純経常行政コスト			4,528	4,840
	純行政コスト			4,549	4,851
連結	純経常行政コスト			5,191	5,465
	純行政コスト			5,212	5,477

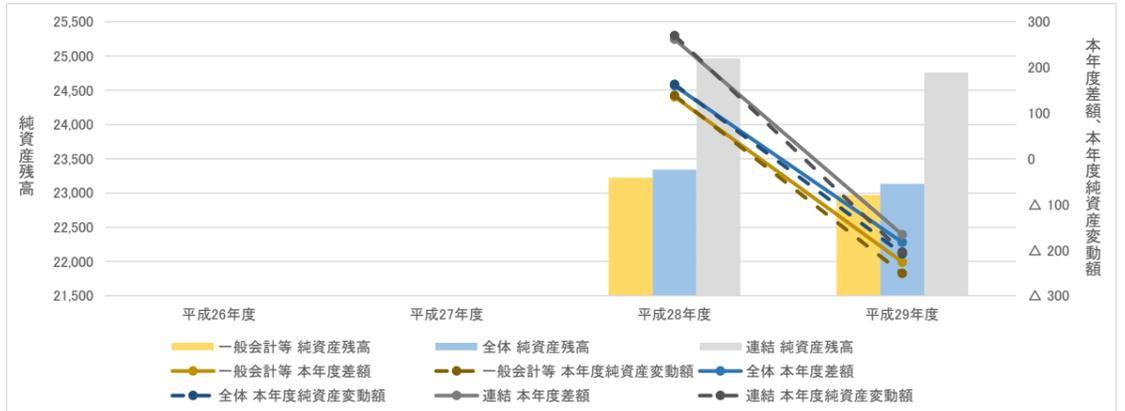


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,751百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,017百万円)であり、純行政コスト(3,692百万円)の54.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体会計については、水道会計、下水道会計は法適化移行中であり、数値に含まれていないため、水道料金等の使用料及び手数料は含まれていない。全体会計の純行政コストは4,851百万円となっており、1,159百万円増加しているが、主な要因は、特別会計である国民健康保険や後期高齢者医療保険、介護保険の負担金である補助金が増加しているものである。  
 連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,001百万円多くなっている一方、人件費が700百万円多くなっているなど、経常費用が1,626百万円多くなり、純行政コストは626百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			136	△ 226
	本年度純資産変動額			139	△ 251
	純資産残高			23,223	22,972
全体	本年度差額			160	△ 183
	本年度純資産変動額			163	△ 208
	純資産残高			23,342	23,134
連結	本年度差額			262	△ 166
	本年度純資産変動額			270	△ 204
	純資産残高			24,965	24,762



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,466百万円)が純行政コスト(3,692百万円)を下回ったことから、本年度差額は△226百万円となり、純資産残高は22,972百万円となり前年度比251百万円の減少となった。新規取得資産の増加より、減価償却による資産の減少が大きく財源も減少したため、当年度においては減少している。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が715百万円多くなり、本年度差額は△183百万円となり、純資産残高は23,134百万円となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が642百万円多くなり、本年度差額は△166百万円となり、純資産残高は24,762百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			989	774
	投資活動収支			△ 889	△ 538
	財務活動収支			△ 53	△ 217
全体	業務活動収支			1,013	813
	投資活動収支			△ 904	△ 567
	財務活動収支			△ 64	△ 226
連結	業務活動収支			1,111	834
	投資活動収支			△ 1,086	△ 672
	財務活動収支			10	△ 143



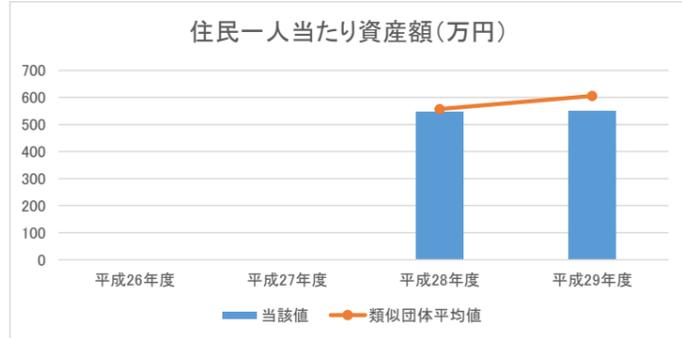
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は774百万円であったが、投資活動収支については、△538百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△217百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、246百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等や国県等からの補助金の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より39百万円多い813百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より29百万円増加し、△567百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、248百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

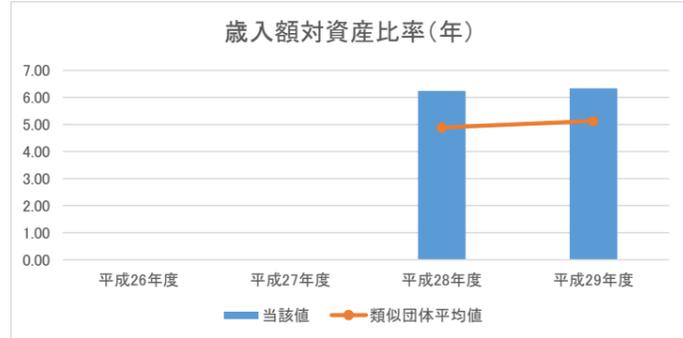
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,644,001	2,602,028
人口			4,831	4,724
当該値			547.3	550.8
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

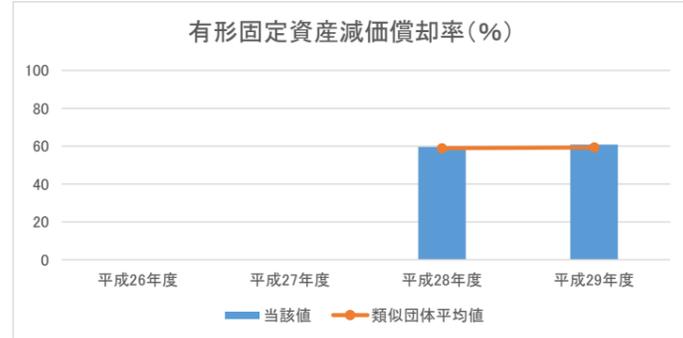
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,440	26,020
歳入総額			4,238	4,102
当該値			6.24	6.34
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,011	30,920
有形固定資産 ※1			50,368	50,821
当該値			59.6	60.8
類似団体平均値			58.9	59.3

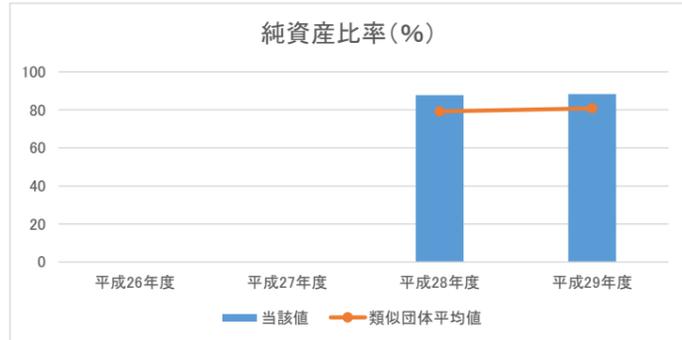
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

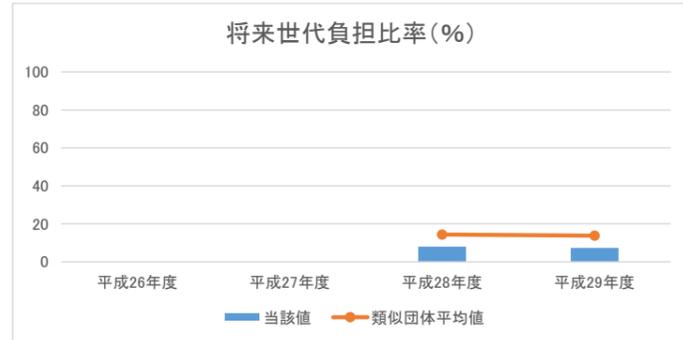
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,223	22,972
資産合計			26,440	26,020
当該値			87.8	88.3
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,807	1,649
有形・無形固定資産合計			22,672	22,138
当該値			8.0	7.4
類似団体平均値			14.4	13.8

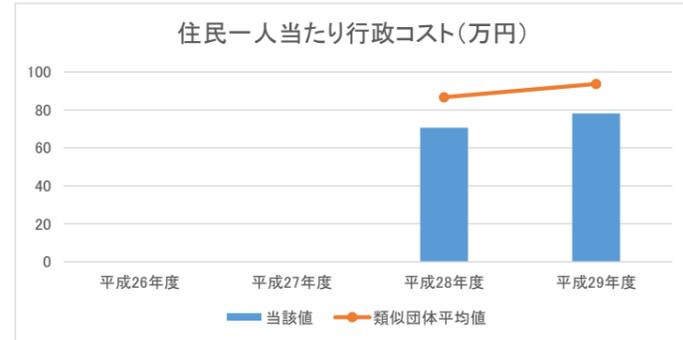
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

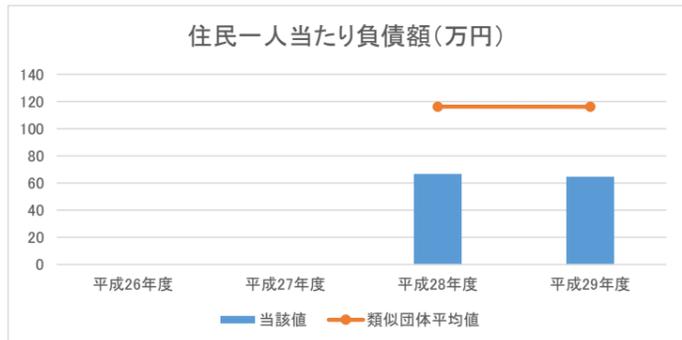
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			341,737	369,233
人口			4,831	4,724
当該値			70.7	78.2
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

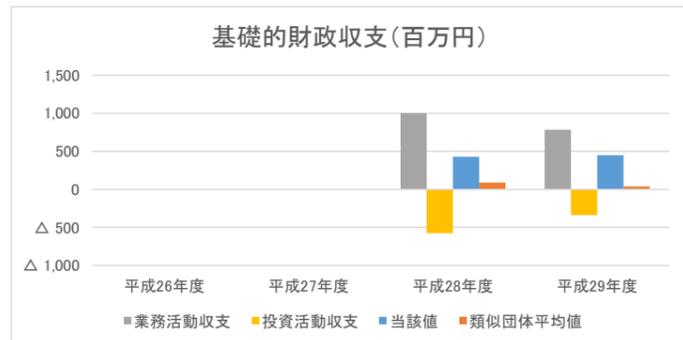
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			321,704	304,824
人口			4,831	4,724
当該値			66.6	64.5
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,004	786
投資活動収支 ※2			△ 574	△ 336
当該値			430	450
類似団体平均値			90.0	38.9

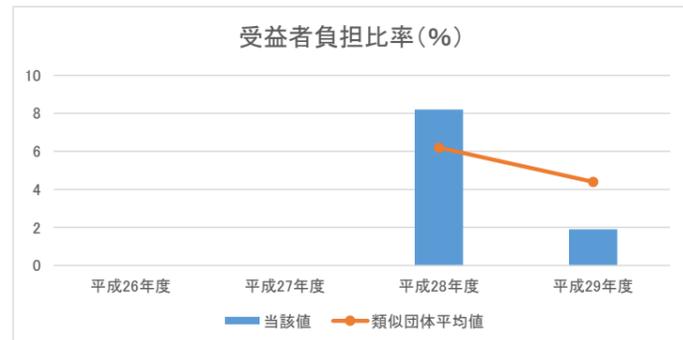
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			304	70
経常費用			3,700	3,751
当該値			8.2	1.9
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還は進んでいるものの税金等が純行政コストを下回ったことから純資産が減少している。また、将来負担比率が類似団体平均値を上回っていることから、地方債の償還が進んでいると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。職員の新陳代謝や定員管理により人件費が抑制されていることが要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。また、基礎的財政収支も類似団体平均値を大きく上回っており、行政コスト及び必要な投資を、税金等と国県からの補助金で賄えており、また、余剰分で地方債の償還が進んでいると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より大きく下回っている。これは、行政サービスに対する対価が大きいというより、1人当たり行政コストが低いことから、全体的に行政コストが抑制されているためと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿智村  
 団体コード 204072

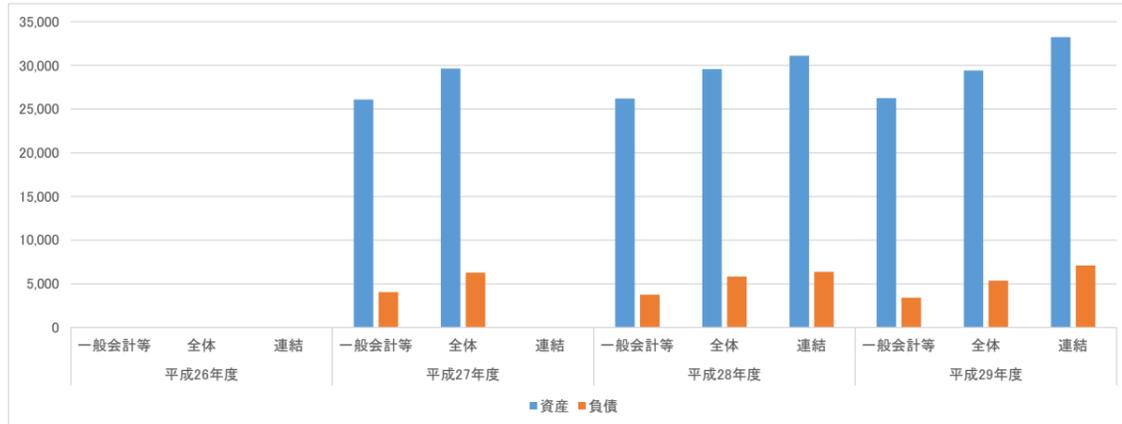
人口	6,576 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	214.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,662.267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		26,097	26,217	26,262
	負債		4,050	3,743	3,410
全体	資産		29,653	29,589	29,413
	負債		6,287	5,836	5,358
連結	資産			31,106	33,248
	負債			6,365	7,090

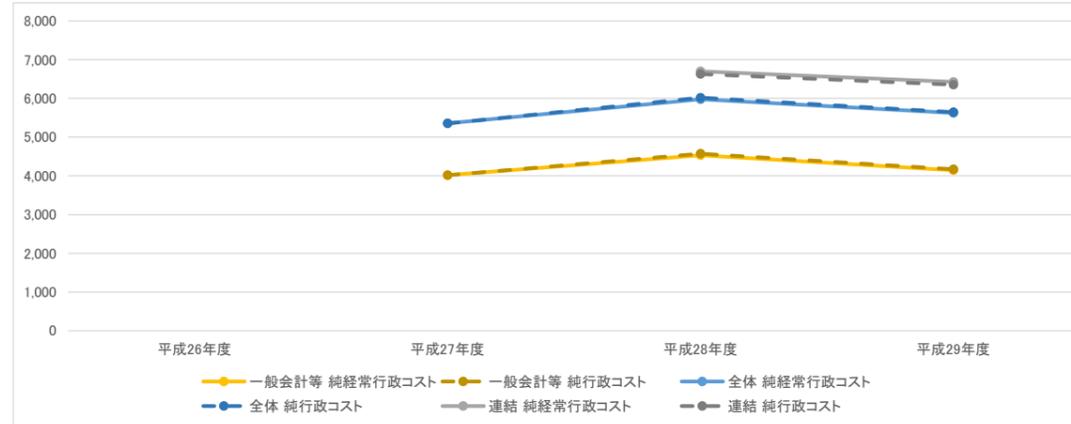


**分析:**  
 資産総額について、一般会計等で前年度末から45百万円の増加(+0.2%)、全体で前年度末から176百万円の減少(△0.6%)となった。増額の要因として、一般会計の基金(固定資産)について、公共施設整備基金への積立等により181百万円増加したことが挙げられる。一方、事業用資産(建物)については、保育園整備事業等の実施による資産の取得を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から271百万円減少している。負債総額について、一般会計等で前年度末から333百万円の減少(△8.9%)、全体で前年度末から478百万円の減少(△8.2%)となった。減額の要因として、前年度まで行われてきた繰上償還による影響や例年に比べ地方債の発行額が少なかったため、地方債(固定負債)において307百万円、1年内償還予定地方債(流動負債)において114百万円減少したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,019	4,532	4,147
	純行政コスト		4,016	4,573	4,171
全体	純経常行政コスト		5,357	5,979	5,623
	純行政コスト		5,354	6,020	5,647
連結	純経常行政コスト			6,699	6,427
	純行政コスト			6,629	6,354

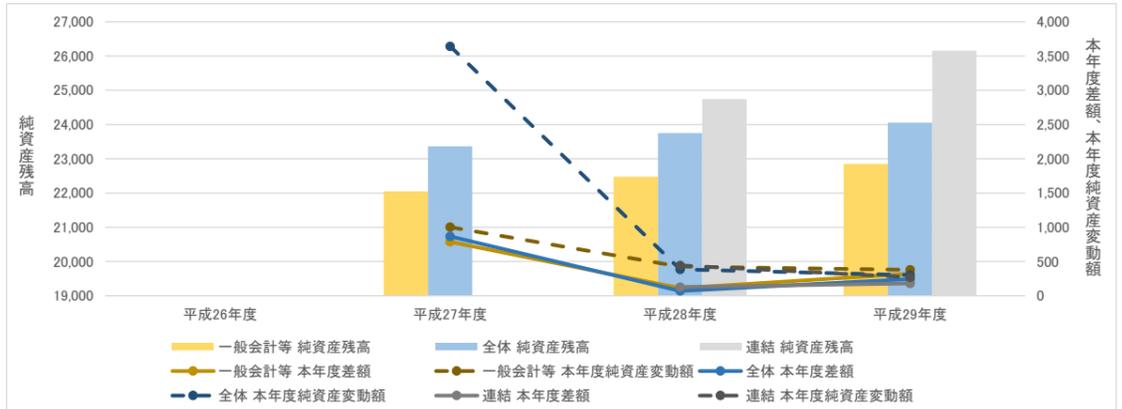


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が4,451百万円となり、前年度比369百万円の減少(△7.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,737百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,714百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(932百万円、前年度比+50百万円)であり、純行政コストの20.9%を占めている。純行政コストが減少した要因として、維持補修費が前年度比218百万円減額となっていることが挙げられる。今後は、公共施設の老朽化に伴い経費の増加が見込まれる中で、適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		788	111	323
	本年度純資産変動額		1,002	426	379
	純資産残高		22,048	22,474	22,852
全体	本年度差額		867	70	245
	本年度純資産変動額		3,643	387	302
	純資産残高		23,366	23,753	24,055
連結	本年度差額		127	181	
	本年度純資産変動額			443	271
	純資産残高			24,741	26,158

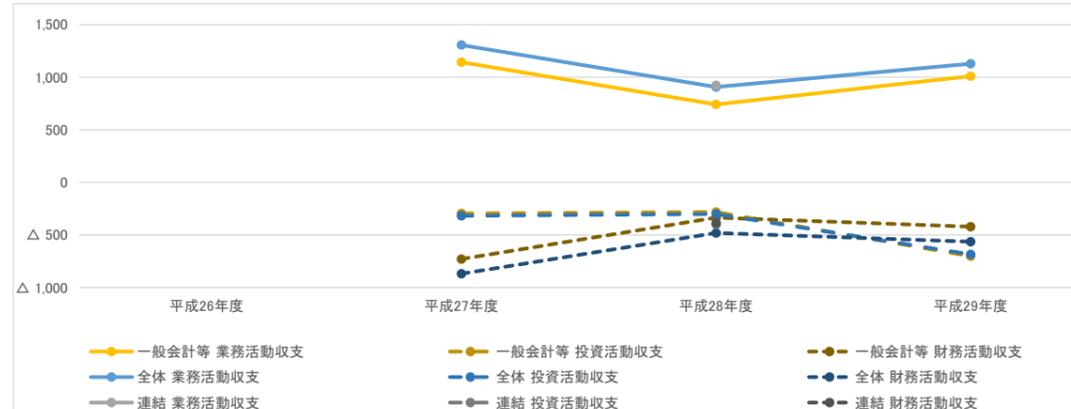


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,494百万円)が純行政コスト(4,171百万円)を上回ったことから、本年度差額は323百万円(前年度比+212百万円)となり、純資産残高は379百万円の増加となった。全体においても、同程度の伸び率である。今後も税収の安定的な確保に向けて、庁内全体で協力して徴収業務に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,143	741	1,010
	投資活動収支		△ 296	△ 282	△ 702
	財務活動収支		△ 729	△ 335	△ 421
全体	業務活動収支		1,306	907	1,128
	投資活動収支		△ 319	△ 301	△ 685
	財務活動収支		△ 869	△ 481	△ 564
連結	業務活動収支			923	
	投資活動収支			△ 401	
	財務活動収支			△ 386	



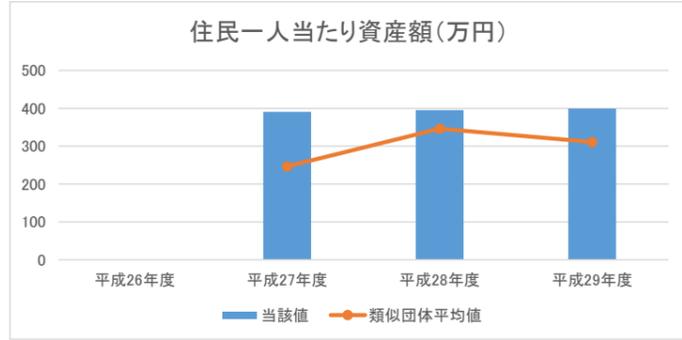
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が1,010百万円であったが、投資活動収支について公共施設整備基金への積立等を行ったことから△702百万円となった。財務活動収支についても、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△421百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から112百万円減少し、559百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

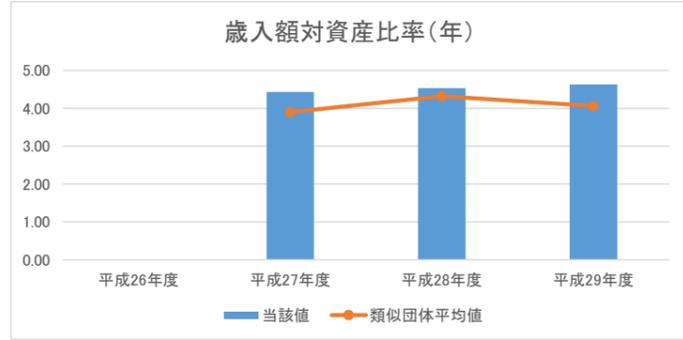
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,609,726	2,621,677	2,626,188
人口		6,682	6,639	6,576
当該値		390.6	394.9	399.4
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

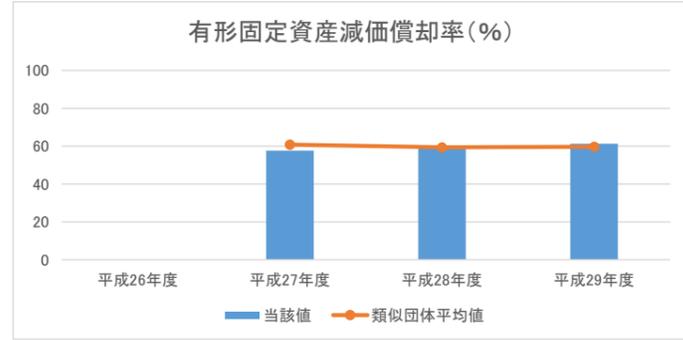
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		26,097	26,217	26,262
歳入総額		5,895	5,789	5,671
当該値		4.43	4.53	4.63
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		17,415	18,013	18,672
有形固定資産 ※1		30,255	30,318	30,479
当該値		57.6	59.4	61.3
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

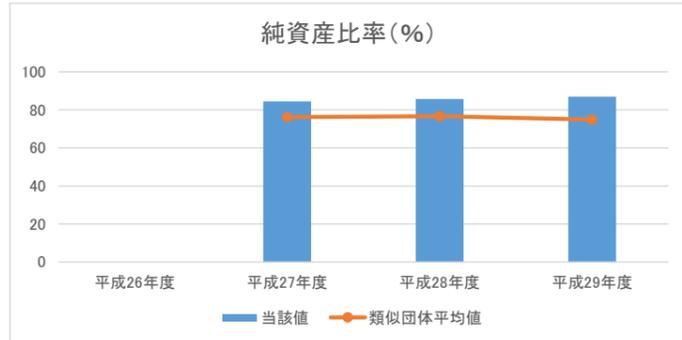
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

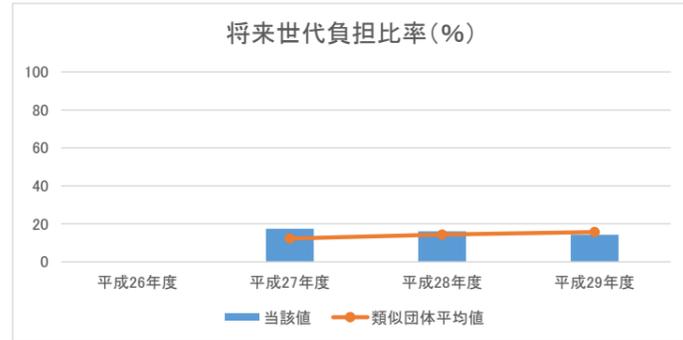
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		22,048	22,474	22,852
資産合計		26,097	26,217	26,262
当該値		84.5	85.7	87.0
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,404	3,098	2,708
有形・無形固定資産合計		19,562	19,232	18,874
当該値		17.4	16.1	14.3
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

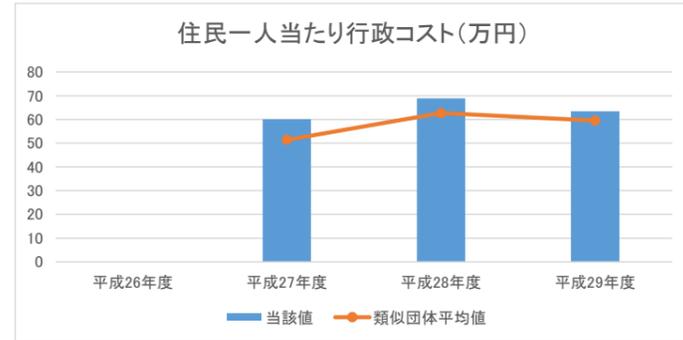
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

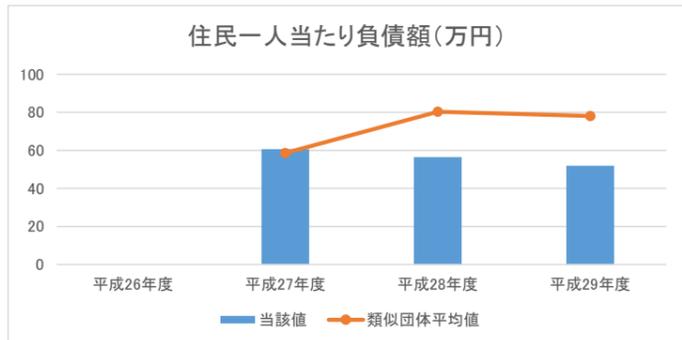
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		401,639	457,250	417,134
人口		6,682	6,639	6,576
当該値		60.1	68.9	63.4
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

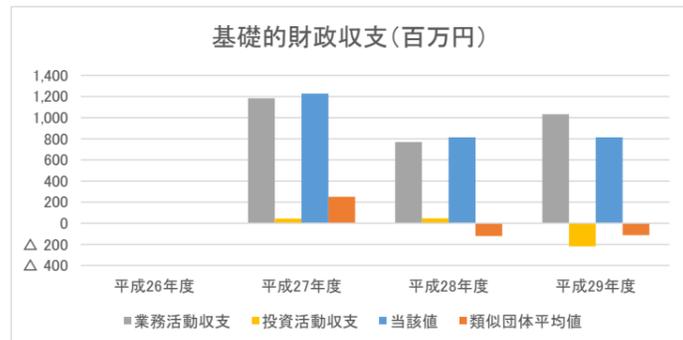
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		404,972	374,307	340,967
人口		6,682	6,639	6,576
当該値		60.6	56.4	51.9
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,182	768	1,031
投資活動収支 ※2		45	46	△ 218
当該値		1,227	814	813
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 112.9

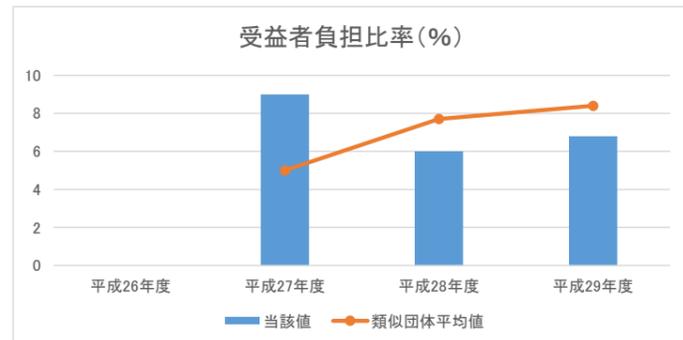
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		398	288	304
経常費用		4,417	4,820	4,451
当該値		9.0	6.0	6.8
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度までに村内各施設毎の個別施設計画を策定して、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産総額が前年度末から増額したことに加え、負債総額が前年度末から減額したことにより、純資産比率は年々増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が前年度より減少している要因として、繰上償還の影響や新規地方債の発行額を抑えたことが挙げられる。今後も、新規に発行する地方債については必要最低限にとどめ、将来世代の負担抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べると減少しているものの、類似団体平均を上回っている。本村では、合併前に旧市町毎に整備した小学校や保育園について、合併後も継続している状況であり、施設整備費及び人件費等が、類似団体と比べて、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後は児童、生徒数の減少が見込まれる中で、住民の要望も踏まえつつあり方を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、年々減少しており、類似団体平均を大きく下回っている状況である。将来世代負担率が減少している事と同様に、繰上償還の影響や新規地方債の発行額が少なかったことが要因と考えられる。今後も、新規に発行する地方債については必要最低限にとどめるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べると増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、832百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、70百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等について、使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減にも努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県平谷村

団体コード 204099

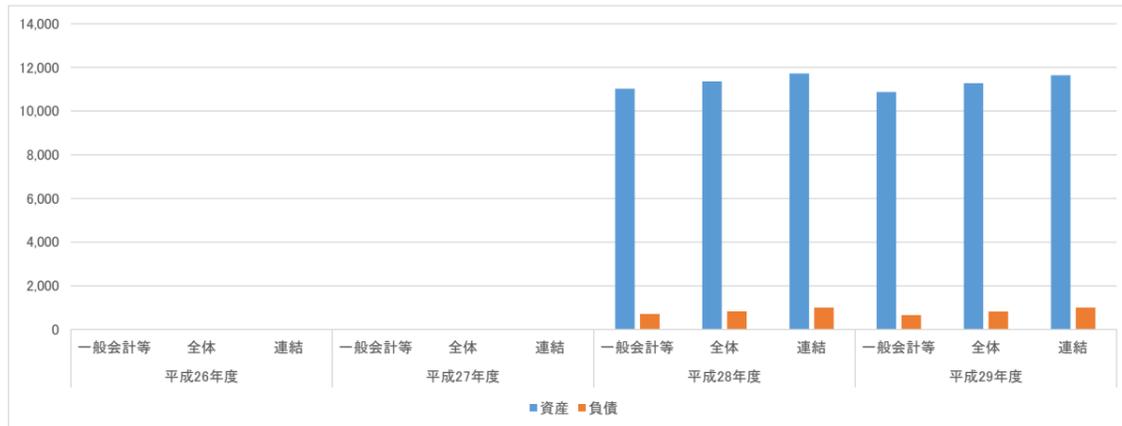
人口	433 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15 人
面積	77.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	604,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,027	10,875
	負債			711	657
全体	資産			11,360	11,280
	負債			834	820
連結	資産			11,722	11,644
	負債			999	1,001

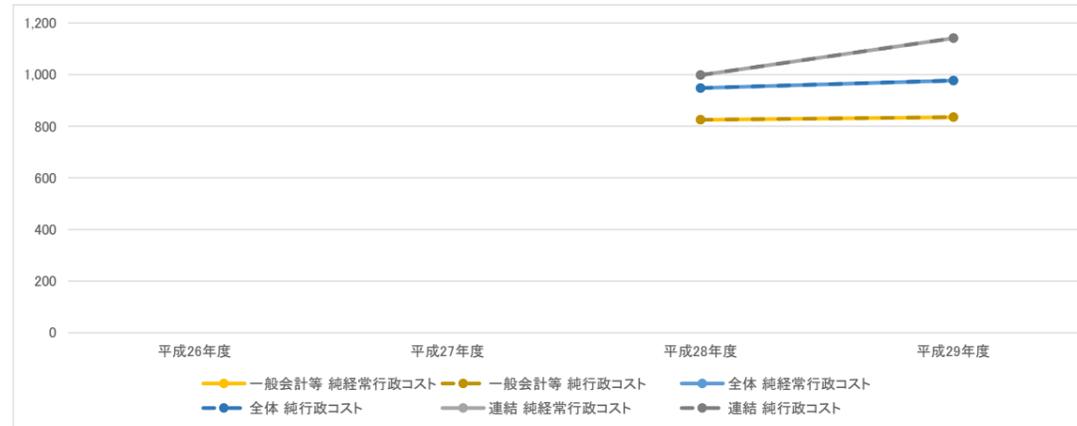


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から152百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、臨時財政対策債の繰上償還のために財政調整基金を取り崩したことにより、基金(流動資産)が131百万円減少した。負債総額は前年度末から54百万円の減少(-7%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、臨時財政対策債の繰上償還により34百万円減少した。簡易水道会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から80百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から14百万円減少(-2%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて405百万円多くなる。負債総額も水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、163百万円多くなっている。  
 西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から78百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から2百万円増加(0.2%)した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有しているし尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて769百万円多くなる。負債総額は長野県市町村総合事務組合の退職手当準備金等があることから、344百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			825	835
	純行政コスト			825	835
全体	純経常行政コスト			948	977
	純行政コスト			948	977
連結	純経常行政コスト			998	1,141
	純行政コスト			998	1,141

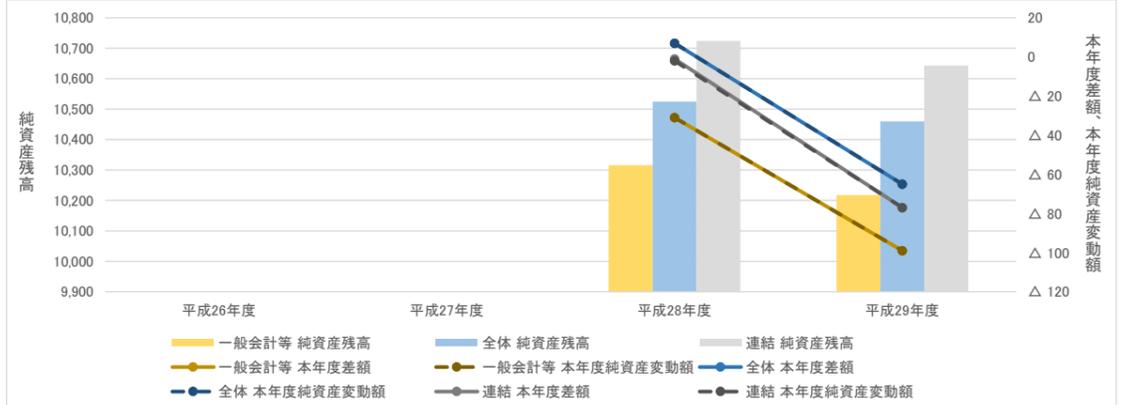


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は901百万円となり、前年度比5百万円の増加(0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は624百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は277百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(480百万円、前年度比-27百万円)であり、純行政コストの57.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が241百万円多くなっている。一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が43百万円多くなり、純行政コストは142百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が609百万円多くなっている。一方で人件費は187百万円多くなっているなど、経常費用が914百万円多くなり、純行政コストは306百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 31	△ 99
	本年度純資産変動額			△ 31	△ 99
	純資産残高			10,316	10,218
全体	本年度差額			7	△ 65
	本年度純資産変動額			7	△ 65
	純資産残高			10,525	10,460
連結	本年度差額			△ 1	△ 77
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 77
	純資産残高			10,724	10,643

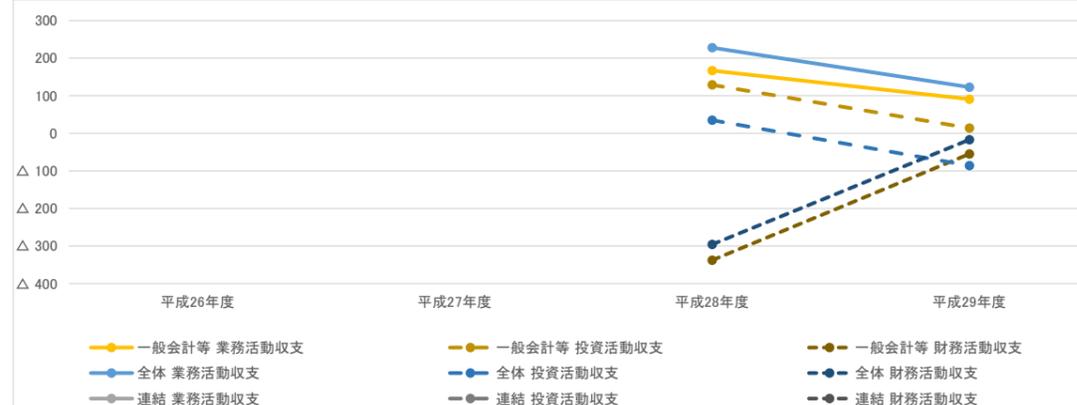


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(658百万円)が純行政コスト(835百万円)を下回っており、本年度差額は▲99百万円となり、純資産残高は98百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で5%の向上)等により、税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が175百万円多くなっており、本年度差額は▲65百万円となり、純資産残高は65百万円の減少となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が327百万円多くなっているが、本年度差額は▲77百万円となり、純資産残高は81百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			167	91
	投資活動収支			129	14
	財務活動収支			△ 338	△ 55
全体	業務活動収支			228	123
	投資活動収支			35	△ 86
	財務活動収支			△ 296	△ 17
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



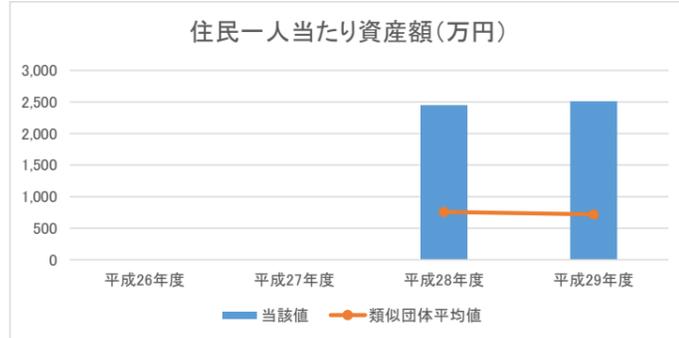
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は91百万円、投資活動収支は13百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲55百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、134百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い123百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、▲86百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲17百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、149百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

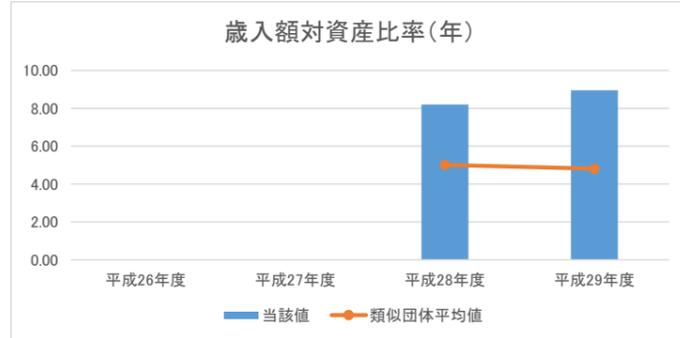
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,102,725	1,087,485
人口			450	433
当該値			2,450.5	2,511.5
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

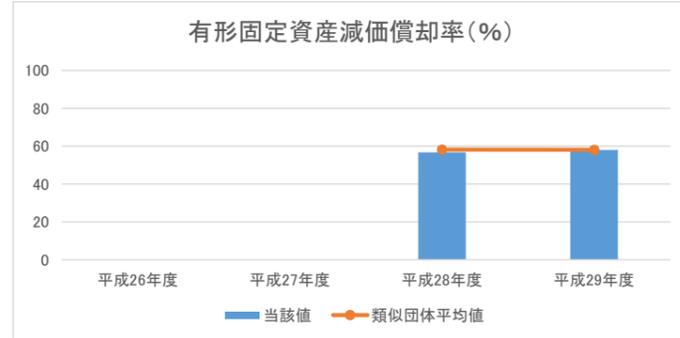
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,027	10,875
歳入総額			1,344	1,215
当該値			8.20	8.95
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,386	4,557
有形固定資産 ※1			7,734	7,851
当該値			56.7	58.0
類似団体平均値			58.2	58.1

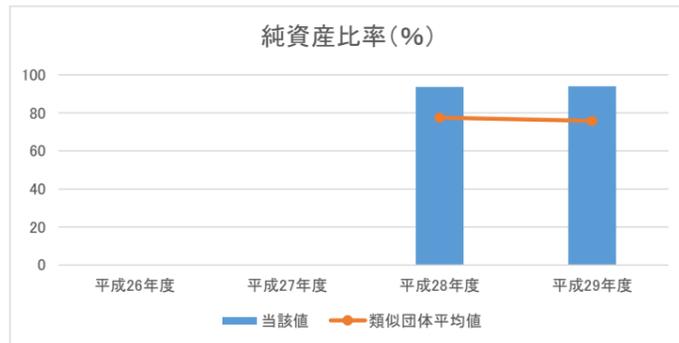
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

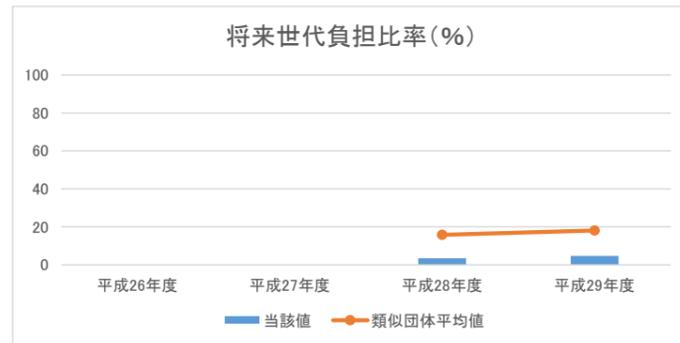
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,316	10,218
資産合計			11,027	10,875
当該値			93.6	94.0
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			345	458
有形・無形固定資産合計			9,739	9,666
当該値			3.5	4.7
類似団体平均値			15.8	18.1

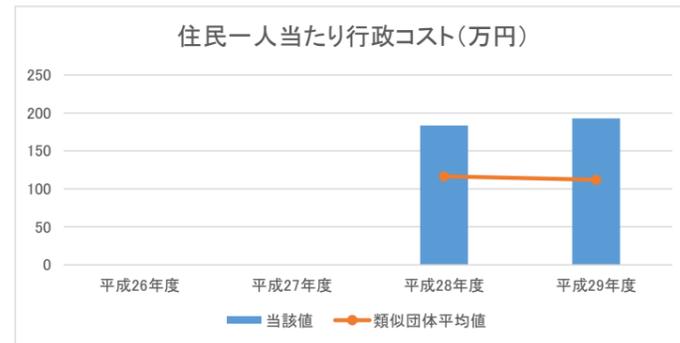
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

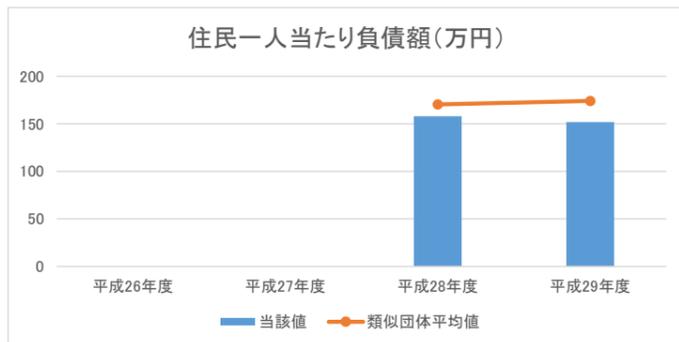
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			82,549	83,521
人口			450	433
当該値			183.4	192.9
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

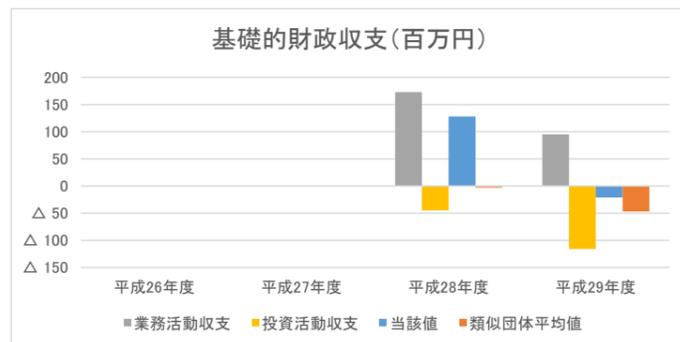
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			71,117	65,734
人口			450	433
当該値			158.0	151.8
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			173	95
投資活動収支 ※2			△45	△116
当該値			128	△21
類似団体平均値			△3.0	△47.0

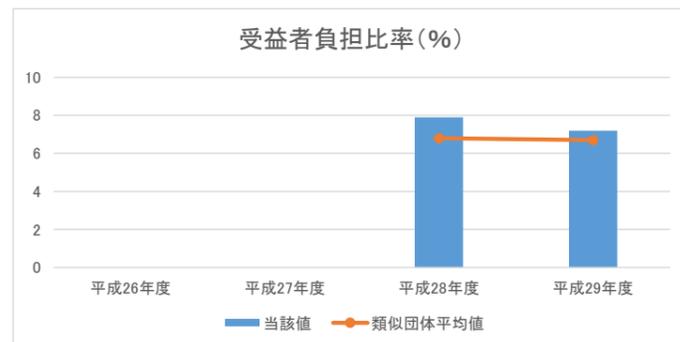
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			71	65
経常費用			896	901
当該値			7.9	7.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは村所有山林が半数を占めている。残りは老朽化した施設が多く、前年度末に比べて152百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度末時点から▲1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成27年度より大規模な水道管改修事業を開始した簡易水道会計に対して例年を大きく上回る38百万円の繰出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、簡易水道会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了するまでの7年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは臨時財政対策債を繰上償還しており、前年度末時点から54百万円減少している。来年度以降も、緊急・防災事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から5百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県根羽村  
 団体コード 204102

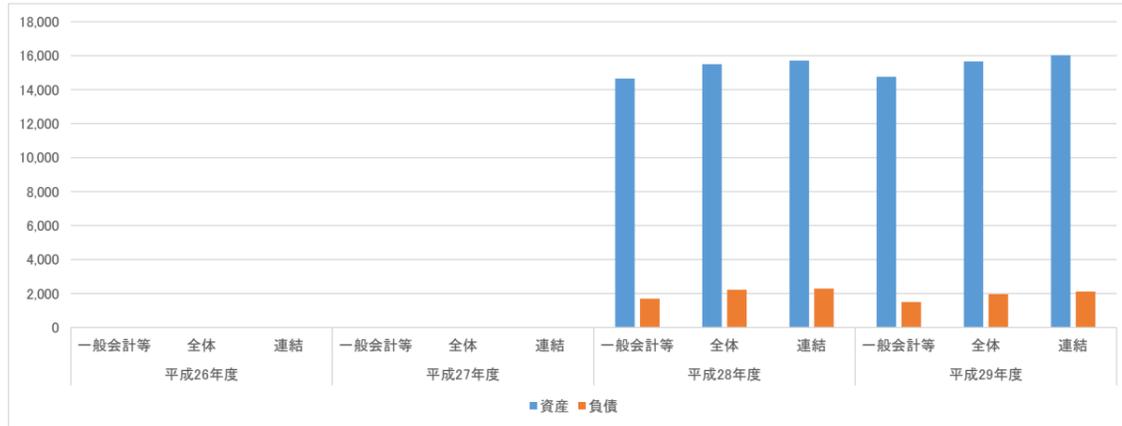
人口	952 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25 人
面積	89.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,106,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,651	14,762
	負債			1,695	1,499
全体	資産			15,498	15,662
	負債			2,215	1,968
連結	資産			15,714	16,027
	負債			2,294	2,111

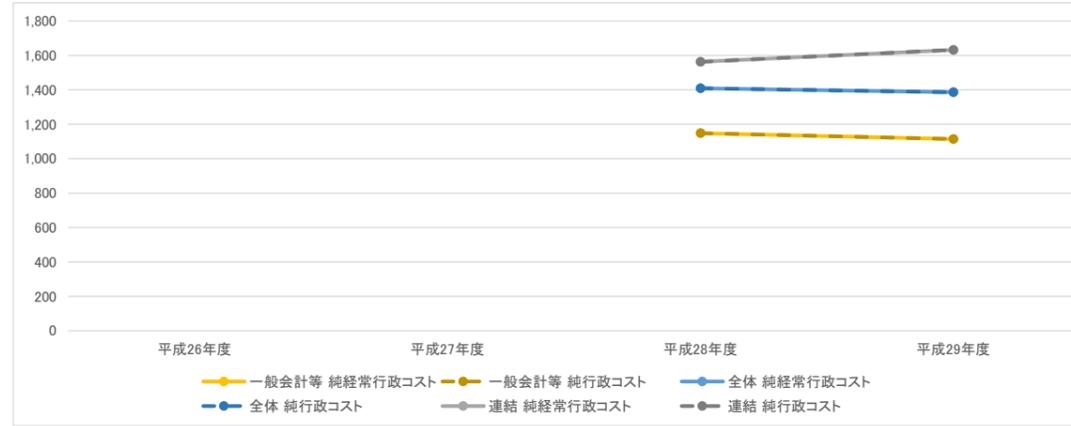


**分析:**  
 全ての会計において、資産は増加し、負債が減少している。資産の増については、当村の基幹産業である林業に關係する林道整備へ105百万円投資する一方、庁舎老朽化の対応による移転関連の資産が108百万円増えている。負債減は地方債発行額が償還金を下回った事による事が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,148	1,114
	純行政コスト			1,148	1,114
全体	純経常行政コスト			1,409	1,386
	純行政コスト			1,409	1,386
連結	純経常行政コスト			1,563	1,632
	純行政コスト			1,563	1,632

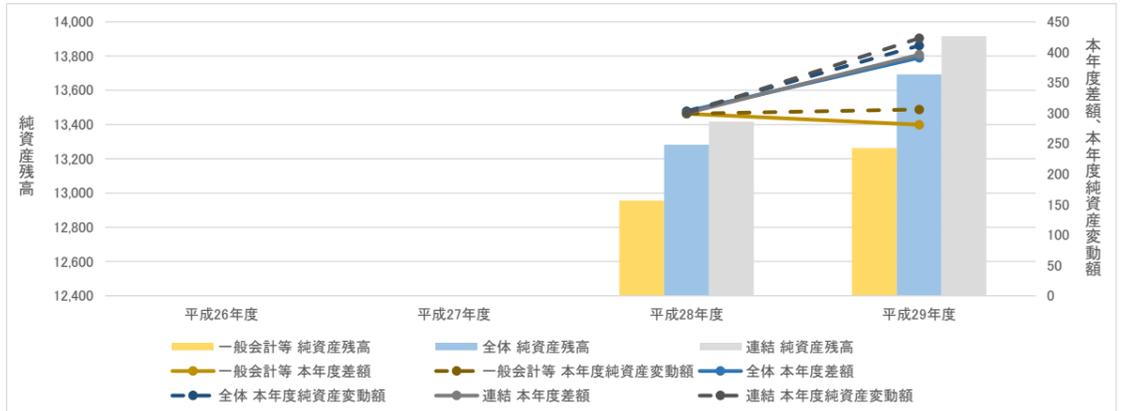


**分析:**  
 「一般会計等」においては「人件費」「物件費」「減価償却費」「補助金等」がそれぞれ約4分の1(200百万~300百万)を占めていて主な構成要素となっている。「減価償却費」が約4分の1を占めている事がコストに大きく影響していると考えられ、これらの資産の有用性についてが課題となると思われる。「物件費」「補助金等」についてもコスト削減の観点から同様に検討する必要があると思われる。「全体」については構成要素として「人件費」「物件費」「減価償却費」「補助金等」が挙げられるが、「補助金等」が高くなっている(約290百万増)。特別会計では、連合会等との連携も有りこのような状況にあると推測される。「連結」についても構成要素は変わらないが、「全体」と比較すると「物件費」が主な増加要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			299	281
	本年度純資産変動額			299	306
	純資産残高			12,956	13,263
全体	本年度差額			303	391
	本年度純資産変動額			303	411
	純資産残高			13,282	13,693
連結	本年度差額			300	396
	本年度純資産変動額			300	423
	純資産残高			13,417	13,915

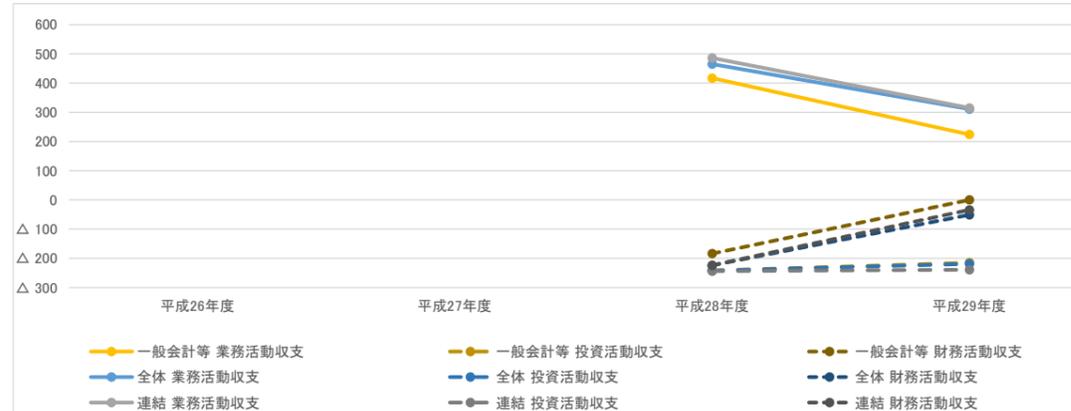


**分析:**  
 「一般会計等」においては期首より約281百万増となっている。有形固定資産では資産増(約470百万)より資産減(減価償却分228百万)が多い反面、基金積立(約169百万)が取崩(約332百万)を下回っている。純資産増加の要因は固定資産の増加によるものである。「全体」及び「連結」については、特別会計、連結団体による純資産変動が増えている為、共に増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			417	224
	投資活動収支			△242	△215
	財務活動収支			△184	0
全体	業務活動収支			465	311
	投資活動収支			△242	△219
	財務活動収支			△224	△51
連結	業務活動収支			486	315
	投資活動収支			△244	△239
	財務活動収支			△224	△34



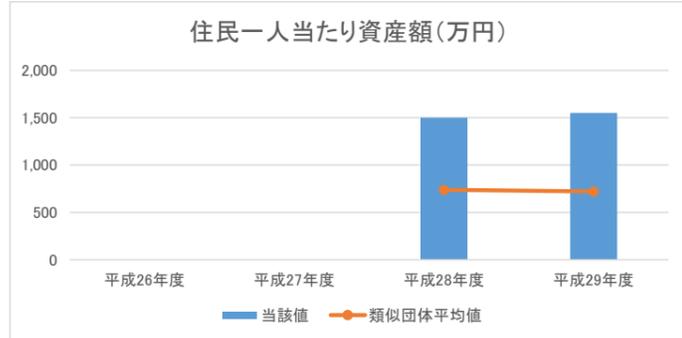
**分析:**  
 「一般会計等」において業務活動収入が支出を上回っているため業務活動収支は224百万となっている。投資活動収支では△215百万となっており、財源不足となっている。財務活動収支では地方債発行額(260百万)に対し償還額(260百万)となっている。「全体」においては、特別会計における資金収支はほぼ業務活動によるもので一部財務活動収支において「一般会計等」と同様に借入が改善(△51百万)となっている。「連結」についても連結団体においてほぼ業務活動によるものである。なお、連結団体として第三セクターの企業があるがその分は含まれていない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

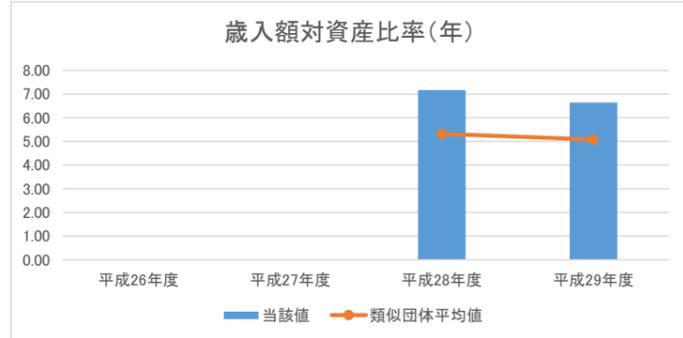
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,465,114	1,476,159
人口			976	952
当該値			1,501.1	1,550.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

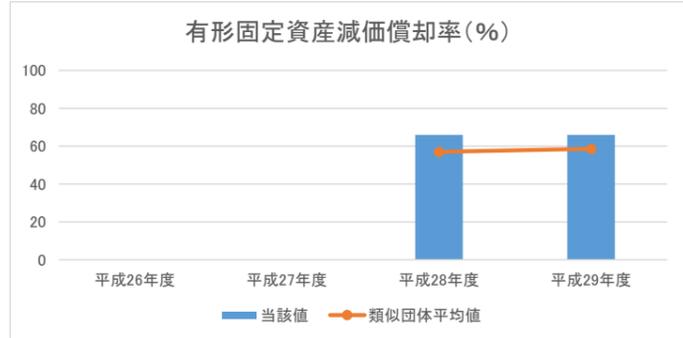
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,651	14,762
歳入総額			2,042	2,224
当該値			7.17	6.64
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,481	6,643
有形固定資産 ※1			9,828	10,088
当該値			65.9	65.9
類似団体平均値			57.0	58.6

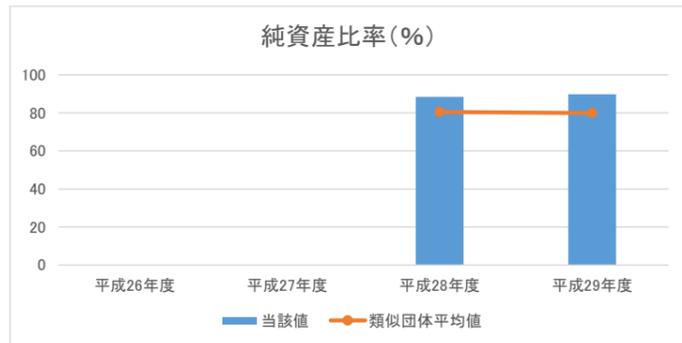
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

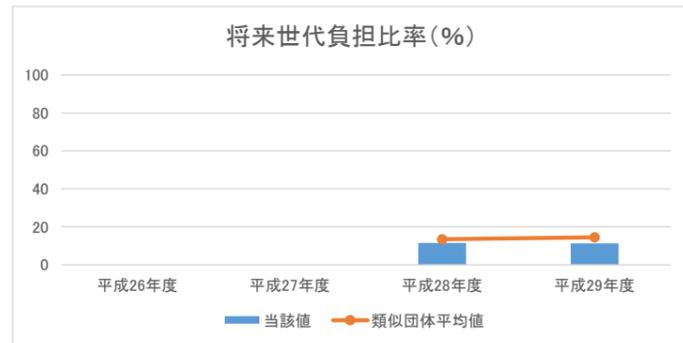
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,956	13,263
資産合計			14,651	14,762
当該値			88.4	89.8
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,417	1,422
有形・無形固定資産合計			12,313	12,555
当該値			11.5	11.3
類似団体平均値			13.5	14.5

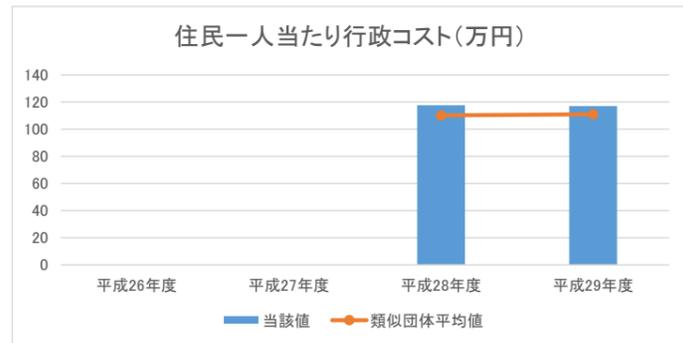
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

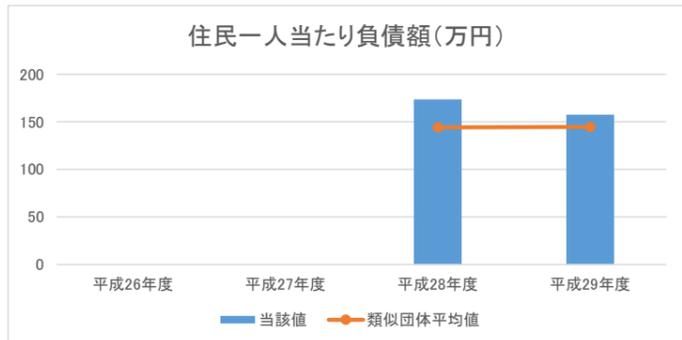
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			114,762	111,401
人口			976	952
当該値			117.6	117.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

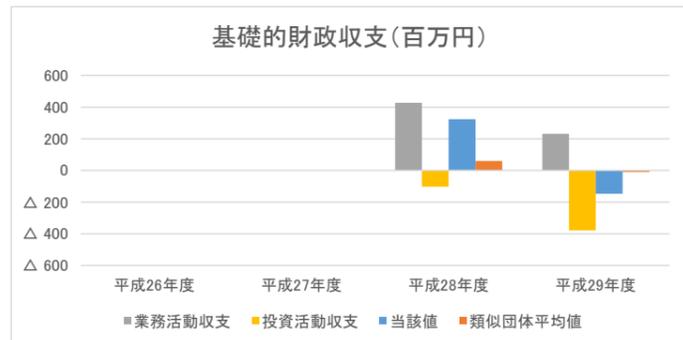
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			169,453	149,883
人口			976	952
当該値			173.6	157.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			426	231
投資活動収支 ※2			△103	△378
当該値			323	△147
類似団体平均値			59.7	△9.4

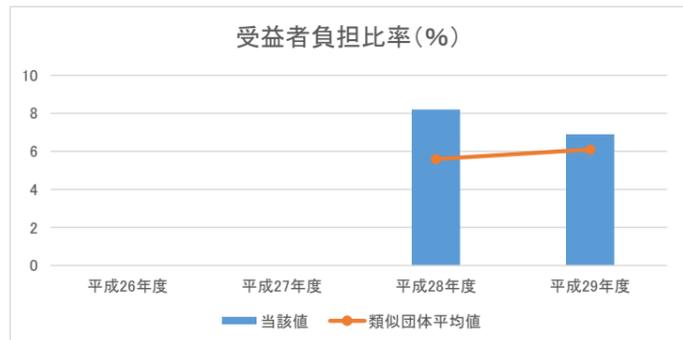
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			102	83
経常費用			1,250	1,197
当該値			8.2	6.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

当村の約9割が山林であり、固定資産における立木竹の占める割合が約52%であるため住民一人あたりの資産額が約1,500万となっていることから類似団体の平均値より高くなっている。昨年と比較すると、当村の基幹産業である林業に關係する林道整備へ105百万円投資する一方、庁舎老朽化の対応による移転関連の資産が108百万円増えている。類似団体の平均値より高いが、各資産の利用状況と老朽化の状況を総合的に判断し、今後の資産のあり方を検討する。

2. 資産と負債の比率

地方債残高、資産については、昨年と比較し若干増加している。これは、庁舎移転に伴う整備に起因するものであるが、将来世代負担比率としては、減少している。地方債残高に対して、資産取得が上回っていることによる。類似団体の平均値より値は良いが将来世代に不要な負担を強いることの内容さらなる負債の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは「人件費」「物件費」「減価償却費」「補助金等」主要因となっており、一人あたりの行政コストが類似団体平均値より上回っている。類似団体と比較ではコストがかかりすぎているとは言えないが、当村の状況にあったコスト軽減に尽力していく。昨年と比較して維持補修費が下がっているのが要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体の平均値より高くなっているため今後も地方債発行を精査し、負債額軽減に努める。基礎的財政収支においては類似団体平均値を下回り、△147百万ある。これは、庁舎移転に係る費用が要因である。投資活動収支においては投資活動収入の[国県等補助金収入]158百万に対し投資活動支出[公共施設等整備費支出]479百万である為△378百万となっている。

5. 受益者負担の状況

当村では施設使用料等一部免除するなどの住民サービスを行っている。受益者負担率が類似団体平均値より高い数値になっているが、住民にとって何が有益か、またそれが村全体にとって有益かの判断は出来ないが他の団体の状況を加味しつつ受益者負担のあり方を検討する。昨年と比較し、利用状況は大きく変わらないが経常費用が減少したことが要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下條村

団体コード 204111

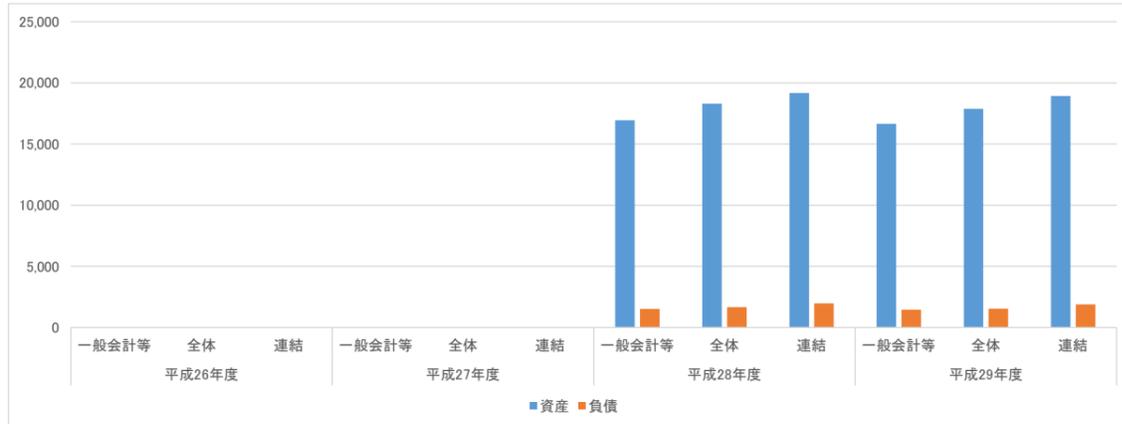
人口	3,801 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	38.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,642,200 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	△ 4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,949	16,659
	負債			1,523	1,458
全体	資産			18,294	17,875
	負債			1,656	1,539
連結	資産			19,177	18,926
	負債			1,975	1,886

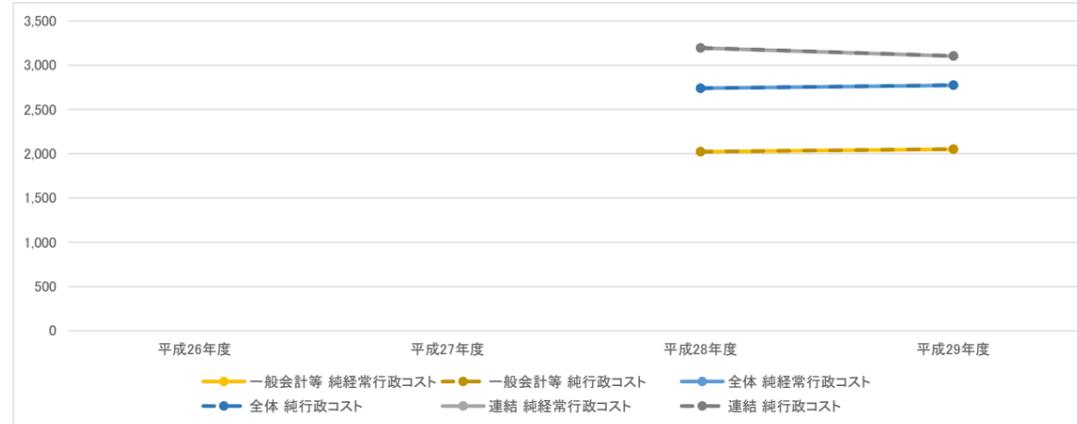


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が16,659百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が54%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、簡易水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,216百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債(固定負債)を充当したこと等から、81百万円多くなっている。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,267百万円多くなるが、負債総額も第三セクターの借入金等があること等から、428百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,023	2,051
	純行政コスト			2,023	2,053
全体	純経常行政コスト			2,740	2,773
	純行政コスト			2,740	2,775
連結	純経常行政コスト			3,195	3,103
	純行政コスト			3,196	3,105

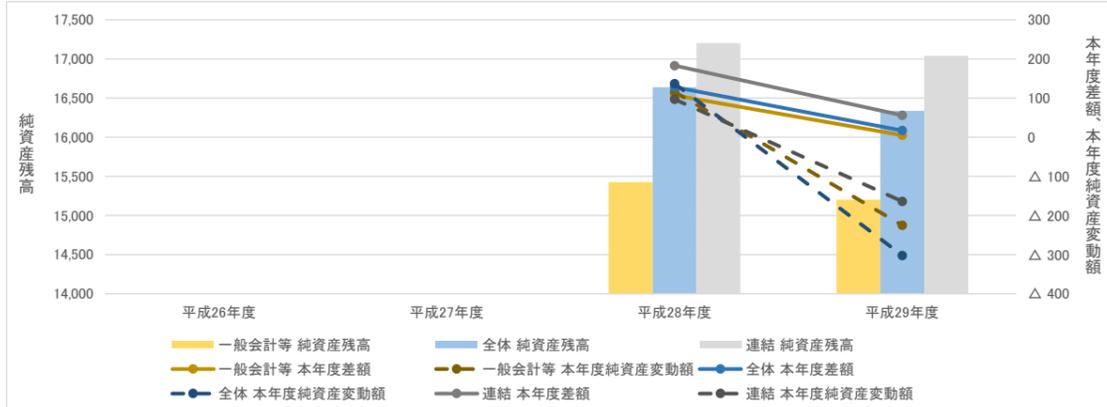


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,051百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,072百万円であり、純行政コストの52%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が61百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が618百万円多くなり、純行政コストは722百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が579百万円多くなっている一方、人件費も267百万円多くなっているなど、経常費用が1,631百万円多くなり、純行政コストは1,052百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			107	5
	本年度純資産変動額			116	△ 225
	純資産残高			15,426	15,201
全体	本年度差額			128	17
	本年度純資産変動額			137	△ 302
	純資産残高			16,638	16,336
連結	本年度差額			183	56
	本年度純資産変動額			97	△ 164
	純資産残高			17,202	17,040



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源1,720百万円が純行政コスト2,053百万円を下回っており、国県等の補助金338百万円を含めた全体での本年度差額は5百万円となり、純資産残高は225百万円減少した。地方税の徴収業務の維持(徴収率100%)、適正な事業申請により、財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が441百万円多くなっているが、本年度差額は17百万円となり、純資産残高は302百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が612百万円多くなっており、本年度差額は56百万円となったが、純資産残高は164百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			466	394
	投資活動収支			△ 384	△ 333
	財務活動収支			△ 184	△ 71
全体	業務活動収支			570	484
	投資活動収支			△ 426	△ 358
	財務活動収支			△ 241	△ 123
連結	業務活動収支			612	532
	投資活動収支			△ 553	△ 454
	財務活動収支			△ 180	△ 56



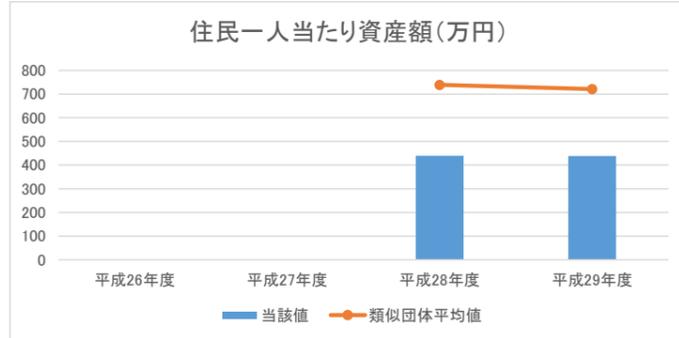
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は394百万円となり、投資活動収支は、大規模な公共事業へ特目基金からの取り崩しや基金積立などから、▲333百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、257百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い484百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲358百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、300百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い532百万円となっている。投資活動収支では、基金積立の増加により、▲454百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、467百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

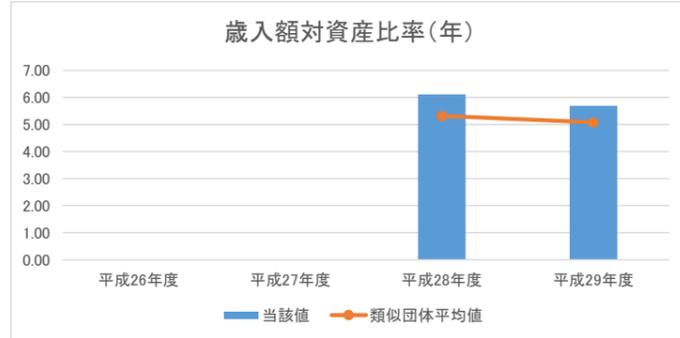
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,694,931	1,665,921
人口			3,856	3,801
当該値			439.6	438.3
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

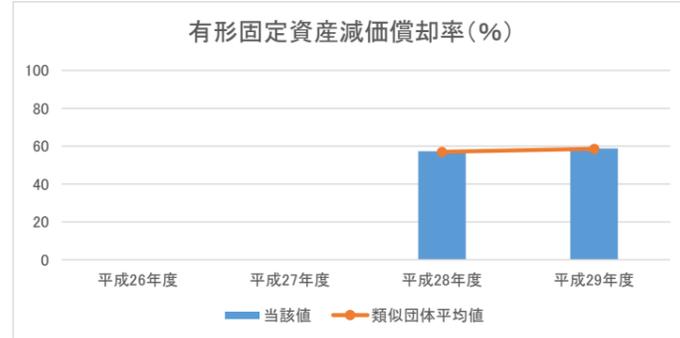
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,949	16,659
歳入総額			2,775	2,930
当該値			6.11	5.69
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,060	11,429
有形固定資産 ※1			19,318	19,449
当該値			57.3	58.8
類似団体平均値			57.0	58.6

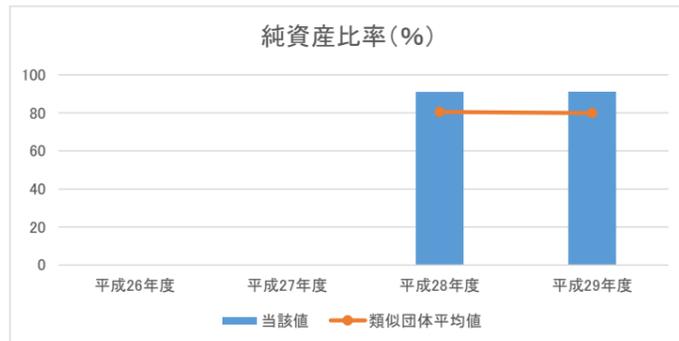
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

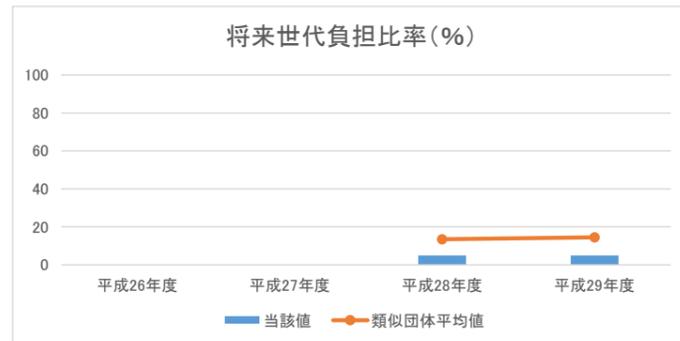
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,426	15,201
資産合計			16,949	16,659
当該値			91.0	91.2
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			469	455
有形・無形固定資産合計			9,309	9,032
当該値			5.0	5.0
類似団体平均値			13.5	14.5

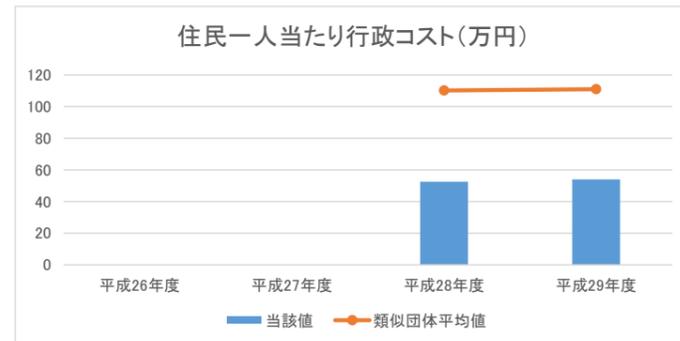
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

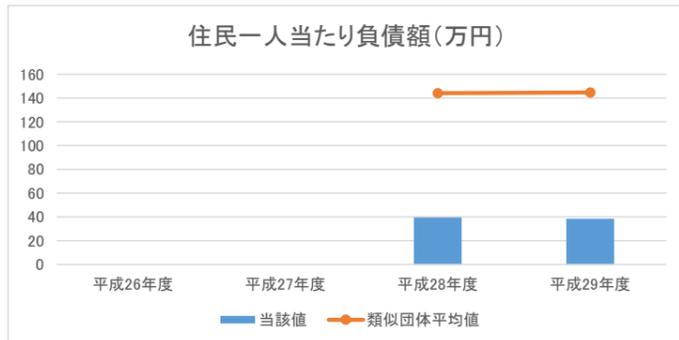
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			202,318	205,252
人口			3,856	3,801
当該値			52.5	54.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

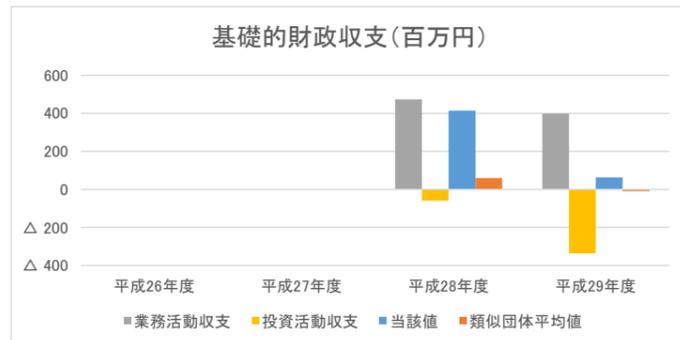
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			152,338	145,832
人口			3,856	3,801
当該値			39.5	38.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			474	399
投資活動収支 ※2			△ 59	△ 336
当該値			415	63
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

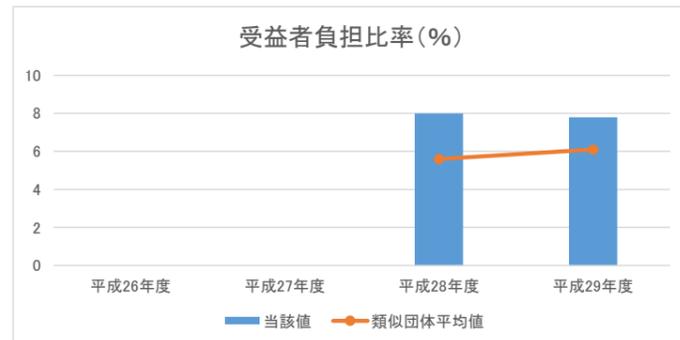
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			176	173
経常費用			2,199	2,224
当該値			8.0	7.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後もインフラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行えている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均の27%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことにより大幅に下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が496百万円(地方債残高の52%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より20百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県売木村

団体コード 204129

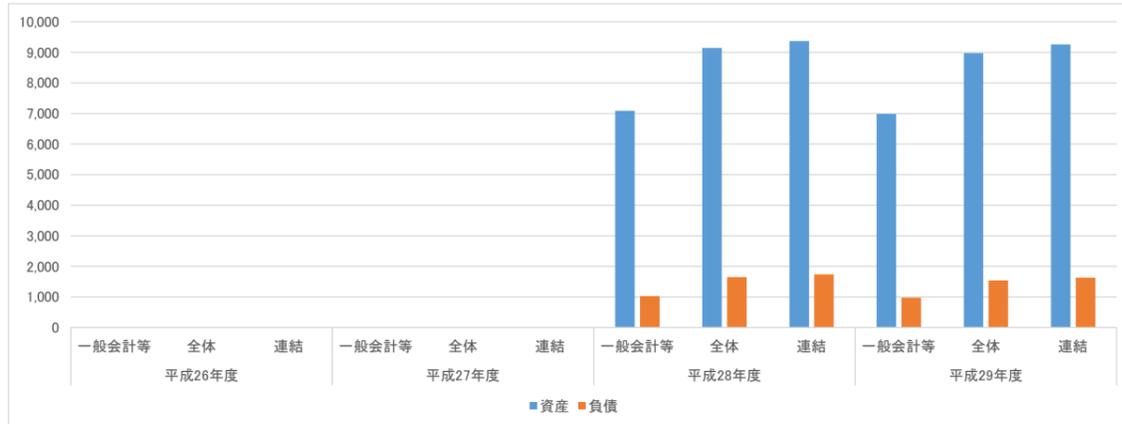
人口	556 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16 人
面積	43.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	10.77 %
標準財政規模	626.636 千円	連結実質赤字比率	7.06 %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			7,089	6,986
	負債			1,026	976
全体	資産			9,143	8,973
	負債			1,647	1,536
連結	資産			9,369	9,256
	負債			1,735	1,627

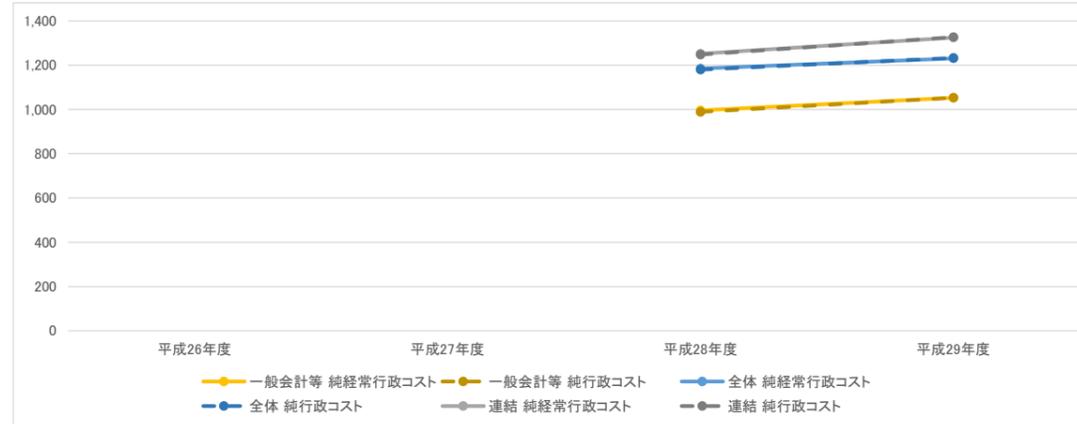


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から50百万円の減少となった。金額の変動が最も大きい要因は、地方債の発行額が34百万円増加したが、基金繰替運用を90百万円実施したためである。  
 全体では、資産総額は前年度から170百万円減少し、負債総額は前年度末から111百万円減少した。資産総額は水道管、下水管のインフラ資産や、水道施設や下水施設の建物、工作物を計上していること等により、一般会計等と比べて1,987百万円多くなっている。  
 後期高齢者医療保険広域連合、市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から113百万円(1.2%)減少し、負債総額は前年度末から108百万円(6.2%)減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			996	1,053
	純行政コスト			989	1,053
全体	純経常行政コスト			1,185	1,231
	純行政コスト			1,180	1,233
連結	純経常行政コスト			1,252	1,325
	純行政コスト			1,248	1,327

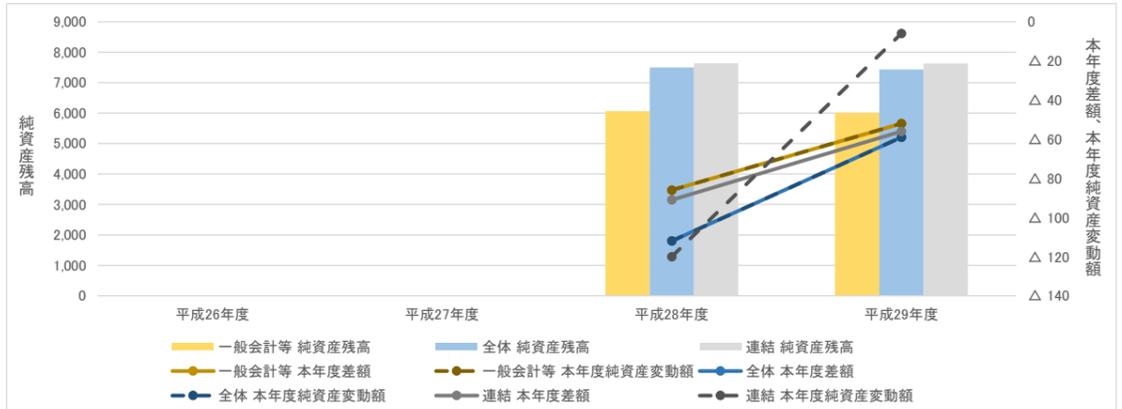


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,153百万円となり、前年度比38百万円の増加(+3.4%)となった。これは産業振興拠点整備事業の負担金(52百万円)の支出が増加したためである。今後は、事業が終了する予定のため、純行政コストも減少する見込みである。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32百万円多くなり、純行政コストは180百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が126百万円多くなっている一方、物件費が123,349百万円多くなるなど、経常費用が380,169百万円多くなり、純行政コストは274百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 86	△ 52
	本年度純資産変動額			△ 86	△ 52
	純資産残高			6,063	6,011
全体	本年度差額			△ 112	△ 59
	本年度純資産変動額			△ 112	△ 59
	純資産残高			7,497	7,437
連結	本年度差額			△ 91	△ 56
	本年度純資産変動額			△ 120	△ 6
	純資産残高			7,634	7,628

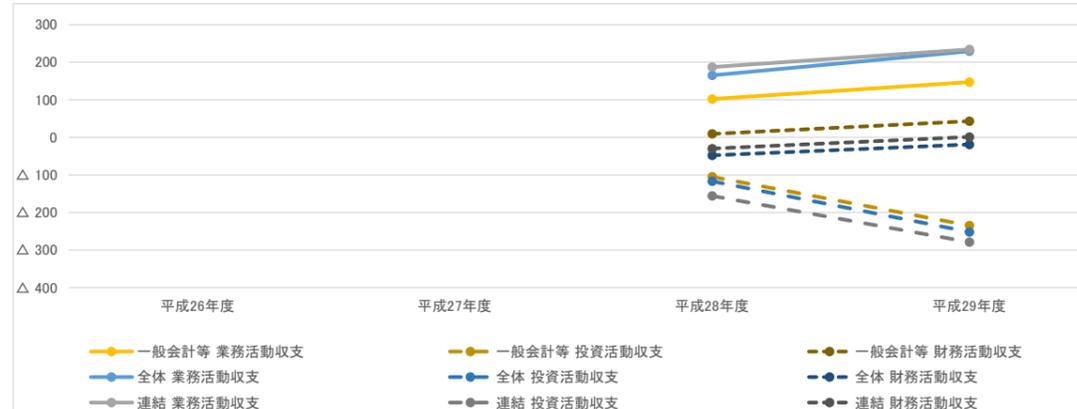


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(1,001百万円)が純行政コスト(1,053百万円)を下回っており、本年度差額は△52百万円となり、純資産残高は52百万円の減少となった。地方税の徴収強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が233百万円多くなったが、本年度差額は△59百万円となり、純資産残高は60百万円の減少となった。  
 連結では、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が253百万円多くなったが、本年度差額は△56百万円となり、純資産残高は6百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			102	147
	投資活動収支			△ 105	△ 235
	財務活動収支			9	43
全体	業務活動収支			165	229
	投資活動収支			△ 117	△ 252
	財務活動収支			△ 48	△ 19
連結	業務活動収支			187	234
	投資活動収支			△ 156	△ 279
	財務活動収支			△ 30	1



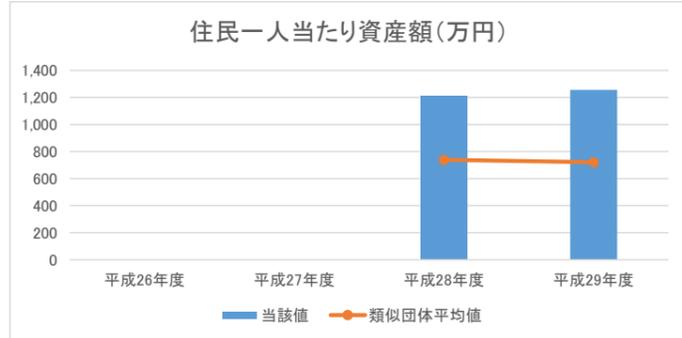
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は147百万円となり、税金等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は430百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、42百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し、16百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い229百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△19百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、189百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い234百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、1百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、53百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

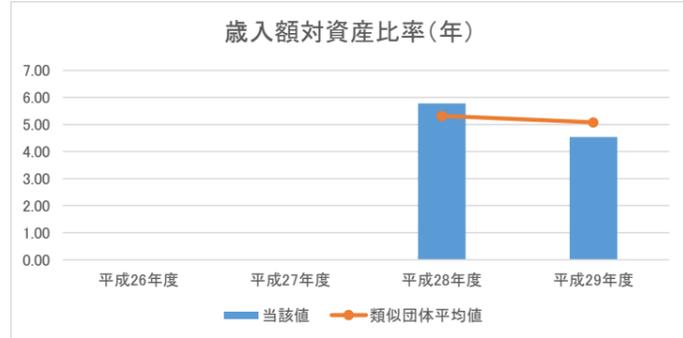
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			708,879	698,636
人口			584	556
当該値			1,213.8	1,256.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

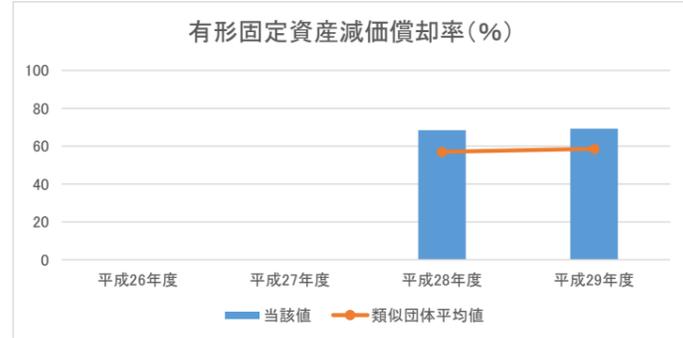
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,089	6,986
歳入総額			1,226	1,539
当該値			5.78	4.54
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			5,337	5,504
有形固定資産 ※1			7,793	7,946
当該値			68.5	69.3
類似団体平均値			57.0	58.6

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取り扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済みまたは整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みである基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

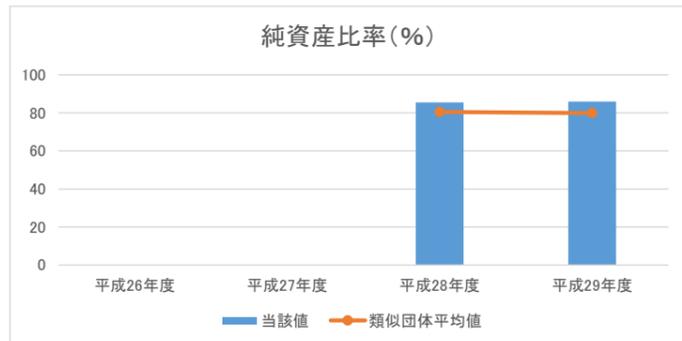
2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

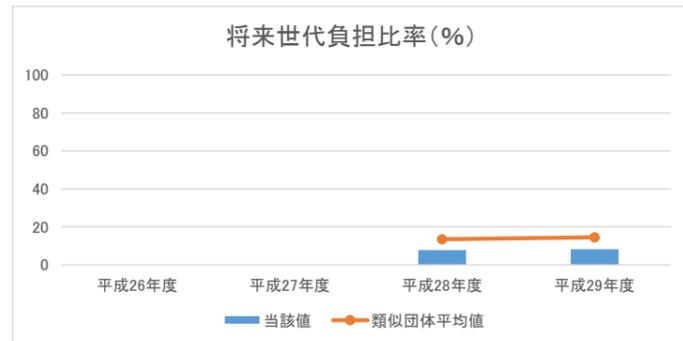
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,063	6,011
資産合計			7,089	6,986
当該値			85.5	86.0
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			452	501
有形・無形固定資産合計			5,789	6,026
当該値			7.8	8.3
類似団体平均値			13.5	14.5

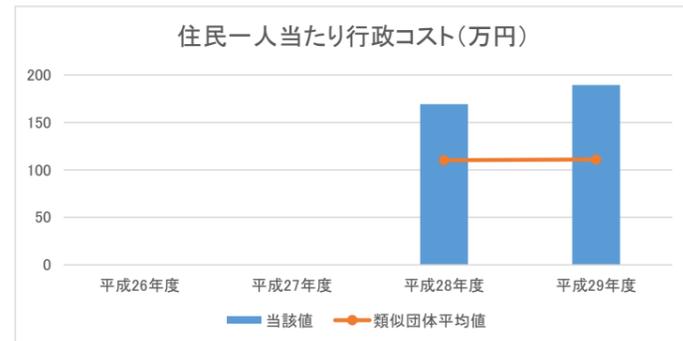
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			98,873	105,332
人口			584	556
当該値			169.3	189.4
類似団体平均値			110.2	111.0



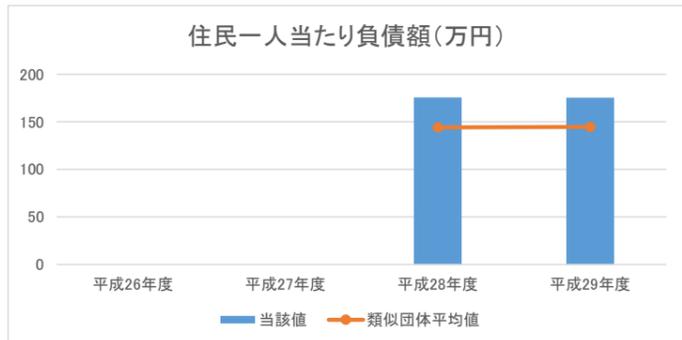
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは補助金を支出したことにより類似団体平均を大きく上回ったためである。ただし、当該補助金の支出は事業が終了する予定のため、当該事業の終了後は一人当たりの行政コストも減少する見込みである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

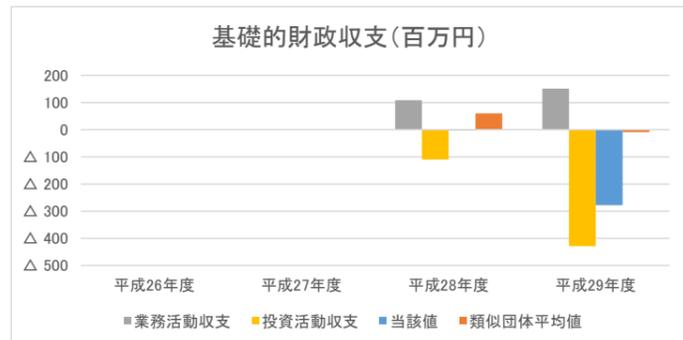
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			102,627	97,579
人口			584	556
当該値			175.7	175.5
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			108	151
投資活動収支 ※2			△110	△429
当該値			△2	△278
類似団体平均値			59.7	△9.4

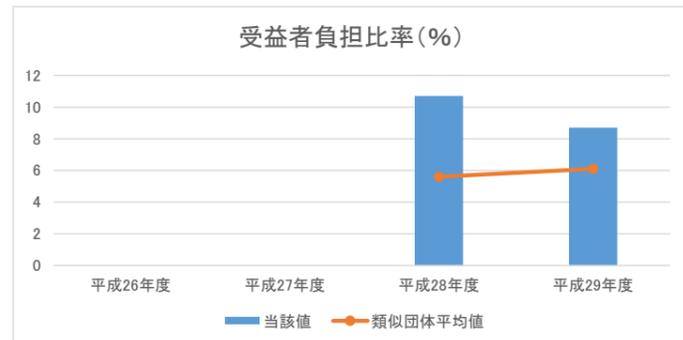
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			119	100
経常費用			1,115	1,153
当該値			10.7	8.7
類似団体平均値			5.6	6.1



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても横ばいとなっているが、負債合計額は減少しており、新規発行地方債の抑制を行い地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、△278百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して総合グラウンド建設、村道改良工事など公共施設等の整備を行ったためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として村営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県天龍村

団体コード 204137

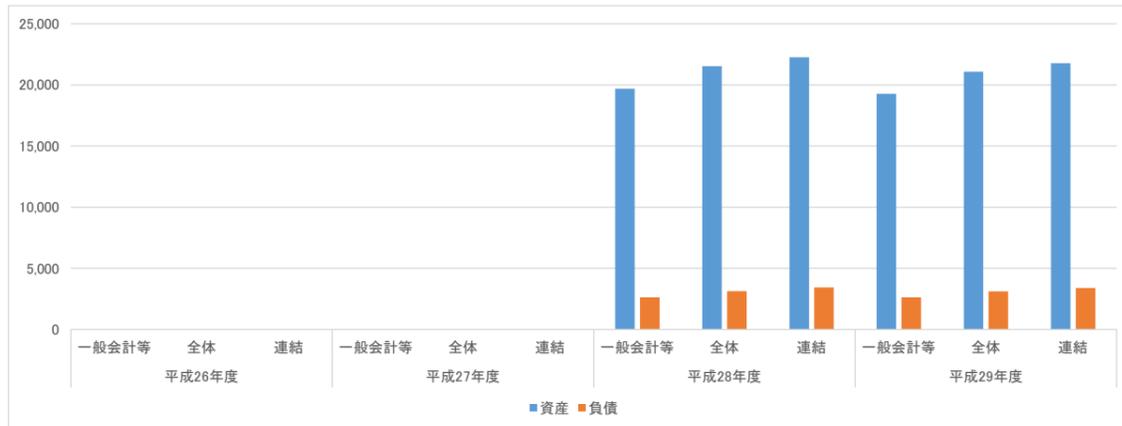
人口	1,355 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	109.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,374.665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△ 3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,689	19,268
	負債			2,630	2,633
全体	資産			21,539	21,076
	負債			3,131	3,113
連結	資産			22,256	21,767
	負債			3,444	3,394

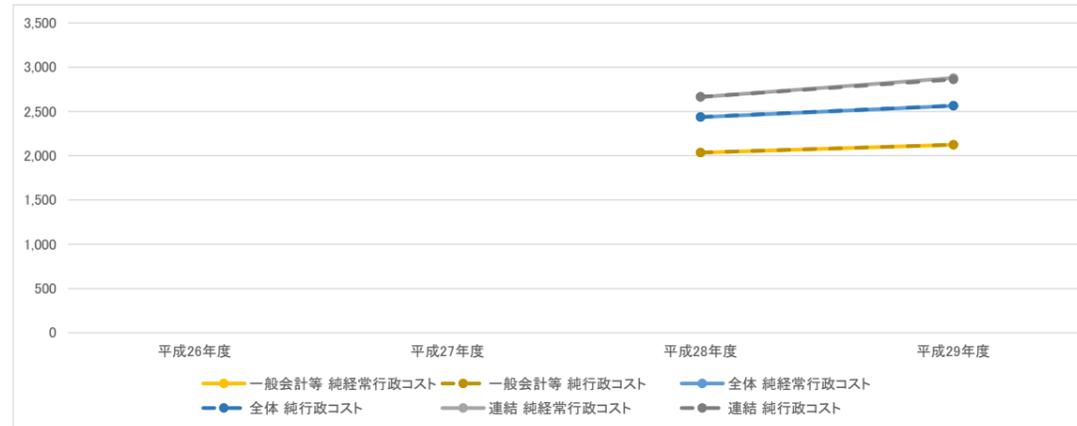


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が期首から3百万円増加(+0.1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、流動負債の内、未払金(6.7百万円)が皆増かつ、1年内償還予定地方債の増加(1.9百万円)である。しかし、固定負債の地方債が46百万円少なくなっており、地方債の償還が進んでいる。  
(有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結では、資産額は主に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産(現金預金、未収金)を計上している事により、一般会計等に比べて2,499百万円多くなっている。負債総額も未払費用が皆増(7百万円)となっており、各種引当金(退職・賞与)も計上している事から、一般会計に比べて761百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,035	2,124
	純行政コスト			2,036	2,124
全体	純経常行政コスト			2,436	2,564
	純行政コスト			2,438	2,566
連結	純経常行政コスト			2,663	2,879
	純行政コスト			2,665	2,862

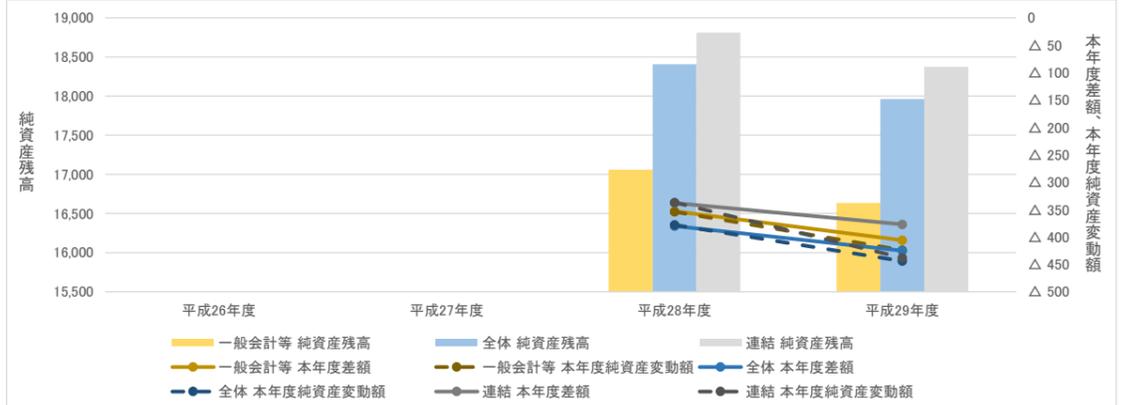


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,203百万円となり、前年度比83百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は347百万円(前年度比+41百万円)、物件費は1,322百万円(前年度比+81百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は525百万円(前年度比△31百万円)である。最も金額が大きいのは物件費。次いで人件費であり、純行政コストの78.6%を占めている。  
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が47百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が334百万円多くなり、純行政コストは442百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が524百万円多くなっている一方、人件費が341百万円と2倍近く多くなっているなど、経常費用が1,279百万円多くなり、純行政コストは738百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 353	△ 406
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 424
	純資産残高			17,060	16,635
全体	本年度差額			△ 380	△ 425
	本年度純資産変動額			△ 378	△ 444
	純資産残高			18,407	17,963
連結	本年度差額			△ 338	△ 377
	本年度純資産変動額			△ 337	△ 438
	純資産残高			18,811	18,373



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(1,718百万円)が純行政コスト(-2,124百万円)を下回っており、本年度差額は▲406百万円となり、純資産残高は16,635百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国県補助金等の獲得に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が235百万円多くなっており、本年度差額は▲425百万円となり、純資産残高は17,963百万円の増加となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が306百万円多くなっており、本年度差額は▲377百万円となり、純資産残高は17,963百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			419	381
	投資活動収支			△ 450	△ 335
	財務活動収支			29	△ 44
全体	業務活動収支			471	437
	投資活動収支			△ 477	△ 372
	財務活動収支			4	△ 57
連結	業務活動収支			506	502
	投資活動収支			△ 559	△ 431
	財務活動収支			32	△ 37



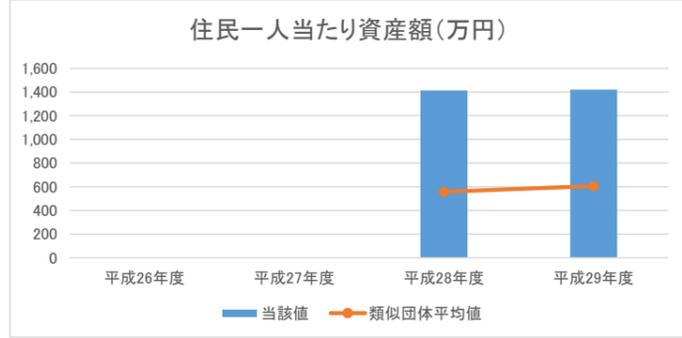
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は381百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡幅改良事業等を行ったことから、▲335百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方発行額を上回ったことから、△44百万円となっており、本年度末資金残高は53百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保しているため、今後は行財政改革をさらに推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い437百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設替え事業を実施したため、▲372百万円となっている。財務活動収支7支が地方債償還支出額が地方発行額を上回ったことから、△57百万円となり、本年度末資金残高は67百万円となった。  
連結では、(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い502百万円となっている。投資活動収支では、(社)天龍村社会福祉協議会において施設整備等をしているため、▲96百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出額が地方発行額を上回ったことから、△37百万円となり、本年度末資金残高は176百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

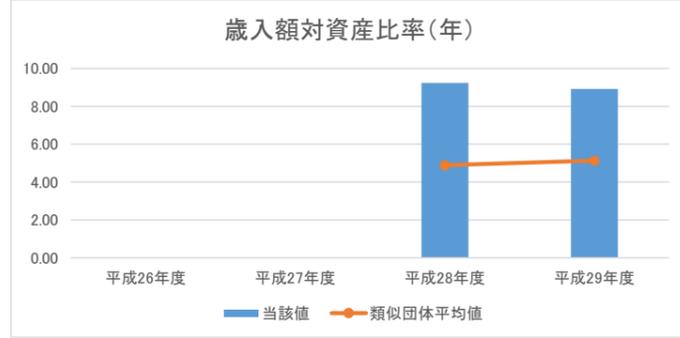
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,968,944	1,926,826
人口			1,392	1,355
当該値			1,414.5	1,422.0
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

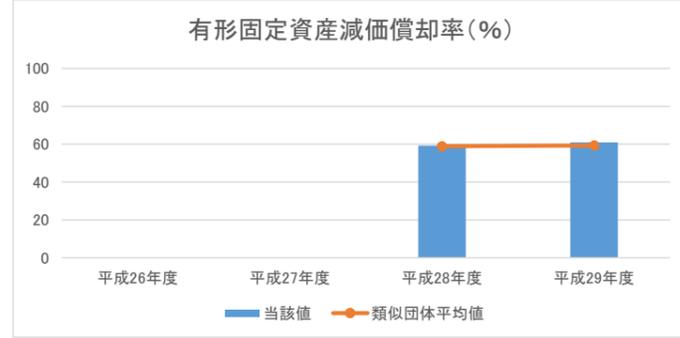
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,689	19,268
歳入総額			2,132	2,160
当該値			9.23	8.92
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,477	24,246
有形固定資産 ※1			39,642	39,817
当該値			59.2	60.9
類似団体平均値			58.9	59.3

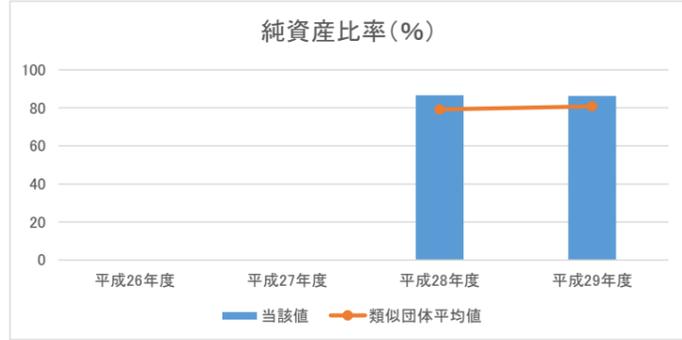
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

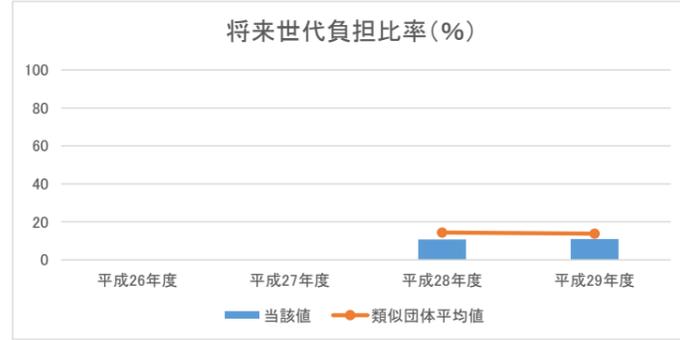
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,060	16,635
資産合計			19,689	19,268
当該値			86.6	86.3
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,907	1,878
有形・無形固定資産合計			17,634	17,029
当該値			10.8	11.0
類似団体平均値			14.4	13.8

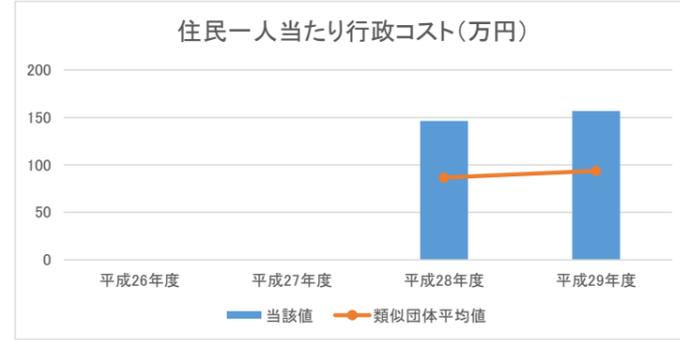
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

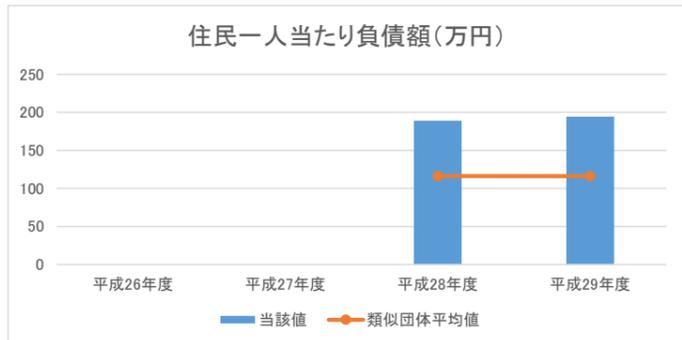
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			203,575	212,427
人口			1,392	1,355
当該値			146.2	156.8
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

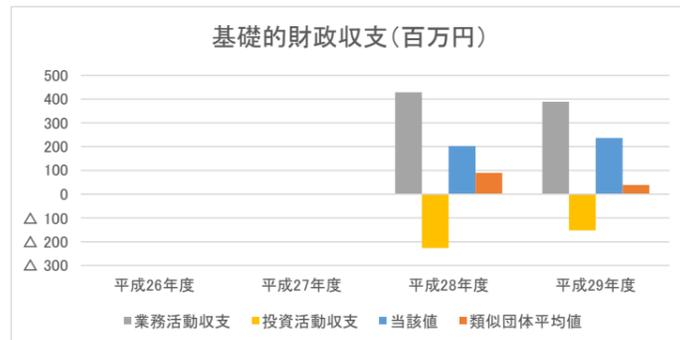
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			262,984	263,334
人口			1,392	1,355
当該値			188.9	194.3
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			429	389
投資活動収支 ※2			△ 227	△ 152
当該値			202	237
類似団体平均値			90.0	38.9

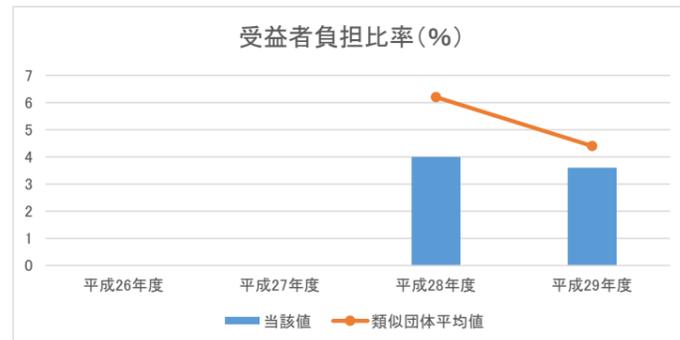
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			85	79
経常費用			2,120	2,203
当該値			4.0	3.6
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によること許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

また、人口数が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまふ。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っており、また、開始時点と比べて1.85%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。人件費は若年層の採用により若干減少している。しかし、高齢化率が高い当村において、福祉サービスに係る各種補助金や扶助費が増加しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、237百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や社会福祉施設の改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

前年度に比べ経常収益は6百万円少なくなっているが、経常費用は83百万円多くなっており、経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県泰阜村  
 団体コード 204145

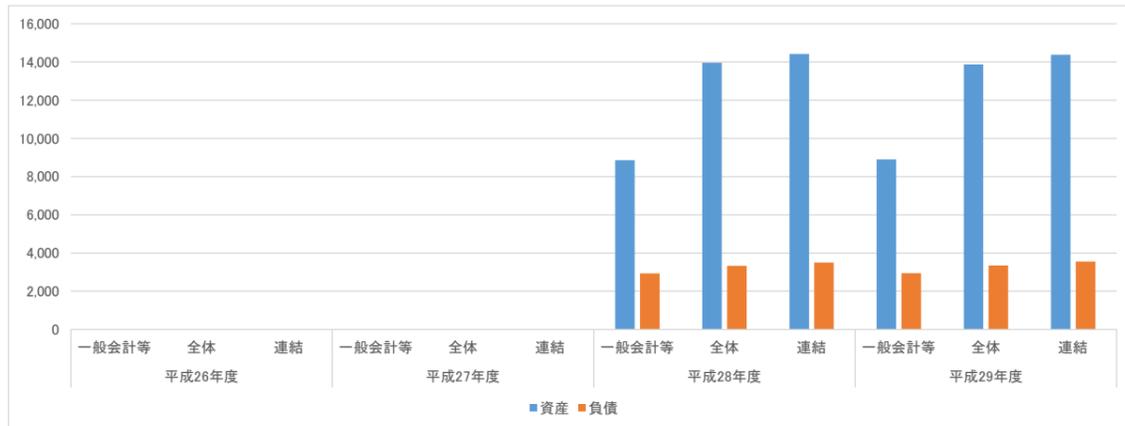
人口	1,675 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	64.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,266,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,861	8,899
	負債			2,938	2,941
全体	資産			13,961	13,871
	負債			3,329	3,346
連結	資産			14,424	14,376
	負債			3,500	3,550

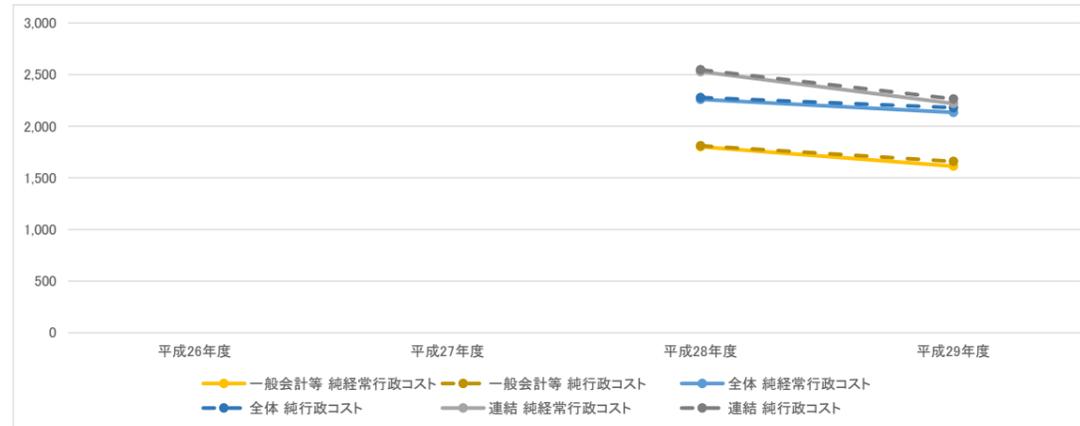


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から38百万円の増額(+0.4%)となった。うち、有形固定資産で事業用資産の地場産業加工施設整備とインフラ資産の村道整備等の増加(407百万円)が減価償却を上回ったことと保育所の新築事業にそなえて基金の積増を実施したため基金(固定)が70百万円増加したことが要因となった。また、負債総額が前年度から3百万円増加(+0.1%)しているが、ここ数年投資事業が多かったため地方債残高が前年度より21百万円増加したためである。全体会計では、国民健康保険会計で福祉支援センター、国民健康保険会計施設勘定で診療所、簡易水道会計で簡易水道施設を所有しているため、一般会計等より有形固定資産が4,820百万円多い。特に簡易水道会計で有形固定資産が水道施設改良事業の増加資産(87百万円)を減価償却を上回ったため133百万円減少となった。また、簡易水道会計の地方債においては、施設整備に伴う記載があったため18百万円増となった。一般会計等、全体会計ともに今後、老朽化対策によるコスト増が想定され、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める必要がある。第三セクター、広域連合等を加えた連結では、第三セクター、広域連合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて435百万円多くなるが、負債総額も第三セクター、広域連合等借入金等があること等から、185百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,801	1,613
	純行政コスト			1,811	1,659
全体	純経常行政コスト			2,260	2,134
	純行政コスト			2,278	2,180
連結	純経常行政コスト			2,529	2,220
	純行政コスト			2,547	2,265

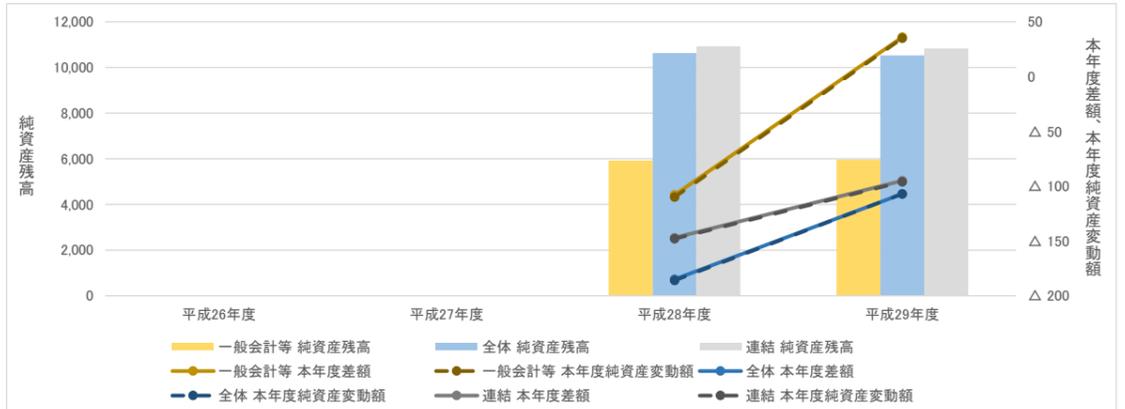


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,613円となり、前年度比188百万円の減少(▲10.4%)となった。減少となった主な要因は、前年度末の退職者が多数いたため職員減による人件費の減少(▲36百万円)と簡易水道特別会計への地方債繰上償還分(▲61百万円)の繰出金の減少のためである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(907百万円)であり、純行政コストの56.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることが今後の課題である。全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金、診療料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が97百万円多くなっている一方、主に簡易水道会計の減価償却費220百万円計上されているため業務費用が365百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が253百万円多くなっている。連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が161百万円多くなっている一方、人件費が138百万円多くなっているなど、経常費用が768百万円多くなり、純行政コストは607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 108	36
	本年度純資産変動額			△ 110	35
	純資産残高			5,923	5,958
全体	本年度差額			△ 185	△ 107
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 107
	純資産残高			10,633	10,525
連結	本年度差額			△ 147	△ 95
	本年度純資産変動額			△ 148	△ 96
	純資産残高			10,924	10,826

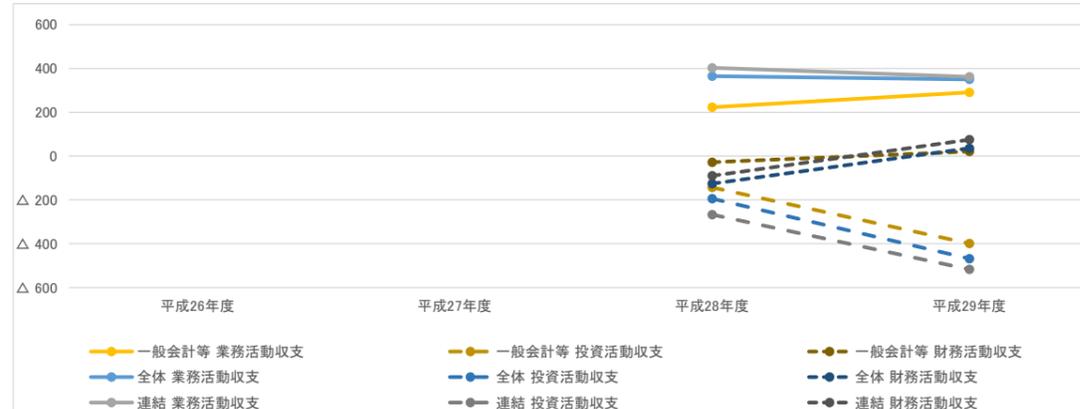


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,695百万円)が純行政コスト(1,659百万円)を上回ったため、本年度差額は36百万円(前年度比+144百万円)となり、純資産残高は5,958百万円の35百万円増加となった。人件費等の減少により純行政コストが前年度より下がったことと地方創生拠点整備交付金を活用して地場産業加工施設整備事業を行ったため当該補助金が財源に計上されたため純資産残高が増加となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に簡易水道会計の施設整備事業補助金が国県補助金に含まれることから一般会計等と比べて税収等が378百万円多くなっているが、純行政コストが2,180百万円と一般会計等より521百万円多いため本年度差額は▲107百万円となり、純資産残高は108百万円の減少となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が475百万円多くなっているが、純行政コストが一般会計等より606百万円多いため本年度差額は▲96百万円となり純資産残高は▲98百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			223	291
	投資活動収支			△ 143	△ 399
	財務活動収支			△ 28	21
全体	業務活動収支			365	350
	投資活動収支			△ 194	△ 468
	財務活動収支			△ 126	36
連結	業務活動収支			403	362
	投資活動収支			△ 267	△ 517
	財務活動収支			△ 90	75



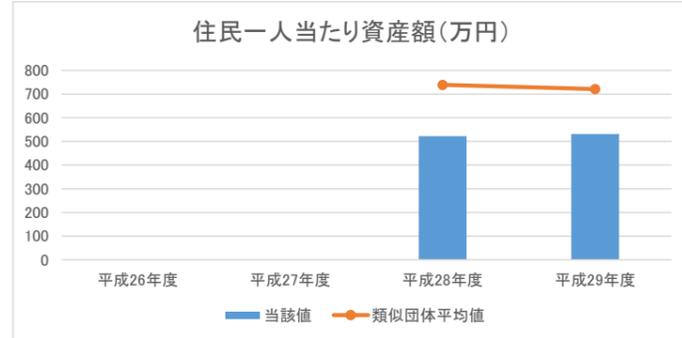
**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は291百万円だが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年より169百万円増の471百万円増のため▲399百万円となった。財務活動収支は地方債償還が発行収入を下回り21百万円で本年度末資金残高は87百万円減の187百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等の使用料収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より109百万円増の350百万円となり、投資活動収支は水道施設改良事業実施のため一般会計等より▲69百万円減の▲468百万円となり、財務活動収支は簡易水道会計で施設整備のため起債があったことで一般会計等より15百万円増の36百万円、本年度末資金残高は前年度から▲82百万円減の228百万円となった。第三セクター等を加えた連結では、第三セクターの事業収入、広域連合等の業務、補助金収入が含まれるため業務活動収支は一般会計等より71百万円多い362百万円となった。投資活動収支では、南信州広域連合で公共施設等整備費支出があったため▲118百万円減の▲517百万円となり、財務活動収支は南信州広域連合で施設整備の借入のため地方債発行収入が償還額を上回り、一般会計等より54百万円多い75百万円となった。本年度末資金残高は前年度から80百万円減の256百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

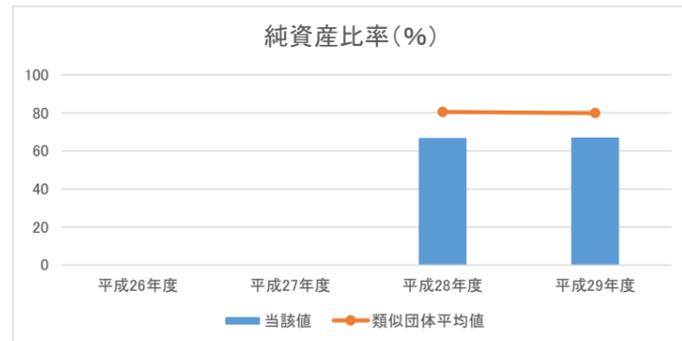
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			886,099	889,874
人口			1,696	1,675
当該値			522.5	531.3
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

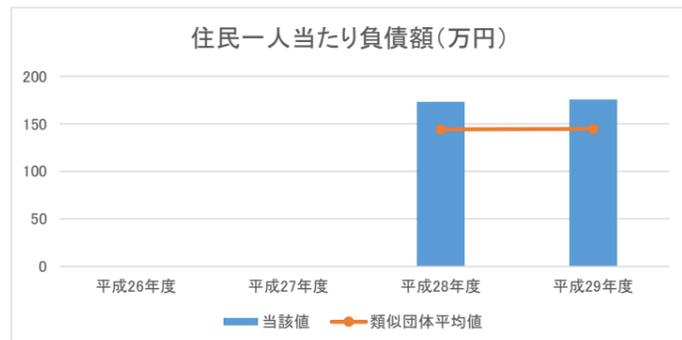
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,923	5,958
資産合計			8,861	8,899
当該値			66.8	67.0
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

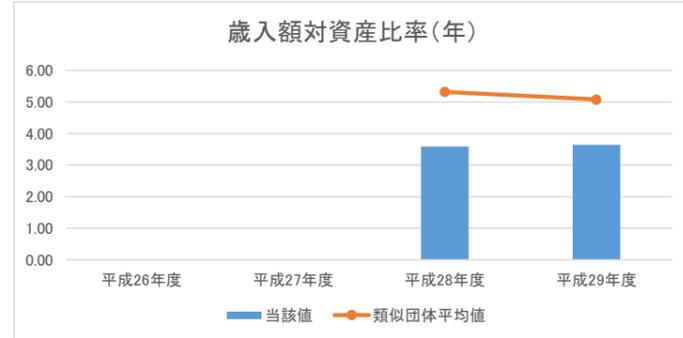
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			293,827	294,089
人口			1,696	1,675
当該値			173.2	175.6
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

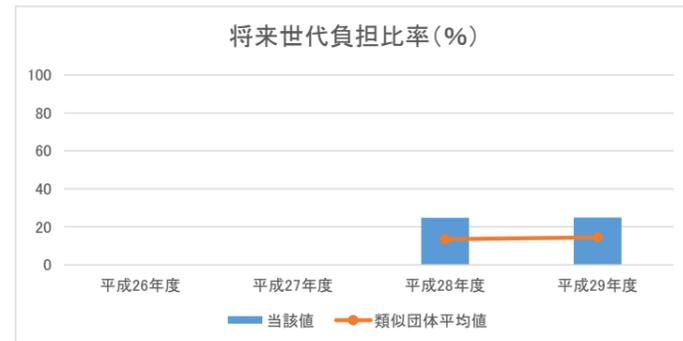
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,861	8,899
歳入総額			2,468	2,445
当該値			3.59	3.64
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,754	1,777
有形・無形固定資産合計			7,064	7,130
当該値			24.8	24.9
類似団体平均値			13.5	14.5

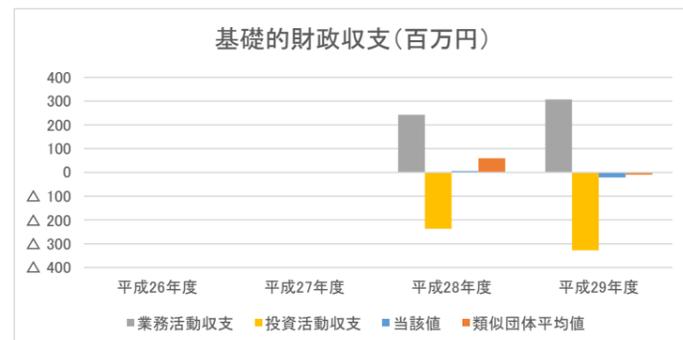
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			243	307
投資活動収支 ※2			△ 237	△ 328
当該値			6	△ 21
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

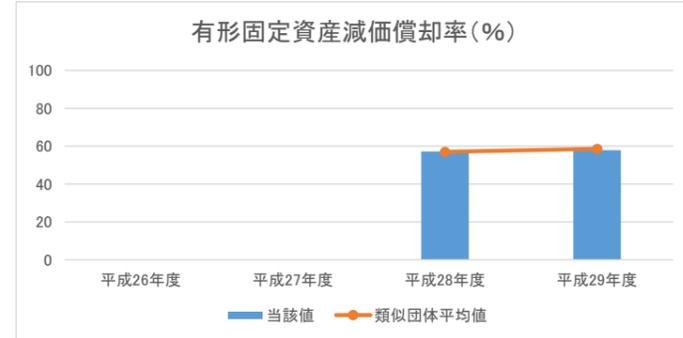
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,548	8,883
有形固定資産 ※1			14,938	15,340
当該値			57.2	57.9
類似団体平均値			57.0	58.6

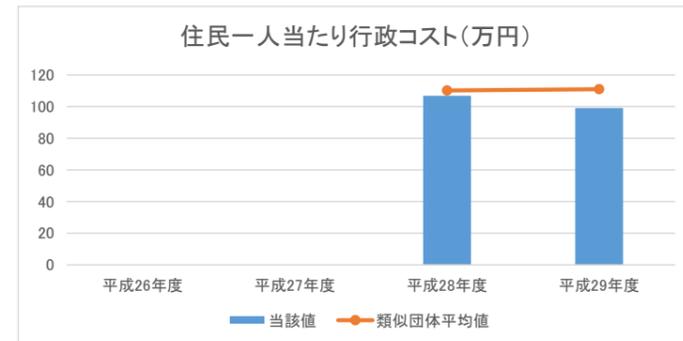
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

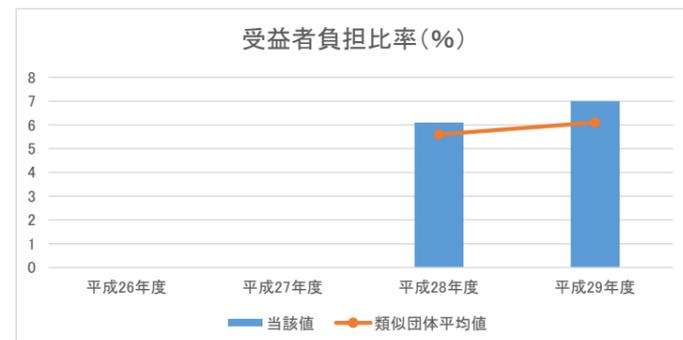
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			181,072	165,944
人口			1,696	1,675
当該値			106.8	99.1
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			118	121
経常費用			1,919	1,734
当該値			6.1	7.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も人口減少に伴う税収と交付税減の歳入の減少と老朽化による施設の新規・更新事業により資産が増加の見込みとなるため歳入額対資産比率は減少していくと思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度とほぼ同率である。今後も大型の施設整備事業が予定されているためこのまま推移していくと思われる。将来負担比率については、施設整備に伴い相当額の起債が必要となるため増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは人件費減少のため前年度より改善されているが、経常経費で維持補修費や減価償却費を含む物件費の構成比率が52.3%と高い。経費削減と公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているのは、平成21年から平成28年にハード系の大型事業を実施したため地方債残高が増加している。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響が年々大きくなっている。基礎的財政収支では、業務活動支出で前年度より、人件費の減少と行政システムの共同化の初期費用分の物件費の減少と特別会計で繰上償還費分の繰出金が減ったため前年度より改善されている。投資活動支出では施設整備事業が前年より多かった。今後は物件費の抑制のため経費と業務改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度より増加となっているが、経常費用で職員数減による人件費の減少と特別会計で繰上償還費分の繰出金が大きく減少したため比率算定の分母が小さくなった影響である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県喬木村  
 団体コード 204153

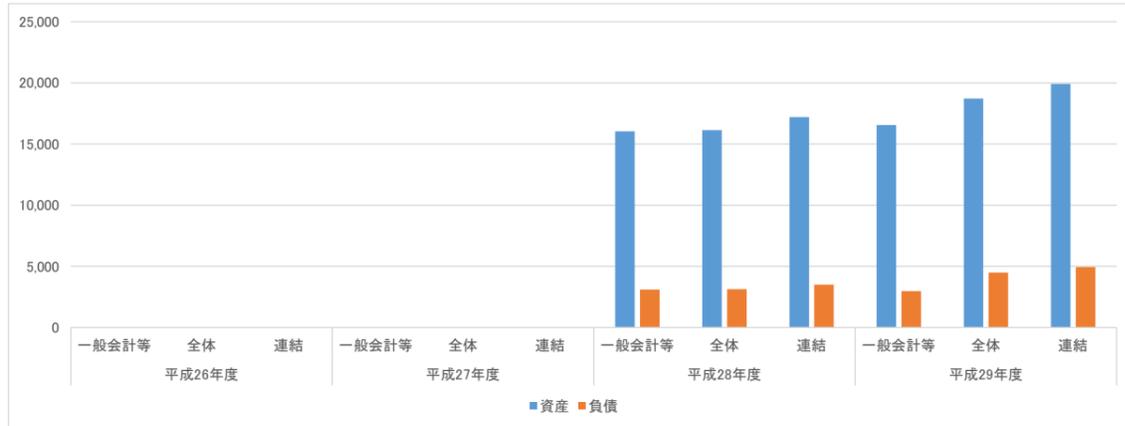
人口	6,511 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	66.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,434.020 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,037	16,561
	負債			3,093	2,968
全体	資産			16,132	18,725
	負債			3,130	4,483
連結	資産			17,200	19,922
	負債			3,500	4,947

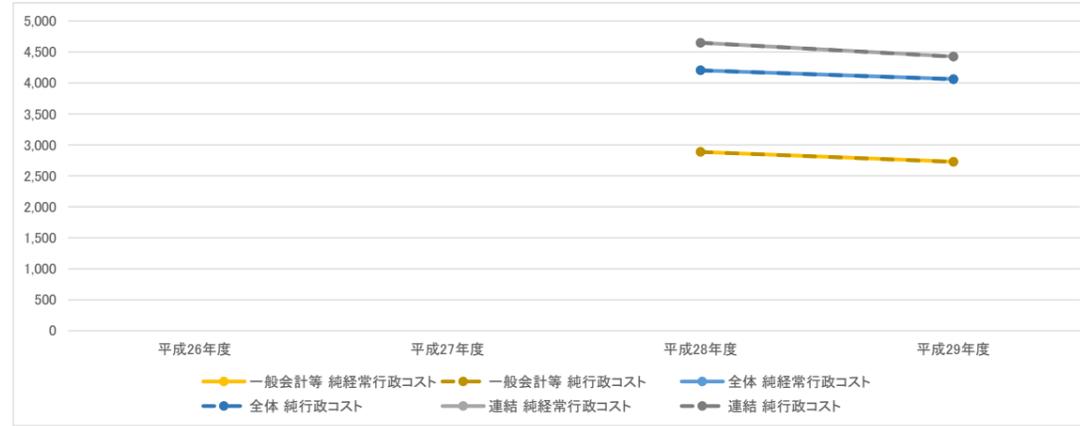


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から524百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、多機能型施設の建設等による資産の取得額(359百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から235百万円増加し、基金は、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通を見据えた公共事業に備えるために、基金積立てを行ったこと等により、基金(固定資産)が360百万円増加した。  
 全体の資産における、一般会計等の資産の占める割合は88.4%であり、連結の資産における一般会計等の資産の占める割合は、83.1%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,886	2,730
	純行政コスト			2,886	2,725
全体	純経常行政コスト			4,203	4,063
	純行政コスト			4,203	4,059
連結	純経常行政コスト			4,648	4,427
	純行政コスト			4,648	4,423

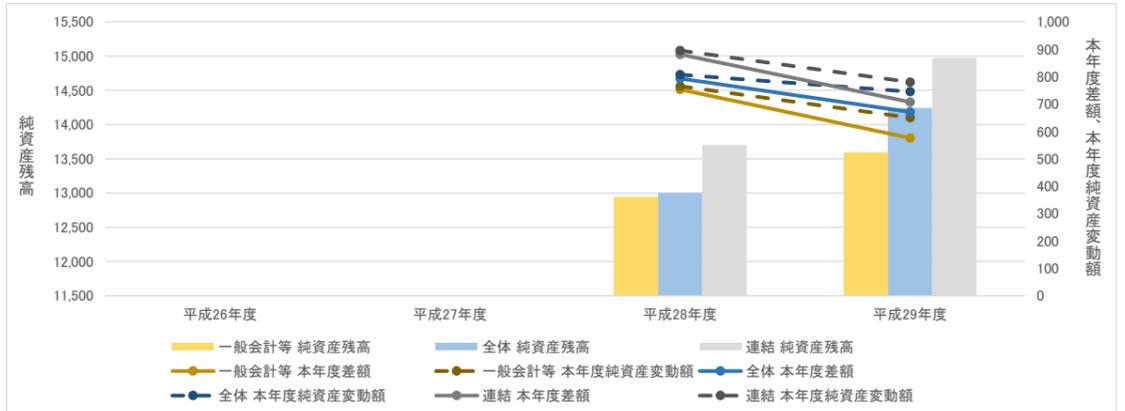


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,852百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,622百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,229百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(721百万円)、次いで補助金等(492百万円)であり、純行政コストの44.5%を占めている。今後は、高齢化の進展等により、社会保障給付が増加することが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。  
 保険料を経常収益としないため、国民健康保険特別会計で650百万円、介護保険特別会計で745百万円の純行政コストとなっている。これらの特別会計を含めたことにより、全体の純行政コストも一般会計等に比べて、大きく増加している。  
 連結団体の行政コストが966百万円であるため、連結の純行政コストも全体に比べて、増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			753	576
	本年度純資産変動額			765	650
	純資産残高			12,944	13,594
全体	本年度差額			793	671
	本年度純資産変動額			807	745
	純資産残高			13,002	14,242
連結	本年度差額			881	707
	本年度純資産変動額			895	780
	純資産残高			13,700	14,975

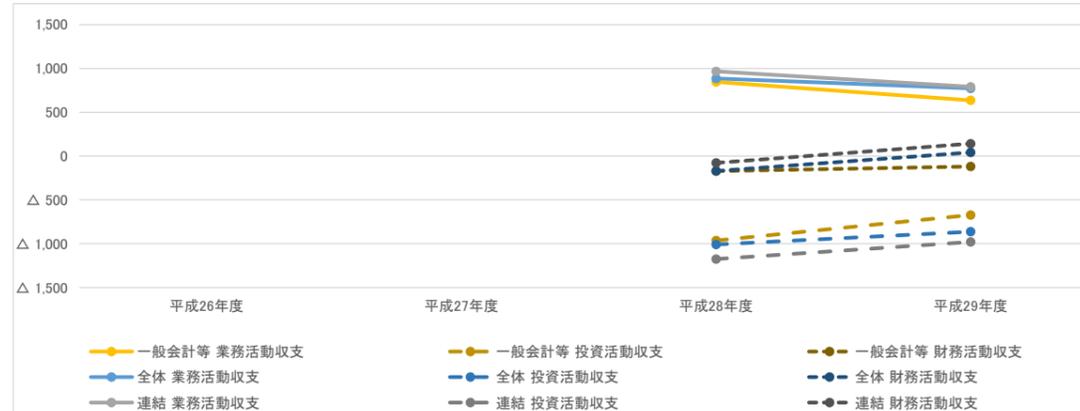


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,301百万円)が純行政コスト(2,725百万円)を上回ったことから、本年度差額は576百万円となり、純資産残高は650百万円の増加となった。本年度は、国庫補助を受けて体育施設の建設を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、公営住宅取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減少される。このことが純資産が増加した要因のひとつとして考えられる。  
 全体の純資産残高における、一般会計等の純資産残高の占める割合は95.5%であり、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は、90.8%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			846	636
	投資活動収支			△ 964	△ 672
	財務活動収支			△ 171	△ 119
全体	業務活動収支			886	773
	投資活動収支			△ 1,009	△ 863
	財務活動収支			△ 170	42
連結	業務活動収支			967	791
	投資活動収支			△ 1,175	△ 980
	財務活動収支			△ 78	142



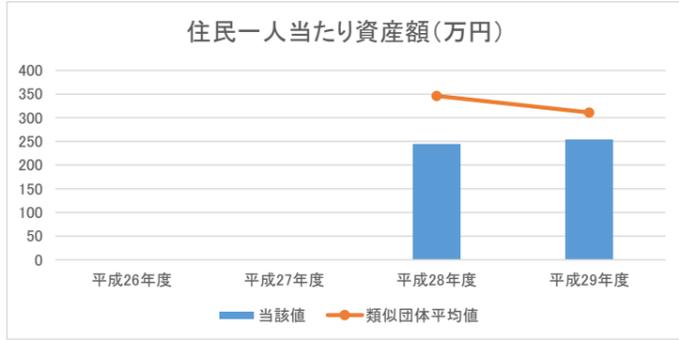
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は637百万円であったが、投資活動収支については、体育施設の建設や大規模な基金積立を行ったことから▲72百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲119百万円となったが、地方債の償還が進んでいるものと考えている。  
 全体、連結で連結される金額は、一般会計等の規模に比べて小さい。したがって、上述した一般会計等の資金収支の状況が、全体、連結の資金収支の状況とほぼ同様となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

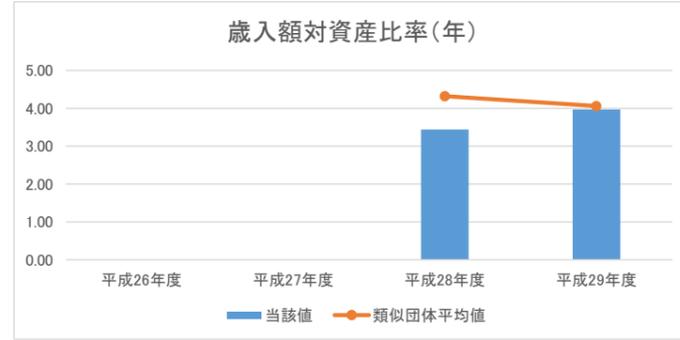
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,603,690	1,656,147
人口			6,556	6,511
当該値			244.6	254.4
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

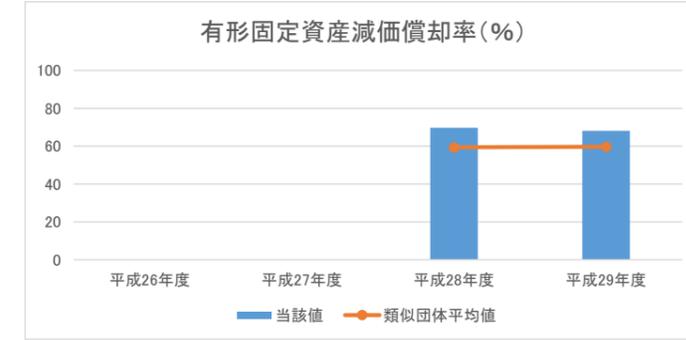
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,037	16,561
歳入総額			4,665	4,170
当該値			3.44	3.97
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,835	10,076
有形固定資産 ※1			14,117	14,801
当該値			69.7	68.1
類似団体平均値			59.4	59.7

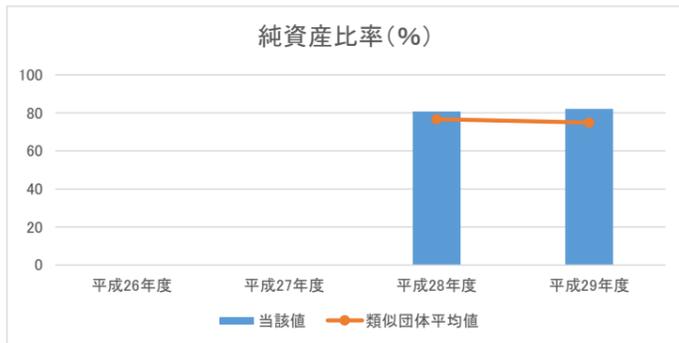
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

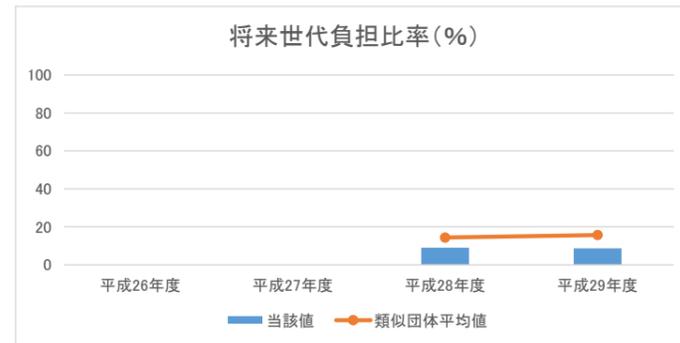
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,944	13,594
資産合計			16,037	16,561
当該値			80.7	82.1
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,084	1,080
有形・無形固定資産合計			11,884	12,391
当該値			9.1	8.7
類似団体平均値			14.4	15.7

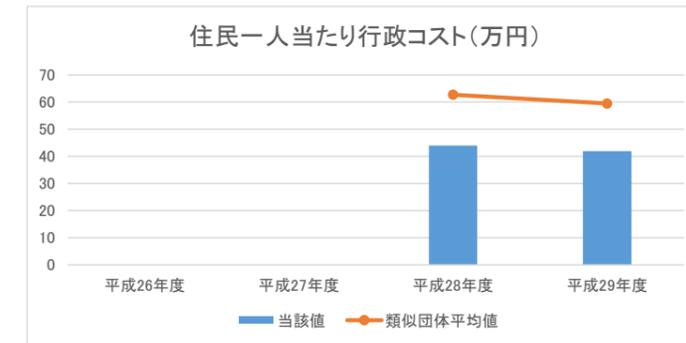
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

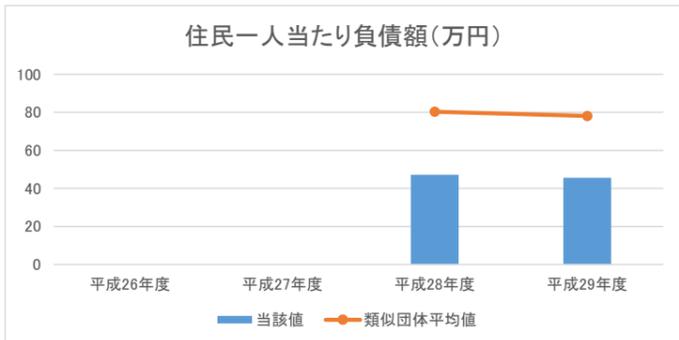
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			288,635	272,515
人口			6,556	6,511
当該値			44.0	41.9
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

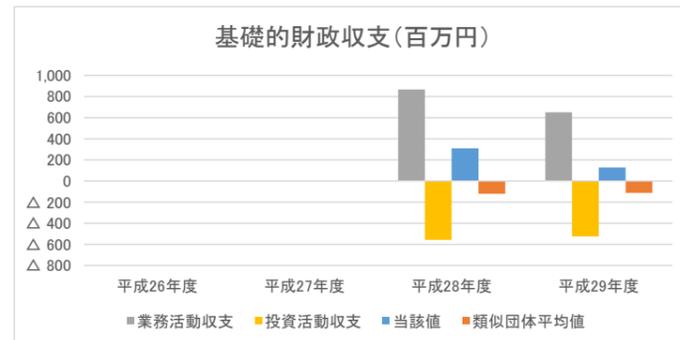
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			309,316	296,756
人口			6,556	6,511
当該値			47.2	45.6
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			866	651
投資活動収支 ※2			△ 557	△ 524
当該値			309	127
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

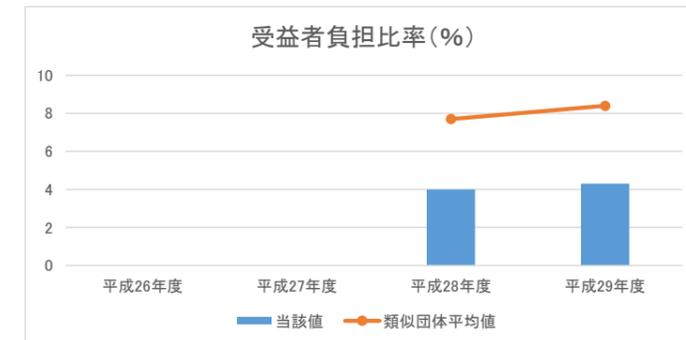
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			119	122
経常費用			3,005	2,852
当該値			4.0	4.3
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、この資料の数値とHPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料ではH30年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、HPで公表している資料はH30年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。

指標数値について、類似団体平均値より低くなっているが、当村は類似団体と比較して、所有する公共施設が少ないことによるものである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より8.4%高く、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に集約化等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に集約化等を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、この資料の数値とHPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料ではH30年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、HPで公表している資料はH30年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、保有する公共施設が少ないことにより減価償却費が少ないことが考えられる。今後も指定管理者制度活用の促進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、この資料の数値とHPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料ではH30年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、HPで公表している資料はH30年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。地方債の発行にあたっては、交付税措置等を考慮して慎重に発行しているため、類似団体平均値を大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より低く推移している。所有する公共施設が少ないことが原因として考えられる。引き続き適正な受益者負担を求めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県豊丘村  
 団体コード 204161

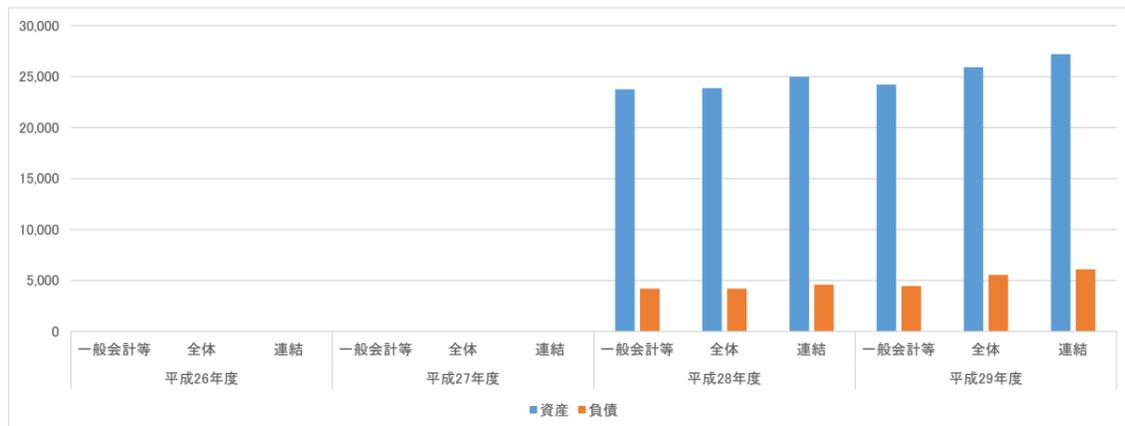
人口	6,764 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	76.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,532.745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	3.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,766	24,222
	負債			4,197	4,458
全体	資産			23,884	25,944
	負債			4,199	5,559
連結	資産			24,991	27,222
	負債			4,585	6,097



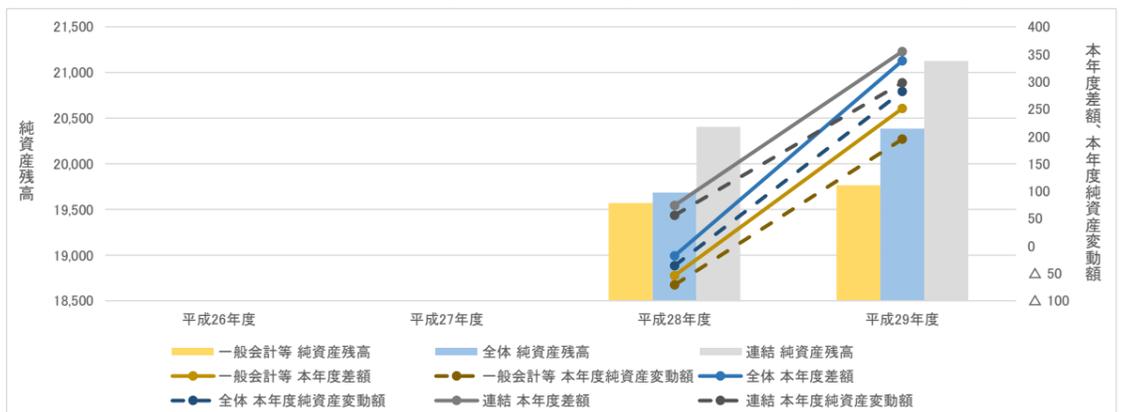
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から456百万円の増加(+1.9%)となった。これは、平成28年度からの繰越事業として実施していた道の駅南信州とよおかマルシェ建設事業(777百万円)が完成となったもので、固定資産全体では556百万円の増加(+2.7%)となった。一方で、流動資産は101百万円の減少(-3.6%)となった。また、道の駅建設事業等に伴う借入(312百万円)を行ったため、負債総額は261百万円の増加(+6.2%)となっている。特別会計等を加えた全体では、平成29年度より公営企業会計に移行した水道事業会計が新たに対象となったため、資産総額は前年度末から2,060百万円の増加(+8.6%)となった。これは、水道事業会計が保有する水道管等が固定資産として計上されているもので、一般会計等に比べ1,722百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計に係る負債が加わるため、前年度比1,360百万円(+32.4%)、対一般会計比1,101百万円と大きな伸びになっている。一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、道の駅完成により第三セクターとして発足した(株)豊かな丘が新たに連結対象となった。(株)豊かな丘は、豊丘村が51%を出資する第三セクターであるため、全部連結の対象となっている。資産総額は前年度末から1,512百万円の増加(32.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 54	251
	本年度純資産変動額			△ 71	195
	純資産残高			19,569	19,764
全体	本年度差額			△ 18	338
	本年度純資産変動額			△ 36	282
	純資産残高			19,684	20,385
連結	本年度差額			74	355
	本年度純資産変動額			56	298
	純資産残高			20,405	21,125



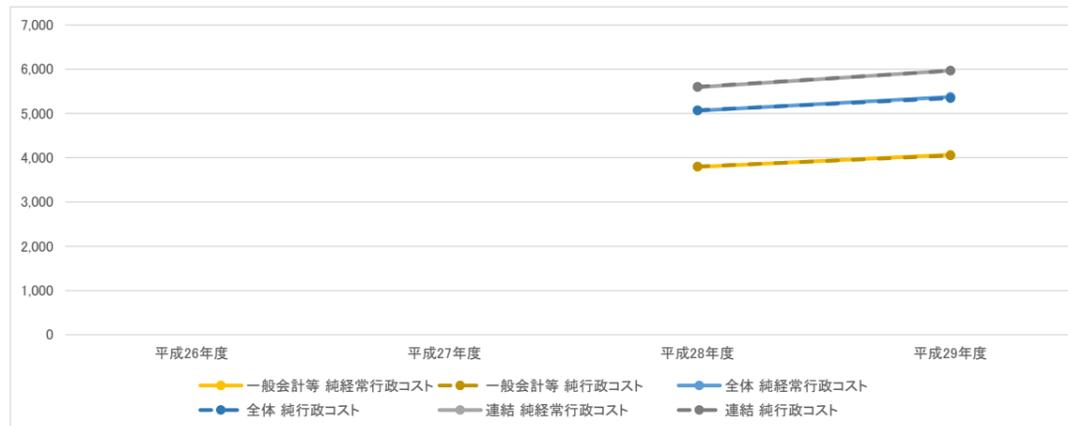
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(4,300百万円)が純行政コスト(4,049千円)を上回ったことから、本年度差額は251百万円(前年度比+305百万円)となり、純資産残高は195百万円の増加となった。特に、本年度は、社会資本整備交付金や地方創生拠点整備交付金を受けて道の駅建設事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が859百万円多くなり、本年度差額は338百万円となり、純資産残高は701百万円の増加となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,020百万円多くなり、本年度差額は355百万円となり、純資産残高は720百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,792	4,069
	純行政コスト			3,802	4,049
全体	純経常行政コスト			5,063	5,375
	純行政コスト			5,073	5,346
連結	純経常行政コスト			5,593	5,970
	純行政コスト			5,603	5,966



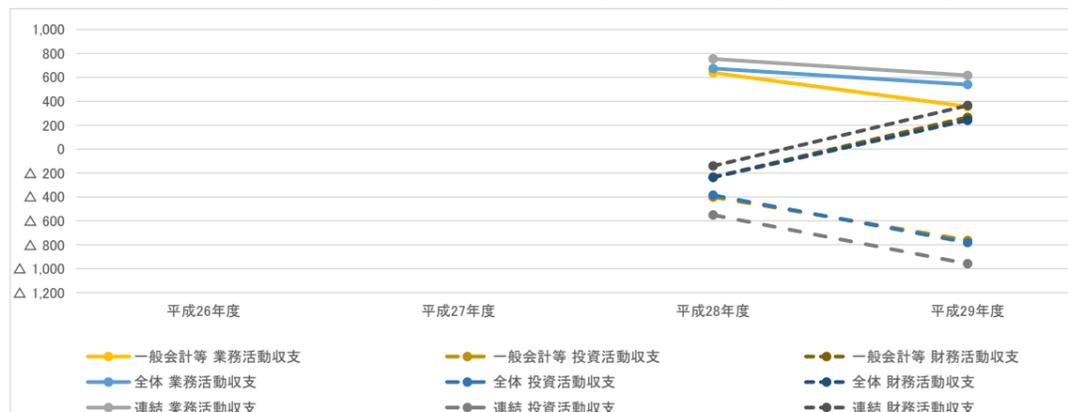
分析:

一般会計等において、経常費用は4,232百万円となり、前年度比246百万円の増加(+6.2%)となった。そのうち、業務費用は168百万円増(+6.6%)となり、大きな割合を占めるのが物件費等である。物件費等のうち、維持補修費は62百万円増(92.5%)と大幅に増加しており、建物や設備の補修が増している状況がある。また、物件費も146百万円増(+16.2%)となっているが、これは道の駅開業に伴う施設整備やふるさと納税寄付金の増加による返礼品、発送業務等の増加によるものと考えられる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が101百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,220百万円多くなり、純行政コストは1,297百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が202百万円多くなっている一方、社会保障費が737百万円多くなるなど、経常費用が2,103百万円多くなり、純行政コストは1,917百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			639	356
	投資活動収支			△ 401	△ 763
	財務活動収支			△ 234	267
全体	業務活動収支			675	540
	投資活動収支			△ 385	△ 782
	財務活動収支			△ 236	242
連結	業務活動収支			755	617
	投資活動収支			△ 551	△ 959
	財務活動収支			△ 141	365



分析:

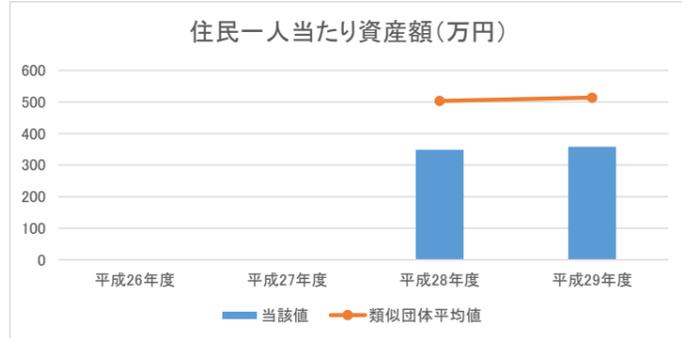
一般会計等においては、業務活動収支は356百万円であったが、投資活動収支では道の駅建設事業等を行ったことから公共施設整備費支出が前年度比1,220百万円増(+257.9%)となり、収支で△763百万円となっている。財務活動収支では、道の駅建設事業等による借入があったため地方債等発行収入が前年度比510百万円増(+342.3%)となり、収支で267百万円となっている。今後は、これら起債の償還が始まることから財務活動収支は再度マイナスに転じることとなり、将来負担も見据えた健全な財政運営が求められる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より184百万円多い540百万円となっている。投資活動収支では、水道管布設替え工事等を実施しているため△782百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計で起債の償還を行っているが、一般会計等での借入による影響が大きく242百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より107百万円多い1,184百万円となった。連結では、南信州広域連合による稲葉クリーンセンター建設事業が行われたため、投資活動収支では△959百万円、財務活動収支では当該建設事業に係る借入が行われたため365百万円となり、本年度末資金残高は1,306百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

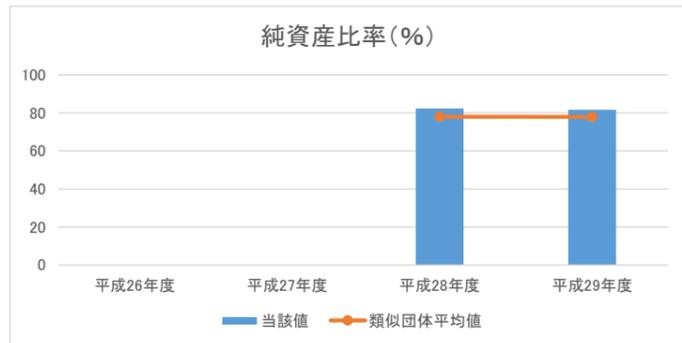
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,376,587	2,422,167
人口			6,820	6,764
当該値			348.5	358.1
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

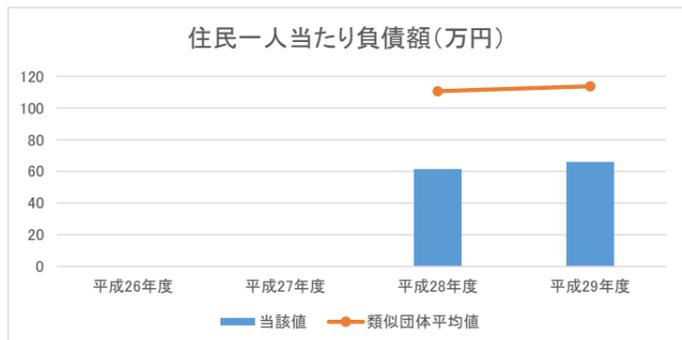
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,569	19,764
資産合計			23,766	24,222
当該値			82.3	81.6
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

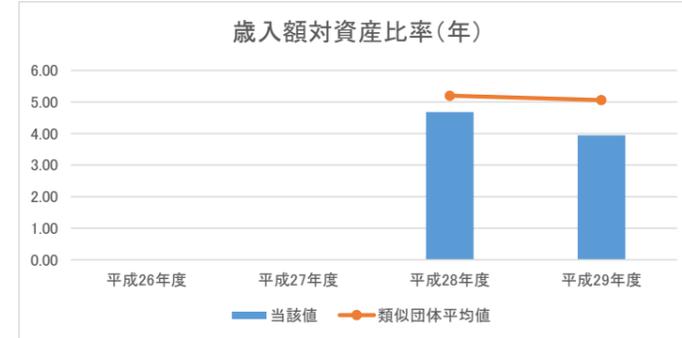
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			419,734	445,817
人口			6,820	6,764
当該値			61.5	65.9
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

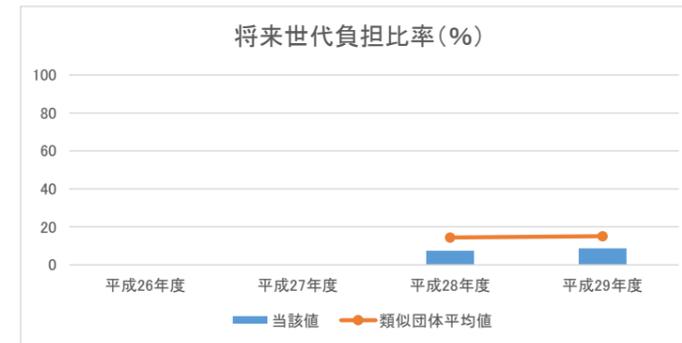
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,766	24,222
歳入総額			5,073	6,147
当該値			4.68	3.94
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,516	1,817
有形・無形固定資産合計			20,222	20,778
当該値			7.5	8.7
類似団体平均値			14.4	15.1

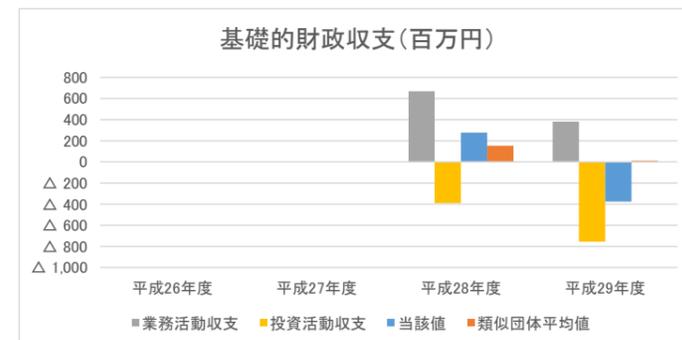
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			668	380
投資活動収支 ※2			△ 391	△ 756
当該値			277	△ 376
類似団体平均値			152.0	12.0

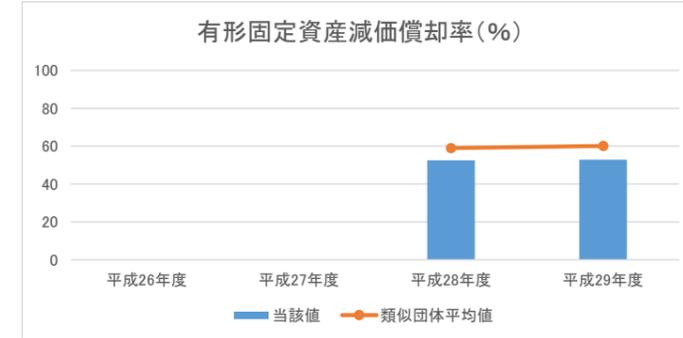
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,218	17,954
有形固定資産 ※1			32,779	33,939
当該値			52.5	52.9
類似団体平均値			59.0	60.1

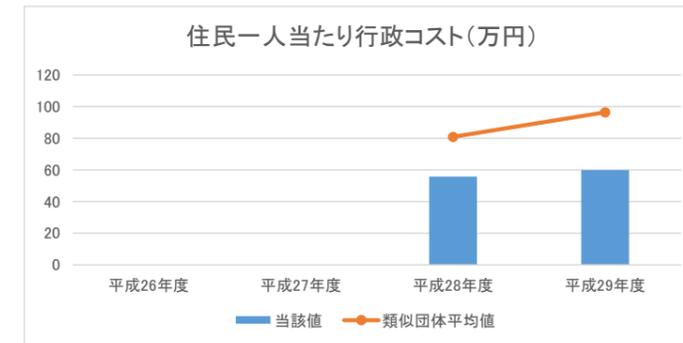
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

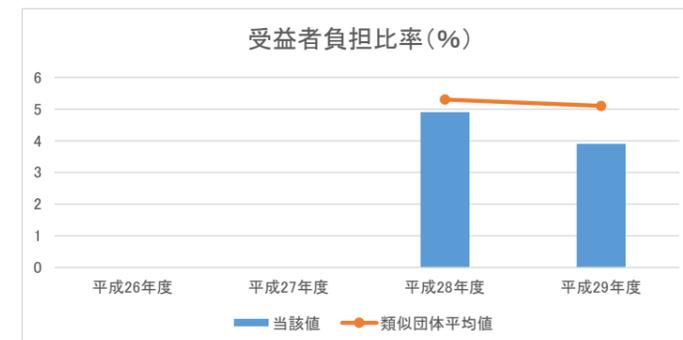
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			380,249	404,912
人口			6,820	6,764
当該値			55.8	59.9
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			194	163
経常費用			3,986	4,232
当該値			4.9	3.9
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度では、道の駅建設事業を実施したことにより、開始時点から9.6万円増加している。歳入額対資産比率では、平成28年度に比べ平成29年度は大きく減少しているが、これは道の駅建設事業等に係る国県等補助金や地方債の借入が大きくあったためと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より0.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均より僅かばかり少なくなっている。しかし、平成29年度には道の駅建設事業等による地方債の借入を行ったため1.2ポイント上昇し、これまでマイナスであった将来負担比率もプラスに転じている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、行政経費は年々増加傾向にある。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費の増加が著しく、ふるさと納税での寄付額が大きくなるのに比例して拡大している。また、人件費も経常費用の中で大きな割合を占めており(17.4%)、行財政改革への取組を通じて人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△376百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。特に平成29年度では、道の駅建設事業に係る地方債の発行が大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し類似団体平均を下回ることとなった。特に、経常費用は昨年度から246百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費(62百万円増、+92.5%)の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大鹿村  
 団体コード 204170

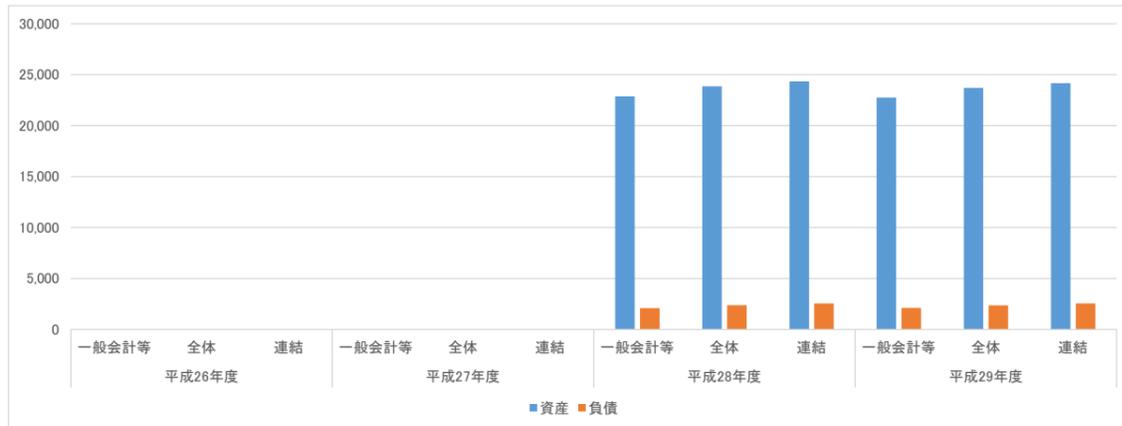
人口	1,042 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	248.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,319,338 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,865	22,763
	負債			2,099	2,109
全体	資産			23,853	23,704
	負債			2,377	2,363
連結	資産			24,342	24,168
	負債			2,551	2,550

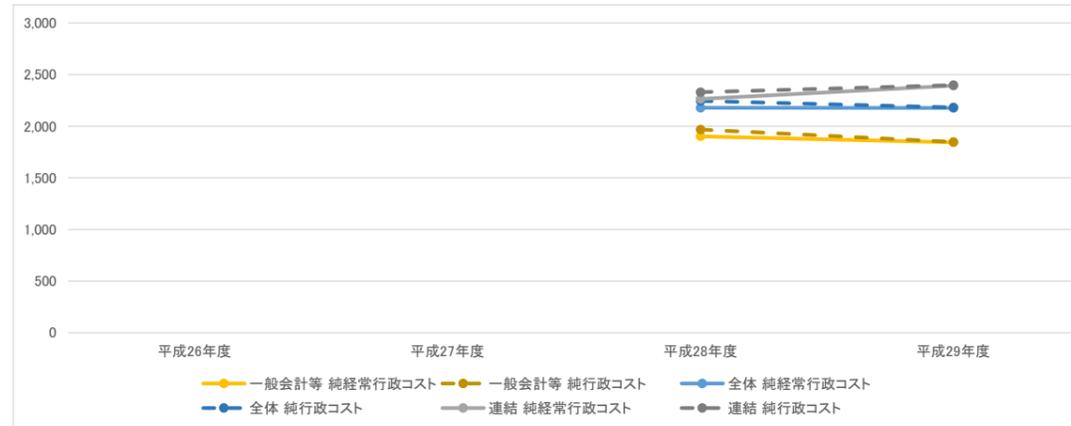


**分析:**  
 一般会計等においては、総資産が前年度末から102百万円減少している。事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産の減少による。また、全体会計、連結会計において、有形固定資産の割合が92.6%、92.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,902	1,844
	純行政コスト			1,968	1,848
全体	純経常行政コスト			2,179	2,177
	純行政コスト			2,245	2,182
連結	純経常行政コスト			2,264	2,393
	純行政コスト			2,330	2,398

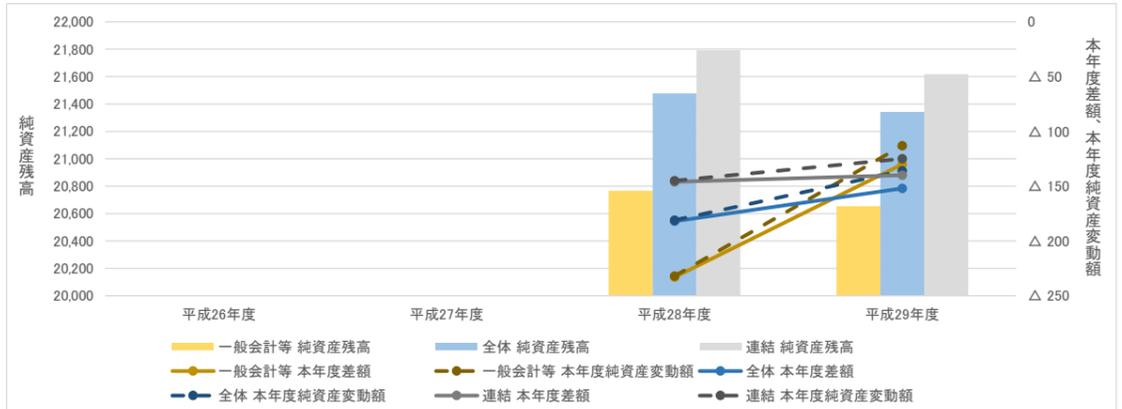


**分析:**  
 一般会計等において経常コストが58百万円減少している。人件費の減額が主な要因である。連結では、一般会計等に比べて、経常費用が674百万円、経常収益が126百万円多くっており、国民健康保険、後期高齢者医療等の社会保障給付等の移転費用が276百万円多くっており、純行政コストが550百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 233	△ 130
	本年度純資産変動額			△ 232	△ 113
	純資産残高			20,767	20,654
全体	本年度差額			△ 182	△ 152
	本年度純資産変動額			△ 181	△ 136
	純資産残高			21,477	21,342
連結	本年度差額			△ 146	△ 140
	本年度純資産変動額			△ 145	△ 125
	純資産残高			21,792	21,618



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,718百万円)が行政コスト(1,848百万円)を下回っており、本年度差額は▲129百万円となり、純資産残高は113百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			468	495
	投資活動収支			△ 735	△ 133
	財務活動収支			218	△ 2
全体	業務活動収支			566	526
	投資活動収支			△ 773	△ 157
	財務活動収支			185	△ 27
連結	業務活動収支			596	536
	投資活動収支			△ 844	△ 202
	財務活動収支			226	9



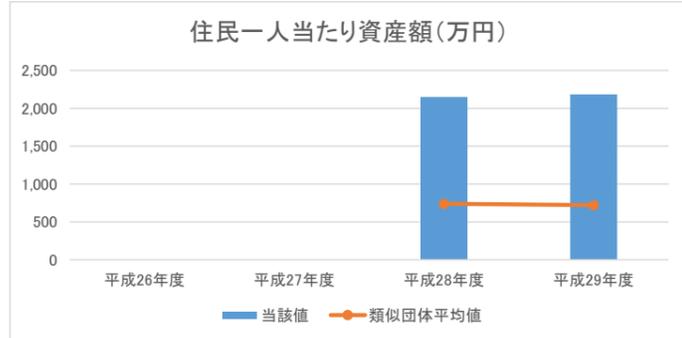
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は495百万円であったが、投資活動収支については、道の駅整備事業を行ったことから、133百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲2百万円となった。本年度末資金残高は前年度から360百万円増加、446百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

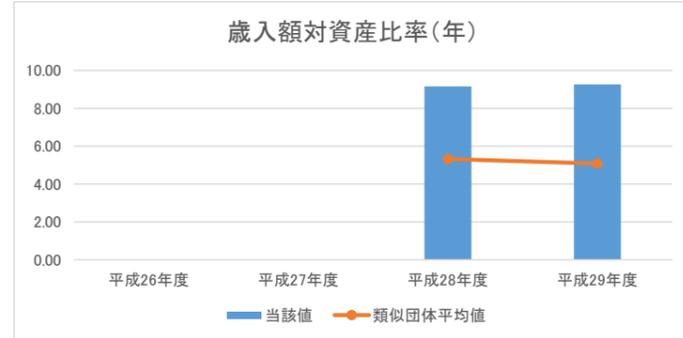
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,286,517	2,276,307
人口			1,064	1,042
当該値			2,149.0	2,184.6
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

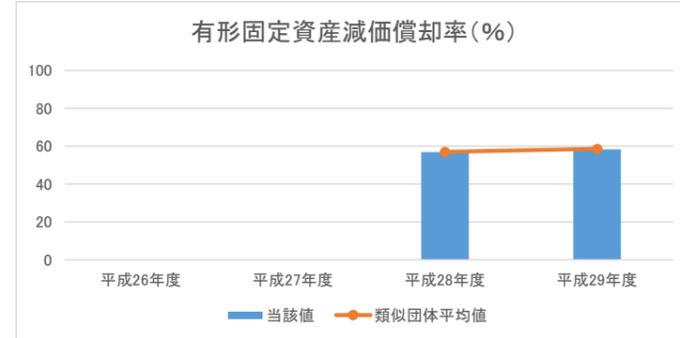
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,865	22,763
歳入総額			2,497	2,459
当該値			9.16	9.26
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,490	18,050
有形固定資産 ※1			30,807	30,948
当該値			56.8	58.3
類似団体平均値			57.0	58.6

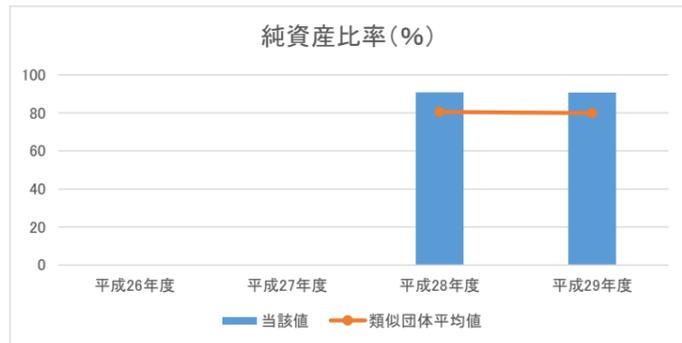
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

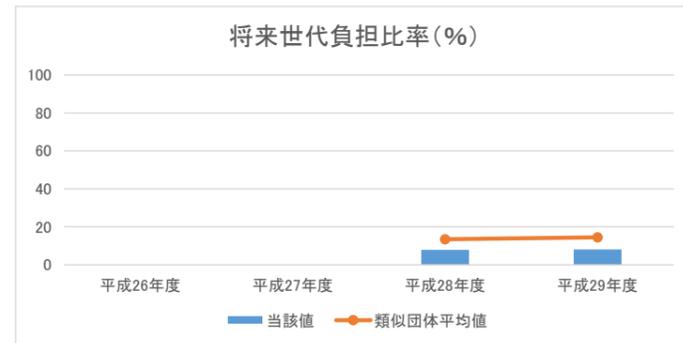
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,767	20,654
資産合計			22,865	22,763
当該値			90.8	90.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,558	1,588
有形・無形固定資産合計			19,832	19,604
当該値			7.9	8.1
類似団体平均値			13.5	14.5

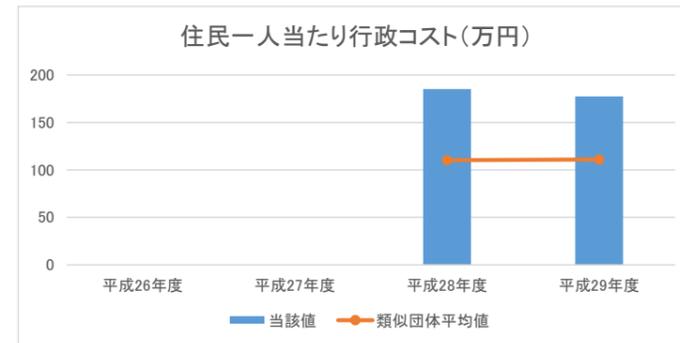
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

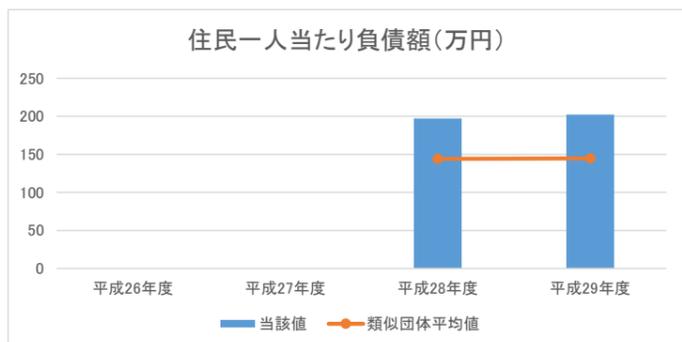
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			196,800	184,755
人口			1,064	1,042
当該値			185.0	177.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

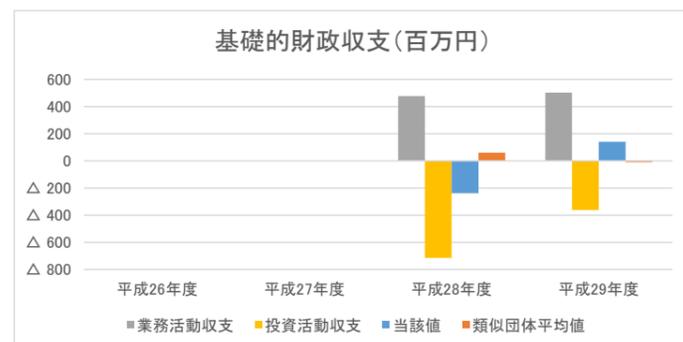
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			209,865	210,920
人口			1,064	1,042
当該値			197.2	202.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			477	502
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 362
当該値			△ 238	140
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

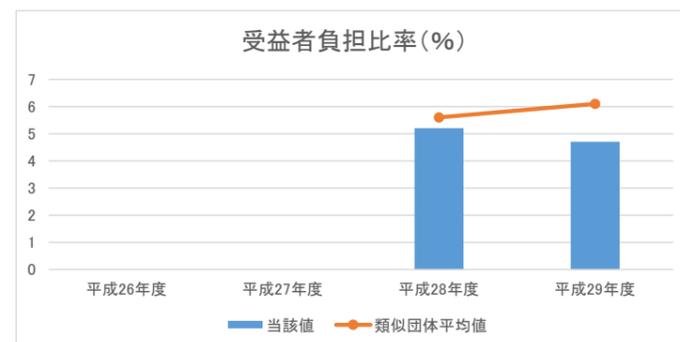
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			105	91
経常費用			2,007	1,935
当該値			5.2	4.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化に取り組む、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、微増している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているが、昨年度に比べて減少している。これば人件費が減少したためである。社会保障給付や補助金等増加傾向のものに対し、適正な支出につとめる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、起債の借入により前年度より微増となっている。計画的な地方債発行に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため140百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであるが、前年度より353百万円減少している。新規事業については優先度の高いものに限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げる取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努め、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上松町  
 団体コード 204226

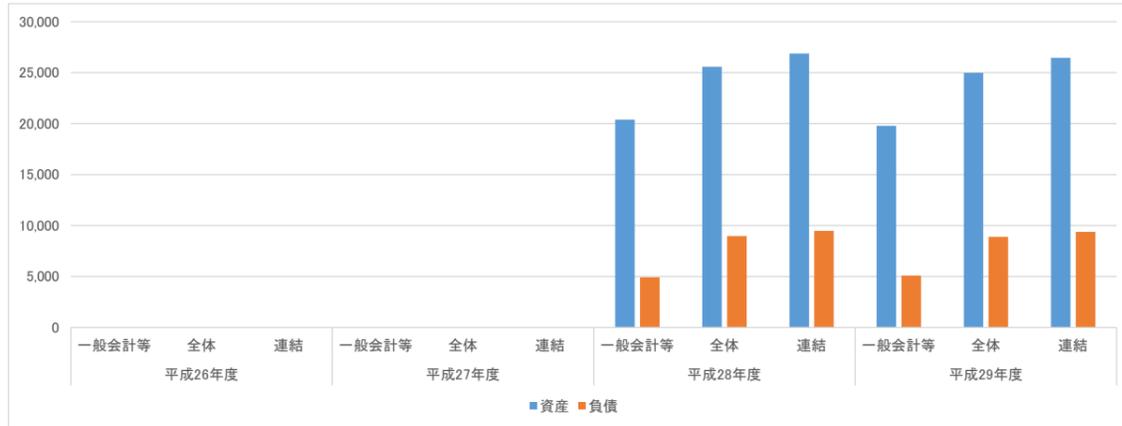
人口	4,636 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	168.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,477.629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,395	19,799
	負債			4,921	5,093
全体	資産			25,586	24,977
	負債			8,966	8,895
連結	資産			26,884	26,460
	負債			9,473	9,380

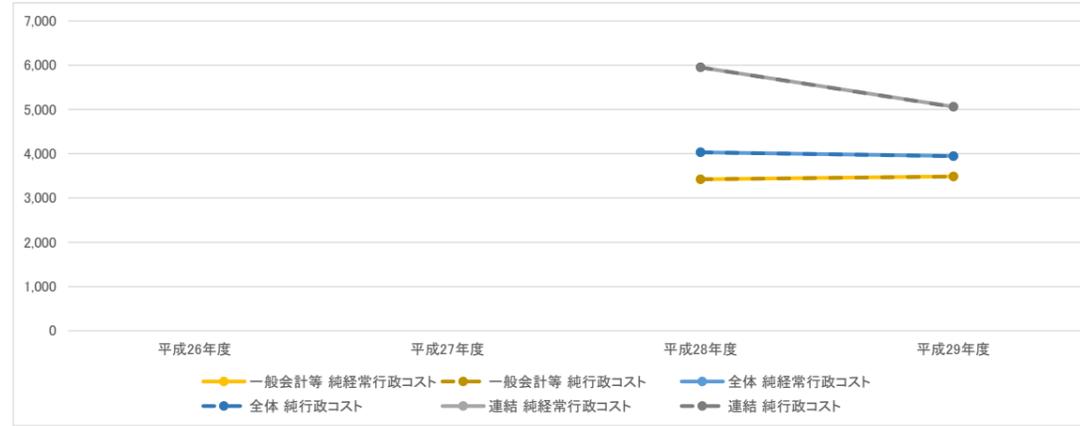


**分析:**  
 一般会計等では、資産総額が前年度末から596百万円減少(△2.9%)となった。金額変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少(△772百万円)が取得額(+319百万円)を大きく上回ったため453百万円減少した。その他の増減は、財政調整基金の取崩しによる基金(流動資産)の減少(△80百万円)、現金預金の減少(△119百万円)等である。資産総額のうち有形固定資産割合が88.8%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化や適切な維持補修・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から172百万円増加(+3.5%)した。主として長期未払金の計上(+240百万円)、地方債(固定及び流動)は、公共施設等整備により地方債発行額が償還額を上回ったため20百万円増加した。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から比較し資産総額は609百万円減少(△2.4%)、負債総額は71百万円減少(△0.8%)した。水道事業・下水道事業会計ともに償還のピークを過ぎたため、地方債(固定負債)が大きく減少(△178百万円)した。連結では、資産総額は前年度末から424百万円程減少し、木曾広域連合等保有施設等に係る資産を計上しているため一般会計等に比べ6,661百万円多く、全体と比べ1,483百万円多い。負債総額は前年度末から93百万円程減少し、木曾広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等に比べ4,287百万円多く、全体と比べ485百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,423	3,489
	純行政コスト			3,423	3,483
全体	純経常行政コスト			4,032	3,949
	純行政コスト			4,032	3,945
連結	純経常行政コスト			5,951	5,063
	純行政コスト			5,951	5,058

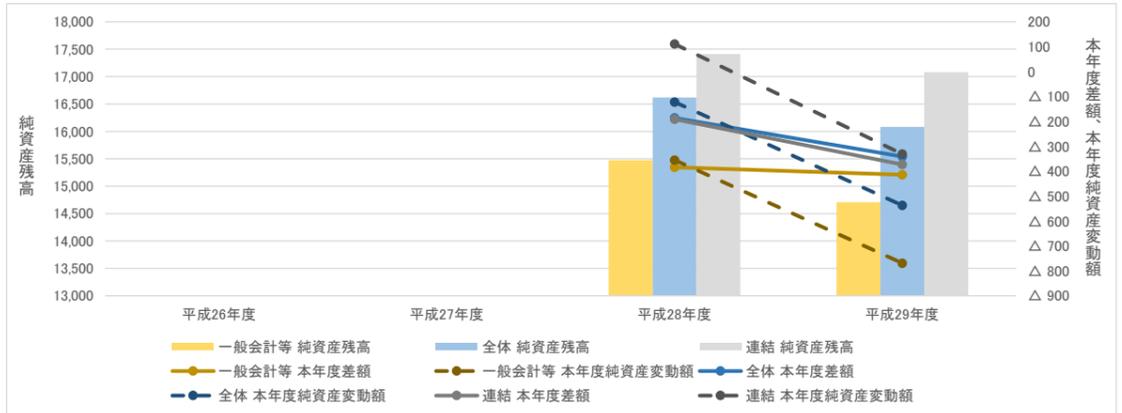


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,652百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,184百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,468百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,475百万円)であり、中でも物件費が647百万円、減価償却費が676百万円と大きく、合わせて純行政コストの38.0%を占めている。今後もシステムによる業務の電算化や、物件費等のうち施設老朽化による維持補修費の増などにより、この傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。  
 全体では一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が140百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が210百万円多くなり、純行政コストは462百万円多くなっている。  
 連結では一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が470百万円多くなっている一方、社会保障給付が733百万円多くなっているなど、移転費用が797百万円多くなり、純行政コストは1,575百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 384	△ 414
	本年度純資産変動額			△ 355	△ 769
	純資産残高			15,475	14,706
全体	本年度差額			△ 186	△ 341
	本年度純資産変動額			△ 122	△ 537
	純資産残高			16,620	16,082
連結	本年度差額			△ 191	△ 373
	本年度純資産変動額			111	△ 331
	純資産残高			17,411	17,080

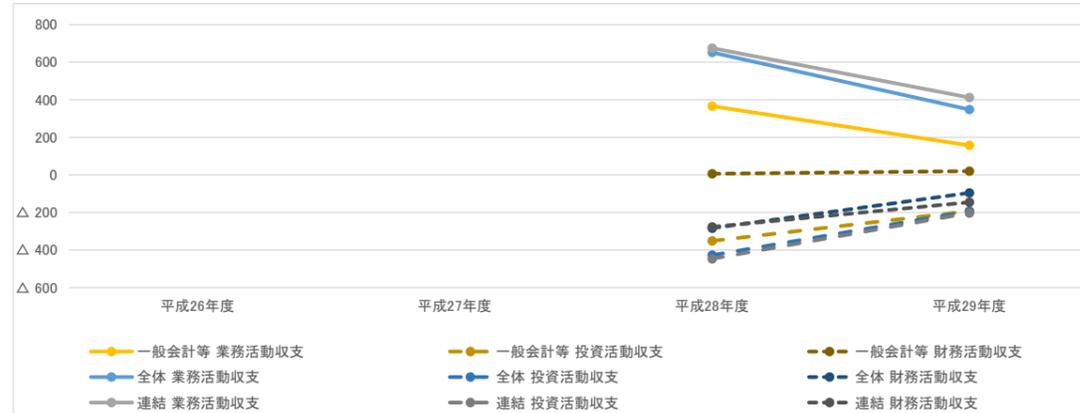


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,069百万円)が純行政コスト(3,483百万円)を下回ったことから、本年度差額は△414百万円となり、純資産残高は769百万円の減少となった。徴収業務の強化による税金の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が336百万円多くなり、本年度差額は△341百万円となり、純資産残高は538百万円の減少となった。  
 連結では、連結対象団体の財源がそれぞれ含まれており、一般会計等と比べて税金等が840百万円多く、国県等補助金が776百万円多くなり、本年度差額は、△373百万円となり、純資産残高は331百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			366	157
	投資活動収支			△ 352	△ 193
	財務活動収支			6	20
全体	業務活動収支			652	348
	投資活動収支			△ 428	△ 193
	財務活動収支			△ 284	△ 96
連結	業務活動収支			675	412
	投資活動収支			△ 447	△ 203
	財務活動収支			△ 277	△ 146



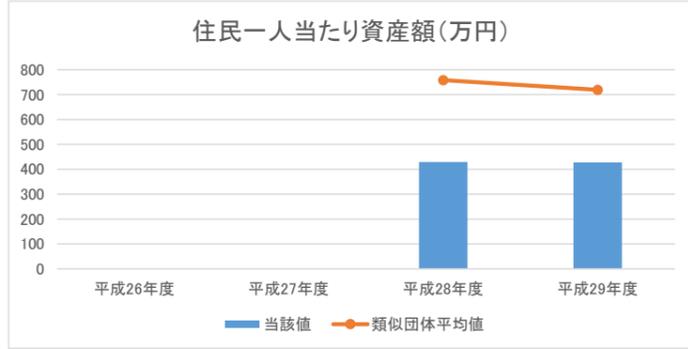
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は157百万円であったが、投資活動収支については橋梁長寿命化修繕事業等の公共施設等整備、また、庁舎建設事業に向けた基金積立を行ったため△193百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回ったため20百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から17百万円減少し85百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い348百万円となっており、投資活動収支は下水道特別会計における公共施設等整備費支出に補助金収入があったことから、一般会計等とほぼ同額となった。財務活動収支は、地方債の発行収入を償還額を上回ったことから、△96百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から59百万円増加し、190百万円となった。連結では、連結対象団体における事業収益が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より255百万円多い412百万円となっており、投資活動収支では、木曾広域連合による新ごみ処理施設建設等により△10百万円多い△203百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったため△146百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から60百万円増加し308百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

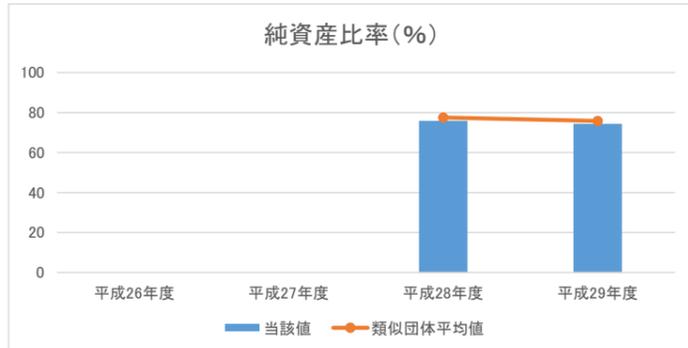
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,039,545	1,979,931
人口			4,750	4,636
当該値			429.4	427.1
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

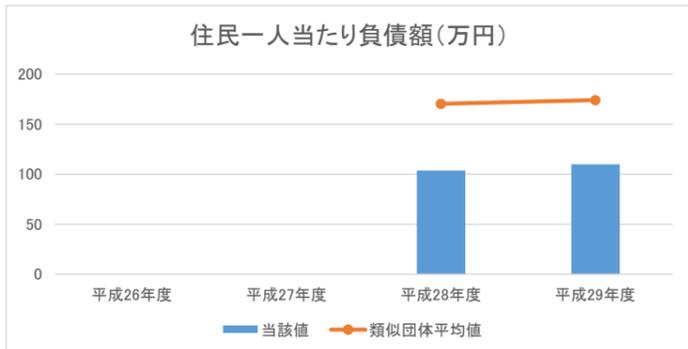
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,475	14,706
資産合計			20,395	19,799
当該値			75.9	74.3
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

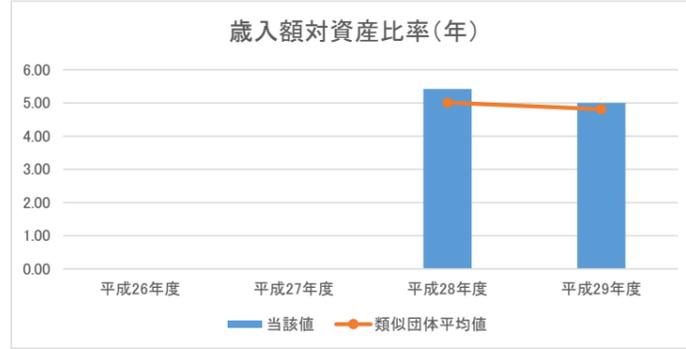
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			492,067	509,309
人口			4,750	4,636
当該値			103.6	109.9
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

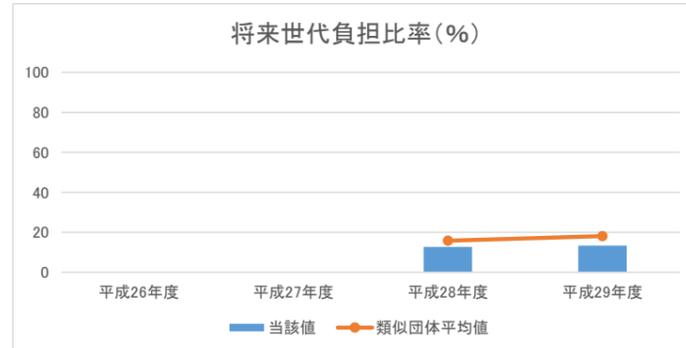
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,395	19,799
歳入総額			3,761	3,956
当該値			5.42	5.00
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,297	2,340
有形・無形固定資産合計			18,032	17,578
当該値			12.7	13.3
類似団体平均値			15.8	18.1

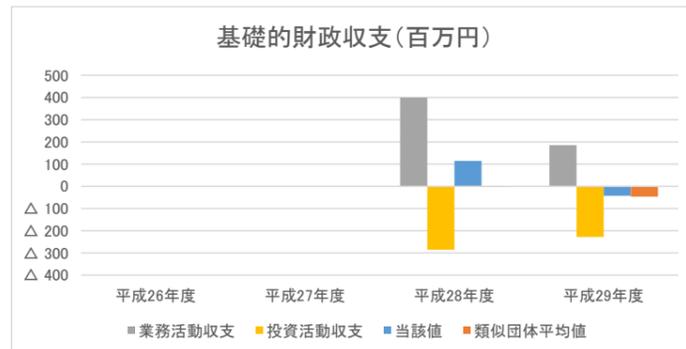
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			400	185
投資活動収支 ※2			△285	△228
当該値			115	△43
類似団体平均値			△3.0	△47.0

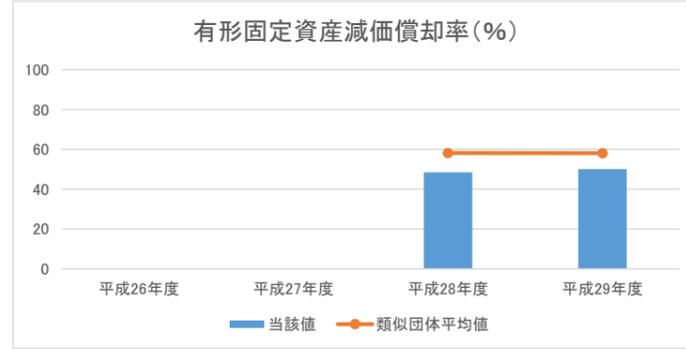
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,443	16,075
有形固定資産 ※1			31,866	32,114
当該値			48.5	50.1
類似団体平均値			58.2	58.1

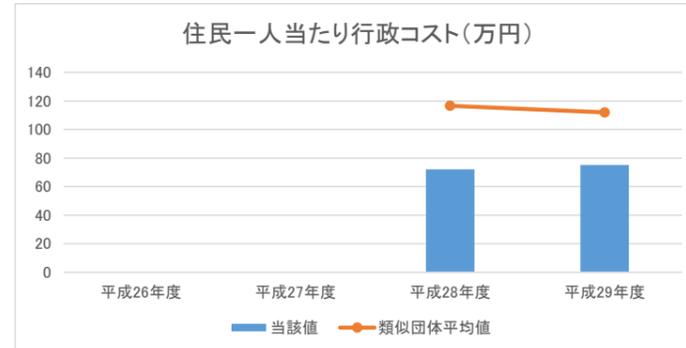
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

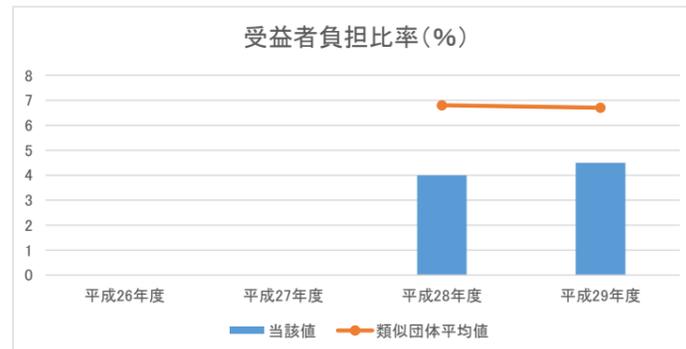
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			342,261	348,274
人口			4,750	4,636
当該値			72.1	75.1
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			143	163
経常費用			3,566	3,652
当該値			4.0	4.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い備忘価額1円で評価することとされており、資産の多くを備忘価額で評価しているためである。減価償却により、前年度末からは2.3万円減少している。また、老朽化した施設も多く、今後庁舎の建替えなど大型事業が予定されていることから、将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画等を活用し、計画的な維持管理及び施設保有量の適正化を図る。○歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。しかし、歳入においては地方債発行や基金取崩しにより大きく影響を受けるため、今後の大型事業実施に伴う地方債発行、基金取崩しにより数年は減少傾向が続く見込みである。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、新しい施設が比較的多い訳ではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体と同程度であるが、前年度末より1.6%減少しており、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少したためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持補修を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後予定されている庁舎建替えなど大型事業の実施に伴い増加の見込であるため、適切な地方債発行、減債基金の活用、有利な利率への借換を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、今後人口減少による数値の上昇が見込まれる中にあるのは、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持補修等により、適切な規模の行政コストとなるよう行財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは近年投資的事業を抑制してきたからである。今後、庁舎建替え等の大型事業の実施や公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中するとみられ、人口減少も相まって数値が上昇していくと見込まれるため、適切な地方債発行に努める。

○基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため△43百万円となっており、類似団体平均並みである。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して橋梁長寿命化修繕事業等の公共施設等の整備を行ったためである。一方、業務活動収支は黒字ではあるものの、今後人口減による収収等の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,219百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、82百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、各行政サービス、公共施設等利用に対する使用料等の見直し及び利用率を上げるための取組を行うとともに、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持補修等により経費の削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南木曾町  
 団体コード 204234

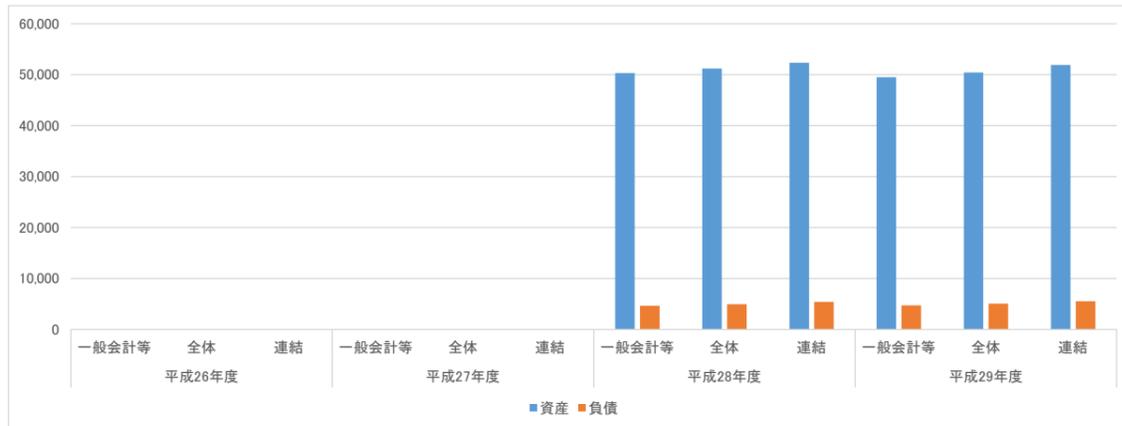
人口	4,229 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	215.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,424,998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			50,313	49,490
	負債			4,654	4,734
全体	資産			51,213	50,424
	負債			4,970	5,062
連結	資産			52,351	51,912
	負債			5,411	5,548

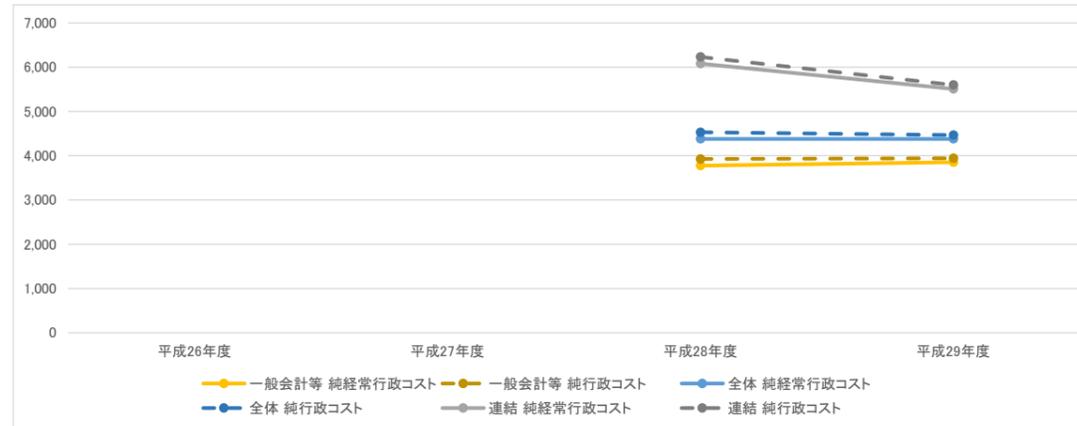


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が68,382百万円であり、金額の大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は30,762百万円(全体の45.0%)、インフラ資産は35,404百万円(全体の51.8%)であり2つの資産が96%以上を占めている。事業資産は、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から93百万円増加している。インフラ資産だけでは減価償却の減少により830百万円減少している。負債総額4,734百万円を合わせた純資産合計は63,649百万円である。  
 全会計の固定資産はほぼ「浄化槽市町村整備推進事業特別会計」が占めている。H29年度は簿価額上インフラ資産の減価償却の減少により817百万円の減少が発生している。  
 連結会計は2組合が固定資産を保有しているが、負担割合が低いので持ち分としての資産額は低い。同様に負債についても同様なことである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,777	3,853
	純行政コスト			3,927	3,943
全体	純経常行政コスト			4,380	4,380
	純行政コスト			4,531	4,467
連結	純経常行政コスト			6,081	5,509
	純行政コスト			6,232	5,599

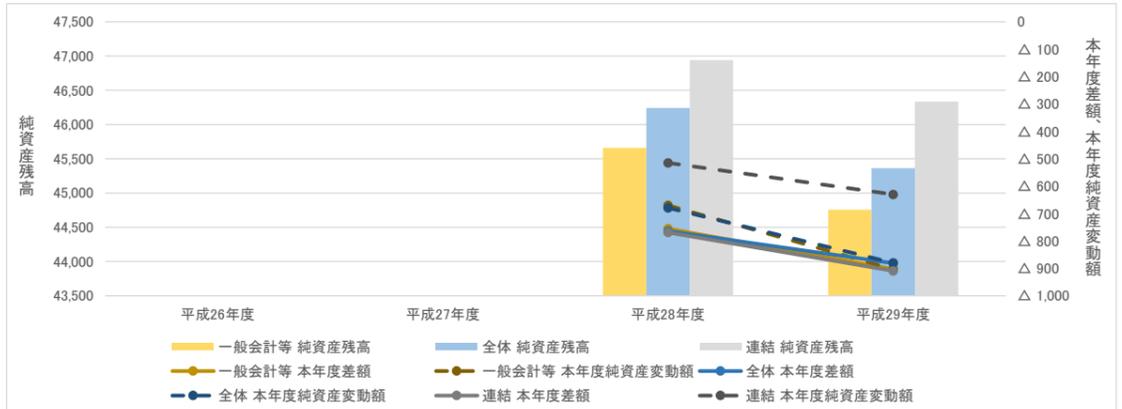


**分析:**  
 一般会計等において、行政コスト(4,081百万円)のうち経常行政コストが94%を占めている。業務費用の内人件費が26%(704百万円)となっており前年度より減少傾向ではあるものの指定管理者制度の見直し、事務システムの更新などにより業務の効率化をすすめる、コストの削減を進めていく必要がある。物件費等は73%を占めており減価償却費その内の56%の約半分であることから施設の計画的な更新等の必要がある。  
 全会計では、国保特別会計が大きな割合を占めている。その内、補助金等支出が500百万円ほどでコストの97%を占めており保険医療費の削減のための健康増進を図る必要がある。  
 全体連結会計では、後期広域連合と木曾広域連合の2団体で連結団体全コストの91%を占めている。後期広域連合は保険給付等に係る社会保障給付費である。  
 行政コストは、H28年度から一般会計で微増で全会計では微減であり歳出抑制がなされている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 755	△ 903
	本年度純資産変動額			△ 670	△ 903
	純資産残高			45,659	44,757
全体	本年度差額			△ 764	△ 881
	本年度純資産変動額			△ 679	△ 880
	純資産残高			46,242	45,362
連結	本年度差額			△ 769	△ 909
	本年度純資産変動額			△ 515	△ 630
	純資産残高			46,939	46,333



**分析:**  
 一般会計等において、純資産残高は903百万円の減少となった。大規模災害による事業完了により臨時損失が改善されている。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
 純行政コストは微増であったが、財源が前年度から4.4%減少したことで純資産が減少している。  
 全会計並びに連結会計ともに大きな変動は起きていないが、木曾広域連合では当該年度に有形資産増加160百万円ほど発生している。この金額が連結での純資産増加の大きな要因である。  
 純資産の減少率は一般会計で2%、全会計で1.94%なのまで特別会計では前年度から同水準で特筆すべき事業変化は起きていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			311	129
	投資活動収支			△ 373	△ 235
	財務活動収支			50	99
全体	業務活動収支			322	177
	投資活動収支			△ 402	△ 285
	財務活動収支			50	110
連結	業務活動収支			341	190
	投資活動収支			△ 421	△ 296
	財務活動収支			57	106

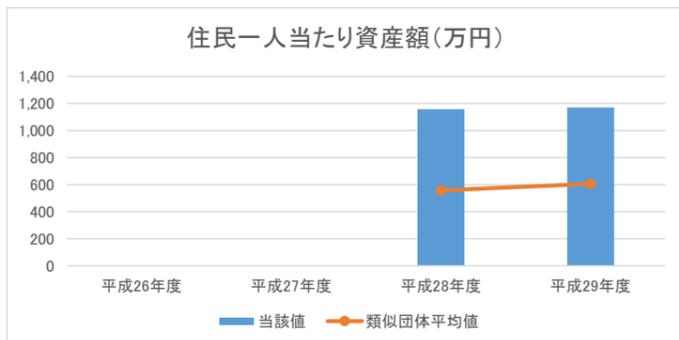


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は129百万円であったが、投資活動収支については、各種施設整備事業等が減額になったこと、目的基金の積立を増額したことから、▲235百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、99百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、149百万円となった。来年度以降も償還額は同程度で推移することとしているが、広域ケーブルテレビ光化事業、街並交流施設妻籠分館等の大型事業の計画があり、事業を計画的に進めていくことが求められる。  
 連結会計では、後期広域連合と木曾広域連合の本年度資金収支額が100百万円ほどの黒字が他の組合分の赤字を解消できている。  
 全会計では、3特別事業会計で業務活動収支は黒字であり業務収入で賄えており、国保会計では基金の積立支出が取崩収入を上回って純資産を増やしている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

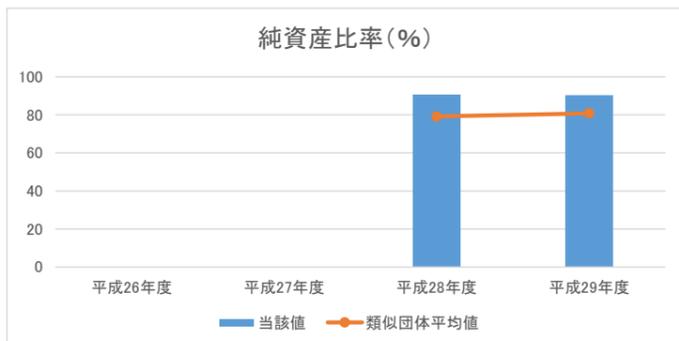
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,031,273	4,949,023
人口			4,344	4,229
当該値			1,158.2	1,170.3
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

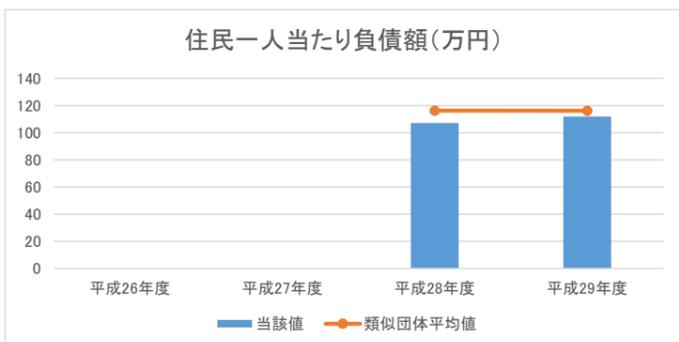
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,659	44,757
資産合計			50,313	49,490
当該値			90.7	90.4
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

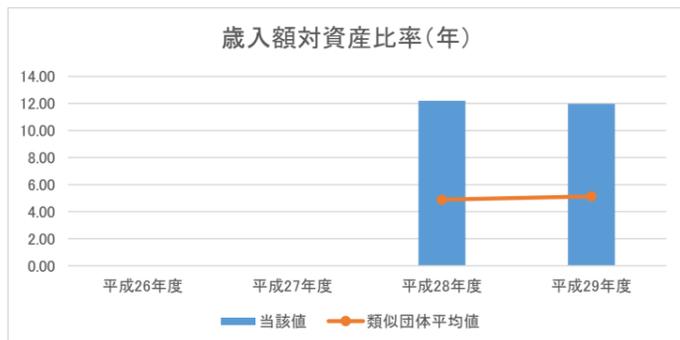
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			465,355	473,359
人口			4,344	4,229
当該値			107.1	111.9
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

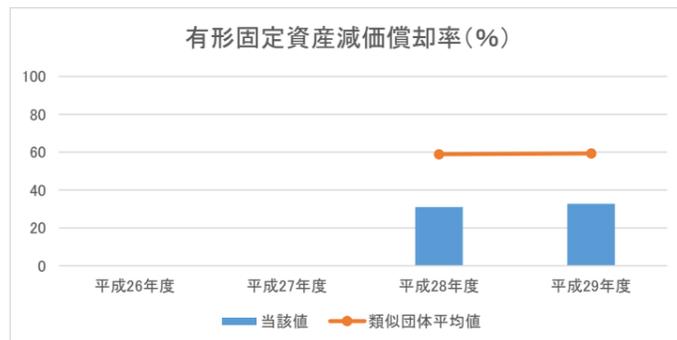
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			50,313	49,490
歳入総額			4,126	4,136
当該値			12.19	11.97
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,313	19,421
有形固定資産 ※1			59,003	59,345
当該値			31.0	32.7
類似団体平均値			58.9	59.3

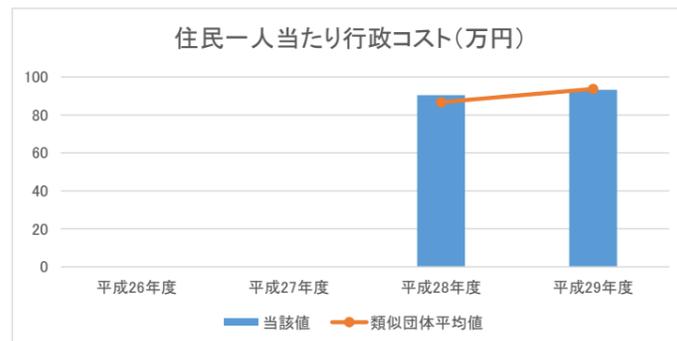
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

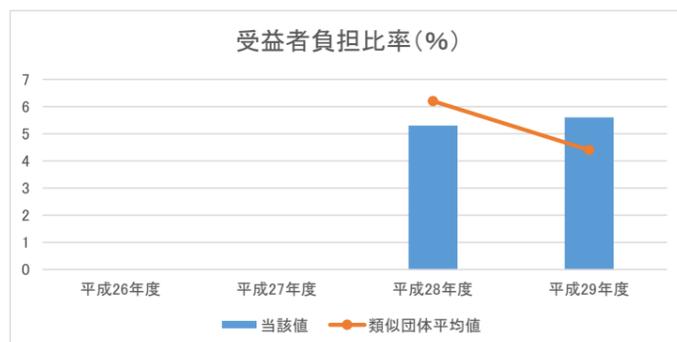
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			392,731	394,283
人口			4,344	4,229
当該値			90.4	93.2
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

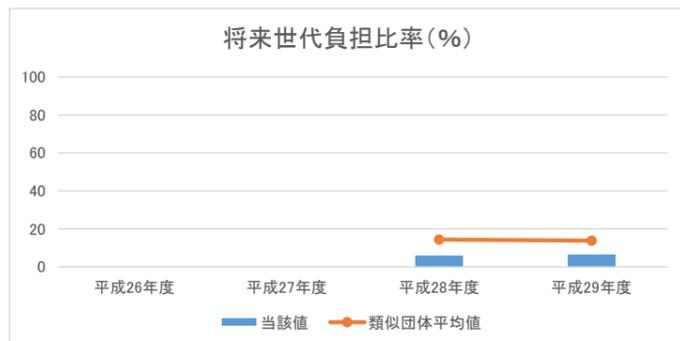
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			212	228
経常費用			3,989	4,081
当該値			5.3	5.6
類似団体平均値			6.2	4.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,883	3,106
有形・無形固定資産合計			48,078	47,310
当該値			6.0	6.6
類似団体平均値			14.4	13.8

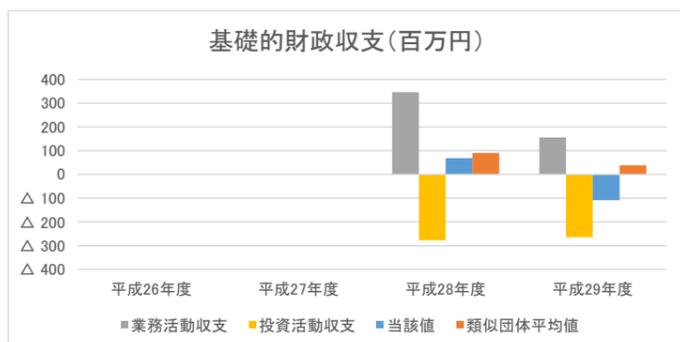
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			346	156
投資活動収支 ※2			△277	△264
当該値			69	△108
類似団体平均値			90.0	38.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っており、社会資本の整備が進んでいると考えられる。今後、資産の維持管理の負担が増加することも考えられるため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定することにより計画的な維持を進めていく必要があります。有形固定資産のうち、インフラ工作物である町道について、減価償却累計額が低い状況であるが町道全線の議会承認を一括で取り直した日を道路の登録日としているためであり、今後資料の精査が必要となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。さらに、人口の減少、少子高齢化等により収支等の財源が減少することが見込まれるため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めており、移転費用は他会計への繰り出し金や町民組織等への補助金・扶助費で約13.3億円となっている。このため、経常行政コストは約40.8億円となっている。経常収益は、使用料・手数料等による約1億円で、純経常行政コストは約38.5億円となっている。純経常行政コストから資産売却損、資産売却損益等の臨時の損失や利益等により純行政コストは約39.4億円である。

4. 負債の状況

総額は約47.4億円であり、ほとんどが償還する地方債で年度末残高は約38億円である。住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度より差が減少している。臨時財政対策債はしばらく発行はなく、それ以外の負債についても、年間の返済額が大きな増減は無い。ただし、今後、広域ケーブルテレビ光化事業等の大型事業が実施されることもあり、返済額が大きくなるように事業の調整を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均が前年度対比で減少しているのに対し上昇傾向であり上回っている。今後、公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定して計画定期な事業の実施と、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、費用の削減に努める。また、人口減少傾向による使用料・手数量の減少も予想されるので使用料の見直し等受益者負担の適正化を図ることも視野に入れる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木祖村

団体コード 204251

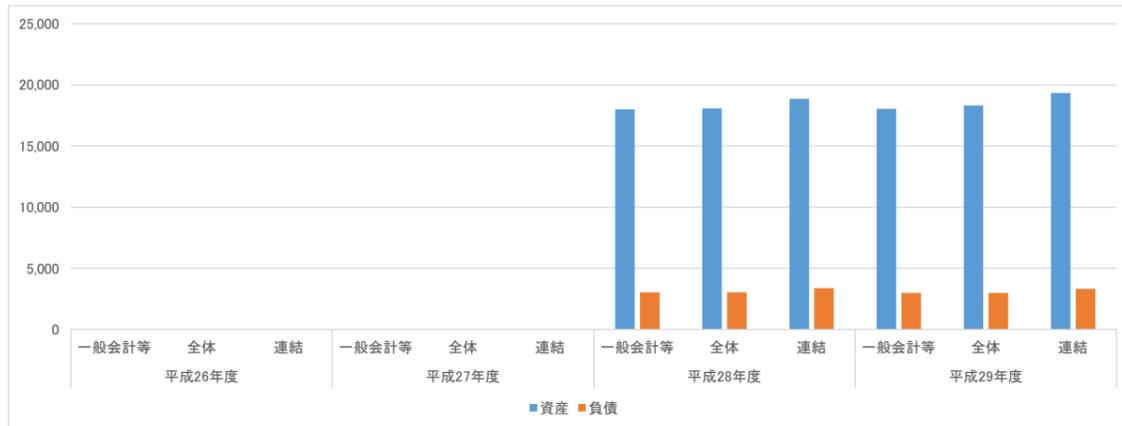
人口	2,941 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	140.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,906,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,991	18,049
	負債			3,035	2,982
全体	資産			18,071	18,311
	負債			3,035	2,982
連結	資産			18,865	19,330
	負債			3,370	3,323

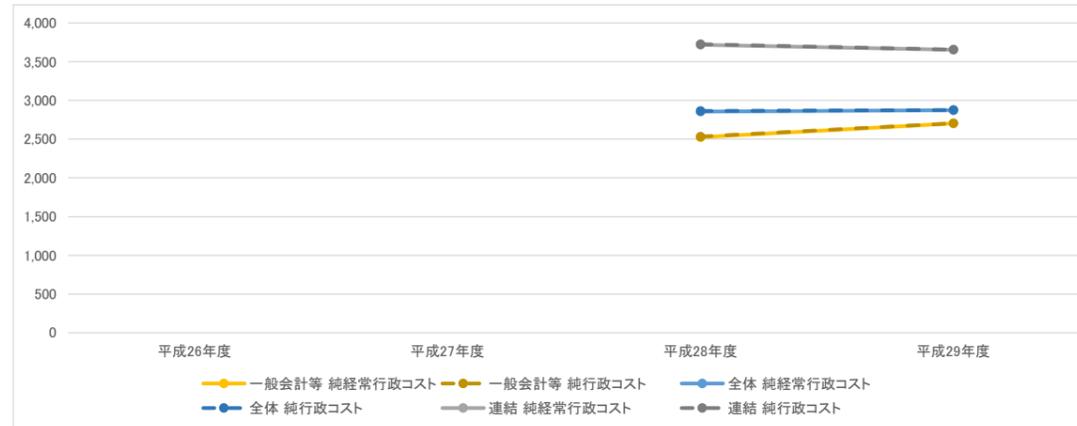


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から58百万円の増加(0.3%増)となった。流動資産(現金預金)が33百万円減少となったが、財政調整基金への積立による基金が139百万円の増加したことが要因となっている。  
 全体においては、資産総額が前年度末から240百万円の増加(1.3%増)となっており、金額の変動の大きなものは一般会計等と同様に基金で139百万円の増加(10.6%増)となった。  
 連結においては、資産総額が前年度末から465百万円の増加(2.5%増)となっており、一般会計等と全体同様に基金で138百万円の増加(10.4%増)とともに事業用資産において、資産の所得額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより、335百万円の増加(3.8%増)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,525	2,703
	純行政コスト			2,533	2,705
全体	純経常行政コスト			2,856	2,874
	純行政コスト			2,864	2,876
連結	純経常行政コスト			3,718	3,654
	純行政コスト			3,726	3,656

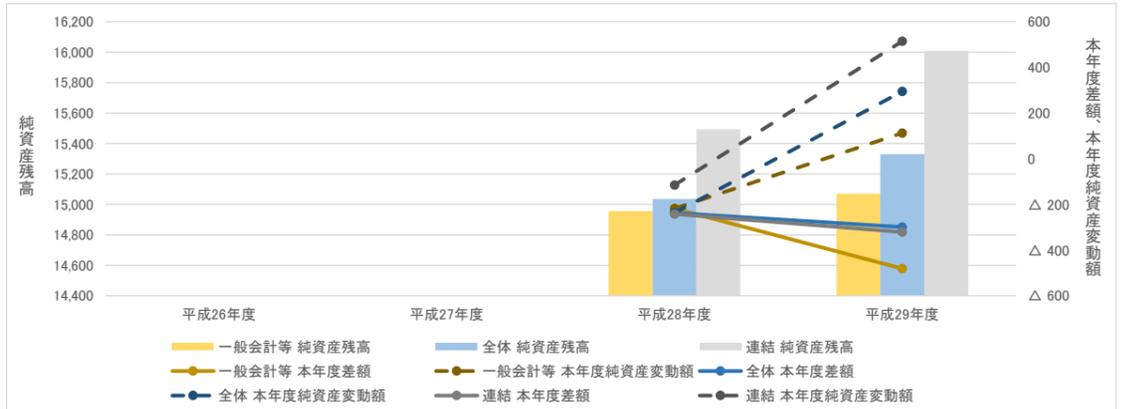


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,794百万円となり、前年度比173百万円増(6.6%増)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額の大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,277百万円、前年度比103百万円増)であり、純行政コストの47%を占めている。施設の統廃合を含めた見直しに着手し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 218	△ 481
	本年度純資産変動額			△ 218	113
	純資産残高			14,957	15,070
全体	本年度差額			△ 237	△ 299
	本年度純資産変動額			△ 237	295
	純資産残高			15,035	15,330
連結	本年度差額			△ 242	△ 321
	本年度純資産変動額			△ 115	515
	純資産残高			15,494	16,009



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(2,224百万円)が純行政コスト(2,705千円)を下回っており、本年度差額は△481百万円となった。無償所管替等が593百万円増加となったことから、純資産残高は113百万円増加となったが、今後も地方税の徴収について全庁的に取り組み税金等の増加に努める。  
 全体においては、税金等の財源(2,577百万円)が純行政コスト(2,876百万円)を下回っており、本年度差額は△299百万円となった。  
 連結においては、税金等の財源(3,335百万円)が純行政コスト(3,656百万円)を下回っており、本年度差額は△321百万円となった。  
 全体、連結においても無償所管替等が増加したため、純資産残高は増加となったが、一般会計と同様に財源の確保に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			373	175
	投資活動収支			△ 229	△ 307
	財務活動収支			43	△ 53
全体	業務活動収支			354	359
	投資活動収支			△ 240	△ 303
	財務活動収支			43	△ 53
連結	業務活動収支			368	368
	投資活動収支			△ 254	△ 309
	財務活動収支			49	△ 57

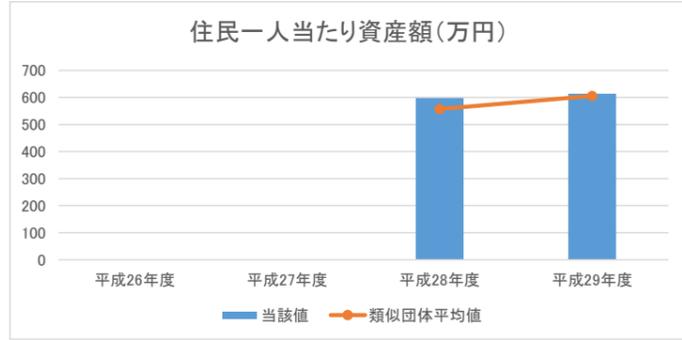


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は175百万円であったが、投資的活動収支については、観光施設整備事業や道路改良事業を行なったことから△307百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△53百万円となり本年度末資金残高は52百万円となった。  
 全体においては、業務活動収支は359百万円であったが、投資活動収支は△303百万円となった。  
 連結においては、業務活動収支は368百万円であったが、投資活動収支は△309百万円となった。  
 全体、連結において、財政活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、財政活動収支はマイナスとなった。一般会計等において、今後も観光施設整備事業等、新たに償還が始まるため今後も財政活動収支はマイナスが予想される。

## 1. 資産の状況

### ①住民一人当たり資産額(万円)

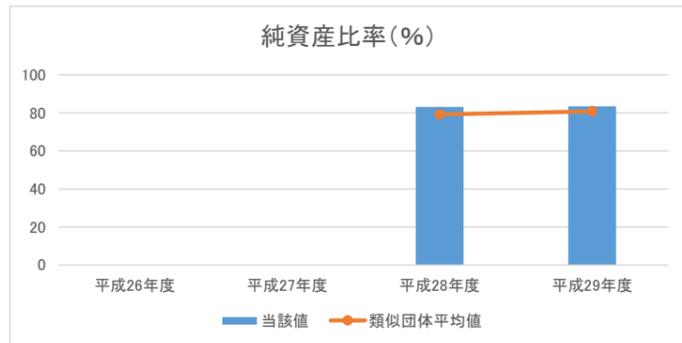
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,799,142	1,804,911
人口			3,009	2,941
当該値			597.9	613.7
類似団体平均値			557.3	605.7



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

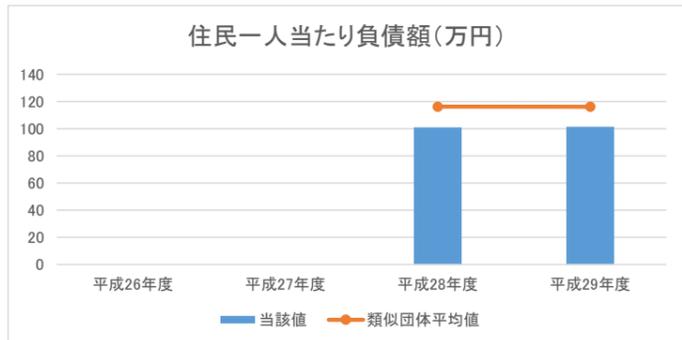
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,957	15,070
資産合計			17,991	18,049
当該値			83.1	83.5
類似団体平均値			79.2	80.8



## 4. 負債の状況

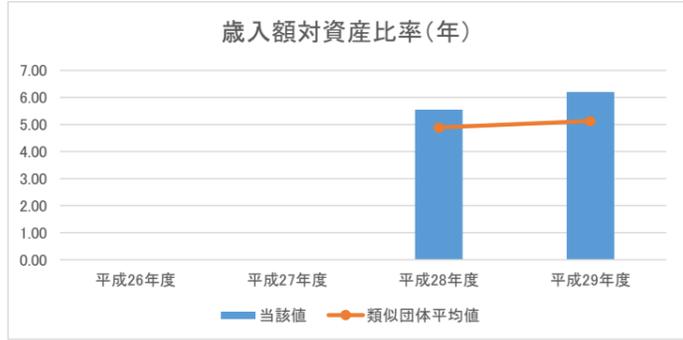
### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			303,464	298,228
人口			3,009	2,941
当該値			100.9	101.4
類似団体平均値			116.2	116.1



### ②歳入額対資産比率(年)

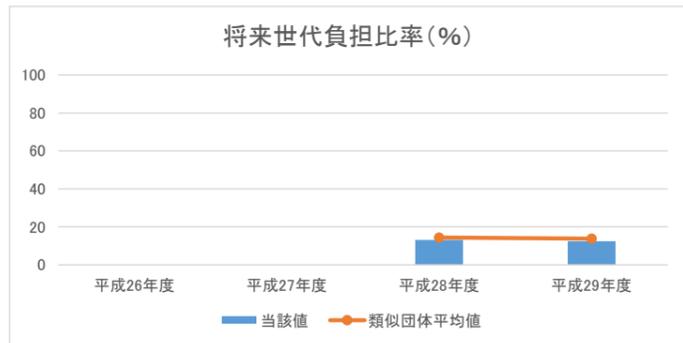
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,991	18,049
歳入総額			3,239	2,911
当該値			5.55	6.20
類似団体平均値			4.89	5.13



### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,027	1,951
有形・無形固定資産合計			15,459	15,576
当該値			13.1	12.5
類似団体平均値			14.4	13.8

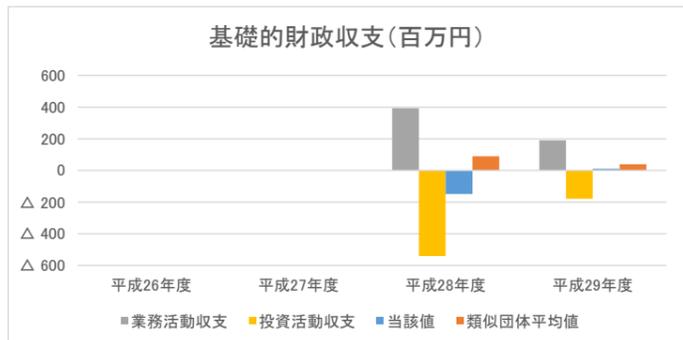
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			392	190
投資活動収支 ※2			△ 541	△ 179
当該値			△ 149	11
類似団体平均値			90.0	38.9

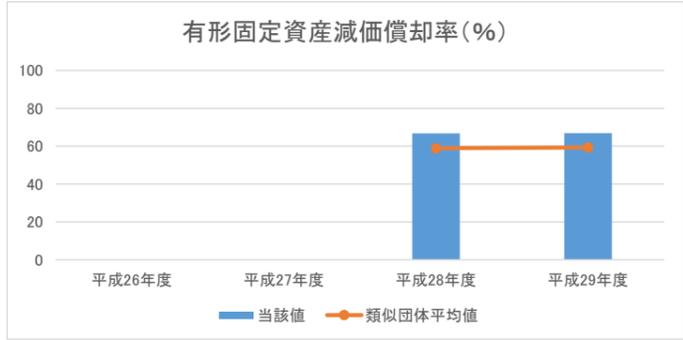
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,536	21,169
有形固定資産 ※1			30,811	31,633
当該値			66.7	66.9
類似団体平均値			58.9	59.3

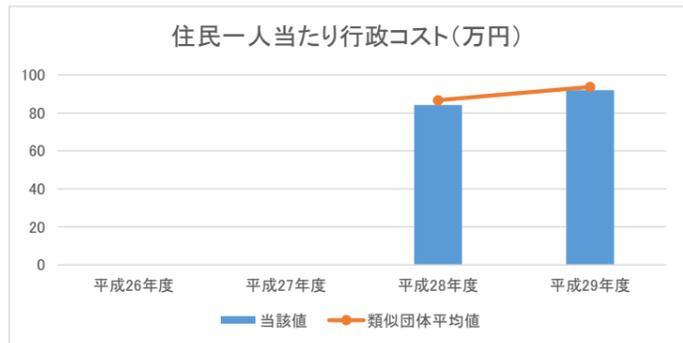
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

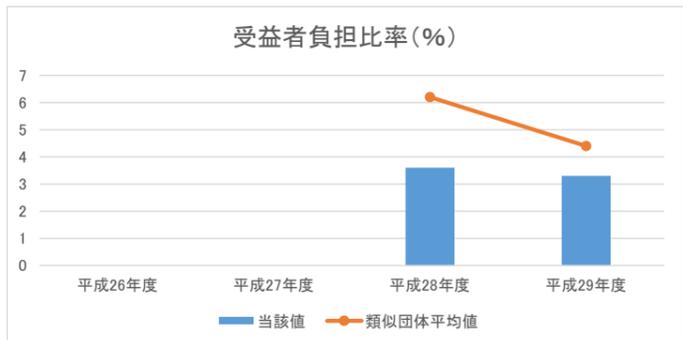
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			253,343	270,481
人口			3,009	2,941
当該値			84.2	92.0
類似団体平均値			86.7	93.7



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			95	92
経常費用			2,620	2,795
当該値			3.6	3.3
類似団体平均値			6.2	4.4



### 分析欄:

#### 1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均をわずかに上回る結果となった。基金の増加もあり、住民一人当たり資産額は160万円増加した。  
歳入額対資産額についても、基金の増加が影響し類似団体平均や資産合計も前年を上回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率は前年度からやや増加となったが、公共施設等の老朽化に伴い、今後はさらに上昇すること見込まれる。公共施設個別施設計画にそって、施設の統廃合を含め適正な維持管理に努めていく。

#### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。純行政コストが税収等の財源を上回る結果となっているが無償所管替等が増加したことにより、純資産はやや増加となった。今後とも地方税の減少が見込まれることから、収納率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳出抑制を図っていく。

#### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや下回る結果となっているが、前年度からは80万円増加となっている。木曽広域連合の大型事業に対する負担金や、物件費の増加が住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後とも木曽広域連合の大型事業が続くため、経常的な費用については全庁的に見直しを図り、歳出抑制を図っていく。

#### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている結果となっている。地方交付税の減少や木曽広域連合の大型事業への負担金を補うために臨時財政対策債を85百万円発行したが住民一人当たり負債額は100万円増加となった。  
基礎的財政収支は投資活動収支で赤字となっているが、地方債を発行して観光施設整備事業や道路改良事業を行ったためである。

#### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況であるが、今後公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みとなっている。公共施設等の管理や使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県王滝村  
 団体コード 204293

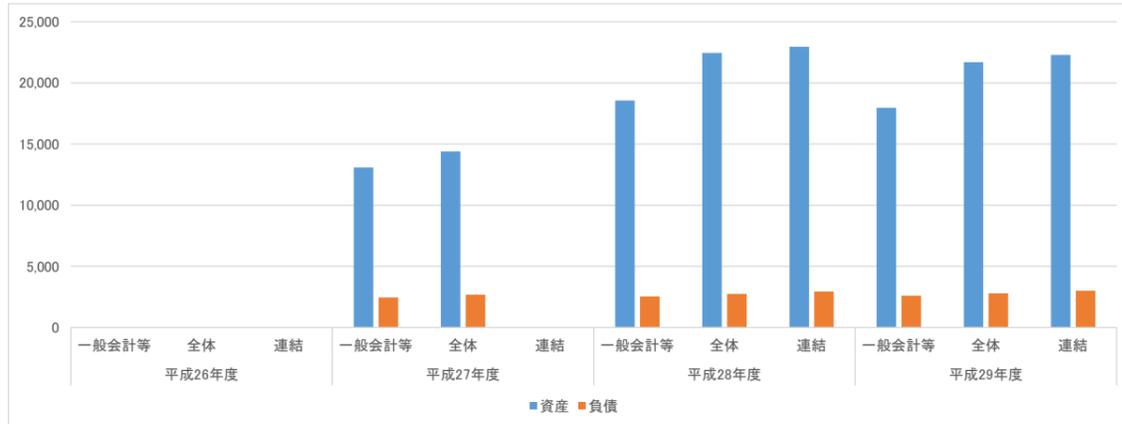
人口	778 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	310.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,147,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		13,087	18,551	17,957
	負債		2,449	2,539	2,601
全体	資産		14,387	22,456	21,690
	負債		2,672	2,745	2,795
連結	資産			22,953	22,284
	負債			2,937	2,996

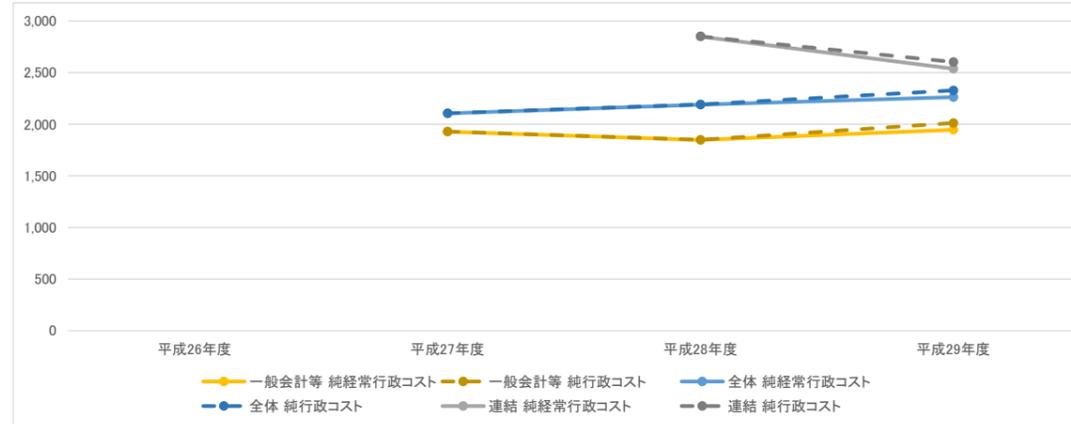


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から594百万円の減少(△3.2%)となった。これは、減価償却累計額の増加、財政調整基金の減少が主な要因と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%を超えており将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から62百万円の増加(+2.4%)となった。増加額が最も大きいのは地方債であり、道路改良・木曽広域新ごみ処理施設建設等の過疎債の借入が増えたことによる。  
 ・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は766百万円の減少(△3.4%)となっている。これは減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は、農業集落排水事業の資本費平準化借入等により50百万円の増加となっている。  
 ・木曽広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から669百万円の減少(△2.9%)となった。一部事務組合分の減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は地方債や引当金等により前年度末から59百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,928	1,848	1,946
	純行政コスト		1,929	1,849	2,012
全体	純経常行政コスト		2,105	2,190	2,262
	純行政コスト		2,106	2,191	2,328
連結	純経常行政コスト			2,849	2,537
	純行政コスト			2,851	2,603

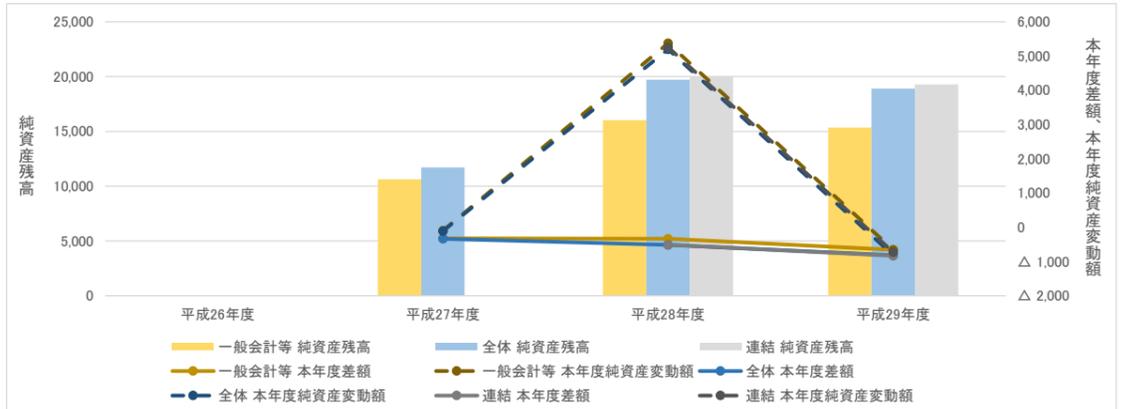


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は2,036百万円となり、前年度比69百万円の増(+3.5%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は170百万円の減、移転費用は239百万円の増であった。補助金等の増加は木曽広域連合ごみ処理施設建設による負担金や観光施設事業会計補助金が主な要因で、平成30年度以降も負担金の増が続くため、その他の経費の抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、一般会計等に比べて上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が50百万円多くになっている。経常費用は上下水道や観光施設の減価償却費等により業務費用が537百万円多くになっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が168百万円多くになっている。一方、人件費が263百万円、物件費等が592百万円多くっており、経常費用は758百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 323	△ 333	△ 656
	本年度純資産変動額		△ 97	5,374	△ 656
	純資産残高		10,638	16,012	15,355
全体	本年度差額		△ 337	△ 511	△ 816
	本年度純資産変動額		△ 108	5,197	△ 816
	純資産残高		11,715	19,711	18,895
連結	本年度差額		△ 512	△ 832	△ 832
	本年度純資産変動額			5,257	△ 727
	純資産残高			20,015	19,288

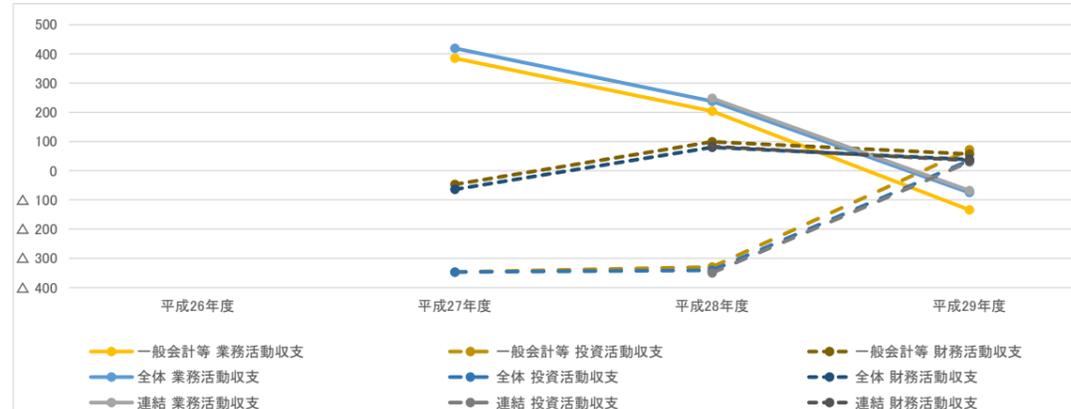


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,356百万円)が純行政コスト(2,012百万円)を下回ったため、本年度差額は△656百万円となった。前年度と本年度ともに税金等の財源が純行政コストを下回っており、税金等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が110百万円多くっており、純資産残高は5,197百万円の増加となった。  
 ・連結では、木曽広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が税金等に含まれることから一般会計等と比べて税金等が222百万円多くなっている。本年度差額は△832百万円となり、純資産残高は727百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		385	204	△ 134
	投資活動収支		△ 347	△ 330	72
	財務活動収支		△ 47	99	57
全体	業務活動収支		419	238	△ 75
	投資活動収支		△ 347	△ 341	35
	財務活動収支		△ 64	80	38
連結	業務活動収支			248	△ 68
	投資活動収支			△ 350	30
	財務活動収支			83	35



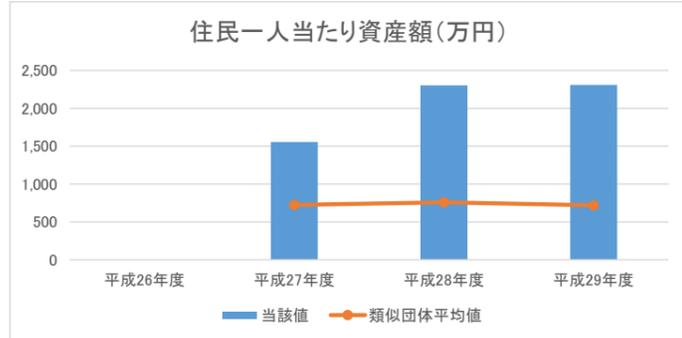
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は観光施設事業会計補助金や木曽広域連合負担金による補助金等の増加のため△134百万円となった。投資活動収支については、村営住宅建設や道路改良事業等の減少と基金取崩収入の増加により72百万円となった。財務活動収支は、前年度に引き続き地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったため、57百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入が200百万円多くなり、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い△75百万円となっている。財務活動収支は上下水道会計の地方債償還額があるため一般会計等より19百万円少なくなっている。  
 ・連結では、木曽広域連合の町村分担金や長野県後期高齢者医療広域連合の市町村事務負担金が業務収入に含まれること、長野県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い△68百万円となっている。投資活動収支では、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため35百万円となり、本年度末資金残高は140百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

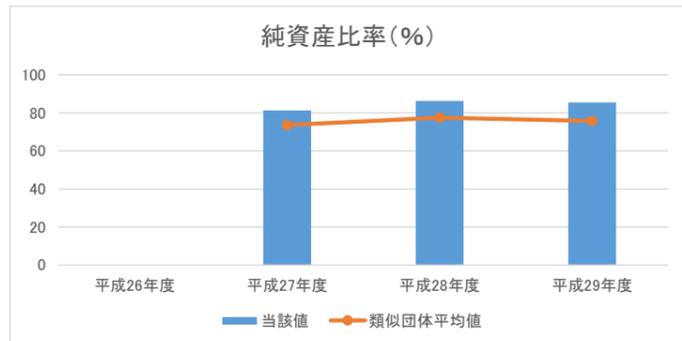
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,308,681	1,855,132	1,795,650
人口		841	806	778
当該値		1,556.1	2,301.7	2,308.0
類似団体平均値		722.6	758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

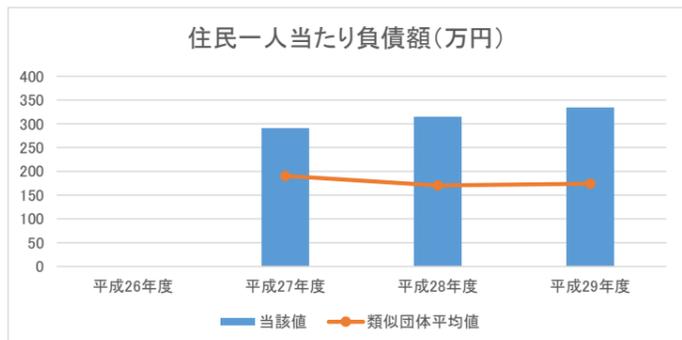
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		10,638	16,012	15,355
資産合計		13,087	18,551	17,957
当該値		81.3	86.3	85.5
類似団体平均値		73.6	77.5	75.8



4. 負債の状況

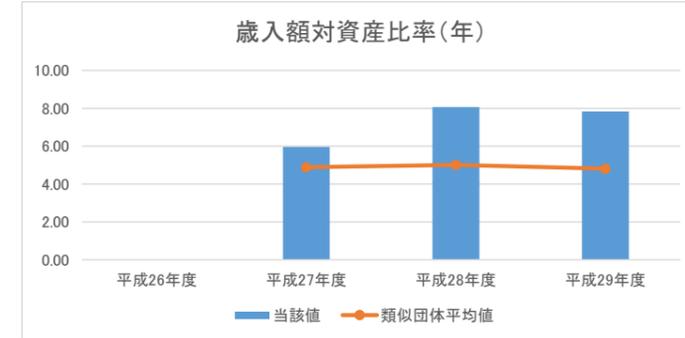
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		244,900	253,946	260,116
人口		841	806	778
当該値		291.2	315.1	334.3
類似団体平均値		190.5	170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

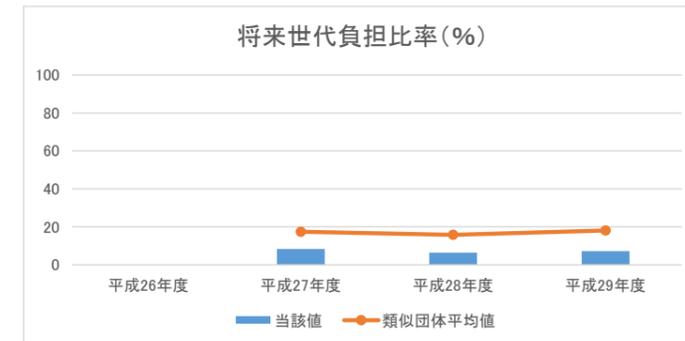
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		13,087	18,551	17,957
歳入総額		2,196	2,303	2,292
当該値		5.96	8.06	7.83
類似団体平均値		4.89	5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		921	1,045	1,145
有形・無形固定資産合計		10,946	16,381	15,977
当該値		8.4	6.4	7.2
類似団体平均値		17.4	15.8	18.1

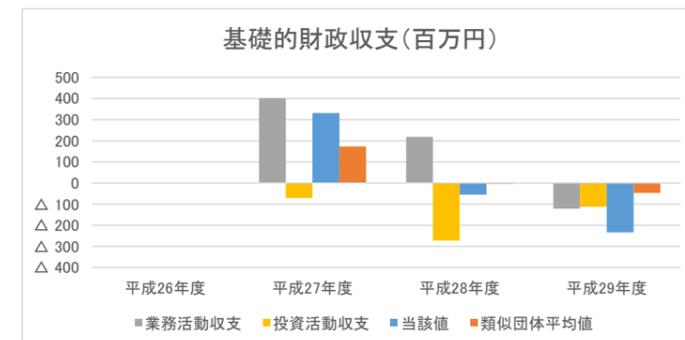
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		402	218	△122
投資活動収支 ※2		△71	△273	△112
当該値		331	△55	△234
類似団体平均値		173.2	△3.0	△47.0

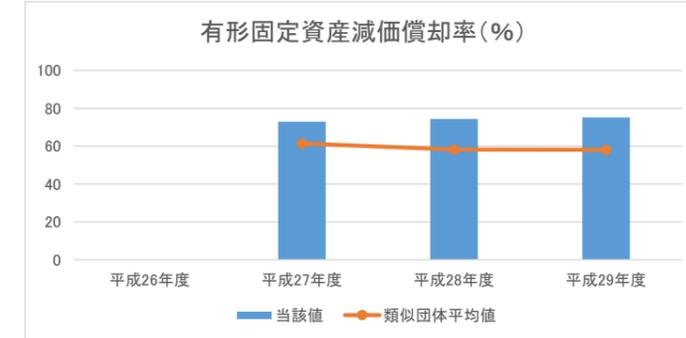
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		24,635	25,143	25,692
有形固定資産 ※1		33,774	33,807	34,177
当該値		72.9	74.4	75.2
類似団体平均値		61.4	58.2	58.1

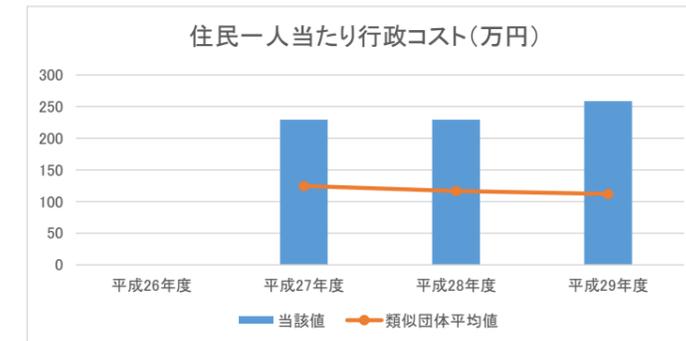
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

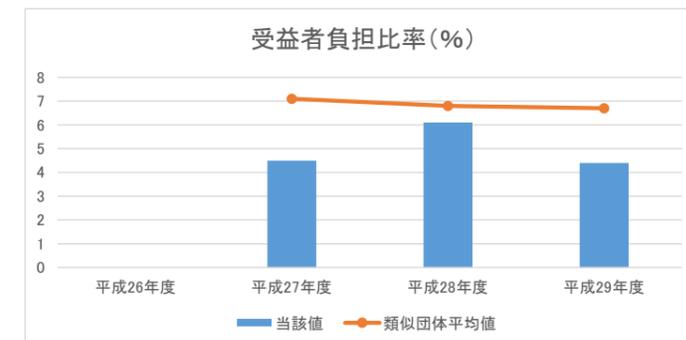
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		192,942	184,902	201,209
人口		841	806	778
当該値		229.4	229.4	258.6
類似団体平均値		124.6	116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		90	120	89
経常費用		2,018	1,967	2,036
当該値		4.5	6.1	4.4
類似団体平均値		7.1	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2,308.0万円と前年度比6.3万円の増と、前年度比微増となった。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。資産総額の減少により、前年度より数値は2.3ポイント減少した。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30~50年代に整備された施設が多いことが要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産比率は0.8ポイントの微減となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。過疎債の借入が増加しているため、前年度より数値が0.8ポイント上昇した。次年度以降は木曾広域連合の大型事業や村単独の大型事業が予定されているので、数値は上昇する見込である。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回り、258.6万円と前年度比29.2万円の増となっている。純行政コストのうち、人件費や物件費等の業務費用は減少したものの、木曾広域連合大型事業負担金や観光施設事業会計補助金により補助金等が増加したことが主な要因と考えられる。

・人口が約800人と少ないため、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。今後木曾広域連合の大型事業により補助金等が増加する見込のため、定員管理による人件費の削減、物件費の削減等の歳出抑制に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回り、334.3万円と前年度比19.2万円の増となっている。これは、道路改良や村営住宅建設、木曾広域新ごみ処理施設建設等による過疎債の借入が156百万円増加したためである。人口減少が続くなか、次年度以降は木曾広域連合の大型事業や村単独の大型事業による地方債発行のため、数値は上昇する見込である。財政状況に注視しつつ、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支とともに赤字であったため、△234百万円となっている。地方債を発行して木曾広域連合負担金の支出を行ったこと、道路改良等の整備を行ったことが主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、前年度比1.7ポイント減少している。経常収益が31百万円減少し、経常費用が67百万円増加したことによる。次年度以降、木曾広域連合大型事業による補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の経常費用の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大桑村  
 団体コード 204307

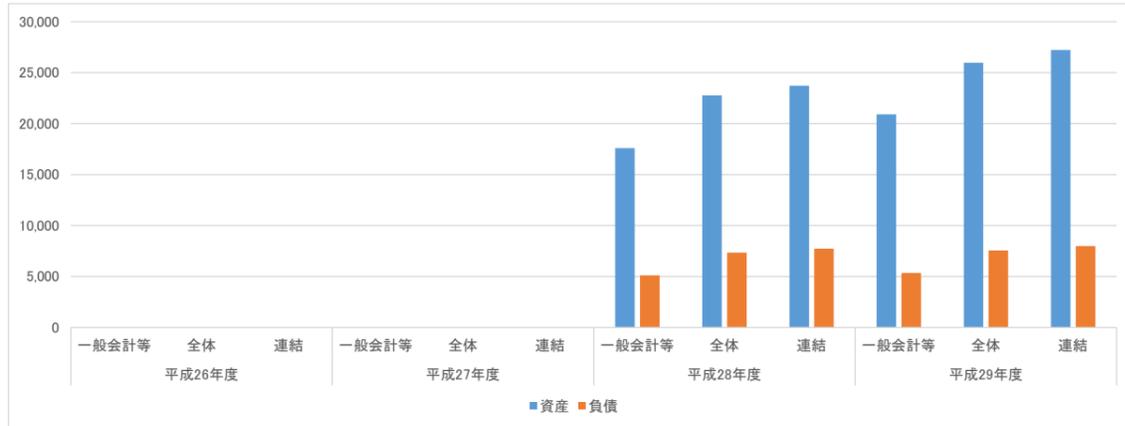
人口	3,846 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	234.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,297,815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,601	20,919
	負債			5,116	5,342
全体	資産			22,773	25,982
	負債			7,335	7,563
連結	資産			23,730	27,231
	負債			7,732	7,980

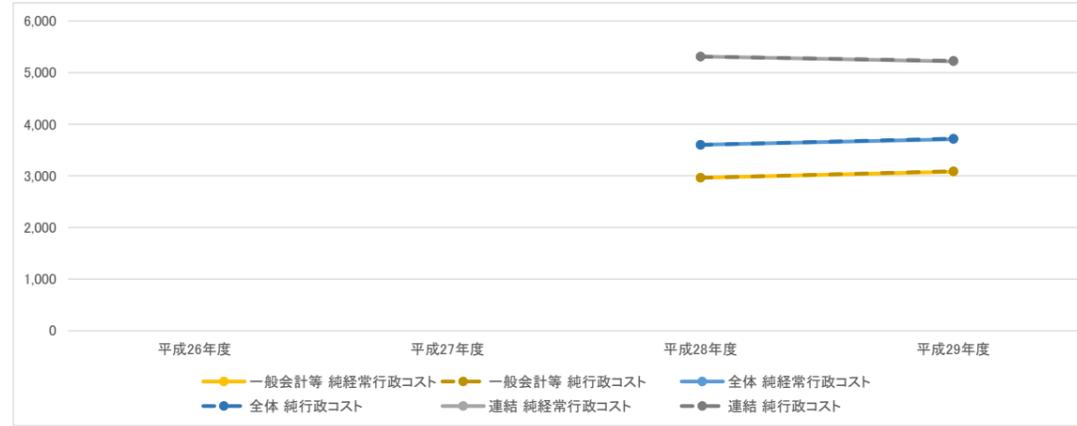


**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年から3,318百万円の増加(+18%)となった。事業用資産について財務書類精査により前年度未計上であった立木竹3,276百万円を計上したことにより増加した。また庁舎建設事業実施のための基金を210百万円積立てたことにより基金が増加している。総資産の89%は有形固定資産が占めており、これらの資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計・農業集落排水事業会計・公共下水道事業会計を含めた全体会計においては、インフラ資産を計上していることにより総資産が、5,063百万円多くなるが、負債総額についてもインフラ整備に地方債を充当しているため2,221百万円多くなっている。  
 ・木曾広域連合を加えた連結では、総資産額が全体より1,249百万円多くなっているが、これは広域連合で所有する福祉施設や文化ホール等に係る資産を計上していることによる。負債についても施設の建設に地方債を充当しているため417百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,964	3,080
	純行政コスト			2,962	3,091
全体	純経常行政コスト			3,602	3,710
	純行政コスト			3,600	3,722
連結	純経常行政コスト			5,312	5,217
	純行政コスト			5,310	5,228

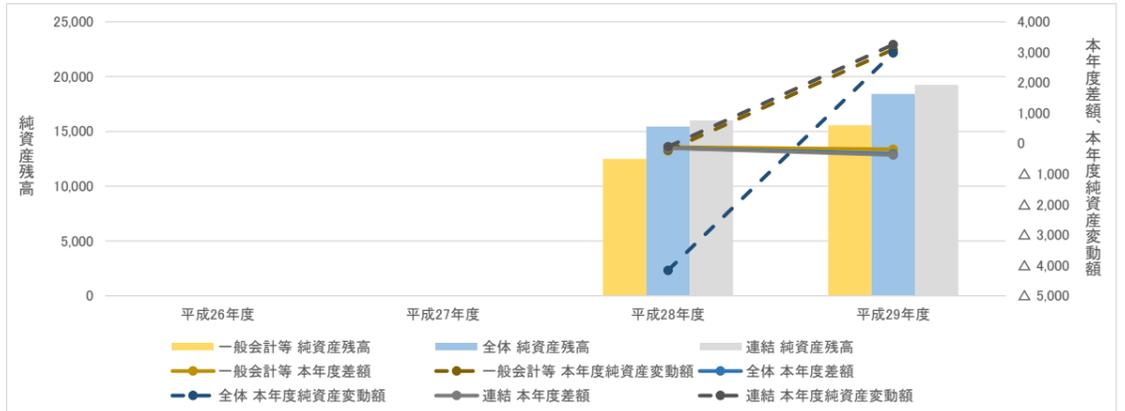


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が3,201百万円となり、前年比107百万円の増(+3%)となった。これは、主に平成29年度に着手した新ごみ処理施設建設事業に対する負担金201百万円が発生したためであり、H30年度以降についてもR3年度まではケーブルテレビ光化事業など大型事業を控えているため増加が見込まれる。  
 ・全体では一般に比べて水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため経常経費が171百万円多くなっている。一方国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため432百万円多くなり、純行政コストが631百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計に比べ連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益が464百万円多くなっている。一方人件費が460百万円多くなっていることにより、経常経費が2,601百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 115	△ 189
	本年度純資産変動額			△ 228	3,092
	純資産残高			12,485	15,577
全体	本年度差額			△ 142	△ 333
	本年度純資産変動額			△ 4,162	2,981
	純資産残高			15,438	18,419
連結	本年度差額			△ 146	△ 373
	本年度純資産変動額			△ 104	3,253
	純資産残高			15,999	19,251

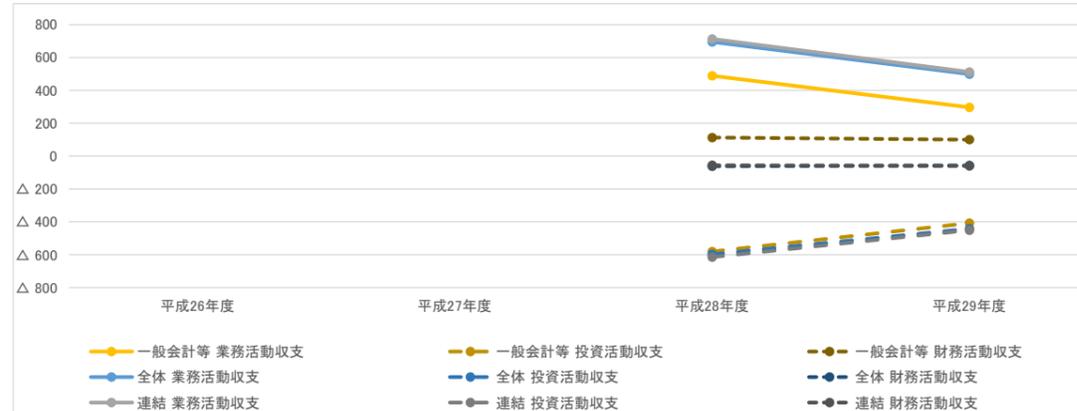


**分析:**  
 ・一般会計においては、税金等の財源2,902百万円が純行政コスト3,091百万円を下回ったことから、本年度差額は△189百万円(前年度比△74百万円)となった。前年度まで未登録であった立木竹資産を登録したため、純資産残高は3,092百万円の増加となった。  
 ・全体では、水道事業会計の料金収入や国民健康保険事業会計の国民健康保険税が税金等に含まれるため、一般会計と比べて税金等が367百万円多くなっているものの、行政コストが△3,722百万円と大きいことにより本年度差額は△333百万円となる。  
 ・連結では、木曾広域連合への施設利用料や、介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて1,304百万円多くなっているものの、純行政コストが△5,228百万円と大きいことにより本年度差額は△373百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			489	297
	投資活動収支			△ 581	△ 408
	財務活動収支			113	100
全体	業務活動収支			695	499
	投資活動収支			△ 598	△ 442
	財務活動収支			△ 62	△ 57
連結	業務活動収支			713	512
	投資活動収支			△ 615	△ 451
	財務活動収支			△ 56	△ 60

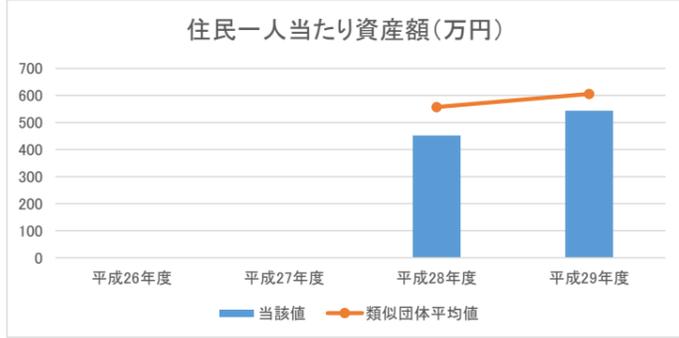


**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は297百万円であったが、投資活動収支については道路橋梁等の長寿命化対策事業を行ったことから△408百万円となった。財務活動収支については、大桑橋橋梁整備事業等大型事業の実施により地方債の発行額が償還額を上回り100百万円の増加となっている。地方債の償還は進んでいるものの、大型事業の実施によりR3年度までは地方債発行について増加が見込まれる。事業の峻別を行い経費の縮減を図る。  
 ・全体では国民健康保険税が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があるため業務活動収支については、202百万円多くなるが、財務活動収支については、地方債発行額に比べ償還額が大きいこと△556百万円となっている。  
 ・連結では介護保険事業等が税金等に含まれることから、業務活動収支については一般会計に比べ215百万円多い。投資活動収支については43百万円少なく、財務活動収支については559百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

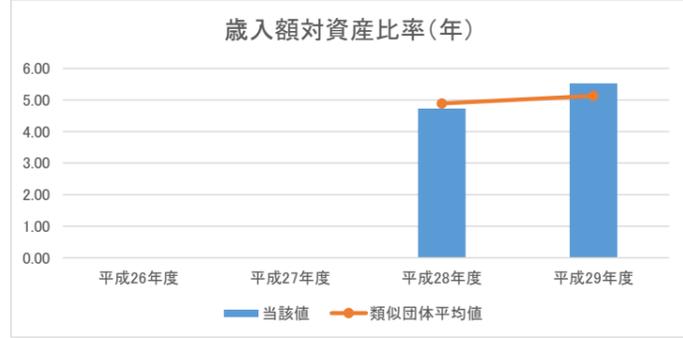
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,760,069	2,091,877
人口			3,896	3,846
当該値			451.8	543.9
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

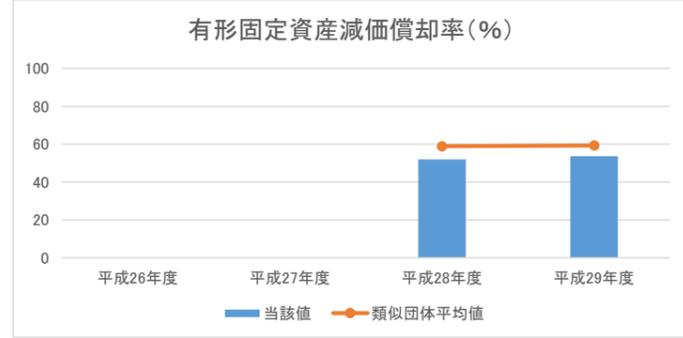
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,601	20,919
歳入総額			3,722	3,786
当該値			4.73	5.53
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,354	15,995
有形固定資産 ※1			29,609	29,810
当該値			51.9	53.7
類似団体平均値			58.9	59.3

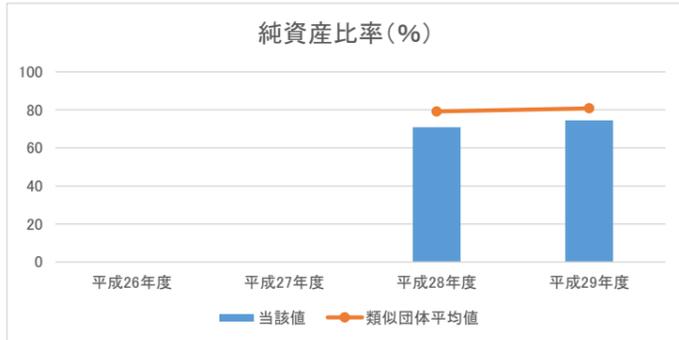
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

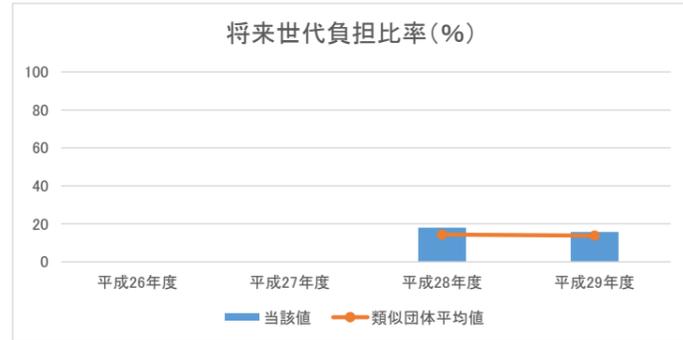
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,485	15,577
資産合計			17,601	20,919
当該値			70.9	74.5
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,803	2,921
有形・無形固定資産合計			15,575	18,634
当該値			18.0	15.7
類似団体平均値			14.4	13.8

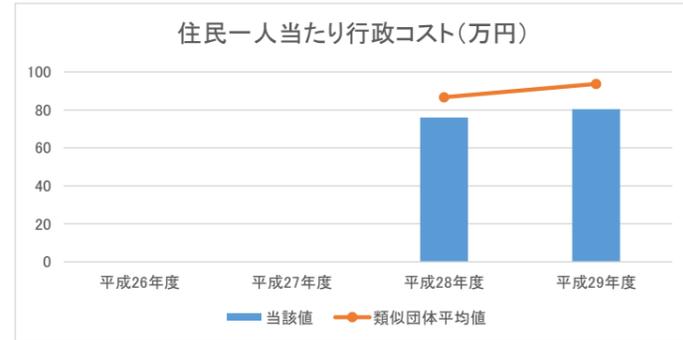
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

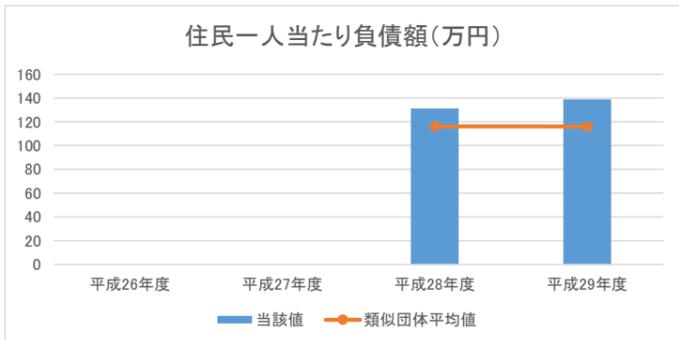
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			296,216	309,141
人口			3,896	3,846
当該値			76.0	80.4
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

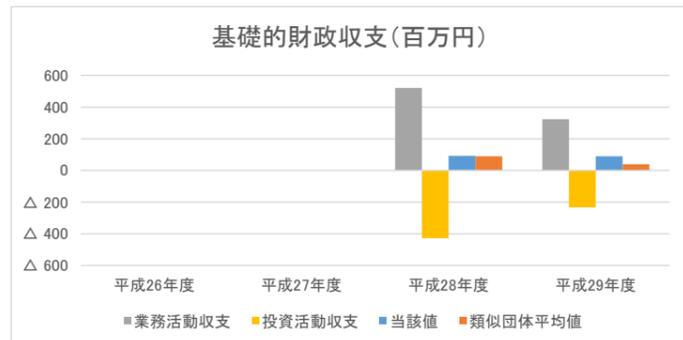
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			511,597	534,155
人口			3,896	3,846
当該値			131.3	138.9
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			520	323
投資活動収支 ※2			△ 428	△ 233
当該値			92	90
類似団体平均値			90.0	38.9

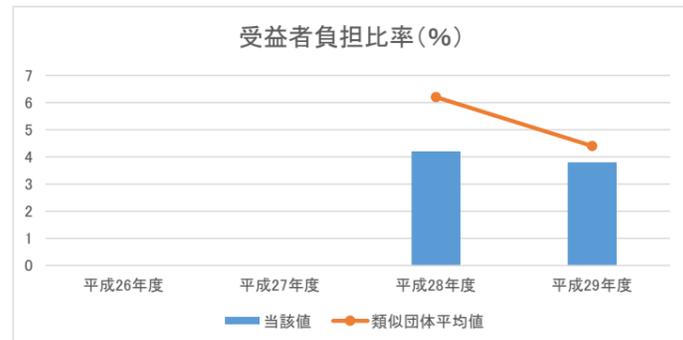
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			130	121
経常費用			3,094	3,201
当該値			4.2	3.8
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・資産のうち有形固定資産(立木)の精緻化を行った結果、資産が増加した。  
・住民一人当たりの資産総額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体を6.3%下回っているが、前年度と比較し3.6%増加した。  
・将来負担比率については、R2から建設に取り掛かる新庁舎建設に向け基金を積立てたため△2.3%減少した。しかし今後は大型事業(大桑橋整備事業・庁舎建設事業)が控えているため上昇する見込みである。実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストについては、類似団体より13.3万円低いが、H30以降も大型事業が控えているため増加が見込まれる。実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体より22.8万円多い。しかし負債の85.4%を占める地方債については、100%財政措置される臨財債が35%、70%財政措置のある過疎債が39%を占めている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担については、類似団体と比較し0.6%下回っている。今後も経費の増減に合わせ、使用料等を適宜更新する必要がある。

# 平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木曾町  
 団体コード 204323

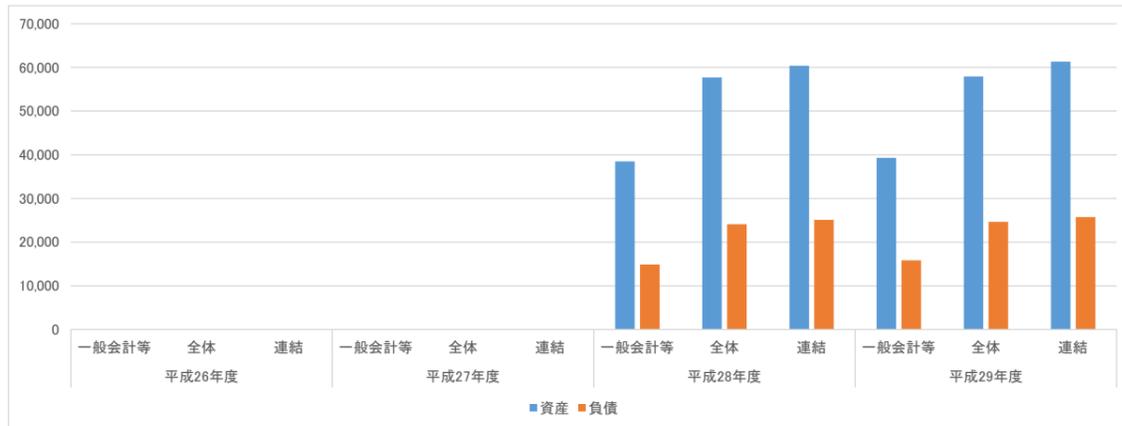
人口	11,415 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	476.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,762,339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

## 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,491	39,297
	負債			14,874	15,814
全体	資産			57,708	57,914
	負債			24,081	24,657
連結	資産			60,377	61,339
	負債			25,077	25,728

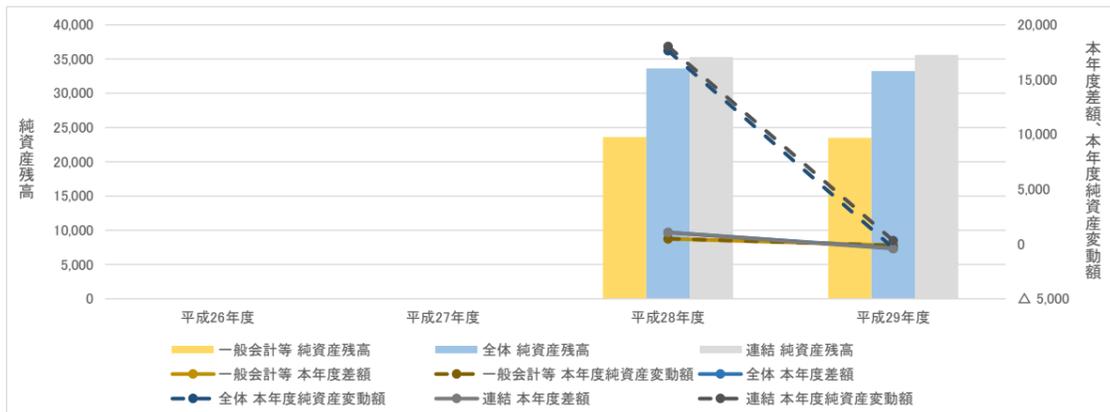


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から806百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産の建物により972百万円の増加となる。負債総額は前年度末から940百万円の増加(6.3%)となった。負債の増加額のうち地方債が1,041百万円と最も大きく、温水プール、三岳保育園建設等大型事業による起債額の増加による。  
 水道事業会計、公共下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から206百万円増加(0.3%)し、負債総額も前年度末から576百万円増加(2.4%)した。資産総額は、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,617百万円多くなると、負債総額も水道管や下水道管の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、8,844百万円多くなっている。  
 木曾広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、木曾広域連合や松塩筑木曾老人福祉施設組合等が保有している公有用地等や木曾文化公園、クリーンセンター等の建物に係る資産を計上していることにより、事業用資産が全体よりも1,708百万円多くなっている。負債総額も施設の建設等に地方債を充当したこと等から、276百万円多くなっている。

## 3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			480	△134
	本年度純資産変動額			483	△134
	純資産残高			23,617	23,483
全体	本年度差額			1,054	△371
	本年度純資産変動額			17,638	△370
	純資産残高			33,627	33,257
連結	本年度差額			1,052	△421
	本年度純資産変動額			18,036	312
	純資産残高			35,299	35,611

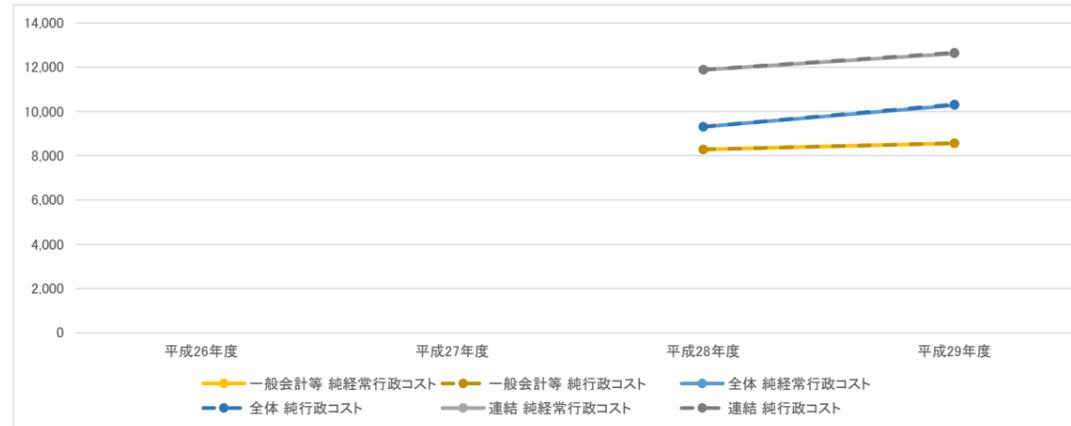


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(7,211百万円)が純行政コスト(8,565百万円)を下回っており、本年度の差額は▲134百万円となった。今後、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,518百万円多くなっている一方で、純行政コストも1,755百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等と比べて9,773百万円多くなっている。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、全体と比べて財源が2,287百万円多くなっており、純資産残高は全体と比べて2,354百万円多くなっている。

## 2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,283	8,562
	純行政コスト			8,285	8,565
全体	純経常行政コスト			9,309	10,278
	純行政コスト			9,311	10,320
連結	純経常行政コスト			11,881	12,616
	純行政コスト			11,884	12,658

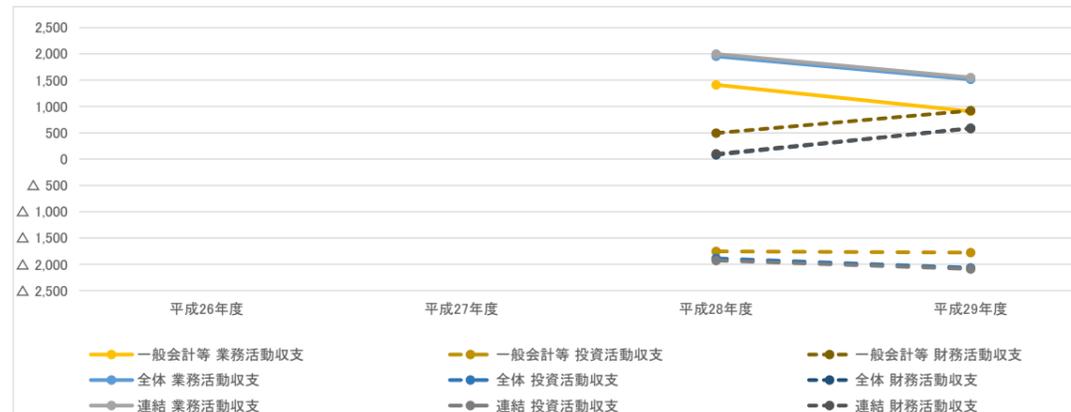


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,145百万円となり、そのうち業務費用が5,514百万円、移転費用が3,631百万円で業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等で3,923百万円であり、今後、施設の集約化や複合化を進めることにより、コスト削減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べ水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が578百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が782百万円多くなり、純行政コストは1,755百万円多くなっている。  
 連結では、全体に比べて、連結対象団体等の事業収益等を計上し、経常収益が968百万円多くなっている一方、人件費が1,062百万円など経常経費が1,950百万円多くなり、純行政コストは2,338百万円多くなっている。

## 4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,413	907
	投資活動収支			△1,755	△1,778
	財務活動収支			494	921
全体	業務活動収支			1,955	1,515
	投資活動収支			△1,888	△2,067
	財務活動収支			81	588
連結	業務活動収支			1,999	1,552
	投資活動収支			△1,928	△2,090
	財務活動収支			98	582



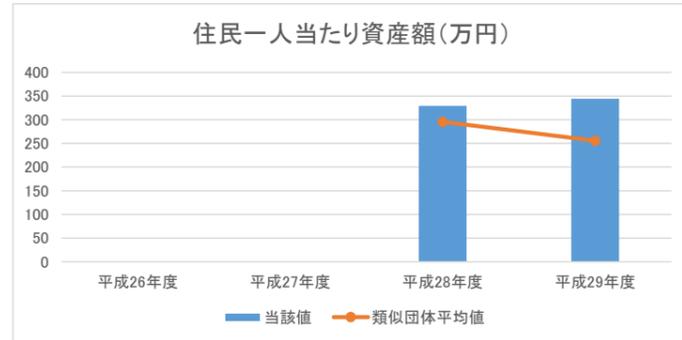
**分析:**  
 一般会計等においては、業務費用支出の物件費が前年と比べて▲387百万円ことなどから、業務活動収支が前年と比べ▲505百万円となった。業務活動収支は907百万円であったが、投資活動収支については、温水プール建設や三岳保育園建設のため、▲1,778百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、921百万円となり本年度末資金残高は441百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、水道料金や下水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より607百万円多い1,515百万円となっている。投資活動収支は水道管や下水道管等の長寿命化対策事業を行ったため、▲2,067百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等との差額が▲333百万円となった。  
 連結では、木曾広域連合の介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より37百万円多い1,552百万円となっている。投資活動収支は、木曾広域連合のクリーンセンター建設により▲2,090百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、全体との差額が5百万円多くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

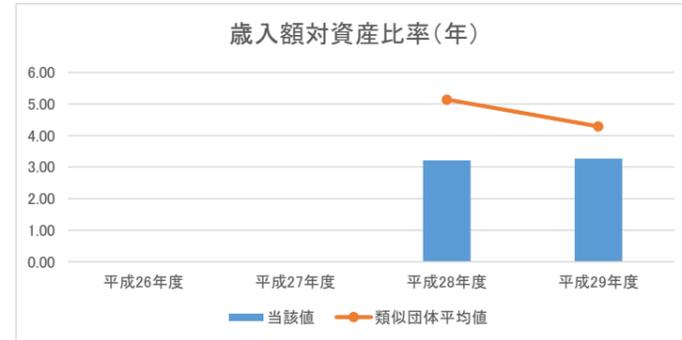
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,849,050	3,929,685
人口			11,681	11,415
当該値			329.5	344.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

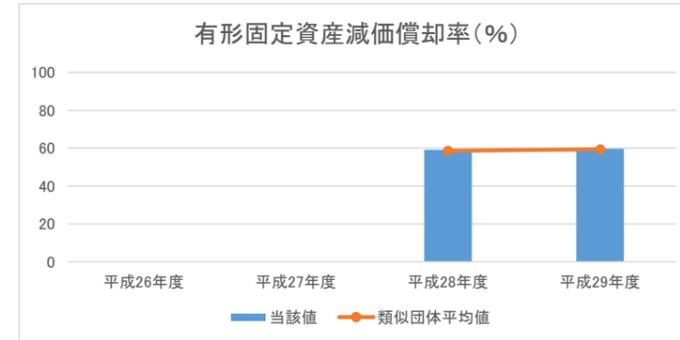
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,491	39,297
歳入総額			11,982	12,001
当該値			3.21	3.27
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,987	33,161
有形固定資産 ※1			54,162	55,587
当該値			59.1	59.7
類似団体平均値			58.6	59.4

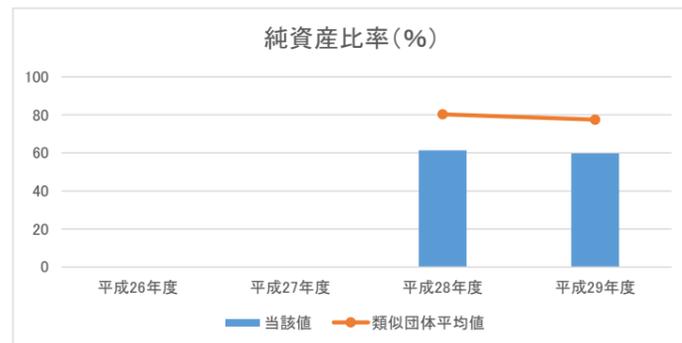
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

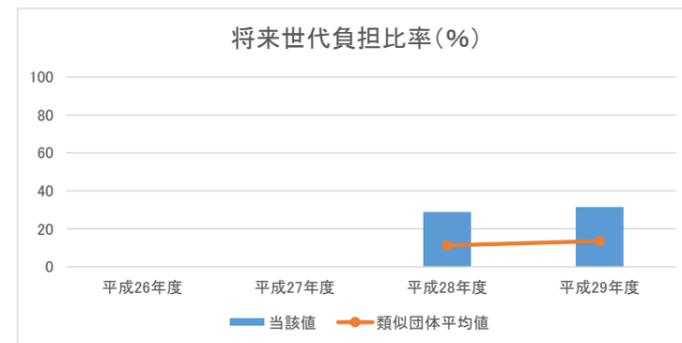
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,617	23,483
資産合計			38,491	39,297
当該値			61.4	59.8
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,353	9,278
有形・無形固定資産合計			28,942	29,494
当該値			28.9	31.5
類似団体平均値			11.3	13.6

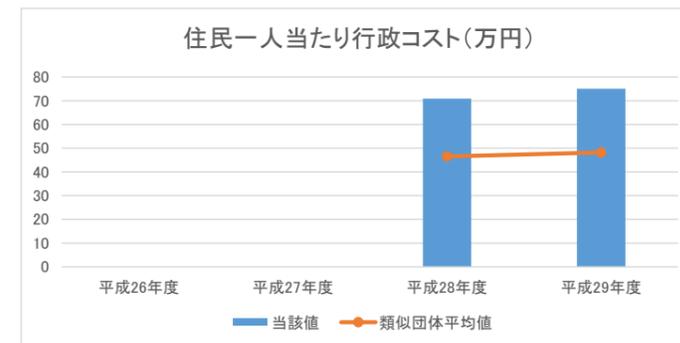
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

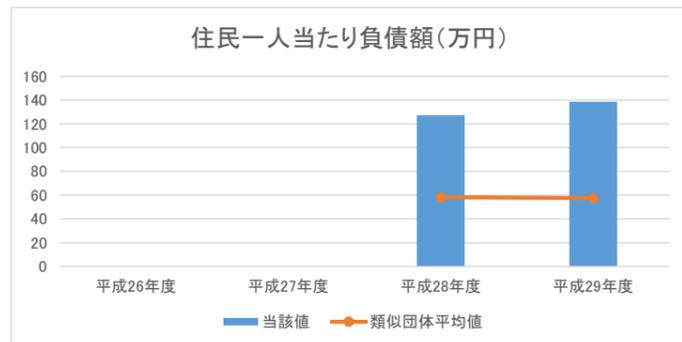
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			828,486	856,534
人口			11,681	11,415
当該値			70.9	75.0
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

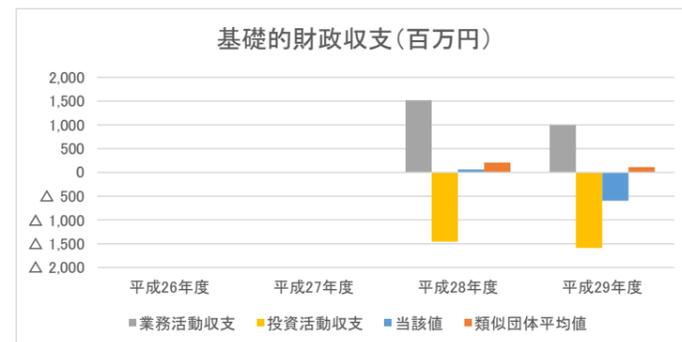
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,487,437	1,581,359
人口			11,681	11,415
当該値			127.3	138.5
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,519	994
投資活動収支 ※2			△ 1,455	△ 1,588
当該値			64	△ 594
類似団体平均値			205.0	112.5

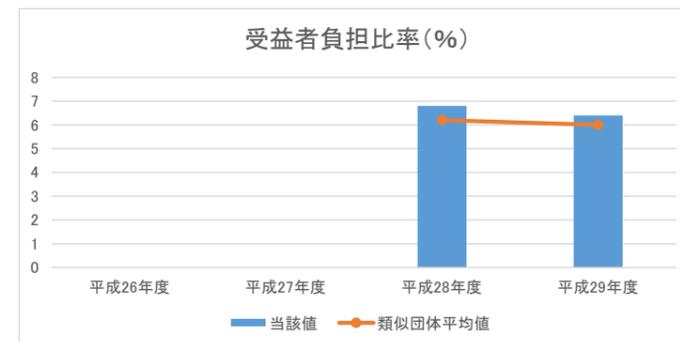
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			608	583
経常費用			8,891	9,145
当該値			6.8	6.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体に近い数値であるが、歳入額対資産比率は、標準財政規模に比して、歳入額が大きくなっているため、類似団体より比率が低くなっている。  
普通交付税の減額に伴い、合併算定替が終了する令和3年度以降は、歳入・歳出予算規模を縮小する方向で取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

地方債による投資的事業の実施と合併に伴う行政エリアの拡大による行政コストの増によって、純資産比率は、類似団体より低くなっている。将来世代負担比率は、職員数が類似団体より多いため退職手当引当金が比率を上げている。  
行政改革を推進し、現在の分庁態勢などを見直す中で、職員数の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

学校の維持管理費が類似団体より多いことと、人口減少が激しいため住民一人当たりの行政コストが類似団体平均値より割高になっている。  
公共施設の統廃合を進め、行政コストの縮減を図っていく。

4. 負債の状況

合併に伴う行政エリアの拡大に伴い、住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っているが、今後も債務削減計画に沿って、繰上償還を実施していく。  
また、今後も事業を選別し実施していく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と大きな差はない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県麻績村  
 団体コード 204463

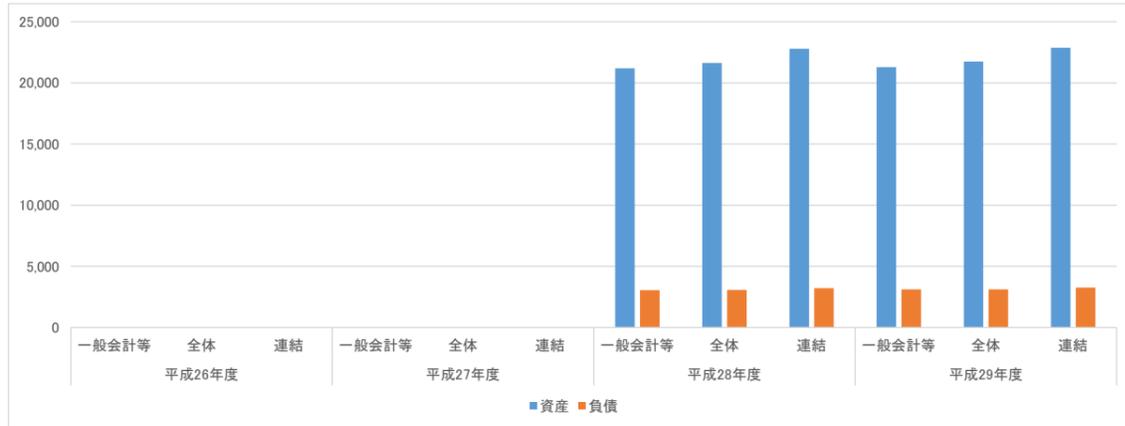
人口	2,822 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	34.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,624.462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,185	21,289
	負債			3,054	3,108
全体	資産			21,632	21,741
	負債			3,067	3,117
連結	資産			22,785	22,872
	負債			3,209	3,262

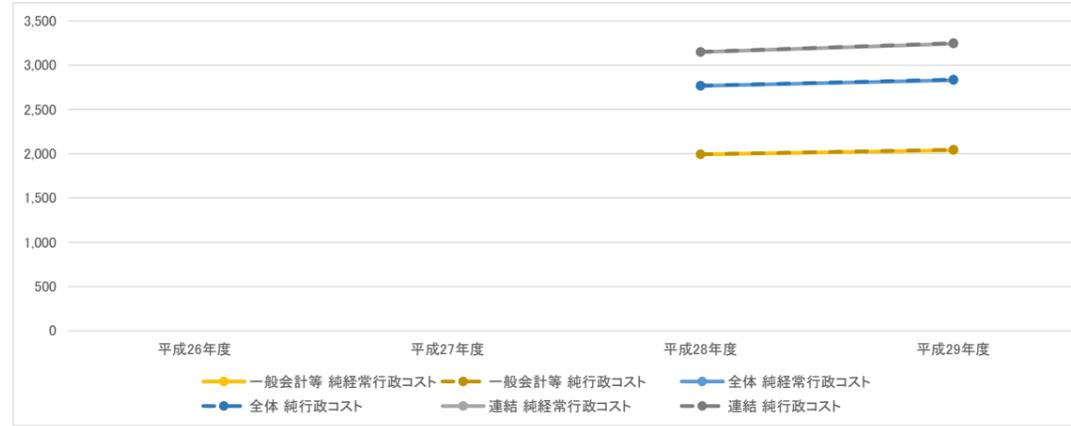


**分析:**  
 一般会計等では、資産、負債ともに増加している。資産の増加の主な内容は、第二公民館の整備などによる事業用資産の増加、村道の整備などによるインフラ資産の増加である。負債の増加の主な内容は、地方債の増加によるものである。  
 全体会計では、特別会計で計上している資産としては国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金と観光事業特別会計の事業用固定資産があるが、一般会計等の計上額に比べると少額であり、主な増減理由は一般会計と同じである。特別会計で計上している負債はほとんどないため、負債の主な増減の内容も一般会計と同じである。  
 連結会計でも、資産負債の大部分を一般会計等が占めており、主な増減理由は一般会計等と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,993	2,039
	純行政コスト			1,994	2,046
全体	純経常行政コスト			2,767	2,831
	純行政コスト			2,769	2,838
連結	純経常行政コスト			3,149	3,243
	純行政コスト			3,151	3,250

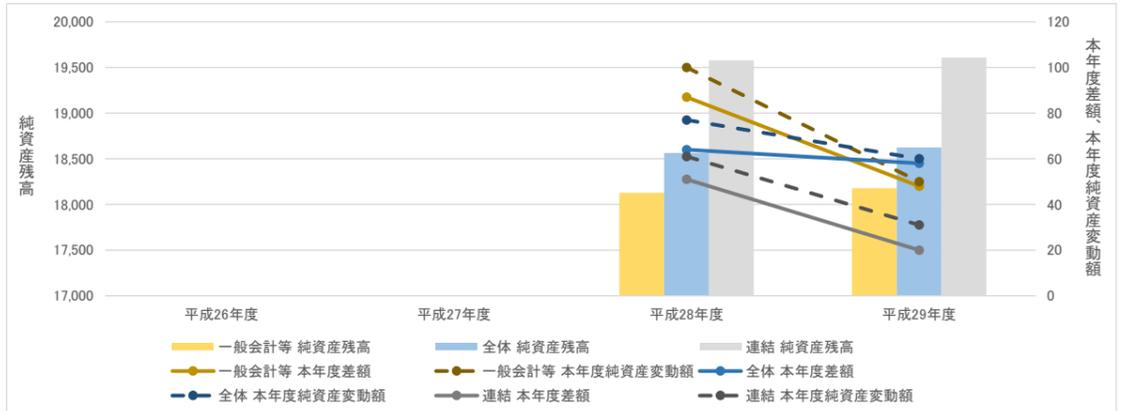


**分析:**  
 一般会計では、行政コストは前年並みである。人件費や物件費等の業務費用、補助金や社会保障給付費等の移転費用とも前年並みである。全体会計でも、一般会計と同様に行政コストは前年並みで、業務費用、移転費用とも前年並みである。  
 国保や介護などの特別会計も含めた全体会計では、経常費用2,930百万円のうち、社会保障給付933百万円、補助金等415百万円、減価償却費296百万円となっており、これらの裁量で削減することが難しい費用が全体の56%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			87	48
	本年度純資産変動額			100	50
	純資産残高			18,129	18,179
全体	本年度差額			64	58
	本年度純資産変動額			77	60
	純資産残高			18,564	18,623
連結	本年度差額			51	20
	本年度純資産変動額			61	31
	純資産残高			19,578	19,609



**分析:**  
 一般会計では、行政コスト2,046百万円に対して財源2,094百万円と概ね均衡している。行政コスト、財源ともにほぼ前年並みでコストと財源がバランスしている状態が連続している。  
 全体会計においても、行政コスト2,838百万円に対して財源2,896百万円と、一般会計と同様にほぼ均衡している状態が続いている。  
 連結会計も行政コストと財源が均衡している。  
 行政コストと財源が均衡し、財政規模に応じた行政コストで運営をしている状態である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			330	303
	投資活動収支			△ 482	△ 408
	財務活動収支			129	72
全体	業務活動収支			345	351
	投資活動収支			△ 504	△ 425
	財務活動収支			124	67
連結	業務活動収支			376	373
	投資活動収支			△ 523	△ 439
	財務活動収支			118	57



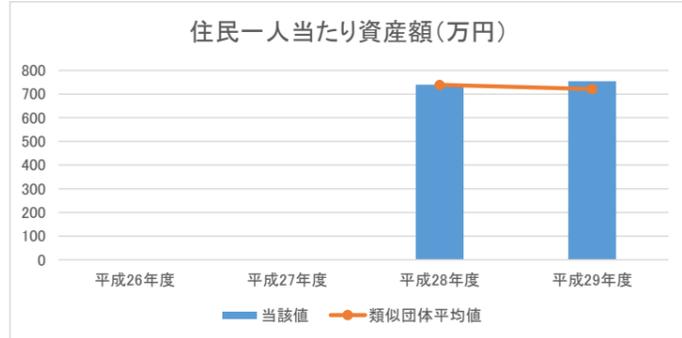
**分析:**  
 一般会計、全体会計、連結会計ともに同じ傾向である。業務活動収支では投資活動収支のマイナスを賄えないため、不足額を財務活動収支で補っている状況が連続している。  
 一般会計では、業務活動収支303百万円では、投資活動収支△408百万円に不足するため、不足額を地方債の新規発行により調達したため、財務活動収支は72百万円のプラスとなっている。なお、投資活動収支のマイナス幅が前年対比で減少している主要因は、基金の積立支出が減少したためである。  
 全体会計、連結会計でも、一般会計の占める割合が大きく、傾向は一般会計と同じである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

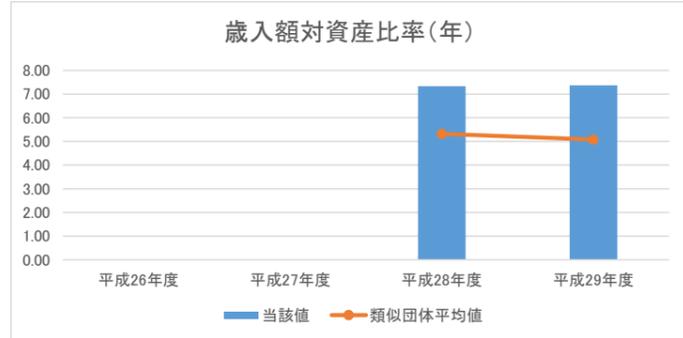
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,118,539	2,128,854
人口			2,864	2,822
当該値			739.7	754.4
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

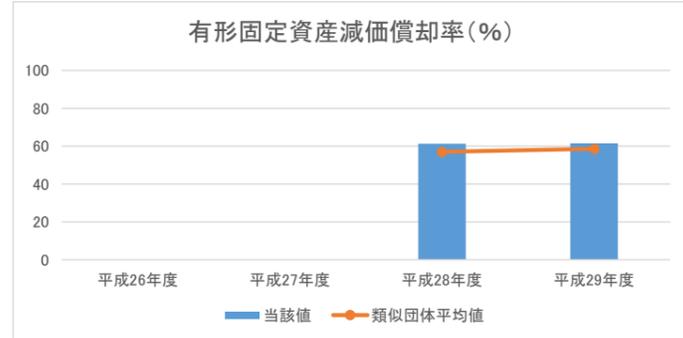
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,185	21,289
歳入総額			2,890	2,890
当該値			7.33	7.37
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,820	7,051
有形固定資産 ※1			11,131	11,465
当該値			61.3	61.5
類似団体平均値			57.0	58.6

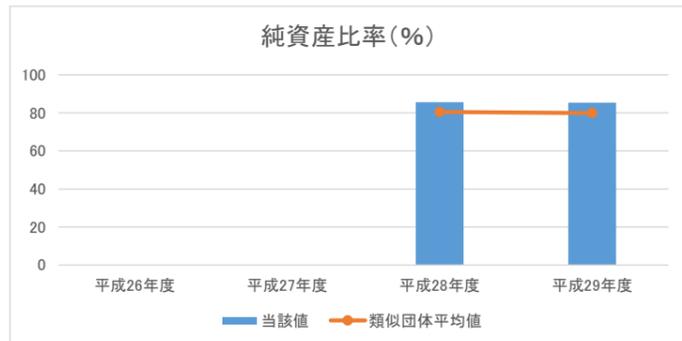
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

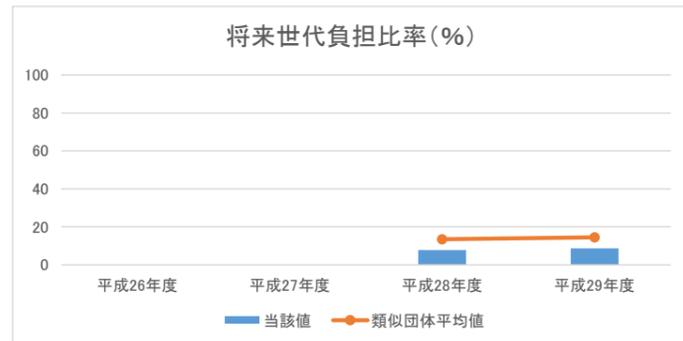
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,129	18,179
資産合計			21,185	21,289
当該値			85.6	85.4
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,441	1,614
有形・無形固定資産合計			18,505	18,615
当該値			7.8	8.7
類似団体平均値			13.5	14.5

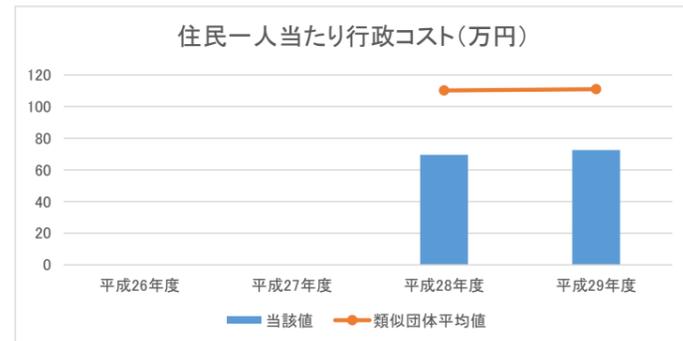
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

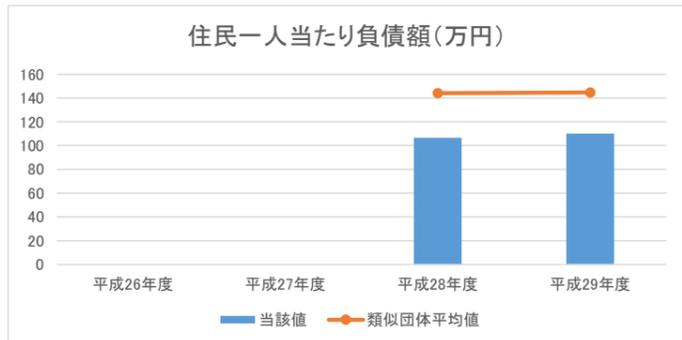
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			199,352	204,606
人口			2,864	2,822
当該値			69.6	72.5
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

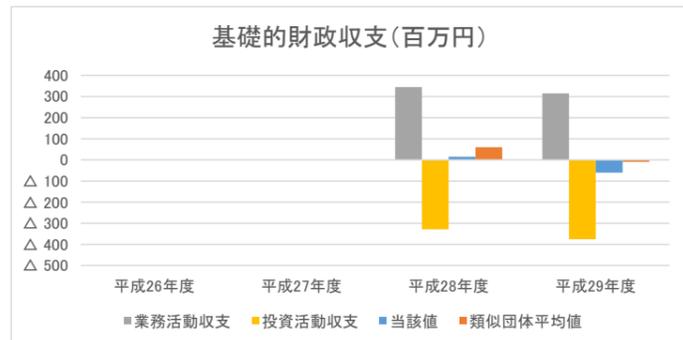
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			305,386	310,776
人口			2,864	2,822
当該値			106.6	110.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			344	315
投資活動収支 ※2			△ 329	△ 376
当該値			15	△ 61
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

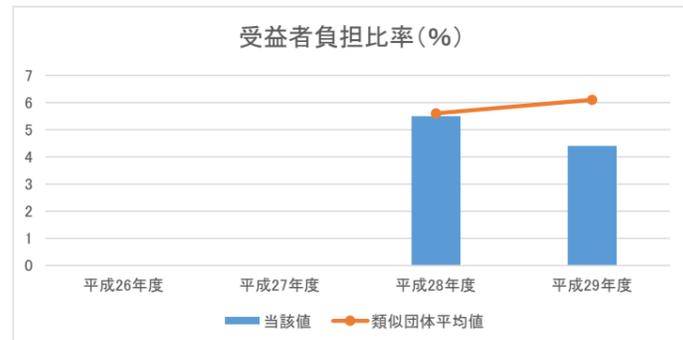
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			116	93
経常費用			2,109	2,132
当該値			5.5	4.4
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の同水準であるが、歳入額対資産比率は類似団体平均値より大きくなっている。類似団体と比べると村が保有する資産は多いとは言えないが、歳入総額に比べると資産額が多いため、今後の施設の維持管理や更新費用の財源確保のために使用料等の見直しが必要になる可能性がある。有形固定資産減価償却率は、他団体と同程度であり、特に老朽化が進んでいるわけではない。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっている。両方の指標ともに類似団体平均より良好な水準にある。財政状態は比較的良好な状態にあるが、地方債残高が増加しており今後も増加が見込まれるため、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、繰上償還を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値にの6割程度の水準にあり、効率的な行政運営ができていているといえる。

4. 負債の状況

類似団体平均値と比べ、住民一人当たりの負債額は少ない。ただし、基礎的財政収支はH29年度にマイナスになっており、財源不足を地方債で賄っているため地方債残高が増加している。仮に今後もマイナスが続けばH29年度と同様に財源不足を地方債で補填することになるため基礎的財政収支の推移には注意が必要である。

5. 受益者負担の状況

H28年度の経常収益は財産収入にかかる収入未済額を新たに計上したため一時的に大きくなっており、その影響を除くとH29年度と大差なく、受益者負担比率もH29年度とほぼ同水準である。H29年度の受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると低くなっている。この傾向が続くようであれば、手数料や使用料などについて、住民の負担水準の検討が求められる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県生坂村

団体コード 204480

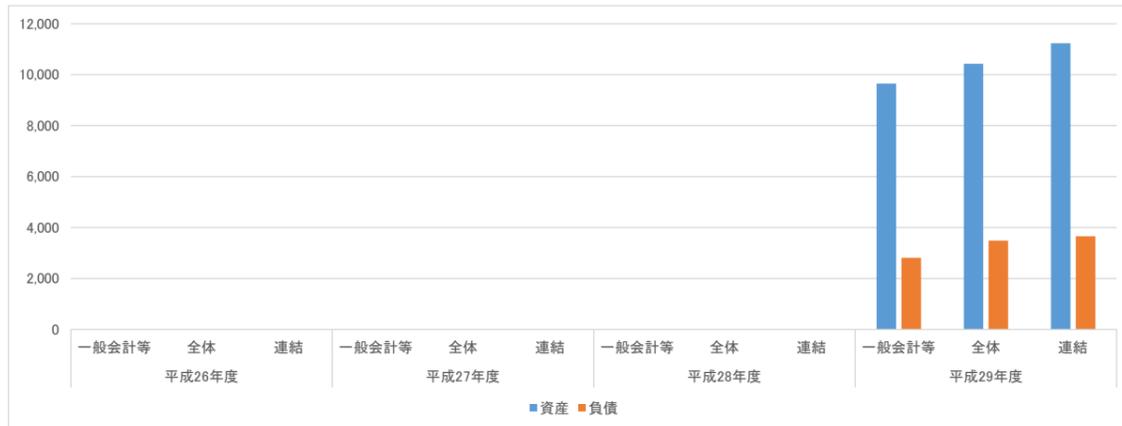
人口	1,822 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	39.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,264,717 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				9,656
	負債				2,815
全体	資産				10,428
	負債				3,487
連結	資産				11,236
	負債				3,660

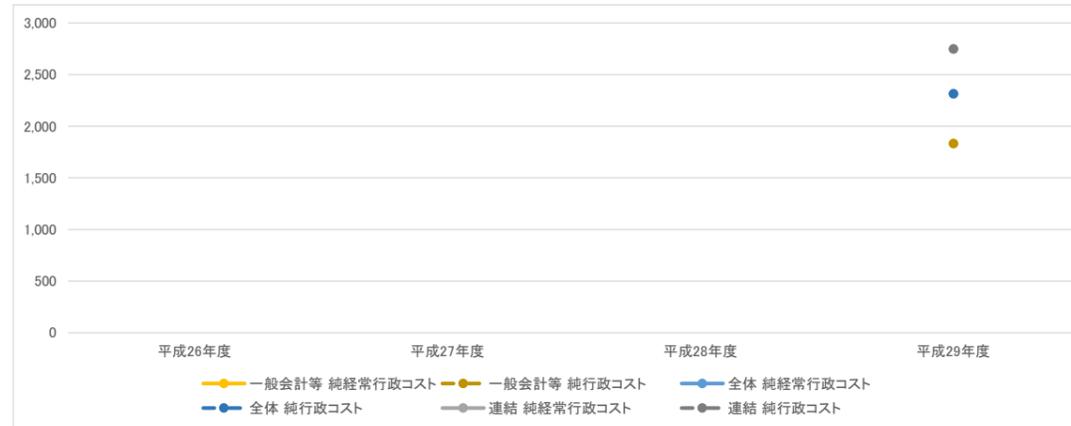


**分析:**  
 全ての会計において、資産合計に対する固定資産の割合が90%を超えていることに加え、減価償却累計額も増加しており、今後の公共施設等の維持管理・更新に費用を要することが予想されることから、公共施設総合管理計画、令和元年度策定予定の個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正な管理を行っていく。  
 一般会計等では、資産である基金は19百万円の増加となったが、村道改良(85百万円)、高齢者生活センター整備事業(46百万円)等のため、負債である地方債が173百万円増加した。  
 全体会計においては、簡易水道事業特別会計、農業集落排水特別会計の地方債の償還が続いているが、特に簡易水道施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕等が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,831
	純行政コスト				1,831
全体	純経常行政コスト				2,314
	純行政コスト				2,314
連結	純経常行政コスト				2,749
	純行政コスト				2,749

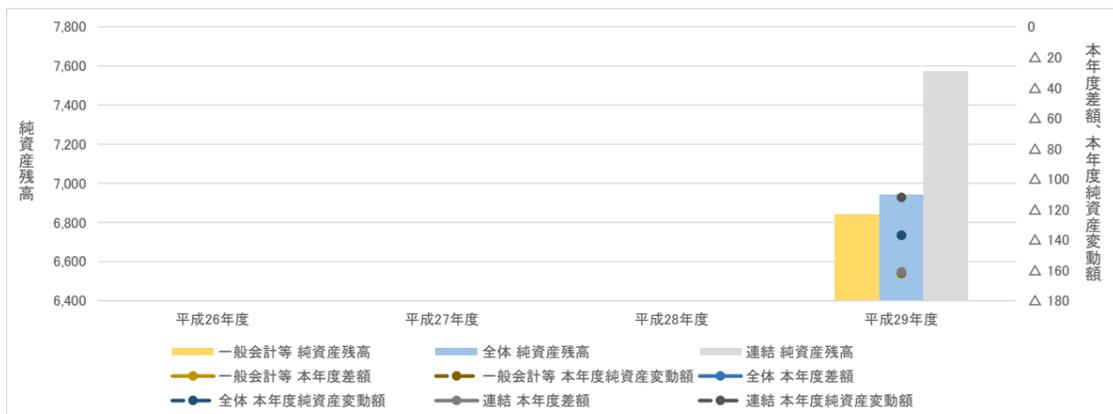


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,905百万円であり、そのうち人件費、物件費等の業務費用は1,239百万円、補助金等、社会保障給付等の移転費用は666百万円である。  
 全体会計においては、業務費用は1,504百万円であるが、移転費用は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計が200百万円を超えており、1,073百万円である。  
 連結会計では、業務費用は1,967百万円、移転費用は1,262百万円となった。  
 今後、移転費用である社会保障給付の増加が見込まれるため、物件費等の業務費用の見直しに努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 162
	本年度純資産変動額				△ 162
	純資産残高				6,841
全体	本年度差額				△ 137
	本年度純資産変動額				△ 137
	純資産残高				6,942
連結	本年度差額				△ 161
	本年度純資産変動額				△ 112
	純資産残高				7,575



**分析:**  
 一般会計等は、税金等の財源が1,669百万円であるが、純行政コストは1,831百万円となっており、本年度純資産変動額は163百万円の減少となった。  
 特別会計でも、国民健康保険税、介護保険料が加わり財源は2,176万円となるが、純行政コストは2,314万円となっており、本年度純資産変動額は137百万円の減少となった。  
 連結会計では、財源は2,587百万円、行政コストは2,749百万円となり、本年度純資産変動額は112百万円の減少となった。  
 地方税の大幅な増加が見込めない中徴収の強化に加え、国県等補助金の有効活用を進めていく。また、行政コストの削減にも努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				31
	投資活動収支				△ 172
	財務活動収支				165
全体	業務活動収支				94
	投資活動収支				△ 189
	財務活動収支				100
連結	業務活動収支				120
	投資活動収支				△ 206
	財務活動収支				87



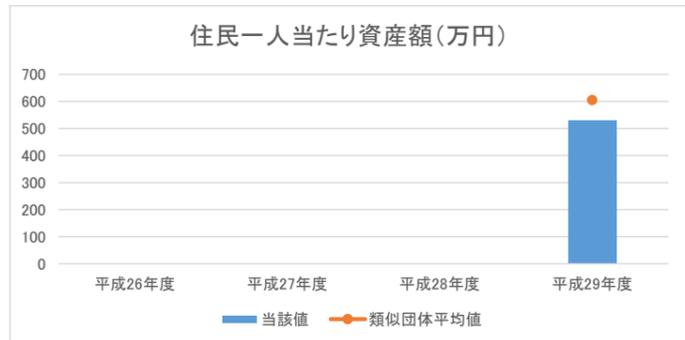
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は31百万円であったが、投資活動収支は△172百万円であった。これは、投資活動である村道改良、高齢者生活福祉センター整備事業等を行ったことによるものである。また、財務活動収支は、上記の事業実施に係る地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、165百万円となった。  
 全体会計のうち農業集落排水特別会計において投資活動支出が増加し、収支は△189百万円となった。  
 近年、公共施設の長寿命化などにより投資活動支出が増加しており、公共施設総合管理計画、令和元年度策定予定の個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正な管理を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

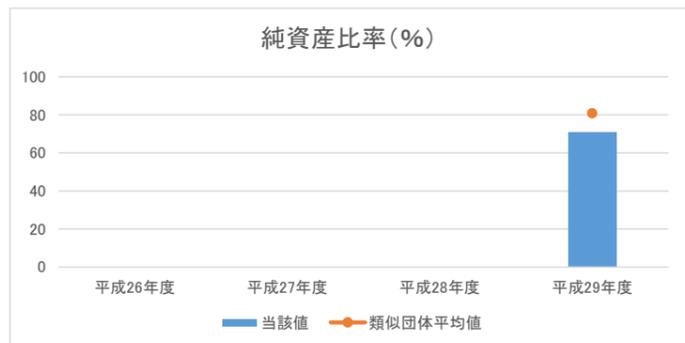
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				965,558
人口				1,822
当該値				529.9
類似団体平均値				605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

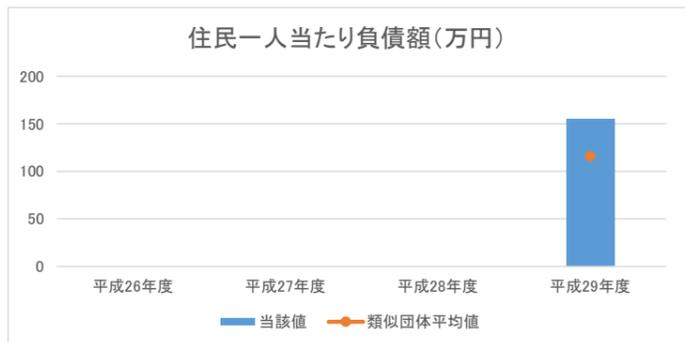
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				6,841
資産合計				9,656
当該値				70.8
類似団体平均値				80.8



4. 負債の状況

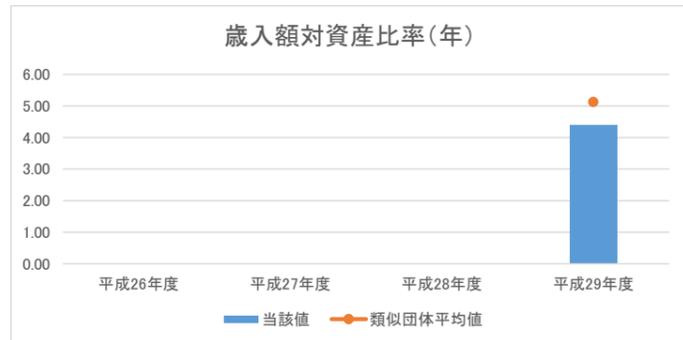
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				281,483
人口				1,822
当該値				154.5
類似団体平均値				116.1



②歳入額対資産比率(年)

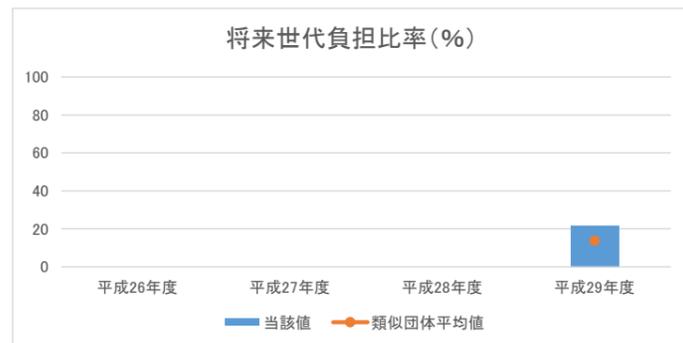
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				9,656
歳入総額				2,199
当該値				4.39
類似団体平均値				5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,753
有形・無形固定資産合計				8,051
当該値				21.8
類似団体平均値				13.8

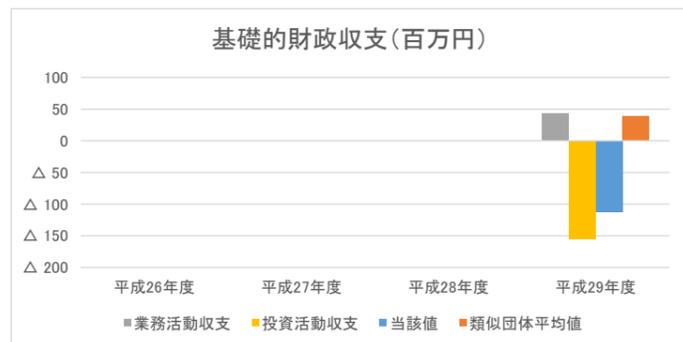
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				43
投資活動収支 ※2				△155
当該値				△112
類似団体平均値				38.9

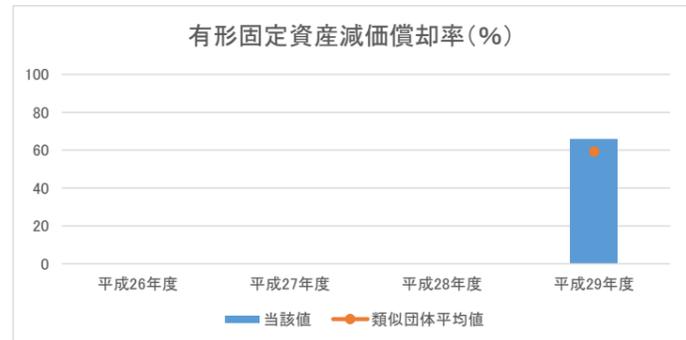
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				10,788
有形固定資産 ※1				16,346
当該値				66.0
類似団体平均値				59.3

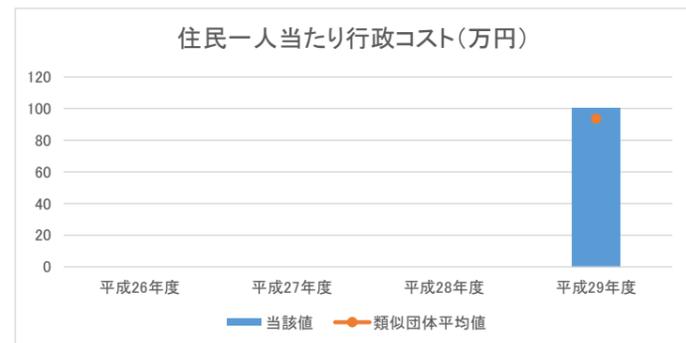
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

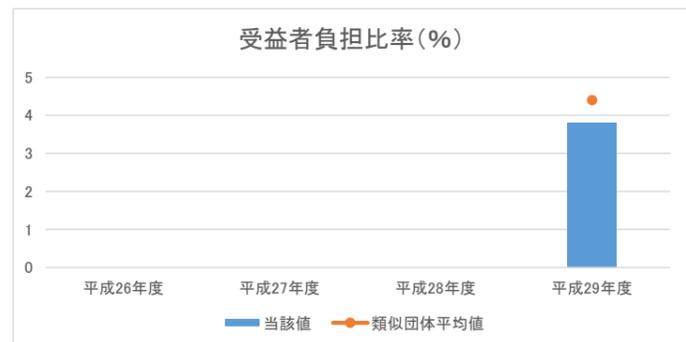
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				183,126
人口				1,822
当該値				100.5
類似団体平均値				93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				73
経常費用				1,905
当該値				3.8
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等の取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが大きな要因である。歳入額対資産比率も類似団体を下回り、4.39年となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体を上回り、66.0%となった。各体育館や庁舎など避難施設としての機能を備えた施設については耐震化改修工事実施済みであり長寿命化が図られているが、保育所、小学校は建築年数が古く、公共施設総合計画及び令和元年度策定予定の個別施設計画により、施設の長寿命化と最適化について検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り70.8%であった。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは近年の大規模事業に係る借入をしており、今後も比率の上昇が見込まれる。世代間の負担の公平を担保するためにも、新規に発行する地方債を計画的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っており、100.5万円となった。類似団体との比較ではコストがかなりすぎているとは言えないが、少子高齢化等が進む当村では、税収等の増加も厳しく、社会保障給付の増加が見込まれるため、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、154.5万円となった。これは近年実施した村道改良(H22～)、子育て支援センター整備(110百万円)等に係る地方債の借入によるものである。次年度以降は穂高広域施設組合への分担金(新ごみ処理施設整備事業)の増加が見込まれており、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△112百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、高齢者生活福祉センター等の整備や村道改良など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、3.8%である。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっており、公共施設等の老朽化が進み、維持修繕費が増加傾向にあるため、使用料の見直しの検討などが必要である。また、公共施設総合計画及び令和元年度策定予定の個別施設計画により、施設の長寿命化と最適化について検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山形村  
 団体コード 204501

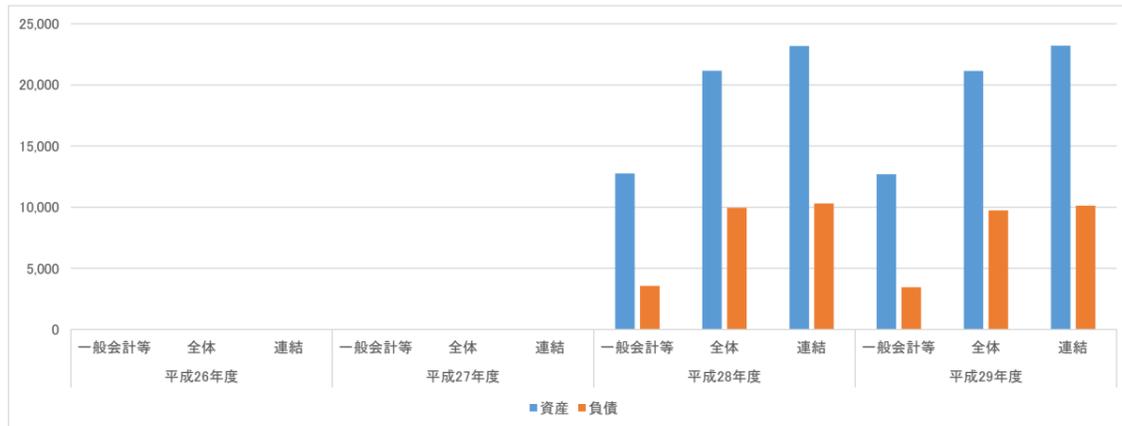
人口	8,799 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	24.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,541,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,759	12,699
	負債			3,574	3,453
全体	資産			21,164	21,142
	負債			9,941	9,735
連結	資産			23,172	23,215
	負債			10,302	10,123

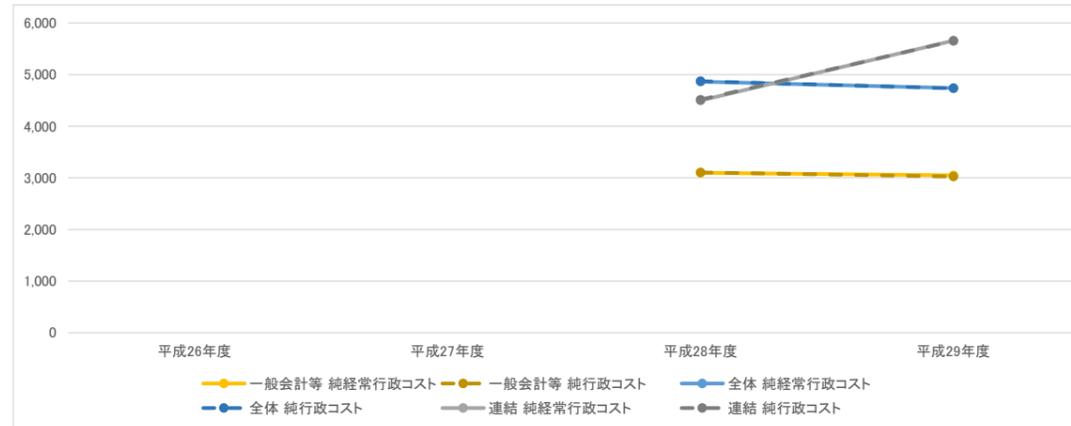


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は126億9,900万となり、対前年度比6,000万の減となっている。資産総額のうち87.7%は有形固定資産が占めているため、減価償却による資産の減少が主な要因と考えられる。また負債総額は34億5,300万となり、対前年度比1億2,100万円の減となった。負債総額のうち地方債が74.6%を占めているため、減の主な要因としては、平成25年度に借り入れた防災拠点施設整備など緊急減災防災事業債を活用して行った施設整備の償還が始まったため、地方債償還額が発行額を上回ったためと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,098	3,049
	純行政コスト			3,105	3,026
全体	純経常行政コスト			4,864	4,739
	純行政コスト			4,871	4,734
連結	純経常行政コスト			4,498	5,658
	純行政コスト			4,514	5,653

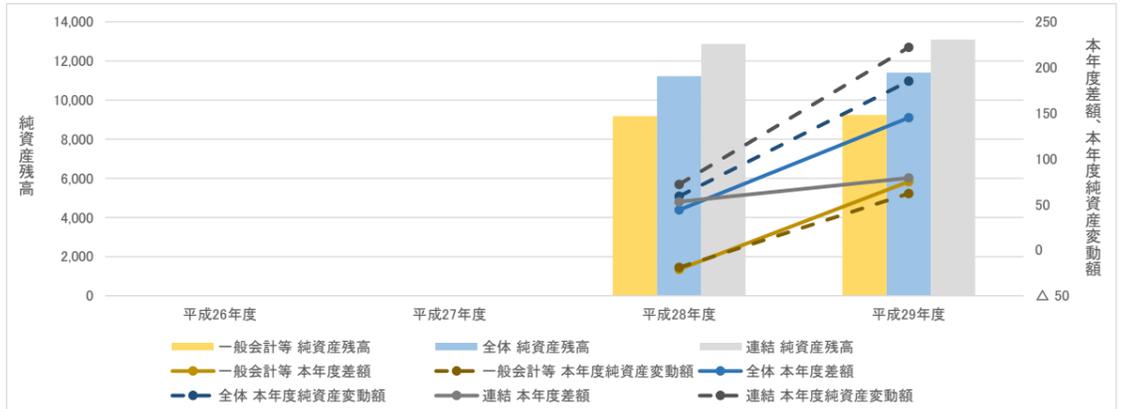


**分析:**  
 一般会計等で経常費用は対前年度比5,200万円の減となっている。人件費で1億2,600万の減となっているのが主な要因だが、その一方で物件費で5,200万増となっている。また、移転費用は2,100万増となっており、補助金、社会保障給付費共に増加傾向にある。今後も物件費の増や社会保障給付費などの増が見込まれる為、事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 21	75
	本年度純資産変動額			△ 19	62
	純資産残高			9,185	9,246
全体	本年度差額			44	145
	本年度純資産変動額			59	185
	純資産残高			11,223	11,408
連結	本年度差額			53	79
	本年度純資産変動額			72	222
	純資産残高			12,869	13,092

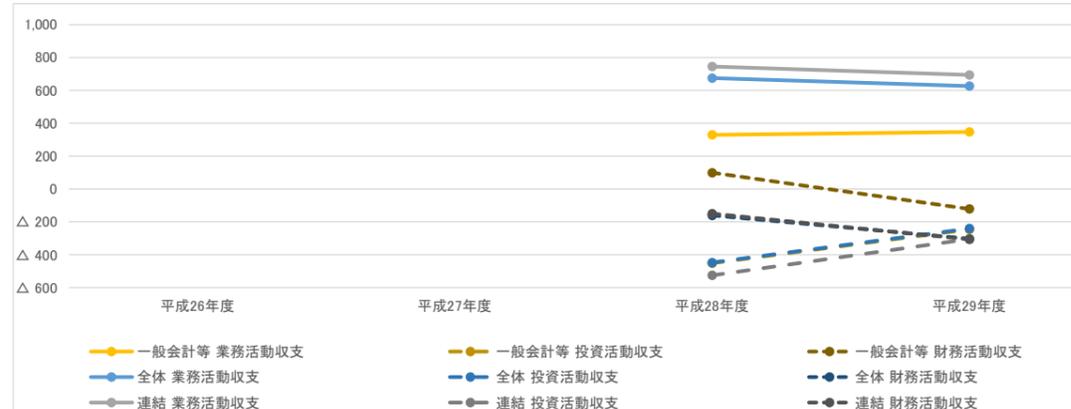


**分析:**  
 一般会計等において、平成29年度は税金等の財源が25億8,100万となっており、純行政コストは3億260万であるため、純行政コストが税金などの財源を下回っている。これは平成28年度に比べ平成29年度は税金等の財源が増え、純行政コストが減っているためであるが、今後も自主財源の確保に努めつつ、経常経費の抑制にも努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			329	347
	投資活動収支			△ 452	△ 246
	財務活動収支			99	△ 122
全体	業務活動収支			675	626
	投資活動収支			△ 448	△ 241
	財務活動収支			△ 161	△ 303
連結	業務活動収支			745	694
	投資活動収支			△ 526	△ 305
	財務活動収支			△ 150	△ 307



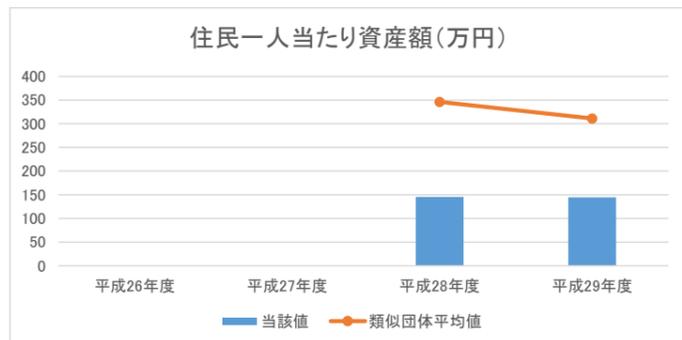
**分析:**  
 平成29年度一般会計において、業務活動収支は3億4,700万となっているが、投資活動収支については、保健福祉センターボイラー改修工事(4,700万)や道路維持・修繕工事(5,600万)、基金への積み立(1億3,000万)などを行ったため、2億4,600万の減となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、1億2,200万減となっているが、地方債残高は前年度から1億700万円減少し、28億5,100万円となり、地方債の償還は進んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

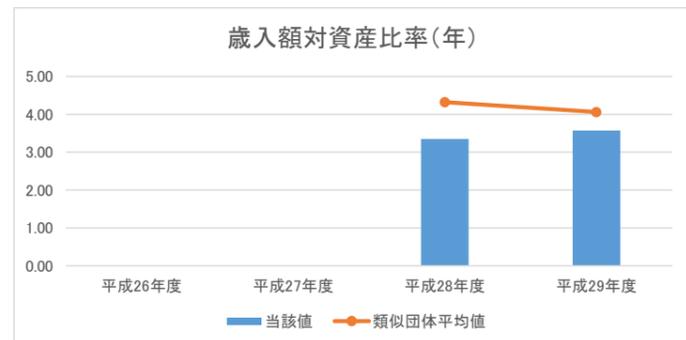
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,275,877	1,269,900
人口			8,764	8,799
当該値			145.6	144.3
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

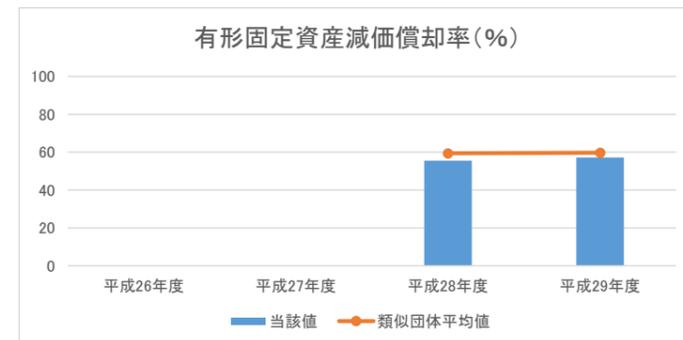
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,759	12,699
歳入総額			3,814	3,556
当該値			3.35	3.57
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,867	9,192
有形固定資産 ※1			15,967	16,073
当該値			55.5	57.2
類似団体平均値			59.4	59.7

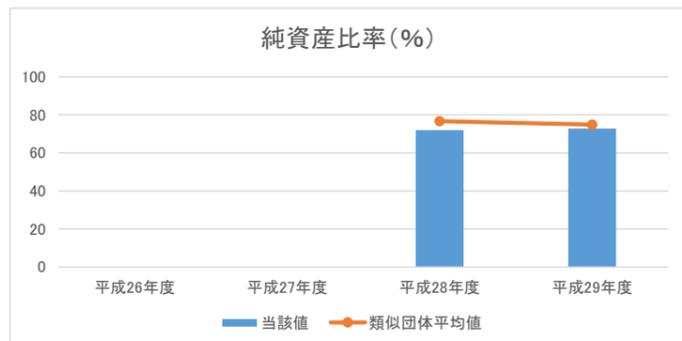
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

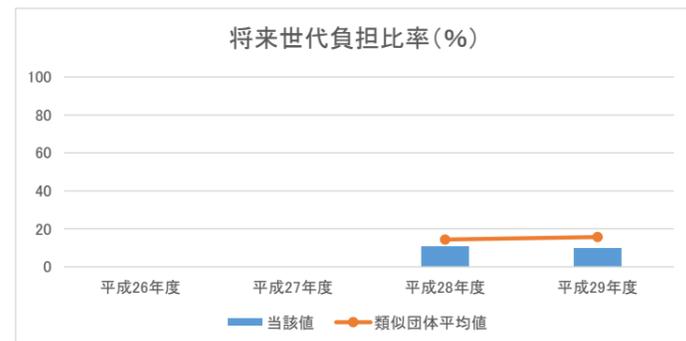
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,185	9,246
資産合計			12,759	12,699
当該値			72.0	72.8
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,120	1,008
有形・無形固定資産合計			10,257	10,106
当該値			10.9	10.0
類似団体平均値			14.4	15.7

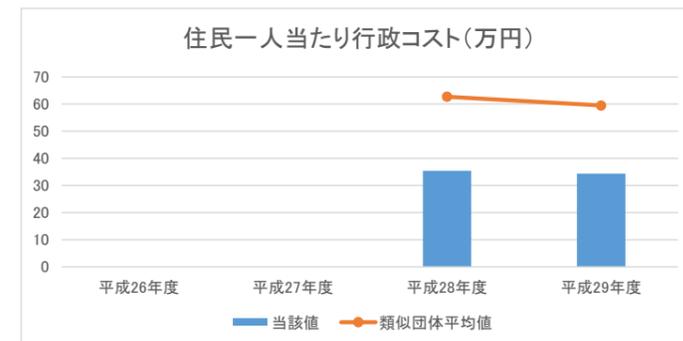
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

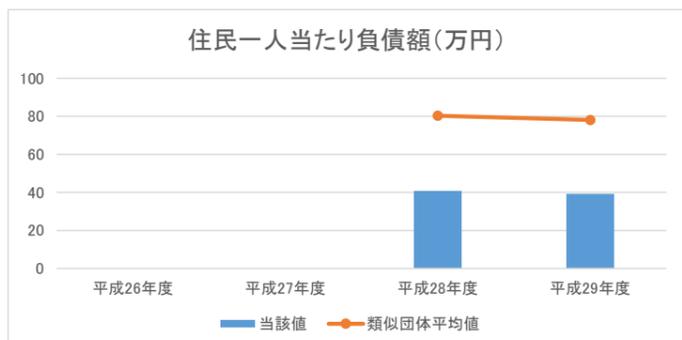
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			310,535	302,600
人口			8,764	8,799
当該値			35.4	34.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

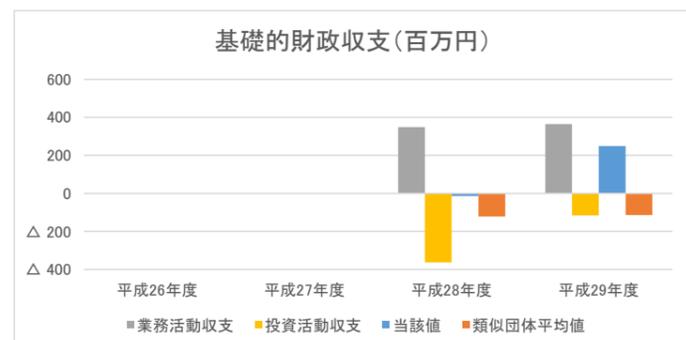
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			357,385	345,300
人口			8,764	8,799
当該値			40.8	39.2
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			349	365
投資活動収支 ※2			△ 363	△ 116
当該値			△ 14	249
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

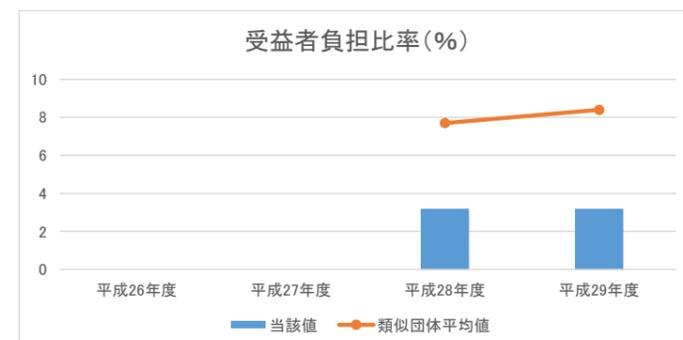
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			104	100
経常費用			3,202	3,150
当該値			3.2	3.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では道路など取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価していることや、コンパクトな村であるため施設が中心部に集中しているため、他団体より施設数が少ないことが考えられる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると大型事業として実施した防災行政無線整備事業が平成28年度に完了したことに伴う地方債借入額の減少により歳入が減ったため対前年度比0.22年増加した。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同様の数値となった。公共建築物のうち、築後30年以上経過している建築物は36.1%、築20～29年が36.0%(平成29年3月現在)となっているため、計画的な保全を行い長寿命化に努めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均よりやや低い数値となっており、対前年度は0.8%と微増している。また、将来世代負担比率も類似団体平均よりやや低い数字であり、対前年度比で0.9%微減となっている。今後も将来世代と現世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは類似団体平均より低い数値となっており、対前年度比でも純行政コストが減っているため、減となっている。純行政コスト全体では減となっているものの、物件費等は対前年度比で約5,200万程度増えているため、経常経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体よりだいぶ低い数値となった。地方債の償還が進み、対前年度比で地方債残高が1億700万減っていることから、1人当たり負債額も1.6万円減となった。

・基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び、基金積立金を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を下回ったため、2億4,900万となった。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して道路整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率については、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くとなっている。公共施設等の利用率の見直しを行うとともに、公共施設等の利用率を上げる取り組みを行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県朝日村

団体コード 204510

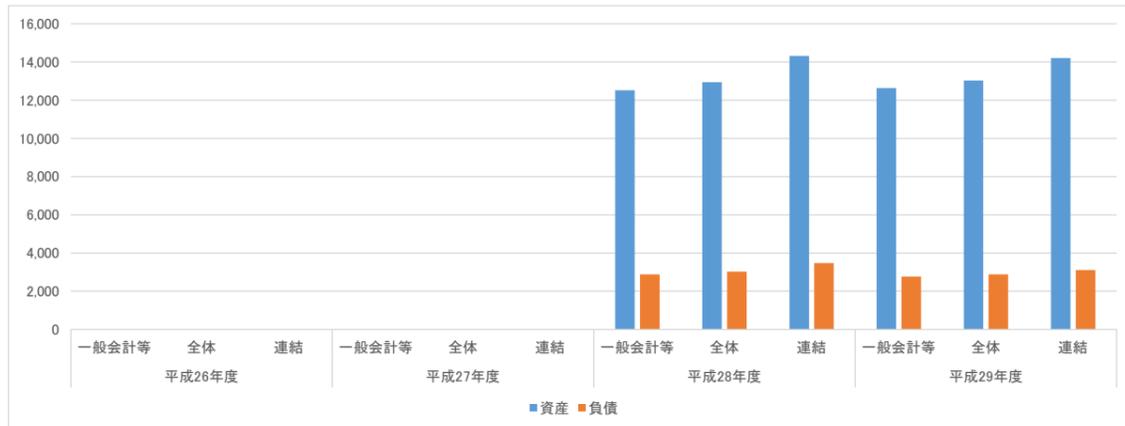
人口	4,617 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	70.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,160,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,519	12,637
	負債			2,888	2,770
全体	資産			12,946	13,029
	負債			3,026	2,878
連結	資産			14,321	14,207
	負債			3,477	3,114

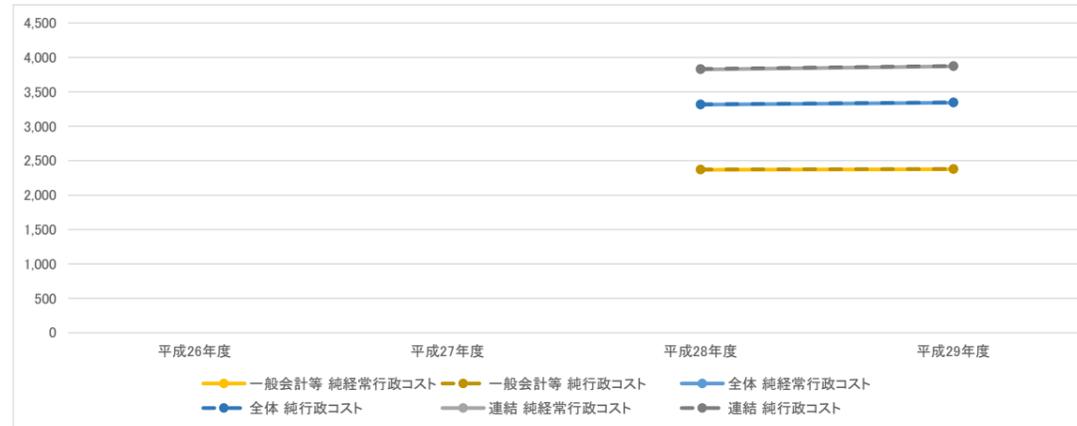


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から118百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,058百万円増加し、基金は、新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が617百万円減少、地方債の繰上償還の実施(651百万円)に伴い基金(流動資産)が361百万円減少した。負債総額は前年度末から118百万円の減少(-4.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した新庁舎建設事業等に係る地方債の発行により固定負債が増加したこと等から、平成24~26年度に借入した地方債の繰上償還をした結果、地方債償還額が発行額を上回り、138百万円減少した。  
 保健事業会計等を含む全体(企業会計適用移行に伴い上下水道会計を除く)においての主な増減要因は、一般会計等の増減要因によるものである。連結においては、資産総額が前年度末から114百万円減少(-0.8%)し、負債総額は前年度末から250百万円増加(+2.3%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,368	2,375
	純行政コスト			2,372	2,380
全体	純経常行政コスト			3,314	3,342
	純行政コスト			3,318	3,347
連結	純経常行政コスト			3,825	3,870
	純行政コスト			3,833	3,876

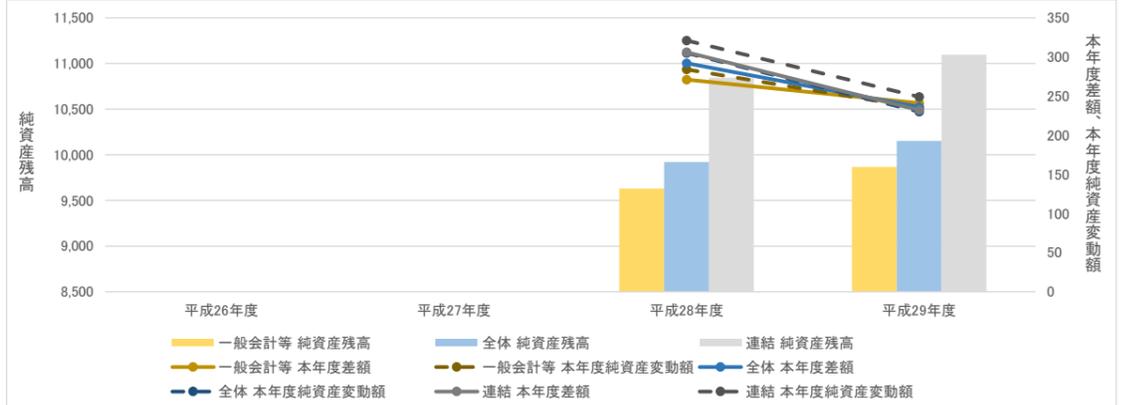


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,424百万円となり、前年度比16百万円の減少(-0.7%)とほぼ同額となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(919百万円、前年度比+140百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。行政事務の効率化や施設の廃棄を含めたあり方検討に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,946百万円であり、このうち社会保障給付(1,189百万円、前年度比+43百万円)は今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため介護予防の推進等により、費用の抑制に努める必要がある。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が158百万円減少(-46.1%)に対し、経常費用も同程度減少しており、純行政コストは昨年度同等となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			271	241
	本年度純資産変動額			284	235
	純資産残高			9,631	9,867
全体	本年度差額			292	236
	本年度純資産変動額			305	230
	純資産残高			9,921	10,151
連結	本年度差額			306	232
	本年度純資産変動額			321	249
	純資産残高			10,844	11,094

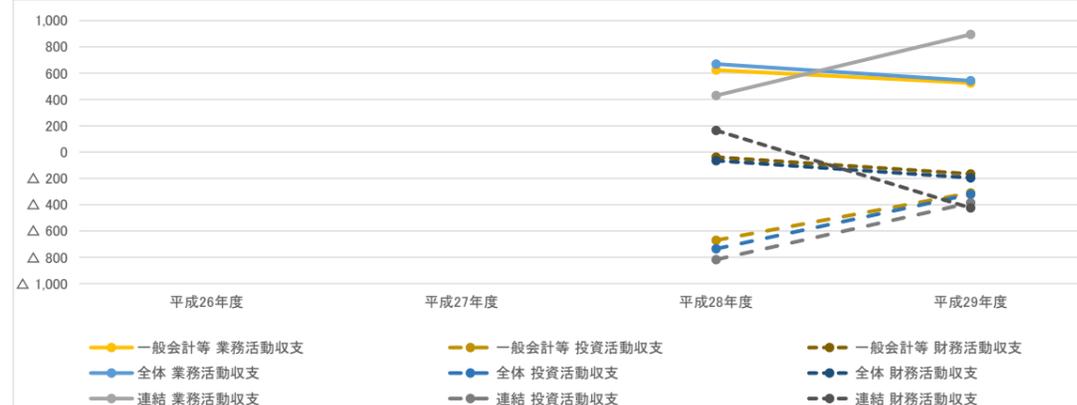


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(2,517百万円)が純行政コスト(2,380百万円)を上回ったことから、本年度差額は241百万円(前年度比-30百万円)となり、純資産残高は235百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金等を受けて新庁舎建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が962百万円多くっており、本年度差額は236百万円となり、純資産残高は230百万円の増加となった。  
 県後期高齢者医療広域連合、松本広域連合など一部事務組合を含む連結では、一般会計等と比べて財源が1,480百万円多くっており、本年度差額は232百万円となり、純資産残高は249百万円の増加となった。いずれの区分も、本年度差額がプラスであり、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			624	526
	投資活動収支			△ 671	△ 310
	財務活動収支			△ 38	△ 166
全体	業務活動収支			670	543
	投資活動収支			△ 736	△ 321
	財務活動収支			△ 65	△ 196
連結	業務活動収支			430	895
	投資活動収支			△ 818	△ 386
	財務活動収支			165	△ 425



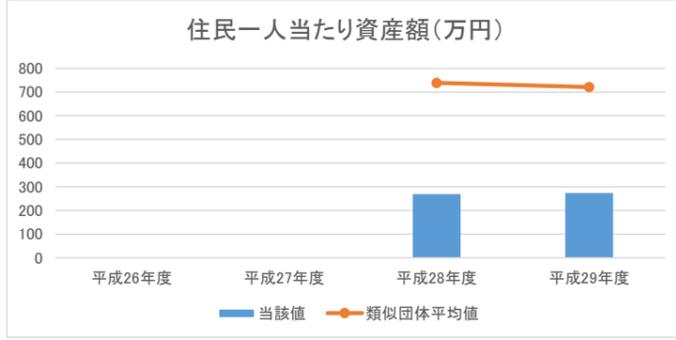
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は526百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから、▲310百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲166百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、217百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より17百万円多い543百万円となっている。投資活動収支では、スキー場リフトワイヤー修繕等を実施したため、▲321百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、236百万円となった。  
 連結では、朝日村土地開発公社による土地造成事業等収入等が含まれることから業務活動収支は一般会計等より369百万円多い895百万円となっている。投資活動収支では、松本広域連合の消防庁舎の改築・改修等により、▲386百万円となっている。財務活動収支は、朝日村土地開発公社の長期借入金の返済256百万円などにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲425百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、350百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

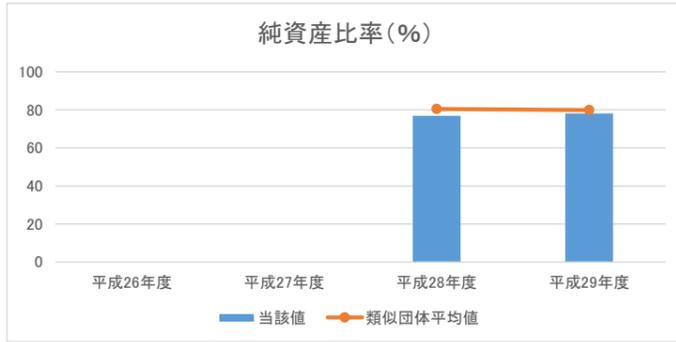
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,251,906	1,263,708
人口			4,653	4,617
当該値			269.1	273.7
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

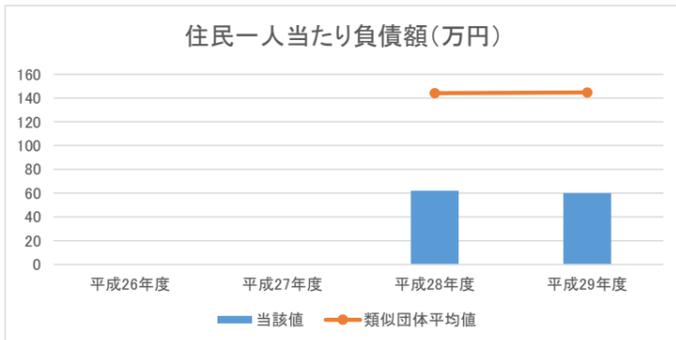
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,631	9,867
資産合計			12,519	12,637
当該値			76.9	78.1
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

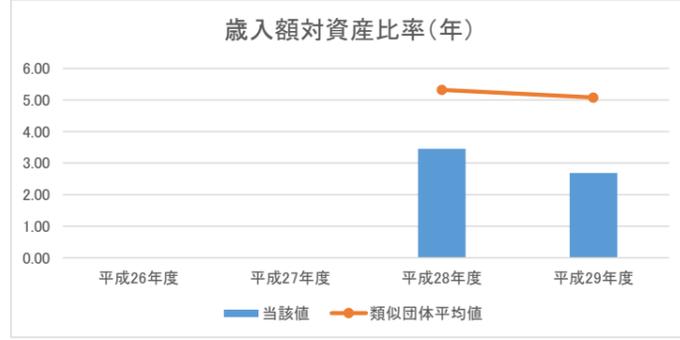
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			288,772	277,032
人口			4,653	4,617
当該値			62.1	60.0
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

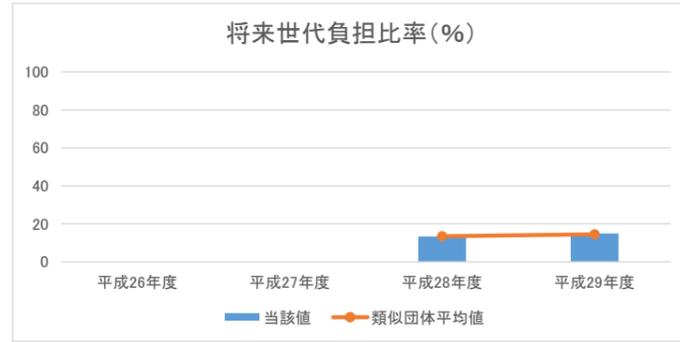
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,519	12,637
歳入総額			3,626	4,705
当該値			3.45	2.69
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,228	1,525
有形・無形固定資産合計			9,155	10,232
当該値			13.4	14.9
類似団体平均値			13.5	14.5

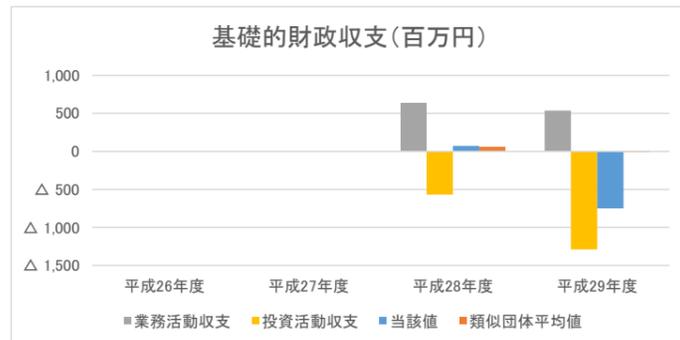
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			638	538
投資活動収支 ※2			△ 567	△ 1,288
当該値			71	△ 750
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

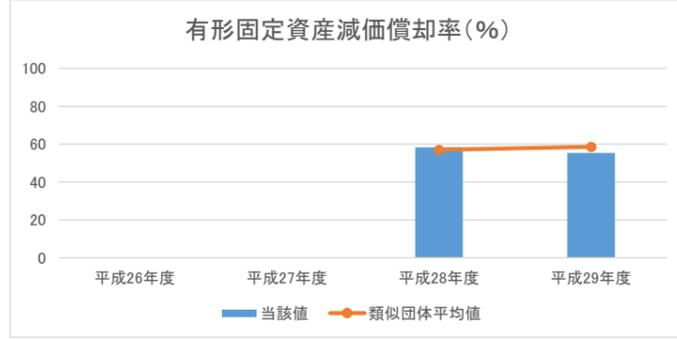
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,318	10,661
有形固定資産 ※1			17,698	19,234
当該値			58.3	55.4
類似団体平均値			57.0	58.6

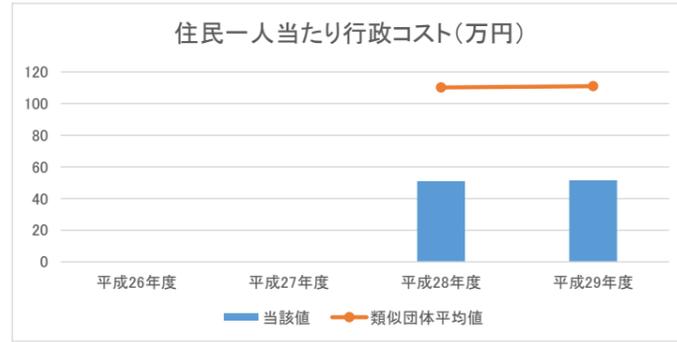
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

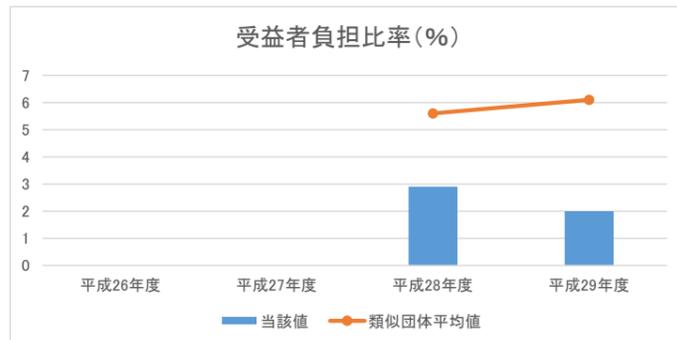
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			237,151	238,020
人口			4,653	4,617
当該値			51.0	51.6
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			71	49
経常費用			2,440	2,424
当該値			2.9	2.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価している要因がある。本年度は273.7万円で前年度比4.6万円の増(+1.7%)となり、新庁舎建設事業による資産額の増によるものである。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にある。前年度比2.9%減少しているが、新庁舎建設の影響によるものである。全体の半数以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため個別施設計画等に基づく予防保全による長寿命対策等を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや下回っているが、純資産は増加し、昨年度から1.2%増加している。純資産の増加は、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味している。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、開始時点と比べて1.5%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、また、昨年度比はほぼ同水準となっている。特に、純行政コストのうち人件費については、平成15年度に策定した「自立計画」等に基づき、新規採用職員(正職員の減)の抑制を行ってきた影響による。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、また前年度からは2.1万円の減少となっている。近年実施している保育園建設、新庁舎建設に伴う地方債の新規発行による負債増加に対し、繰上げ償還の実施により将来世代への負担軽減を図っている。

基礎的財政収支については投資活動収支において基金積立金支出及び基金取崩収入を除くと71百万円のプラスとなっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲750百万円となっている。類似団体平均を大幅に上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。公共施設の村民利用料の減免(無料)を行い住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県筑北村  
 団体コード 204528

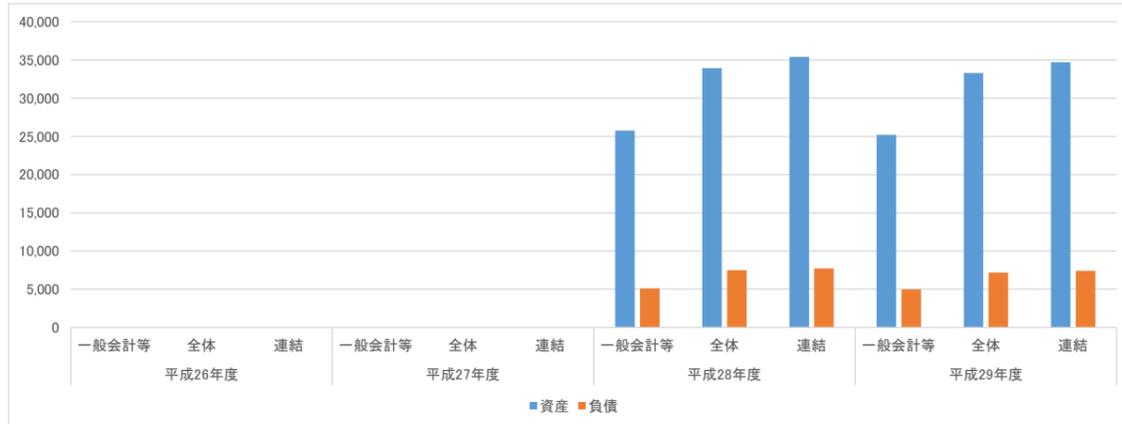
人口	4,708 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	99.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,923.837 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,756	25,187
	負債			5,115	4,978
全体	資産			33,945	33,289
	負債			7,490	7,175
連結	資産			35,404	34,721
	負債			7,724	7,402

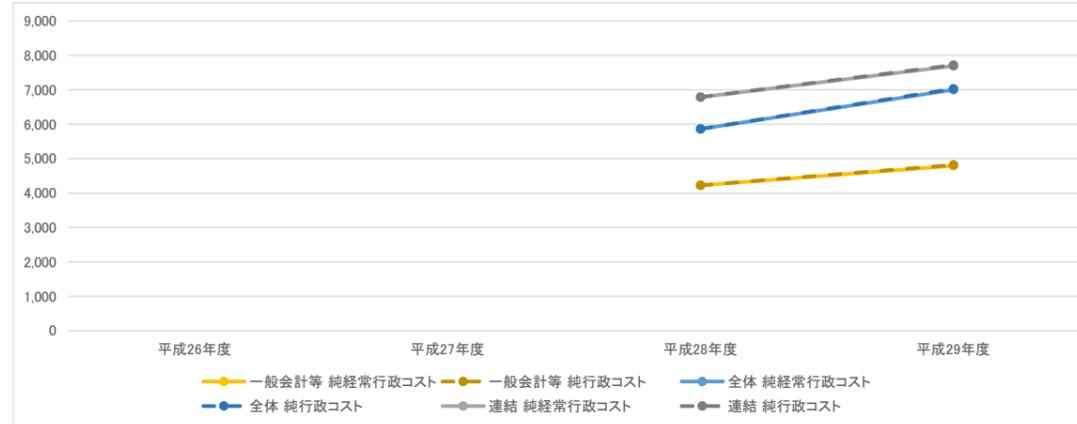


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から-569百万円の減少となった。固定資産については、旧クアハウス施設関係及び農業加工所の建物等について調査判明し、新たに計上した施設の老朽化が進んでおり、建物減価償却累計額が前年より1,296百万円増えたため。も簡易水道事業、集落排水事業等を加えた全体においても同様の理由から資産は減少している。  
 一般等においても全体においても地方債を主とした負債は償還が進み減少しているが、減価償却累計額が伸びており固定資産の老朽化が進んでいることが懸念される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,225	4,793
	純行政コスト			4,227	4,818
全体	純経常行政コスト			5,861	7,004
	純行政コスト			5,863	7,030
連結	純経常行政コスト			6,785	7,694
	純行政コスト			6,787	7,719

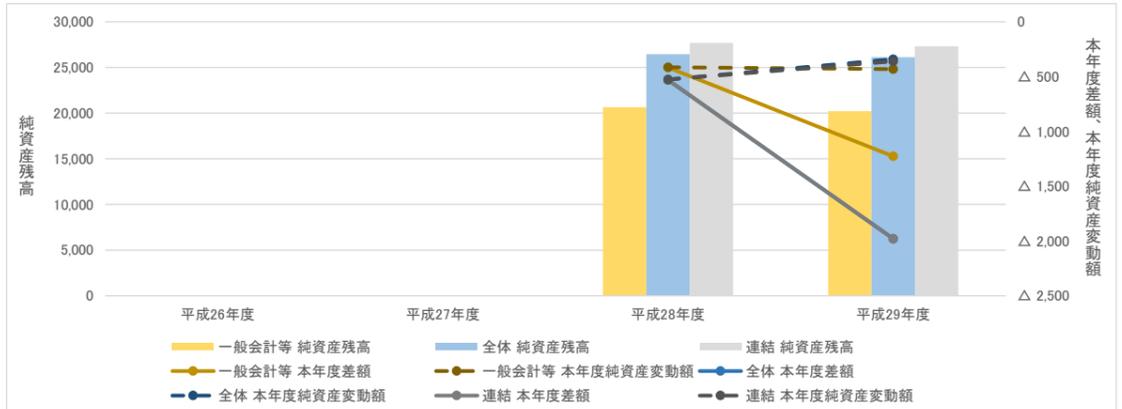


**分析:**  
 一般会計等の人件費は768百万円(前年比-14百万円)と減少しているが、経常費用は4,970百万円(前年比+570百万円)となり、前年度より増額であった。増加の要因については、「1資産・負債の状況」と同様固定資産として新たに調査判明し計上した建物の老朽化が進んでおり減価償却費が1,921百万円(前年比+626百万円)と増加したため。  
 全体、連結においても純経常行政コスト、純行政コストともに伸びているがこれは一般会計等と同様に温泉関係施設においても調査判明した施設を計上したことにより減価償却費が伸びたことが主な要因。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 417	△ 1,227
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 432
	純資産残高			20,641	20,209
全体	本年度差額			△ 531	△ 1,979
	本年度純資産変動額			△ 526	△ 341
	純資産残高			26,455	26,114
連結	本年度差額			△ 531	△ 1,979
	本年度純資産変動額			△ 527	△ 361
	純資産残高			27,680	27,319



**分析:**  
 一般会計等においては、本年度差額が大幅にマイナスとなっているが、これは「1資産・負債の状況」、「2行政コストの状況」と同様に、新たに調査判明した建物を計上したことによる減価償却費の増加が主な要因となつちる。本年度差額は-1,227百万円となり、純資産残高は-432百万円の減少となった。  
 昨年に続き純資産は減少しているが、税収等の大幅な増加は見込めない状況である。また、今後も人口の急速な減少が続くと予想されるなかで財政規模、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化、施設の統廃合等を行い純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			676	637
	投資活動収支			△ 590	△ 420
	財務活動収支			△ 97	△ 201
全体	業務活動収支			879	839
	投資活動収支			△ 672	△ 472
	財務活動収支			△ 208	△ 362
連結	業務活動収支			915	918
	投資活動収支			△ 699	△ 535
	財務活動収支			△ 216	△ 375

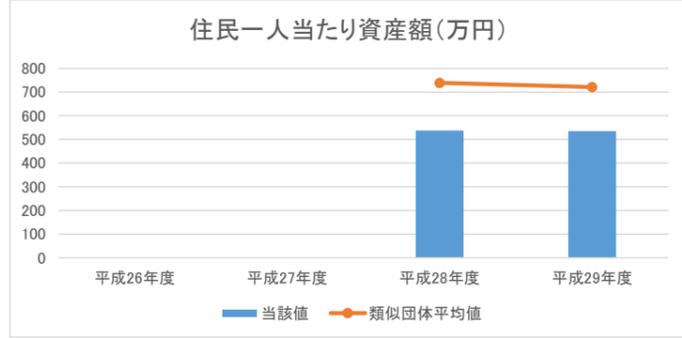


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は637百万円であったが、投資活動収支については、特定地区公園整備事業(ヘリポート・駐車場建設)等を行ったことから、-420百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、-201百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、177百万円となった。  
 前年度よりは減少しているが基金の取り崩しが必要な状況は続いており、引き続き行財政改革を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

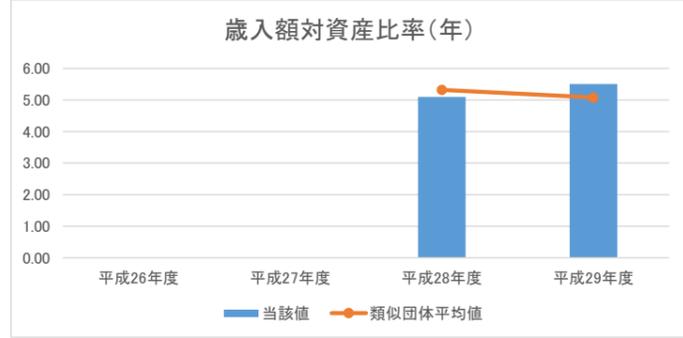
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,575,608	2,518,690
人口			4,790	4,708
当該値			537.7	535.0
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

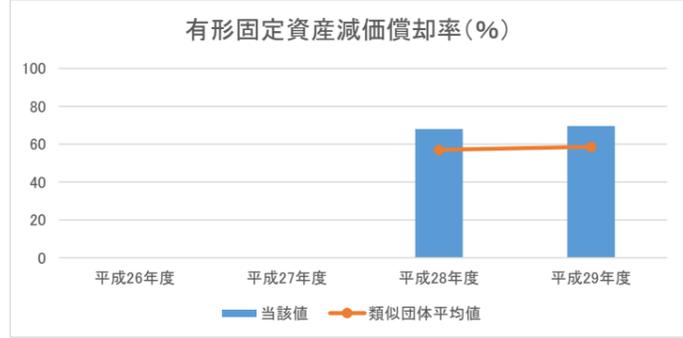
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,756	25,187
歳入総額			5,050	4,568
当該値			5.10	5.51
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,849	42,655
有形固定資産 ※1			60,101	61,279
当該値			68.0	69.6
類似団体平均値			57.0	58.6

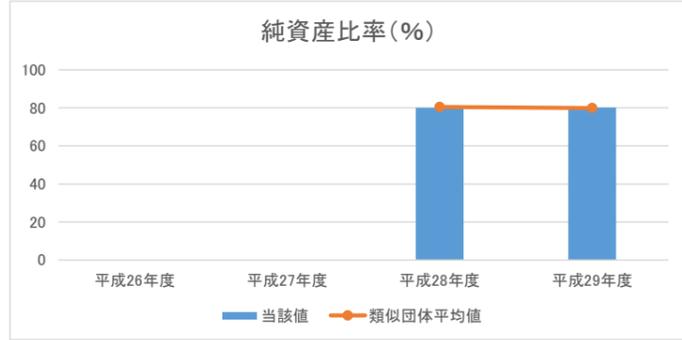
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

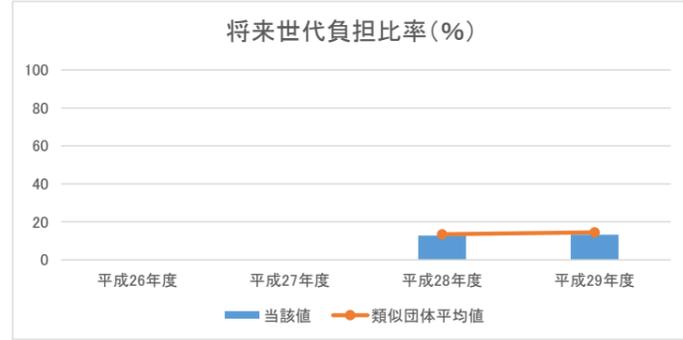
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,641	20,209
資産合計			25,756	25,187
当該値			80.1	80.2
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,777	2,779
有形・無形固定資産合計			21,670	20,891
当該値			12.8	13.3
類似団体平均値			13.5	14.5

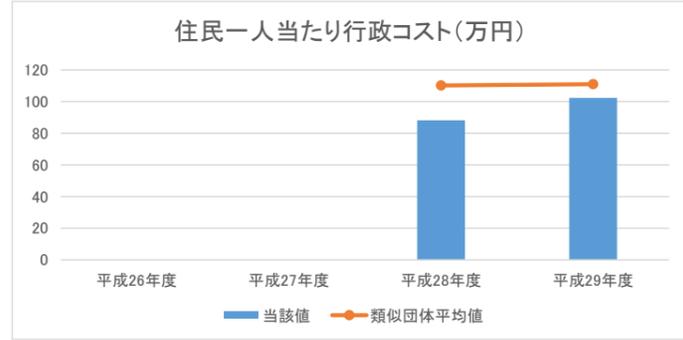
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

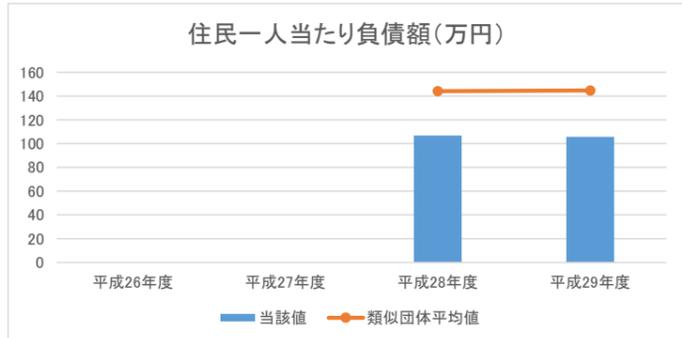
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			422,717	481,840
人口			4,790	4,708
当該値			88.2	102.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

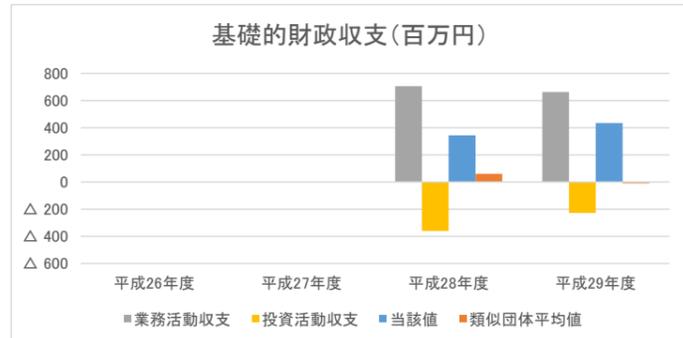
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			511,514	497,781
人口			4,790	4,708
当該値			106.8	105.7
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			705	663
投資活動収支 ※2			△ 361	△ 228
当該値			344	435
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

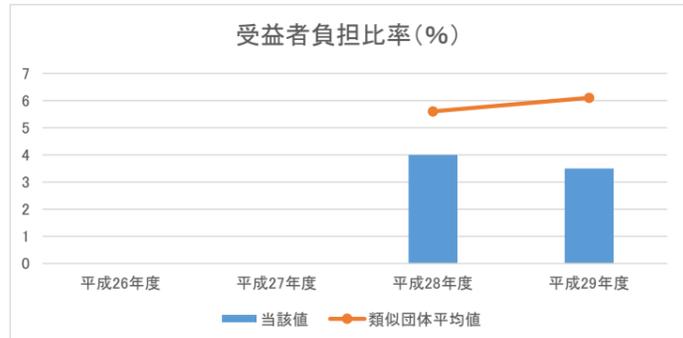
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			175	176
経常費用			4,400	4,970
当該値			4.0	3.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが主因である。歳入額対資産比率は、調査判明した資産が増えたため、昨年より資産が増え類似団体平均をやや上回った。有形固定資産減価償却率は、整備後20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合を検討し、今後の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回っていることから純資産が減少した。今後も純行政コストの削減を進めていかなければならない。純行政コストの削減のためには、その大部分を減価償却費が占めており、その点からも公共施設等の適正化を早急に実施していく必要がある。将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体を下回っているものの、有形固定資産減価償却率が高いことや有形固定資産の多くをインフラ資産が占めていることを併せて考えると、インフラ工物等の更新や計画的な修繕が進んでいないため地方債残高が抑えられている可能性がある。今後の人口減少や財政見込及びインフラ工物等の維持や更新に要する経費を考慮すると将来世代の負担程度は軽くはない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、調査判明により減価償却累計額が増加したことにより増加しているが、類似団体平均を下回っている。しかしながら、社会保障給付費や村内に3施設ある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、今後も増加の抑制に継続して努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める地方債還は順調に進んでおり地方債残高は減少した。しかし、今後もスマートインターチェンジ等の事業が予定されており、この指標も増えることが予想されるが、地方債発行額を必要最小限に抑えるとともに、可能な範囲で繰上償還の実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。、使用料及び手数料の収入が増加した一方で、公共施設の老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にある。使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県池田町

団体コード 204811

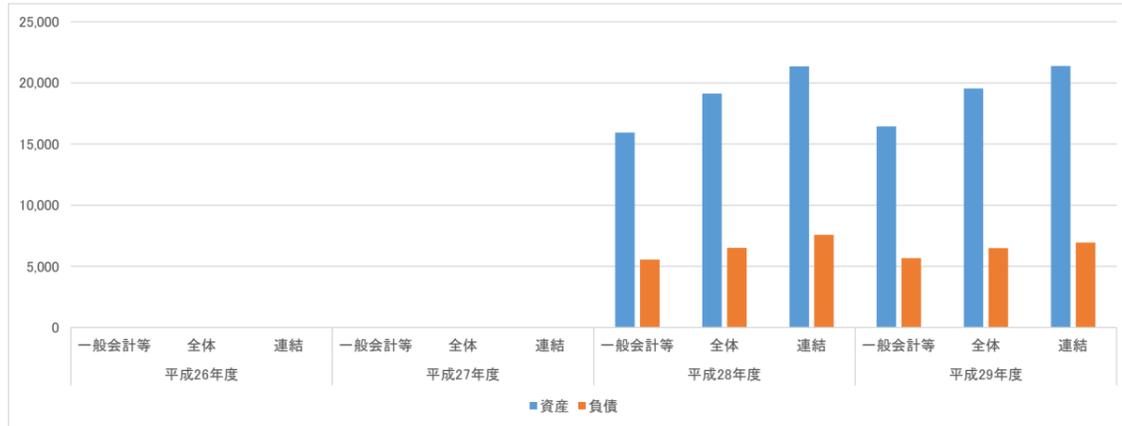
人口	10,034 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	40.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,133.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,940	16,445
	負債			5,552	5,674
全体	資産			19,119	19,548
	負債			6,501	6,499
連結	資産			21,351	21,378
	負債			7,568	6,949

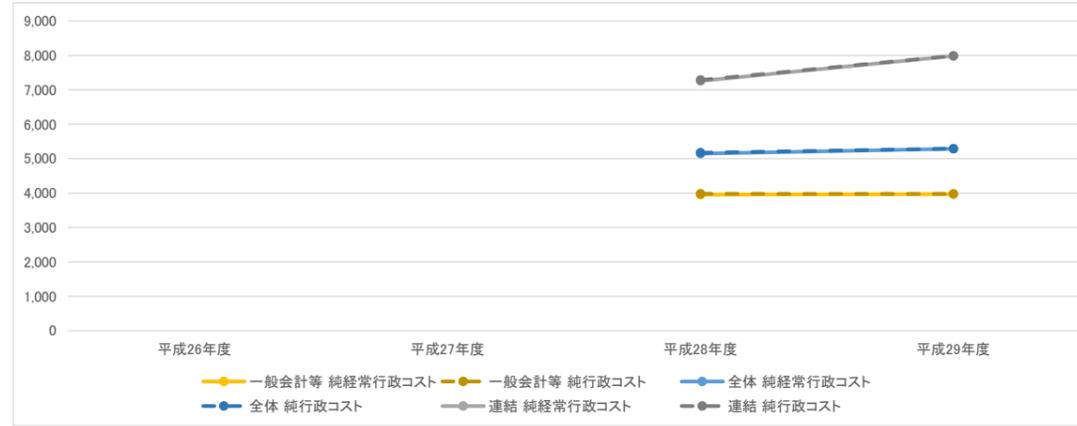


**分析:**  
純資産比率について、一般会計等では65.5%、全体会計では66.8%、連結会計では67.5%となっている。類似団体(人口1~3万人平均値)と比べ純資産の比率が低い傾向にあり、資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。一般会計等の資産総額は、社会資本整備交付金事業、まちなかの賑わい創出事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加した。下水道事業、水道事業会計を加えた全体会計の資産総額はインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ3,000百万円多くなっている。負債総額は、インフラ整備時に借りた地方債の償還が進み減少しているが、その分減価償却による資産の減少も進んでいる。北アルプス広域連合、穂高広域連合、土地開発公社等を含む連結では、各団体等の保有する資産等により、一般会計等と比べ約5,000百万円多くなっており、負債総額についても約2,000百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,954	3,972
	純行政コスト			3,980	3,976
全体	純経常行政コスト			5,146	5,287
	純行政コスト			5,172	5,291
連結	純経常行政コスト			7,258	7,984
	純行政コスト			7,284	7,989

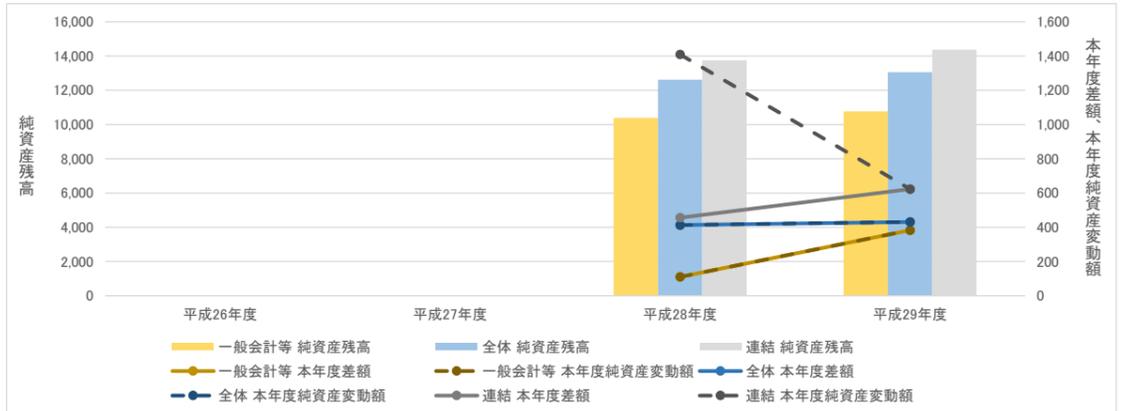


**分析:**  
一般会計等の場合、経常費用の構成が業務費が55.5%、移転費用が44.5%となっており、業務費の中では、人件費が24.2%、物件費が30.6%と半分以上を占めている。また、移転費用として、補助金や社会保障給付等の占める割合が多く、純行政コストの約45%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,324百万円多くなり、純行政コストは1,315百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べ、人件費が約180百万円多くなるなど、経常費用が4,297百万円多くなり、純行政コストは4,013百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			110	383
	本年度純資産変動額			110	383
	純資産残高			10,388	10,771
全体	本年度差額			413	431
	本年度純資産変動額			413	431
	純資産残高			12,618	13,050
連結	本年度差額			456	623
	本年度純資産変動額			1,409	623
	純資産残高			13,748	14,371

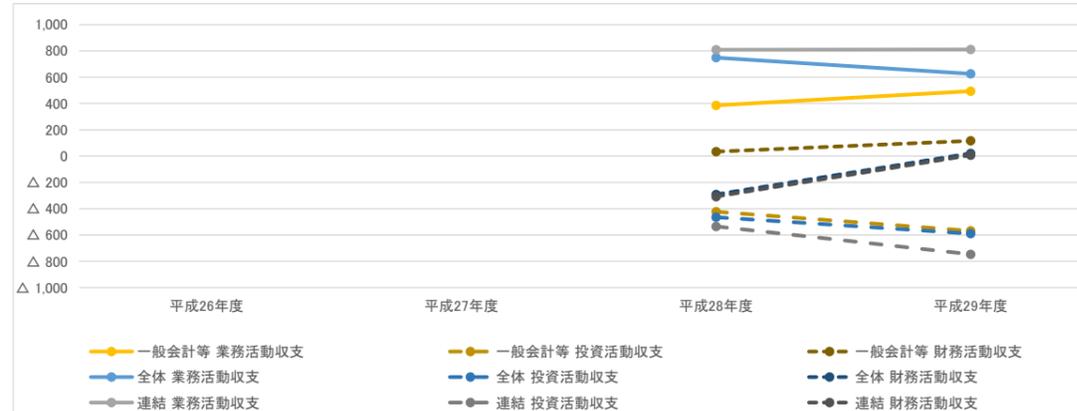


**分析:**  
前年度に比べ、純資産において一般会計等では約3.8億円、全体会計では約4.3億円、連結会計では約6.2億円とそれぞれ増加となっている。また、連結会計の本年度純資産変動額は大幅に減少となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			386	494
	投資活動収支			△ 423	△ 569
	財務活動収支			34	116
全体	業務活動収支			749	626
	投資活動収支			△ 465	△ 590
	財務活動収支			△ 292	21
連結	業務活動収支			809	811
	投資活動収支			△ 535	△ 747
	財務活動収支			△ 308	7



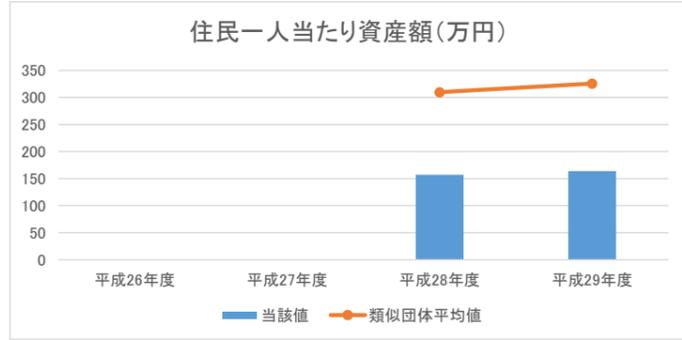
**分析:**  
一般会計等において業務活動収支は494百万円であり、投資活動収支について、社会資本整備事業、ほ場整備事業等大型をおこなったことから、地方債の発行も増えている。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが今後苦しい状況になっていくことが予想される。全体では、国民健康税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、626百万円多くなっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回り、21百万円となっている。連結では、業務活動収支において、土地開発公社などの事業収益により、一般会計等と比べ、747百万円多くなっている。また、財務活動収支においては、地方債償還額が、地方債発行額を下回っているため、7百万円となっている。いずれの会計も、投資的経費(学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収支)において不足となっており、全体会計、連結会計は財務活動収支(公債、借入金などの収支)においても不足となっている。地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上での有用な財務情報となっているため、資金残高を少しでも減らさないよう計画的な運用が必要とされる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

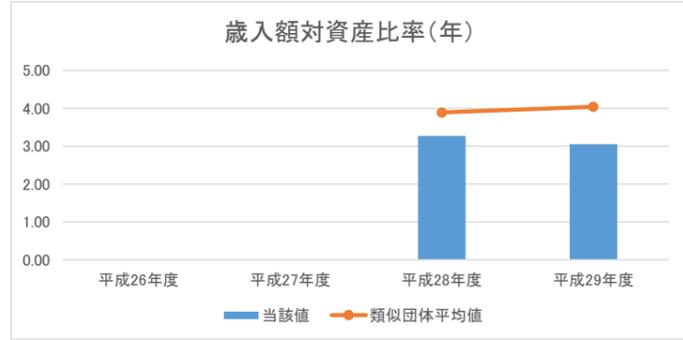
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,594,043	1,644,545
人口			10,152	10,034
当該値			157.0	163.9
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

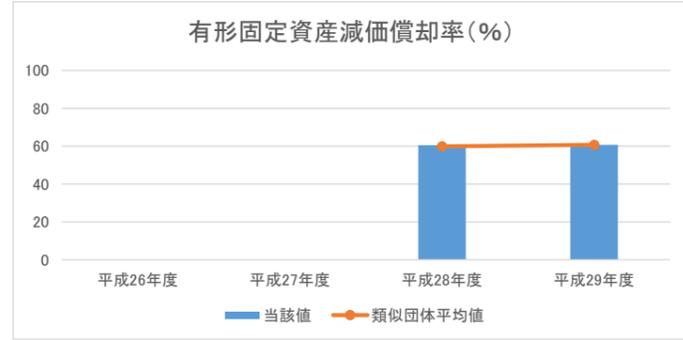
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,940	16,445
歳入総額			4,871	5,390
当該値			3.27	3.05
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,502	17,038
有形固定資産 ※1			27,258	28,068
当該値			60.5	60.7
類似団体平均値			59.9	60.7

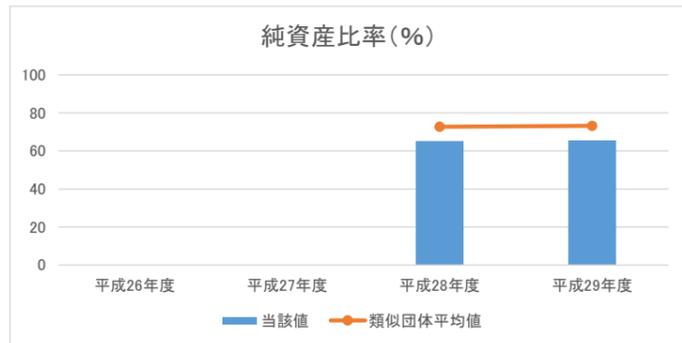
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

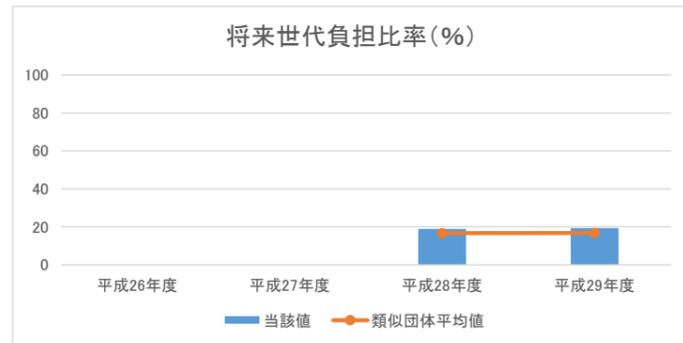
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,388	10,771
資産合計			15,940	16,445
当該値			65.2	65.5
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,544	2,690
有形・無形固定資産合計			13,449	13,859
当該値			18.9	19.4
類似団体平均値			16.7	16.8

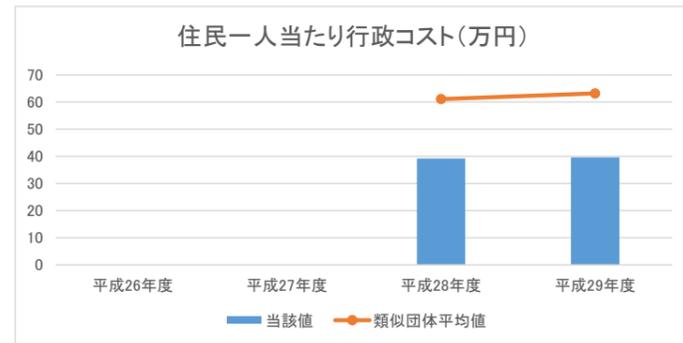
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

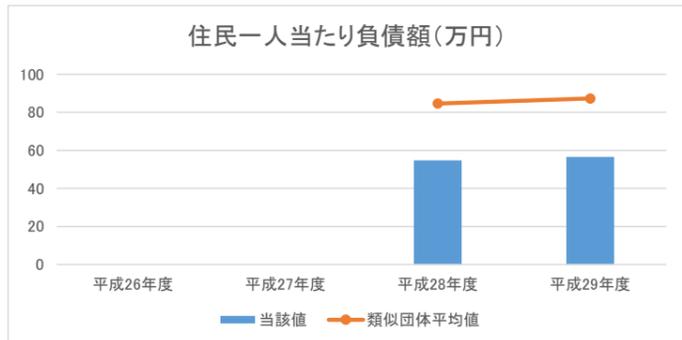
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			398,035	397,627
人口			10,152	10,034
当該値			39.2	39.6
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

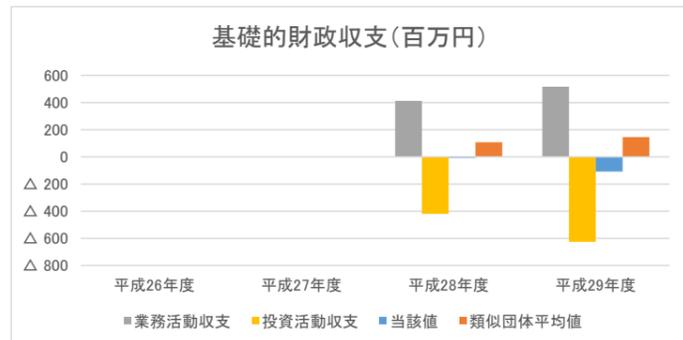
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			555,200	567,404
人口			10,152	10,034
当該値			54.7	56.5
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			412	517
投資活動収支 ※2			△ 420	△ 626
当該値			△ 8	△ 109
類似団体平均値			106.9	145.8

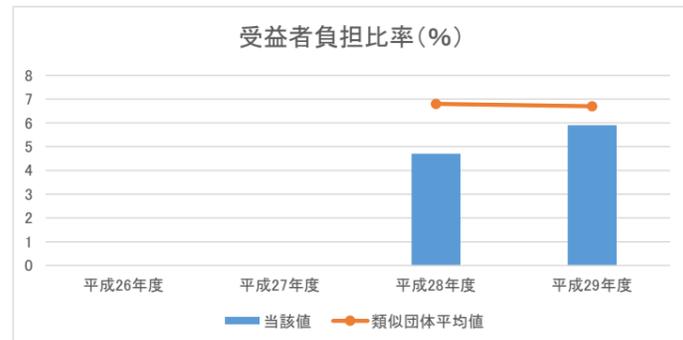
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			194	248
経常費用			4,148	4,220
当該値			4.7	5.9
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

当該団体における住民一人あたりの資産額は163.9万円と前年度と比べ微増となっているが、類似団体の平均値325.7万円と比べまだ低い推移である。資産が多い分住民福祉の増進や町民サービスに寄与している一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも多く必要となっているため、計画的な財産の整理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

当該団体の純資産比率は65.5%、類似団体は73.2%であり、前年度と同様に純資産の比率が低い傾向にある。更に資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当該団体の住民一人あたりの行政コストは39.6万円であり、類似団体の63.2万円と比べ低コストとなっている。ただし、今後経常経費の増加が見込まれ、住民一人あたりの行政コストが増えることが想定されるため、不要なコストの削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人あたりの負債額については、前年度と同様に類似団体と比べ低い傾向にあり、財政運営は健全であることが分析できる。ただし、社会資本整備整備総合交付金事業や、ほ場整備等の大型事業を進めていることもあり、住民一人あたりの負債額が増加することが想定される。

5. 受益者負担の状況

当該団体の数値は類似団体に比べ低い推移となっており、類似団体より経常費用に対する経常収益が少ないことがわかる。前年度と比べ類似団体との差は小さくなりつつあるが、当該団体としては、受益者負担に係る費用について、使用料などの更なる見直し等の検討が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川村

団体コード 204820

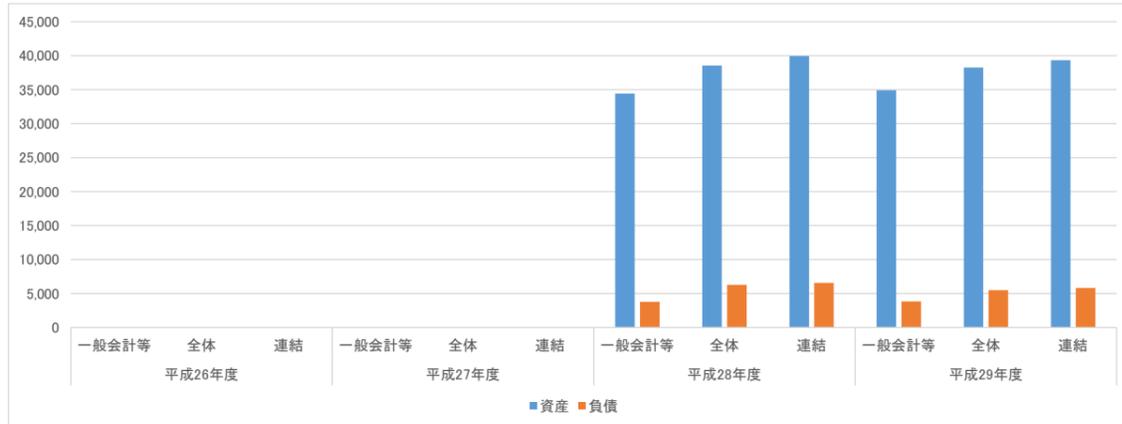
人口	9,846 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	47.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,843.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			34,435	34,925
	負債			3,769	3,842
全体	資産			38,565	38,274
	負債			6,266	5,489
連結	資産			39,961	39,342
	負債			6,565	5,808

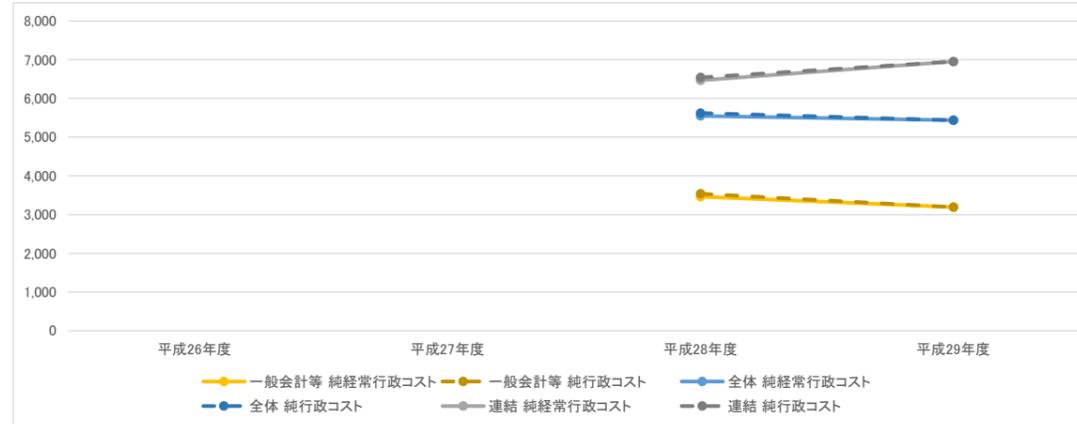


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を推進する。  
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は下水道管などのインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等と比べて3,349百万円多くなっている。  
 松川村土地開発公社、北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどから、一般会計等と比べて4,417百万円多くなっているが、負債も一部事務組合等での借入金等があることなどから、1,966百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,464	3,193
	純行政コスト			3,539	3,192
全体	純経常行政コスト			5,547	5,437
	純行政コスト			5,622	5,437
連結	純経常行政コスト			6,467	6,953
	純行政コスト			6,541	6,953

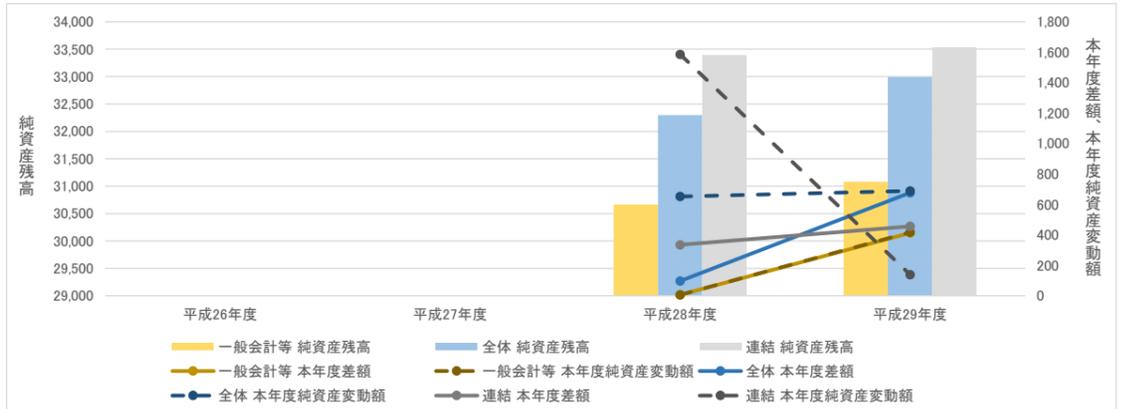


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,358百万円となり、そのうち業務費用が50.7%、移転費用が49.3%を占めている。業務費用のうち、人件費が27.2%を占め、類似団体平均と比べて割合が高くなっていることから、主体的に適正な定員管理に取り組み、人件費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が193百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,067百万円多くなり、純行政コストは2,245百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて経常収益が413百万円多くなっている一方、人件費が232百万円多くなっているなど経常費用が4,173百万円多くなり、純行政コストは3,761百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			6	413
	本年度純資産変動額			6	417
	純資産残高			30,665	31,083
全体	本年度差額			97	677
	本年度純資産変動額			652	689
	純資産残高			32,299	32,988
連結	本年度差額			335	456
	本年度純資産変動額			1,586	139
	純資産残高			33,395	33,534



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,605百万円)が純行政コスト(3,192百万円)を上回ったことから、本年度差額は413百万円となり、純資産残高は417百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が3,948百万円多くなり、本年度差額は677百万円となり、純資産残高は689百万円の増加となった。  
 連結では、穂高広域施設組合等での不燃物処理施設工事事業等により、本年度差額は456百万円となり、純資産残高は139百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			290	685
	投資活動収支			△ 329	△ 754
	財務活動収支			35	101
全体	業務活動収支			488	984
	投資活動収支			△ 433	△ 951
	財務活動収支			△ 35	12
連結	業務活動収支			678	968
	投資活動収支			△ 461	△ 977
	財務活動収支			36	△ 100



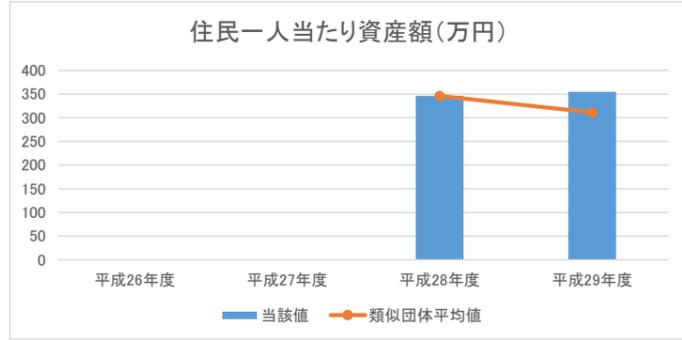
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は685百万円であったが、投資活動収支については、子ども未来センター整備事業、大泉寺橋橋梁改修事業、村道1-4号線道路改良事業などを行ったことから、△754百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから101百万円となり、本年度末資金残高は58百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、水道料金などの業務収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より299百万円多い984百万円となっている。  
 連結では、長野県市町村総合事務組合において実施した基金積立や穂高広域施設組合において実施した焼却施設工事、ストックヤード棟建築事業などにより、投資活動収支が△977百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

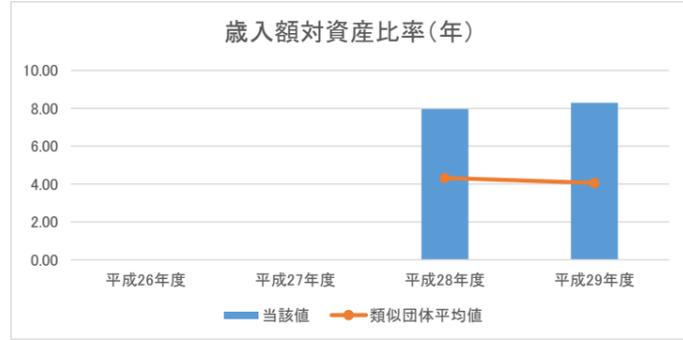
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,443,549	3,492,497
人口			9,943	9,846
当該値			346.3	354.7
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

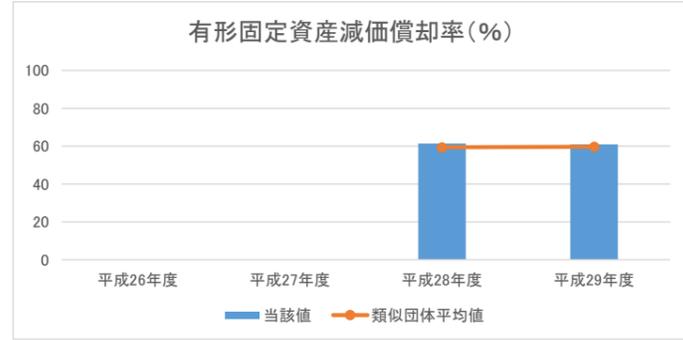
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,435	34,925
歳入総額			4,326	4,215
当該値			7.96	8.29
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,056	8,294
有形固定資産 ※1			13,112	13,622
当該値			61.4	60.9
類似団体平均値			59.4	59.7

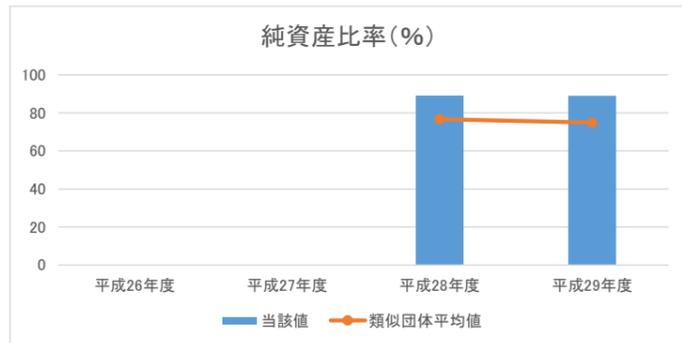
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

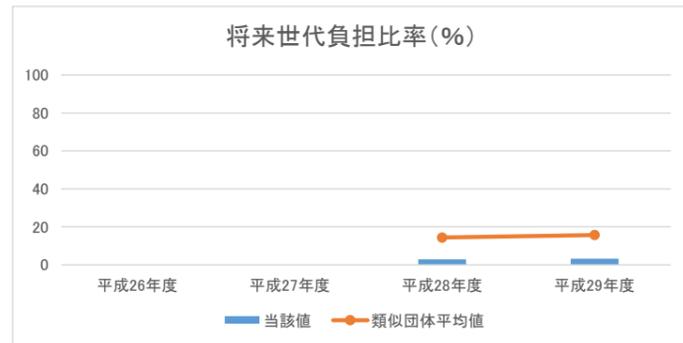
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,665	31,083
資産合計			34,435	34,925
当該値			89.1	89.0
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			912	1,033
有形・無形固定資産合計			31,147	31,441
当該値			2.9	3.3
類似団体平均値			14.4	15.7

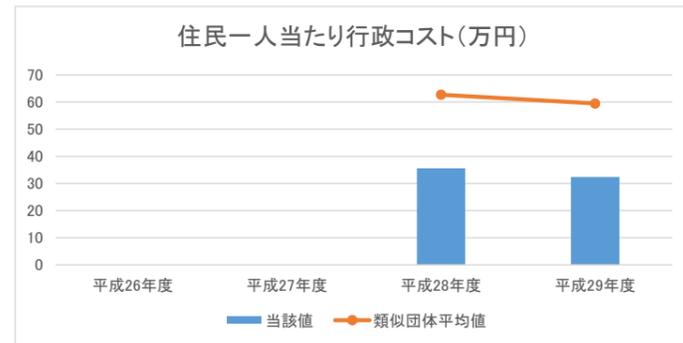
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

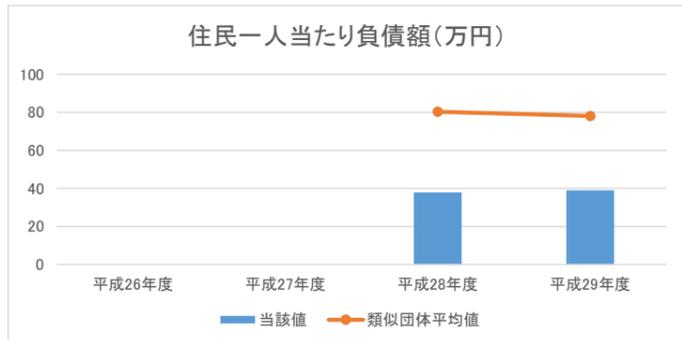
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			353,922	319,219
人口			9,943	9,846
当該値			35.6	32.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

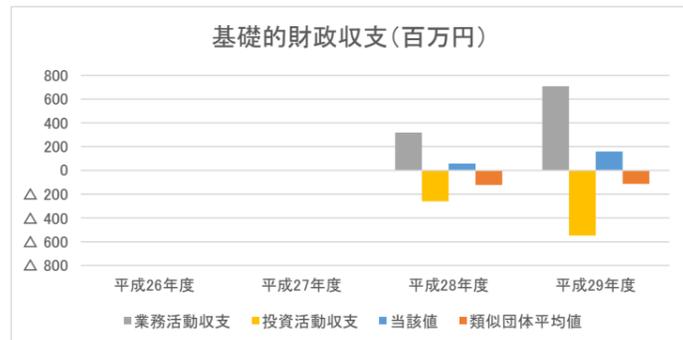
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			376,935	384,239
人口			9,943	9,846
当該値			37.9	39.0
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			318	708
投資活動収支 ※2			△ 260	△ 549
当該値			58	159
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

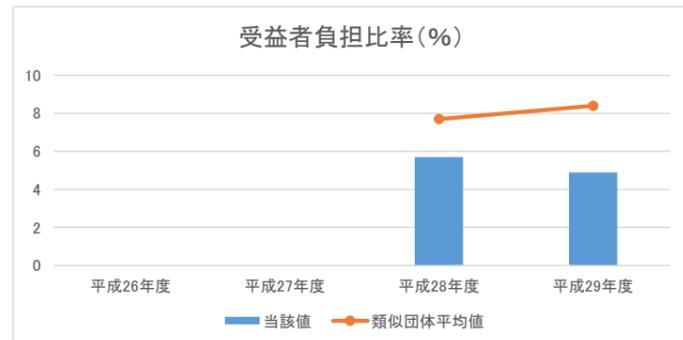
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			211	165
経常費用			3,675	3,358
当該値			5.7	4.9
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体より高い水準となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると高い水準となっていることから、今後、世代間のバランスを考慮した資産の形成や更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後は少子高齢化の進展による税収減と社会保障関係経費の増が見込まれることから、行財政改革による歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、H28からH29にかけて微増がみられるように、今後、元利償還金の増加が見込まれることから、将来的財政負担に留意した地方債の活用に努め、健全な財政水準の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と大差はないが若干下回っている。受益者負担の適正水準については今後庁内での検討を進め、持続可能で堅実な行財政運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県白馬村  
 団体コード 204854

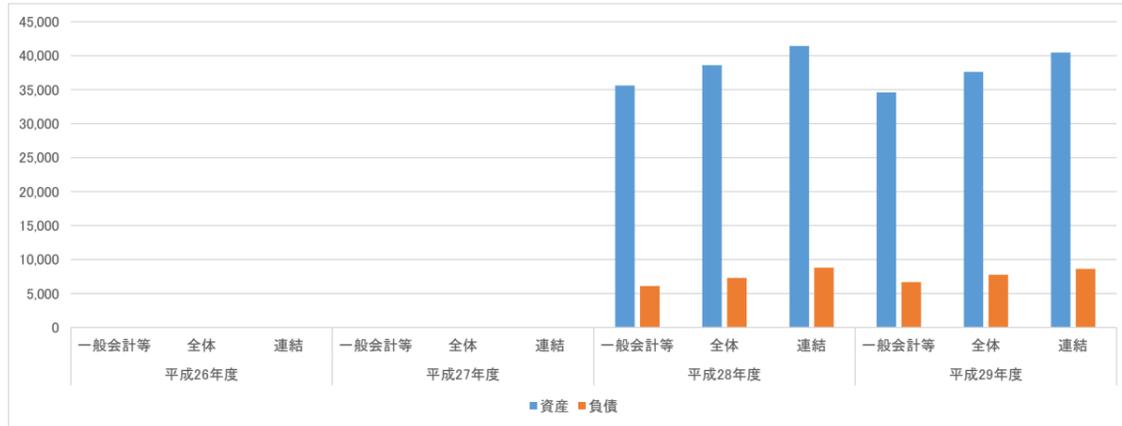
人口	9,244 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	189.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,489,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,616	34,612
	負債			6,113	6,670
全体	資産			38,614	37,627
	負債			7,284	7,765
連結	資産			41,433	40,471
	負債			8,811	8,628

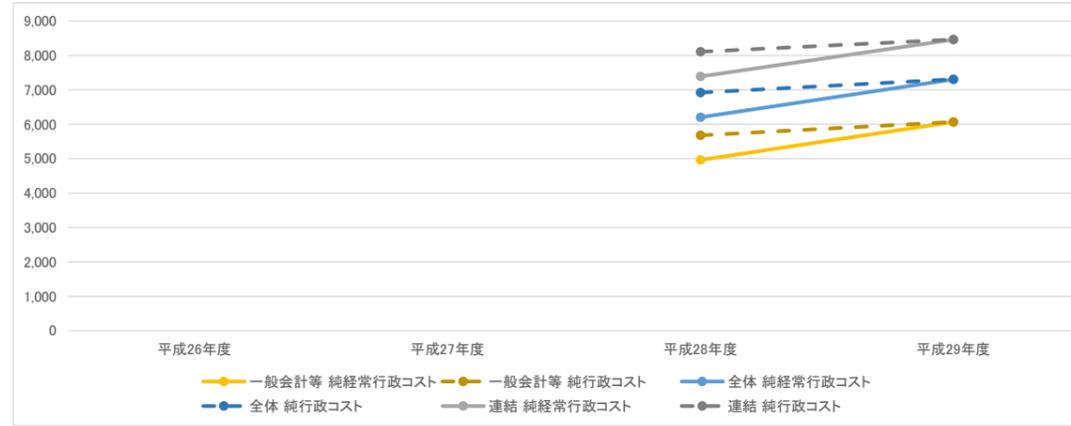


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,004百万円の減少(-2.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主に白馬中学校大規模改修工事の支出等による増加と減価償却による減少により総額として減少した。負債総額が前年度末から557百万円の増額(+9.1%)となった。金額の変動が大きい固定負債は一般廃棄物処理債などの地方債発行が進んだ結果、地方債残高が増加したことによるものである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行う必要がある。全体においては、一般会計等の増減理由と同様の理由に加えて、資産の中の投資その他の資産で国民健康保険事業勘定特別会計のその他基金の増加等により増加となっている。連結においては、負債総額が前年度末から183百万円(-2.1%)となった。金額の変動が大きい固定負債は、北アルプス広域連合の長期未払金が減少していることによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,962	6,066
	純行政コスト			5,678	6,065
全体	純経常行政コスト			6,203	7,303
	純行政コスト			6,920	7,306
連結	純経常行政コスト			7,389	8,459
	純行政コスト			8,106	8,462

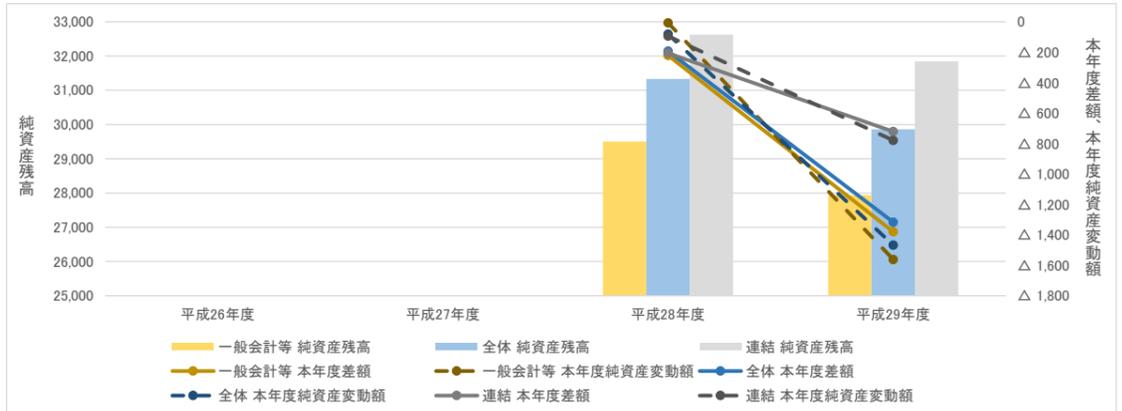


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,342百万円となり、前年度比492百万円の増加(+8.4%)となった。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,677百万円)と補助金を含む移転費用(2,600百万円、前年度比+688百万円、+36.0%)である。補助金が増えた原因は、主に、ごみ処理広域化推進負担金の支払いの増加によるものである。この事業は来年度減少することから、この点については純行政コストも減少する見込みである。全体の経常費用においては、水道事業会計のその他業務費用が減少したことにより若干は減少したのがあるが、一般会計等の影響により増加となっている。連結の経常収益(1,118百万円、-776百万円)の減少については、北アルプス広域連合の使用料・手数料が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 221	△ 1,379
	本年度純資産変動額			△ 7	△ 1,561
	純資産残高			29,503	27,942
全体	本年度差額			△ 193	△ 1,316
	本年度純資産変動額			△ 81	△ 1,467
	純資産残高			31,330	29,863
連結	本年度差額			△ 206	△ 721
	本年度純資産変動額			△ 94	△ 779
	純資産残高			32,622	31,843

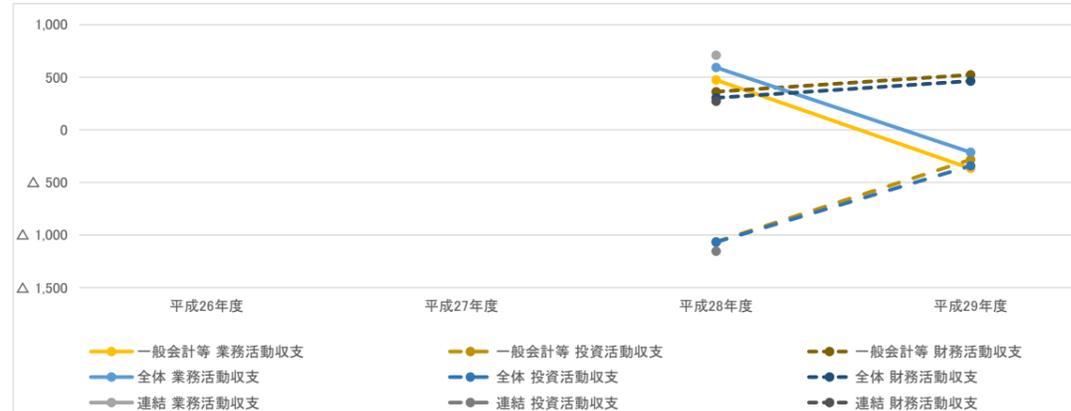


**分析:**  
 一般会計等においては、税収や国県補助金などの財源(4,686百万円)が純行政コスト(6,065百万円)を下回っており、本年度差額は-1,379百万円、純資産残高は1,561百万円の減少となった。財源の減少は、主に前年度に受け取った公共土木施設災害復旧負担金が皆減したこと等によるものがあるが、自主財源である地方税の債権確保策の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,304百万円多くっており、本年度差額は-1,316百万円となり、純資産残高は1,467百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が3,056百万円多くっており、本年度差額は-721百万円となり、純資産残高は779百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			474	△ 368
	投資活動収支			△ 1,066	△ 283
	財務活動収支			362	523
全体	業務活動収支			593	△ 214
	投資活動収支			△ 1,068	△ 343
	財務活動収支			304	464
連結	業務活動収支			710	
	投資活動収支			△ 1,154	
	財務活動収支			271	



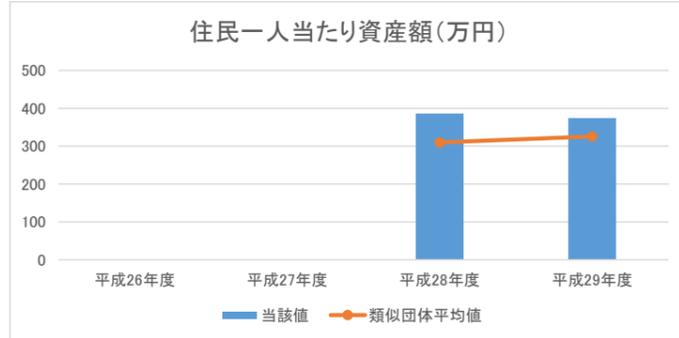
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、主にごみ処理広域化推進負担金の支出が増えたことやスポーツ振興事業助成金と公共土木施設災害復旧負担金が皆減したこと等により前年度と比べて842百万円減少している。投資活動収支は、前年度に発生した白馬ジャンプ競技場改修に伴う支出等が発生していないこと等により前年度と比べて783百万円増加している。財務活動収支は、地方債発行額が増加したことにより前年度と比べて161百万円増加している。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より154百万円多い-214百万円となっており、本年度末資金残高も一般会計等と比べて514百万円多く増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

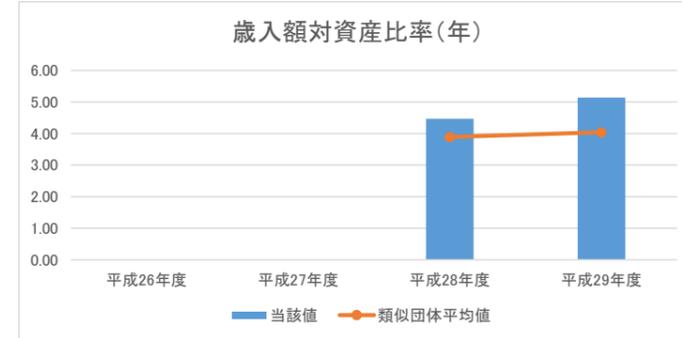
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,561,577	3,461,178
人口			9,229	9,244
当該値			385.9	374.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

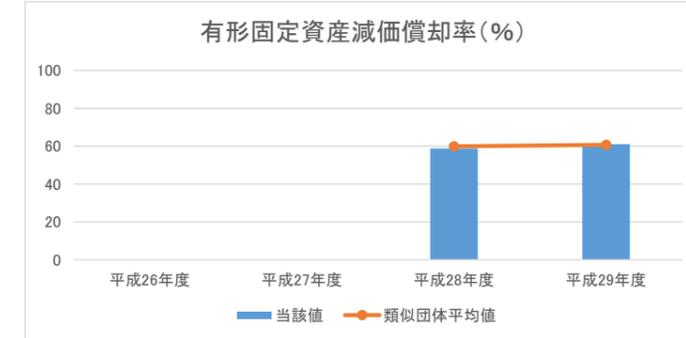
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,616	34,612
歳入総額			7,961	6,734
当該値			4.47	5.14
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,019	26,021
有形固定資産 ※1			42,536	42,644
当該値			58.8	61.0
類似団体平均値			59.9	60.7

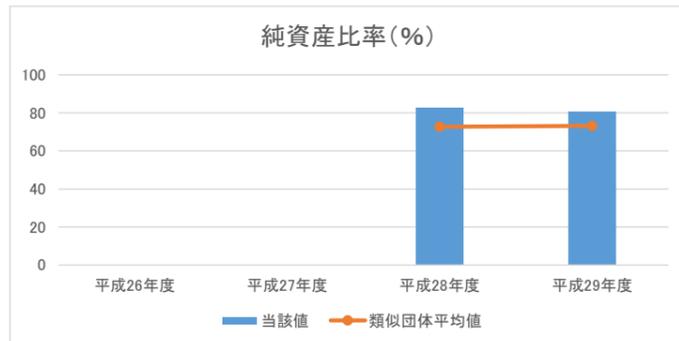
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

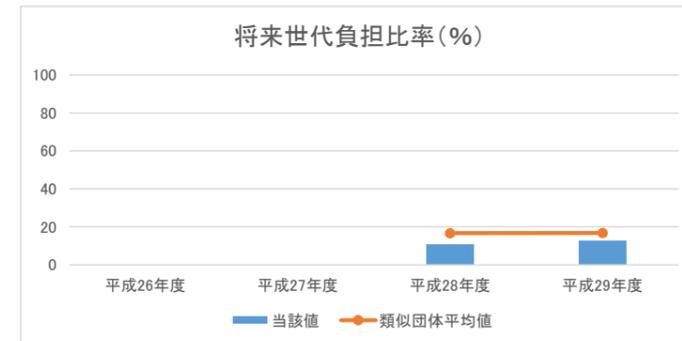
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,503	27,942
資産合計			35,616	34,612
当該値			82.8	80.7
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,608	4,101
有形・無形固定資産合計			32,987	32,068
当該値			10.9	12.8
類似団体平均値			16.7	16.8

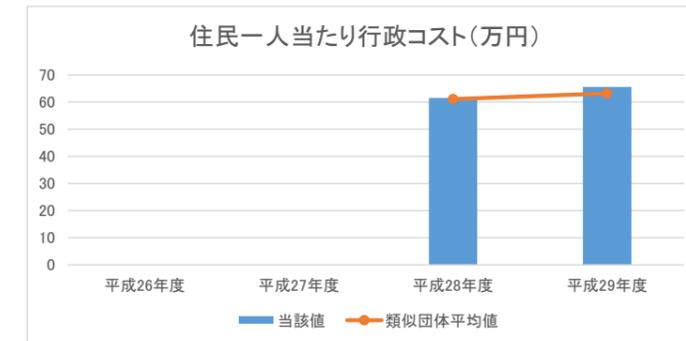
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

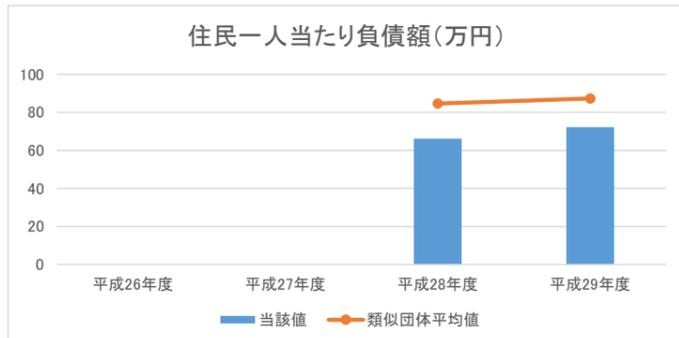
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			567,755	606,536
人口			9,229	9,244
当該値			61.5	65.6
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

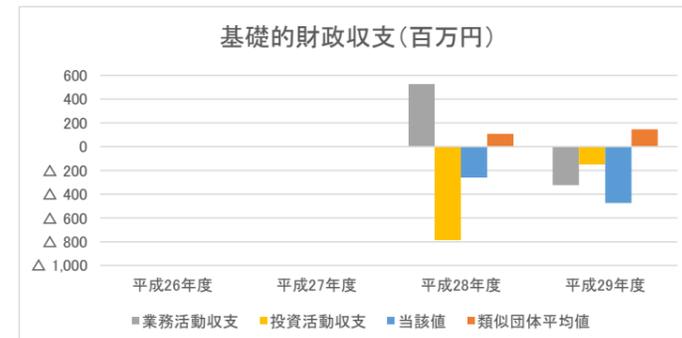
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			611,308	667,022
人口			9,229	9,244
当該値			66.2	72.2
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			526	△ 324
投資活動収支 ※2			△ 787	△ 150
当該値			△ 261	△ 474
類似団体平均値			106.9	145.8

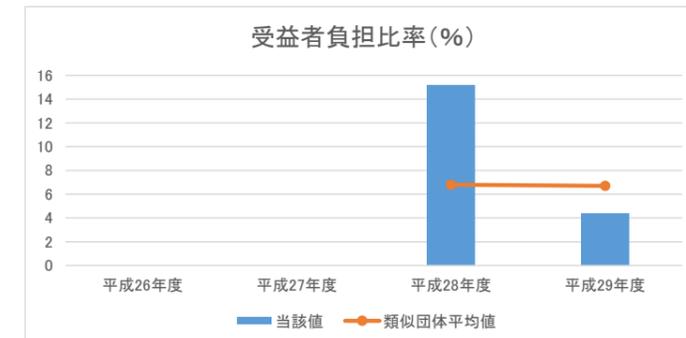
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			887	276
経常費用			5,850	6,342
当該値			15.2	4.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した白馬村個別施設計画や白馬村公共施設再編整備計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、解体、改修等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、これは、神城断層地震が発生する平成26年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っており、また昨年度に比べても増加している。例年、純行政コストのうち減価償却費を含む物件費等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているが、特に平成29年度はごみ処理広域化推進負担金の支払いが増えたことによる移転費用の増加もその要因と考えられる。ただし、これはごみ処理広域化推進事業が終了するまでの一過性のもので、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っているが、前年度から6万円増加している。神城断層地震が発生する平成26年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また昨年度から大幅に減少しており、特に経常収益が昨年度から611百万円減少している。これは昨年度に存在していたスポーツ振興助成金が皆減していること等によるもので、今後は自主財源である公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小谷村

団体コード 204862

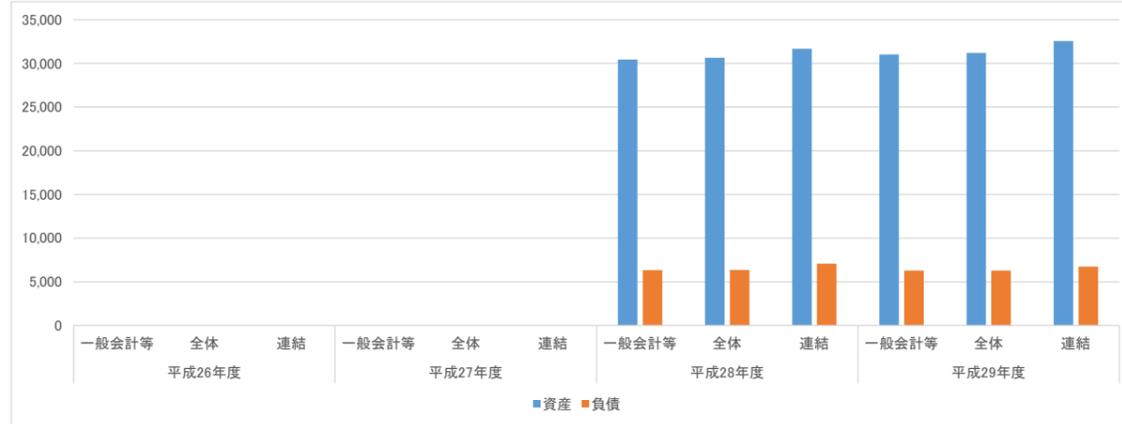
人口	2,985 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	267.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,452,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			30,440	31,025
資産			6,340	6,290
負債			30,645	31,214
全体			6,342	6,290
資産			31,693	32,567
負債			7,081	6,726
連結				

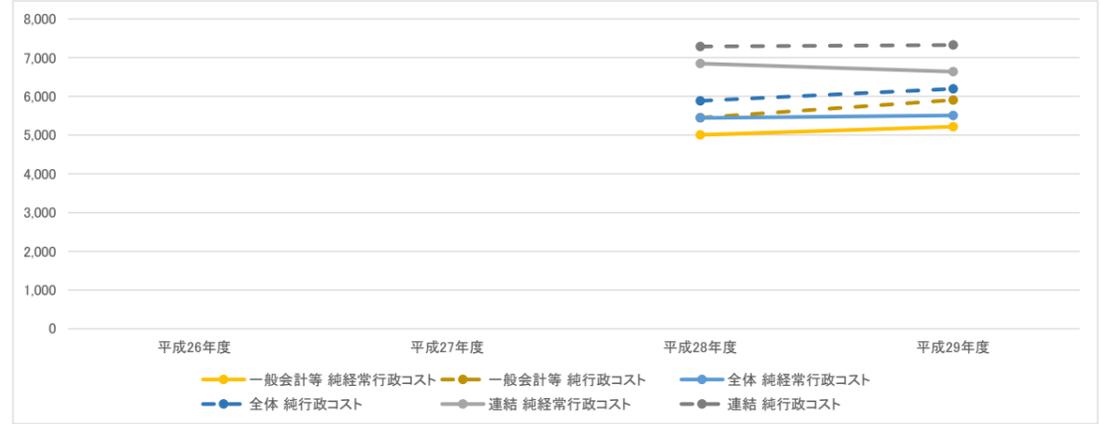


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から585百万円の増加(+1.92%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、村道改良工事や指定避難所建設工事等の実施による資産の取得額(763百万円)が、減価償却による資産の減少(1,155百万円)を下回ったこと等から392百万円減少し、基金は、ふるさと応援寄付金の増加等により、基金(固定資産)が942百万円増加した。  
 全体会計については、簡易水道施設の水道管布設替え工事等により資産総額が前年度末から569百万円の増加(1.86%)となった。  
 連結会計については、広域連合の固定資産で広域ごみ処理施設に係る増などにより資産総額が前年度末から874百万円の増加(2.76%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			5,007	5,219
純経常行政コスト			5,450	5,907
純行政コスト			5,444	5,509
全体			5,886	6,197
純経常行政コスト			6,848	6,640
純行政コスト			7,290	7,327
連結				

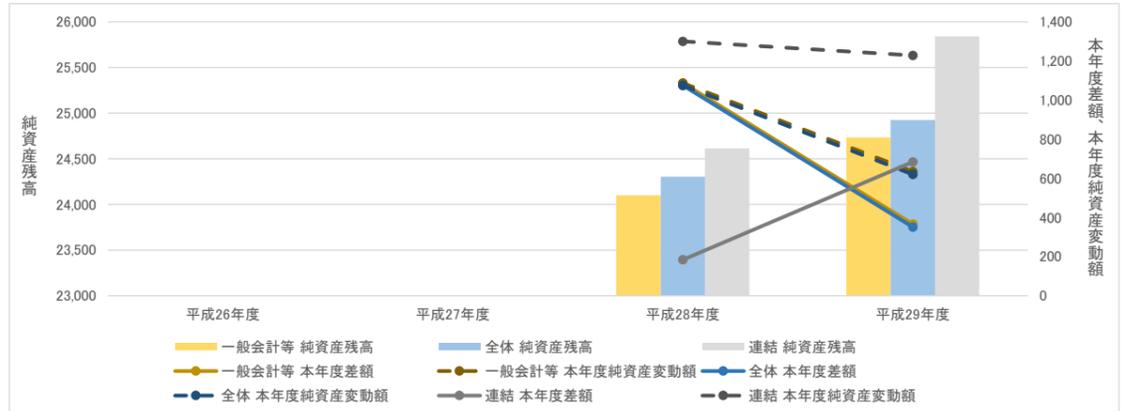


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比212百万円の増加(+4.23%)となった。これは、主に平成26年度から着手している広域ごみ処理施設建設に対する負担金(279百万円)や、白馬村・小谷村で運営する白馬高校負担金(21百万円)等の支出があり、補助金等が昨年度より285百万円増加しているためである。広域ごみ処理施設に対する負担金は平成30年度までとなるため、平成31年度以降は純行政コストも減少する見込みである。また、純行政コストは前年比457百万円の増加(+8.38%)となった。これは、平成26年発生神城断層地震による災害復旧事業による支出(462百万円)等があるためである。  
 全体会計においては、純経常行政コストは前年比65百万円の増加(+1.19%)、純行政コストは前年比311百万円の増加(+5.28%)となった。これは、簡易水道事業会計において水道布設替え工事を行ったため増加したものである。  
 連結会計においては、純経常行政コストは前年比208百万円の減少(-3.03%)、純行政コストは前年比37百万円の増加(+0.51%)となった。これは、北アルプス広域連合による広域ごみ処理建設事業の事業費減によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,087	366
本年度差額			1,087	635
純資産残高			24,100	24,735
全体			1,075	351
本年度差額			1,075	620
純資産残高			24,304	24,924
連結			184	684
本年度差額			1,300	1,228
純資産残高			24,612	25,840

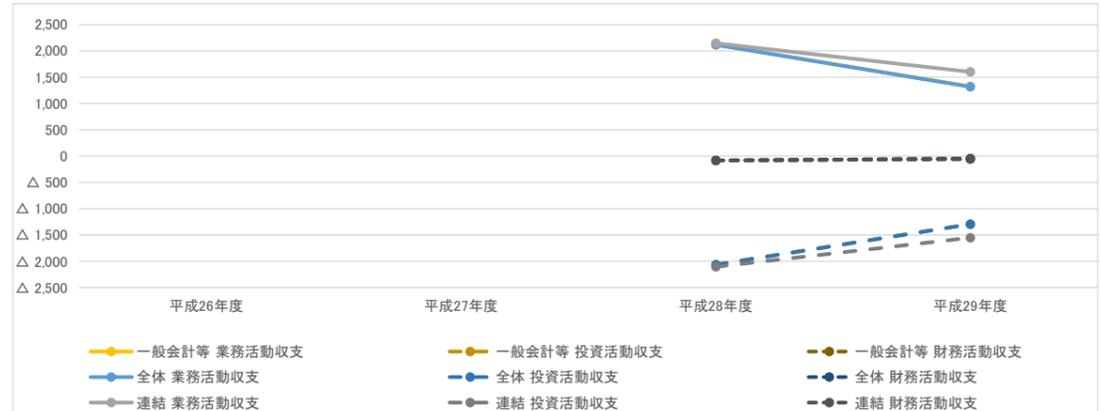


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,273百万円)が純行政コスト(5,907百万円)を上回ったことから、本年度差額は366百万円(前年度比△721百万円)となり、純資産残高は635百万円増加し、24,735百万円となった。本年度は、平成26年11月に発生した神城断層地震の災害復旧工事に係る補助金が施越分として来年度の収入となったことが要因の一つである。  
 全体会計においては、税収等の財源(6,548百万円)が純行政コスト(6,197百万円)を上回ったことから、本年度差額は351百万円(前年度比△724百万円)となり、純資産残高は620百万円増加し、24,924百万円となった。下水道施設等においては、コストに対する料金収入が少ない傾向にあるため、全体会計では減少する傾向にある。  
 連結会計においては、税収等の財源(8,011百万円)が純行政コスト(7,327百万円)を上回ったことから、本年度差額は684百万円(前年度比500百万円)となり、純資産残高は1,228百万円増加し、25,840百万円となった。北アルプス広域連合による広域ごみ処理施設建設による増加等が要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			2,117	1,325
業務活動収支			△ 2,065	△ 1,294
投資活動収支			△ 84	△ 48
財務活動収支			2,117	1,317
全体			△ 2,066	△ 1,296
業務活動収支			△ 84	△ 48
投資活動収支			2,147	1,601
財務活動収支			△ 2,106	△ 1,553
連結			△ 82	△ 58



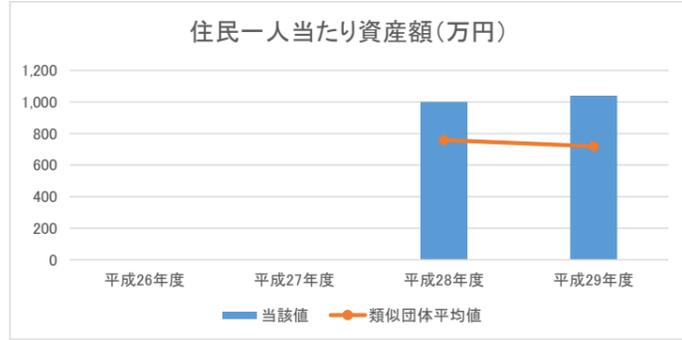
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,325百万円であったが、投資活動収支については、村道改良・補修工事等の老朽化対策事業を行ったことから、△1,294百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△48百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、115百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体会計においては、特別な項目はありません。  
 連結会計においては、業務活動収支は1,601百万円であり、広域ごみ処理施設建設等に係る投資活動収支△1,553百万円を市町村負担金等で賄った形となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

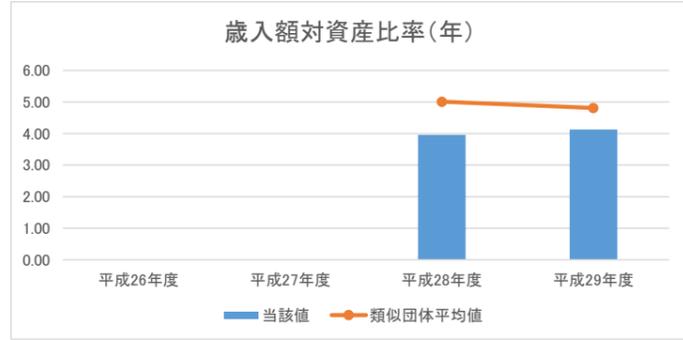
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,043,995	3,102,511
人口			3,042	2,985
当該値			1,000.7	1,039.4
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

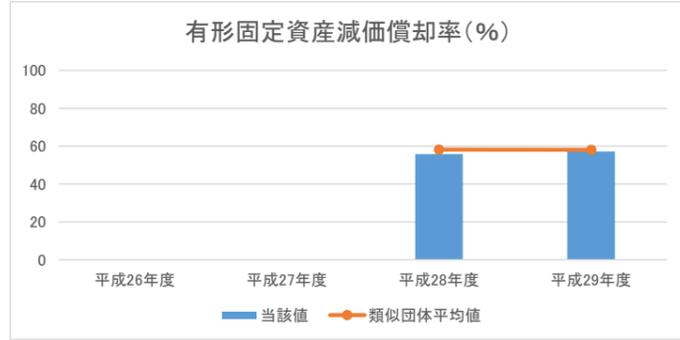
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,440	31,025
歳入総額			7,690	7,513
当該値			3.96	4.13
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,386	31,502
有形固定資産 ※1			54,473	55,110
当該値			55.8	57.2
類似団体平均値			58.2	58.1

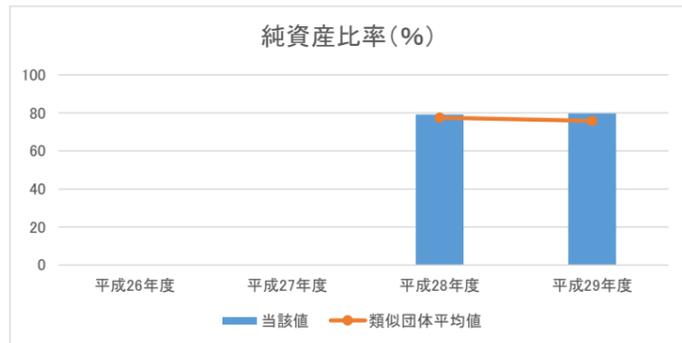
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

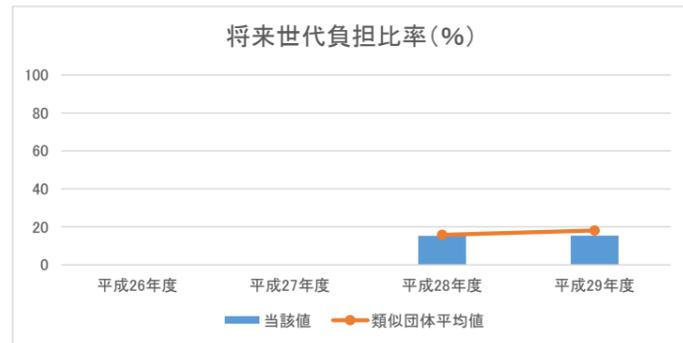
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,100	24,735
資産合計			30,440	31,025
当該値			79.2	79.7
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,856	3,833
有形・無形固定資産合計			25,252	24,929
当該値			15.3	15.4
類似団体平均値			15.8	18.1

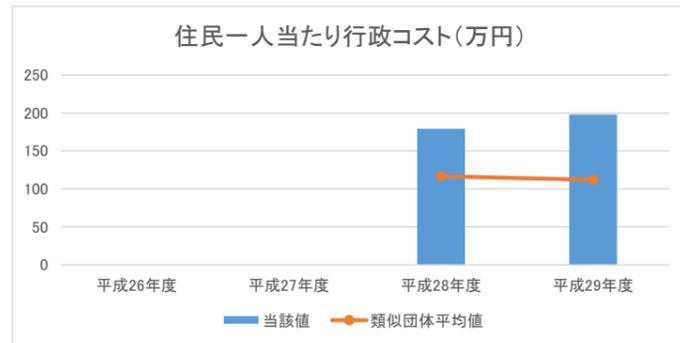
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

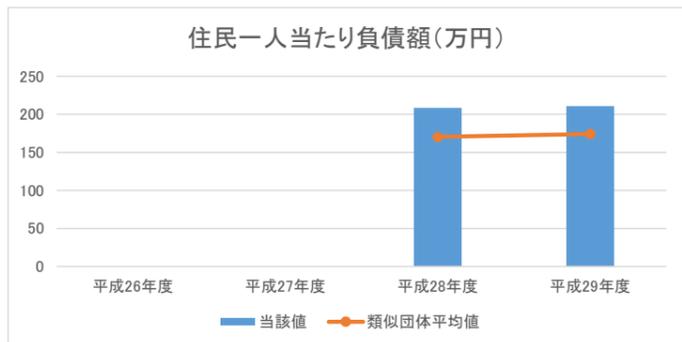
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			544,957	590,747
人口			3,042	2,985
当該値			179.1	197.9
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

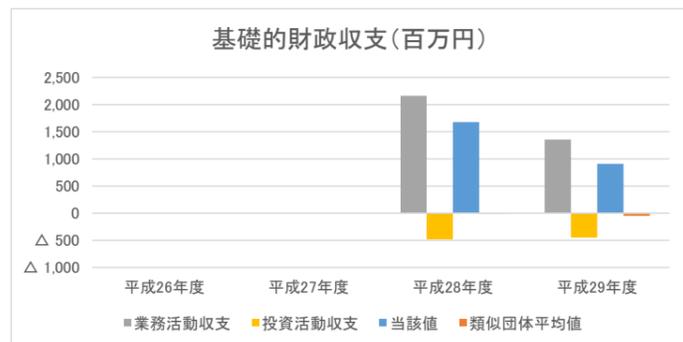
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			633,974	629,008
人口			3,042	2,985
当該値			208.4	210.7
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,159	1,357
投資活動収支 ※2			△ 481	△ 450
当該値			1,678	907
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

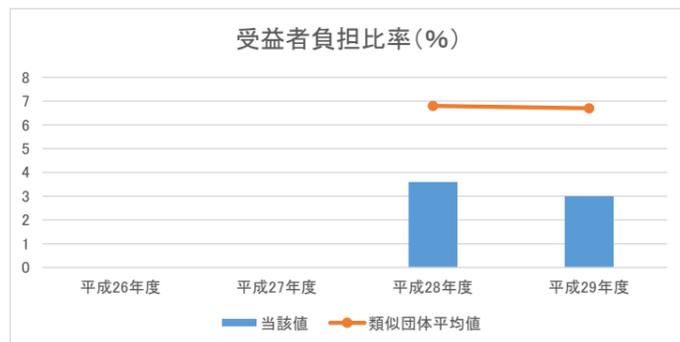
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			185	160
経常費用			5,192	5,378
当該値			3.6	3.0
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。当団体では、集落や地区が散在しているため、道路等インフラを各々の集落・地区ごとに整備しなければならないためである。毎年村道等の改良・補修を行っていることに加え、橋梁等の改修周期となっていることから、平成28年度と比較し58,516万円増加している。

2. 資産と負債の比率

当団体は、過疎地域であることから、過疎対策事業債を活用する中でインフラの維持等を行っている。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、純資産比率・将来世代負担比率ともに横ばいである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち33.3%を占める物件費は、ふるさと応援寄附金事業の拡大したことによるもので、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。ふるさと応援寄附金は一過性のものであるとも考えられるため、引き続き、その他経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、当団体が過疎地域であることにより、過疎対策事業債を十分に活用しているため、あらゆる事業において起債をおこなうため、負債額が上昇する傾向にある。また、広域でごみ処理施設の建設をすすめており、平成29年度も279百万円の負担金に過疎対策事業債を充当しているため、起債額が上昇傾向にある。今後、住民一人あたり負債額や実質公債比率を注視する中で適正な起債管理を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ふるさと応援寄附事業の増加等、直接受益者負担に結びつかない部分が多く、収益と費用が乖離している現状がある。また、村道除雪事業等の受益者負担が生まれない経常的な費用が含まれることから、受益者負担比率は低くなる傾向にある。公共施設等の使用料については、見直し等を随時行い、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

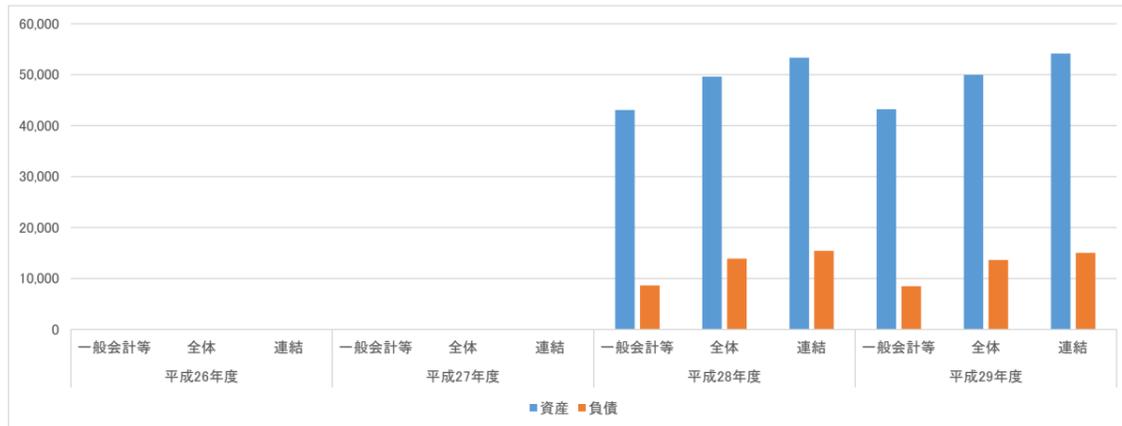
団体名 長野県坂城町  
 団体コード 205214

人口	15,188 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	53.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,231,339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	4.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

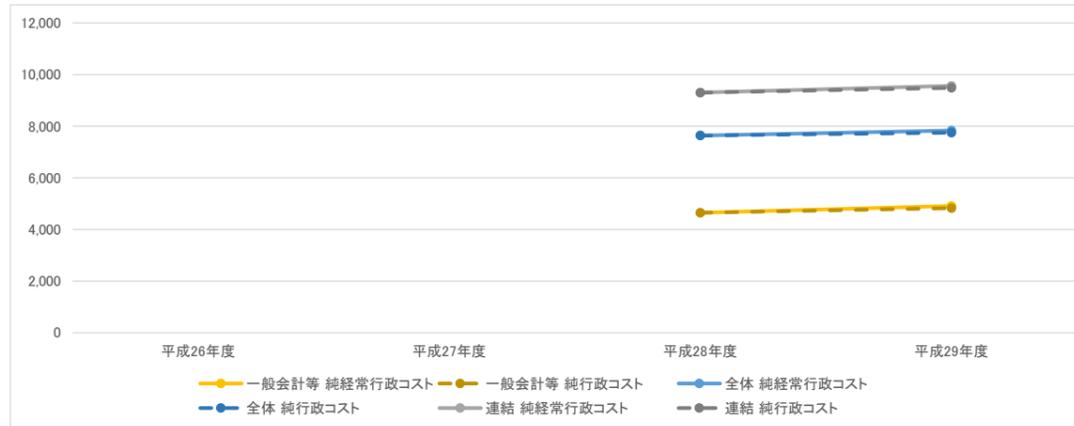
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,065	43,219
	負債			8,635	8,469
全体	資産			49,622	49,959
	負債			13,925	13,660
連結	資産			53,335	54,168
	負債			15,408	15,052



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から154百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体においては、資産総額が前年度末から337百万円の増加(+0.7%)となった。一般会計と比較して、インフラ資産の建設仮定額が159百万円の増加している。  
 連結においては、資産総額が前年度末から833百万円の増加(+1.6%)となった。一般会計と比較して、事業用資産の建設仮定額が768百万円の増加している。

2. 行政コストの状況

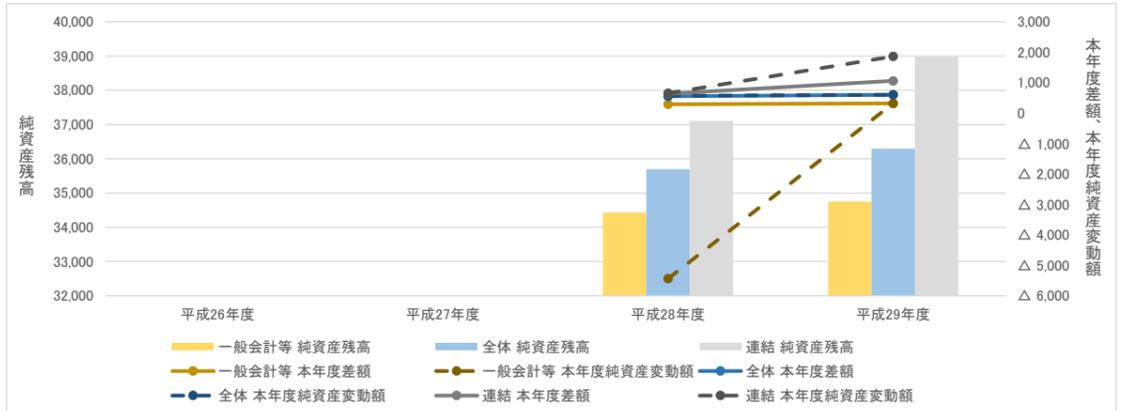
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,649	4,913
	純行政コスト			4,650	4,828
全体	純経常行政コスト			7,638	7,834
	純行政コスト			7,639	7,749
連結	純経常行政コスト			9,304	9,565
	純行政コスト			9,303	9,485



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,419百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,836百万円、前年度比+81百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が167百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,666百万円多くなり、純行政コストは2,921百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が456百万円多くなっている一方、人件費が416百万円多くなり、経常費用が5,108百万円多くなり、純行政コストは4,652百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			291	320
	本年度純資産変動額			△ 5,438	320
	純資産残高			34,430	34,750
全体	本年度差額			554	602
	本年度純資産変動額			570	602
	純資産残高			35,697	36,298
連結	本年度差額			637	1,061
	本年度純資産変動額			654	1,863
	純資産残高			37,111	38,974



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,148百万円)が純行政コスト(4,828百万円)を上回ったことから、本年度差額は320百万円(前年度比+29百万円)となり、純資産残高は320百万円の増加となった。本年度差額は昨年並みである。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,170百万円多くなり、本年度差額は602百万円となり、純資産残高は602百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,398百万円多くなり、本年度差額は1,061百万円となり、純資産残高は1,863百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			401	414
	投資活動収支			△ 42	△ 522
	財務活動収支			△ 339	79
全体	業務活動収支			831	872
	投資活動収支			△ 411	△ 832
	財務活動収支			△ 351	△ 20
連結	業務活動収支			901	1,222
	投資活動収支			△ 374	△ 1,226
	財務活動収支			△ 460	33



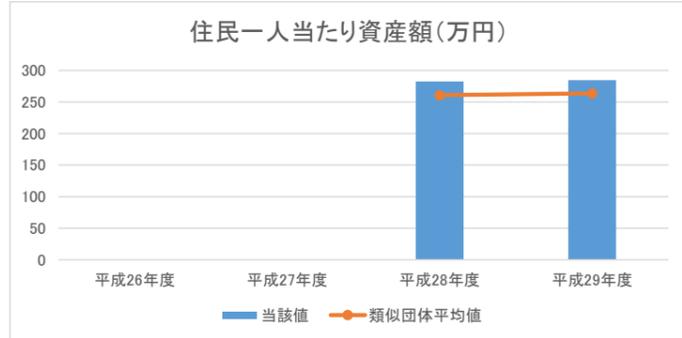
**分析:**  
 一般会計等は、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については、トータルメディアコミュニケーション施設整備事業等を行ったことから、▲522百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、67百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。  
 全体では、国保税や介護保険料が税収等収入に含まれ、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より458百万円多い872百万円となった。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施し、▲832百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲20百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、184百万円となった。  
 連結では、土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より808百万円多い1,222百万円となった。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を行ったため、▲1,226百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、417百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

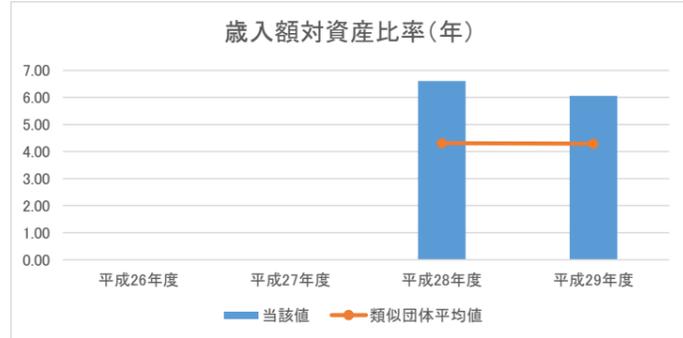
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,306,506	4,321,868
人口			15,241	15,188
当該値			282.6	284.6
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

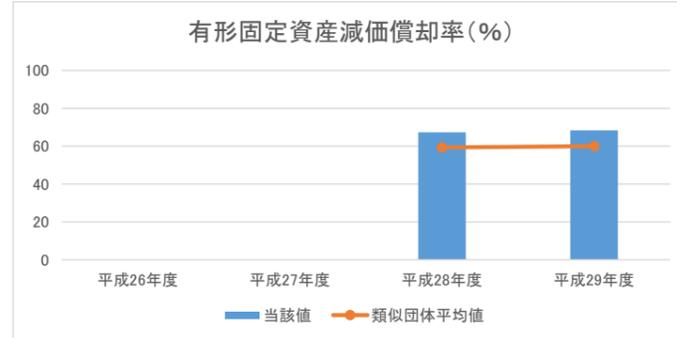
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,065	43,219
歳入総額			6,516	7,128
当該値			6.61	6.06
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,981	21,466
有形固定資産 ※1			31,168	31,431
当該値			67.3	68.3
類似団体平均値			59.3	60.0

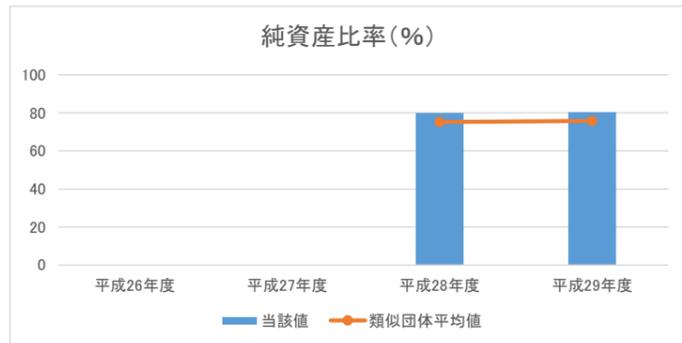
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

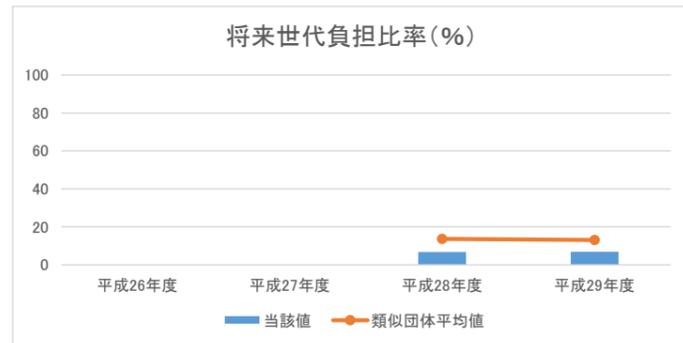
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,430	34,750
資産合計			43,065	43,219
当該値			79.9	80.4
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,533	2,605
有形・無形固定資産合計			37,472	37,754
当該値			6.8	6.9
類似団体平均値			13.7	13.1

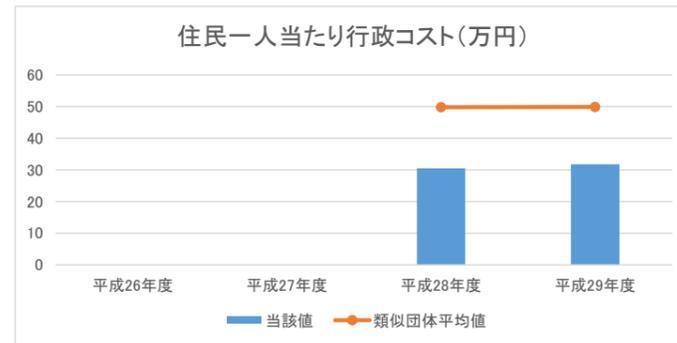
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

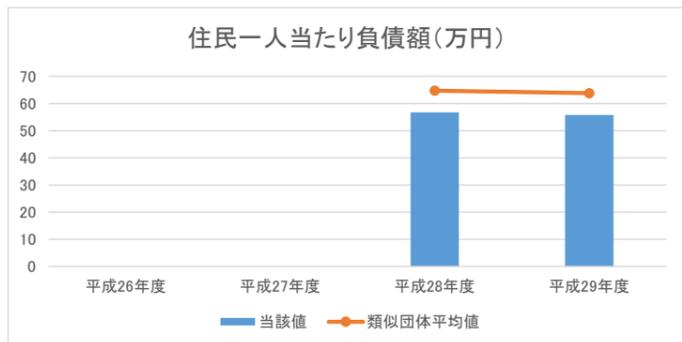
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			465,034	482,819
人口			15,241	15,188
当該値			30.5	31.8
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

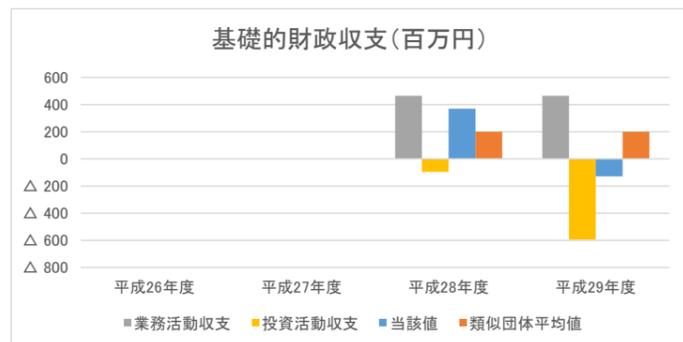
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			863,490	846,853
人口			15,241	15,188
当該値			56.7	55.8
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			464	465
投資活動収支 ※2			△ 95	△ 594
当該値			369	△ 129
類似団体平均値			200.0	199.5

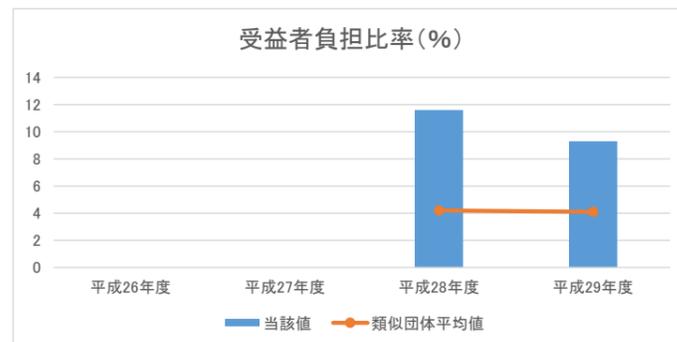
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			608	506
経常費用			5,257	5,419
当該値			11.6	9.3
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和12年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて0.1%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べては増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.7万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度からは減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小布施町  
 団体コード 205419

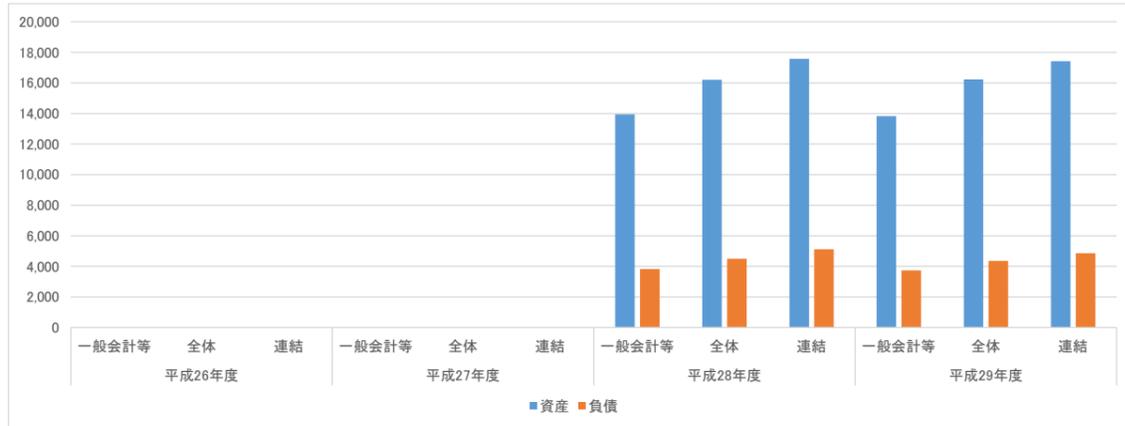
人口	11,063 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	19.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,957,200 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,940	13,824
	負債			3,826	3,738
全体	資産			16,204	16,229
	負債			4,496	4,347
連結	資産			17,574	17,417
	負債			5,114	4,863

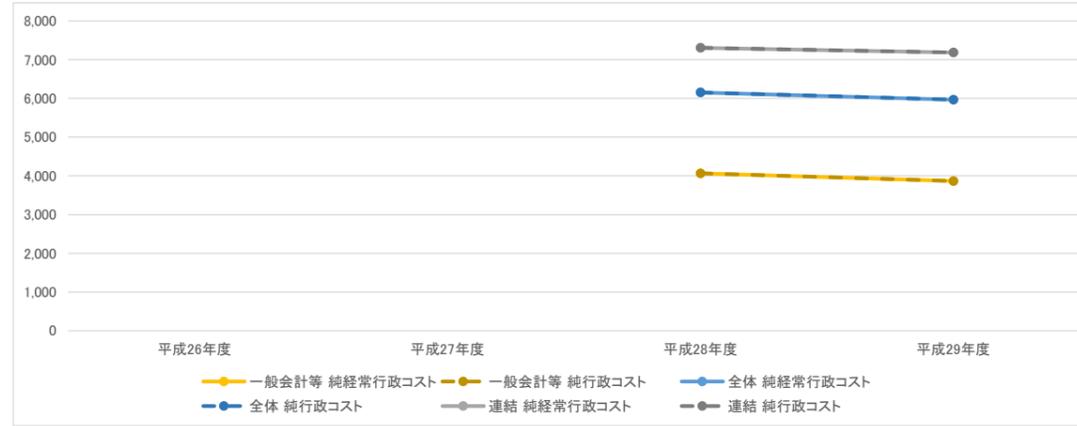


**分析:**  
 一般会計等では、資産負債ともに減少している。資産の減少の要因は、有形固定資産の減価償却額が投資額を上回ったことと、流動資産の基金の取崩によるものである。負債の増加の要因は、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる減少による。全体会計では、資産は水道会計では減価償却によって減少しているが、国保特別会計と介護特別会計で基金の積立による増加があったことにより、全体では横ばいとなっている。負債は一般会計と同様に減少している。連結会計では資産負債ともに減少している。連結団体の中では北信保健衛生施設組合の金額的影響が大きいが資産負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,066	3,867
	純行政コスト			4,066	3,867
全体	純経常行政コスト			6,153	5,967
	純行政コスト			6,154	5,968
連結	純経常行政コスト			7,306	7,186
	純行政コスト			7,307	7,186

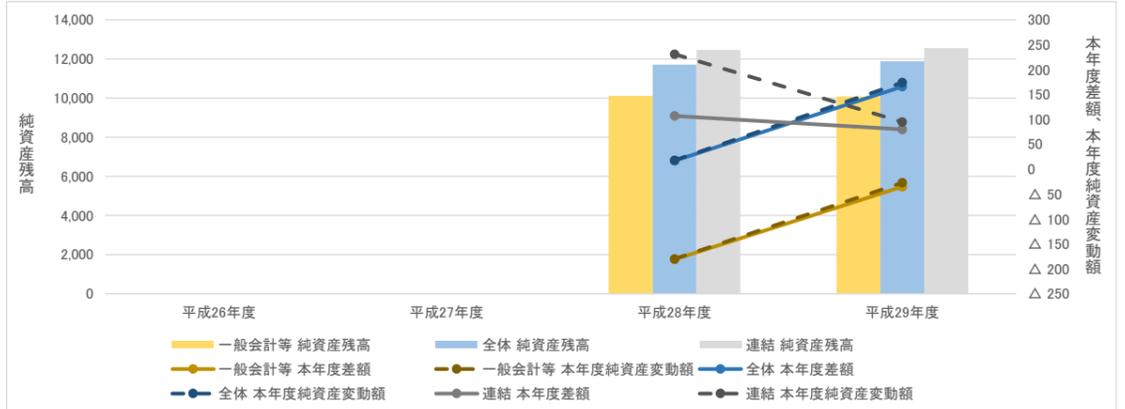


**分析:**  
 一般会計等、全体会計、連結会計ともに、行政コストは前年より減少している。減少の要因は、除雪等機械借上料が1億円程度減少している(H28 129百万円→H29 15百万円)ことによる物件費の減少と、下水道事業特別会計の繰入金も減少していることによる。国保や介護などの特別会計も含めた全体会計では、国保特別会計や介護特別会計の療養給付費などが合算される。前年対比では減少しており、主に国保特別会計の療養給付費が減少している。行政コストのうち、約6割を社会保障給付費や補助金といった移転費用が占めている。これらは削減の難しい比較的硬直的な費用であり今後も増加が見込まれている。連結会計では、連結団体の中では、長野県後期高齢者医療広域連合の行政コストが1,425百万円であり、金額的影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 181	△ 35
	本年度純資産変動額			△ 180	△ 27
	純資産残高			10,114	10,086
全体	本年度差額			17	166
	本年度純資産変動額			18	174
	純資産残高			11,709	11,882
連結	本年度差額			107	80
	本年度純資産変動額			231	95
	純資産残高			12,459	12,554

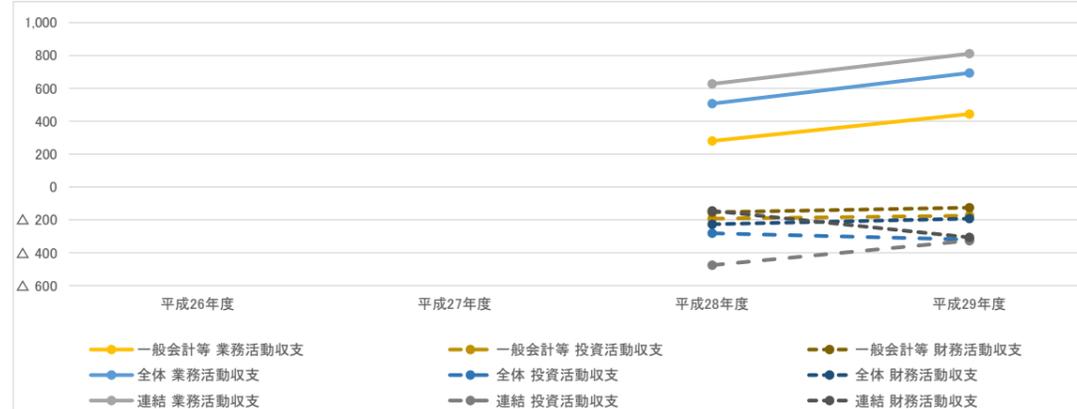


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,833百万円)と純行政コスト(3,867百万円)がほぼ均衡しており、純資産も前年とほぼ同額で推移している。全体会計では、水道事業会計、国保特別会計、介護特別会計の純資産変動額がプラスになっており、本年度純資産変動額は一般会計等から201百万円増加して174百万円となり、純資産残高は同額増加し11,882百万円となっている。連結会計では、連結団体だけを合計した本年度純資産変動額は△52百万円であり、連結団体の中では北信保健衛生施設組合の△50百万円の影響が大きい。連結会の純資産変動額は全体会計から79百万円減少し95百万円となり純資産は同額増加し12,554百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			280	444
	投資活動収支			△ 193	△ 175
	財務活動収支			△ 154	△ 126
全体	業務活動収支			507	694
	投資活動収支			△ 282	△ 320
	財務活動収支			△ 227	△ 193
連結	業務活動収支			627	811
	投資活動収支			△ 476	△ 327
	財務活動収支			△ 145	△ 307



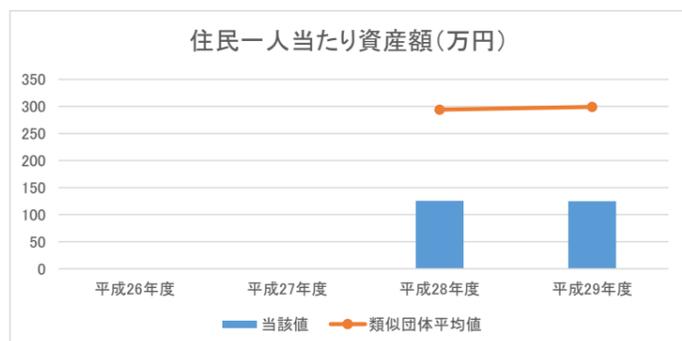
**分析:**  
 一般会計等、全体会計、連結会計ともに同じ傾向にある。業務活動収支の範囲内で投資活動収支が収まっており、さらに財務活動収支もマイナスになっており地方債残高も減らすことができている。全体会計では、水道事業会計と国保特別会計の影響が大きく、業務活動収支では水道事業会計108百万円、国保特別会計128百万円、投資活動収支では国保特別会計△112百万円、財務活動収支では水道事業会計△67百万円となっている。連結会計では、3セク等の小布施開発公社の影響が大きく、業務活動収支は109百万円、財務活動収支は△106百万円となっている。前年対比では、一般会計等、全体会計、連結会計ともに業務活動収入が増加している。行政コストと同様に物件費支出の除雪関連費の減少による影響が大きい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

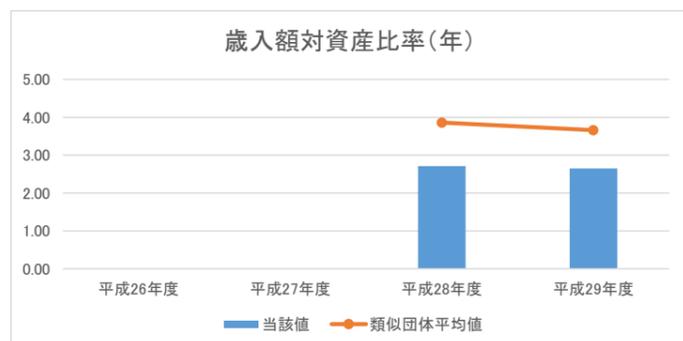
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,393,989	1,382,415
人口			11,111	11,063
当該値			125.5	125.0
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

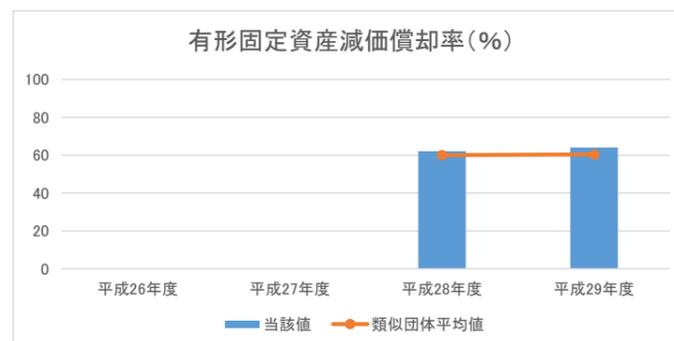
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,940	13,824
歳入総額			5,140	5,211
当該値			2.71	2.65
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,883	12,341
有形固定資産 ※1			19,121	19,282
当該値			62.1	64.0
類似団体平均値			60.0	60.4

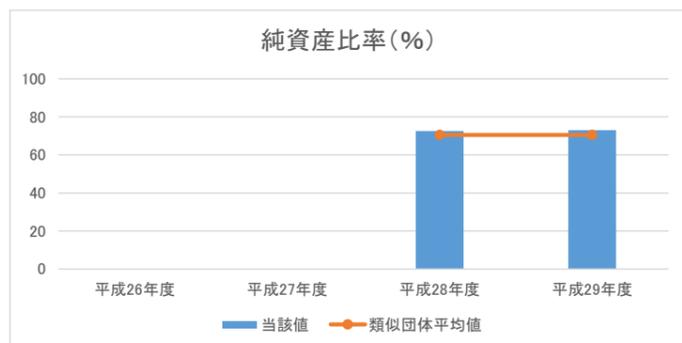
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

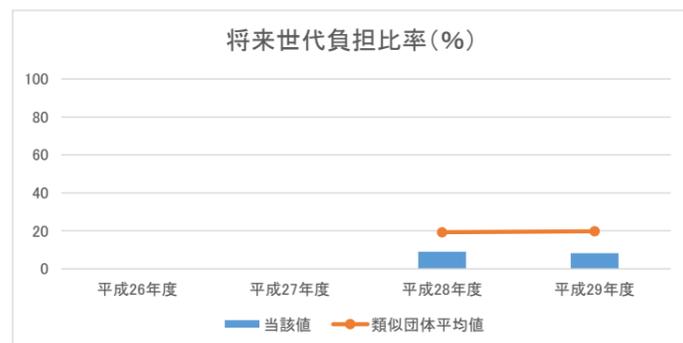
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,114	10,086
資産合計			13,940	13,824
当該値			72.6	73.0
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,123	1,016
有形・無形固定資産合計			12,325	12,201
当該値			9.1	8.3
類似団体平均値			19.3	19.8

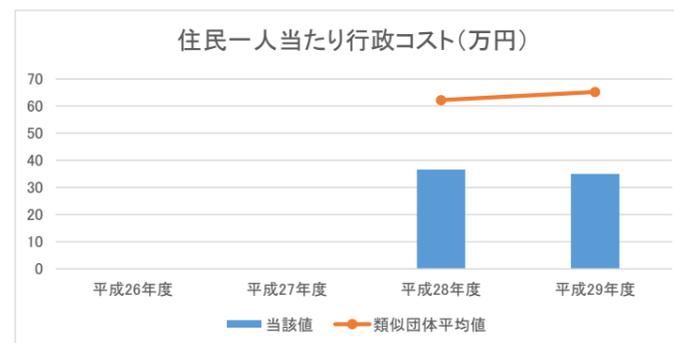
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

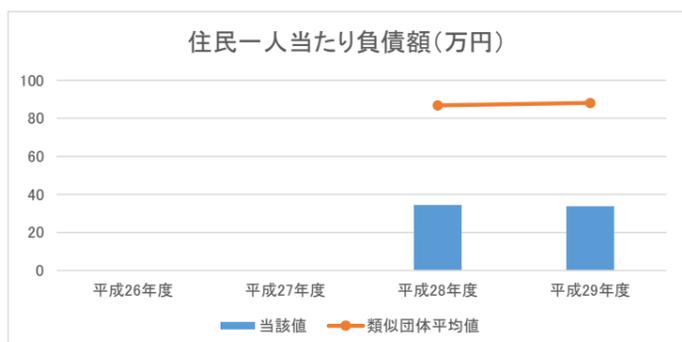
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			406,578	386,714
人口			11,111	11,063
当該値			36.6	35.0
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

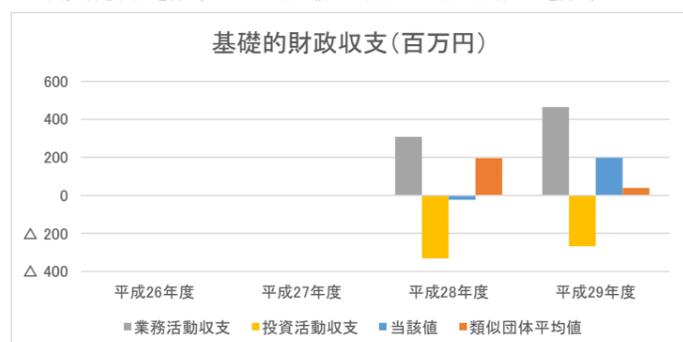
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			382,615	373,773
人口			11,111	11,063
当該値			34.4	33.8
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			308	465
投資活動収支 ※2			△ 331	△ 267
当該値			△ 23	198
類似団体平均値			195.5	39.7

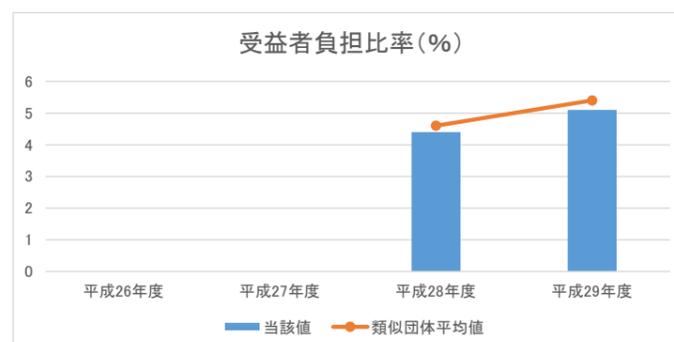
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			185	209
経常費用			4,251	4,076
当該値			4.4	5.1
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。町内の道路延長が短く橋やトンネルも少ないためインフラ資産の投資額が少なくなっていることが要因である。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、老朽化度合いも平均的である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準である。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高は平均より低く維持されていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。要因としては有形固定資産残高が少ないことにより減価償却費が少なく抑えられてことが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っており、残高も減少している。基礎的財政収支もH29年度で大きく改善しプラスに転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同水準であり、昨年増加していることもあり、特に問題はないと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高山村  
 団体コード 205435

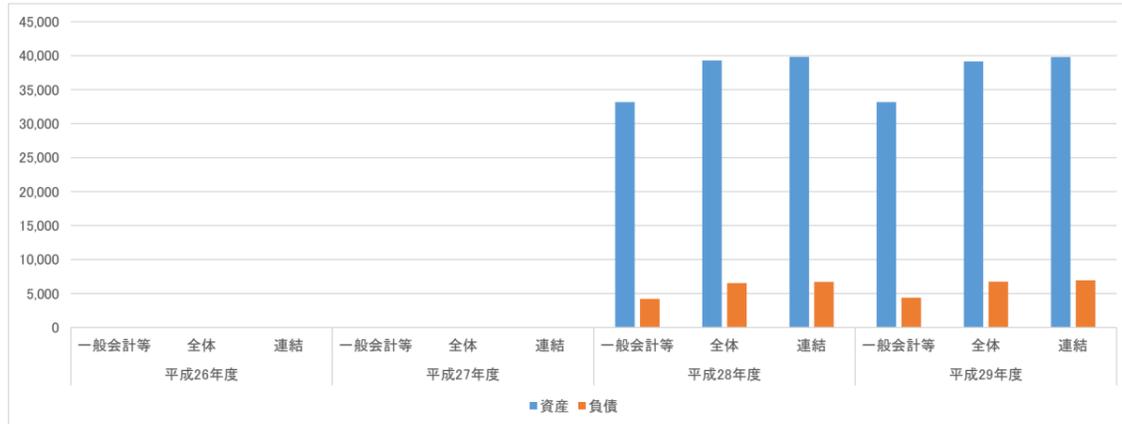
人口	7,182 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	98.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,709,322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,188	33,162
	負債			4,213	4,387
全体	資産			39,306	39,164
	負債			6,550	6,752
連結	資産			39,822	39,816
	負債			6,712	6,958

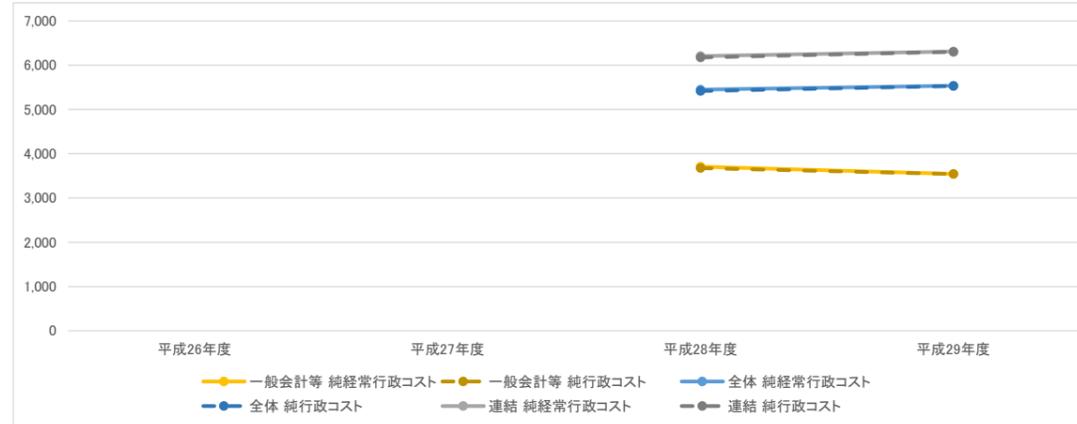


**分析:**  
 一般会計等の資産総額(33,162百万円)のうち、建物が占める割合が約40%(12,962百万円)と多くを占めていることから、今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努める。  
 農業集落排水や下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から142百万円増加し、負債総額も202百万円増加した。資産総額は、下水道処理場等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて6,002百万円多くなるが、負債総額も下水道施設整備に多額の地方債を充当したことから、2,365百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,708	3,544
	純行政コスト			3,675	3,541
全体	純経常行政コスト			5,449	5,537
	純行政コスト			5,417	5,530
連結	純経常行政コスト			6,207	6,310
	純行政コスト			6,175	6,303

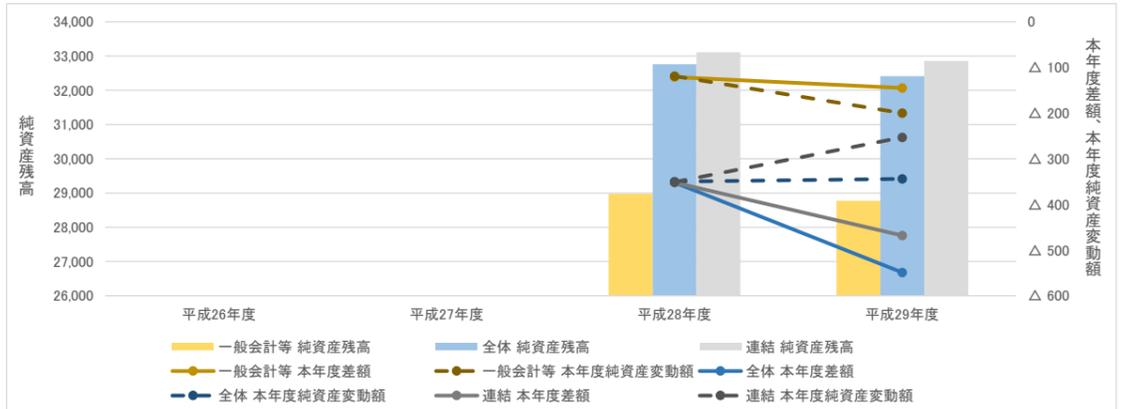


**分析:**  
 一般会計等の経常費用(3,715百万円)のうち、業務費用(2,539百万円)が移転費用(1,176百万円)より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,879百万円)であることから、今後は公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努める。  
 連結では、一般会計等に比べて国民健康保険や介護保険などの社会保障給付を含む移転費用が1,972百万円多くなるなど、経常費用が2,736百万円多くなり、純行政コストも2,762百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 121	△ 145
	本年度純資産変動額			△ 119	△ 200
	純資産残高			28,975	28,775
全体	本年度差額			△ 352	△ 549
	本年度純資産変動額			△ 350	△ 344
	純資産残高			32,756	32,412
連結	本年度差額			△ 352	△ 468
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 253
	純資産残高			33,110	32,858

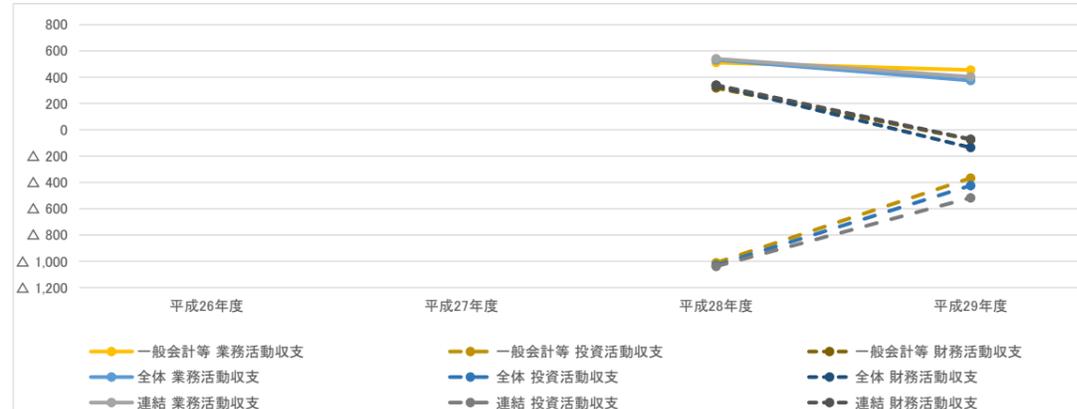


**分析:**  
 一般会計等では、税収等の財源(3,396百万円)が純行政コスト(3,541百万円)を下回っており、純資産残高が201百万円減少していることから、関係機関と連携した税収確保策や公共施設等適正管理推進事業債の活用等などにより財源確保とコストの減に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計等の保険税収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が798百万円多くなるなどにより、純資産残高も3,637百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			511	455
	投資活動収支			△ 1,012	△ 367
	財務活動収支			319	△ 74
全体	業務活動収支			532	375
	投資活動収支			△ 1,031	△ 424
	財務活動収支			337	△ 135
連結	業務活動収支			540	403
	投資活動収支			△ 1,039	△ 517
	財務活動収支			341	△ 71



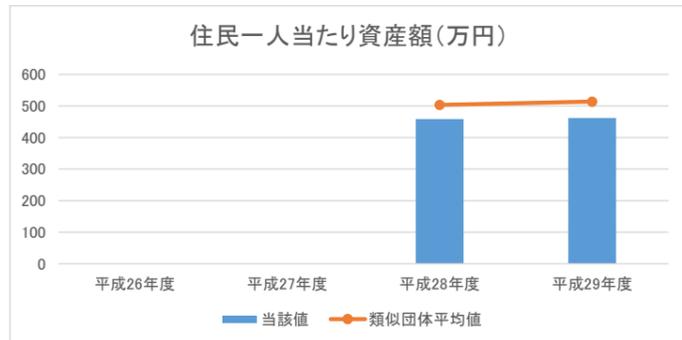
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は455百万円であったが、投資活動収支については村道新設改良事業等を行ったことから△367百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから、△74百万円となったが、前年度と比較して投資活動収支のマイナスが減少したことから、本年度資金残高は前年度比+14百万円となった。  
 全体・連結ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支・財務活動収支はマイナスとなっている。財務活動収支に関しては、施設を建設する時代から維持管理の時代へと移行していることから新たな地方債の発行等と比べて償還支出の方が多くなり、それぞれ△135百万円、△71百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

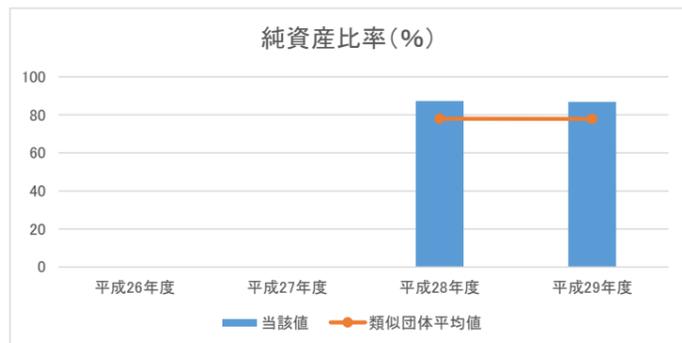
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,318,785	3,316,180
人口			7,240	7,182
当該値			458.4	461.7
類似団体平均値			503.4	513.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

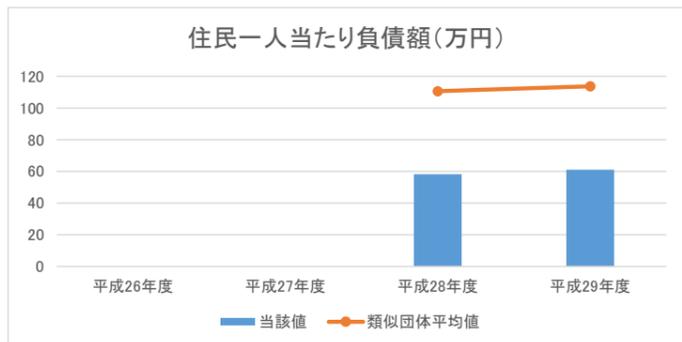
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,975	28,775
資産合計			33,188	33,162
当該値			87.3	86.8
類似団体平均値			78.0	77.9



4. 負債の状況

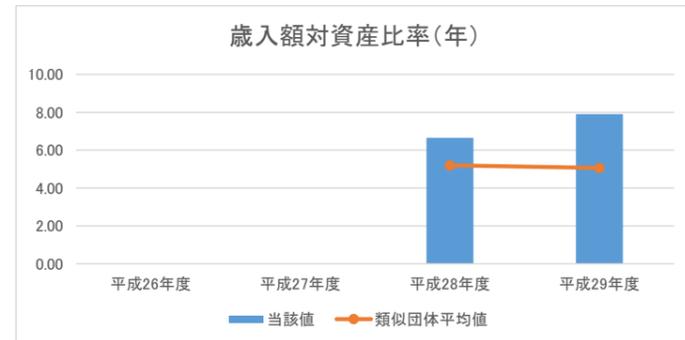
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			421,261	438,697
人口			7,240	7,182
当該値			58.2	61.1
類似団体平均値			110.6	113.7



②歳入額対資産比率(年)

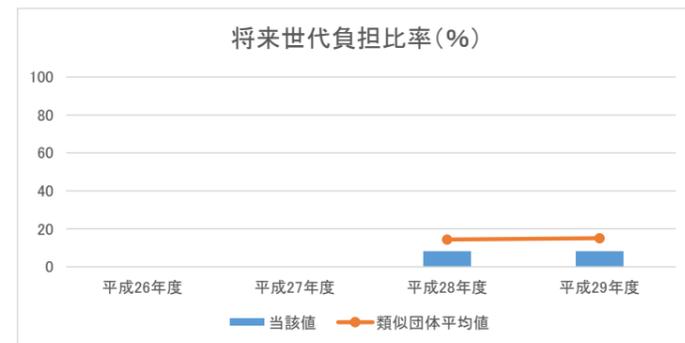
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,188	33,162
歳入総額			4,991	4,197
当該値			6.65	7.90
類似団体平均値			5.20	5.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,434	2,459
有形・無形固定資産合計			29,781	29,468
当該値			8.2	8.3
類似団体平均値			14.4	15.1

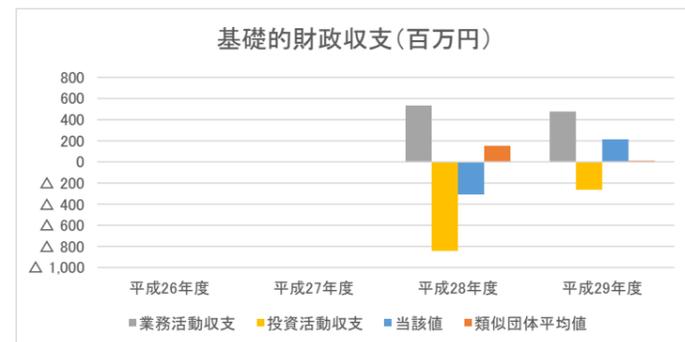
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			534	476
投資活動収支 ※2			△ 843	△ 263
当該値			△ 309	213
類似団体平均値			152.0	12.0

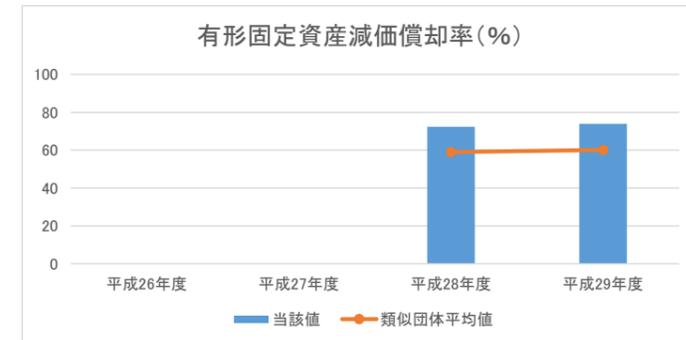
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,914	25,631
有形固定資産 ※1			34,474	34,672
当該値			72.3	73.9
類似団体平均値			59.0	60.1

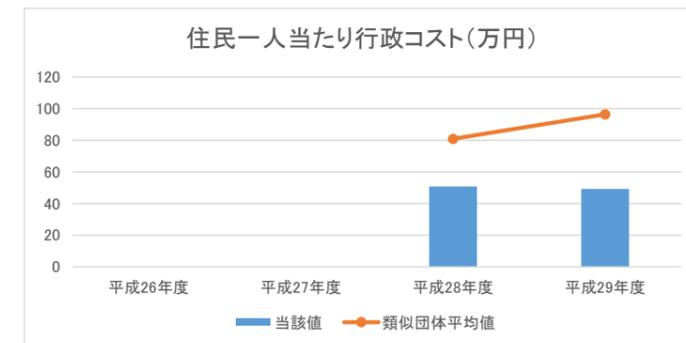
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

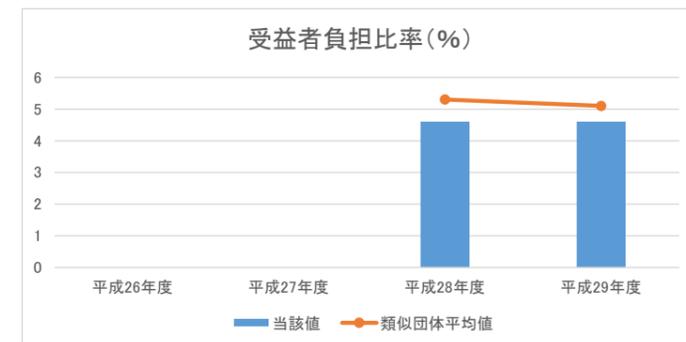
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			367,525	354,113
人口			7,240	7,182
当該値			50.8	49.3
類似団体平均値			80.9	96.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			180	171
経常費用			3,887	3,715
当該値			4.6	4.6
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均と比較して10%程度下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるように、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は地給債の償還終了などにより類似団体平均を下回っているが、学校教育施設等整備事業債(学校給食センター整備事業)や辺地対策事業債(七味温泉橋橋梁整備事業)など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討を行うこととする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担は低くなっている。しかしながら、物件費等の経常費用が今後増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山ノ内町  
 団体コード 205613

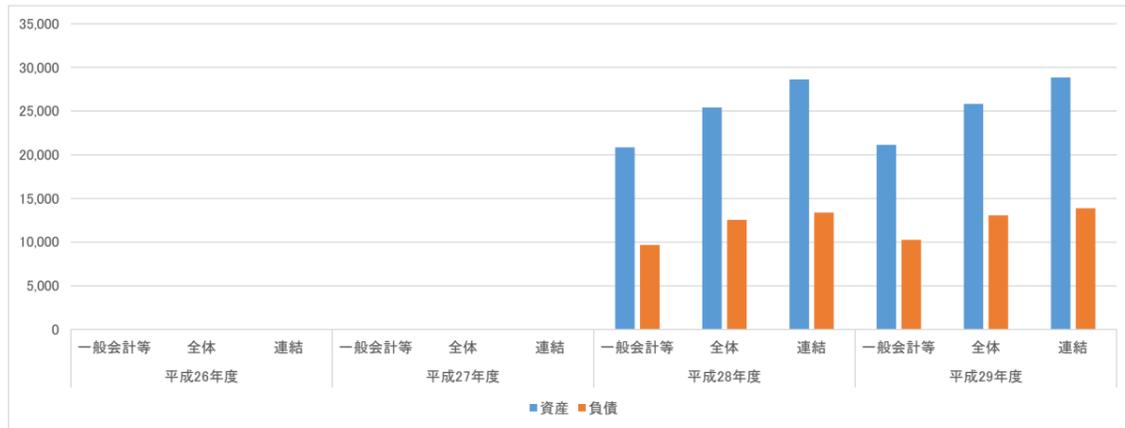
人口	12,826 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	265.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,312.261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	79.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					20,845
全体	資産 負債			25,420	25,828
				12,544	13,075
連結	資産 負債			28,625	28,844
				13,390	13,887

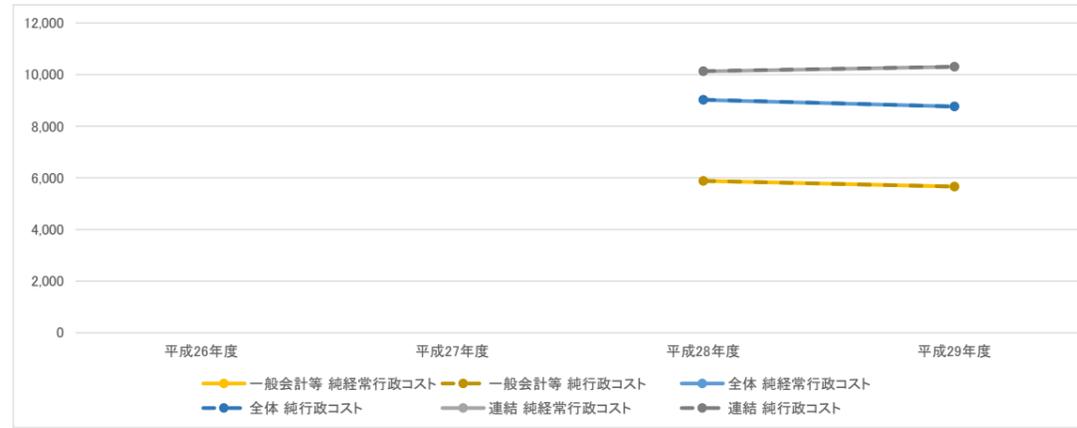


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から287百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、前年対比で375百万円の増となり、主には公共施設等の長寿命化工事や防災無線デジタル化工事によるものである。また、負債総額は前年度末から603百万円の増加(+6.2%)となり、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業実施における過疎対策事業債(296百万円)や防災無線デジタル化事業に伴う緊急防災・減災事業債(384百万円)、臨時財政対策債(241百万円)の借入が要因であり、今後地方債償還額が増加することが予想されるため、地方債の発行を抑制し公共施設の適正管理に努める必要がある。  
 ・全体については資産関係で一般会計等及び水道事業会計で占めている。下水道事業及び農業集落排水事業会計は法非適用から法適化に移行準備中であり、連結は行っていない(令和2年度より法適用となる)。浄水場改修工事(2年目)により有形固定資産が300百万円の増加により、資産総額が408百万円の増加(+1.6%)した。負債総額についても浄水場改修工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から531百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から219百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から497百万円の増加(+3.7%)した。負債は固定負債の地方債が前年対比で387百万円増加が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					5,884
全体	純経常行政コスト 純行政コスト			9,020	8,764
				9,030	8,763
連結	純経常行政コスト 純行政コスト			10,124	10,304
				10,137	10,303

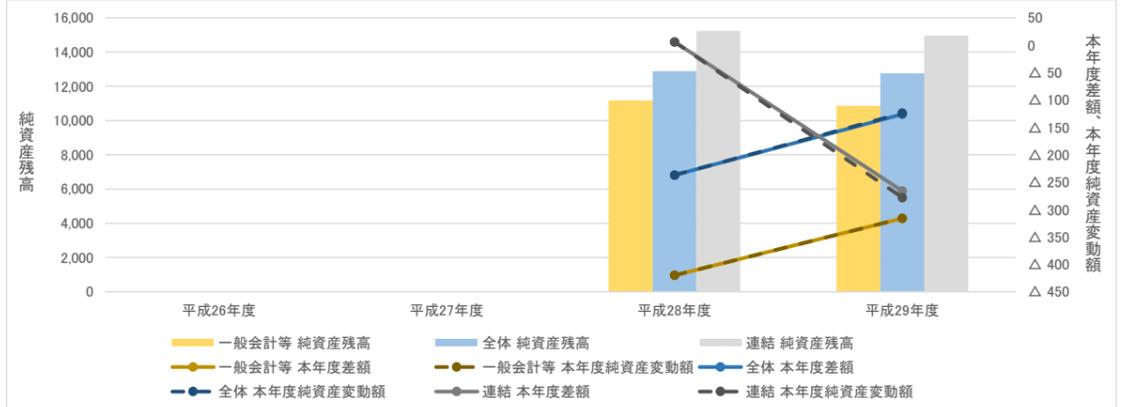


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は5,664百万円となり、前年対比で220百万円の減少(-3.7%)となった。これは業務費用のうち物件費が177百万円減っており、主に前年(平成28年度)が大雪だったことによる除雪費の減である。また、補助費も243百万円減となっているが、主には北信保健康衛生組合負担金37百万円の減、臨時福祉給付金22百万円の減等による負担金、補助金の減少が要因である。冬の天候により物件費(除雪費)が大きく変動するため、前年度対比については難しい部分もあるが、経費節減の工夫に努める。  
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14百万円多くなっている。また、移転費用の補助金等が前年対比で228百万円減少、社会保障給付が26百万円減少していることから、純行政コストは267百万円少なくなっている。  
 ・連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が前年より21百万円多くなっているが、人件費が94百万円、社会保障給付が57百万円と前年より増加していること等により、行政コストは166百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					△ 420
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			△ 237	△ 126
				△ 237	△ 124
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			6	△ 266
				6	△ 278
				15,235	14,957



**分析:**  
 ・一般会計において、税収等の財源(5,346百万円)が、純行政コスト(5,662百万円)を下回っており、本年度差額は△316百万円となり、純資産残高は10,860百万円となった。地方税が前年度と比べ大きな変動がないことから、町税の徴収率の向上やふるさと納税のPRIにより寄付金額の増加に努めたい。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が3,273百万円多くなっており、本年度差額は126百万円となり、純資産残高は12,753百万円となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べ1,817百万円多くなっており、本年度差額は266百万円となり、純資産残高は14,957百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					189
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			△ 671	△ 821
				340	582
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			456	660
				△ 920	△ 1,021
				299	493
				779	710
				△ 1,371	△ 1,039
				439	445



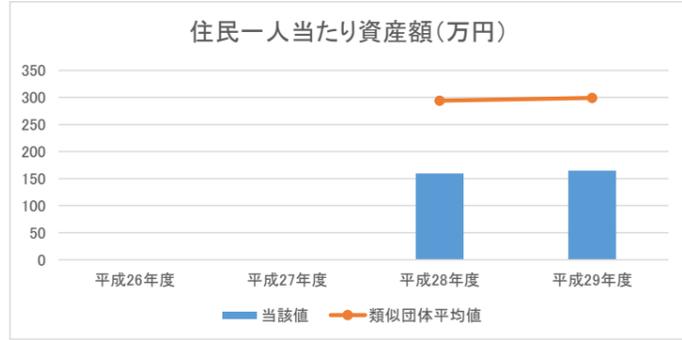
**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は343百万円であったが、投資活動収支では公共施設の長寿命化及び道路新設改良事業、防災無線デジタル化事業等を行ったことにより▲821百万円となった。財務活動収支については、投資活動支出が多かったために、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回り、582百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、369百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行等によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。  
 ・全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より317百万円多い660百万円となっている。投資活動収支では、浄水場改修工事を行ったことにより▲1,021百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回り493百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、689百万円となった。  
 ・連結では、広域連合等の使用料や国県補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より367百万円多い710百万円となっている。投資活動収支は▲1,039百万円となり前年より▲332百万円の減少。財務活動収支は地方債発行が財務活動支出を上回ったことから445百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から118百万円増加し、954百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

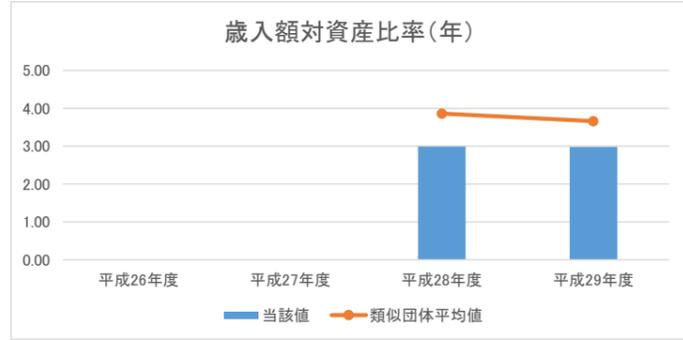
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,084,504	2,113,215
人口			13,064	12,826
当該値			159.6	164.8
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率(年)

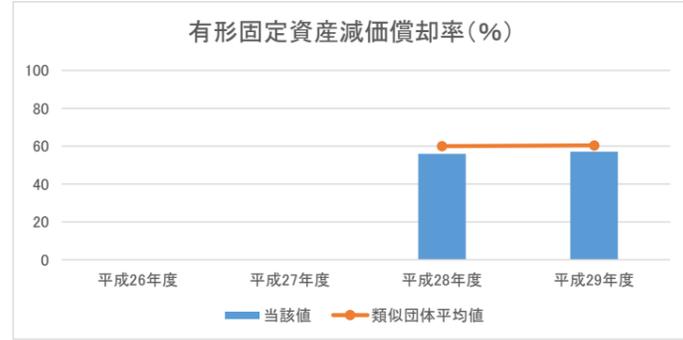
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,845	21,132
歳入総額			6,978	7,090
当該値			2.99	2.98
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,105	18,731
有形固定資産 ※1			32,369	32,807
当該値			55.9	57.1
類似団体平均値			60.0	60.4

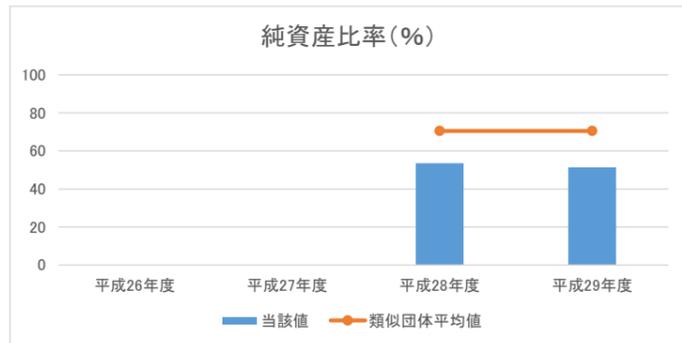
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

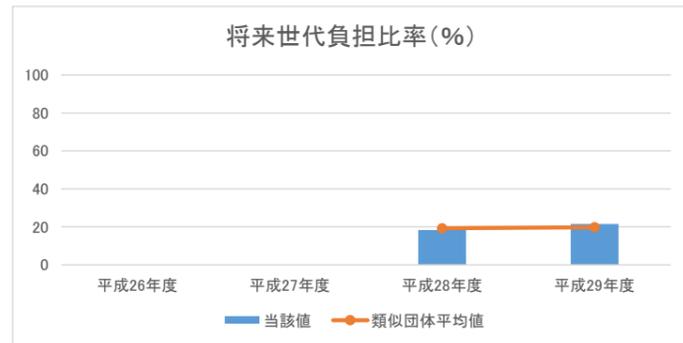
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,176	10,860
資産合計			20,845	21,132
当該値			53.6	51.4
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,162	3,748
有形・無形固定資産合計			17,270	17,456
当該値			18.3	21.5
類似団体平均値			19.3	19.8

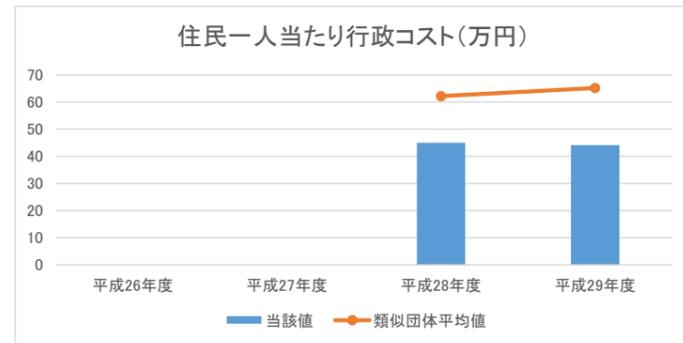
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

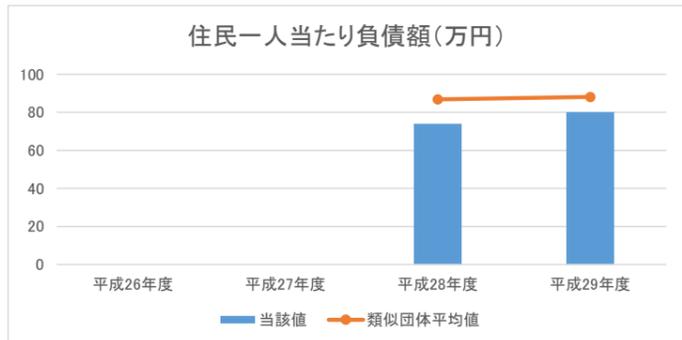
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			588,348	566,200
人口			13,064	12,826
当該値			45.0	44.1
類似団体平均値			62.2	65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

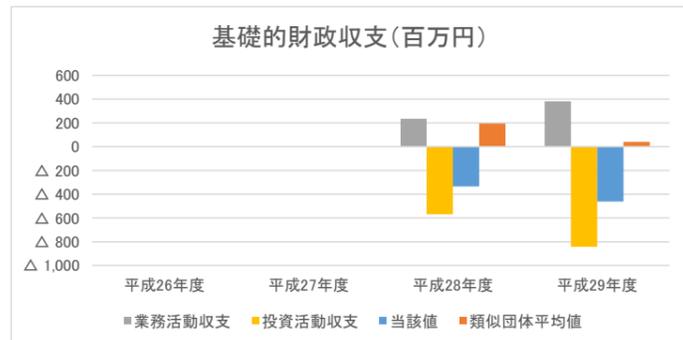
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			966,875	1,027,165
人口			13,064	12,826
当該値			74.0	80.1
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			234	382
投資活動収支 ※2			△ 568	△ 843
当該値			△ 334	△ 461
類似団体平均値			195.5	39.7

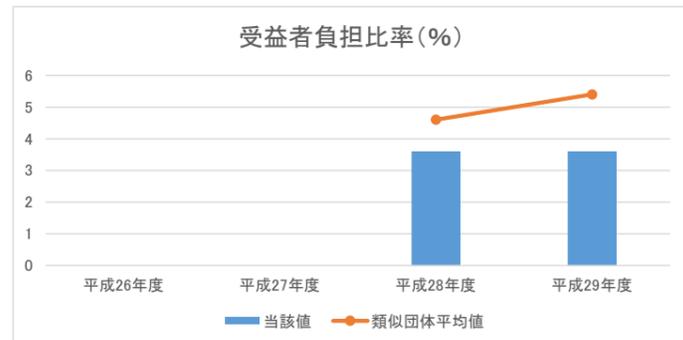
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			221	214
経常費用			6,104	5,878
当該値			3.6	3.6
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

- ・ 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は道路や河川敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価額が1円で評価しているものが大半である。平成29年度において、公共施設の長寿命化及び道路新設改良事業、防災無線デジタル化事業等の大型事業を行ったことにより、資産額が287百万円増加となり、人口が前年対比で238人減の12,826人となったことで、住民一人当たりの資産額が前年対比で5.2万円の増加となった。
- ・ 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、当団体は資産合計と歳入総額ともに増加しているため、歳入額対資産率比率は前年対比で0.01年減と大きな変動はない。
- ・ 有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備され、30年以上経過した施設が多く、更新時期を迎えているなどにより、前年度から1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化や統廃合による公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

- ・ 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、類似団体平均に近くなる。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回っているため純資産が減少し、昨年度から2.2%減少していることから、今後は行政コストの削減に努めていく。
- ・ 将来世代負担比率は、開始時点と比べて1.7%増加し、類似団体平均を上回った。公共施設の長寿命化による大型事業が今後控えているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国県補助金等を有効に活用した事業の推進を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、また、昨年度に比べて0.9万円減少した。主に物件費で前年は大雪の影響で除雪費が多額になったことに対し、本年度では経費が抑えられたことや、補助金等の支出が243百万円減少したことなどにより、純行政コストが大きく抑えられた。今後も行政改革への取組を通じて、更に物件費の削減、補助金の見直し等に努める。

4. 負債の状況

- ・ 住民一人当たりの負債額は類似団体平均より下回っているが、大型事業等により地方債の発行額が償還額を大きく上回っている状況であり、今後住民一人当たりの負債額が増加することが見込まれ、国県補助金等の活用を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。
- ・ 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲464百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、地方債を発行して、公共施設の長寿命化や道路新設改良、防災無線のデジタル化など必要な施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・ 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。経常収益及び経常費用ともに昨年度から減少しており、受益者負担率は前年より変動はない。ただし、使用料の低下がみられるため、公共施設の利用促進を図るとともに、料金の見直しも必要と思われる。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化等により施設の適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木島平村  
 団体コード 205621

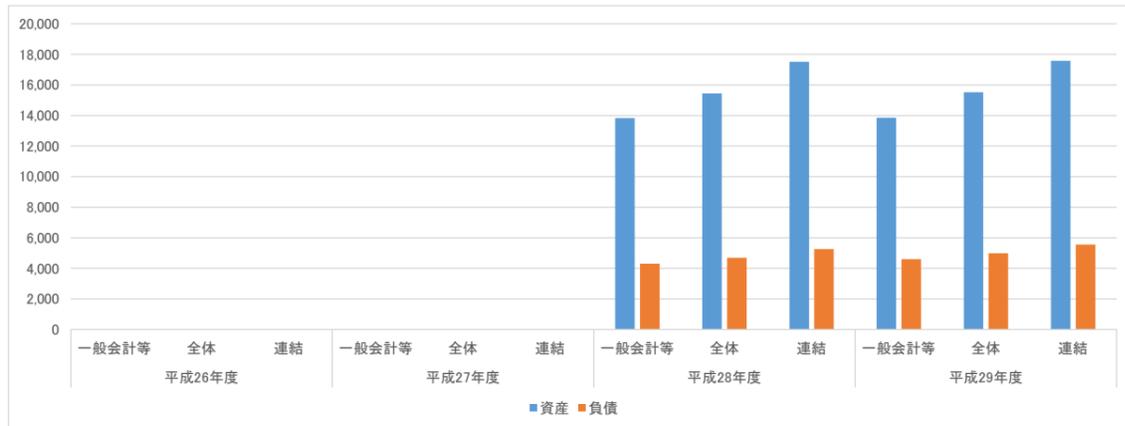
人口	4,807 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	99.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,296,532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,823	13,857
	負債			4,296	4,599
全体	資産			15,442	15,523
	負債			4,688	4,988
連結	資産			17,508	17,573
	負債			5,258	5,550

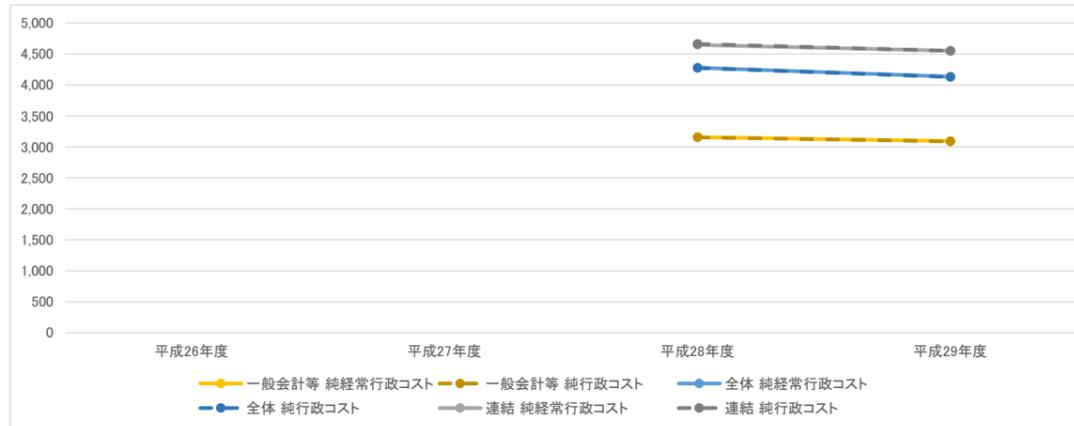


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から34百万円の増加となった。主な増加項目は物品(+265百万円)であり、主な減少項目は財政調整基金(△99百万円)である。負債総額は前年度末から303百万円増加となった。増加の主な要因は過疎対策事業債の発行である。全体会計においては、資産総額は、水道事業のインフラ資産や観光事業の事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,666百万円多くなっている。負債総額も水道事業で企業債を計上していることから、389百万円多くなっている。前年度末からは、資産総額は82百万円増加し、負債総額は300百万円増加した。  
 連結会計においては、資産総額は、岳北広域行政組合が保有している廃棄物処理施設や消防施設に係る資産を計上していること等により、全体会計に比べて2,050百万円多くなった。負債総額も岳北広域行政組合の地方債等により562百万円多くなっている。前年度末からは、資産総額は65百万円増加し、負債総額は292百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,157	3,094
	純行政コスト			3,154	3,089
全体	純経常行政コスト			4,278	4,134
	純行政コスト			4,275	4,129
連結	純経常行政コスト			4,646	4,552
	純行政コスト			4,662	4,550

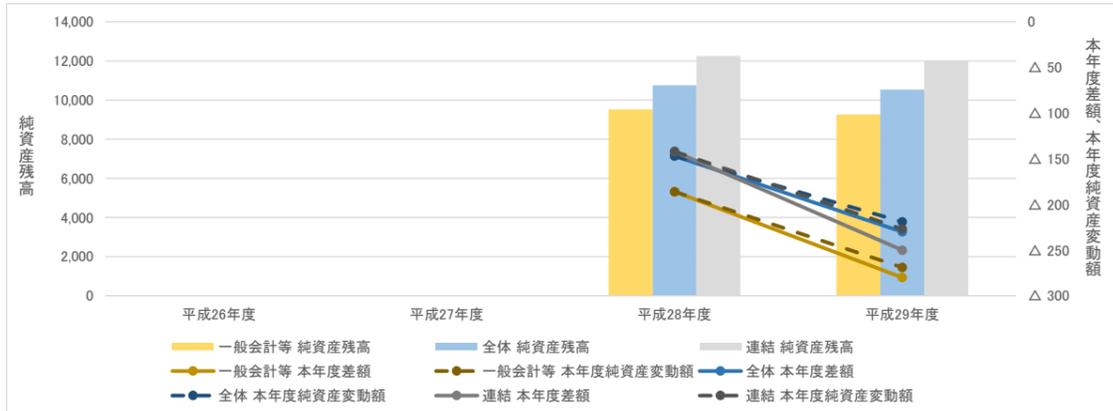


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,246百万円となり、前年度と比べ44百万円の減少となった。そのうち削減の難しい社会保障給付は204百万円、補助金等は577百万円、減価償却費は565百万円であり、経常費用の4.1%を占めている。全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて、移転費用が913百万円多くなり、純行政コストは1,040百万円多くなっている。社会保障給付費は1,280百万円であり経常費用の29%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制が必要になる見込みである。  
 連結会計では、岳北後期行政組合や後期高齢者医療広域連合等を合算することにより、全体会計等に比べて純行政コストは421百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 186	△ 280
	本年度純資産変動額			△ 186	△ 269
	純資産残高			9,528	9,259
全体	本年度差額			△ 147	△ 230
	本年度純資産変動額			△ 147	△ 219
	純資産残高			10,754	10,535
連結	本年度差額			△ 142	△ 250
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 227
	純資産残高			12,249	12,022

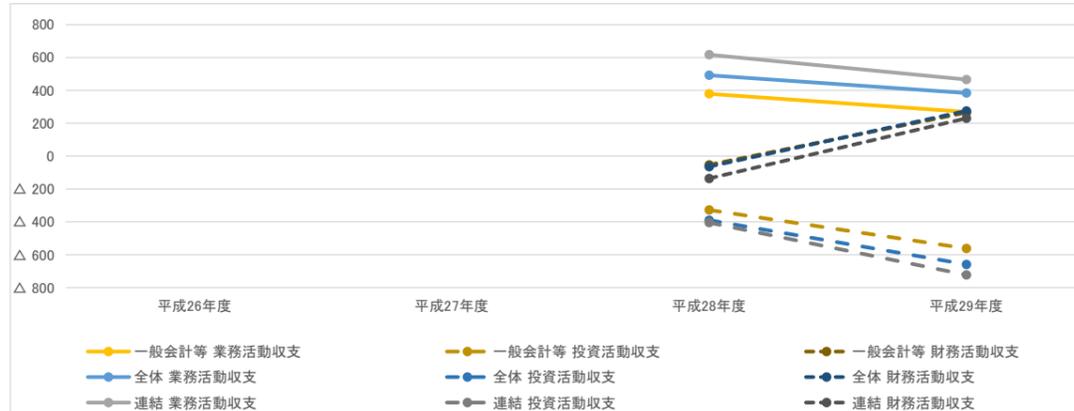


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,810百万円)が純行政コスト(3,089百万円)を下回っており、本年度差額は△280百万円となり、純資産残高は269百万円の減少となった。全体会計では、介護保険特別会計、水道事業会計、観光施設特別会計の本年度差額がプラスであることから、一般会計等と比べて本年度差額のマイナス幅が減少し、本年度差額は△230百万円となり、純資産残高は219百万円の減少となった。  
 連結会計では、本年度差額がマイナスの団体を連結することにより、本年度差額は△250百万円となり、純資産残高は227百万円の減少となった。一般会計等、全体会計、連結会計ともに前年度からマイナスが拡大しており、財源と行政コストのバランスの改善が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			379	269
	投資活動収支			△ 328	△ 562
	財務活動収支			△ 53	265
全体	業務活動収支			492	384
	投資活動収支			△ 390	△ 659
	財務活動収支			△ 64	275
連結	業務活動収支			617	466
	投資活動収支			△ 405	△ 723
	財務活動収支			△ 136	230

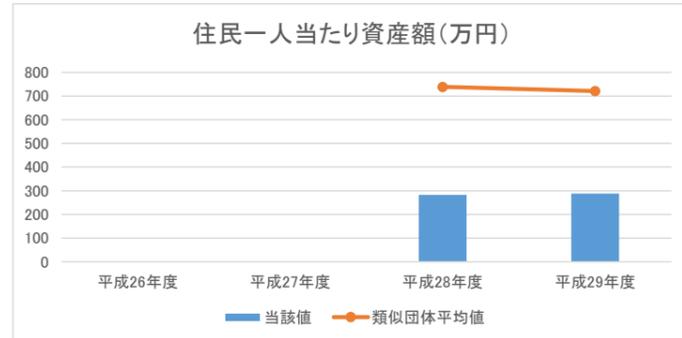


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、269百万円である。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が259百万円増加したことなどにより前年度に比べマイナス幅が234百万円拡大して△562百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、265百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、111百万円となった。  
 全体会計では、業務活動収支は一般会計等より115百万円多い384百万円となっている。投資活動収支では、観光施設特別会計で施設の整備を実施したこと等により、△659百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計においても地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから275百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、396百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は全体会計より82百万円多い466百万円となっている。投資活動収支では、木島平観光株式会社の投資活動支出43百万円を合算したこと等により△723百万円となっている。財務活動収支は、連結団体合計の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、230百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、724百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

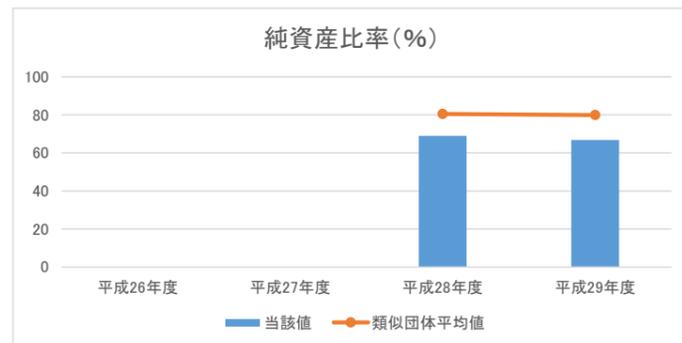
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,382,300	1,385,714
人口			4,897	4,807
当該値			282.3	288.3
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

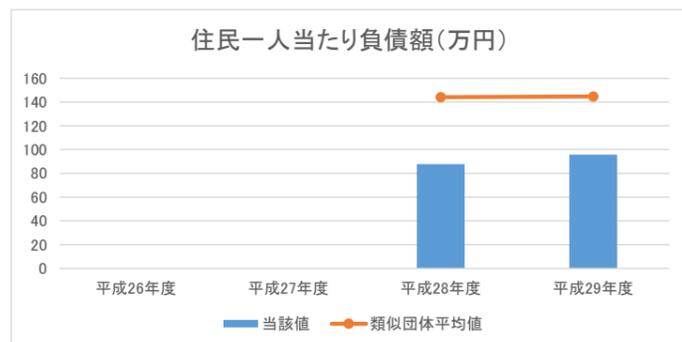
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,528	9,259
資産合計			13,823	13,857
当該値			68.9	66.8
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

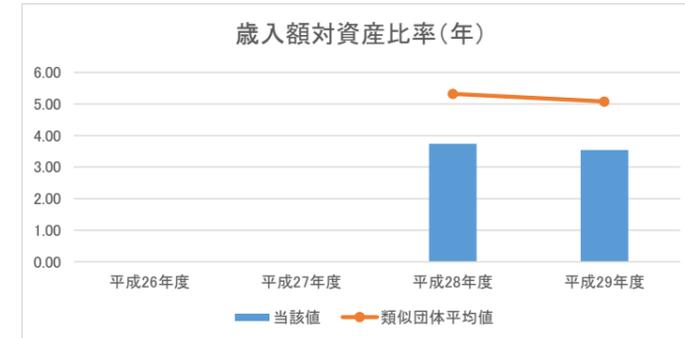
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			429,600	459,861
人口			4,897	4,807
当該値			87.7	95.7
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

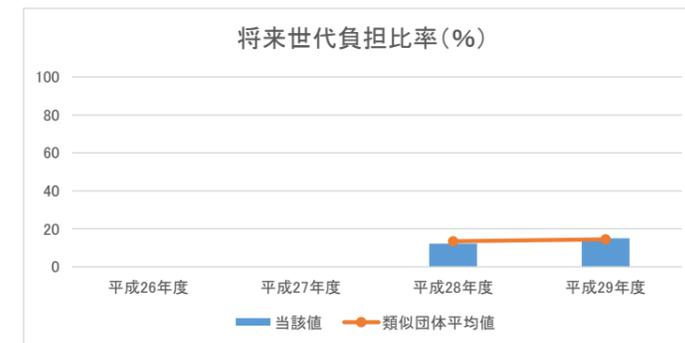
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,823	13,857
歳入総額			3,698	3,914
当該値			3.74	3.54
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,280	1,578
有形・無形固定資産合計			10,488	10,460
当該値			12.2	15.1
類似団体平均値			13.5	14.5

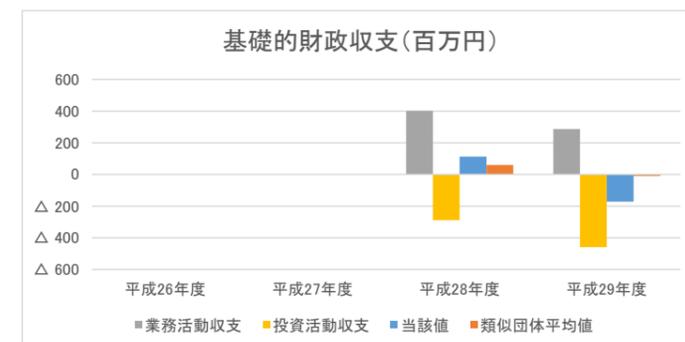
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			401	287
投資活動収支 ※2			△ 289	△ 459
当該値			112	△ 172
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

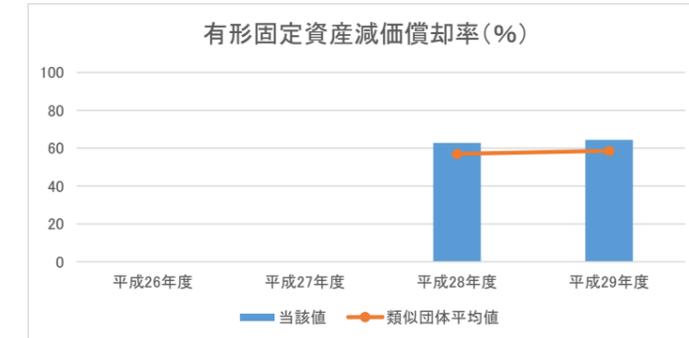
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,359	15,869
有形固定資産 ※1			24,462	24,653
当該値			62.8	64.4
類似団体平均値			57.0	58.6

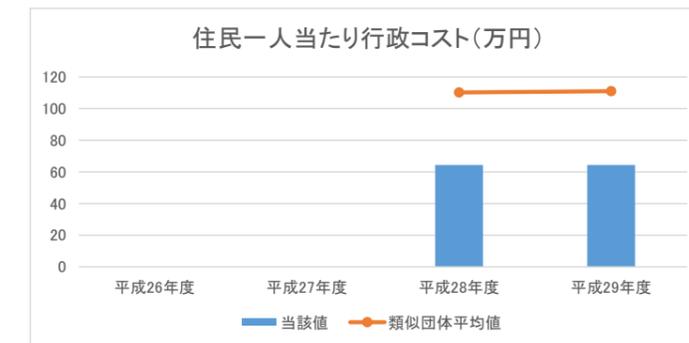
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

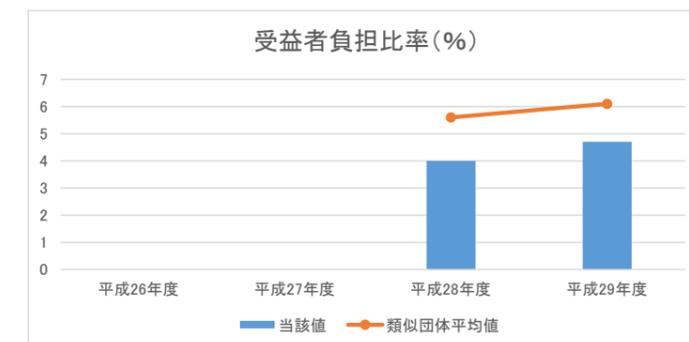
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			315,400	308,924
人口			4,897	4,807
当該値			64.4	64.3
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			133	152
経常費用			3,290	3,246
当該値			4.0	4.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産額が類似団体平均値に比べて4割程度となっている。また、歳入額対資産比率も類似団体平均値の7割程度となっている。両指標が低くなっている要因としては、公会計開始時の資産評価において、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、村には大きな橋やトンネルがなく、道路延長も比較的短いなど、インフラ資産が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率は64%であり、昨年から1.6ポイント増加している。類似団体平均値を約6ポイント上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より10ポイント程度低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準である。純資産が減少し、地方債残高が増加したことにより、純資産比率は減少し、将来負担世代比率は増加している。各指標とも類似団体平均値と比較すると問題となる水準ではないが、前年対比ではわずかながらも悪化しており、今後の動向に注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年対比でほぼ同水準である。類似団体に比べて60%程度水準にあり、比較的低コストで行政運営が行われている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の66%程度であり、地方債残高は比較的少ないと言える。しかし、地方債残高が増加したことで前年度対比で8ポイント悪化しており、また、基礎的財政収支も前年度はプラスであったところ、今年度はマイナスに転じている。投資活動収支が業務活動収支を超えているためであり、この状況が続かないように注意が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度対比では0.7ポイント改善しているものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化をに努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県野沢温泉村

団体コード 205630

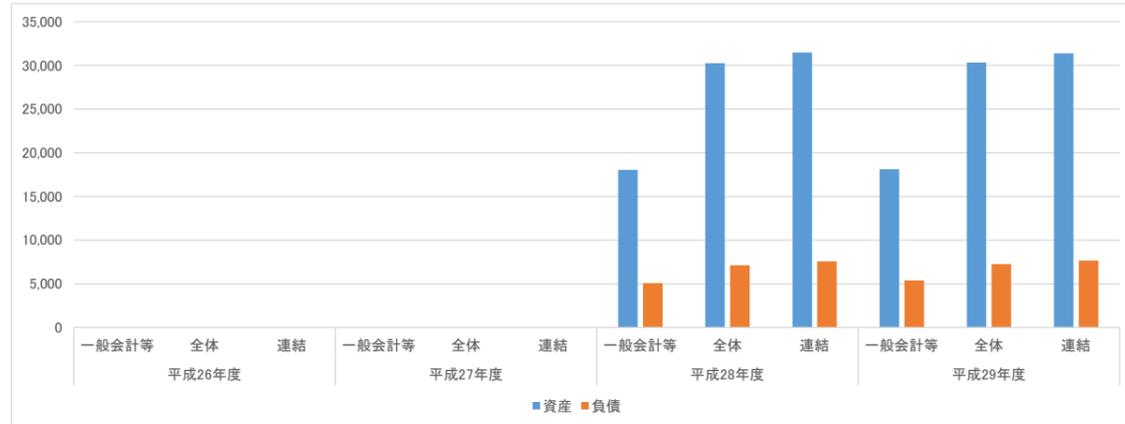
人口	3,720 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	57.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,093,128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,042	18,123
	負債			5,092	5,389
全体	資産			30,262	30,319
	負債			7,130	7,265
連結	資産			31,471	31,399
	負債			7,572	7,660

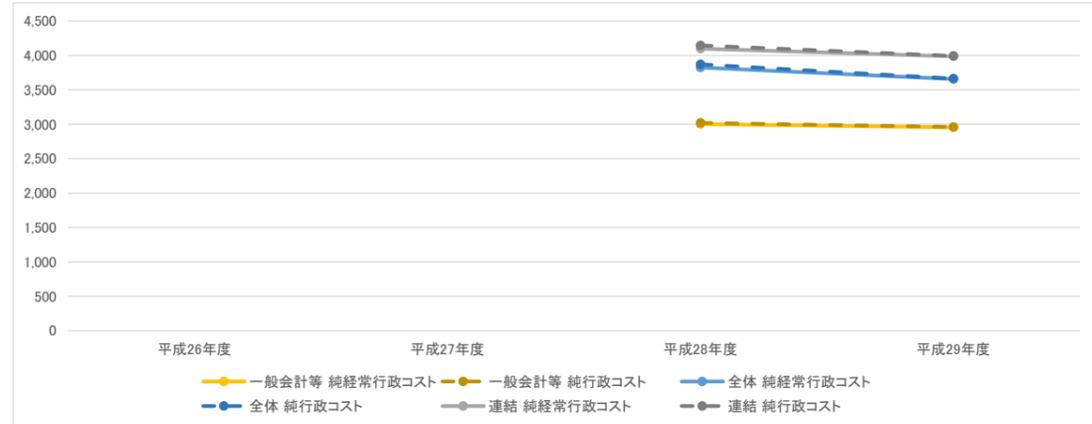


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から81百万円の増加(+0.45%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少により119百万円減少し、基金は、積立額が取崩額を上回ったことから199百万円増加した。  
 下水道特別会計、水道事業会計、観光施設事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から57百万円の増加(+0.19%)し、負債総額は前年度末から135百万円増加(+1.89%)した。資産総額は各会計の事業用資産及びインフラ資産等を計上していることにより、一般会計等と比べて12,196百万円多くなるが、下水道施設の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,876百万円多くなっている。  
 北信広域連合や岳北広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から72百万円減少(-0.23%)し、負債総額は前年度末から88百万円増加(+1.16%)した。資産総額は北信広域連合が保有している老人福祉施設や岳北広域行政組合が保有している消防、火葬場、ごみ処理施設等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,276百万円多くなるが、負債総額も北信広域連合や岳北広域行政組合の借入金等があること等から、2,271百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,002	2,954
	純行政コスト			3,020	2,960
全体	純経常行政コスト			3,824	3,656
	純行政コスト			3,870	3,663
連結	純経常行政コスト			4,098	3,986
	純行政コスト			4,144	3,993

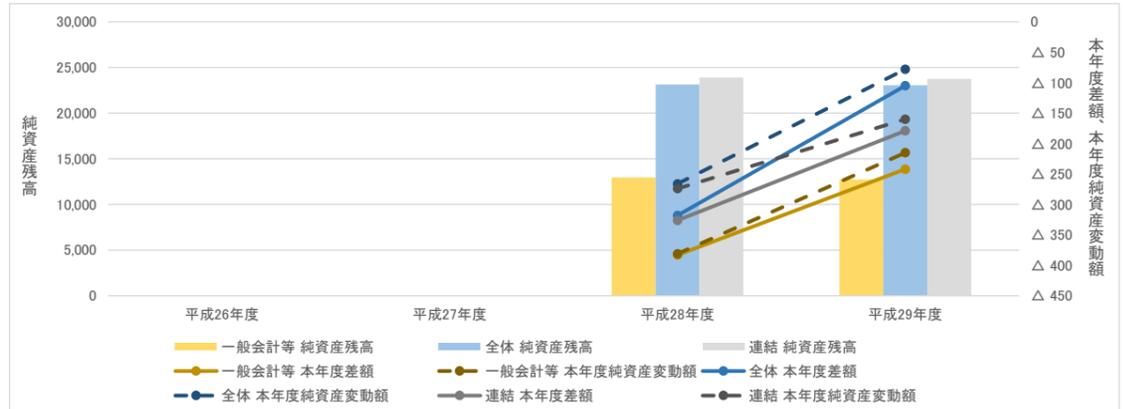


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,099百万円となり、前年度比49百万円の減少(-1.56%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は873百万円となっている。人件費は前年度比73百万円増額し、物件費も35百万円増額しているが、庁舎や学校施設等の修繕が減少したことから維持補修費が抑えられ157百万円減少した。経常費用については、指定管理委託等により引き続きコストの削減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が703百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が580百万円多くなり、純行政コストは703百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が876百万円多くなっている一方、人件費が323百万円多くなっているなど、経常費用が1,910百万円多くなり、純行政コストは1,033百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 383	△ 242
	本年度純資産変動額			△ 381	△ 215
	純資産残高			12,949	12,734
全体	本年度差額			△ 318	△ 105
	本年度純資産変動額			△ 266	△ 78
	純資産残高			23,132	23,054
連結	本年度差額			△ 326	△ 179
	本年度純資産変動額			△ 274	△ 160
	純資産残高			23,899	23,739

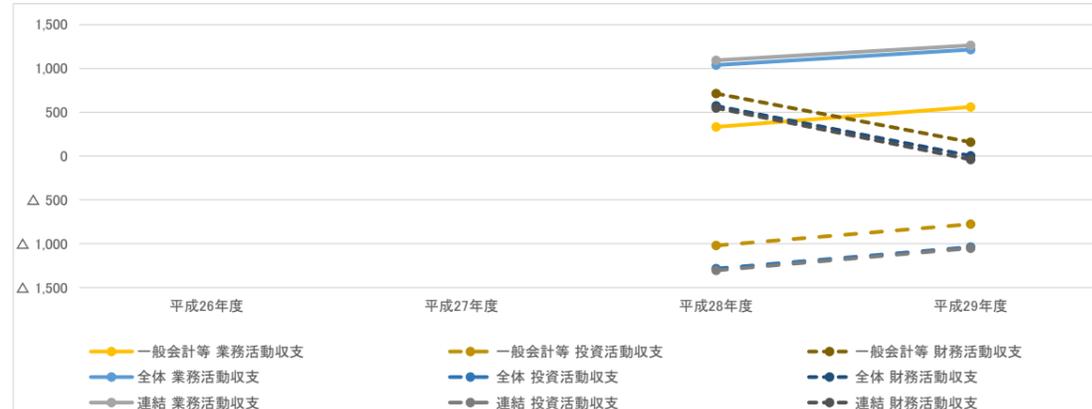


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(2,718百万円)が純行政コスト(2,960百万円)を下回っており、本年度差額は▲242百万円となり、純資産残高は215百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化に取り組むとともに、有益な国県等補助金の活用に取り組むことで財源の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が524百万円多くっており、本年度差額は▲105百万円となり、純資産残高は10,320百万円増加となった。  
 連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,164百万円多くなり、本年度差額は▲179百万円となり、純資産残高は11,005百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			333	561
	投資活動収支			△ 1,021	△ 777
	財務活動収支			714	159
全体	業務活動収支			1,039	1,215
	投資活動収支			△ 1,284	△ 1,038
	財務活動収支			573	3
連結	業務活動収支			1,093	1,264
	投資活動収支			△ 1,305	△ 1,051
	財務活動収支			550	△ 39



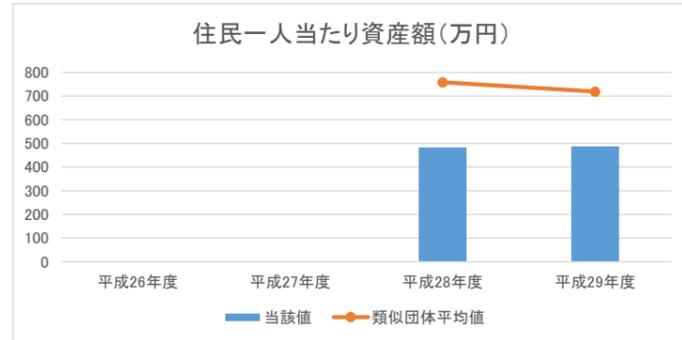
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は561百万円であったが、投資活動収支については、集合住宅や児童館の建設事業を行ったことから、▲777百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから159百万円となり補年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、83百万円となった。地方債の借入と償還は計画的に行っており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況にある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より654百万円多い1,215百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の長寿命化対策事業等を実施したため、▲1,038百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、3百万円となり、補年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、1,596百万円となった。  
 連結では、北信広域連合の老人福祉施設収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より703百万円多い1,264百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲39百万円となり、本年度末資金残高は前年度から173百万円増額し、1,654百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

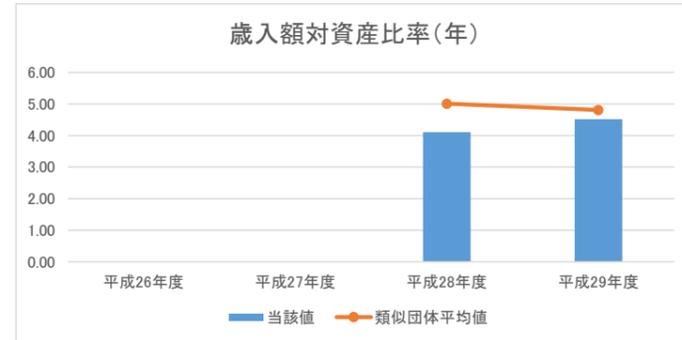
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,804,180	1,812,314
人口			3,736	3,720
当該値			482.9	487.2
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

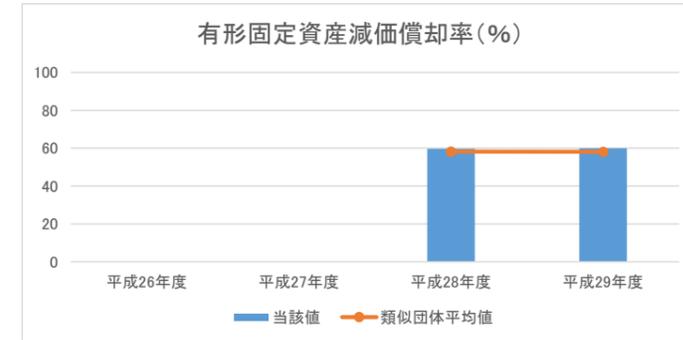
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,042	18,123
歳入総額			4,390	4,006
当該値			4.11	4.52
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,679	19,375
有形固定資産 ※1			31,313	32,367
当該値			59.7	59.9
類似団体平均値			58.2	58.1

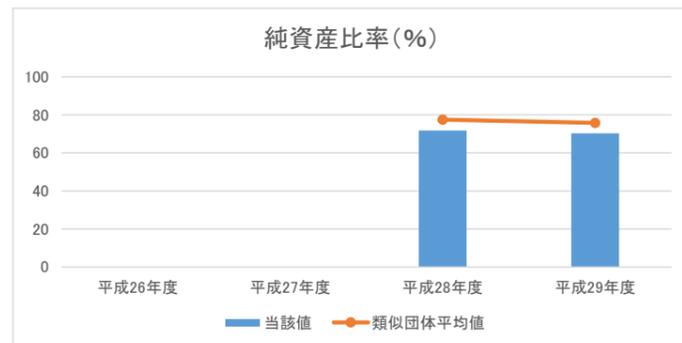
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

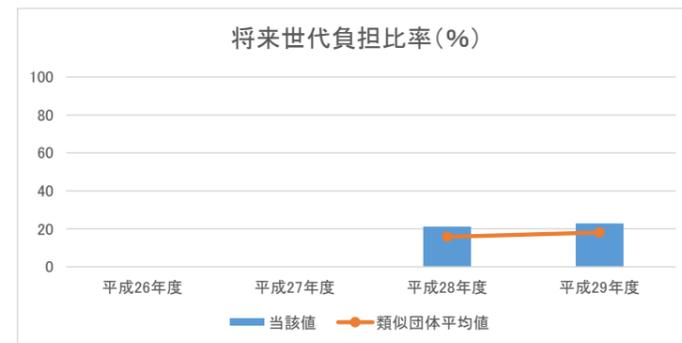
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,949	12,734
資産合計			18,042	18,123
当該値			71.8	70.3
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,197	3,460
有形・無形固定資産合計			15,061	15,109
当該値			21.2	22.9
類似団体平均値			15.8	18.1

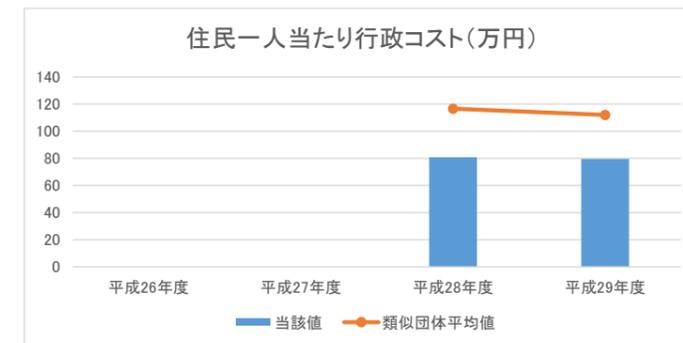
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

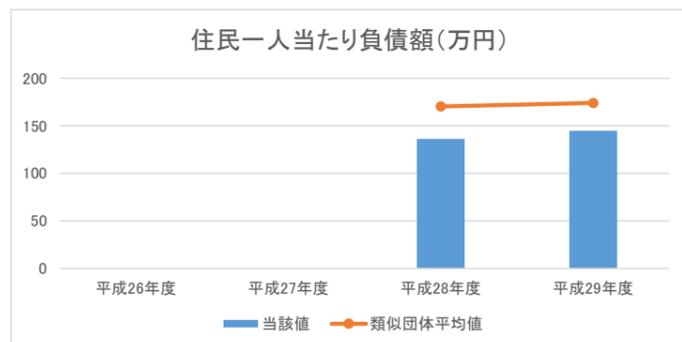
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			302,007	295,996
人口			3,736	3,720
当該値			80.8	79.6
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

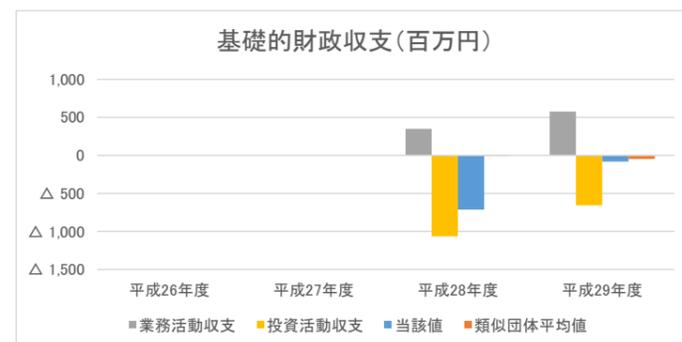
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			509,241	538,875
人口			3,736	3,720
当該値			136.3	144.9
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			351	576
投資活動収支 ※2			△1,063	△657
当該値			△712	△81
類似団体平均値			△3.0	△47.0

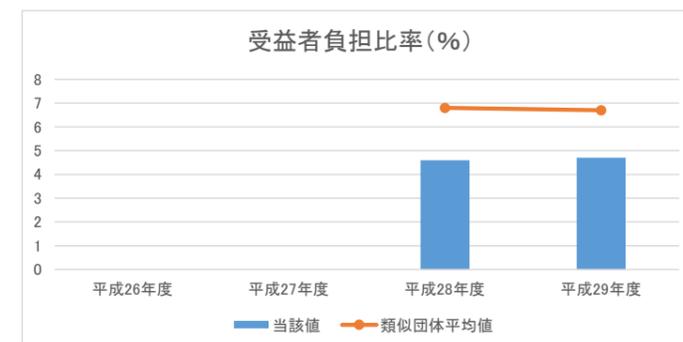
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			146	146
経常費用			3,148	3,099
当該値			4.6	4.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
資産合計は、集合住宅や児童館の建設事業等により前年度に比べて8,134万円増加している。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、大型事業として実施していたスポーツ公園整備事業や施設耐震化事業等が完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により歳入額対資産比率は0.41年増加することとなった。  
有形固定資産減価償却率については、59.9%と類似団体平均より若干高いもののほぼ同数値となっている。公共施設総合管理計画等による適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.5%減少し70.3%となり、類似団体平均を少し下回っている。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、前年度から1.7%増加し22.9%となり、類似団体平均を上回る結果となった。これは施設建設等の財源として過疎対策事業債等の借入を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から1.2万円減少し79.6万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。これは整備した施設の維持管理を指定管理委託することで経常費用の削減に努めているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から8.6万円増加し144.9万円となった。類似団体平均を下回っているものの、大規模な投資的業務には地方債を借入が必要となっていることから、計画的な借入と償還に努めている。  
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となったが投資活動収支で赤字となり、前年度から631百万円増加し▲81百万円となった。これは地方債を発行して、集合住宅や児童館を整備したためである。また、赤字額として類似団体平均を大きく上回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度から0.1%増加し4.7%となった。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県信濃町

団体コード 205834

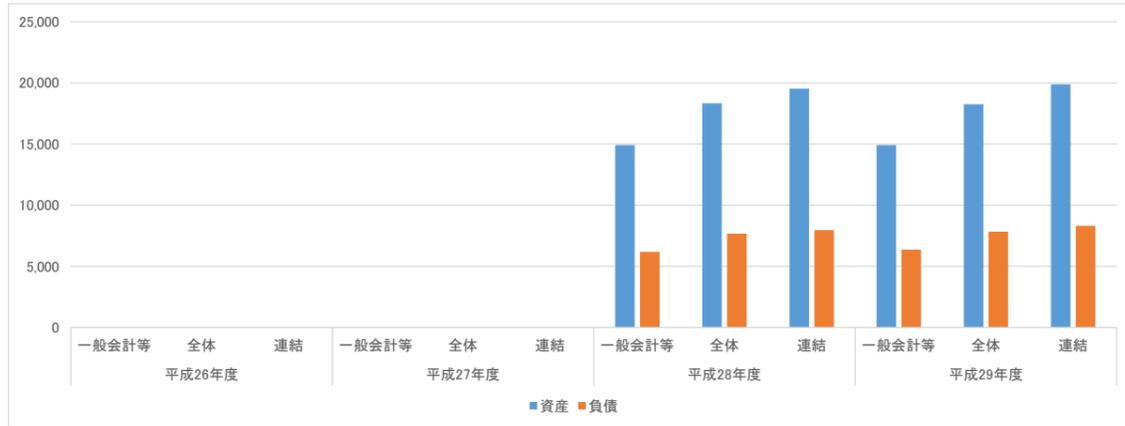
人口	8,597人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109人
面積	149.30km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,620,415千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	21.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,899	14,902
	負債			6,181	6,367
全体	資産			18,340	18,255
	負債			7,667	7,836
連結	資産			19,523	19,888
	負債			7,960	8,320

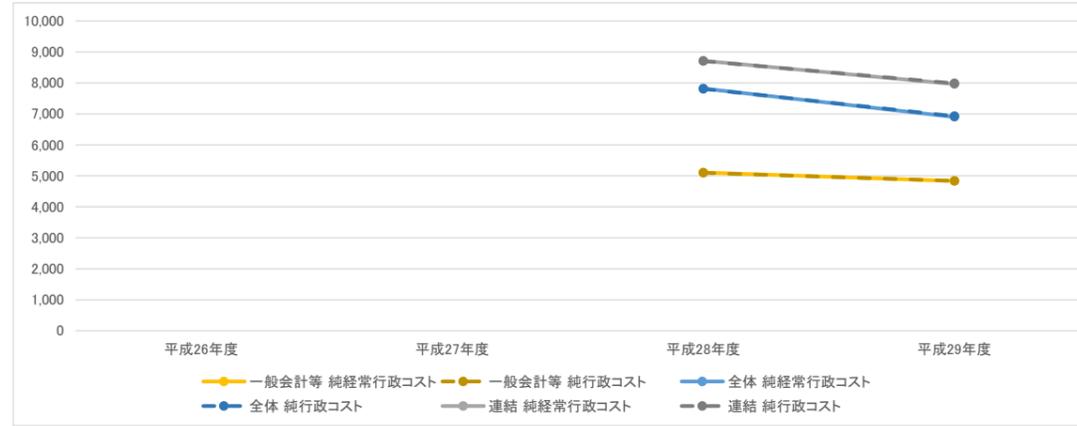


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3百万円の増加(0.02%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金の取崩し額が増加したことにより124百万円増加した。負債総額が前年度から186百万円増加(3.0%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債等の地方債の増加(143百万円)である。  
 全体では資産総額は前年度末から85百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から381百万円増加(+5.2%)した。資産総額は、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,353百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,469百万円多くなっている。  
 長野広域連合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は365百万円増加しているが、負債総額も360百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,108	4,834
	純行政コスト			5,097	4,838
全体	純経常行政コスト			7,820	6,901
	純行政コスト			7,809	6,927
連結	純経常行政コスト			8,715	7,964
	純行政コスト			8,705	7,986

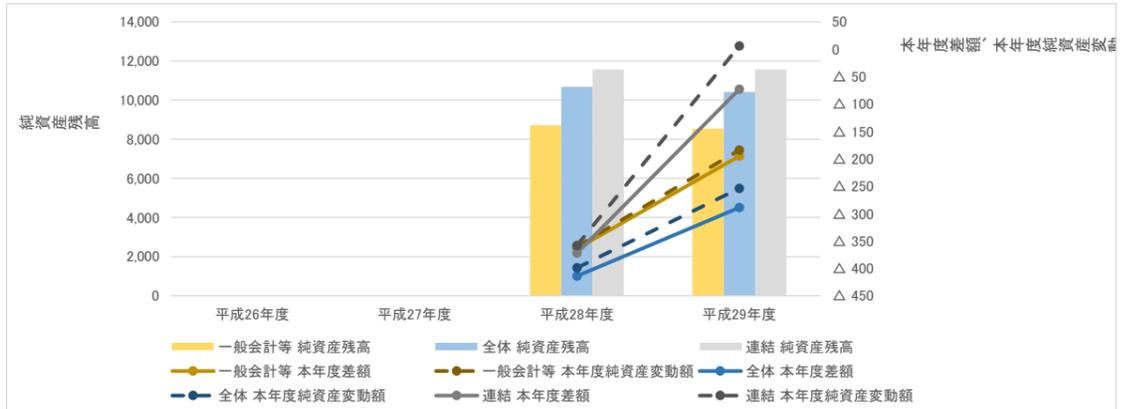


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,834百万円となり、前年度比274百万円の減少(5.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等(1,849百万円、前年度比△130百万円)である。今後も道路橋りょうの老朽化が進むことにより道路橋りょう維持補修費が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、経常収益が6百万円と微減したが、移転費用の補助金等が782百万円減少したことなど経常費用が926百万円少なくなり、純行政コストは882百万円少なくなっている。また、連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,703百万円多くなっている一方、人件費が1,203百万円多くなっているなど、経常費用が4,833百万円多くなり、純行政コストは3,148百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 364	△ 195
	本年度純資産変動額			△ 360	△ 184
	純資産残高			8,719	8,535
全体	本年度差額			△ 414	△ 289
	本年度純資産変動額			△ 399	△ 254
	純資産残高			10,673	10,419
連結	本年度差額			△ 372	△ 73
	本年度純資産変動額			△ 358	6
	純資産残高			11,562	11,568



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,024百万円)が純行政コスト(4,838百万円)を下回っており、本年度差額は△195百万円となり、純資産残高は195百万円の減少となった。前年度差額△364百万円より差額は減少したが、今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,130百万円多くなり、本年度差額は△289百万円となり、純資産残高は10,419百万円となった。連結では、一般会計等と比べて税金等が1,807百万円多くなり、本年度差額は△73百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			216	252
	投資活動収支			△ 702	△ 410
	財務活動収支			385	173
全体	業務活動収支			225	433
	投資活動収支			△ 897	△ 504
	財務活動収支			357	117
連結	業務活動収支			256	546
	投資活動収支			△ 952	△ 748
	財務活動収支			364	279



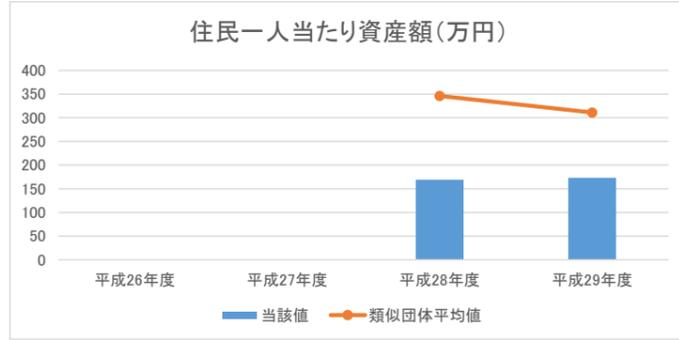
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は252百万円であったが、投資活動収支については、次世代情報通信システム整備事業等の皆減等により公共施設等整備支出が減少したことにより、前年度より減少の△410百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、173百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い433百万円となっている。  
 連結では、長野広域連合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い546百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、279百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

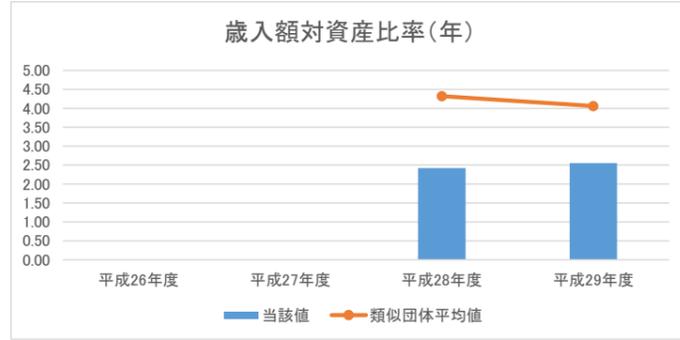
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,489,932	1,490,161
人口			8,804	8,597
当該値			169.2	173.3
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

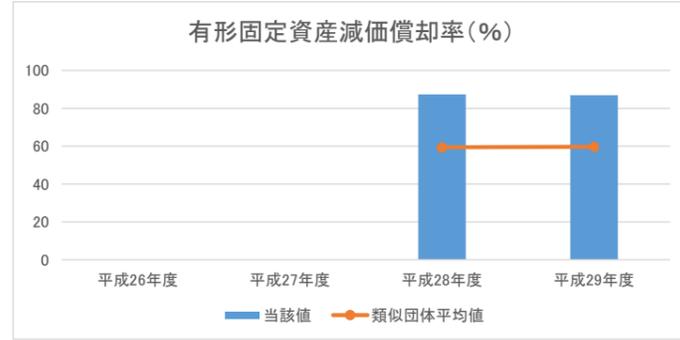
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,899	14,902
歳入総額			6,166	5,840
当該値			2.42	2.55
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			54,167	54,637
有形固定資産 ※1			62,048	62,859
当該値			87.3	86.9
類似団体平均値			59.4	59.7

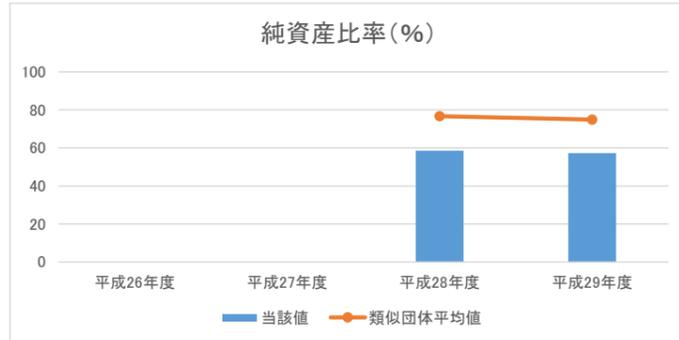
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

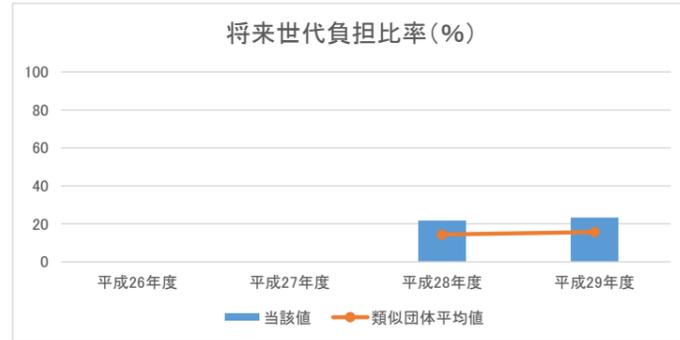
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,719	8,535
資産合計			14,899	14,902
当該値			58.5	57.3
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,284	2,452
有形・無形固定資産合計			10,466	10,461
当該値			21.8	23.4
類似団体平均値			14.4	15.7

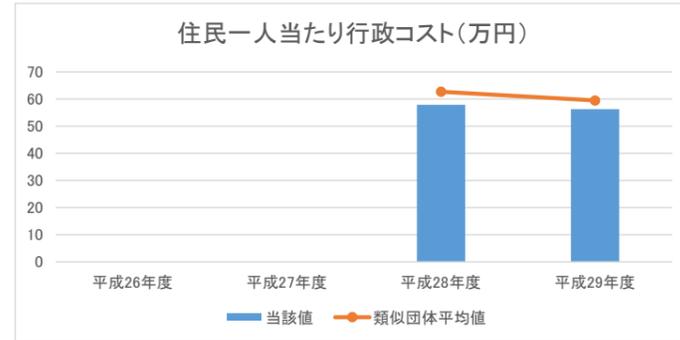
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

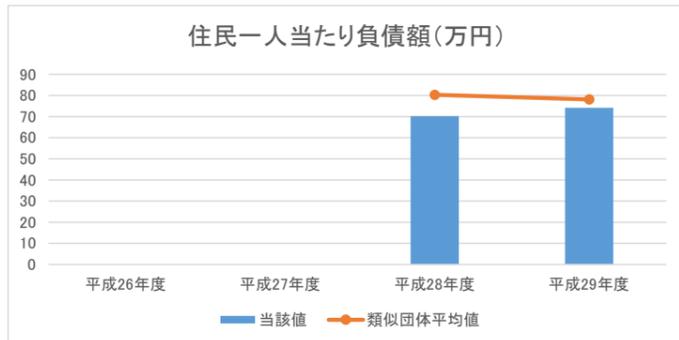
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			509,741	483,809
人口			8,804	8,597
当該値			57.9	56.3
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

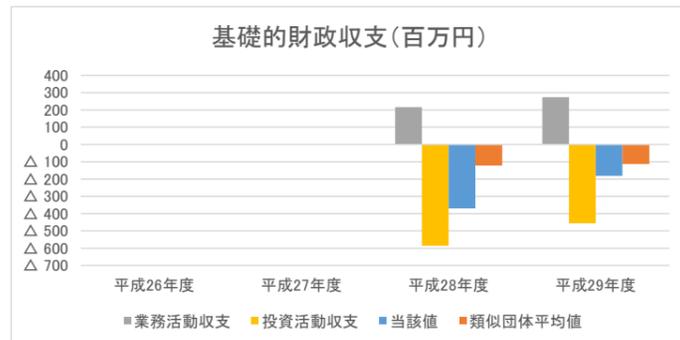
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			618,079	636,661
人口			8,804	8,597
当該値			70.2	74.1
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			216	274
投資活動収支 ※2			△ 586	△ 456
当該値			△ 370	△ 182
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

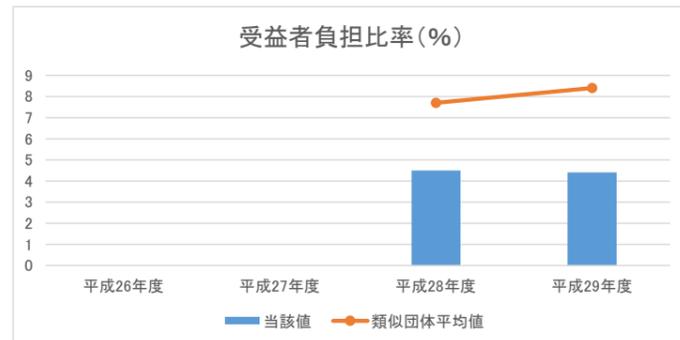
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			238	225
経常費用			5,346	5,059
当該値			4.5	4.4
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が86.9ポイントと類似団体平均の59.7ポイントを上回っている。整備から長年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を令和2年度に策定し、老朽化した施設について、統廃合や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回り、昨年度に比べ1.6ポイント増加している。地方債残高の増加傾向が続いているため、新規に発行する地方債の抑制を行うことにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同程度であり、経常費用が前年度から287百万円減少したこと前年度より1.6万円減少した。今後も経常費用のうち物件費の増加が多いことから、公共施設等の長寿命化等を行うなど経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、74.1万円と前年度より3.9ポイント増加している。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を173百万円発行したことや過疎対策事業債325百万円発行した等により起債全体として557百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後、地方債の新規発行の抑制に努めるなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4ポイントと類似団体平均を下回っている。経常費用が前年度から287百万円減少しており、今後も経常費用のうち物件費の増加が多いことから、公共施設等の長寿命化等を行うなど経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小川村  
 団体コード 205885

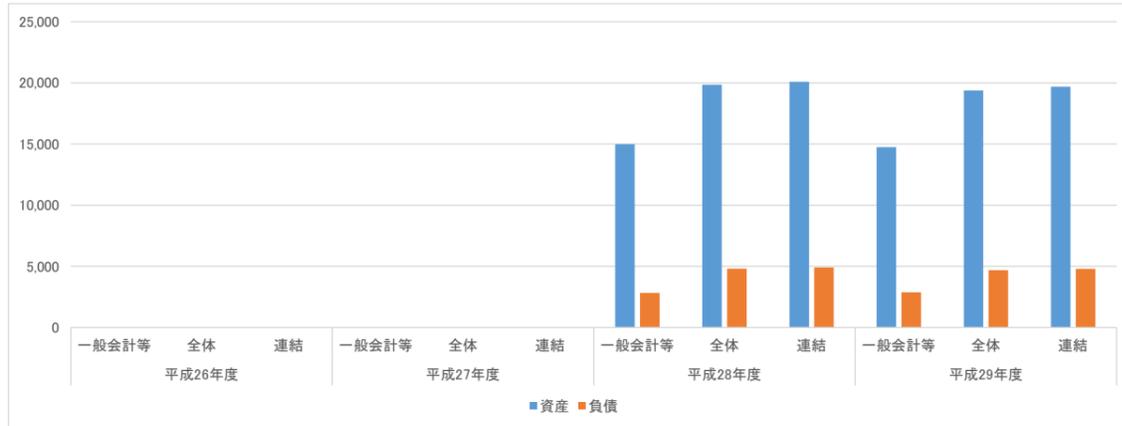
人口	2,607 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	58.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,837.399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			14,986	14,747
	負債			2,830	2,871
全体	資産			19,853	19,390
	負債			4,807	4,686
連結	資産			20,099	19,691
	負債			4,903	4,803

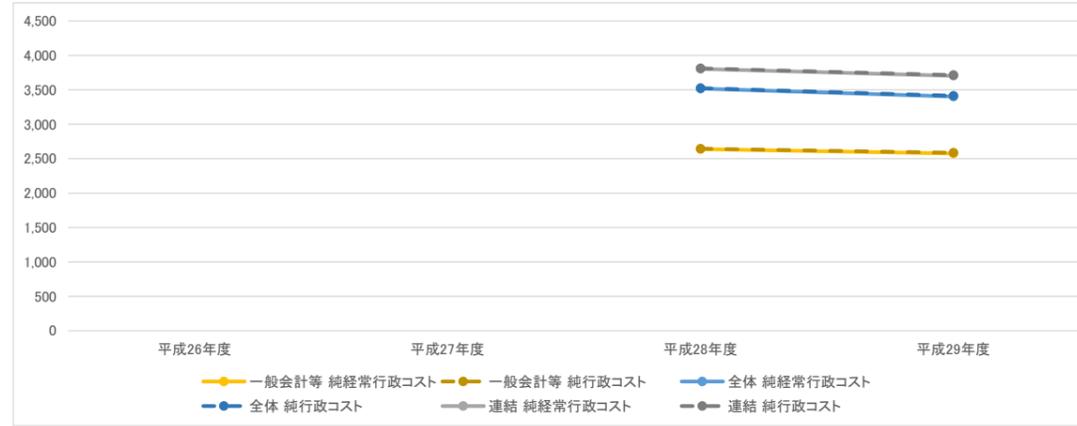


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から△239百万円の減少(0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・全体では、資産総額は前年度末から463百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から121百万円減少(0.9%)した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,643百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,815百万円多くなっている。  
 ・長野広域連合を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は4,944百万円増加しているが、負債総額も1,932百万円増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,639	2,575
	純行政コスト			2,645	2,586
全体	純経常行政コスト			3,518	3,402
	純行政コスト			3,525	3,413
連結	純経常行政コスト			3,804	3,703
	純行政コスト			3,812	3,714

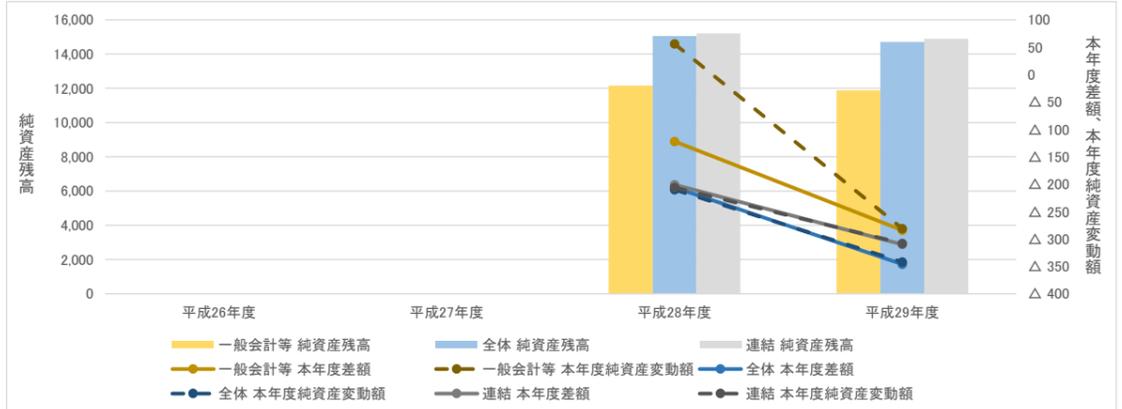


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は2,744百万円となり、前年度比59百万円の減少(0.9%)となった。これは主に平成28年度から着手した中央拠点施設建設事業が終了したことによるものである。来年度以降は道の駅リニューアル事業に伴い増加する見込みである。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が183百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が501百万円多くなり、純行政コストは827百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、268百万円多くなっている一方、人件費が153百万円多くなっているなど、経常費用が1,396百万円多くなり、純行政コストは1,128百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 122	△ 284
	本年度純資産変動額			56	△ 281
	純資産残高			12,156	11,876
全体	本年度差額			△ 206	△ 346
	本年度純資産変動額			△ 210	△ 342
	純資産残高			15,046	14,704
連結	本年度差額			△ 201	△ 310
	本年度純資産変動額			△ 206	△ 308
	純資産残高			15,196	14,887

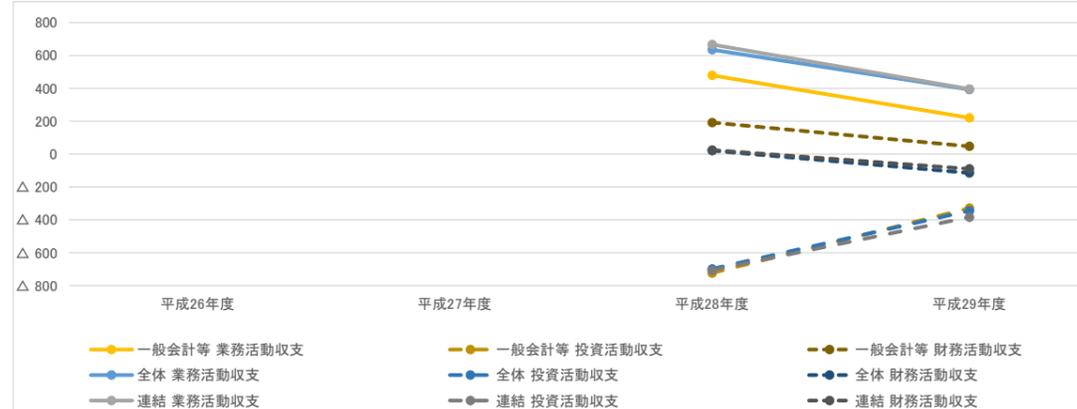


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(2,301百万円)が純行政コスト(2,585百万円)を下回っており、本年度差額は△284百万円となり、純資産残高は△281百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が474百万円多くなり、本年度差額は△346百万円となり、純資産残高は14,704百万円となった。  
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等が622百万円多くなり、本年度差額は△310百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			479	221
	投資活動収支			△ 724	△ 329
	財務活動収支			192	47
全体	業務活動収支			635	393
	投資活動収支			△ 699	△ 345
	財務活動収支			21	△ 115
連結	業務活動収支			667	396
	投資活動収支			△ 707	△ 384
	財務活動収支			25	△ 90



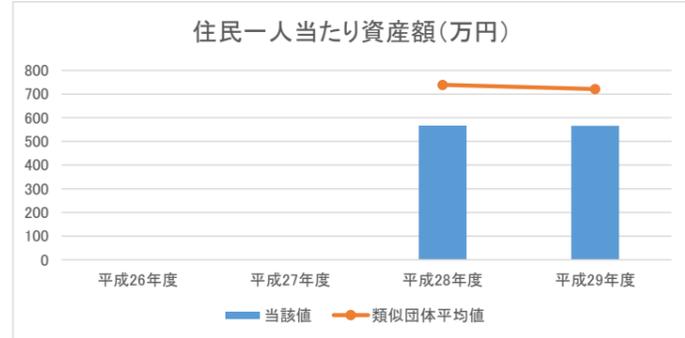
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は221百万円であったが、投資活動収支については、中央拠点施設建設事業を行ったことから△329百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債発行収入を下回ったことから、47百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より172百万円多い393百万円となっている。  
 ・連結では、長野広域連合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より175百万円多い396百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△90百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

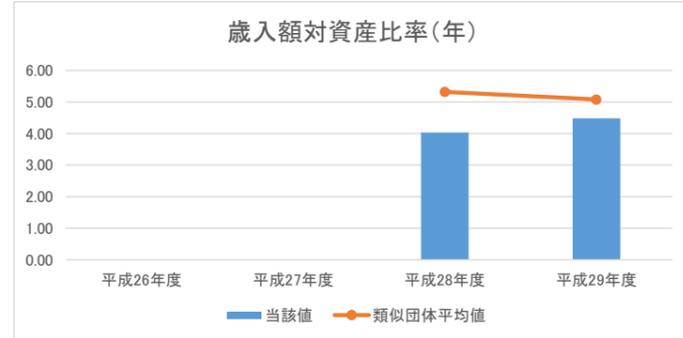
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,498,604	1,474,686
人口			2,643	2,607
当該値			567.0	565.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

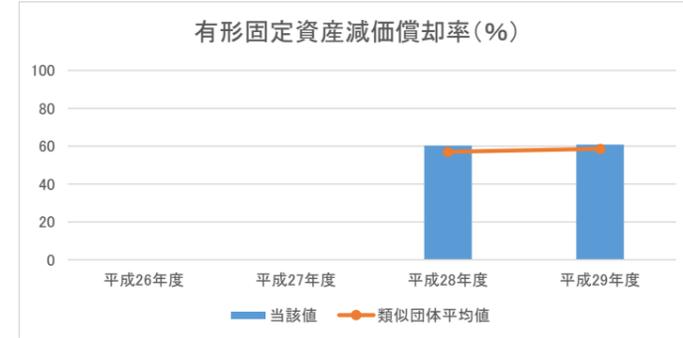
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,986	14,747
歳入総額			3,718	3,295
当該値			4.03	4.48
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,755	16,321
有形固定資産 ※1			26,107	26,861
当該値			60.3	60.8
類似団体平均値			57.0	58.6

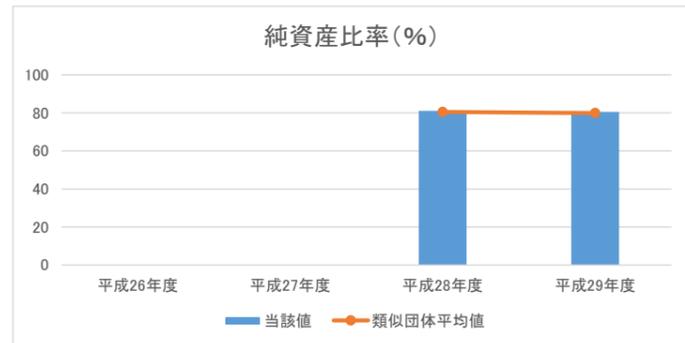
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

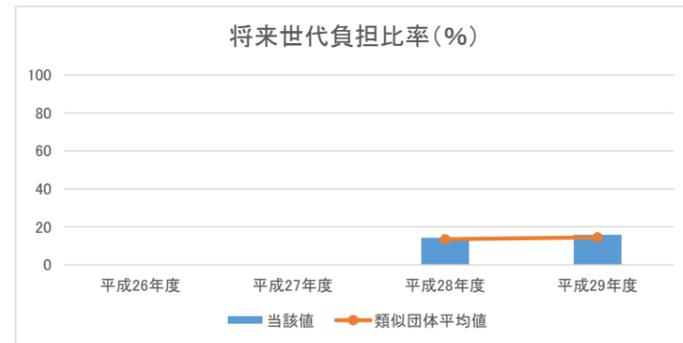
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,156	11,876
資産合計			14,986	14,747
当該値			81.1	80.5
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,634	1,786
有形・無形固定資産合計			11,453	11,315
当該値			14.3	15.8
類似団体平均値			13.5	14.5

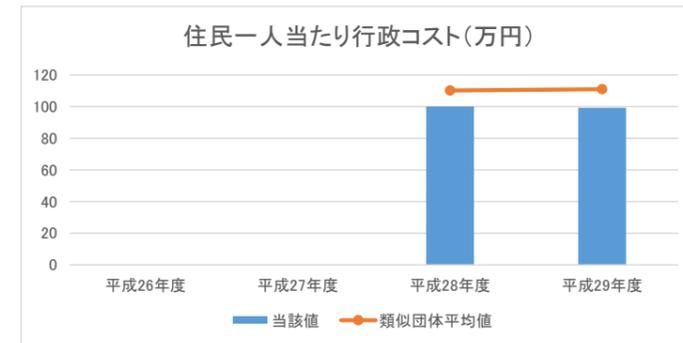
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

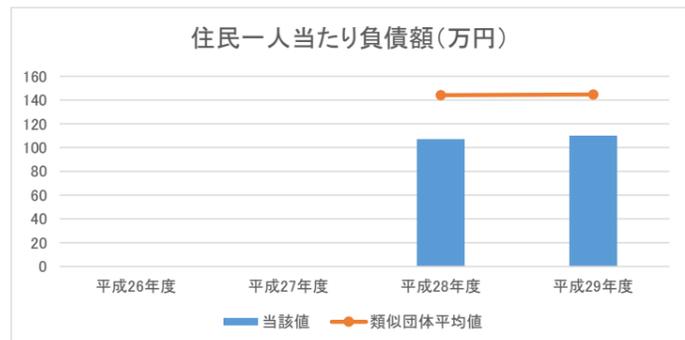
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			264,478	258,573
人口			2,643	2,607
当該値			100.1	99.2
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

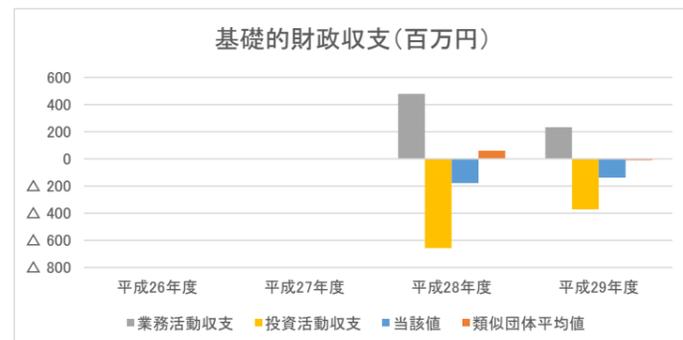
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			282,961	287,122
人口			2,643	2,607
当該値			107.1	110.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			479	233
投資活動収支 ※2			△ 657	△ 372
当該値			△ 178	△ 139
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

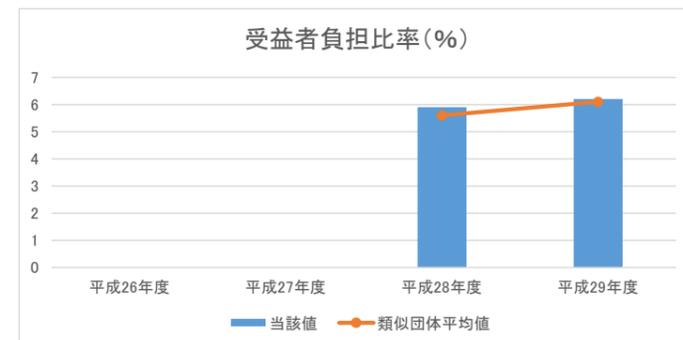
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			164	169
経常費用			2,803	2,744
当該値			5.9	6.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、整備から長年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成28年度に中央拠点施設建設事業を行ったが、類似団体平均は下回ることとなった。ただし、平成30年度から簡易水道事業会計において、基幹改良事業を開始することから、同会計への繰出金が大幅に増える見込みである。当該事業が終了するまでの5年間の一過性のものであり、事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△139百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

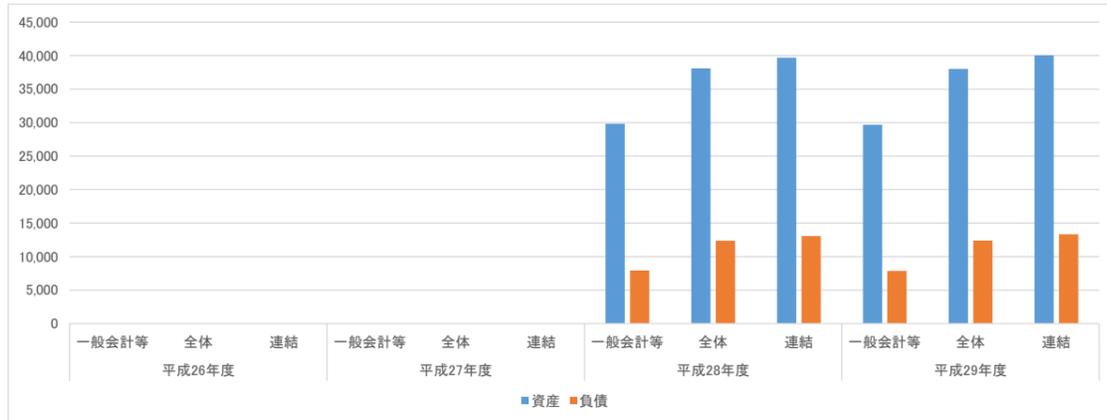
団体名 長野県飯綱町  
 団体コード 205907

人口	11,326 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	75.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,686.529 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

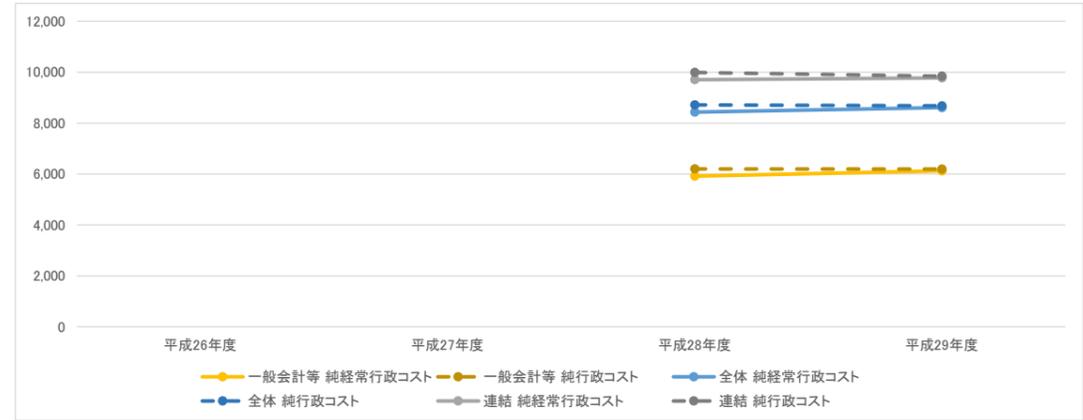
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,810	29,667
	負債			7,918	7,883
全体	資産			38,107	38,011
	負債			12,378	12,388
連結	資産			39,683	40,050
	負債			13,075	13,328



**分析:**  
 一般会計においては、資産総額が前年度末から143百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産である。有形固定資産は事業用資産が新規就農住宅建設、東小学校車庫棟建設等の実施により201百万円増加し、インフラ資産が工作物の減価償却額が463百万円減少したこと等から212百万円減少した。  
 資産合計のうち有形固定資産の割合が約80%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を適切に見直し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計に比べ、資産が1.28倍なのに対して、負債が1.57倍となっている。この差の大きな要因は、公営企業の地方債によるものである。  
 一部事務組合を加えた連結においては、一般会計等に比べ、全体とほぼ同様に資産と負債に差がある。

2. 行政コストの状況

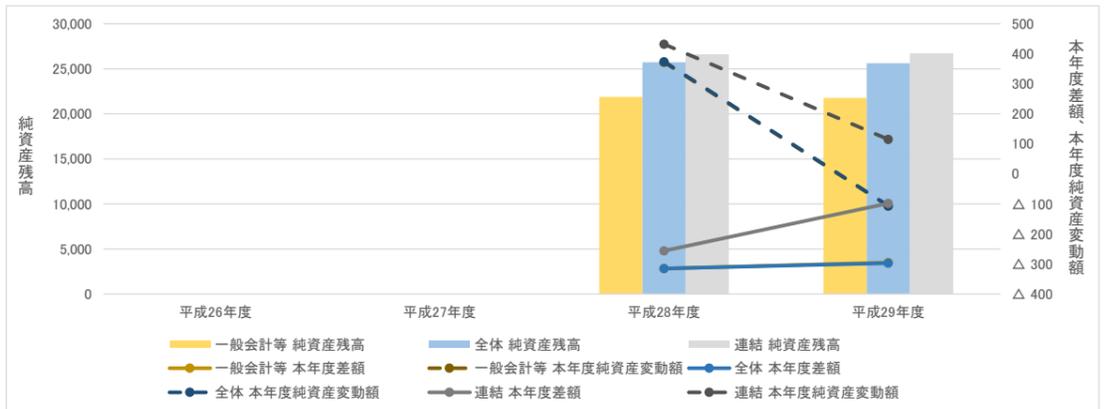
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,919	6,128
	純行政コスト			6,201	6,197
全体	純経常行政コスト			8,434	8,611
	純行政コスト			8,717	8,681
連結	純経常行政コスト			9,707	9,776
	純行政コスト			9,991	9,844



**分析:**  
 一般会計等においては、物件費(1,419百万円)、減価償却費(1,039百万円)、補助金等(1,478百万円)が1,000百万円を超えており、それらの合計が3,936百万円と経常費用(6,377百万円)の約62%を占めている。物件費は、地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいる最中であり数値が高いが、交付金事業終了後には、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることにより経費の縮減に努める。減価償却費は、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。補助金等は、町立病院への補助金と広域消防の負担金で費用の半分を占めており、今後も大幅な減少は見込めない。  
 公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計に比べ、経常費用が4,583百万円多くなっている一方、経常収益が2,099百万円多くなっている。主な要因は、病院事業会計の人件費と使用料及び手数料である。  
 一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,412百万円多くなっている一方、人件費が1,610百万円多くなっているなど、経常費用が6,061百万円多くなり、純行政コストは3,647百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

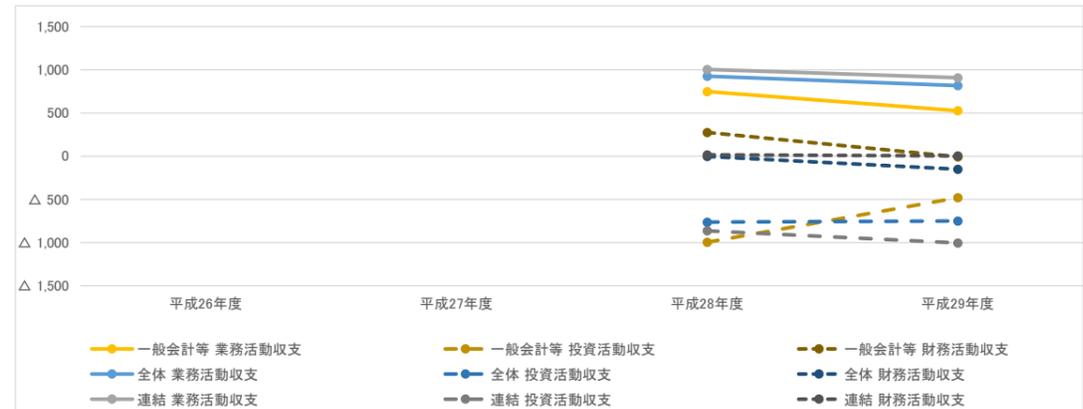
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 315	△ 295
	本年度純資産変動額			372	△ 107
全体	本年度差額			△ 315	△ 297
	本年度純資産変動額			374	△ 106
連結	本年度差額			△ 256	△ 98
	本年度純資産変動額			432	115
	純資産残高			26,608	26,723



**分析:**  
 一般会計においては、税金等の財源(4,953百万円)が純行政コスト(6,197百万円)を下回っており、本年度差額は△295百万円となった。個人所得は横ばい状態であり、今後も大幅な増収の見込みはない。事業量の適正化を図り、行政コストの縮減に努める。  
 公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,714百万円多くなっているが、純行政コストも相応に増加しているため、本年度差額は一般会計等とほぼ同様の△297百万円となり、純資産残高は106百万円の減少となった。  
 一部事務組合等を加えた連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,777百万円多くなっており、本年度差額は△98百万円となり、純資産残高は前年度末から115百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			748	526
	投資活動収支			△ 996	△ 481
	財務活動収支			275	△ 7
全体	業務活動収支			926	817
	投資活動収支			△ 763	△ 750
	財務活動収支			△ 3	△ 151
連結	業務活動収支			1,004	908
	投資活動収支			△ 864	△ 1,004
	財務活動収支			16	3



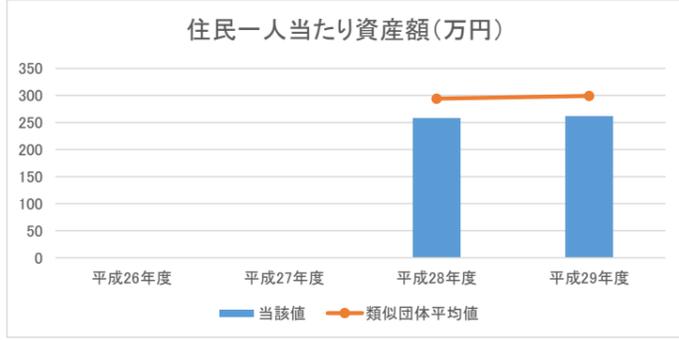
**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支は、基金取崩収入が375百万円等あった一方、統合小学校整備や農作物販売拠点整備に伴う公共施設等整備費支出が725百万円、今後予定されている庁舎建設事業に対応するため等の基金積立金が328百万円等支出が大幅に上回り、△481百万円となった。財務活動収支は、合併特例債を積極的に活用した前年度と比べると地方債の発行収入が減少し、地方債償還支出を下回ったため△7百万円となった。今後も庁舎建設事業や地方創生交付金を活用した公共施設の整備など、公共施設等整備費支出の大幅な減少は見込めず、また合併特例債の償還による地方債償還支出の増加が見込まれており、財務活動収支は減少が見込まれる。  
 全体においては、国民健康保険税等が税金等収入に含まれることや病院事業の影響から、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い817百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より269百万円少ない△750百万円となった。財務活動収支では、公営企業会計での地方債償還額が影響し、△151百万円となっている。  
 連結においては、業務活動収支は一般会計等より382百万円多い、投資活動収支では、長野広域連合等の公共施設等整備費支出の影響により支出が増えており、一般会計等より523百万円少ない。財務活動収支は、長野広域連合で地方債償還支出を地方債発行収入が上回っている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

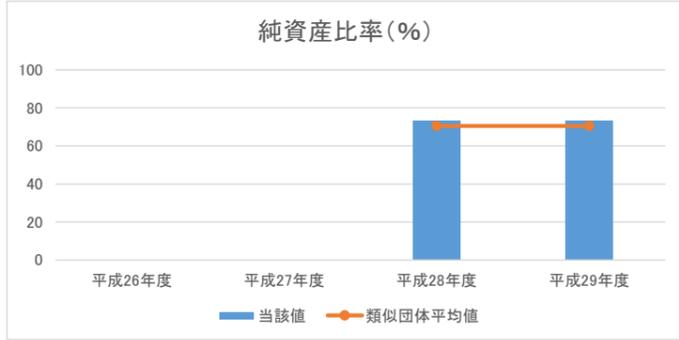
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,981,000	2,966,700
人口			11,551	11,326
当該値			258.1	261.9
類似団体平均値			294.1	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

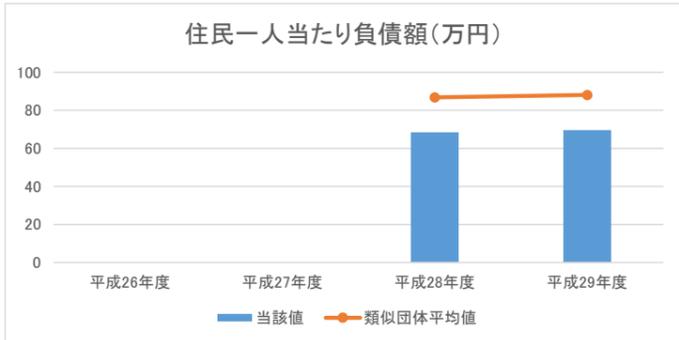
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,892	21,784
資産合計			29,810	29,667
当該値			73.4	73.4
類似団体平均値			70.5	70.5



4. 負債の状況

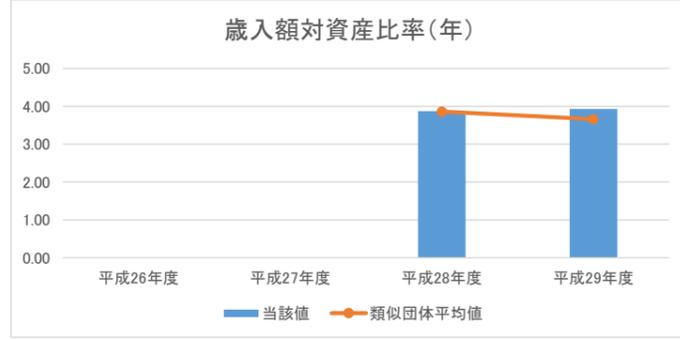
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			791,800	788,300
人口			11,551	11,326
当該値			68.5	69.6
類似団体平均値			86.8	88.1



②歳入額対資産比率(年)

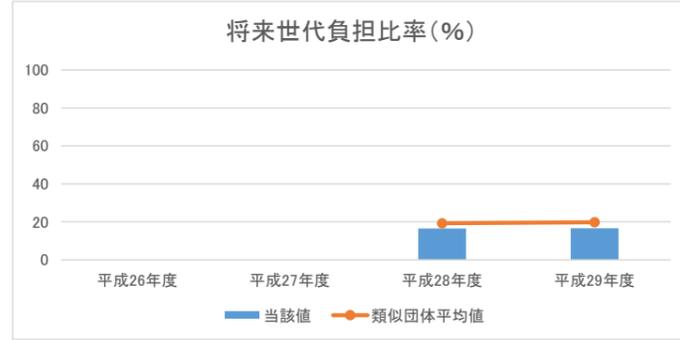
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,810	29,667
歳入総額			7,707	7,554
当該値			3.87	3.93
類似団体平均値			3.86	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,928	3,947
有形・無形固定資産合計			23,745	23,610
当該値			16.5	16.7
類似団体平均値			19.3	19.8

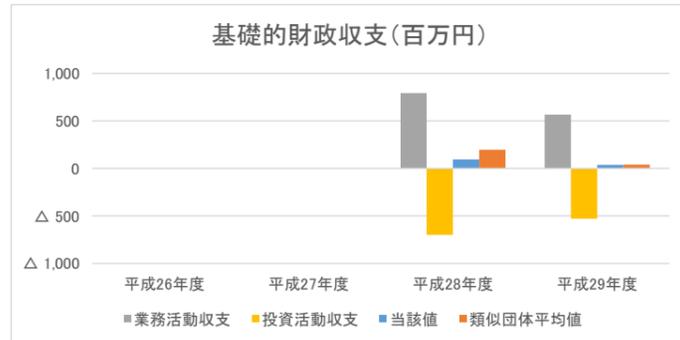
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			793	565
投資活動収支 ※2			△ 698	△ 528
当該値			95	37
類似団体平均値			195.5	39.7

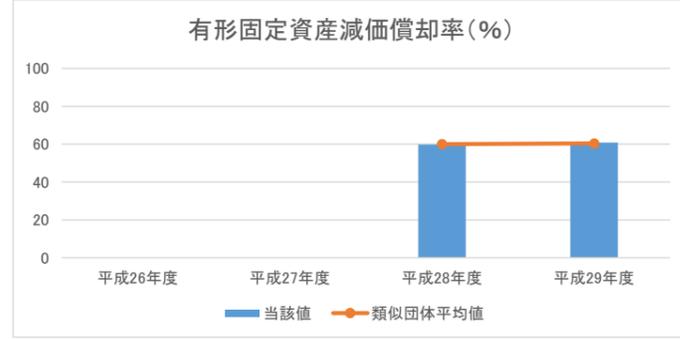
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,965	27,795
有形固定資産 ※1			45,067	45,735
当該値			59.8	60.8
類似団体平均値			60.0	60.4

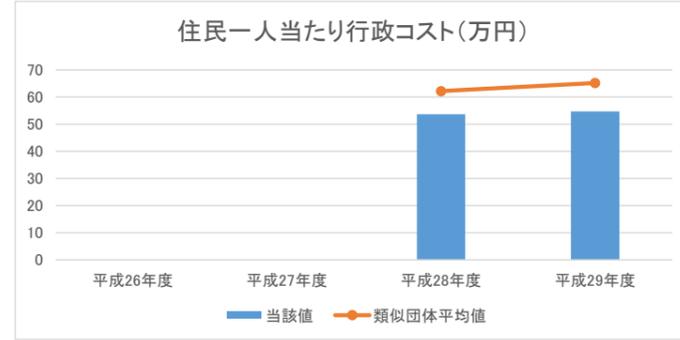
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

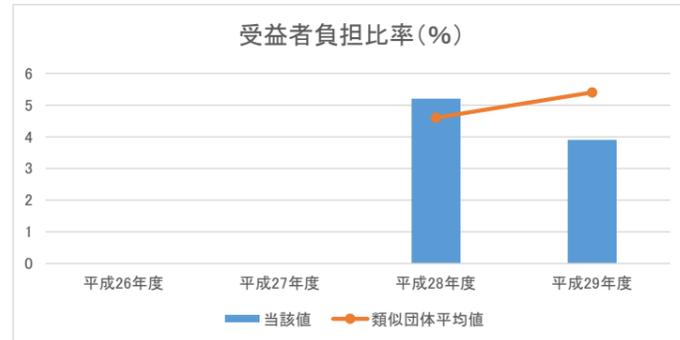
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			620,100	619,700
人口			11,551	11,326
当該値			53.7	54.7
類似団体平均値			62.2	65.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			326	250
経常費用			6,245	6,377
当該値			5.2	3.9
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、地方創生交付金を活用した新たな公共施設の整備を今後も予定しており、増加が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画を適切に見直し、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干上回っているが、負債の約90%は地方債であり増加が見込まれるため、引き続き比率の低下には注意する。将来世代負担比率は類似団体平均値を若干下回っているが、今後も地方債の新規発行が見込まれているため、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、地方創生交付金を活用した総合戦略事業が完了した際は、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることにより経費の縮減に努める。また、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債のうち約90%は地方債であり、今後も地方債の新規発行が見込まれているため、住民一人当たりの負債額も増加する見込み。基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。投資活動収支が、統合保育園整備や統合小学校整備といった大型事業に伴う公共施設等整備支出の影響でマイナスとなっていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より大幅に下回った。H28年度はプール改修工事のために補助金を受けたため経常収益が多かったがH29年度はそれがなくなり減少し、経常費用は引き続き地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいることにより、物件費が高額となっているため、受益者負担比率は減少した。交付金事業の終了後は、経費の縮減に努める。また、今後予定している地方公会計のセグメント分析を活用し、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県栄村

団体コード 206024

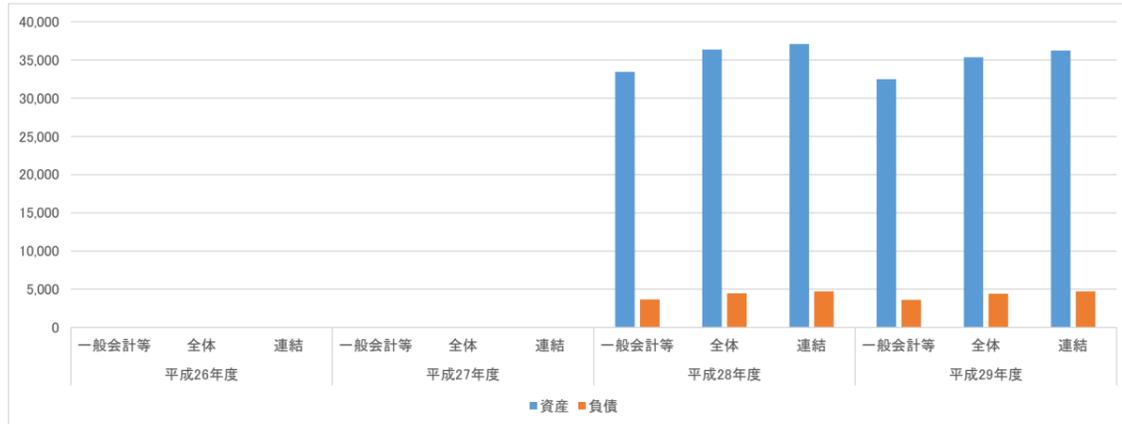
人口	1,931 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	271.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,931,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,455	32,495
	負債			3,675	3,613
全体	資産			36,364	35,361
	負債			4,477	4,405
連結	資産			37,076	36,234
	負債			4,724	4,719

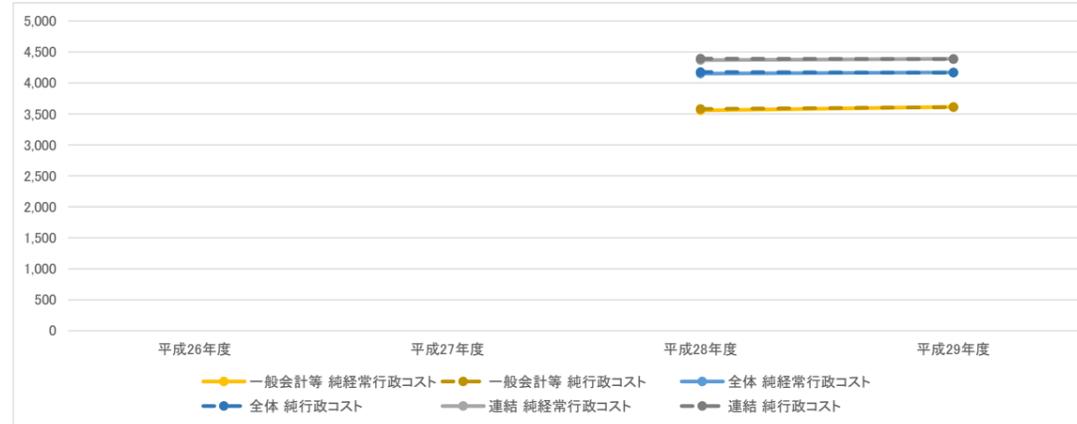


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から960百万円減少(△2.9%)となりました。主な増減は、事業用資産184百万円減少、インフラ資産958百万円減少、投資その他の資産396百万円増加であり、事業用資産及びインフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことによるものです。また、投資その他の資産では基金(減価積立金)が3億円増加したことによるものです。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から62百万円減少(△1.7%)となりました。負債で最も大きい額のは地方債で、2,910百万円の未償還残高があります。  
 ・公営企業会計(法非適用)等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,003百万円減少(△2.8%)し、負債総額は72百万円減少(△1.6%)となりました。資産総額は水道施設、生活排水処理施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて2,866百万円多く、また、負債のうち地方債は3,696百万円となっています。  
 ・北信広域連合、岳北広域行政組合等を加えた連結では、全体会計に比べ資産総額で873百万円、負債総額で314百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,556	3,614
	純行政コスト			3,580	3,609
全体	純経常行政コスト			4,151	4,170
	純行政コスト			4,176	4,165
連結	純経常行政コスト			4,368	4,389
	純行政コスト			4,392	4,384

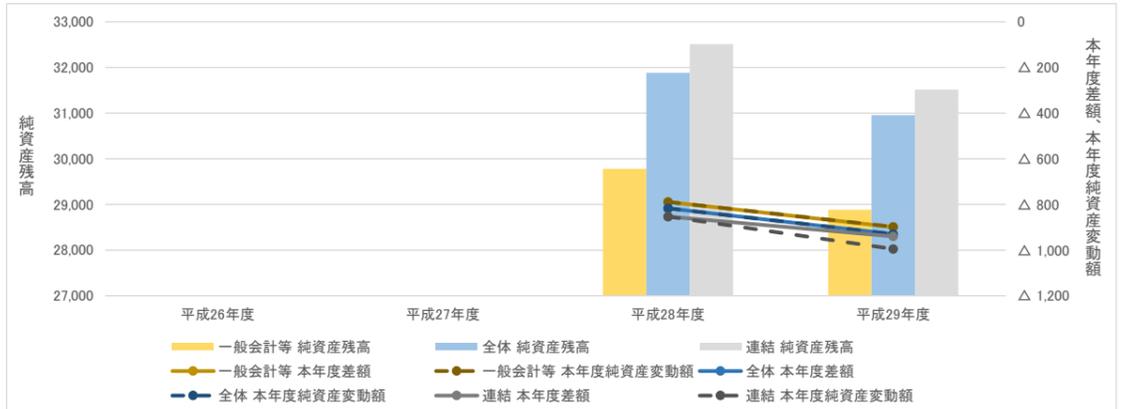


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,728百万円となり、前年度に比べ57百万円(1.6%)増加しています。費用の内訳は、業務費用2,837百万円(76.1%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は891百万円(23.9%)です。業務費用のうち物件費等は2,356百万円で経常費用の63.2%を占め、うち減価償却費1,419百万円(物件費等の60.2%)です。また、前年度からの経常費用増加の内訳は、業務費用40百万円、移転費用17百万円で、主なものは、人件費37百万円、他会計への繰出金42百万円です。施設の機能集約・複合化の検討に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより経費縮減に努めます。  
 ・全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が168百万円多くなっています。また、社会保障給付は、611百万円となっています。  
 ・連結では、純経常行政コストが4,389百万円で、一般会計等に比べ775百万円増の4,389百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 789	△ 899
	本年度純資産変動額			△ 789	△ 898
	純資産残高			29,780	28,883
全体	本年度差額			△ 817	△ 930
	本年度純資産変動額			△ 817	△ 930
	純資産残高			31,884	30,956
連結	本年度差額			△ 853	△ 940
	本年度純資産変動額			△ 853	△ 995
	純資産残高			32,510	31,515



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(2,710百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△899百万円となり純資産残高は898百万円の減少となりました。地域産業の振興と雇用の拡大を推進し税金等の増加に努めます。  
 ・全体でも、税金等の財源(3,234百万円)が純行政コスト(4,165百万円)を下回っており、本年度差額は△930百万円となり純資産残高は930百万円の減少となりました。  
 ・連結では、前年度に比べ、純行政コストが8百万円減少していますが、税金等の財源についても95百万円減少していることから、純資産残高は995百万円の減少となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			559	374
	投資活動収支			△ 590	△ 678
	財務活動収支			215	△ 21
全体	業務活動収支			627	434
	投資活動収支			△ 622	△ 778
	財務活動収支			190	△ 17
連結	業務活動収支			617	428
	投資活動収支			△ 584	△ 814
	財務活動収支			177	△ 15



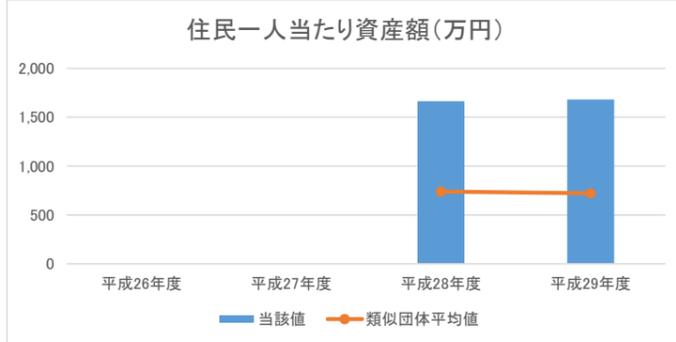
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支374百万円、投資活動収支△678百万円、財務活動収支△21百万円で本年度収支額△325百万円で、本年度末資金残は124百万円となりました。なお、投資活動収支△678百万円のうち基金収支は△489百万円であることから、基金については489百万円の増加となっています。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により60万円多い433百万円となりました。投資活動収支は、投資活動支出が前年度に比べ298百万円増加したことから△788百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△17百万円となり本年度末資金残は前年度から362百万円減少し、150百万円となりました。  
 ・連結の業務活動収支は428百万円、投資活動収支△814百万円、財務活動収支△15百万円となり、本年度末資金残は前年度から401百万円減少し、239百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

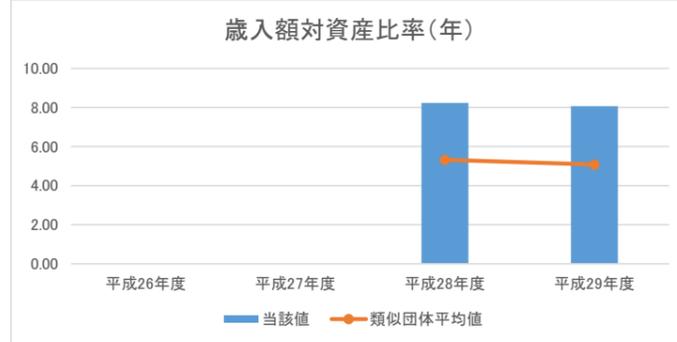
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,345,517	3,249,531
人口			2,010	1,931
当該値			1,664.4	1,682.8
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

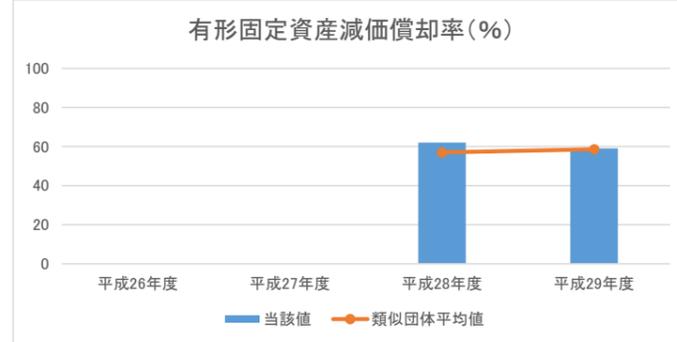
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,455	32,495
歳入総額			4,065	4,026
当該値			8.23	8.07
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,506	38,649
有形固定資産 ※1			50,782	65,495
当該値			62.0	59.0
類似団体平均値			57.0	58.6

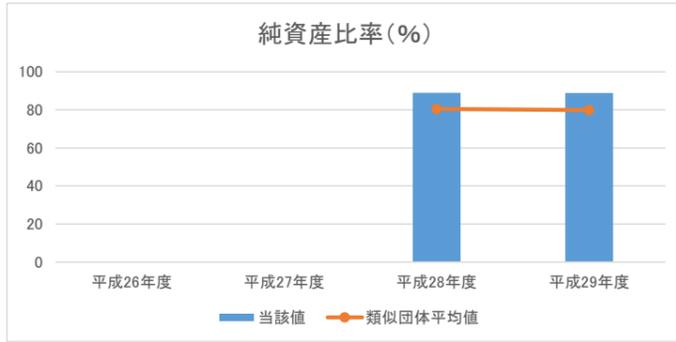
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

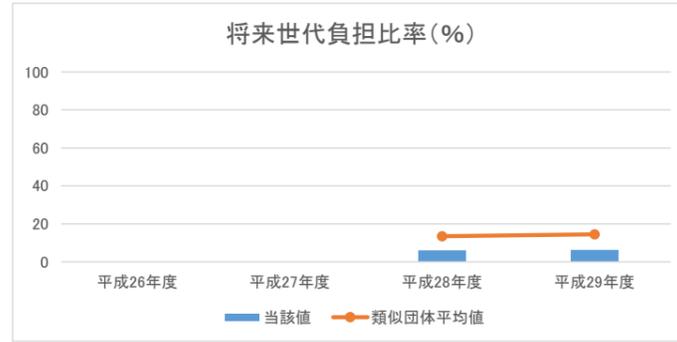
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,780	28,883
資産合計			33,455	32,495
当該値			89.0	88.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,862	1,867
有形・無形固定資産合計			30,729	29,602
当該値			6.1	6.3
類似団体平均値			13.5	14.5

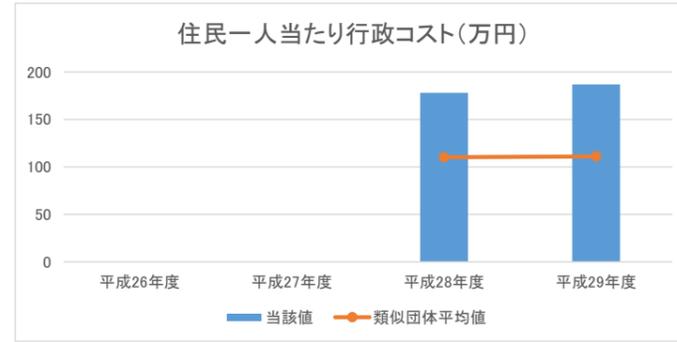
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

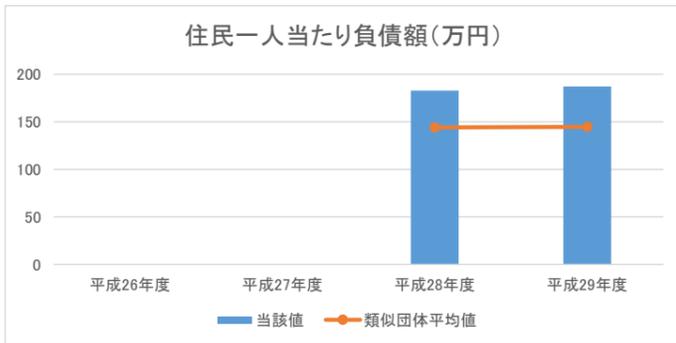
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			358,049	360,903
人口			2,010	1,931
当該値			178.1	186.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

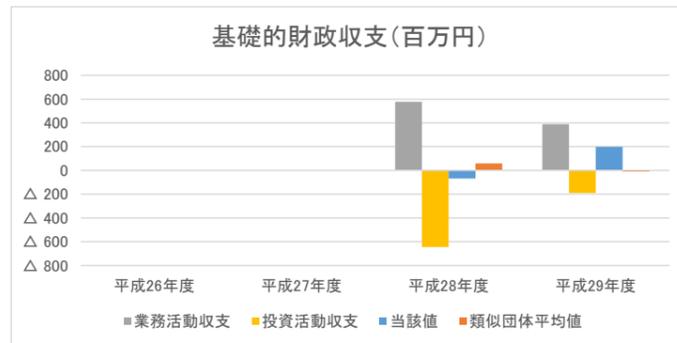
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			367,479	361,263
人口			2,010	1,931
当該値			182.8	187.1
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			577	388
投資活動収支 ※2			△ 645	△ 189
当該値			△ 68	199
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

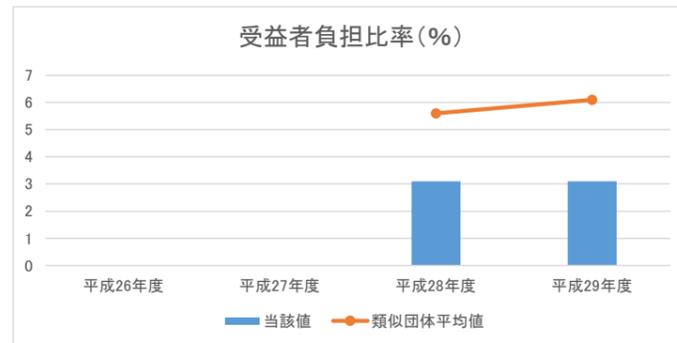
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			115	114
経常費用			3,670	3,728
当該値			3.1	3.1
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人あたりの資産額は、1,682.8万円です。これは、村土が217.66km<sup>2</sup>と広く、標高200mから900m台の山間に集落が点在するため道路等のインフラ資産が多いこと。また、長野県北部地震(平成23年3月)により住宅を失った住民の住宅確保のための復興住宅の建設等が主な要因で、類似団体平均値の2.3倍となっています。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっています。これは、前述のように資産が32,495百万円多額となっていることが要因です。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準です。
- ・将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、30年間の取組みとして公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討、計画的な予防保全による長寿命化などにより、施設保有量の適正化・適正管理に取り組みます。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度ですが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年度より減少しています。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味しますので、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めます。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、有形・無形固定資産額が多いことが影響しているものと考えられます。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人あたり行政コストは、類似団体平均を上回っています。これは、資産が多いことによる減価償却費の多さが大きな要因(減価償却費 1,419百万円、経常費用の38.1%)と考えられます。上記「1 資産の状況」での記載同様、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討を進め、施設保有量の適正化・適正管理に取り組みます。

4. 負債の状況

- ・住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っています。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努めます。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字(+388百万円)、投資活動収支が赤字(△189百万円)であったため、黒字(199百万円)となっています。前年度に比べ投資活動収支が改善したのは公共施設等整備費支出が317百万円減少したことによるものです。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。行政サービス提供に対する直接的な負担割合の比率は比較的低いことから公共施設等の使用料の検討に取り組むなど受益者負担の適正化に努めます。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や廃止を適宜進めるとともに、施設更新の際は機能集約・複合化の検討、計画的な予防保全による長寿命化などにより、施設保有量の適正化・適正管理に取り組みます。